

東京の産業と雇用就業 2021

ま え が き

新型コロナウイルス感染症の影響は長期化し、中小企業の事業活動は依然として大きな影響を受けています。また、雇用情勢も回復の兆しが見えないなど、東京の経済や雇用は厳しい状況が続いています。

こうした状況を踏まえ、都では、都民生活や経済活動を支えるためのセーフティーネットの強化や、感染拡大防止と経済社会活動の両立を図るための施策を展開しています。

感染症の脅威は、デジタル化の遅れなど、社会構造上の課題を浮き彫りにする一方、安全・健康志向といった人々の行動や思考の変化に伴う新たなニーズなども生み出しています。このようにコロナ禍による社会の変化を的確に捉え、東京の経済再生につなげていくための取組も進めています。

また、日本経済を牽引する役割を果たす都市として、多様な産業の集積や高度な技術力、豊富な人材など、東京が持つ強みを活かし、産業の活性化や雇用就業対策にも着実に取り組んでいます。

本書「東京の産業と雇用就業2021」では、収集・分析した各種統計データや調査結果を駆使して、東京の産業と雇用就業の最近の実態や特性について、分かりやすく解説しました。

多くの方々に本書をご活用いただき、東京の産業と雇用就業に関する理解を深めていただく一助となれば幸いです。

なお、作成にあたり資料提供など、多大なご協力をいただきました皆様に、この場をお借りして厚く御礼申し上げます。

令和3年9月

東京都産業労働局長 村 松 明 典

第Ⅰ部 東京経済・雇用情勢の概況

第1章 東京の社会経済

1 日本・東京における社会経済指標の比較	2
----------------------	---

第2章 2020年 東京経済・雇用情勢の主な動き

1 概況	4
2 消費・物価	10
3 貿易	12
4 建築・不動産市場	14
5 設備投資・研究開発	17
6 資金調達	19
7 倒産	21
8 雇用情勢	25
9 人口	31

第3章 5つのトピックからとらえた東京の経済

1 グローバル化	34
2 創業・ベンチャー	38
3 観光	41
4 多様な働き方	43
5 資源・エネルギー、環境	47
<コラム> SDGs（持続可能な開発目標）について	49
事業所・企業の活動を知るための統計について	50

第Ⅱ部 産業編

第1章 東京の産業構造

1 事業所	52
2 企業	54

第2章 製造業

1 製造業の概況	57
2 産業中分類別にみる製造業	59

3	区市町村別、地域別にみる製造業	60
4	製造業の新事業展開	62
5	製造業の海外展開	63
6	事業承継	64

第3章 商業

1	商業の概況	65
2	卸売業	68
3	小売業	71
4	業態別にみる小売業	73
5	E C化・キャッシュレス化の動向	75

第4章 情報通信

1	情報通信業の概況	78
2	情報通信業の今後の見込み	81

第5章 金融

1	金融業、保険業の概況	83
2	銀行業の動向	84
3	貸金業の動向	85
4	証券業等の動向	86
5	生命保険業と損害保険業の動向	87

第6章 観光・レクリエーション関連サービス

1	宿泊業	88
2	飲食サービス業	90
3	生活関連サービス業、娯楽業	92

第7章 農林水産業

1	農林水産業	94
2	農業	96
3	林業	98
4	水産業	99

	東京の伝統工芸品	100
	東京特産の農畜産物・東京の水産物・東京の木多摩産材	101
	美しい緑と水に囲まれた多摩・東京の美しい島々	102

第Ⅲ部 雇用就業編

<コラム> 雇用情勢の動向を把握するための統計（労働力調査）について 104

第1章 労働力状況

1 労働力人口	106
2 就業構造	110
3 労働移動	117

第2章 就業者を取り巻く状況

1 若年者	121
2 高年齢者	124
3 女性	126
4 障害者	129

第3章 雇用環境

1 賃金	132
2 労働時間・休暇制度	135
3 安全・衛生	138

第4章 労使関係

1 労働組合	139
2 紛争解決	141

資料編

主な統計調査の概要	144
産業・雇用就業統計基本データ集	148
掲載図表一覧	222

本書のご利用にあたって

- 1 産業分類について、本書中の業種名は原則として、日本標準産業分類 第13回改定（2013年10月）によります。なお、個々の図表については参照資料の分類に基づいています。「サービス業（他に分類されないもの）」は、単に「サービス業」と表記している箇所があります。中分類、小分類等は本産業分類に基づく分類を表しています。
- 2 「経済センサス－基礎調査」及び「経済センサス－活動調査」による事業所数、従業者数等は、特に注記をしているものを除き、原則として民営事業所の数値です。
- 3 主として第Ⅱ部「産業編」において、「経済センサス－基礎調査」(2009年、2014年に実施) 及び「経済センサス－活動調査」(2012年、2016年に実施) を活用して、業種ごとの事業所数・従業者数及びその推移を示しています。
- 4 年間商品販売額等の経理事項については、原則として消費税込みの値を記載していますが、年により消費税の取扱いが異なる等の違いがあります。よって、時系列で利用するにはご留意願います。
- 5 「労働力調査」は、特に注記しているものを除き、原則として「基本集計」の数値及び用語の定義です。「詳細集計」の数値及び用語の定義とは異なる場合があります、十分にご留意願います。詳細は104ページをご参照ください。また、「労働力調査」は、5年ごとに算出の基礎となる人口を切り替えており、それぞれ切替えに伴う変動があります。よって、時系列で利用するにはご留意願います。
- 6 資料によっては、端数処理の関係で、合計と内訳が一致しない場合があります。
- 7 本書では、便宜上、都内区市町村を地域別に区分しグラフに使用しています。

地域別区域

都心（千代田、中央、港）、副都心（新宿、文京、渋谷、豊島）、城東（台東、墨田、江東、荒川、足立、葛飾、江戸川）、城西（世田谷、中野、杉並、練馬）、城南（品川、目黒、大田）、城北（北、板橋）、多摩（市部、郡部）、島しょ

- 8 本書では、中小企業、小規模企業は、原則として中小企業基本法の定義によります。詳細は50ページをご参照ください。
- 9 本書は、主として2021年5月末日時点の資料を用いています。

日本標準産業分類 (2013年10月 第13回改定)

アルファベットが大分類項目、2桁の数字が中分類項目を示す。

A 農業、林業

- 01 農業
- 02 林業

B 漁業

- 03 漁業 (水産養殖業を除く)
- 04 水産養殖業

C 鉱業、採石業、砂利採取業

- 05 鉱業、採石業、砂利採取業

D 建設業

- 06 総合工事業
- 07 職別工事業(設備工事業を除く)
- 08 設備工事業

E 製造業

- 09 食料品製造業
- 10 飲料・たばこ・飼料製造業
- 11 繊維工業
- 12 木材・木製品製造業 (家具を除く)
- 13 家具・装備品製造業
- 14 パルプ・紙・紙加工品製造業
- 15 印刷・同関連業
- 16 化学工業
- 17 石油製品・石炭製品製造業
- 18 プラスチック製品製造業 (別掲を除く)
- 19 ゴム製品製造業
- 20 なめし革・同製品・毛皮製造業
- 21 窯業・土石製品製造業
- 22 鉄鋼業
- 23 非鉄金属製造業
- 24 金属製品製造業
- 25 はん用機械器具製造業
- 26 生産用機械器具製造業
- 27 業務用機械器具製造業
- 28 電子部品・デバイス・電子回路製造業
- 29 電気機械器具製造業
- 30 情報通信機械器具製造業
- 31 輸送用機械器具製造業
- 32 その他の製造業

F 電気・ガス・熱供給・水道業

- 33 電気業
- 34 ガス業
- 35 熱供給業
- 36 水道業

G 情報通信業

- 37 通信業
- 38 放送業
- 39 情報サービス業
- 40 インターネット附随サービス業
- 41 映像・音声・文字情報制作業

H 運輸業、郵便業

- 42 鉄道業
- 43 道路旅客運送業
- 44 道路貨物運送業
- 45 水運業
- 46 航空運輸業
- 47 倉庫業
- 48 運輸に附帯するサービス業
- 49 郵便業 (信書便事業を含む)

I 卸売業、小売業

- 50 各種商品卸売業
- 51 繊維・衣服等卸売業
- 52 食料品卸売業

- 53 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業
- 54 機械器具卸売業
- 55 その他の卸売業
- 56 各種商品小売業
- 57 織物・衣服・身の回り品小売業
- 58 飲食料品小売業
- 59 機械器具小売業
- 60 その他の小売業
- 61 無店舗小売業

J 金融業、保険業

- 62 銀行業
- 63 協同組織金融業
- 64 貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関
- 65 金融商品取引業、商品先物取引業
- 66 補助的金融業等
- 67 保険業 (保険媒介代理業、保険サービス業を含む)

K 不動産業、物品賃貸業

- 68 不動産取引業
- 69 不動産賃貸業・管理業
- 70 物品賃貸業

L 学術研究、専門・技術サービス業

- 71 学術・開発研究機関
- 72 専門サービス業 (他に分類されないもの)
- 73 広告業
- 74 技術サービス業 (他に分類されないもの)

M 宿泊業、飲食サービス業

- 75 宿泊業
- 76 飲食店
- 77 持ち帰り・配達飲食サービス業

N 生活関連サービス業、娯楽業

- 78 洗濯・理容・美容・浴場業
- 79 その他の生活関連サービス業
- 80 娯楽業

O 教育、学習支援業

- 81 学校教育
- 82 その他の教育、学習支援業

P 医療、福祉

- 83 医療業
- 84 保健衛生
- 85 社会保険・社会福祉・介護事業

Q 複合サービス事業

- 86 郵便局
- 87 協同組合 (他に分類されないもの)

R サービス業 (他に分類されないもの)

- 88 廃棄物処理業
- 89 自動車整備業
- 90 機械等修理業 (別掲を除く)
- 91 職業紹介・労働者派遣業
- 92 その他の事業サービス業
- 93 政治・経済・文化団体
- 94 宗教
- 95 その他のサービス業
- 96 外国公務

S 公務 (他に分類されるものを除く)

- 97 国家公務
- 98 地方公務

T 分類不能の産業

- 99 分類不能の産業

(参考)

日本標準産業分類 (2007年11月 第12回改定)

アルファベットが大分類項目、2桁の数字が中分類項目を示す。

A 農業, 林業

- 01 農業
- 02 林業

B 漁業

- 03 漁業 (水産養殖業を除く)
- 04 水産養殖業

C 鉱業, 採石業, 砂利採取業

- 05 鉱業, 採石業, 砂利採取業

D 建設業

- 06 総合工事業
- 07 職別工事業(設備工事業を除く)
- 08 設備工事業

E 製造業

- 09 食料品製造業
- 10 飲料・たばこ・飼料製造業
- 11 繊維工業
- 12 木材・木製品製造業 (家具を除く)
- 13 家具・装備品製造業
- 14 パルプ・紙・紙加工品製造業
- 15 印刷・同関連業
- 16 化学工業
- 17 石油製品・石炭製品製造業
- 18 プラスチック製品製造業 (別掲を除く)
- 19 ゴム製品製造業
- 20 なめし革・同製品・毛皮製造業
- 21 窯業・土石製品製造業
- 22 鉄鋼業
- 23 非鉄金属製造業
- 24 金属製品製造業
- 25 はん用機械器具製造業
- 26 生産用機械器具製造業
- 27 業務用機械器具製造業
- 28 電子部品・デバイス・電子回路製造業
- 29 電気機械器具製造業
- 30 情報通信機械器具製造業
- 31 輸送用機械器具製造業
- 32 その他の製造業

F 電気・ガス・熱供給・水道業

- 33 電気業
- 34 ガス業
- 35 熱供給業
- 36 水道業

G 情報通信業

- 37 通信業
- 38 放送業
- 39 情報サービス業
- 40 インターネット附随サービス業
- 41 映像・音声・文字情報制作業

H 運輸業, 郵便業

- 42 鉄道業
- 43 道路旅客運送業
- 44 道路貨物運送業
- 45 水運業
- 46 航空運輸業
- 47 倉庫業
- 48 運輸に附帯するサービス業
- 49 郵便業 (信書便事業を含む)

I 卸売業, 小売業

- 50 各種商品卸売業
- 51 繊維・衣服等卸売業
- 52 飲食料品卸売業
- 53 建築材料, 鉱物・金属材料等卸売業

- 54 機械器具卸売業
- 55 その他の卸売業
- 56 各種商品小売業
- 57 織物・衣服・身の回り品小売業
- 58 飲食料品小売業
- 59 機械器具小売業
- 60 その他の小売業
- 61 無店舗小売業

J 金融業, 保険業

- 62 銀行業
- 63 協同組織金融業
- 64 貸金業, クレジットカード業等非預金信用機関
- 65 金融商品取引業, 商品先物取引業
- 66 補助的金融業等
- 67 保険業 (保険媒介代理業, 保険サービス業を含む)

K 不動産業, 物品賃貸業

- 68 不動産取引業
- 69 不動産賃貸業・管理業
- 70 物品賃貸業

L 学術研究, 専門・技術サービス業

- 71 学術・開発研究機関
- 72 専門サービス業 (他に分類されないもの)
- 73 広告業
- 74 技術サービス業 (他に分類されないもの)

M 宿泊業, 飲食サービス業

- 75 宿泊業
- 76 飲食店
- 77 持ち帰り・配達飲食サービス業

N 生活関連サービス業, 娯楽業

- 78 洗濯・理容・美容・浴場業
- 79 その他の生活関連サービス業
- 80 娯楽業

O 教育, 学習支援業

- 81 学校教育
- 82 その他の教育, 学習支援業

P 医療, 福祉

- 83 医療業
- 84 保健衛生
- 85 社会保険・社会福祉・介護事業

Q 複合サービス事業

- 86 郵便局
- 87 協同組合 (他に分類されないもの)

R サービス業 (他に分類されないもの)

- 88 廃棄物処理業
- 89 自動車整備業
- 90 機械等修理業 (別掲を除く)
- 91 職業紹介・労働者派遣業
- 92 その他の事業サービス業
- 93 政治・経済・文化団体
- 94 宗教
- 95 その他のサービス業
- 96 外国公務

S 公務 (他に分類されるものを除く)

- 97 国家公務
- 98 地方公務

T 分類不能の産業

- 99 分類不能の産業

第 I 部

東京経済・雇用情勢の概況

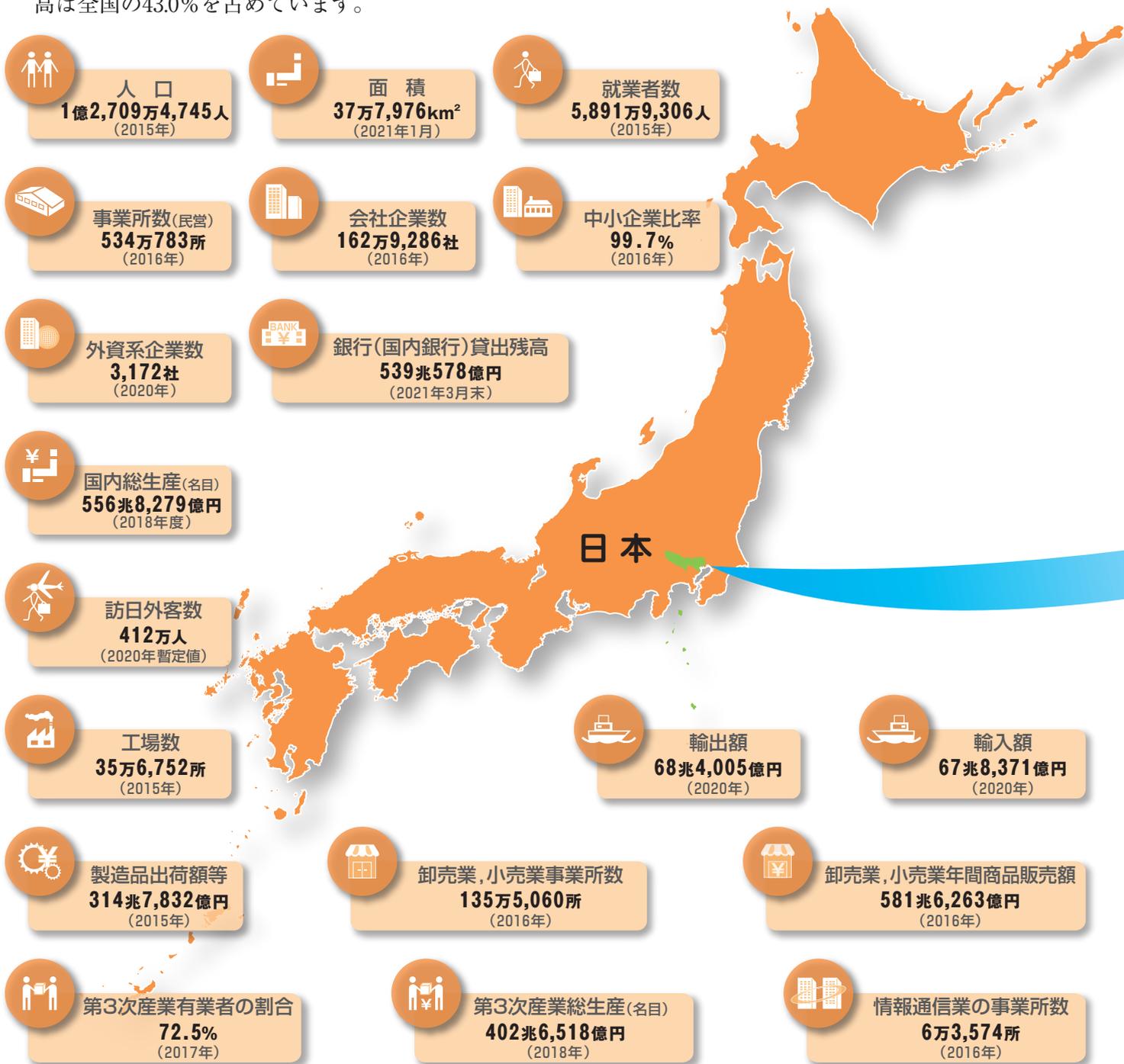
第1章

東京の社会経済

1 日本・東京における社会経済指標の比較

東京の事業所数は62万1,671所、就業者数は800万6,399人で、それぞれ全国の11.6%、13.6%を占めています。会社企業数は24万8,512社で、全国の15.3%を占めています。また、東京では多様な中小企業が事業活動を展開しており、都内企業の98.8%が中小企業となっています。都内中小企業は、地域社会を活性化させるとともに地域経済を支える基盤として、重要な役割を果たしています。

東京には外資系企業の76.1%が立地しており、国際的なビジネスの拠点でもあります。このように多くの事業所や企業が集積している東京では、活発な経済活動を支える事業資金の需要も多く、銀行貸出残高は全国の43.0%を占めています。



【資料】

総務省「平成27年国勢調査」
 東京都「平成27年国勢調査による東京都の昼間人口」
 国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」
 総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査」
 中小企業庁「中小企業白書」
 総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査」を
 東京都産業労働局で再編加工
 (株)東洋経済新報社「外資系企業総覧 2020年版」
 日本銀行「預金・貸出関連統計」
 内閣府「国民経済計算年次推計」

東京都「都民経済計算年報 平成30年度」
 日本政府観光局(JNTO)「訪日外客数・出国日本人数」
 東京都産業労働局「令和2年東京都観光客数等実態調査」
 総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査 産業別集計
 製造業(産業編)」
 東京都「2016東京の工業」
 財務省「貿易統計」,東京税関「令和2年分 東京税関管内貿易概況」
 総務省「平成29年就業構造基本調査」
 総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査 産業別集計
 卸売業,小売業(産業編)」

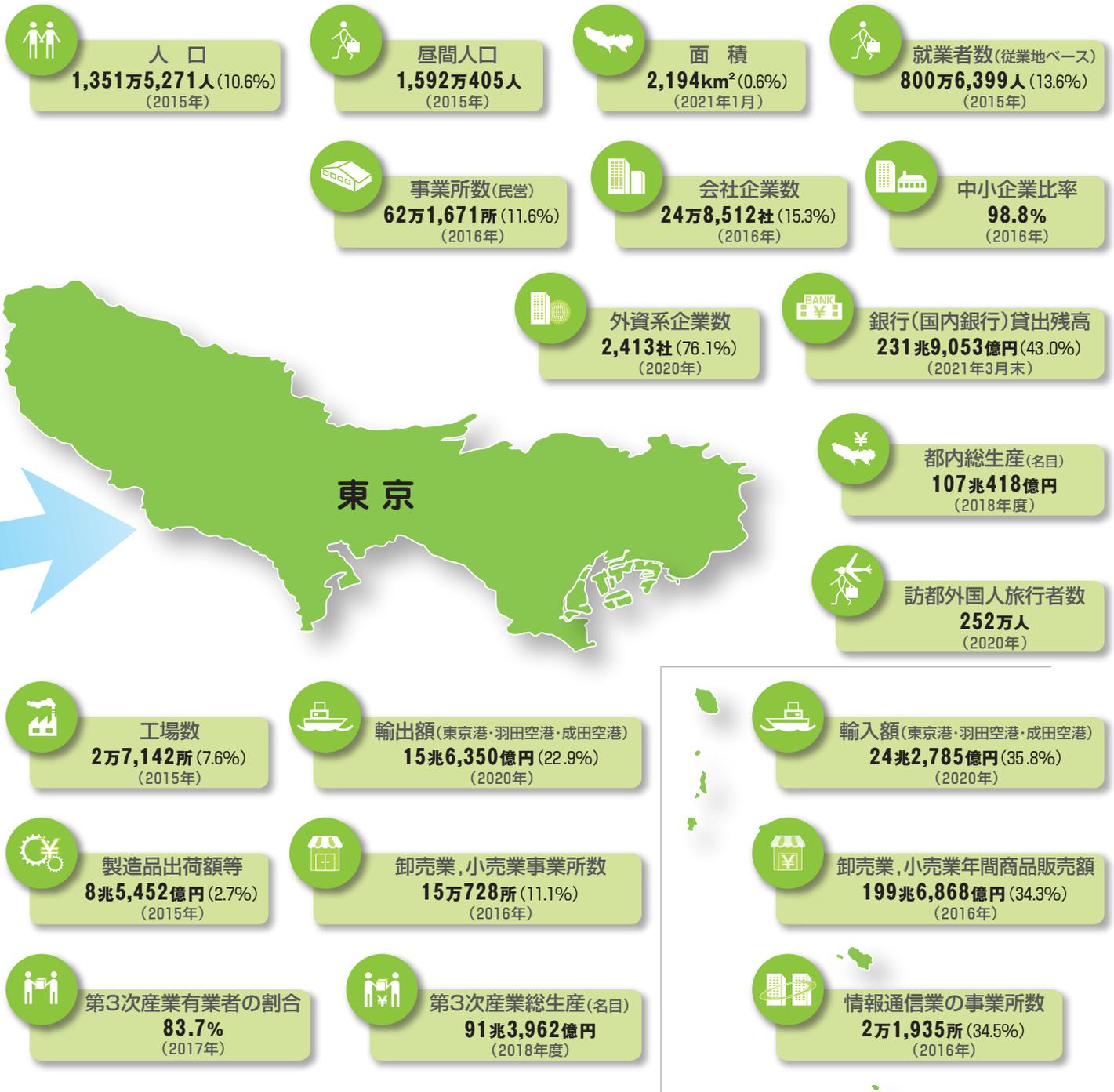
都内総生産（名目）は、107兆418億円となっています。

東京の製造品出荷額等は、全国の2.7%となっています。「卸売業、小売業」における年間商品販売額は、全国の34.3%を占めています。また、東京港、羽田空港、成田空港を合計した輸出額は全国の22.9%、輸入額は35.8%を占めています。

「情報通信業」の事業所は、全国の34.5%が東京に集積しています。

有業者のうち第3次産業の占める割合は83.7%と全国平均より高く、第3次産業総生産は91兆3,962億円となっています。

2020年の訪都外国人旅行者数は252万人となりました。



注 カッコ内は全国比。工場数は、実際に製造活動が行われている製造業の事業所の数。国内総生産及び国の第3次産業総生産は2015年（平成27年）基準で第二年年次推計値、都内総生産及び都の第3次産業総生産は平成23年基準。

第2章 2020年 東京経済・雇用情勢の主な動き

1 概況

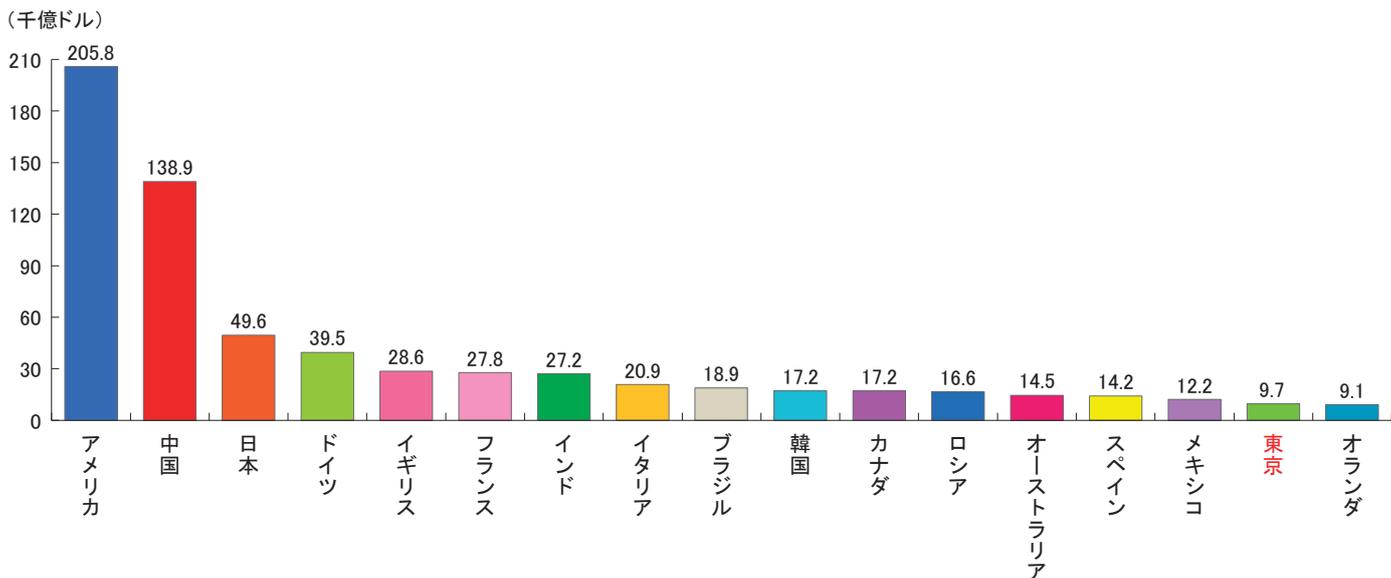
(1) 東京の経済力

国別国内総生産をみると、日本は世界3位となっています。その首都である東京の都内総生産は、一国に匹敵する経済規模を有していることがわかります。(図1)

(2) GDP (国内総生産) 成長率

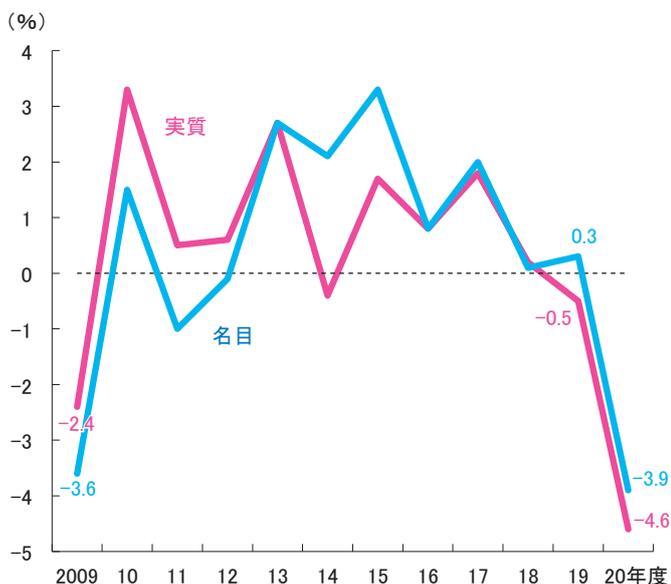
2020年度の実質GDP成長率(前年度比)は、マイナス4.6%となりました。名目GDP成長率は、マイナス3.9%となりました。四半期別にみると、2020年は第2四半期に名目、実質ともに大きく落ち込みました。(図2、3)

図1 都内総生産と国別国内総生産(名目)(世界、2018年)



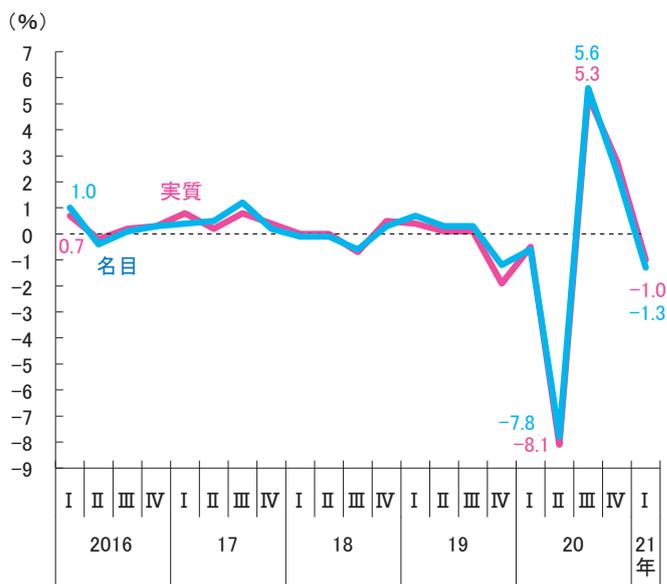
注 2018年(暦年)で比較。ただし、東京は2018年度(4/1～3/31)、オーストラリアは2018年度(7/1～6/30)。都内総生産は、「平成30年度 国民経済計算年報」(内閣府経済社会総合研究所)より計算した為替レート(1ドル=110.88円)を用いて換算。
資料 東京都「都民経済計算年報 平成30年度」

図2 GDP前年度比の推移(全国)



注 2021年1～3月期の2次速報値。2015年(平成27年)基準。実質は、連鎖方式。
資料 内閣府「国民経済計算」

図3 GDP四半期別前期比の推移(全国)



注 2021年1～3月期の2次速報値。季節調整系列。2015年(平成27年)基準。実質は、連鎖方式。
資料 内閣府「国民経済計算」

(3) 都内総生産

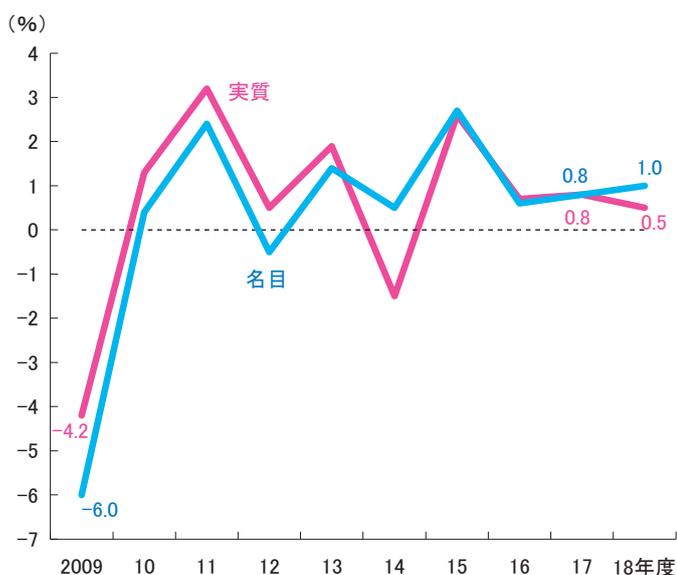
2018年度の都内総生産の対前年度増加率は、名目、実質ともに前年度に引き続きプラスとなりました。都内総生産を実額（名目）で見ると、2018年度には107.0兆円となっています。（図4、5）

(4) 経済活動別総生産

2018年度の都内総生産（名目）を経済活動別にみると、「卸売・小売業」、「不動産業」、「専門・科学技術、業務支援サービス業」などの割合が高くなっています。都内総生産に占める第3次産業の割合は、85.46%となっています。（図6）

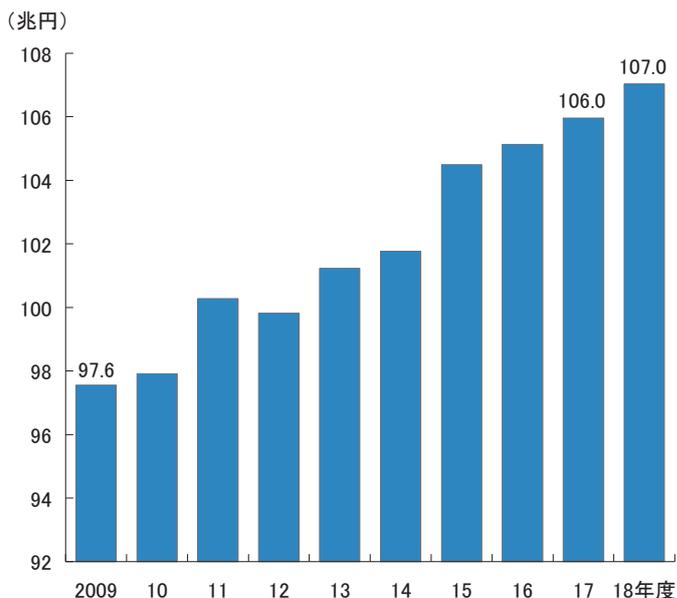
2019年の国内総生産（名目）では、「製造業」の割合が20.50%となっており、最も高くなっています。（図7）

図4 都内総生産の対前年度増加率の推移（東京）



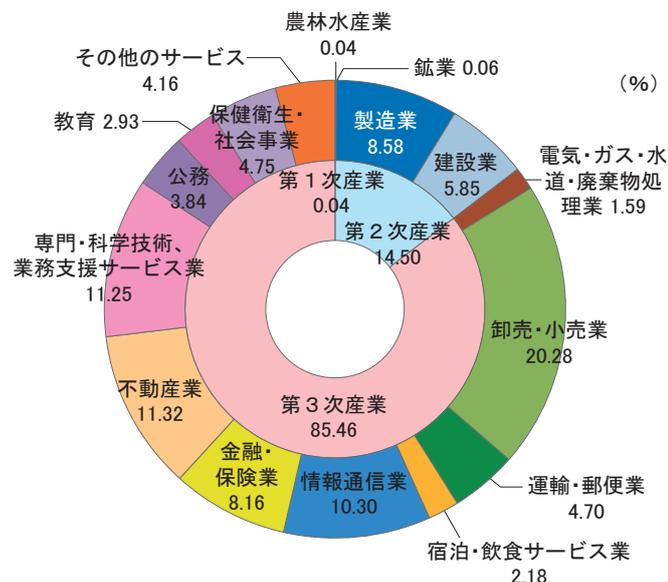
注 平成23年基準。実質は、連鎖方式。
資料 東京都「都民経済計算年報」

図5 都内総生産（実額、名目）の推移（東京）



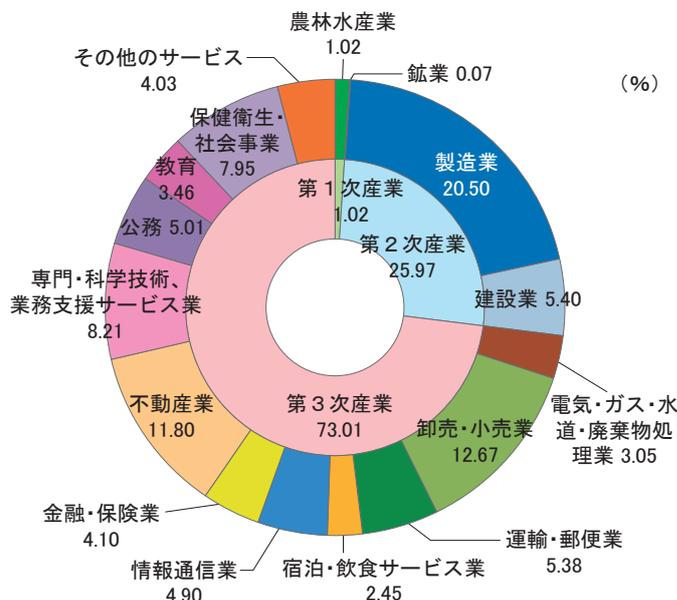
注 平成23年基準。
資料 東京都「都民経済計算年報」

図6 経済活動別都内総生産（名目）構成比（東京、2018年度）



注 平成23年基準。輸入品に課される税・関税、総資本形成に係る消費税の控除を除く。
資料 東京都「都民経済計算年報 平成30年度」

図7 経済活動別国内総生産（名目）構成比（全国、2019年）



注 2015年（平成27年）基準。輸入品に課される税・関税、総資本形成に係る消費税の控除、統計上の不突合を除く。
資料 内閣府「2019年度国民経済計算年次推計」

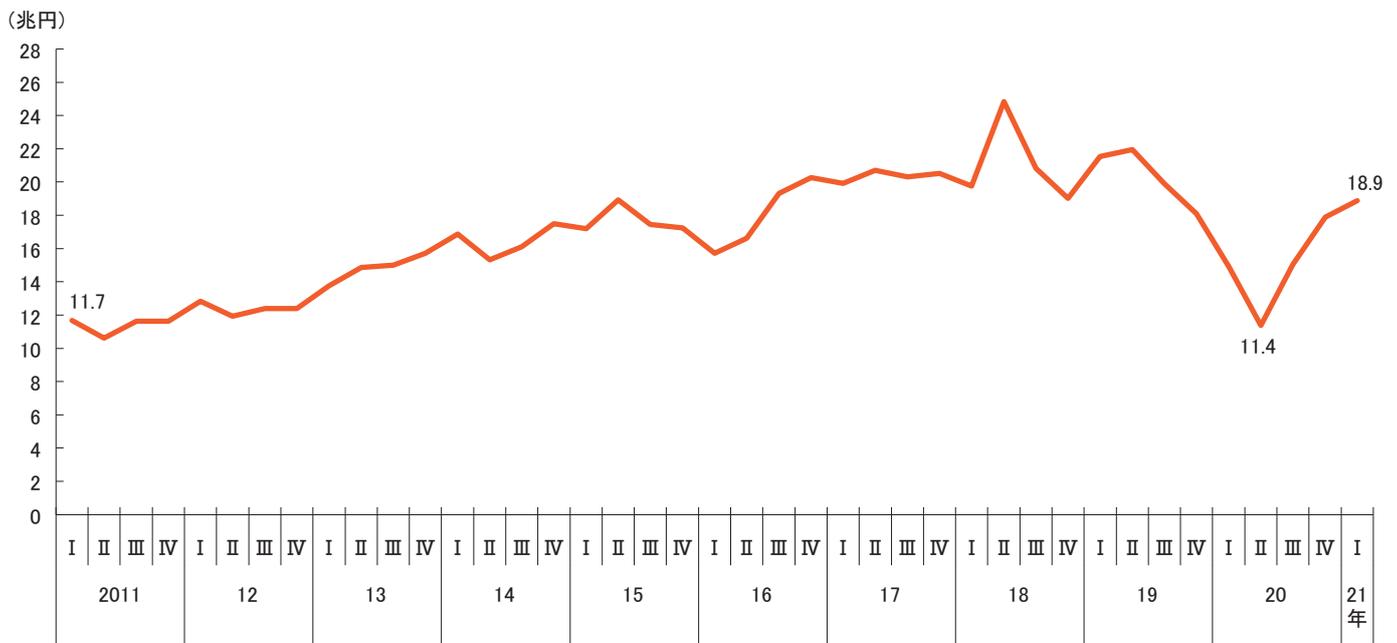
(5) 法人企業経常利益

2020年における法人企業経常利益の推移をみると、第2四半期に11.4兆円と大きく落ち込みましたが、その後回復傾向にあります。(図8)

(6) 景気動向指数

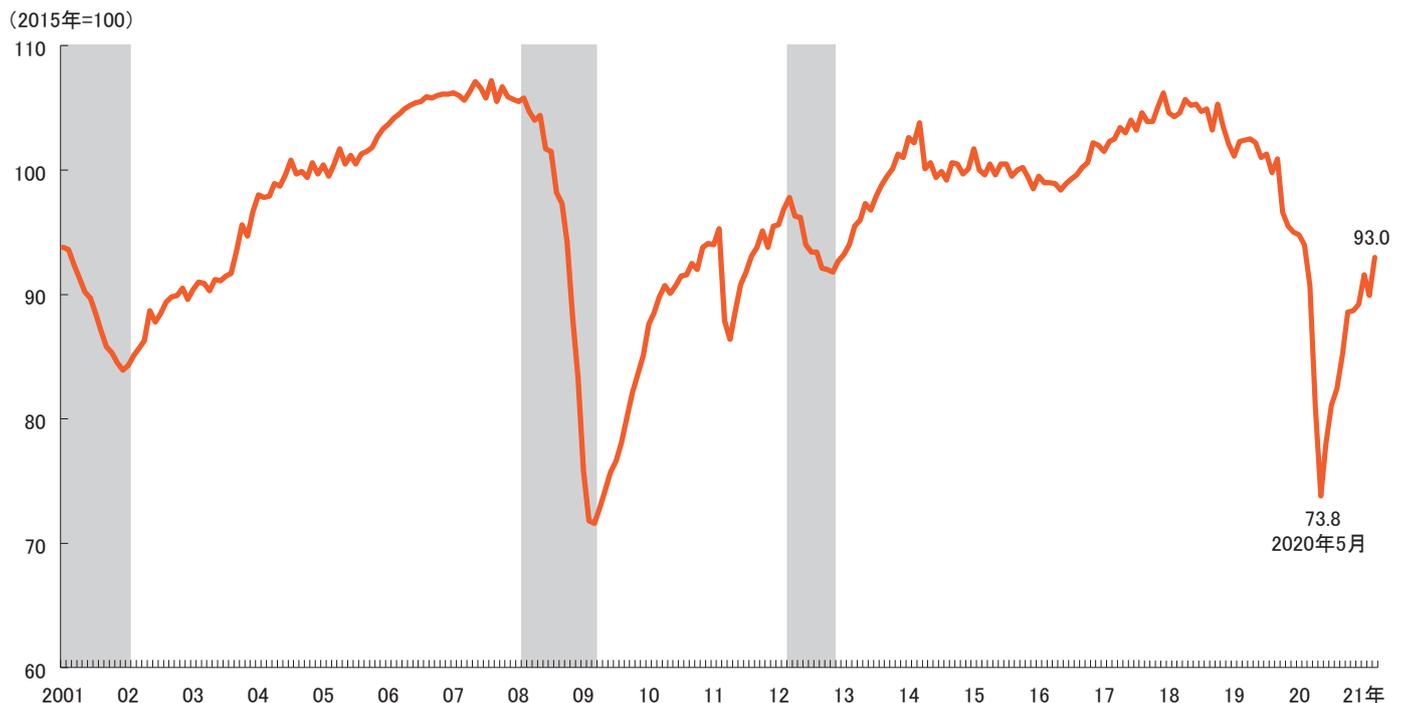
内閣府は、日本の景気動向について、リーマン・ショック後の2009年3月を景気の谷として設定した後、2012年3月を景気の山、2012年11月を景気の谷として設定しています。2020年は、5月に新型コロナウイルスの感染拡大の影響により73.8まで落ち込みましたが、その後、着実に改善が進んでいます。(図9)

図8 法人企業経常利益の推移(全国)



注 季節調整値。金融業、保険業以外の業種。資本金、出資金又は基金1,000万円以上の営利法人等。
資料 財務省「法人企業統計調査」

図9 景気動向指数の推移(全国)



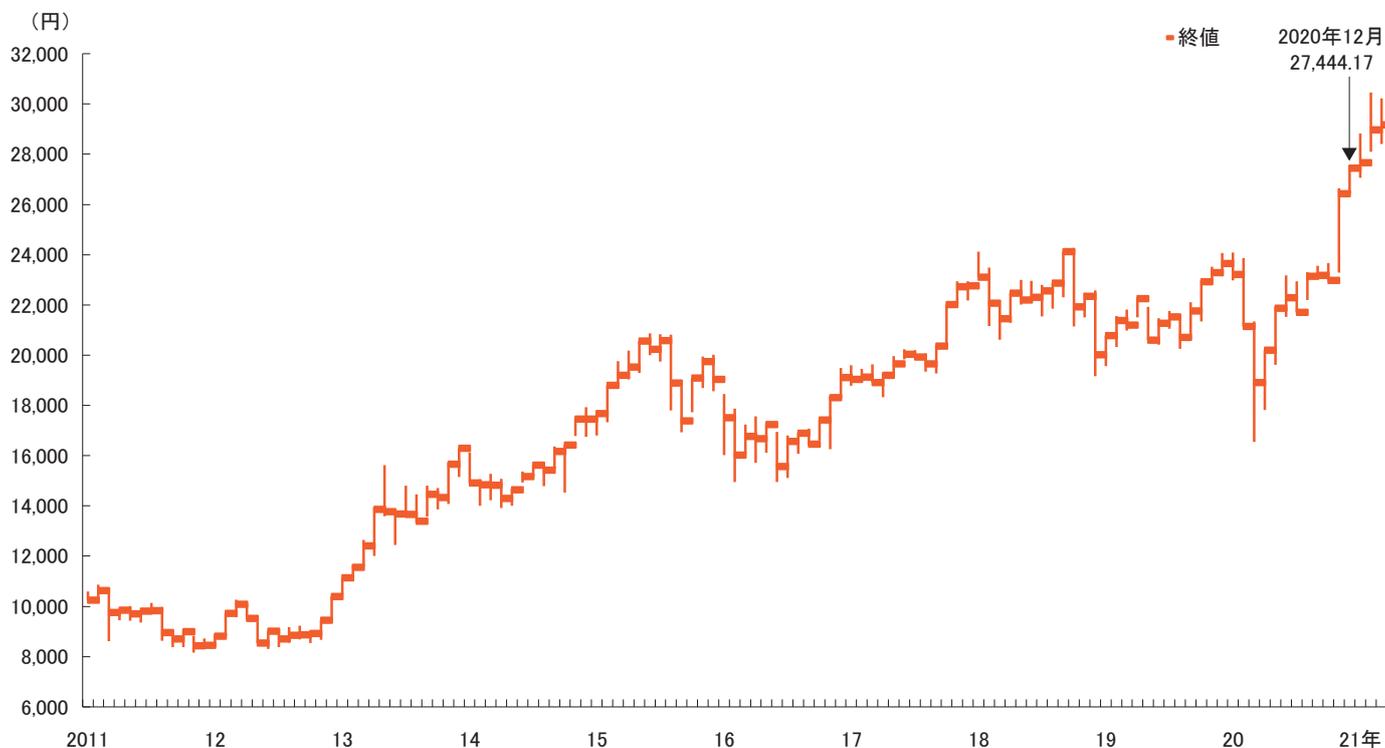
注 CI、一致指数。シャドーは景気後退期。2021年3月改訂値。CIとは、構成指標の動きを合成することで、景気変動の大きさやテンポ(量感)を測定するための指数。一致指数とは、CIのうち、景気の動きに対してほぼ一致して動く指数。2001年1月から2021年3月まで掲載。
資料 内閣府「景気動向指数」

(7) 株価、ドル円相場

2020年の日経平均株価の年末終値は、27,444円17銭となりました。(図10)

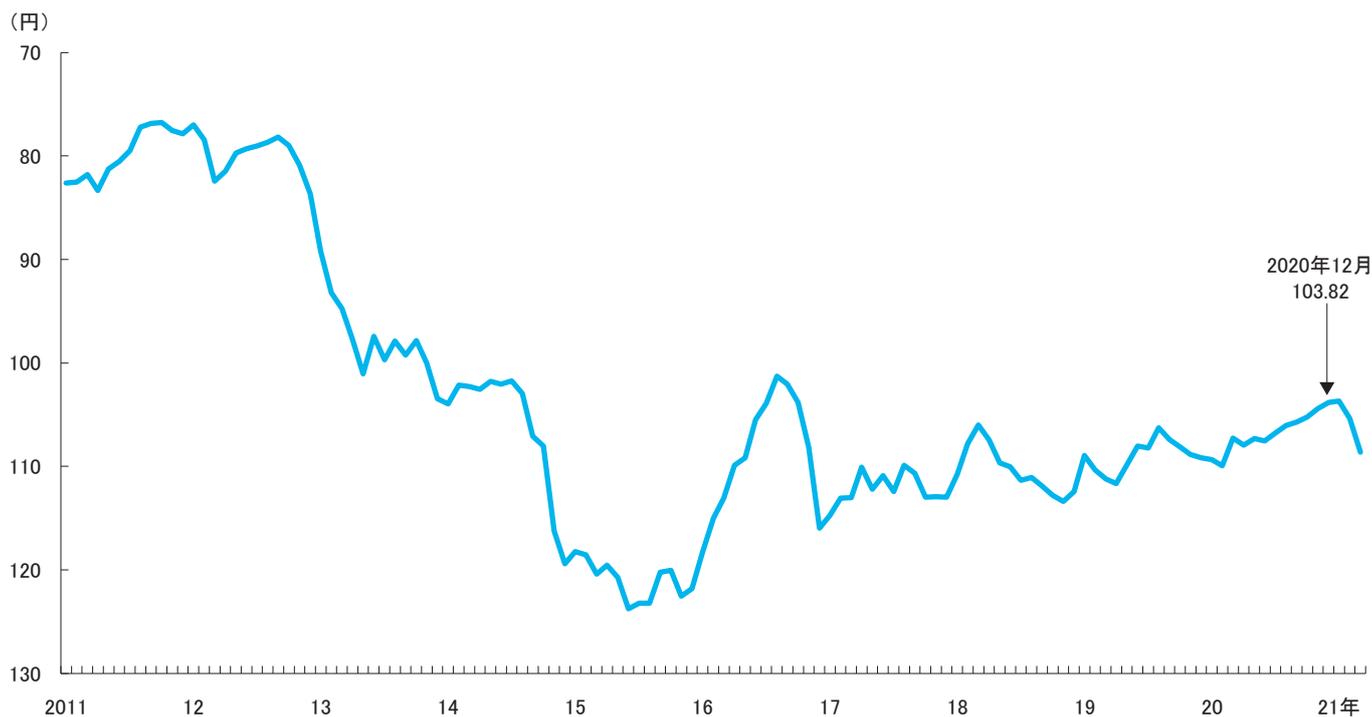
2020年における外国為替市場の米ドル－円相場の推移をみると、米ドル安・円高基調で推移し、年末12月の月中平均は1ドル103.82円まで進みました。(図11)

図10 日経平均株価の推移(全国)



注 指数値は、日々の終値ベース。2011年1月から2021年3月まで掲載。
資料 ©日本経済新聞社

図11 外国為替市場の米ドル－円相場の推移(全国)



注 インターバンク相場 東京市場 スポット 中心相場/月中平均。2011年1月から2021年3月まで掲載。
資料 日本銀行時系列統計データ検索サイト「マーケット関連 外国為替市況」

(8) 生産指数

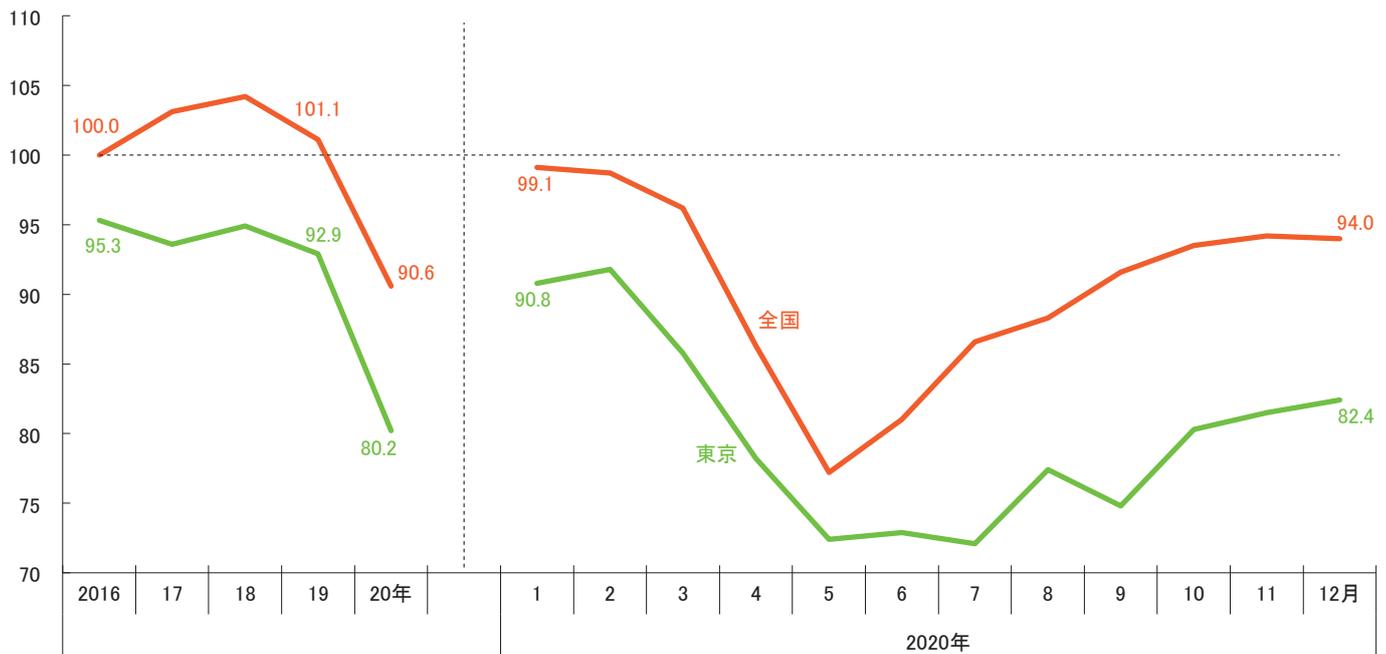
生産指数は工業製品を生産する事業所の生産活動の状況を表す指数であり、指数が上昇すれば、生産活動が活発化していることを示します。2020年の生産指数は、東京、全国ともに、前年に比べ大きく下降しました。(図12)

(9) 建設業活動指数

建設業活動指数は、建設業の活動状況を示す指数です。2020年の建設業活動指数は、前年に比べ大きく下降しました。(図13)

図12 生産指数の推移(東京・全国)

(2015年=100)



注 年は原指数、月々の数値は季節調整指数。2021年4月時点公表値。
資料 東京都「東京都工業指数」、経済産業省「鉱工業指数」

図13 建設業活動指数の推移(東京)

(2010年=100)



注 年は原指数、月々の数値は季節調整指数。2021年6月時点公表値。
資料 東京都「東京都全産業活動指数」

(10) 第3次産業活動指数

第3次産業活動指数は、第3次産業に属する業種の生産活動を総合的に捉えることを目的とした指数であり、各業種の活動指数を統合して算出されています。2020年の第3次産業活動指数は、東京、全国ともに、前年に比べ大きく下降しました。月別にみると、東京、全国ともに、5月を底に大きく落ち込んでいます。(図14)

(11) 中小企業の業況DI

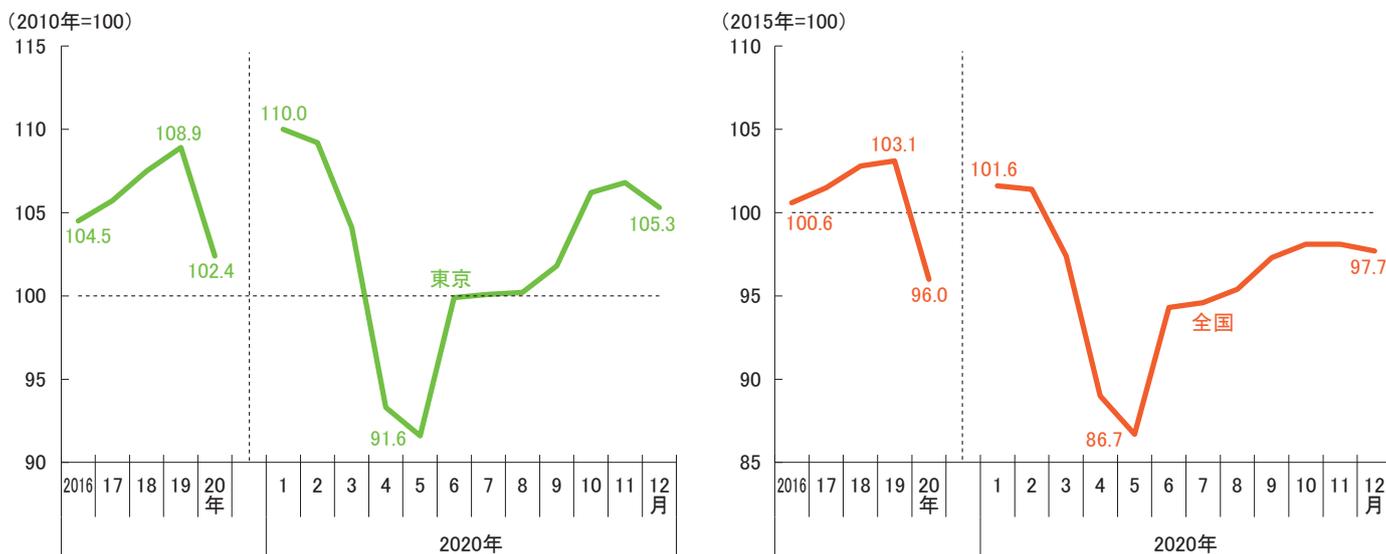
2020年の中小企業の業況DIは、年初の1月のマイナス32から急激に悪化し、4月にはマイナス72となりました。その後、上下の振幅はあるものの持ち直しつつあります。(図15)

【参考】 第3次産業活動指数の対象範囲

「日本標準産業分類」(平成25年10月改定)の以下の13大分類に属する業種としている。

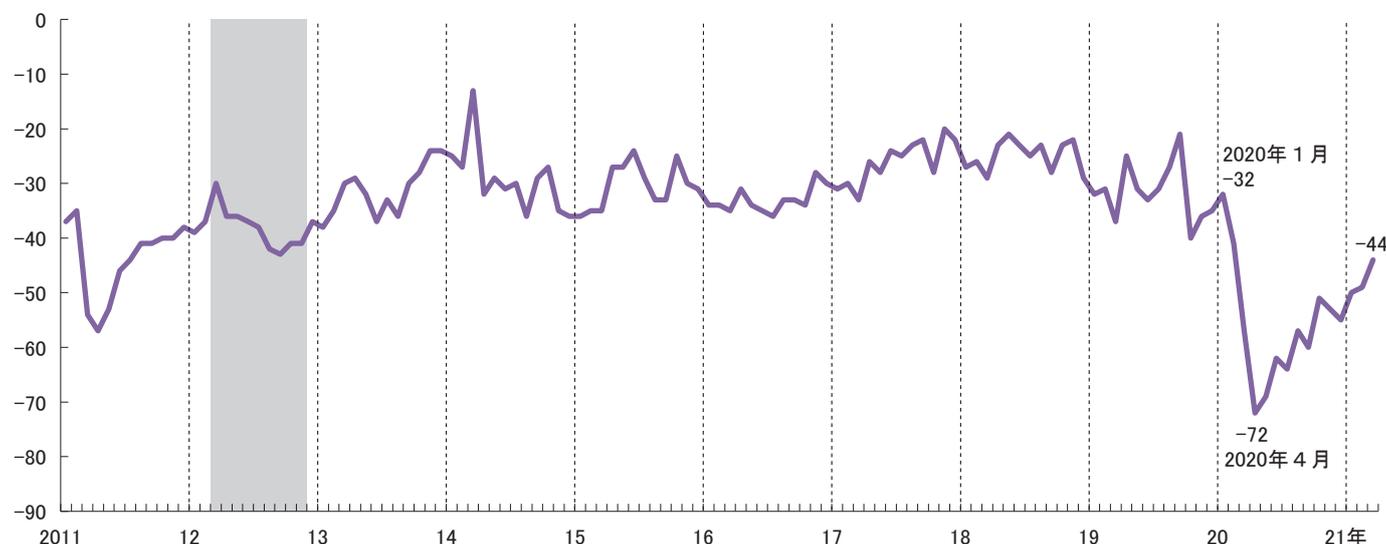
- 1) 「F 電気・ガス・熱供給・水道業」、2) 「G 情報通信業」、3) 「H 運輸業、郵便業」、4) 「I 卸売業、小売業」、
- 5) 「J 金融業、保険業」、6) 「K 不動産業、物品賃貸業」、7) 「L 学術研究、専門・技術サービス業」、
- 8) 「M 宿泊業、飲食サービス業」、9) 「N 生活関連サービス業、娯楽業」、
- 10) 「O 教育、学習支援業」(ただし、教育は対象業種から除外)、11) 「P 医療、福祉」、12) 「Q 複合サービス事業」、
- 13) 「R サービス業 (他に分類されないもの)」

図14 第3次産業活動指数の推移(東京・全国)



注 年は原指数、月々の数値は季節調整済指数。2021年6月時点公表値。
資料 東京都「東京都第3次産業活動指数」、経済産業省「第3次産業活動指数」

図15 中小企業の業況DIの推移(東京)



注 業況DI=業況が「良い」とした企業割合-「悪い」とした企業割合。シャドーは、内閣府が公表した景気後退期。2011年1月から2021年3月まで掲載。
資料 東京都「東京都中小企業の景況」

2 消費・物価

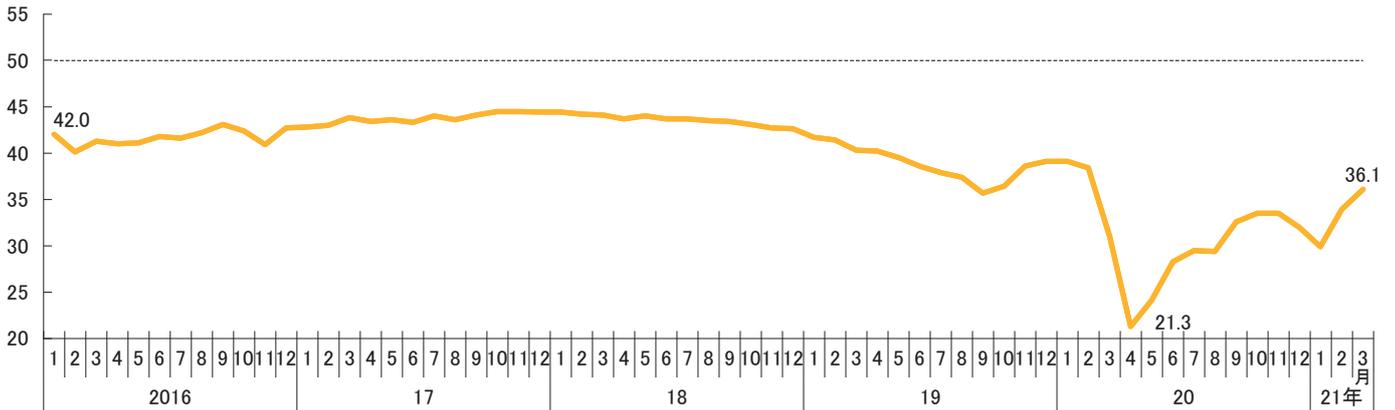
(1) 消費者態度指数と家計消費支出

消費者態度指数とは、今後の暮らし向きの見通しなどについて消費者の意識を点数化したものであり、一般的に50が見通しの善し悪しの判断目安となっています。2020年における消費者態度指数をみると、4月に急速に悪化し21.3となりましたが、2021年3月には36.1となり持ち直しています。(図1)

勤労者世帯の家計消費支出の推移をみると、東京都区部では2年ぶりに、全国では4年ぶりに減少しました。東京都区部は、いずれの年も全国の水準を上回って推移しています。(図2)

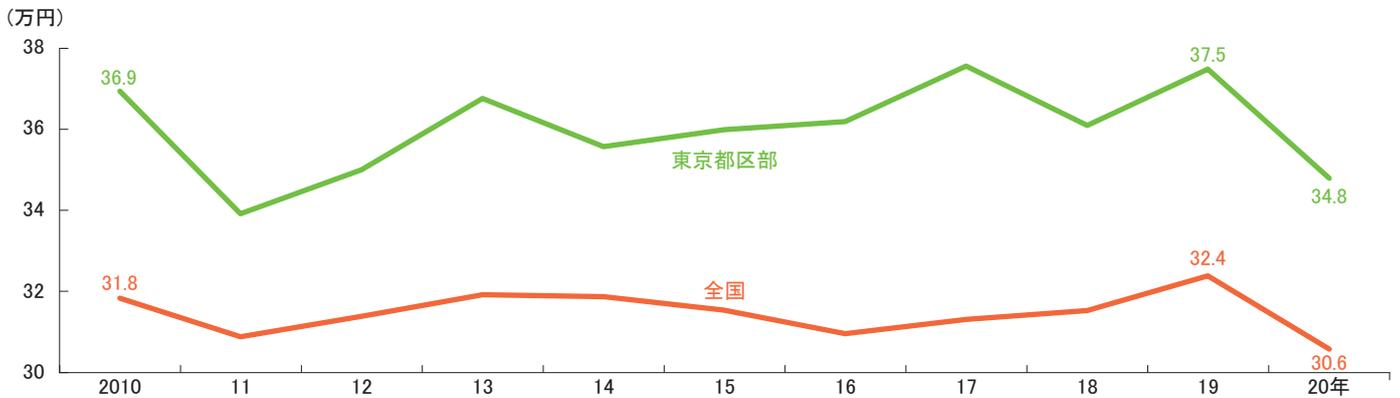
消費支出の10大費目別構成比をみると、2020年は、「食料」が27.2%と最も高い割合を占めています。(図3)

図1 消費者態度指数の推移(全国)



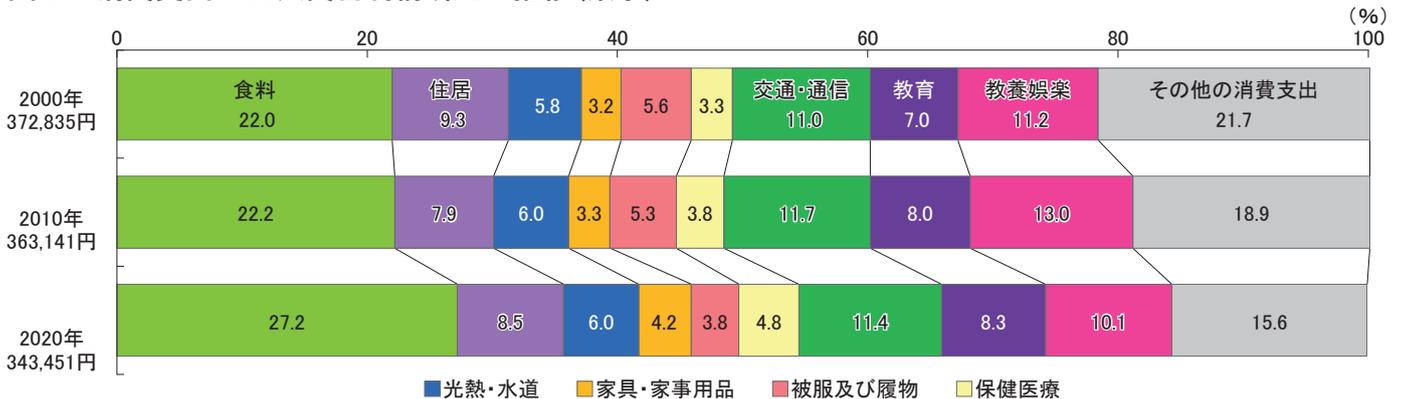
注 二人以上の世帯。季節調整値。
資料 内閣府「消費動向調査」

図2 家計消費支出の推移(東京都区部・全国)



注 二人以上世帯のうち勤労者世帯。2018年より調査で使用する家計簿の改正を行っているため、時系列比較をする際は注意を要する。
資料 総務省「家計調査」

図3 消費支出の10大費目別構成比の推移(東京)



注 1世帯当たり1か月間の平均値。勤労者世帯。2020年は、調査対象に農林漁家世帯を含む。
資料 東京都「都民のくらしむき」

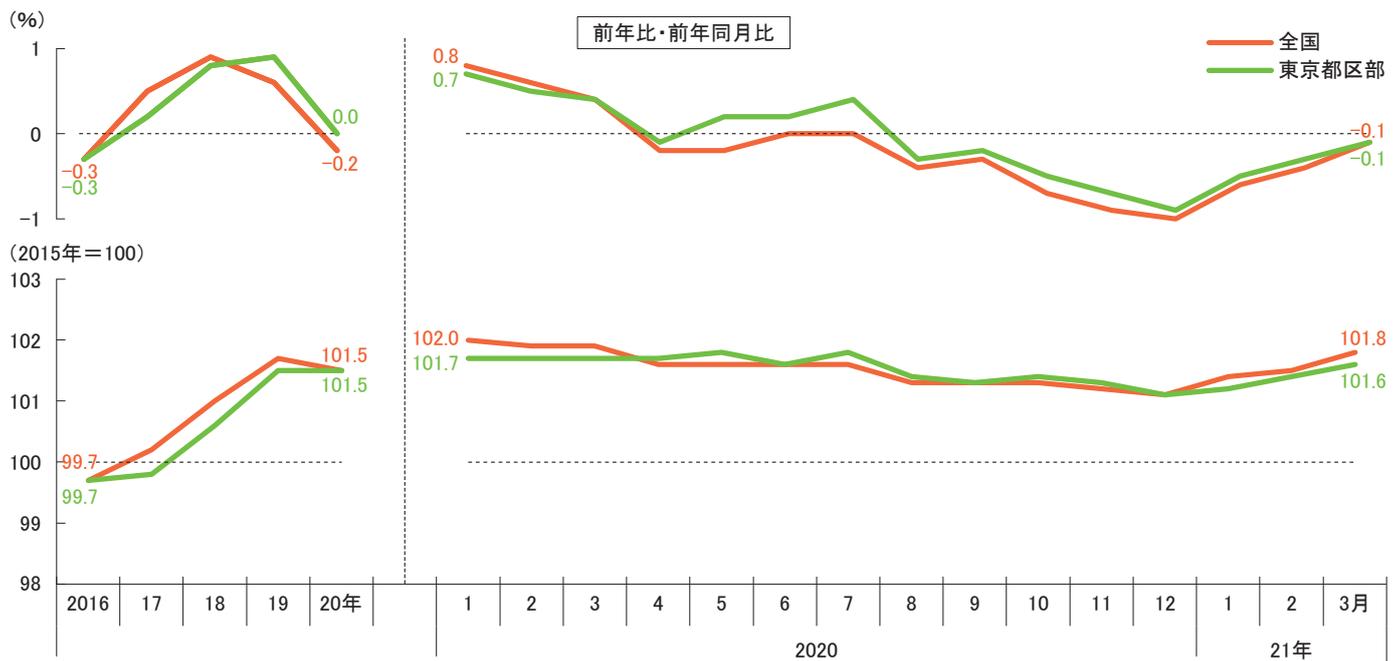
(2) 消費者物価指数

消費者物価指数とは、消費者が購入する財やサービスの価格の平均的な動きを表すもので、一般的に、消費者物価指数で扱う全ての指数品目の値動きを反映する総合指数のことを指します。しかし、生鮮食品は、天候などの影響を強く受け、変動幅が大きくなる傾向があるため、生鮮食品を除く総合指数も物価の基調を見るための一つの指標として用いられています。生鮮商品を除く総合指数をみると、2020年は、全国で前年比0.2%の下落、東京都区部で前年比同水準となりました。(図4)

(3) 国内企業物価指数・企業向けサービス価格指数

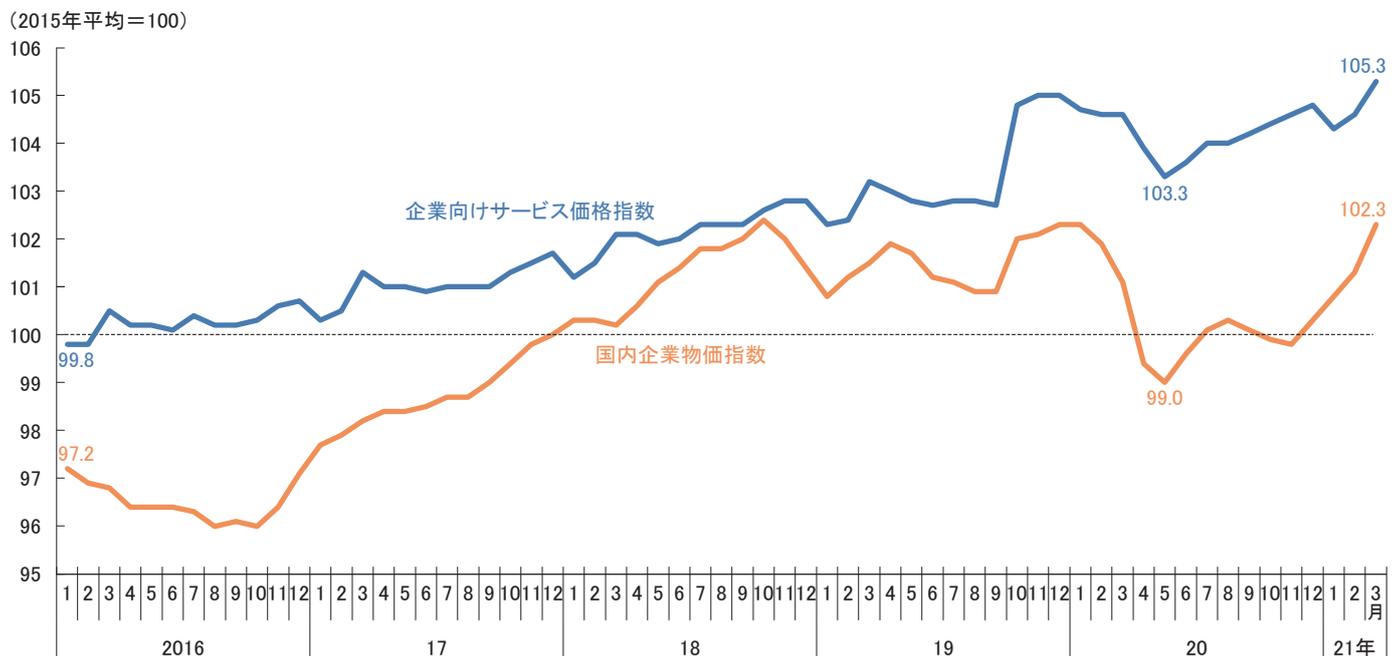
国内企業物価指数とは、企業間で取引される国内品（国産かつ国内向けの商品）の価格動向を表す指数です。企業向けサービス価格指数とは、企業間で取引されるサービスの価格変動を表す指数です。国内企業物価指数及び企業向けサービス価格指数の推移をみると、いずれも2020年の5月を底に、その後上昇傾向となっています。(図5)

図4 消費者物価指数の推移(東京都区部・全国)



注 生鮮食品を除く総合。
資料 総務省「消費者物価指数」

図5 国内企業物価指数・企業向けサービス価格指数の推移(全国)



資料 日本銀行「企業物価指数」、「企業向けサービス価格指数」

3 貿易

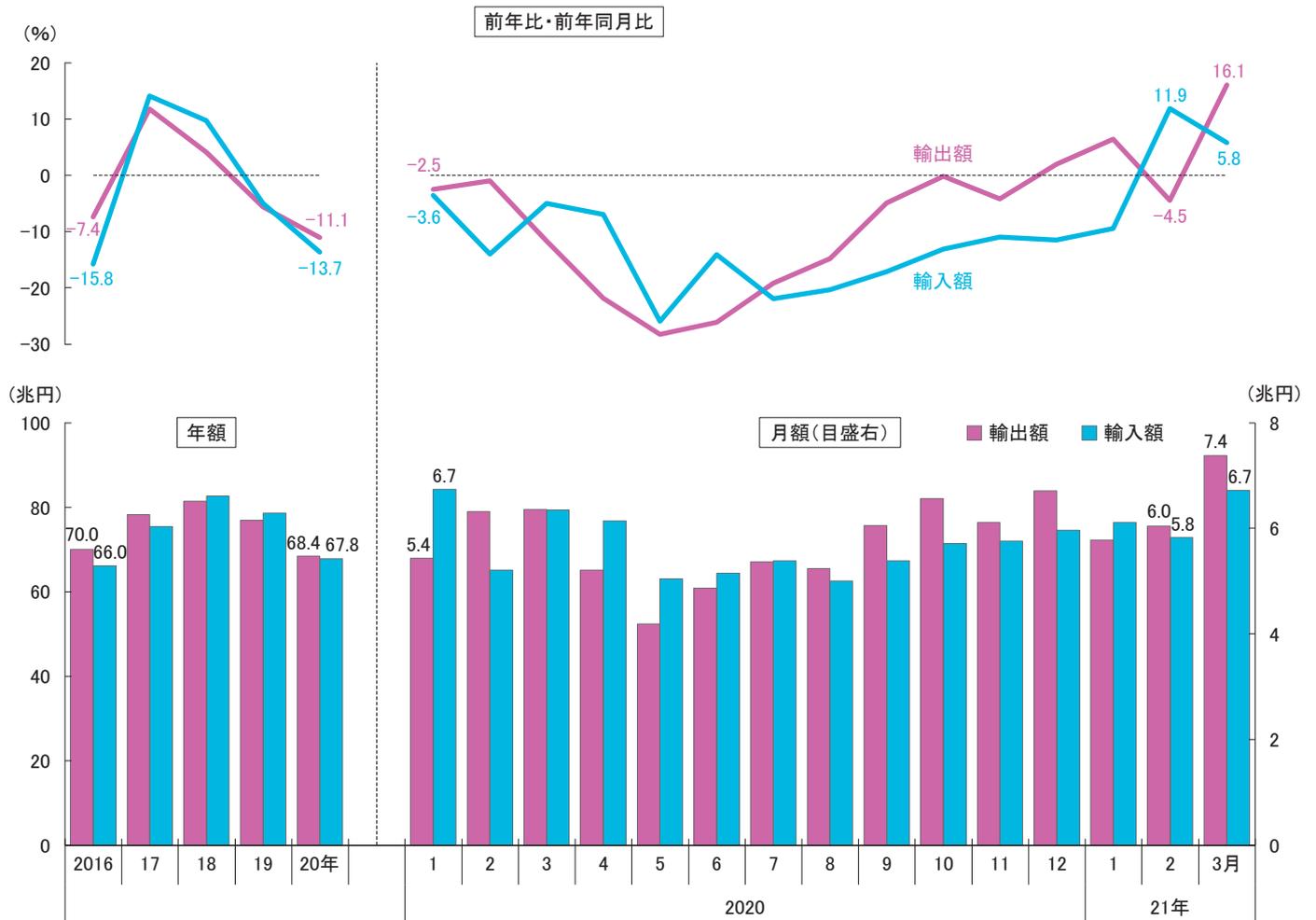
(1) 貿易額

貿易額の推移をみると、2020年は輸出額、輸入額どちらも前年比マイナスとなりました。2020年の年額は、輸出額が68.4兆円、輸入額が67.8兆円となりました。(図1)

(2) 国・地域別輸出額、輸入額構成比

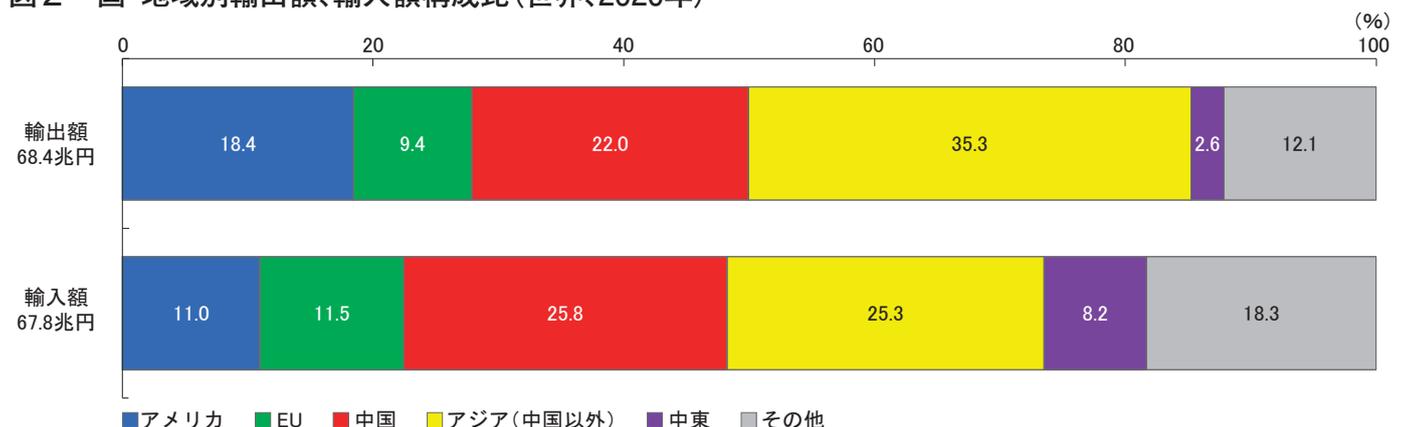
国・地域別輸出額、輸入額構成比をみると、どちらも中国及びアジアで半数以上を占めています。輸入額の構成比は、輸出額の構成比に比べて中東の割合が高くなっています。(図2)

図1 貿易額の推移(全国)



資料 財務省「貿易統計」

図2 国・地域別輸出額、輸入額構成比(世界、2020年)



注 香港及びマカオは中国に含まない。
資料 財務省「貿易統計」

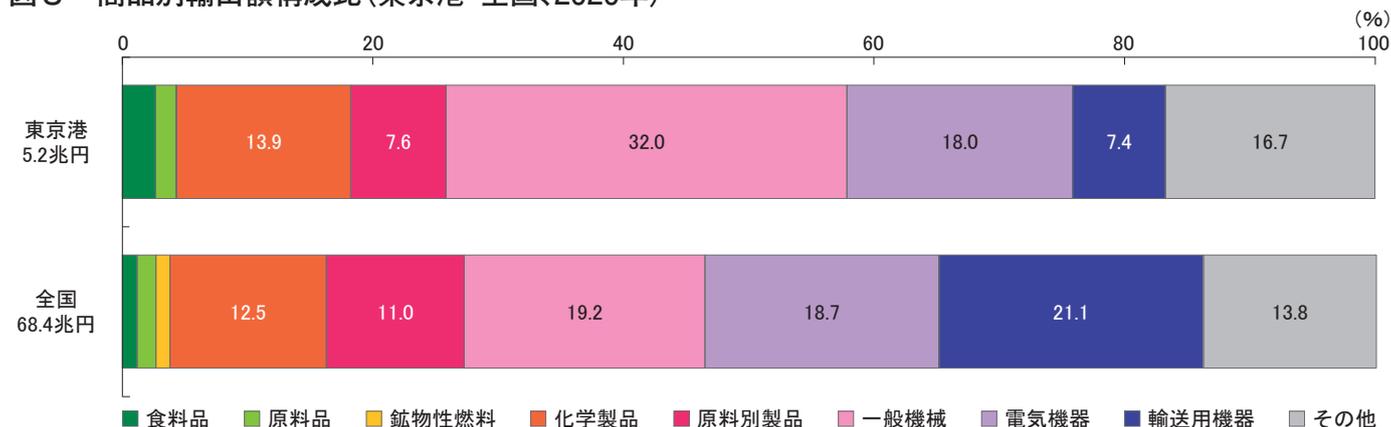
(3) 商品別輸出額、輸入額構成比

東京港における商品別輸出額、輸入額構成比をみると、輸出では原動機等が含まれる「一般機械」が32.0%を占めており、全国と比べて割合が高くなっています。一方、全国で21.1%と最も高い割合を占めている「輸送用機器」は、東京港では7.4%となっています。輸入では、「食料品」や「一般機械」、「電気機器」の構成比が全国よりも高くなっているのに対して、全国で高い割合を占める「鉱物性燃料」は、東京港ではごくわずかな割合となっています。(図3、4)

(4) 港別輸出入額

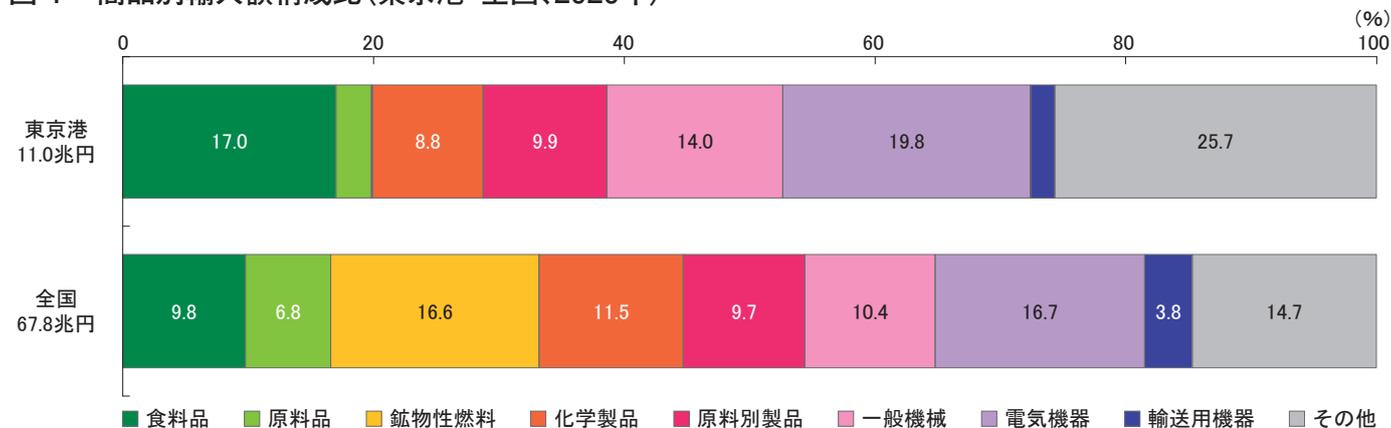
港別輸出入額をみると、東京港は輸出額で4位、輸入額で2位、輸出入額の合計で2位となっています。(図5)

図3 商品別輸出額構成比(東京港・全国、2020年)



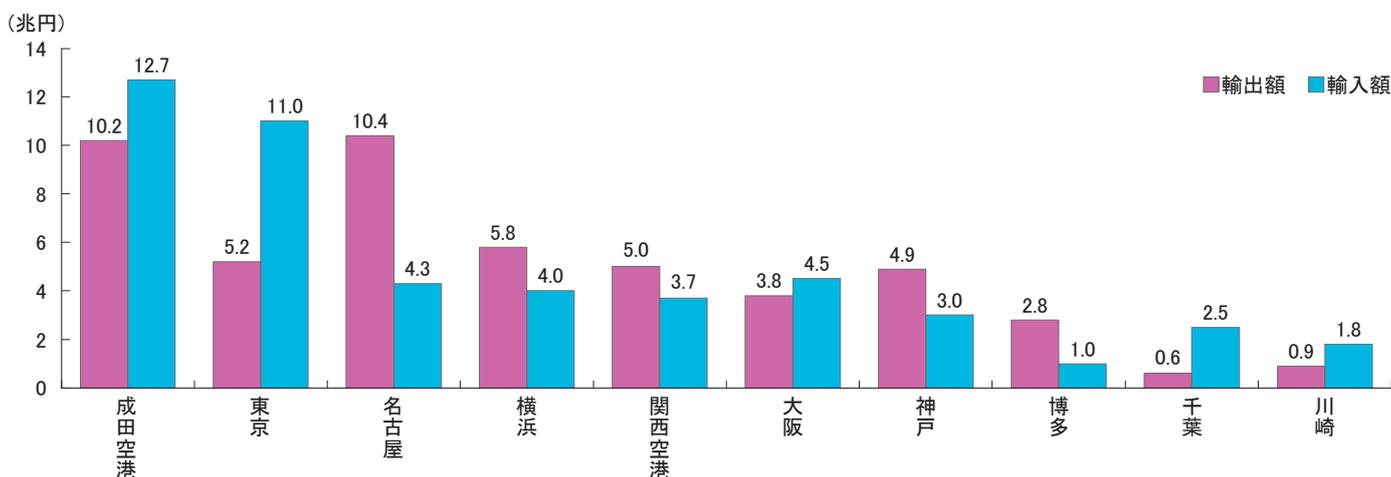
資料 財務省「貿易統計」

図4 商品別輸入額構成比(東京港・全国、2020年)



資料 財務省「貿易統計」

図5 港別輸出入額(全国、2020年)



注 輸出入総額上位10位の港。
資料 財務省「貿易統計」(函館税関資料)

4 建築・不動産市場

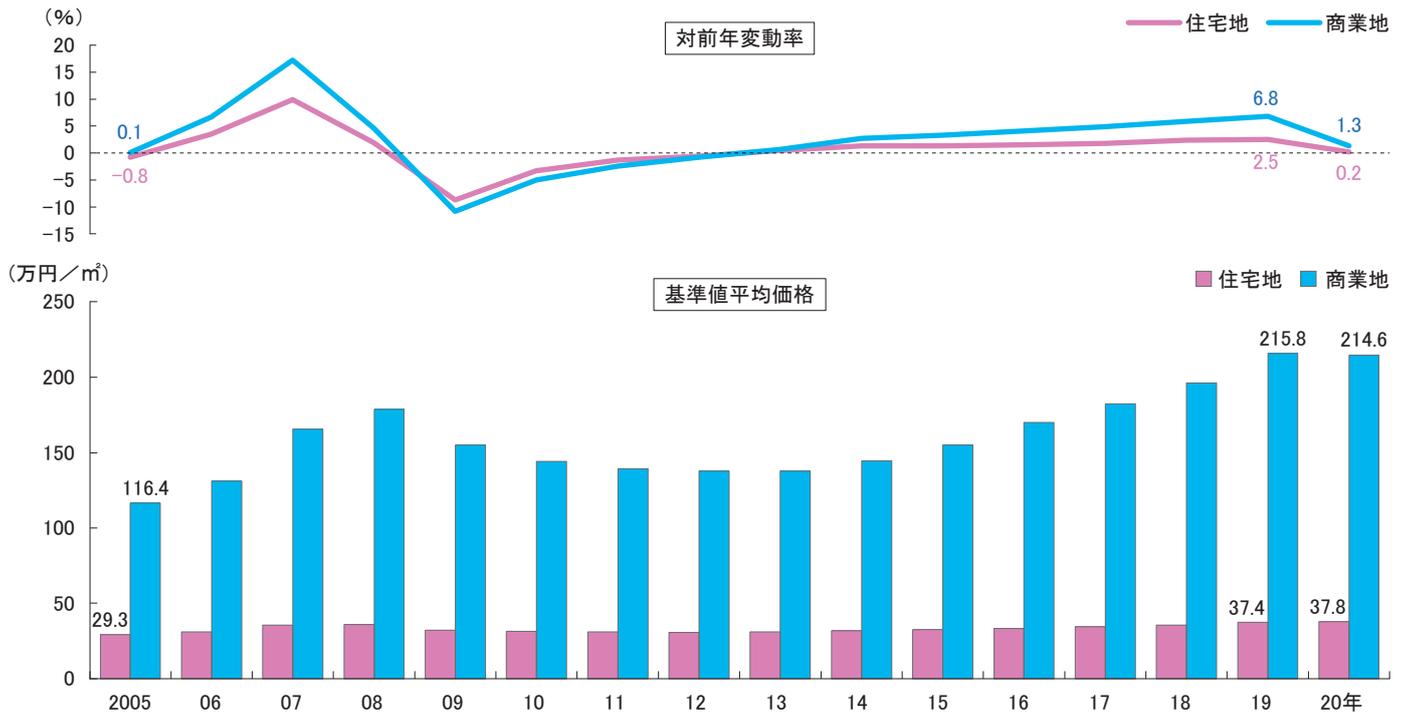
(1) 東京の地価

東京の地価は、対前年変動率で見ると、商業地、住宅地ともに8年連続でプラスを維持しましたが、2020年の上昇幅は縮小しました。2020年の基準地平均価格を用途別にみると、商業地で214.6万円/㎡、住宅地で37.8万円/㎡となっています。(図1)

(2) 着工建築物床面積

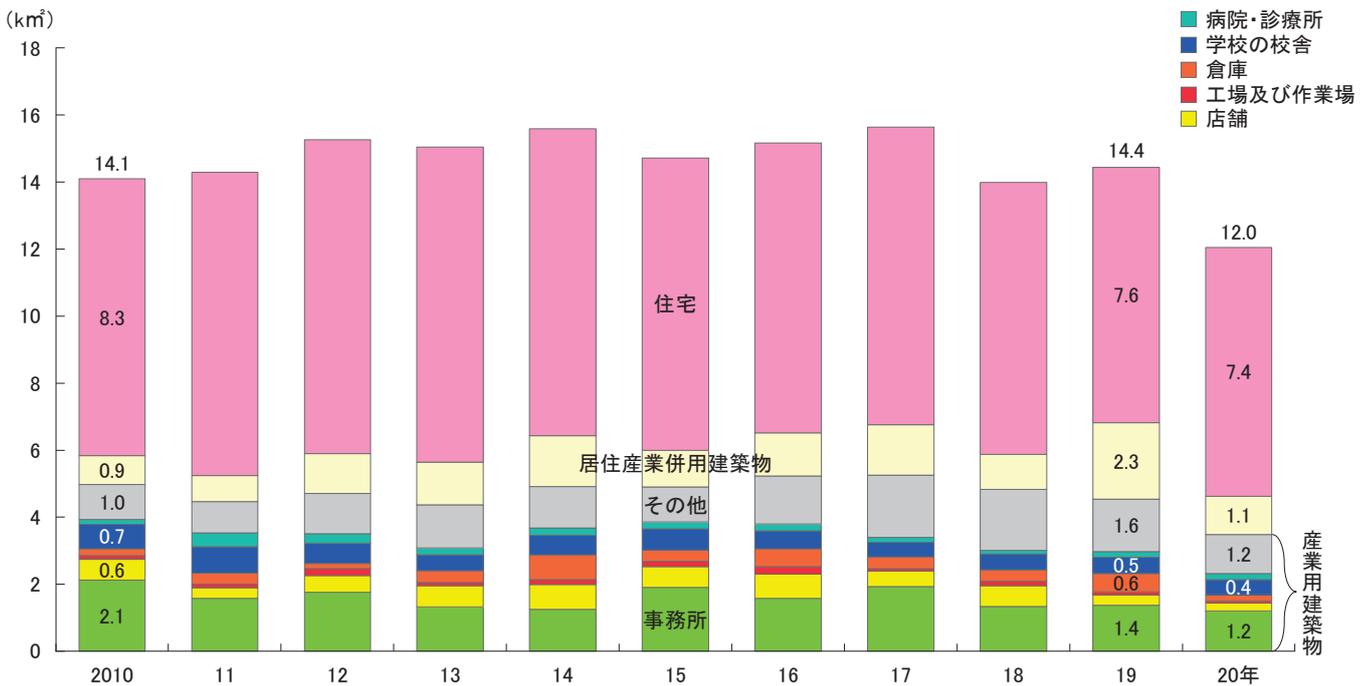
着工建築物床面積の推移をみると、2020年は2年ぶりに減少しました。用途別にみると、住宅が約6割を占めています。産業用建築物は3年連続で減少しています。(図2)

図1 用途別基準地平均価格・対前年変動率の推移(東京)



注 各年7月1日時点。
資料 東京都「東京都基準地価格」

図2 用途別着工建築物床面積の推移(東京)



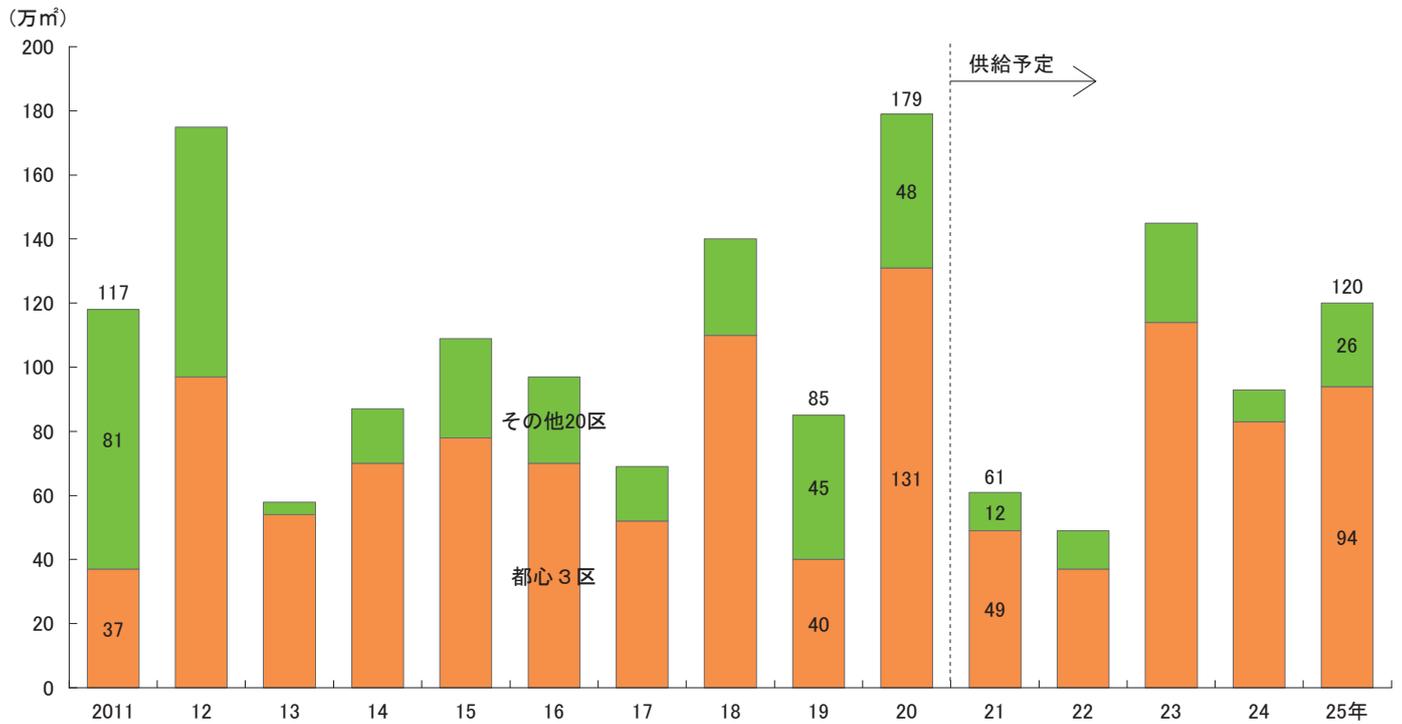
資料 国土交通省「建築着工統計」

(3) オフィスビル市場

2020年の都区部における大規模オフィスビル供給量は、179万㎡となり、2年ぶりに増加しました。地域別にみると、2020年は都心3区への供給量が約7割を占めています。(図3)

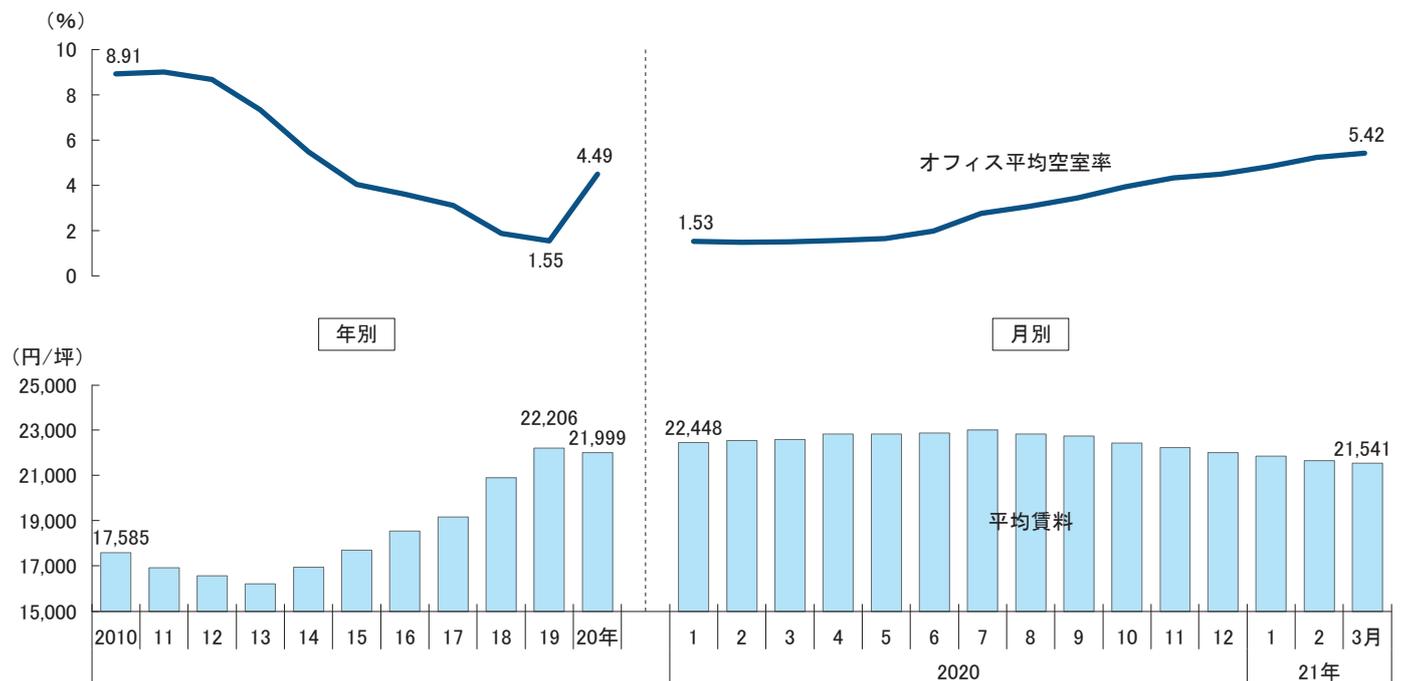
都心5区のオフィス平均空室率を年別の推移でみると、2020年は9年ぶりに上昇し、4.49%となりました。平均賃料の坪単価を年別の推移でみると、2020年は7年ぶりに下落し、21,999円となりました。(図4)

図3 大規模オフィスビルの供給量の推移(都区部)



注 事務所延床面積1万㎡以上のオフィスビル。都心3区は千代田、中央、港。
資料 森ビル(株)「東京23区の大規模オフィスビル市場動向調査」

図4 オフィス平均空室率・平均賃料の推移(都心5区)



注 都心5区は千代田、中央、港、新宿、渋谷。基準階面積100坪以上の主要貸事務所ビル。年データは各年12月の値。
資料 三鬼商事(株)「オフィスマーケットデータ」

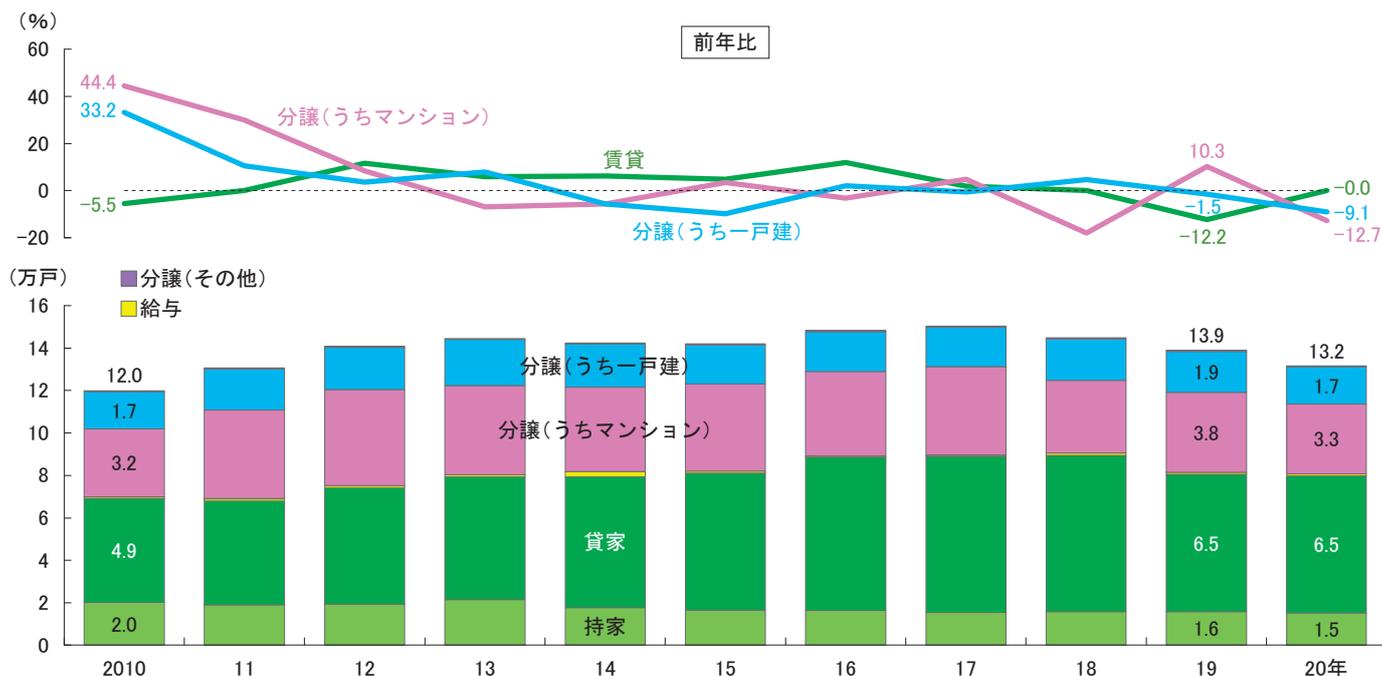
(4) 新設住宅着工戸数

2020年の新設住宅着工戸数は、3年連続で減少し、13.2万戸となりました。利用関係別に前年比の推移をみると、「貸家」、「分譲（うちマンション）」及び「分譲（うち一戸建）」いずれもマイナスとなっています。（図5）

(5) 新規マンション供給戸数

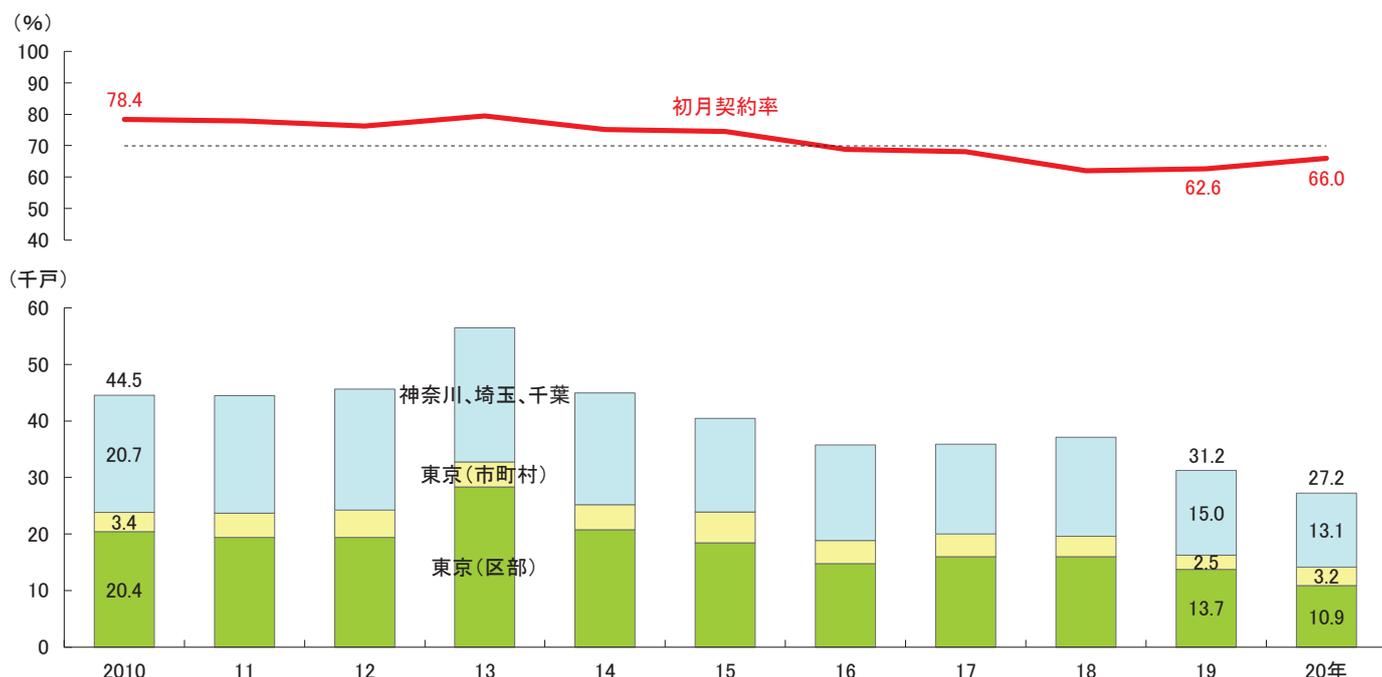
区部と市町村部を合わせた東京の新規マンション供給戸数の推移をみると、2020年は1万4,100戸と、3年連続で減少しました。2020年の首都圏の初月契約率（販売開始月の販売戸数に対する契約戸数の割合）は66.0%となり、市場における好不調の目安とされる70%を5年連続で下回っています。（図6）

図5 利用関係別新設住宅着工戸数の推移(東京)



注 「給与」住宅は、会社、官公署、学校等がその社員、職員、教員等を居住させる目的で建築するもの。前年比については、「分譲(うちマンション)」、「分譲(うち一戸建)」、「貸家」を掲載。
資料 国土交通省「住宅着工統計」

図6 新規マンション供給戸数・初月契約率の推移(首都圏)



注 首都圏は、東京、神奈川、埼玉、千葉。
資料 (株)不動産経済研究所「首都圏マンション市場動向」

5 設備投資・研究開発

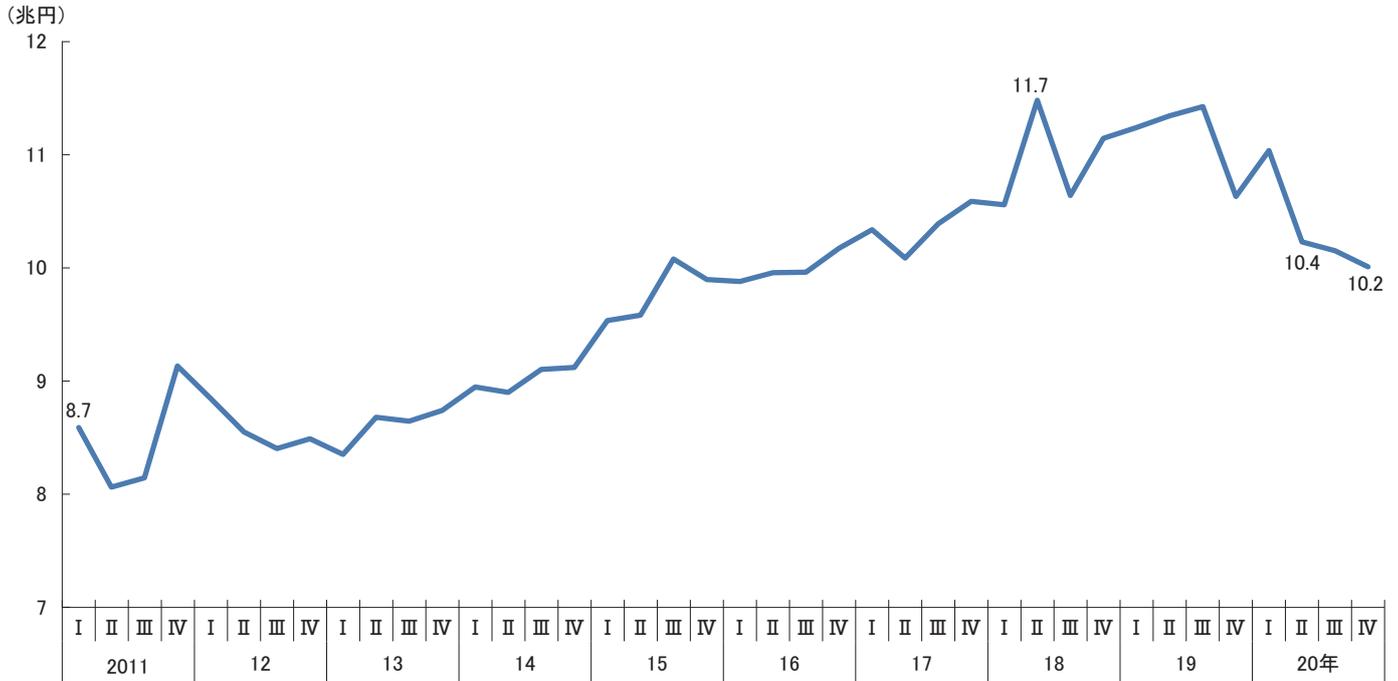
(1) 法人企業設備投資と機械受注

全国の法人企業設備投資の四半期ごとの推移をみると、2020年は第2四半期から減少が続いています。

(図1)

機械受注額は、企業が設備投資をするための機械の発注動向を捉えるため、設備投資に先行する指標とされています。2020年は、第2、第3四半期で受注額が減少しました。(図2)

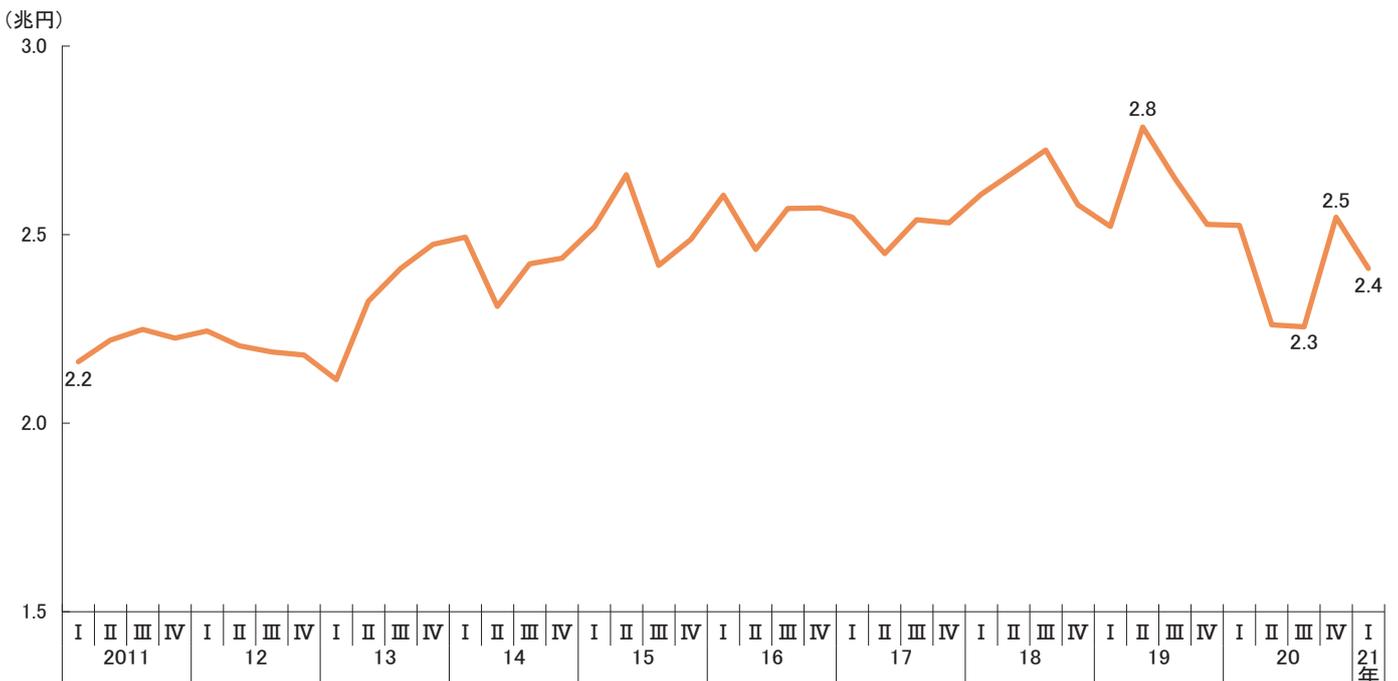
図1 法人企業設備投資の推移(全国)



注 季節調整値。金融業、保険業以外の業種。資本金、出資金又は基金1,000万円以上の営利法人等における有形固定資産(土地の購入費を除き、整地費・造成費を含む。)の新設額。

資料 財務省「法人企業統計調査」

図2 機械受注額の推移(全国)



注 季節調整値。船舶・電力を除く民需。

資料 内閣府「機械受注統計調査」

(2) 都内設備投資

都内総生産における民間企業設備投資は、2018年度は10.6兆円となりました。(図3)

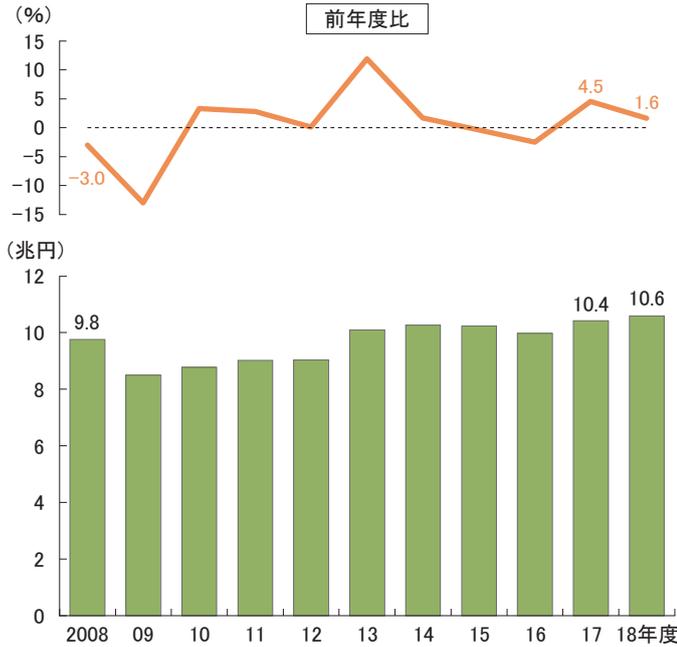
中小企業の設備投資実施割合の推移をみると、2019年第4四半期から連続して下降しています。(図4)

中小企業の設備投資のスタンスをみると、「製(商)品・サービスの質的向上」をあげる企業が最も多く、次いで「維持更新」、「情報化への対応」、「生産(販売)能力の拡大」をあげる企業が多くなっています。(図5)

(3) 企業の研究費

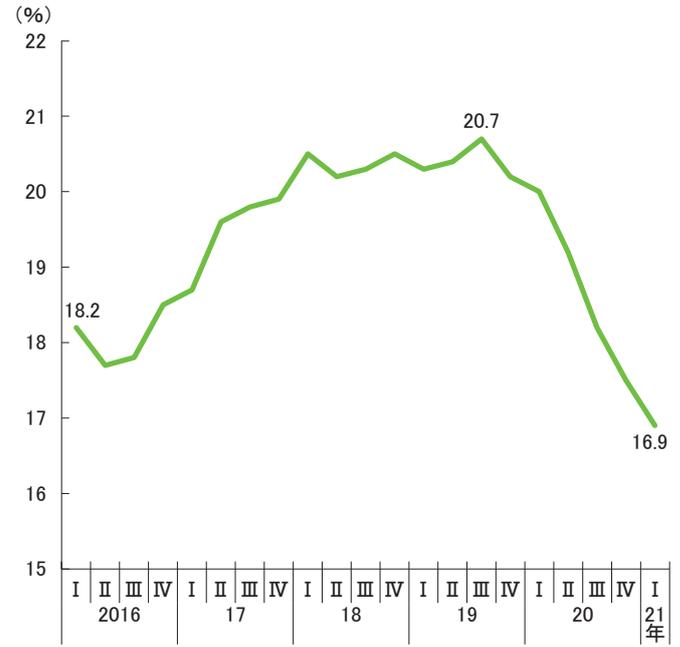
2019年度の企業の研究費は、14.2兆円となりました。産業別にみると、「輸送用機械器具製造業」、「医薬品製造業」、「電気機械器具製造業」などが、高い割合を占めています。(図6)

図3 都内総生産民間企業設備の推移(東京)



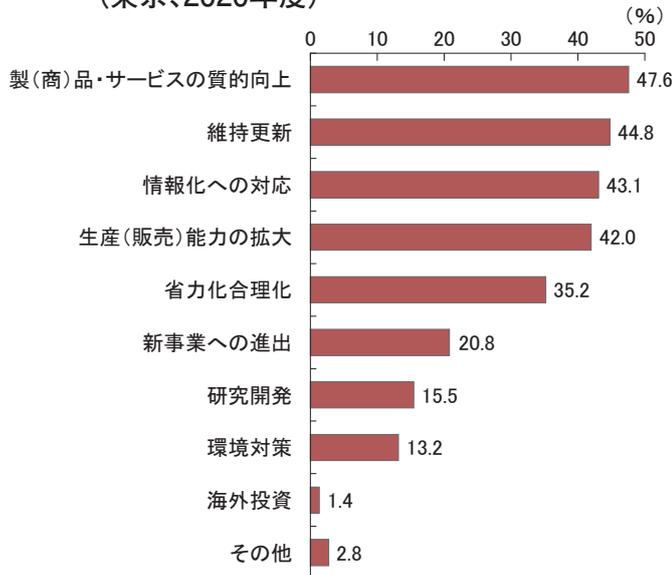
注 都内総資本形成のうち、民間企業設備(名目)。
資料 東京都「都民経済計算」

図4 中小企業の設備投資実施割合の推移(東京)



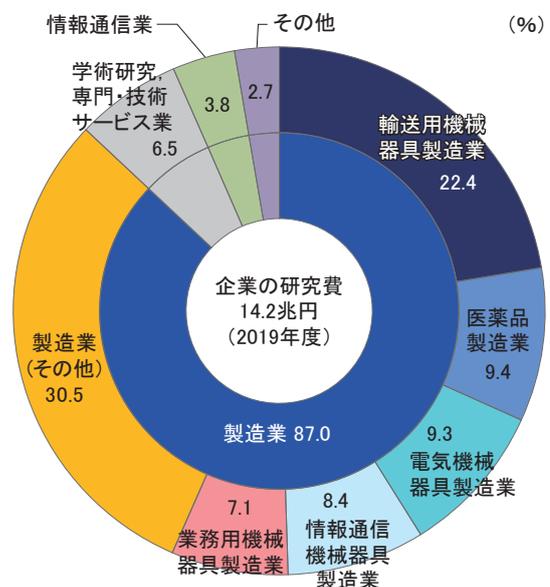
注 後方4四半期移動平均。
資料 東京都「都内中小企業の設備投資、資金繰り等の状況」

図5 中小企業の設備投資のスタンス(東京、2020年度)



注 回答社数構成比。3項目以内の複数回答。2020年11月時点。中小企業は、資本金、出資金又は基金1千万円以上1億円未満の法人。「電気・ガス・水道業」及び「金融業、保険業」は含まない。
資料 財務省関東財務局「法人企業景気予測調査(令和2年10~12月期調査)」

図6 企業の研究費の主な産業別構成比(全国、2019年度)



注 2020年3月31日又はその直近の決算日から遡る1年間の社内使用研究費の実績。資本金1000万円以上の会社が対象。上位3業種及び製造業内の5業種を掲載。
資料 総務省「2020年科学技術研究調査」

6 資金調達

(1) 中小企業の資金繰りDI

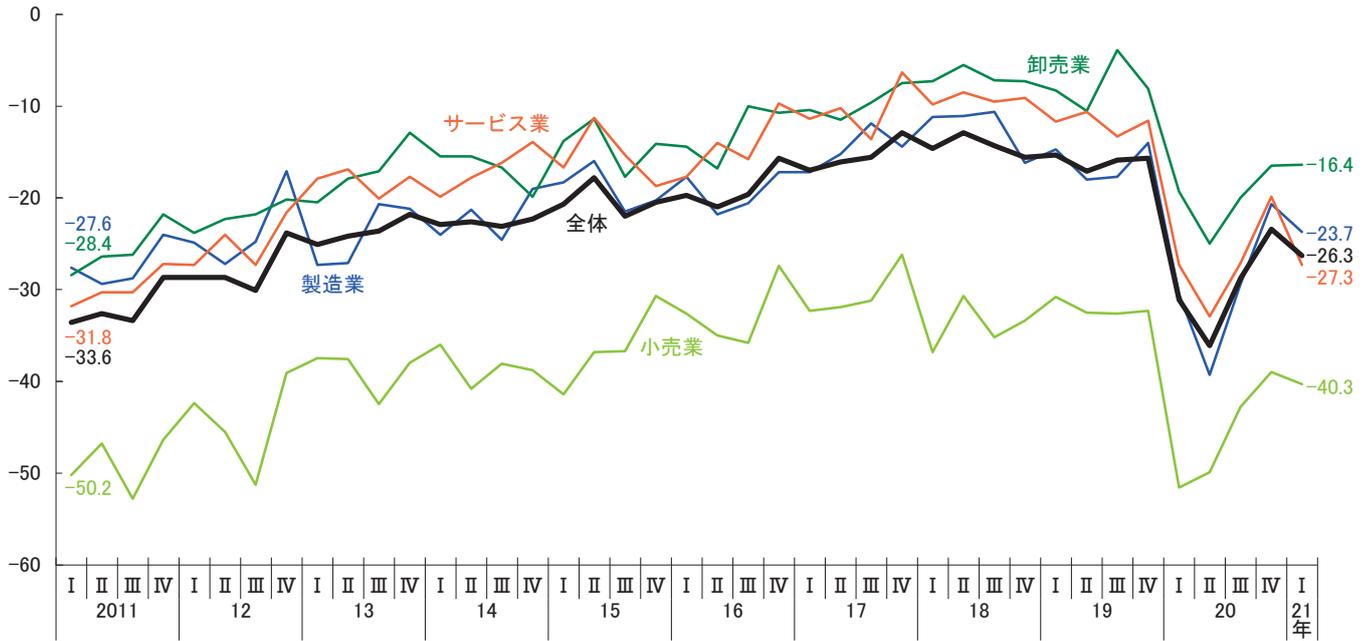
中小企業の資金繰りDIの推移をみると、2020年は第1四半期に大幅に下落しましたが、第3四半期、第4四半期では上昇しました。(図1)

(2) 中小企業の事業資金に関する状況

企業の資金調達方法をみると、大企業、中小企業ともに「民間金融機関」、「内部資金」による調達の割合が高くなっています。(図2)

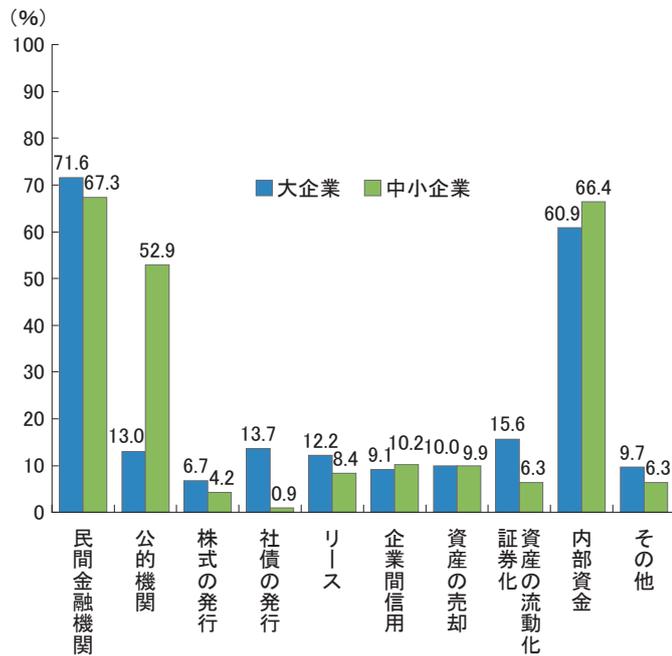
中小企業規模別主な取引金融機関をみると、企業規模が大きくなるほど「都市銀行」の割合が高くなっています。一方、規模が小さくなるほど「信用金庫」の割合が高くなっています。(図3)

図1 中小企業資金繰りDIの推移(東京)



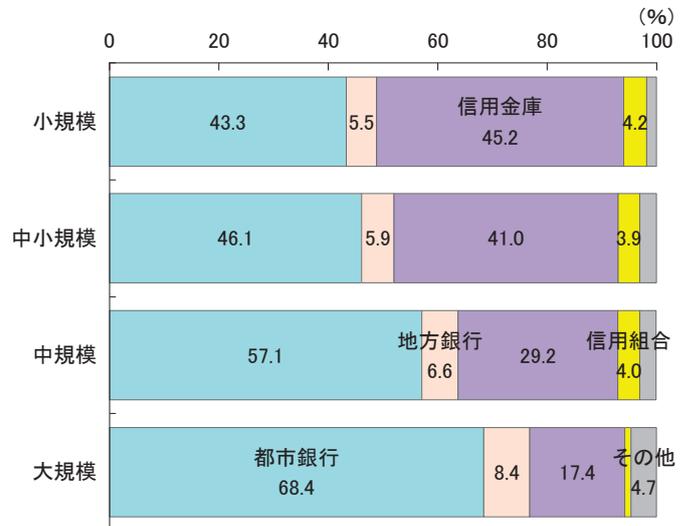
注 DI=「楽」とする企業の割合-「苦しい」とする企業の割合。「全体」は4業種全体。
資料 東京都「都内中小企業の設備投資・資金繰り等の状況」

図2 企業規模別資金調達方法(東京、2020年度)



注 大企業:資本金10億円以上。中小企業:資本金1千万円以上1億円未満。金融業・保険業は除く。1社3項目以内の複数回答。
資料 財務省関東財務局東京財務事務所「法人企業景気予測調査」

図3 中小企業規模別主な取引金融機関(東京、2021年)



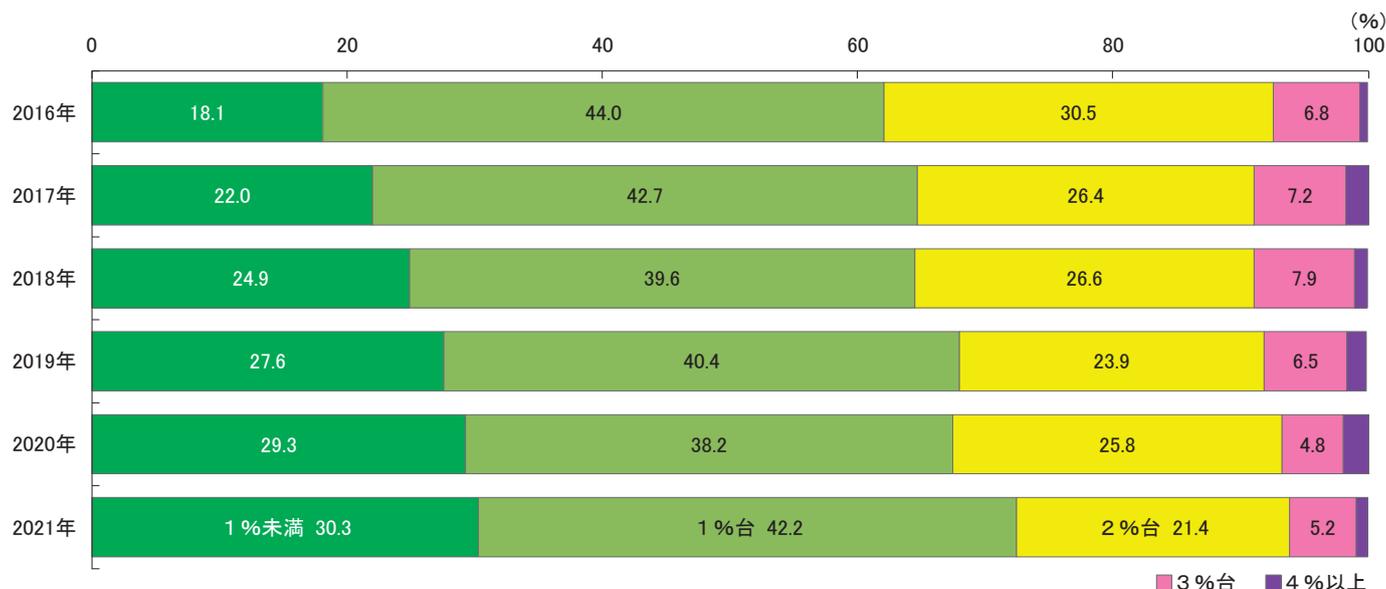
注 2021年5月調査。無回答、規模不明を除く。製造業、卸売業、小売業、サービス業が調査対象。小規模:1~9人(製造業、卸売業、サービス業)、1~2人(小売業)。中小規模:10~19人(製造業、卸売業、サービス業)、3~4人(小売業)。中規模:20~49人(製造業、卸売業、サービス業)、5~19人(小売業)。大規模:50人以上(製造業、卸売業、サービス業)、20人以上(小売業)。
資料 東京都「都内中小企業の事業資金に関する調査」

中小企業の主な取引金融機関からの借入金利水準の推移をみると、「1%未満」の割合が増加しています。2021年は「1%台」の割合が42.2%、「1%未満」の割合が30.3%となっています。(図4)

中小企業規模別金融機関からの借入金総額の状況を前年同時期と比較すると、小規模では「変化なし」の割合が44.3%と最も高く、中小規模以上の規模では、「増加した」の割合がそれぞれ40%強を占め、最も高くなっています。(図5)

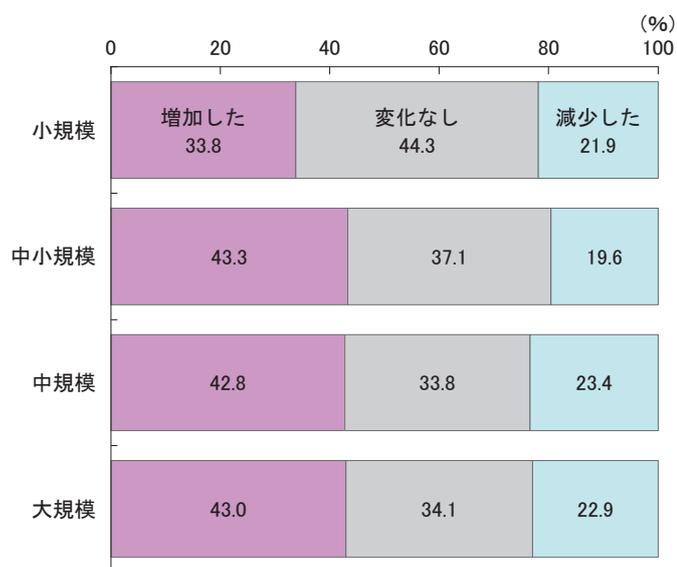
信用保証協会は、中小企業が金融機関から事業資金の融資を受ける際などに、保証人となって借入れしやすくなるようサポートする公的機関です。東京信用保証協会の保証承諾件数及び金額の推移をみると、2020年度の保証承諾件数は29.5万件、保証承諾金額は6.3兆円と、ともに前年度から大幅に増加しています。(図6)

図4 中小企業の主な取引金融機関からの借入金利水準の推移(東京)



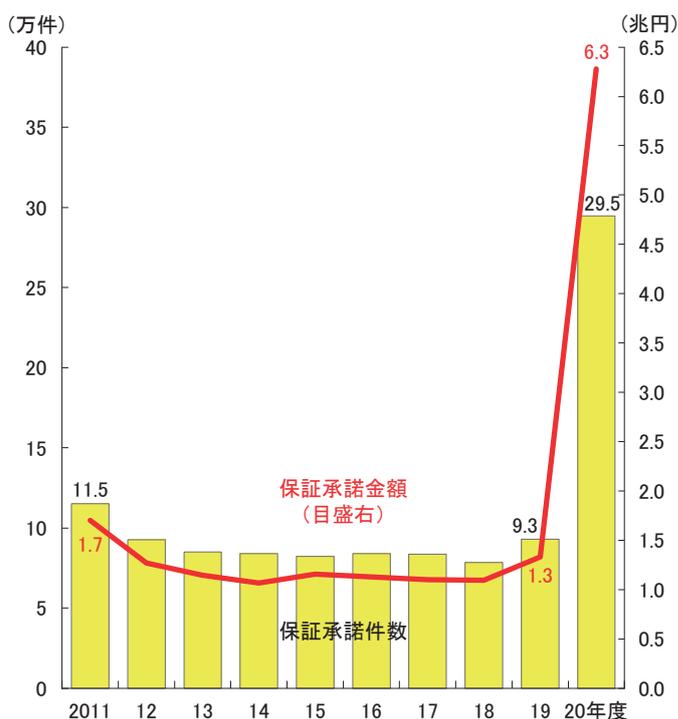
注 各年5月調査。無回答、規模不明を除く。3年超5年以内、保証協会の保証付以外。製造業、卸売業、小売業、サービス業が調査対象。
資料 東京都「都内中小企業の事業資金に関する調査」

図5 中小企業規模別金融機関からの借入金総額の状況(東京、2021年)



注 2021年5月調査。前年同時期比。無回答、規模不明を除く。製造業、卸売業、小売業、サービス業が調査対象。小規模: 1~9人(製造業、卸売業、サービス業)、1~2人(小売業)。中小規模: 10~19人(製造業、卸売業、サービス業)、3~4人(小売業)。中規模: 20~49人(製造業、卸売業、サービス業)、5~19人(小売業)。大規模: 50人以上(製造業、卸売業、サービス業)、20人以上(小売業)。
資料 東京都「都内中小企業の事業資金に関する調査」

図6 東京信用保証協会保証承諾件数・金額の推移(東京)



資料 東京信用保証協会資料

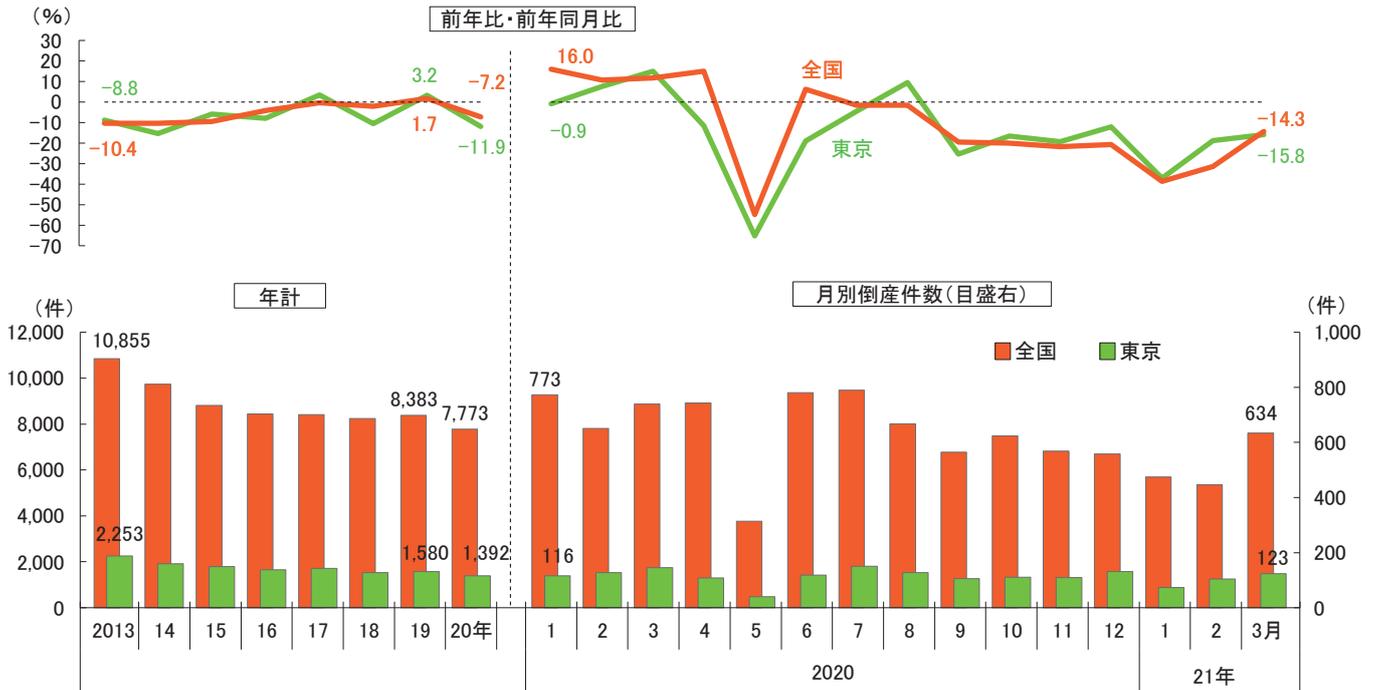
7 倒産

(1) 倒産状況

全国の倒産件数の推移をみると、2020年は前年を下回り、7,773件となりました。東京の倒産件数についても、2020年は前年を下回り、1,392件となりました。政府や自治体、金融機関による制度融資や返済猶予などの資金繰り支援策のほか、持続化給付金や雇用調整助成金など各種制度が広がり、倒産を抑制しました。(図1)

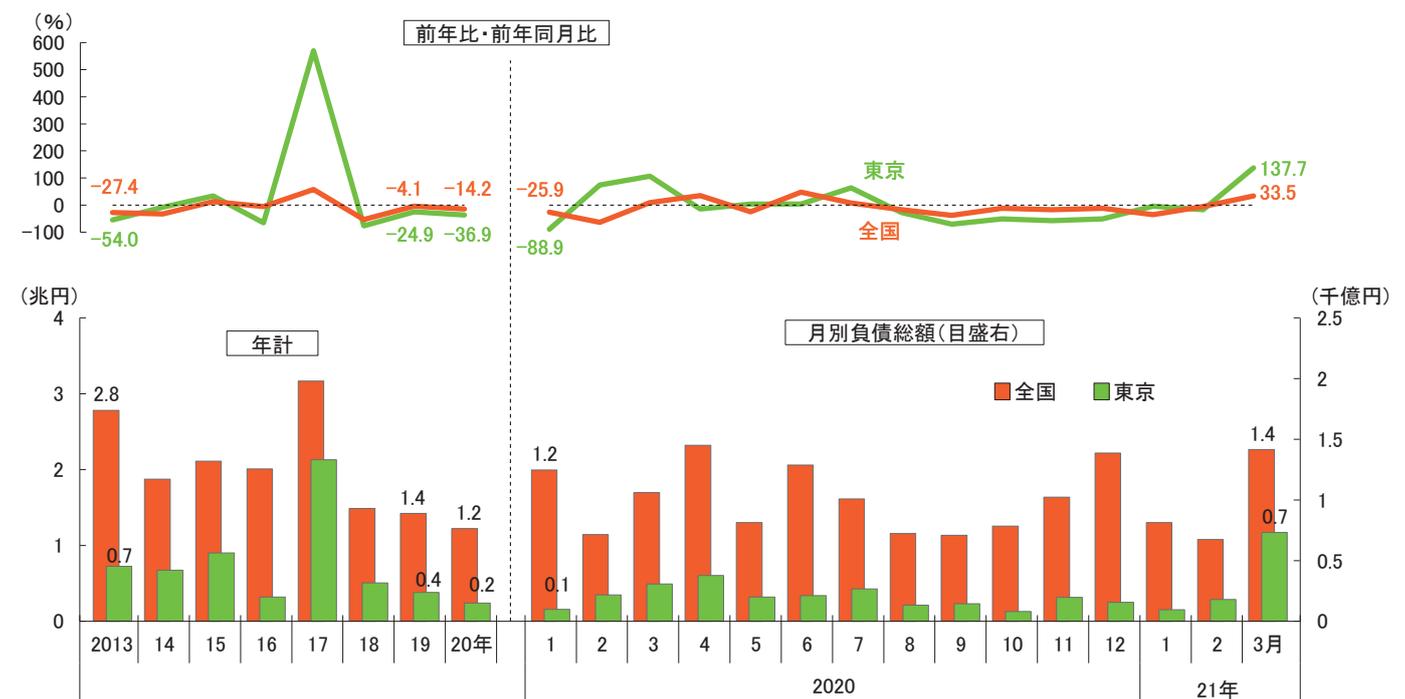
東京の負債総額の推移をみると、2020年は0.2兆円となり、3年連続で前年を下回りました。(図2)

図1 倒産件数の推移(東京・全国)



注 負債額1,000万円以上。
資料 東京都「東京の企業倒産状況」(株東京商工リサーチ調べ)

図2 負債総額の推移(東京・全国)



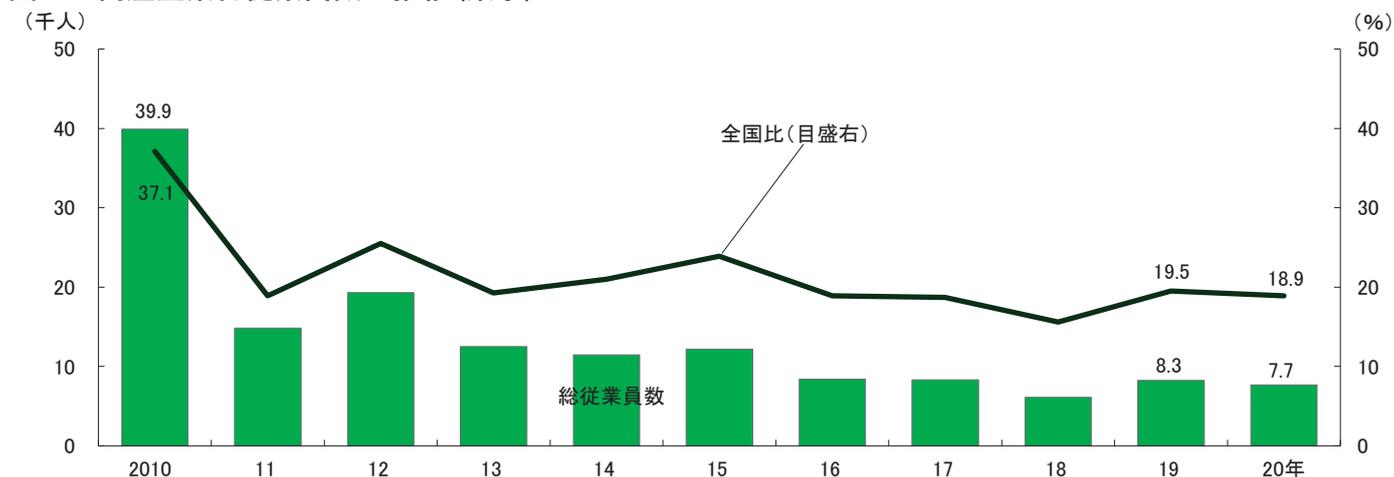
注 負債額1,000万円以上。
資料 東京都「東京の企業倒産状況」(株東京商工リサーチ調べ)

倒産企業総従業員数の推移をみると、2020年は7.7千人と、前年を下回りました。全国比をみると、2016年以降はおおむね2割弱で推移しています。(図3)

東京と全国における産業別倒産件数構成比をみると、東京では「卸売業」の割合が最も高く、「宿泊業、飲食サービス業」、「小売業」が続いています。一方、全国では「建設業」の割合が最も高く、「卸売業」、「小売業」が続いています。(図4)

倒産件数及び負債総額を地域別にみると、2020年で倒産件数が最も多いのは港区で144件、次いで渋谷区、千代田区及び中央区となっています。また、負債総額が最も多いのは港区で506億円、次いで千代田区、江東区となっています。(図5)

図3 倒産企業総従業員数の推移(東京)



注 負債額1,000万円以上。

資料 東京都「東京の企業倒産状況」(株)東京商工リサーチ調べ

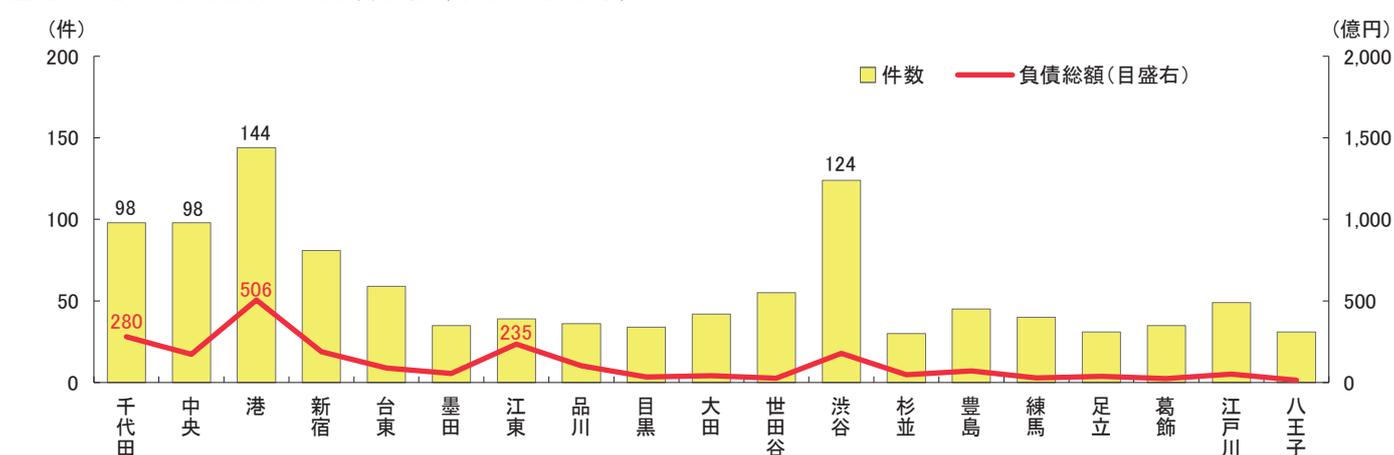
図4 産業別倒産件数構成比(東京・全国、2020年)



注 負債額1,000万円以上。

資料 東京都「東京の企業倒産状況」(株)東京商工リサーチ調べ、(株)東京商工リサーチ「全国企業倒産白書2020」

図5 地域別倒産件数・負債総額(東京、2020年)



注 負債額1,000万円以上。件数が年間30件以上の区市を掲載。

資料 東京都「東京の企業倒産状況」(株)東京商工リサーチ調べ

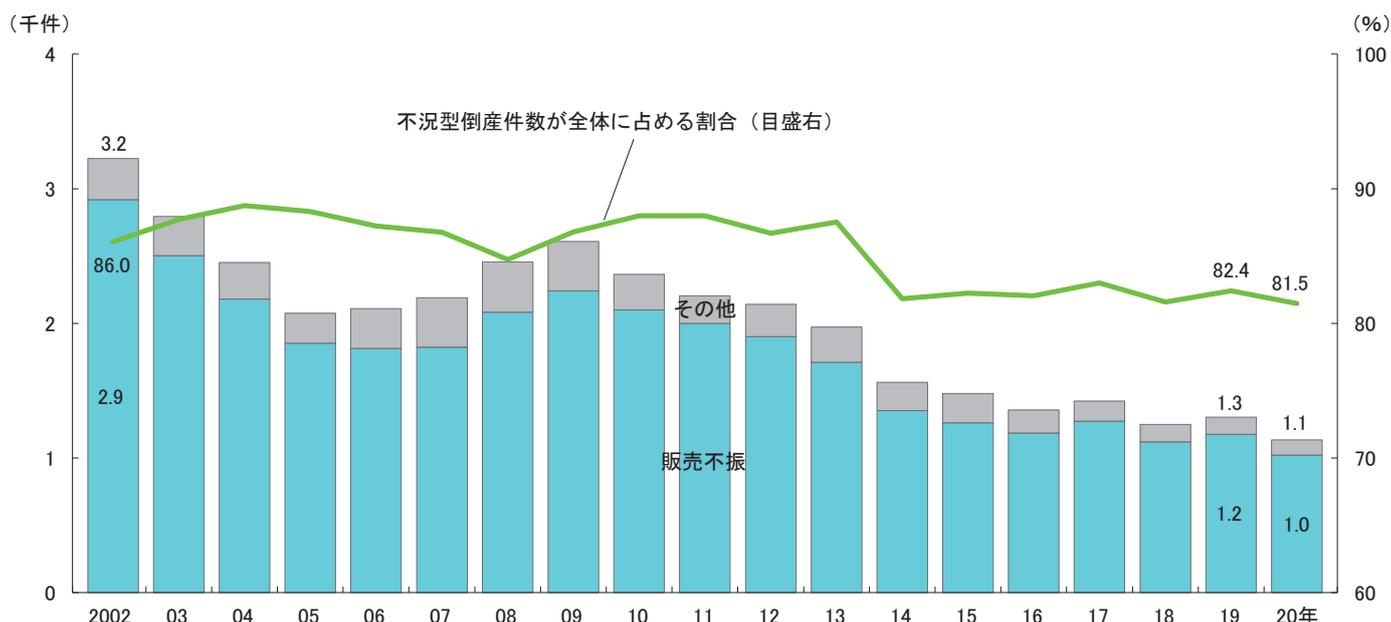
(2) 不況型倒産

倒産の原因は様々ですが、販売不振や赤字累積、売掛金等回収難による倒産は、放漫経営や設備投資過大などによる倒産とは区別され、まとめて「不況型倒産」と分類されます。東京では全倒産件数に占める「不況型倒産」件数の割合は2014年以降やや低下し、2020年には81.5%となりました。内訳では、「販売不振」が大部分を占めています。(図6)

(3) 人手不足関連倒産

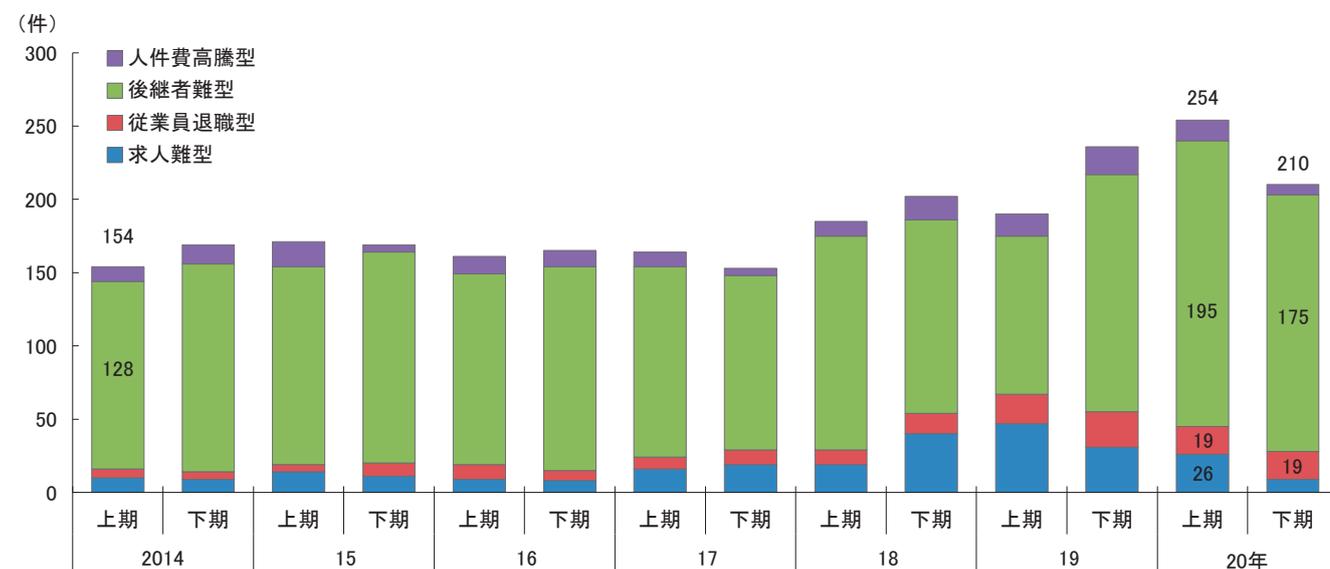
全国における人手不足関連倒産をみると、2020年の倒産件数は上期で254件、下期で210件となっています。「後継者難型」が最も多くを占め、2020年の「後継者難型」の倒産件数は上期で195件、下期で175件となっています。(図7)

図6 不況型倒産件数・全体に占める割合の推移(東京)



注 負債額1,000万円以上。不況型倒産は、販売不振、既往のシワ寄せ(赤字累積)、売掛金等回収難の合計。
資料 東京都「東京の企業倒産状況」(株)東京商工リサーチ調べ

図7 人手不足関連倒産件数の推移(全国)



注 「人件費高騰型」:賃金等の人件費のコストアップから収益が悪化したことによる倒産。「後継者難型」:社長や幹部役員の死亡、病气入院、引退などによる後継人材難による倒産。「従業員退職型」:中核社員の独立、転職などの退職から事業継続に支障が出たことによる倒産。「求人難型」:人手確保が困難で事業継続に支障が出たことによる倒産。

資料 (株)東京商工リサーチ資料

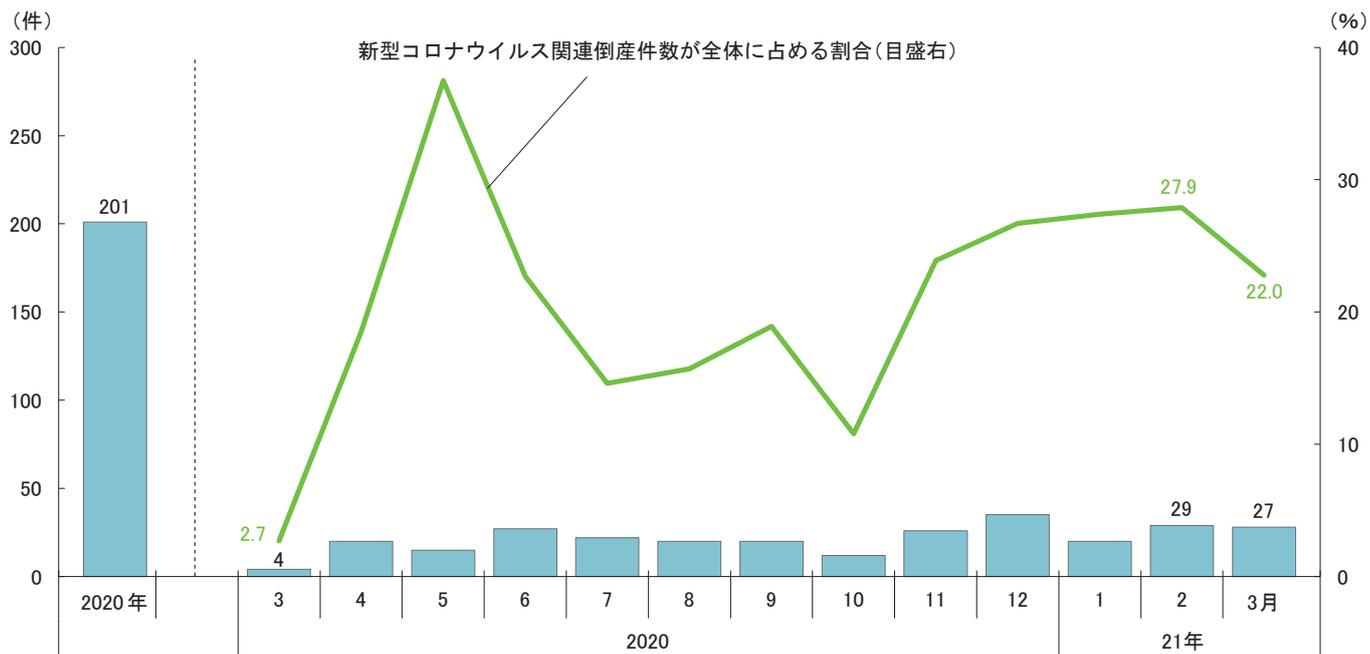
(4) 新型コロナウイルス関連倒産

新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、2020年における新型コロナウイルス関連倒産は201件発生しました。(図8)

(5) 休廃業・解散件数

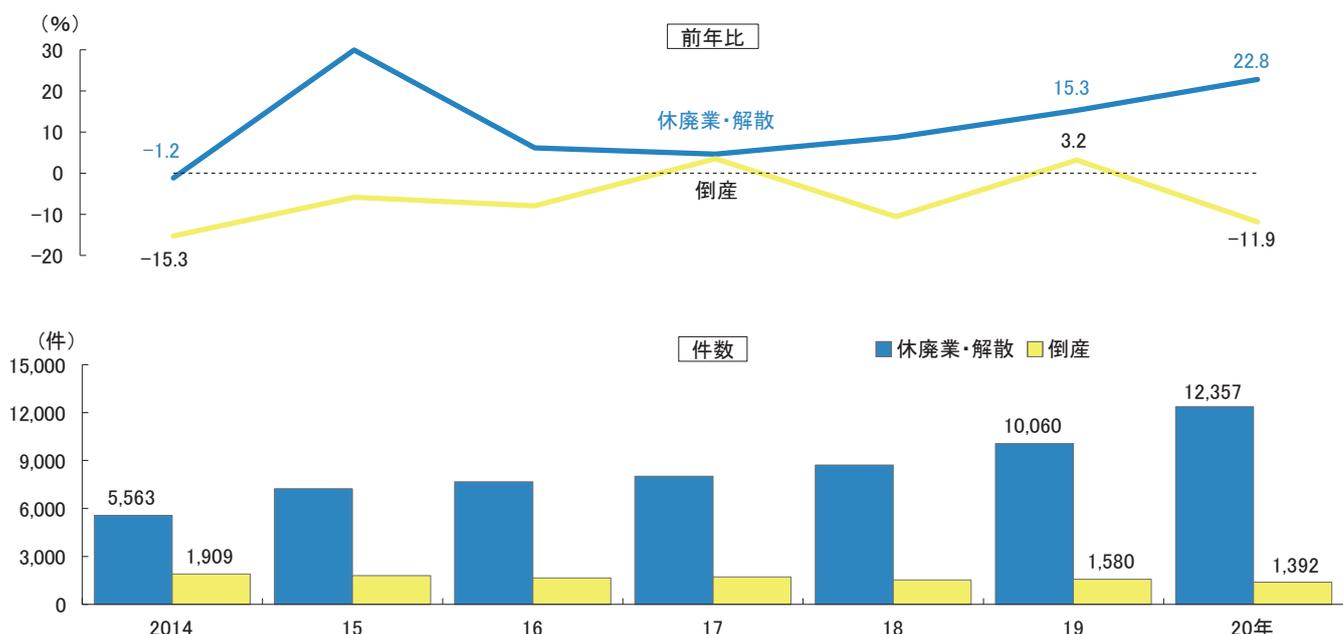
近年、企業倒産件数は低水準で推移していますが、休廃業・解散件数は、企業倒産件数を上回る水準で推移しています。休廃業は、資産が負債を上回る資産超過状態での事業停止を、解散は、企業の法人格を消滅させる手続に移行するための手続のことをいいます。解散は、資産に余力を残す状態で清算手続をとるケースもあるため、解散を決議した段階では倒産に集計されません。2020年の東京の休廃業・解散件数の合計は12,357件で、同年の倒産件数1,392件の約8.9倍となりました。(図9)

図8 新型コロナウイルス関連倒産件数・全体に占める割合の推移(東京)



注 負債額1,000万円以上。2021年4月6日時点。「新型コロナウイルス関連倒産」は、原則として当事者あるいは担当弁護士より、倒産要因の言質がとれたものを集計。
資料 (株)東京商工リサーチ資料

図9 休廃業・解散、倒産件数の推移(東京)



注 解散は、商業登記などで解散が確認された場合及びヒアリングに基づき確認できた場合に件数にカウントしている。2021年1月25日時点の集計。
資料 (株)東京商工リサーチ資料

8 雇用情勢

(1) 完全失業者数・完全失業率

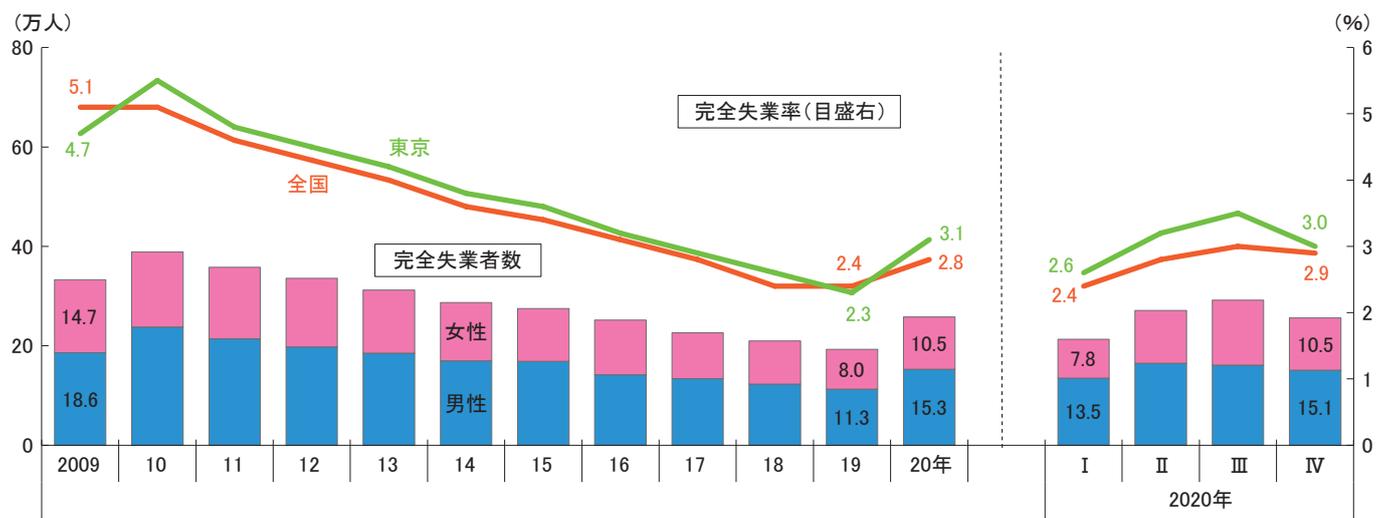
雇用関係の代表的な指標である完全失業率は、「労働力人口」に占める「完全失業者」の割合を表します。完全失業者とは、15歳以上人口のうち、「仕事がなく調査週間に少しでも仕事をしなかった（就業者ではない。）」、「仕事があればすぐ就くことができる。」、「調査週間に、仕事を探す活動や事業を始める準備をしていた（過去の求職活動の結果を待っている場合を含む。）」の3つの条件を満たす者をいいます。

2020年における東京の完全失業率は3.1%で、前年に比べ0.8ポイント上昇しました。完全失業者数を男女別にみると、男性の方が女性より多くなっています。（図1）

(2) 就職者数・就職率

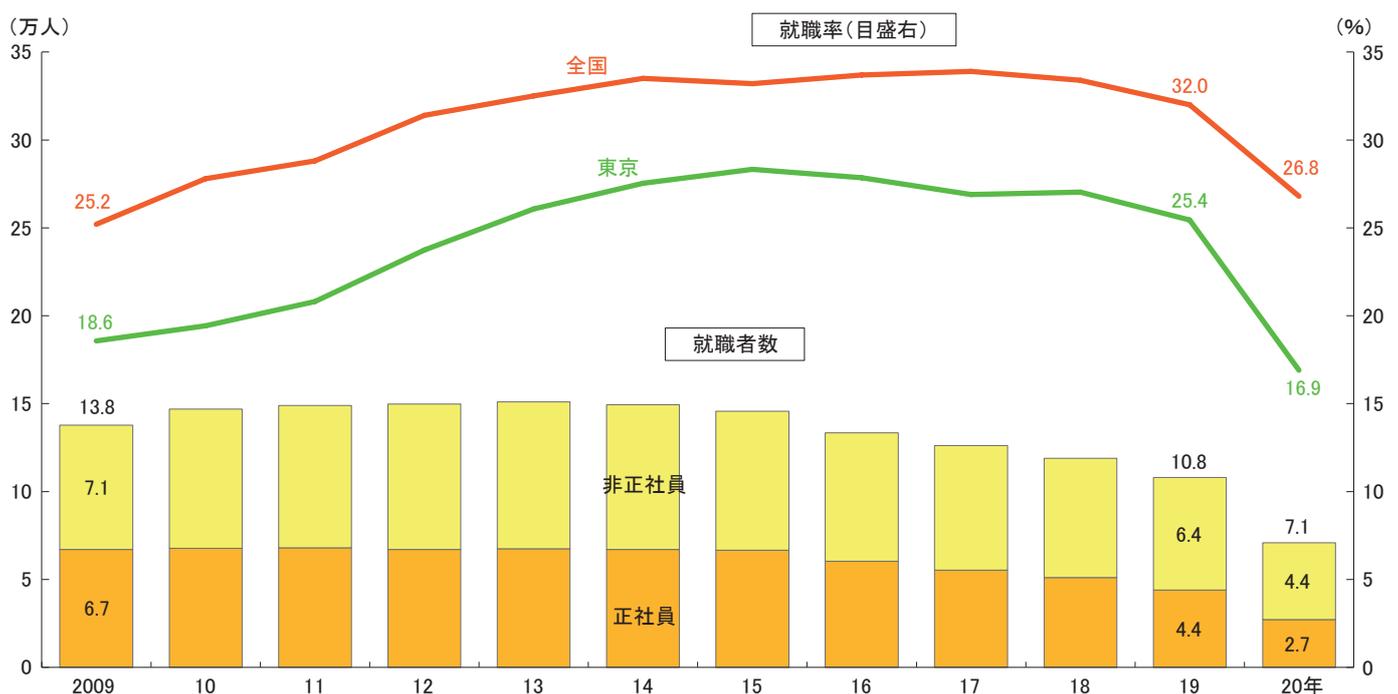
都内ハローワークを通じた就職者数についてみると、2020年は7.1万人で前年より3.7万人減少しました。また、東京の就職率をみると、2020年は前年に比べて低下し、16.9%となっています。（図2）

図1 男女別完全失業者数(東京)・完全失業率(東京・全国)の推移



注 全国の2011年の値は、補完推計値。
資料 東京都「東京の労働力」、総務省「労働力調査」

図2 就職者数(東京)・就職率(東京・全国)の推移



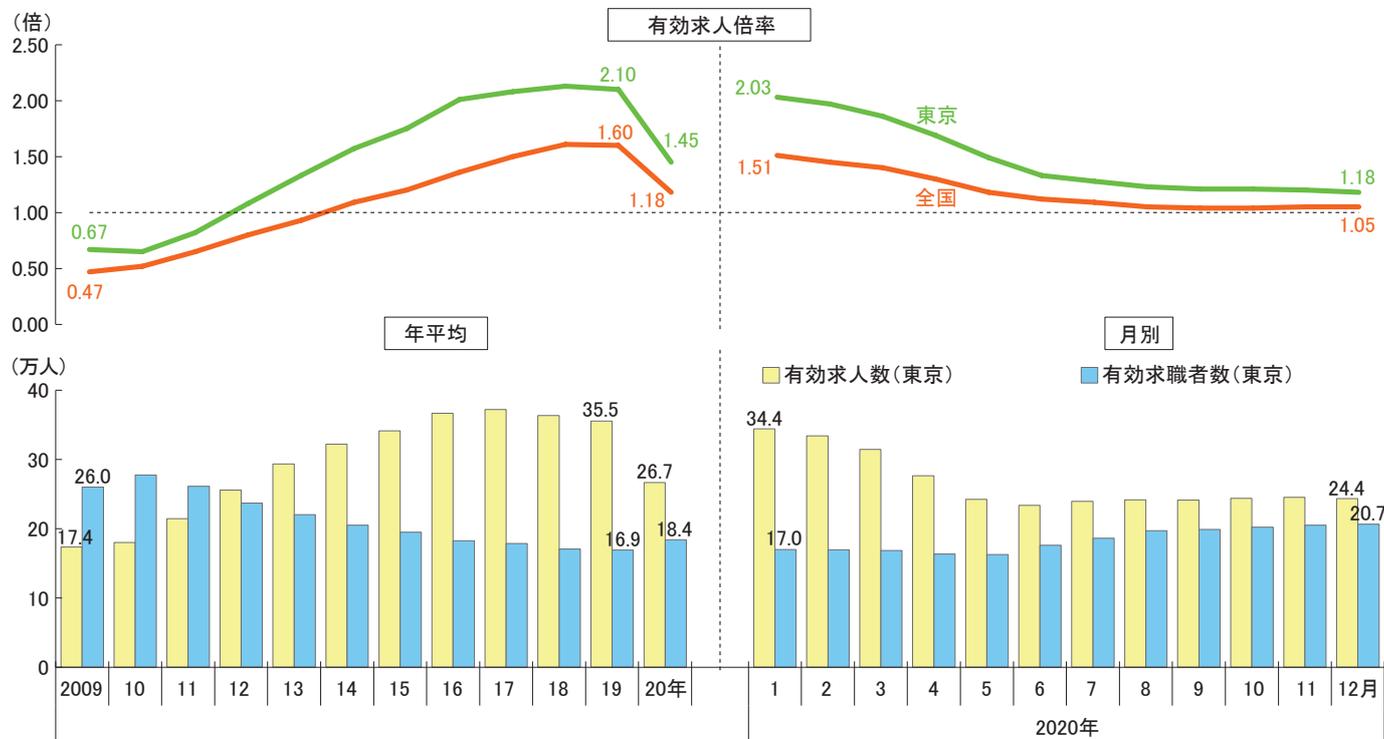
注 就職率=就職者数/新規求職申込件数×100。
資料 東京労働局、厚生労働省「一般職業紹介状況(職業安定業務統計)」

(3) 有効求人倍率等の雇用指標

2020年の東京の有効求人倍率は1.45倍となっています。有効求人数の推移をみると、2018年以降3年連続で減少しました。有効求職者数の推移をみると、11年ぶりに増加しました。(図3)

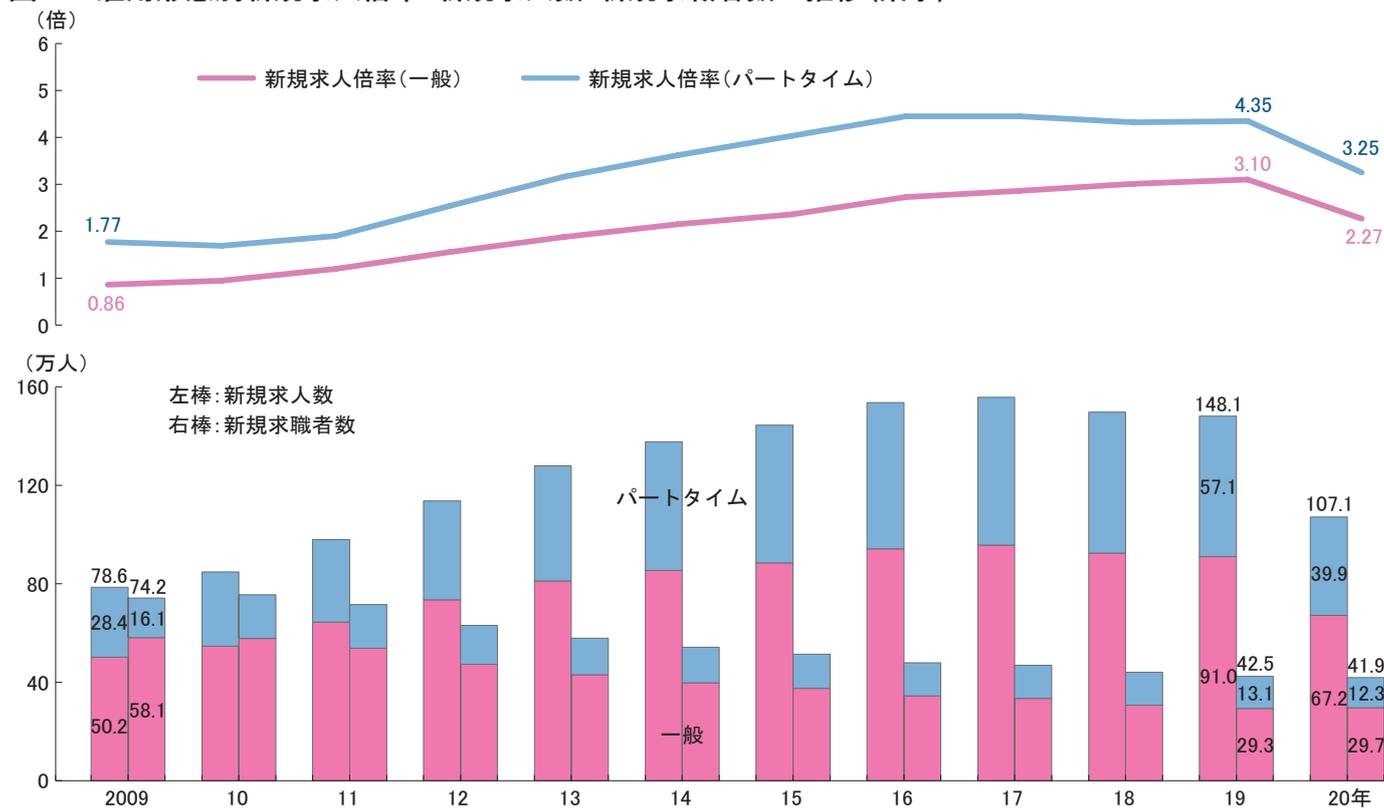
雇用形態別新規求人倍率をみると、2020年は一般で2.27倍、パートタイムで3.25倍となっています。新規求人数、新規求職者数をみると、いずれも前年と比べて減少しました。(図4)

図3 有効求人倍率(東京・全国)・有効求人数(東京)・有効求職者数(東京)の推移



注 月の値は季節調整値。
資料 東京労働局、厚生労働省「一般職業紹介状況(職業安定業務統計)」

図4 雇用形態別新規求人倍率・新規求人数・新規求職者数の推移(東京)

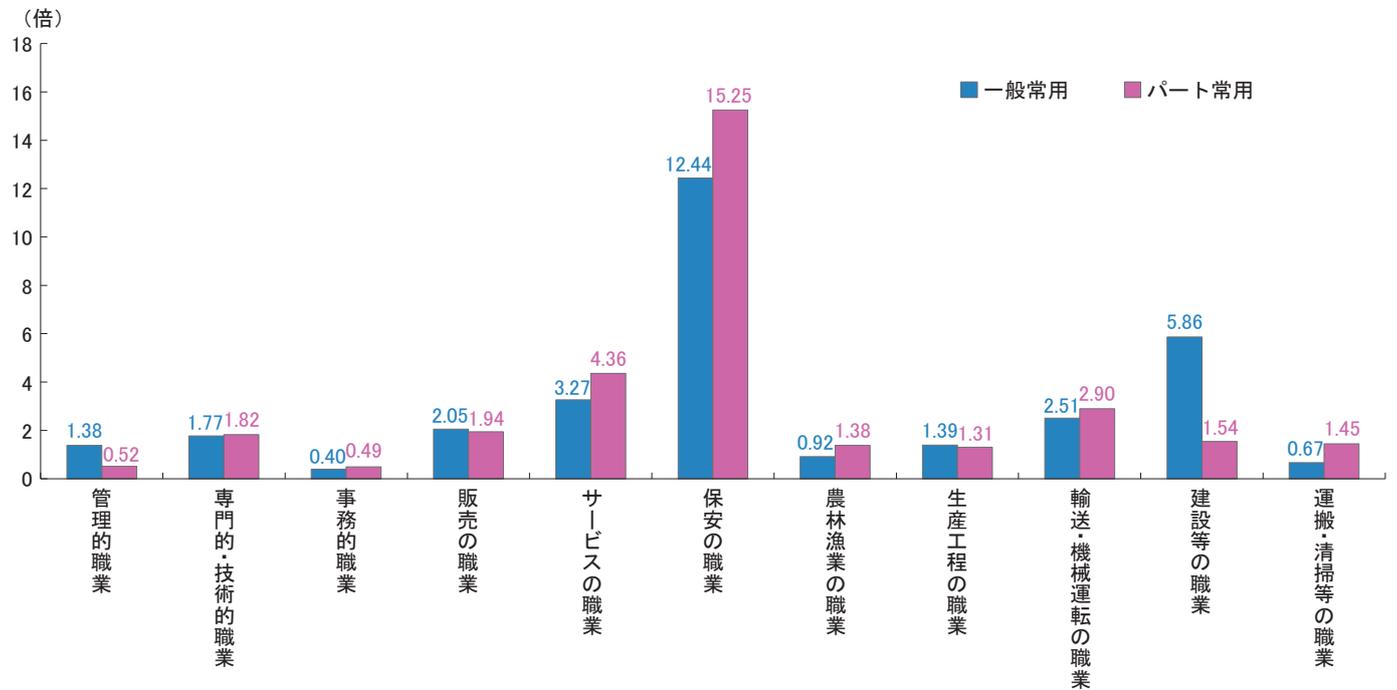


資料 東京労働局「一般職業紹介取扱状況」、「パートタイム職業紹介取扱状況」

有効求人倍率を職業別にみると、「保安の職業」で最も高く、「事務的職業」で最も低くなっています。雇用形態別にみると、「建設等の職業」について、一般常用では5.86倍ですが、パート常用では1.54倍と差があります。(図5)

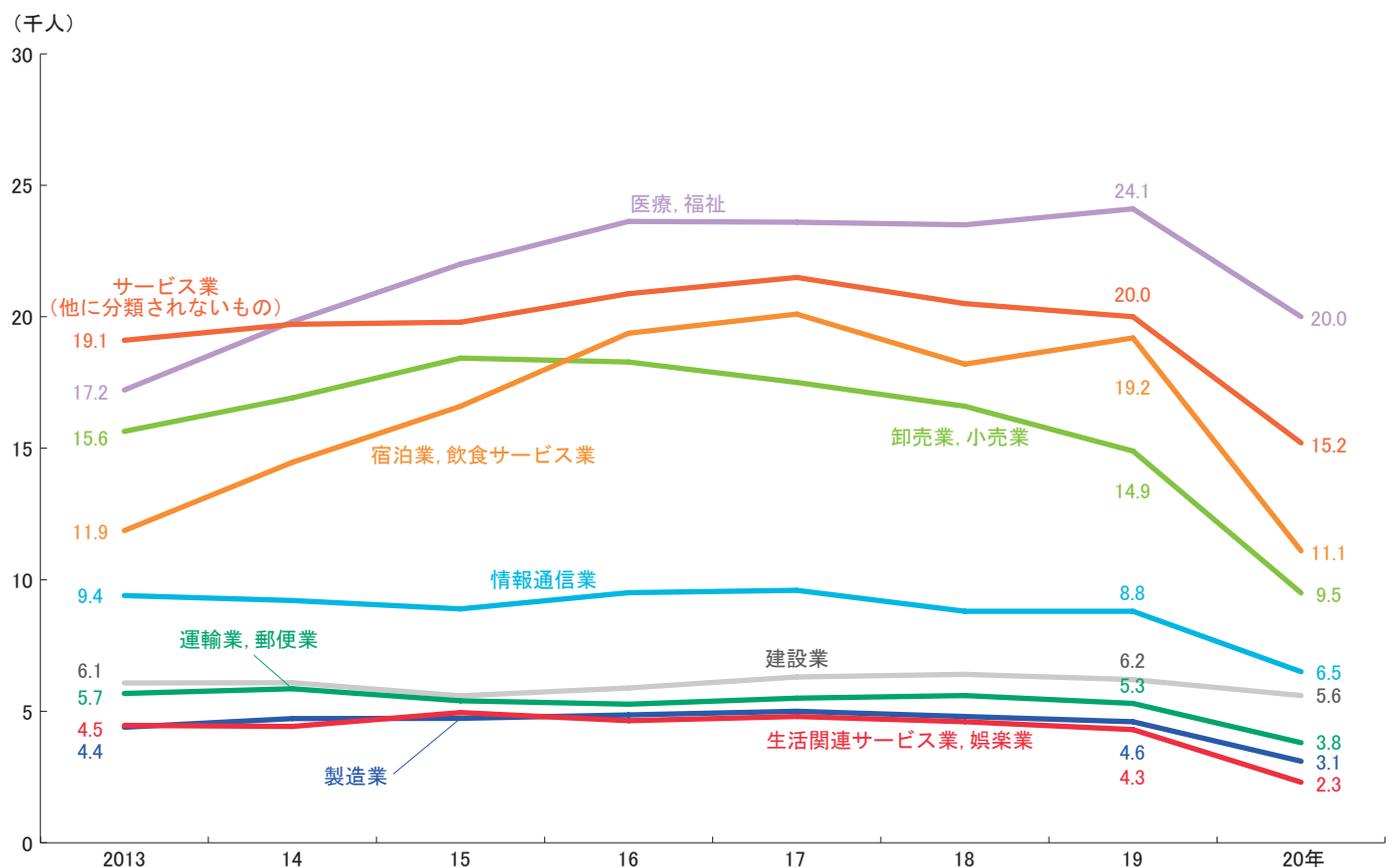
産業別新規求人数の推移をみると、2020年は、いずれの業種も前年よりも減少しています。(図6)

図5 職業別・雇用形態別有効求人倍率(東京、2020年)



資料 東京労働局「一般職業紹介状況」

図6 産業別新規求人数の推移(東京)



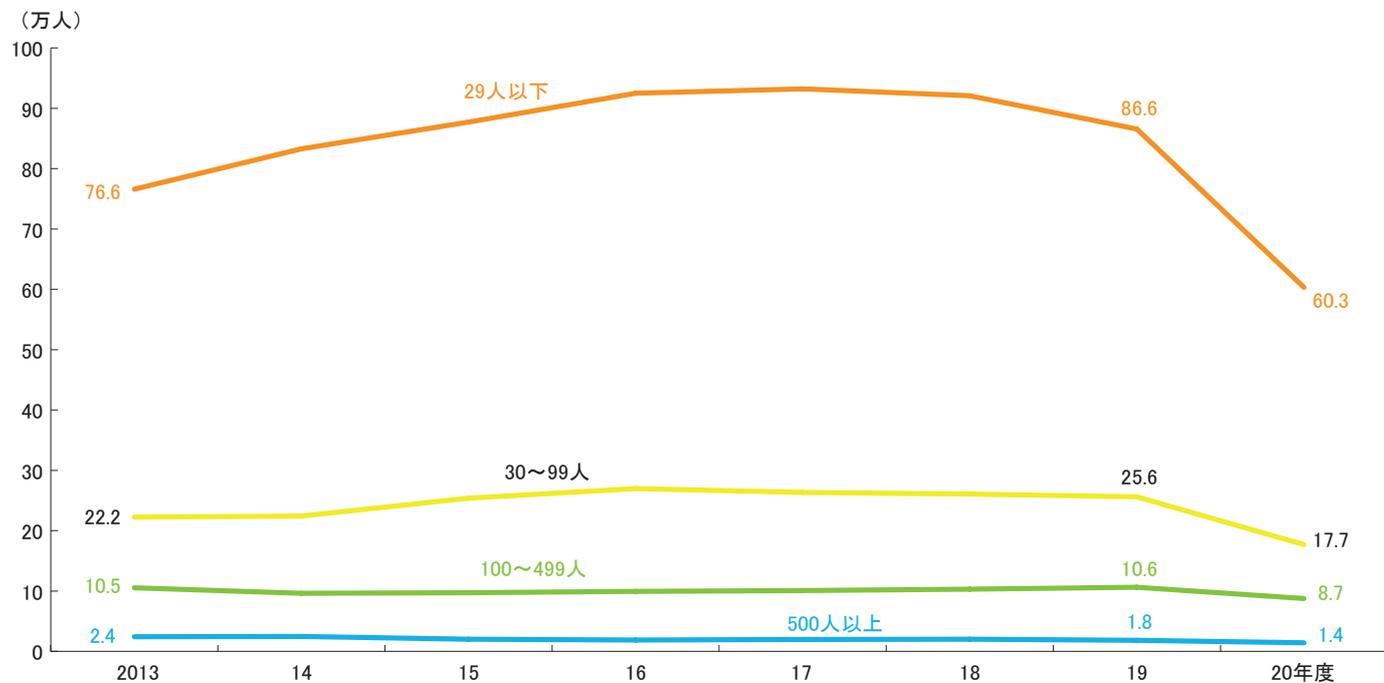
注 新規卒者を除きパートタイムを含む。
資料 東京労働局「産業別新規求人数の推移」

事業所規模別新規求人数の推移をみると、「29人以下」の事業所規模で新規求人数が他の事業所規模を大きく上回っています。また、2020年度は、前年度と比較して全ての事業所規模で新規求人数が減少しています。(図7)

(4) 中小企業の雇用人員DI

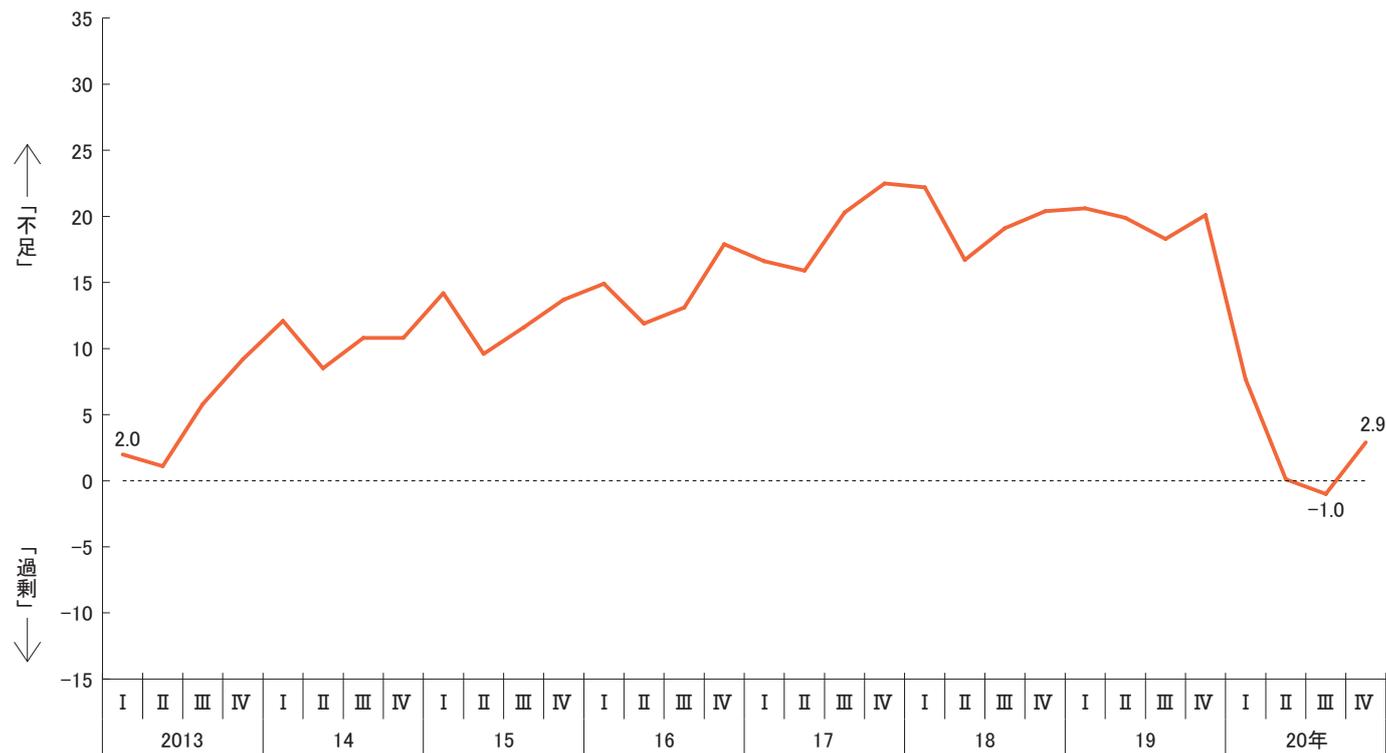
都内中小企業の雇用人員DIの推移をみると、長期的に「不足」で推移していましたが、2020年第3四半期に「過剰」となり、第4四半期に再び「不足」に転じました。(図8)

図7 事業所規模別新規求人数の推移(東京)



注 一般常用+パート常用。
資料 東京労働局「一般職業紹介状況」

図8 中小企業の雇用人員DIの推移(東京)



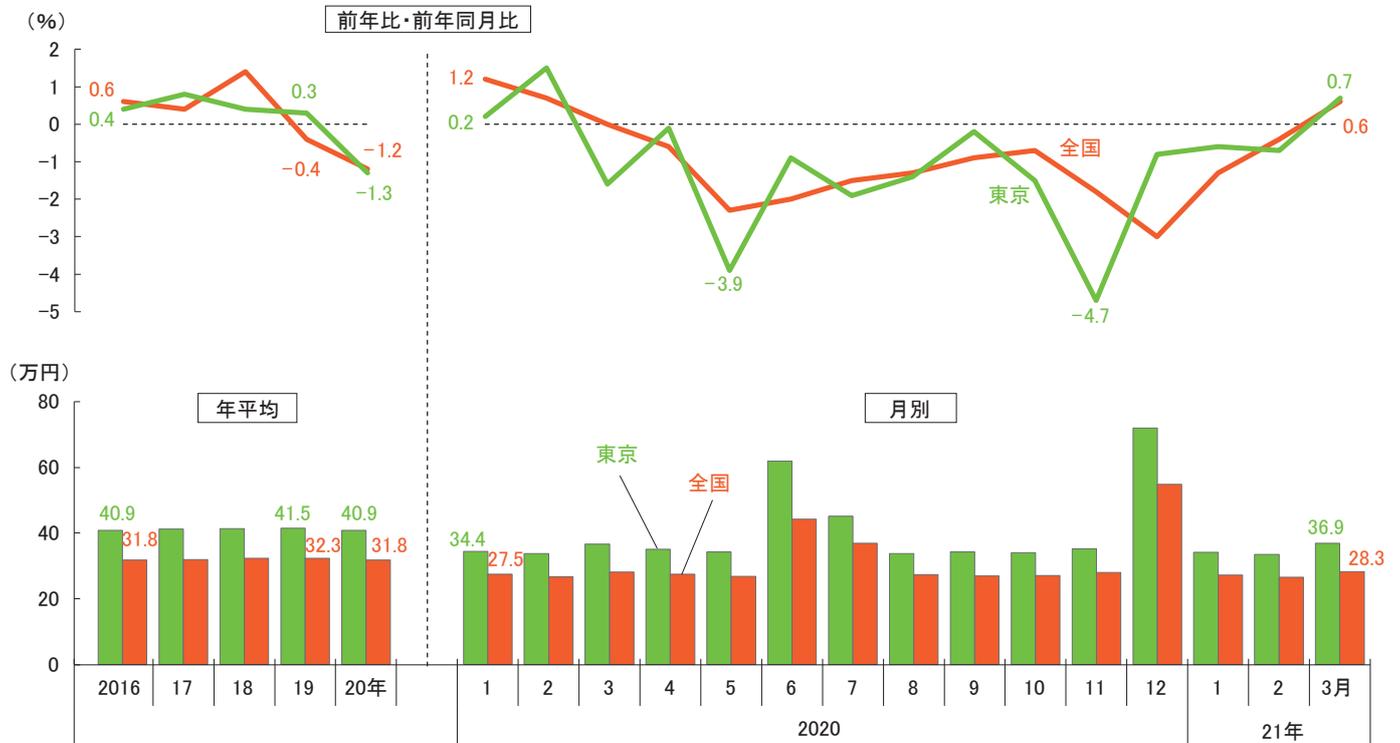
注 DI=「不足」とする企業の割合-「過剰」とする企業の割合。
資料 東京都「東京都中小企業の景況」

(5) 現金給与総額

東京における月間現金給与総額の推移をみると、2020年平均は40万9千円で、前年比では1.3%低下しています。2020年中の月別の前年同月比は、5月と11月に大きく落ち込んでいます。(図9)

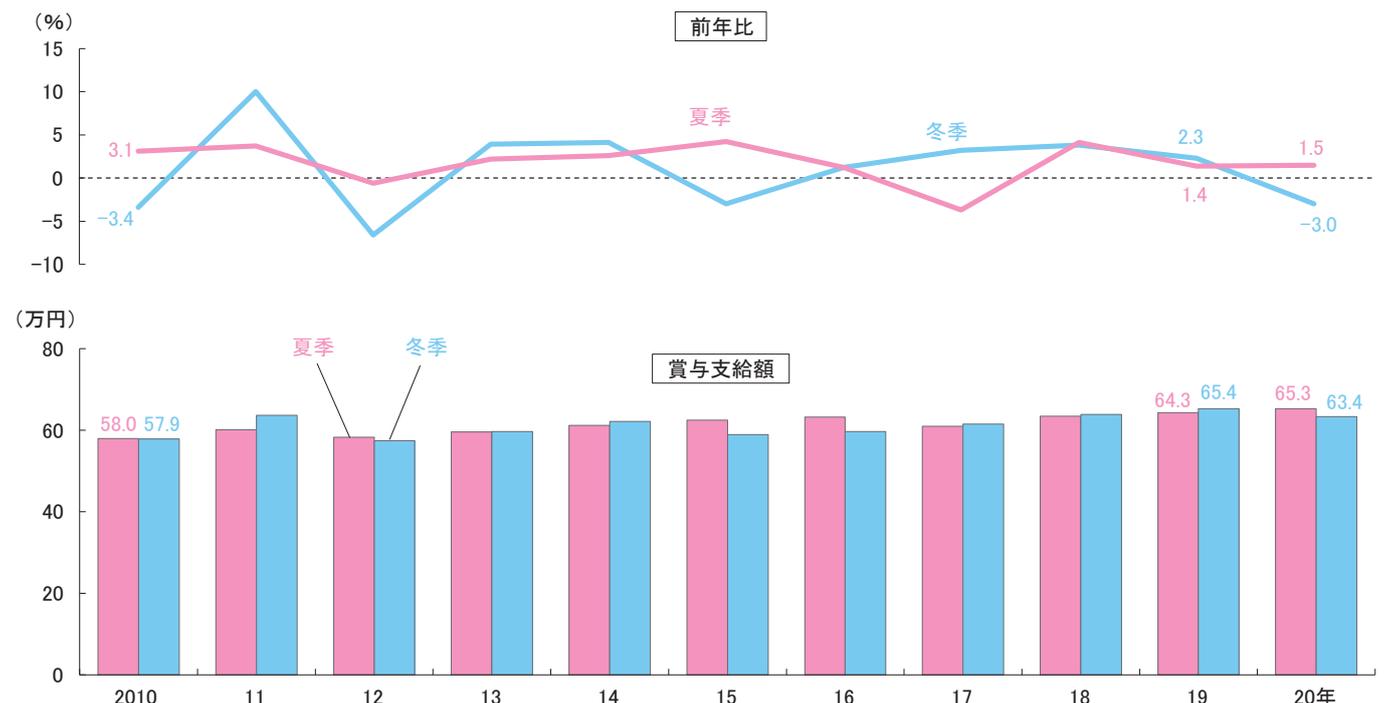
賞与支給額の前年比の推移をみると、2020年冬季は前年に比べて3.0%低下しました。支給額の減少は、2017年夏季以来となります。(図10)

図9 月間現金給与総額の推移(東京・全国)



注 2021年5月28日までの公表値を使用。事業所規模5人以上。
資料 東京都、厚生労働省「毎月勤労統計調査」

図10 賞与支給額の推移(東京)



注 事業所規模30人以上。
資料 東京都「毎月勤労統計調査」

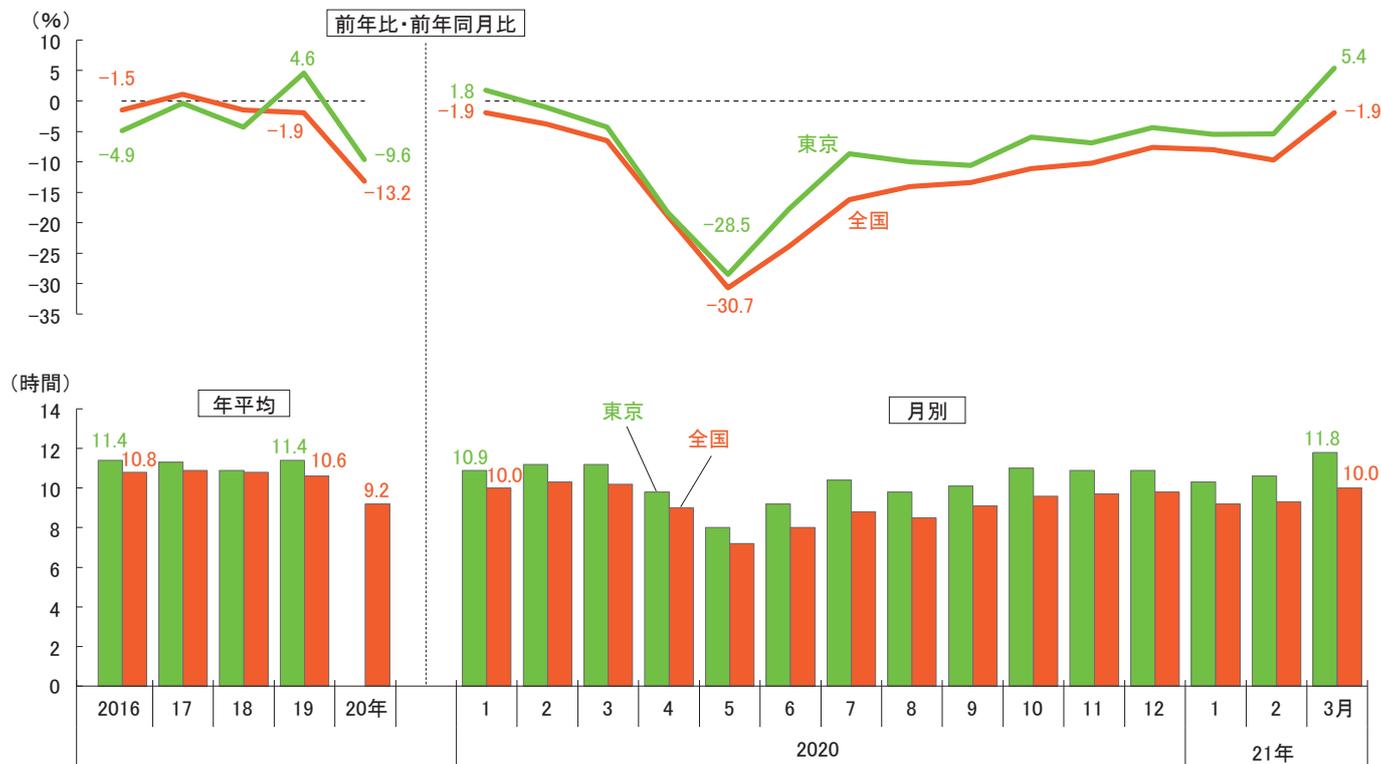
注 「毎月勤労統計調査」は、事業所規模30~499人の事業所について、2015年までは2~3年ごとに調査対象事業所の総入れ替えを行い、2018年からは毎年の部分入れ替え方式に移行しているの注意を要する。

(6) 労働時間

所定外労働時間とは残業や休日出勤等の実労働時間であり、景気の動きに左右されやすいことで知られています。所定外労働時間の推移を月別に前年同月比で見ると、東京、全国ともに、5月に約3割低下するなど、2020年中は1月の東京を除き、マイナスで終始しました。(図11)

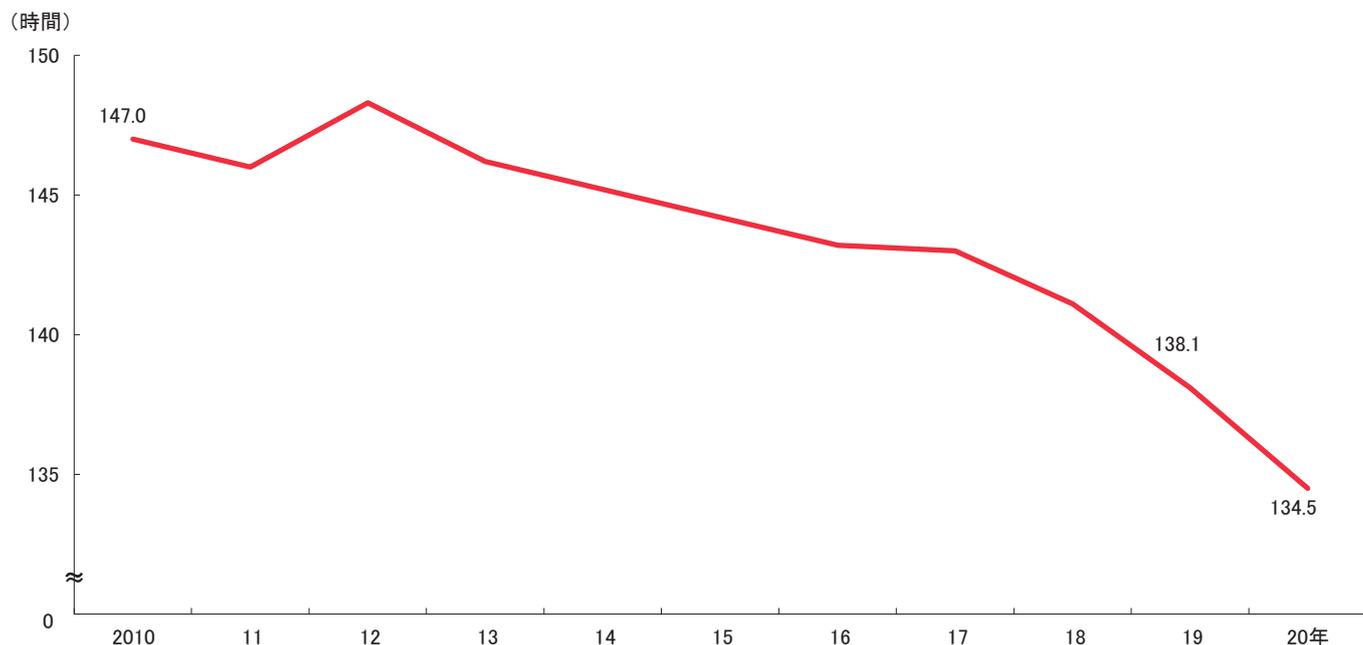
月間総実労働時間の推移をみると、2020年は134.5時間になり、2013年以降は減少傾向にあります。(図12)

図11 月間所定外労働時間の推移(東京・全国)



注 2021年5月28日までの公表値を使用。東京の時間数年平均のみ2019年まで。事業所規模5人以上。
資料 東京都、厚生労働省「毎月勤労統計調査」

図12 月間総実労働時間の推移(東京)



注 事業所規模5人以上。
資料 東京都「毎月勤労統計調査」

9 人口

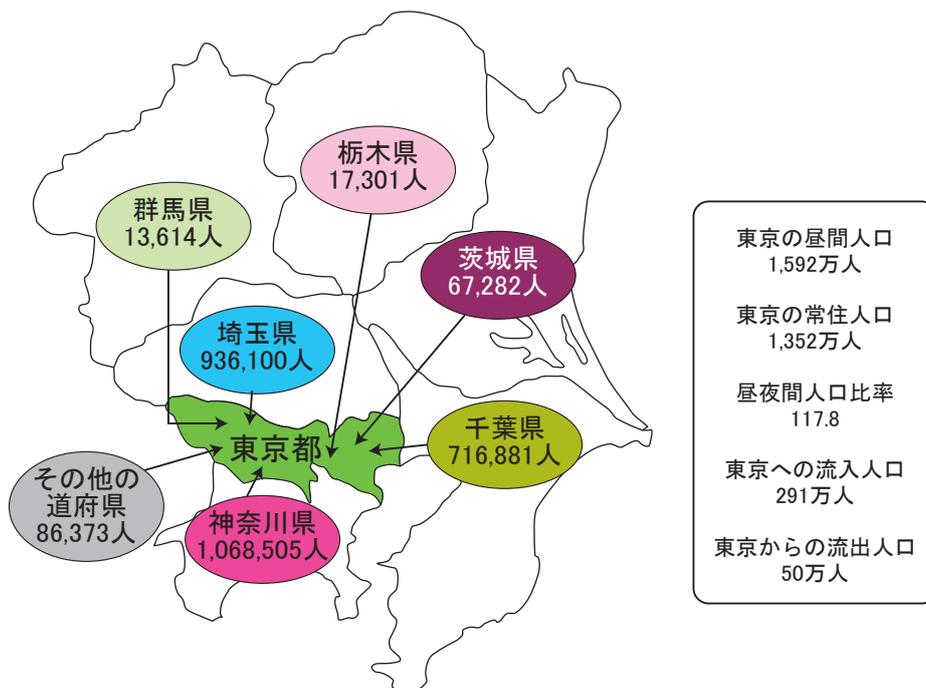
(1) 流入・流出口

常住人口は1,352万人となっています。他県に住み、東京に通勤・通学する者（流入人口）は291万人にのぼっており、中でも神奈川・埼玉・千葉の3県からの流入が約94%を占めています。一方、東京から他県へ通勤・通学する者（流出人口）は50万人で、東京の昼間人口は1,592万人となっています。（図1）

(2) 地域別人口

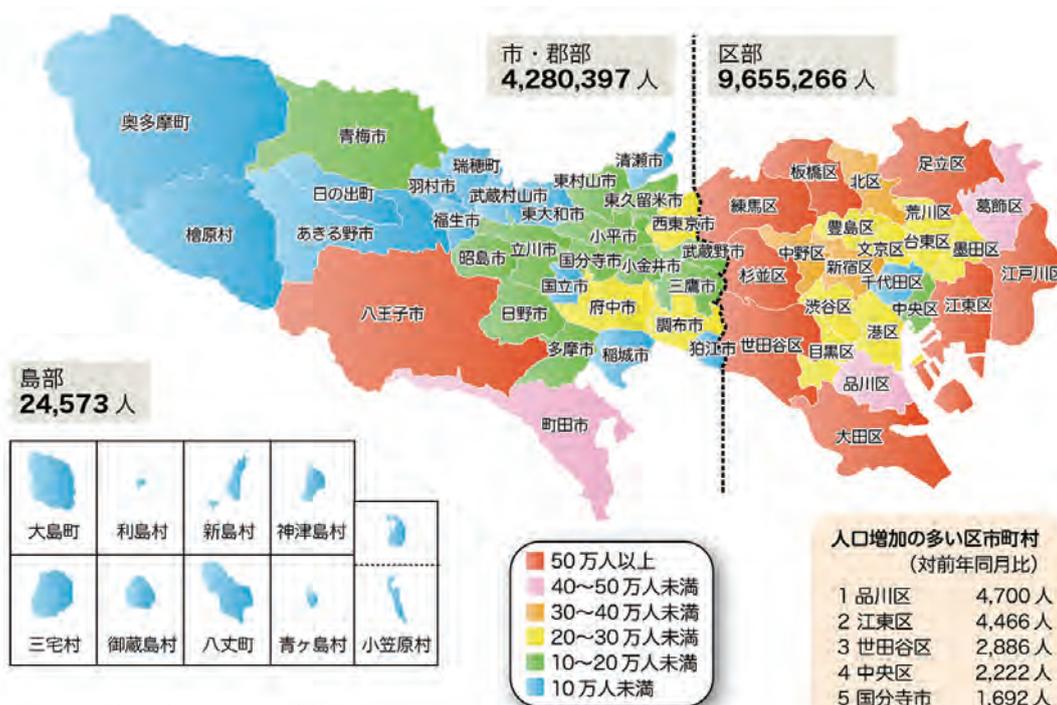
人口を地域別にみると、世田谷区、練馬区などの区部の外周部や八王子市などで50万人以上となっています。（図2）

図1 従業地・通学地による人口(東京、2015年)



注 昼夜間人口比率=昼間人口/常住人口×100。
資料 東京都「平成27年国勢調査による東京都の昼間人口」

図2 地域別人口(東京、2021年)



注 2021年1月1日現在。推計値。島しょの縮尺は、他と異なる。
資料 東京都「くらしと統計2021」

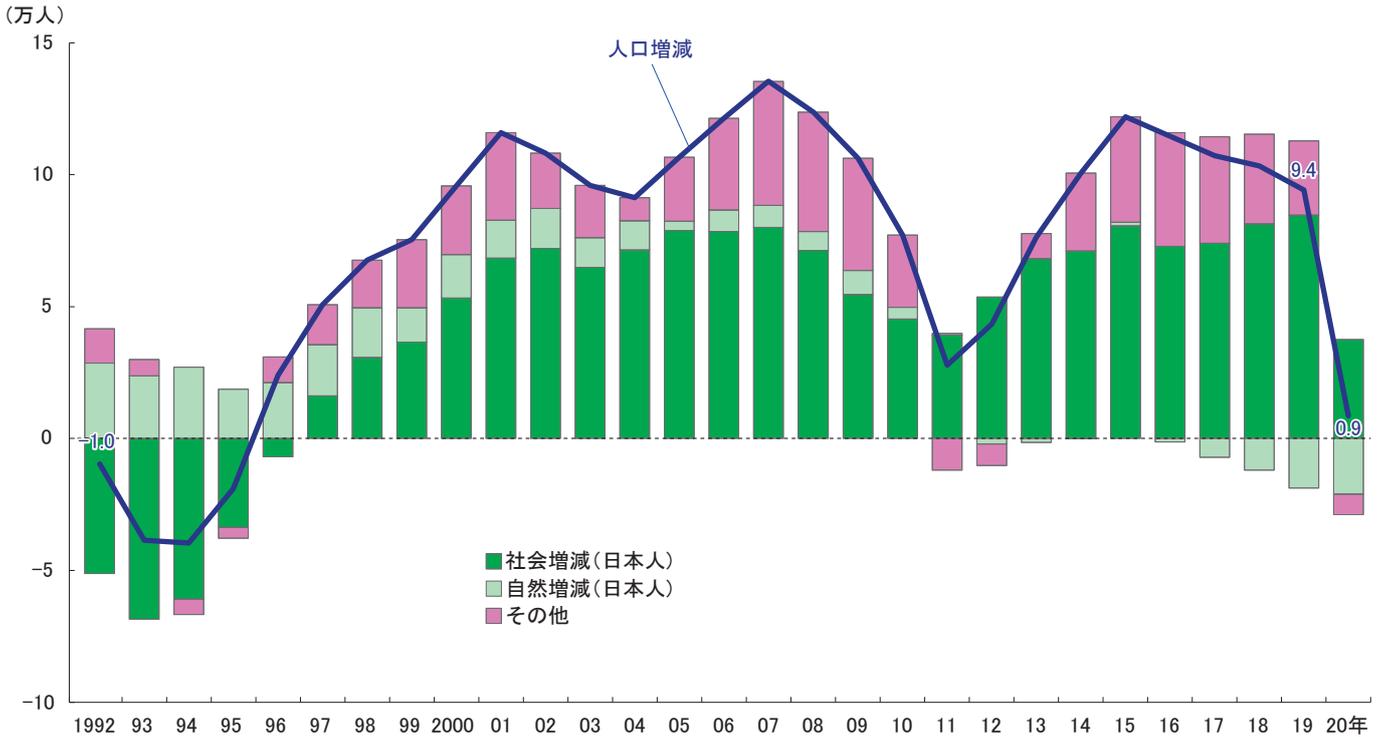
(3) 変動要因別人口

人口増減の推移をみると、1996年以降、一貫して増加が続いています。変動要因別にみると、他県との移動増減を示す「社会増減」が特に人口増加に寄与していることがわかります。(図3)

(4) 将来予測人口

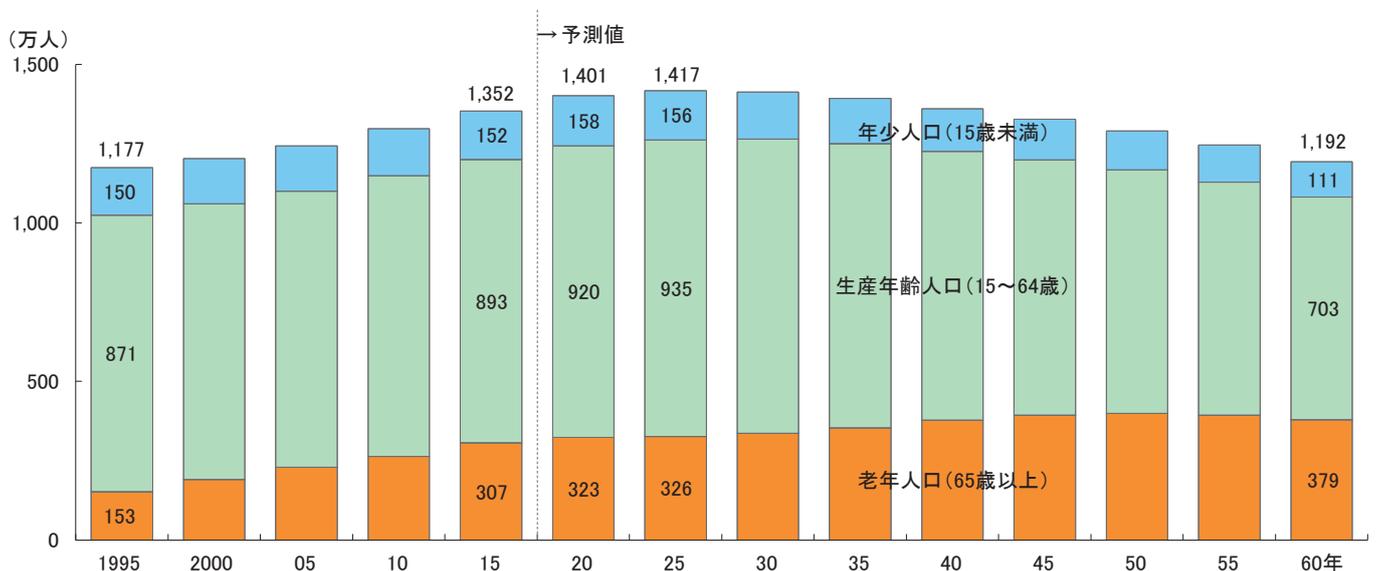
人口・将来予測人口の推移をみると、2025年に1,417万人でピークを迎えたのち、減少に転じ、2060年には1,192万人まで減少すると予測されています。2060年の人口規模を1995年時点と比較すると同程度の規模となっていますが、年齢別にみると、「老年人口(65歳以上)」が大幅に増加しています。(図4)

図3 変動要因別人口増減の推移(東京)



注 「社会増減(日本人)」は、日本人の他県との移動増減。「その他」は、日本人の都内間の移動増減、日本人のその他の増減及び外国人の人口増減の合計。
資料 東京都「人口の動き」

図4 年齢別人口・将来予測人口の推移(東京)



注 2040年までは総務省統計局「国勢調査」、東京都総務局「東京都世帯数の予測」(2019年3月発行)を基に作成。2045年以降は東京都による予測値。
資料 東京都「『未来の東京』戦略ビジョン」(2019年12月発行)

(5) 出生数・合計特殊出生率

出生数の推移をみると、2019年は4年連続で減少し、10.2万人となっています。(図5)

合計特殊出生率の推移をみると、東京は全国と比較して低い水準で推移しており、2019年は1.15となっています。(図6)

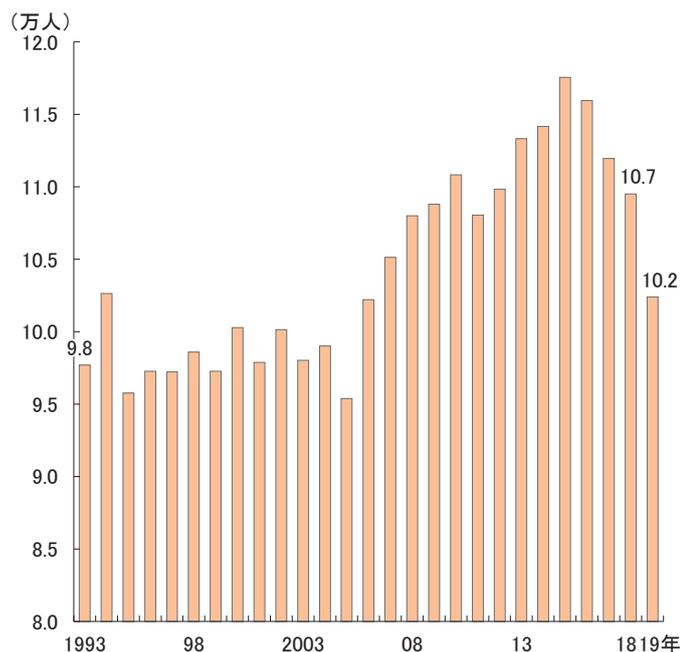
(6) 高齢化率

高齢化率は上昇傾向で推移しており、2020年は23.3%となっています。(図7)

(7) 外国人人口

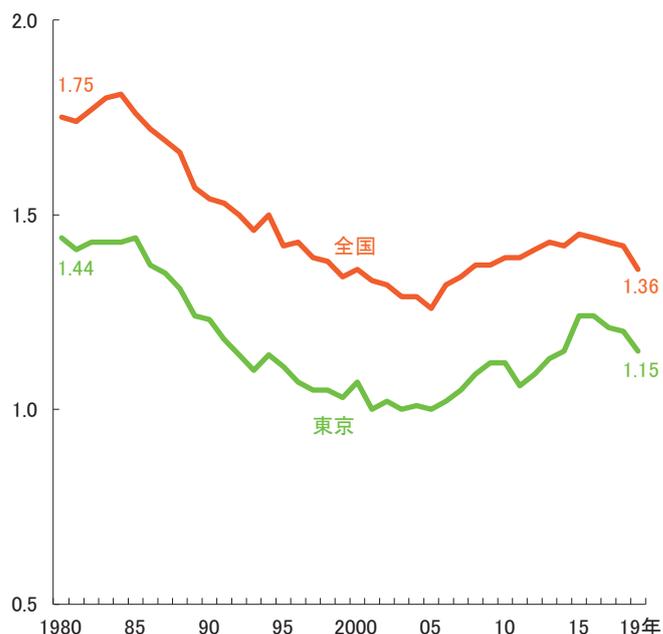
外国人人口は増加傾向で推移していましたが、2021年は前年から減少しました。区市町村別にみると、外国人人口の大部分が区部に集中しています。(図8)

図5 出生数の推移(東京)



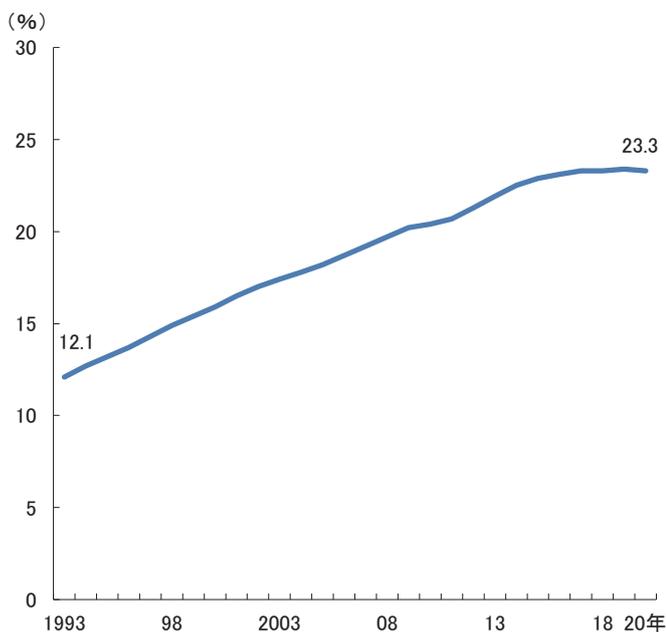
資料 東京都「人口動態統計」

図6 合計特殊出生率の推移(東京・全国)



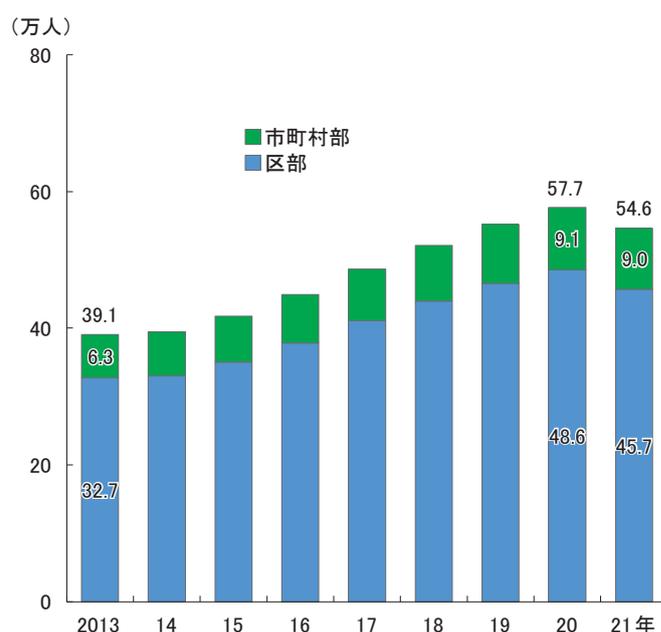
資料 東京都、厚生労働省「人口動態統計」

図7 高齢化率の推移(東京)



注 総人口に占める65歳以上人口の割合。各年9月15日時点推計。
資料 東京都総務局資料

図8 外国人人口の推移(東京)



注 各年1月1日現在。
資料 東京都総務局資料

第3章 5つのトピックからとらえた東京の経済

1 グローバル化

(1) 国・地域別GDP、輸出額構成比

世界の名目GDPは、1980年から2019年までの間に約7倍に増加しました。国・地域別にみると、アジアの増加が顕著です。日本の名目GDP構成比は、2019年には世界の5.8%を占めています。(図1)

世界の国・地域別輸出額構成比の推移をみると、日本の占める割合は1990年以降、減少傾向で推移しており、2019年には世界全体の3.8%となっています。(図2)

図1 国・地域別GDPの推移(世界)

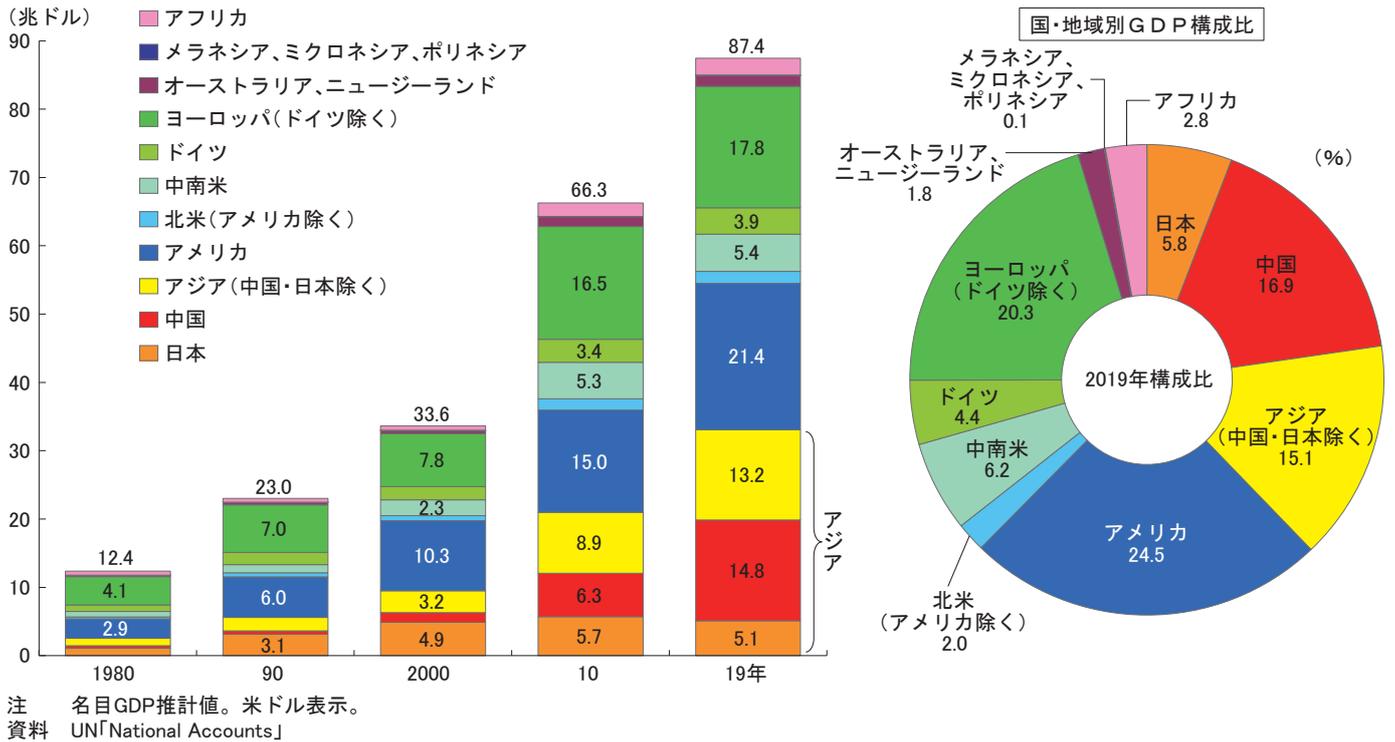
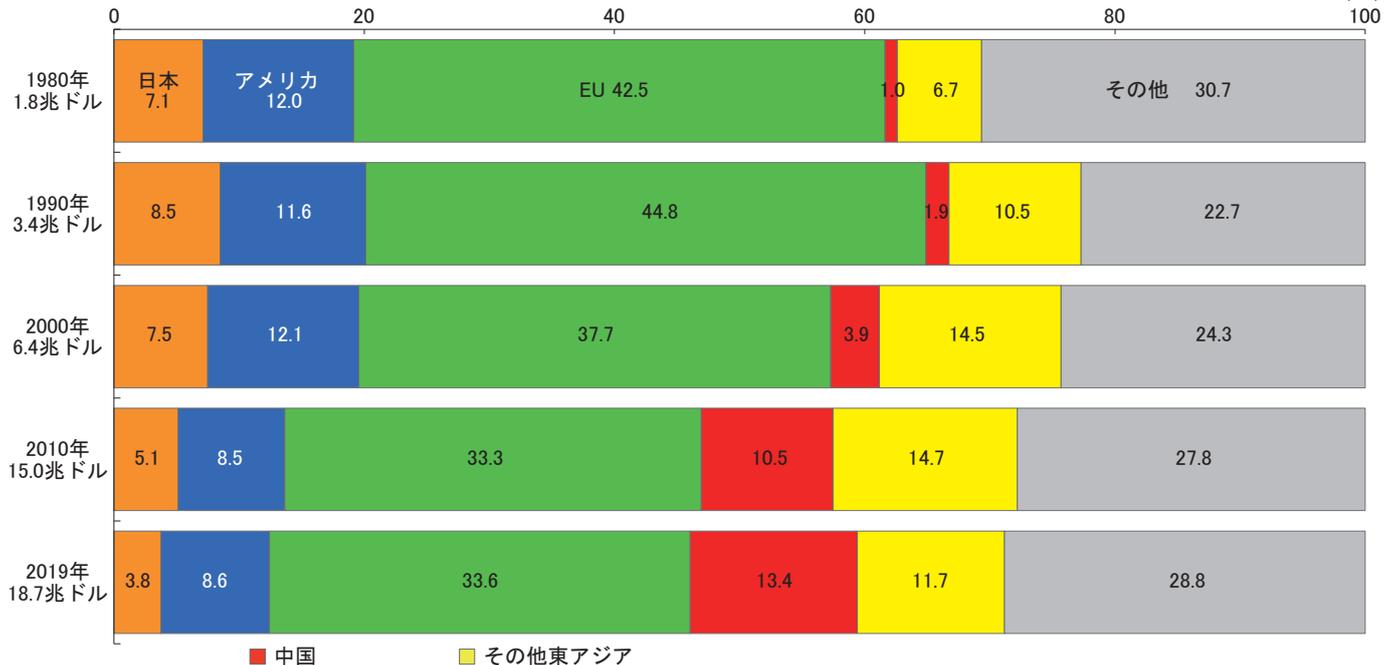


図2 国・地域別輸出額構成比の推移(世界)



(2) 東京港、成田空港、羽田空港の概況

世界の港湾別のコンテナ取扱量を1980年と2019年で比較すると、中国を中心としたアジア諸港で大きく増加しています。2019年における東京港、横浜港、川崎港を合わせた京浜港の順位は19位となっています。(図3)

世界の空港別国際旅客数の推移をみると、成田空港は2008年は8位でしたが、2017年には18位となっています。(図4)

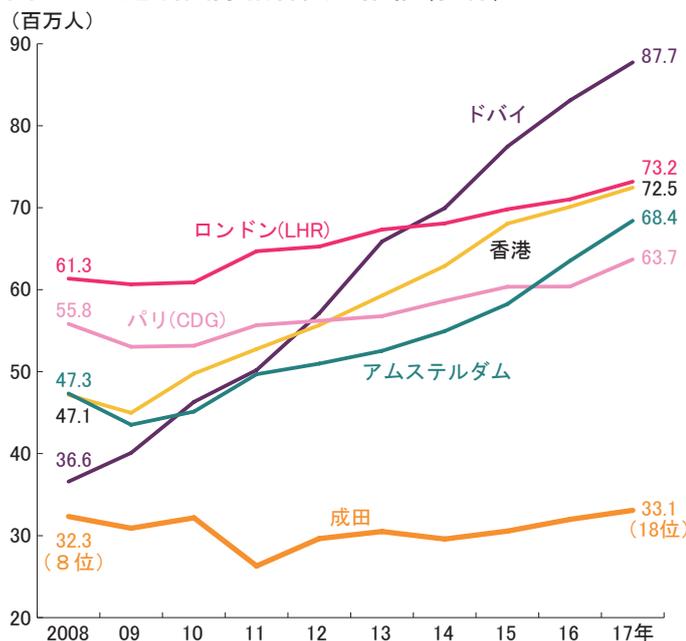
世界の空港別国際貨物取扱量の推移をみると、成田空港は2008年は3位でしたが、2017年には5位となっています。(図5)

図3 港湾別コンテナ取扱量(世界、1980年・2019年)

1980年			2019年(速報値)		
順位	港	取扱量(万TEU)	順位	港	取扱量(万TEU)
1	ニューヨーク(米国)	194.7	1	上海(中国)	4,330.3
2	ロッテルダム(オランダ)	190.1	2	シンガポール	3,719.6
3	香港	146.5	3	寧波-舟山(中国)	2,753.5
4	神戸(日本)	145.6	4	深圳(中国)	2,577.2
5	高雄(台湾)	97.9	5	広州(中国)	2,323.6
6	シンガポール	91.7	6	釜山(韓国)	2,199.2
7	サンファン(プエルトリコ)	85.2	7	青島(中国)	2,101.0
8	ロングビーチ(米国)	82.5	8	香港(中国)	1,830.3
9	ハンブルグ(ドイツ)	78.3	9	天津(中国)	1,730.1
10	オークランド(米国)	78.2	10	ロサンゼルス/ロングビーチ(米国)	1,697.0
13	横浜(日本)	72.2			
18	東京(日本)	63.2	19	京浜【東京、横浜、川崎】(日本)	816.1

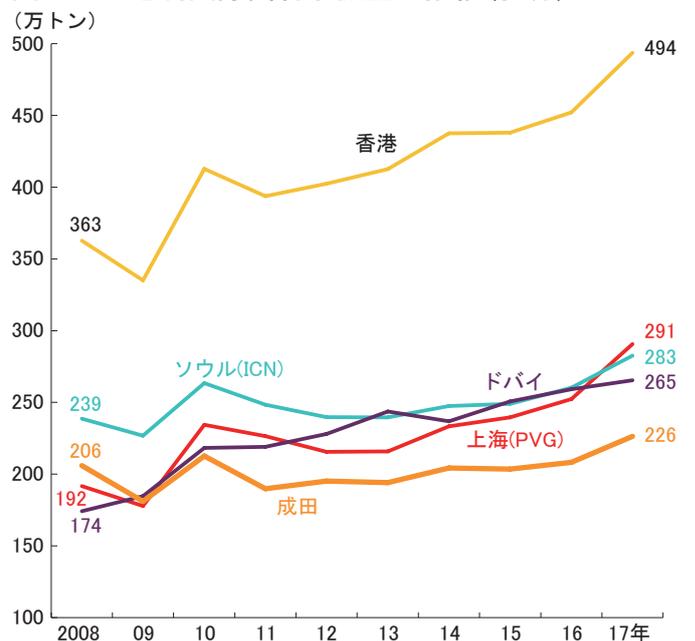
資料 国土交通省資料

図4 空港別国際旅客数の推移(世界)



注 成田空港及び2017年の上位5空港までの数値を掲載。
資料 成田国際空港(株)「成田空港～その役割と現状～」

図5 空港別国際貨物取扱量の推移(世界)



注 2017年の上位5空港までの数値を掲載。
資料 成田国際空港(株)「成田空港～その役割と現状～」

2019年における羽田空港の空港別国際線旅客数構成比は17.9%、空港別国際線貨物取扱量構成比は15.0%となっており、ともに全国3位となっています。(図6、7)

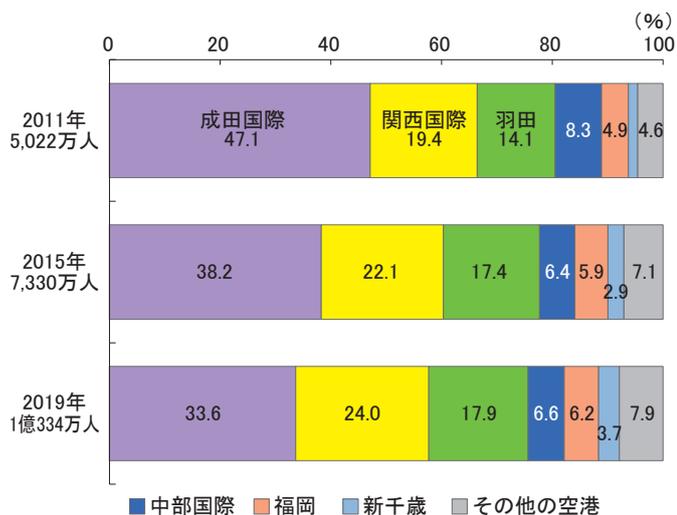
(3) 国際金融センター指数

国際金融センターとしての競争力を評価した国際金融センター指数をみると、2021年3月時点で東京は7位となっています。(図8)

(4) 現地法人企業数

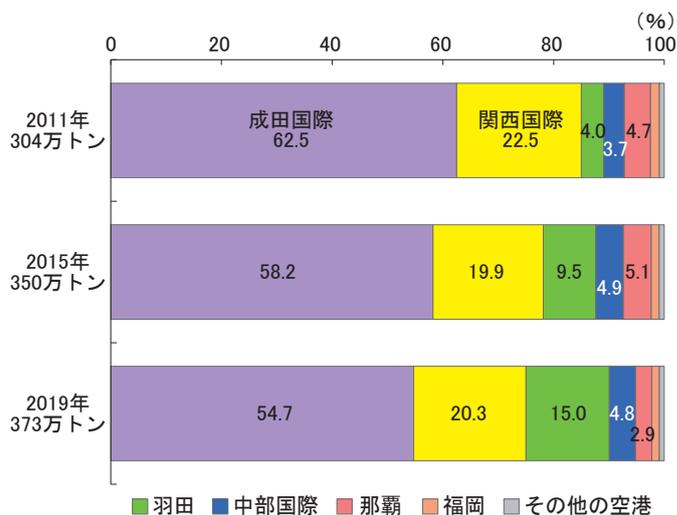
日本企業における現地法人企業数を進出地域別にみると、中国をはじめとするアジアが中心となっています。(図9)

図6 空港別国際線旅客数構成比の推移(全国)



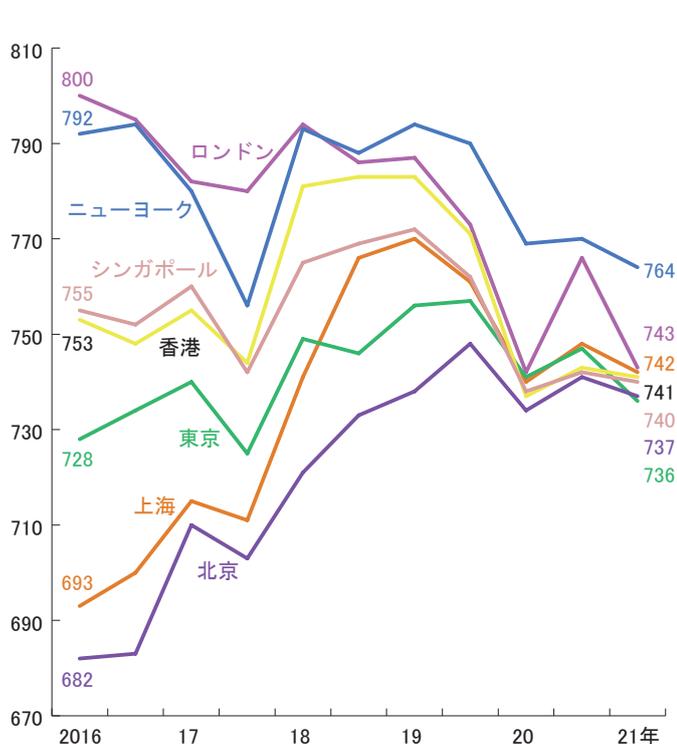
注 2019年の上位6空港を掲載。
資料 国土交通省「空港管理状況調査」

図7 空港別国際線貨物取扱量構成比の推移(全国)



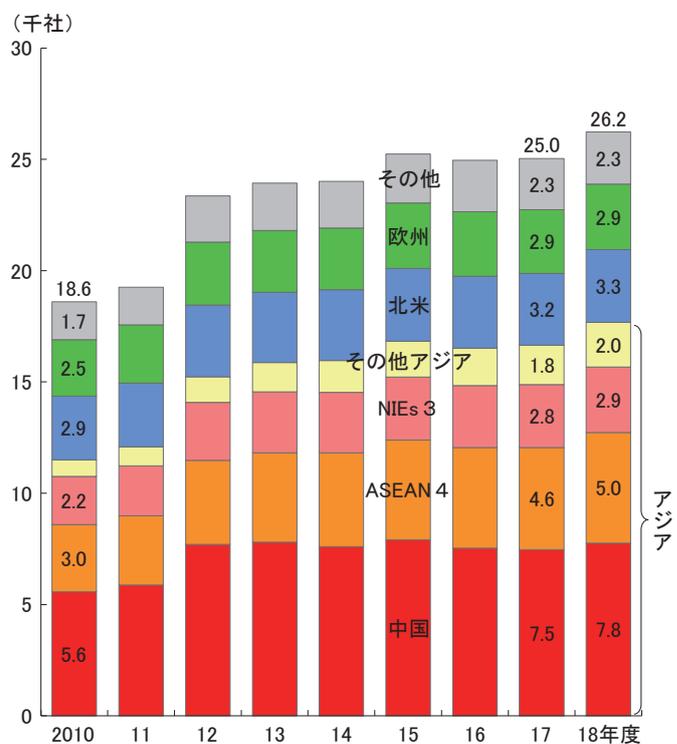
注 2019年の上位6空港を掲載。
資料 国土交通省「空港管理状況調査」

図8 国際金融センター指数の推移(世界)



注 各年3月、9月の値。2020年3月の上位7位まで掲載。「ビジネス環境」、「金融業の発展度」、「インフラ」、「人的資本」、「評判」の5分野について関連データと金融市場関係者への聞き取り調査結果を指数化したもの。
資料 Z/Yen Group and the China Development Institute「The Global Financial Centres Index」

図9 進出地域別現地法人企業数の推移(全国)



注 各年度末時点で海外に現地法人を有する企業を対象にした調査(金融業・保険業及び不動産業を除く)。現地法人とは、海外子会社(日本側出資比率が10%以上の外国法人)と海外孫会社(日本側出資比率が50%超の海外子会社が50%超の出資を行っている外国法人)の総称。ASEAN 4: マレーシア、タイ、インドネシア、フィリピン。NIEs 3: シンガポール、台湾、韓国。
資料 経済産業省「海外事業活動基本調査」

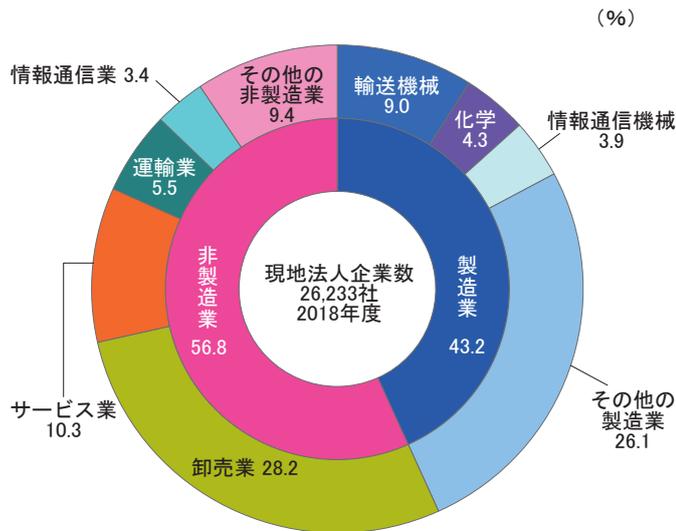
日本企業における現地法人企業数を業種別にみると、製造業が43.2%、非製造業が56.8%となっています。その内訳をみると、製造業では「輸送機械」、「化学」、非製造業では「卸売業」、「サービス業」の割合がそれぞれ高くなっています。(図10)

(5) 外資系企業数

外資系企業数を都道府県別にみると、東京が全体の4分の3以上を占めており、2020年は2,413社となっています。(図11)

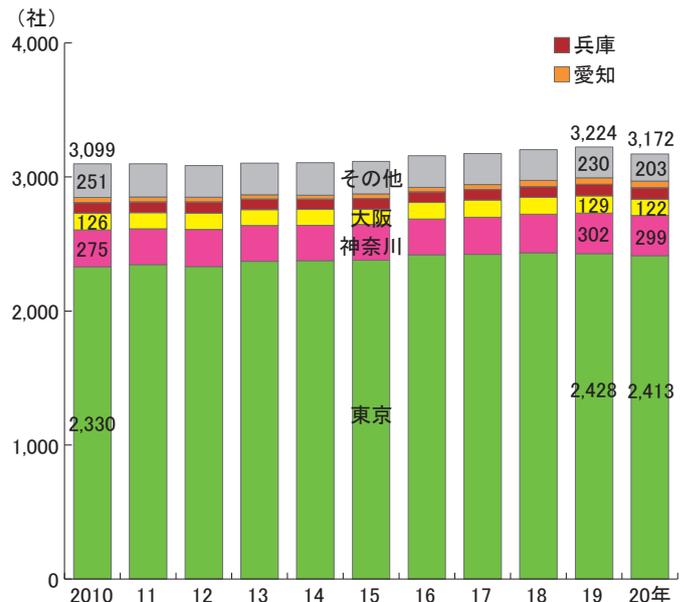
外資系企業数構成比を親企業国籍別にみると、2020年は米国が最も大きい割合を占めており、ドイツ、フランスが続いています。一方で、欧米諸国が占める割合は縮小傾向にあり、代わってアジア等の国々の割合が拡大傾向にあります。(図12)

図10 業種別現地法人企業数構成比(全国)



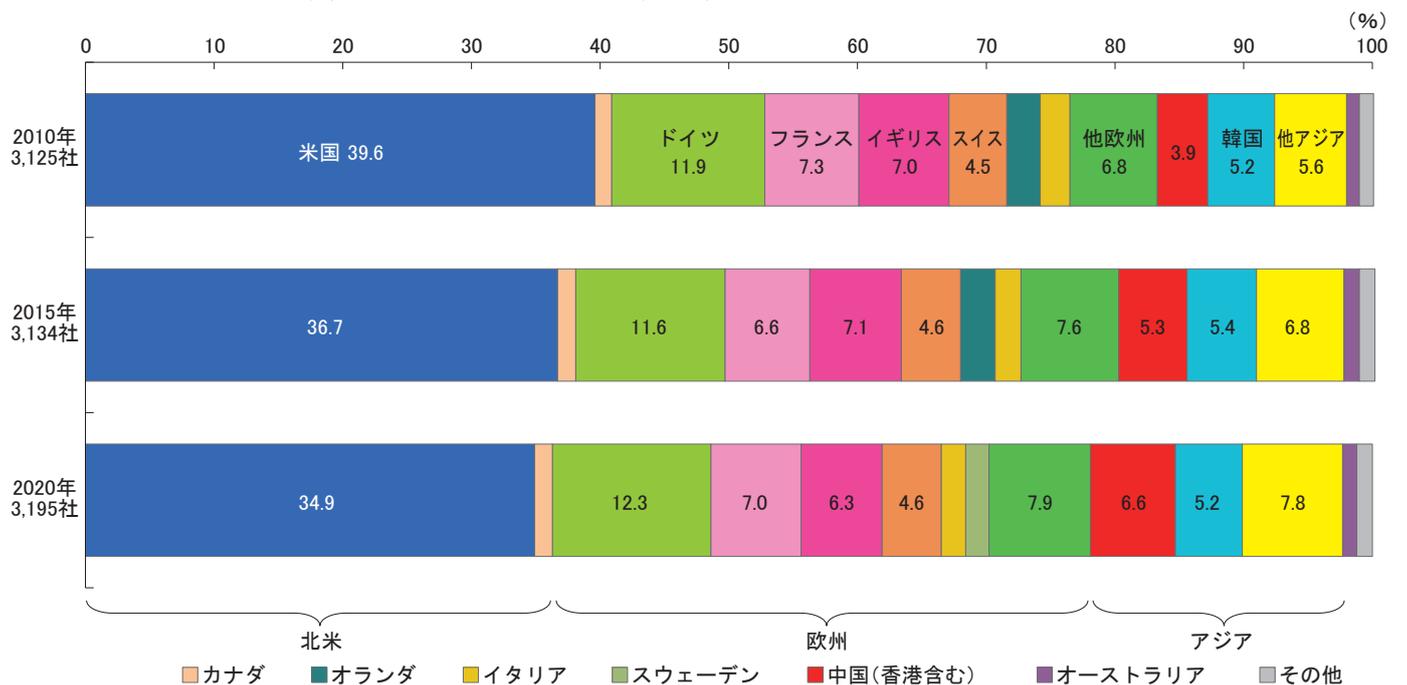
注 各年度末時点で海外に現地法人を有する企業を対象にした調査(金融業・保険業及び不動産業を除く)。現地法人とは、海外子会社(日本側出資比率が10%以上の外国法人)と海外孫会社(日本側出資比率が50%超の海外子会社が50%超の出資を行っている外国法人)の総称。
資料 経済産業省「海外事業活動基本調査」

図11 都道府県別外資系企業数の推移(全国)



注 2019年までは各年3月現在。2020年の値は2019年12月現在。2020年の外資系企業数上位5都府県を掲載。
資料 (株)東洋経済新報社「外資系企業総覧」

図12 親企業国籍別外資系企業数構成比の推移(全国)



注 2019年までは各年3月現在。2020年は2019年12月現在。親企業が複数ある場合は重複して集計。
資料 (株)東洋経済新報社「外資系企業総覧」

2 創業・ベンチャー

(1) 統計データの違いと特徴

開業率を算出するためには複数の方法があり、主に用いられる統計データとして、「雇用保険事業年報」や「民事・訟務・人権統計年報」及び「国税庁統計年報書」などがあります。どちらも調査が毎年（度）実施されるため、開業率を毎年（度）把握することができますが、それぞれ違いがあります。「雇用保険事業年報」を用いる場合は、調査対象が従業員を雇用している事業所に限られており、従業員のいない個人事業所などの動向が反映されません。「民事・訟務・人権統計年報」及び「国税庁統計年報書」を用いる場合は、調査対象に休眠企業などが含まれる可能性があります。

東京における2020年度の「雇用保険事業年報」ベースの開業率は6.0%、2020年の「民事・訟務・人権統計年報」及び「国税庁統計年報書」ベースの開業率は6.2%でした。（表1）

(2) 開業率

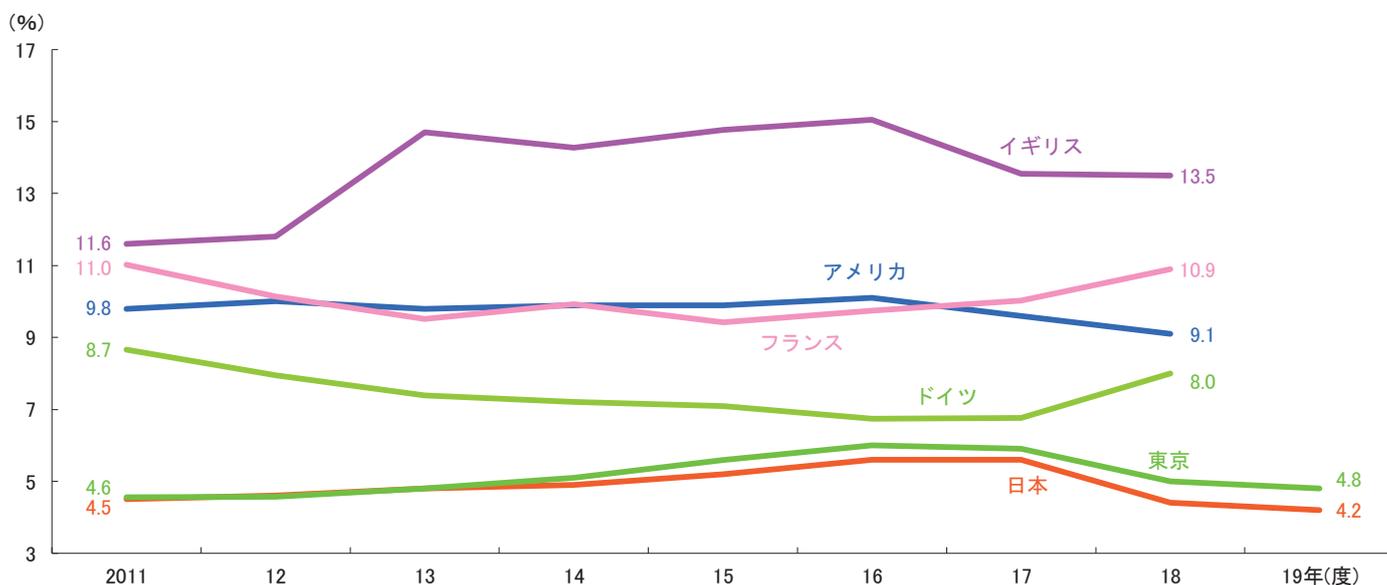
雇用保険事業所年報ベースでみた日本及び東京の開業率は、おおむね4%台から5%台で推移しています。統計の性質が各国により異なるため単純比較はできないものの、欧米諸国と比べて低い水準となっています。（図1）

表1 開業率の算出に用いる統計データ及びその特徴

	開業率(東京)	対象
雇用保険事業年報 (厚生労働省)	2020年度 6.0%	雇用保険の適用事業所373,328事業所（2019年度末） ※従業員を雇っている事業所に限定される。
民事・訟務・人権統計年報（法務省） 及び 国税庁統計年報書（国税庁）	2020年 6.2%	会社の新規設立登記件数36,079件及び 前年度末の納税申告普通法人数（会社等）579,674社

注 民事・訟務・人権統計年報及び国税庁統計年報書を基にした計算では、株式会社・合名会社・合同会社・合資会社の新規設立登記件数を、納税申告普通法人数（特定目的会社、企業組合、医療法人を除く。）で割ったものを開業率として算出している。
資料 中小企業庁資料を基に、東京都産業労働局で算出

図1 開業率の推移(東京・日本・世界)



注 日本、東京以外は暦年ベース。日本及び東京の開業率は、「雇用保険事業年報」(厚生労働省、年度ベース)を用いて、雇用保険関係が成立している事業所(適用事業所)を基に算出。国によって統計の性質が異なるため、単純に比較することはできない。
資料 厚生労働省「雇用保険事業年報」、中小企業庁資料

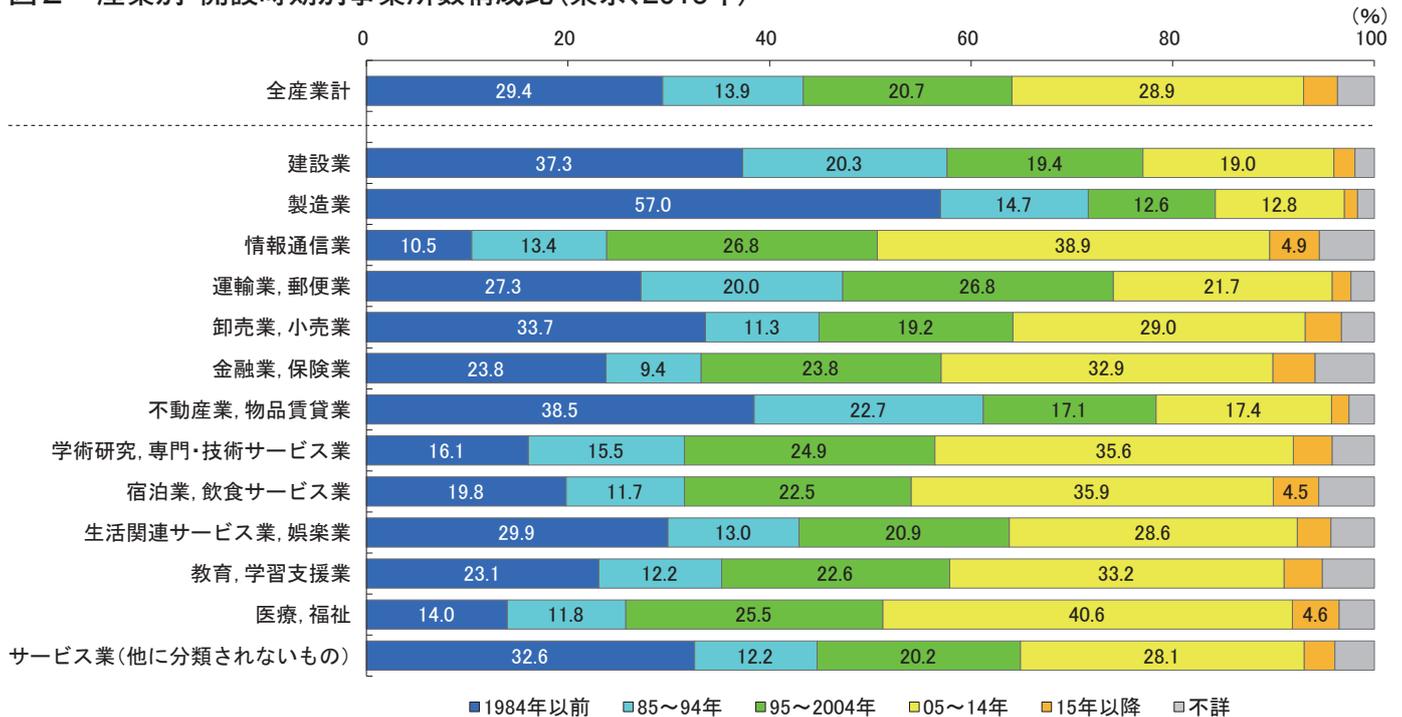
(3) 産業別・開設時期別事業所数構成比

開設時期別の事業所数構成比をみると、1984年以前に設立された事業所が29.4%、2005年から2014年に設立された事業所が28.9%を占めています。産業別にみると、「製造業」では1984年以前に設立された事業所が57.0%を占めている一方で、「医療、福祉」、「情報通信業」等では2005年から2014年に設立された事業所が約4割を占めています。(図2)

(4) 男女別・年齢別起業家構成比

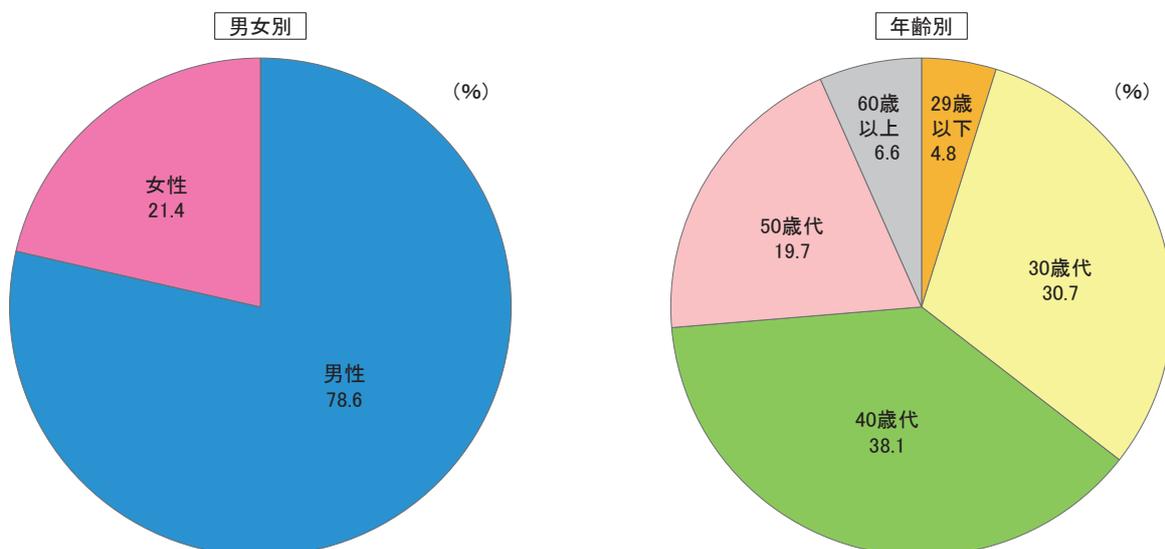
男女別の起業家構成比をみると、女性起業家の割合は21.4%となっています。年齢別にみると、40歳代の起業家の割合が38.1%、30歳代の割合が30.7%と高くなっています。(図3)

図2 産業別・開設時期別事業所数構成比(東京、2016年)



注 事業所数1万以上の産業大分類を掲載。
資料 総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査」

図3 男女別・年齢別起業家構成比(全国、2020年度)



注 日本政策金融公庫国民生活事業が2019年4月から同年9月にかけて融資した企業のうち、融資時点で開業後1年以内の企業が対象(不動産賃貸業を除く)。
資料 日本政策金融公庫総合研究所「2020年度新規開業実態調査」

(5) 開業時及び現在の課題

開業時に苦勞したこと及び現在苦勞していることを調べた調査では、開業時及び現在ともに「資金繰り、資金調達」、「顧客・販路の開拓」が上位にあります。(図4)

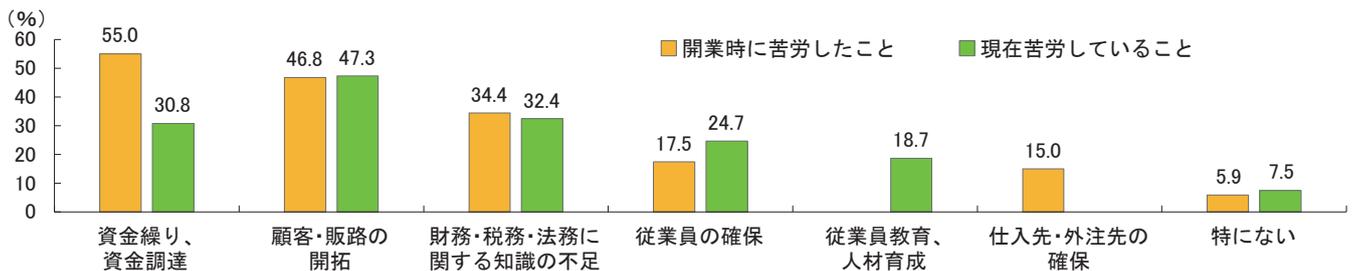
(6) 資金調達元種類別比率

設立5年以内のベンチャー企業の資金調達元種類別比率をみると、「本人、本人以外の創業者グループ」の割合が64.3%で最も高く、次いで「銀行・信用金庫・信用組合等」の50.8%、「個人投資家（エンジェル）」の40.5%となっています。(図5)

(7) ベンチャーキャピタル等による投資分野

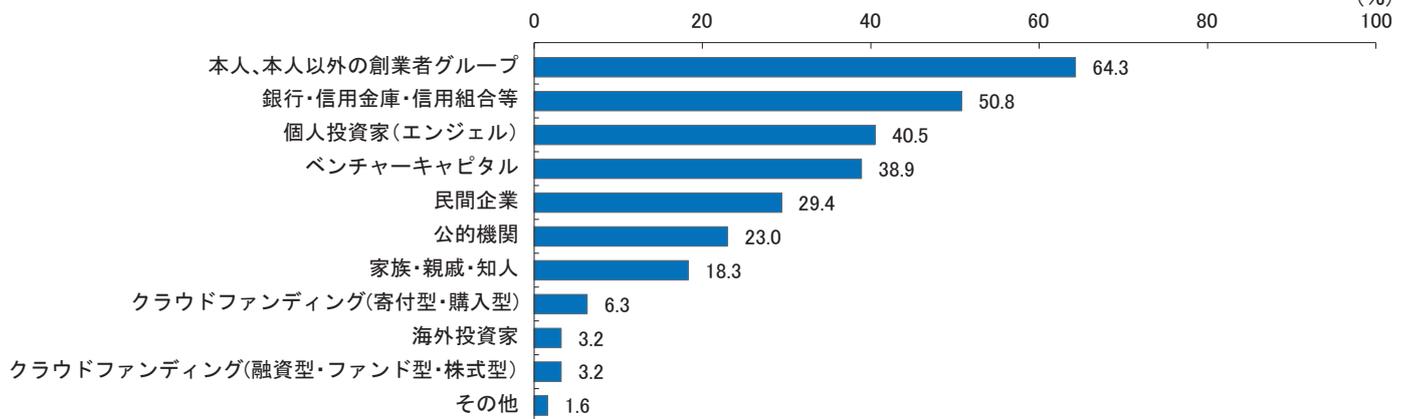
2019年度におけるベンチャーキャピタル等による投資先企業の業種を金額別にみると、「IT関連」が1,205億円と最も多く、次いで「バイオ/医療/ヘルスケア」が388億円、「製品/サービス」が374億円となっています。(図6)

図4 開業時に苦勞したこと及び現在苦勞していること(全国、2020年度)



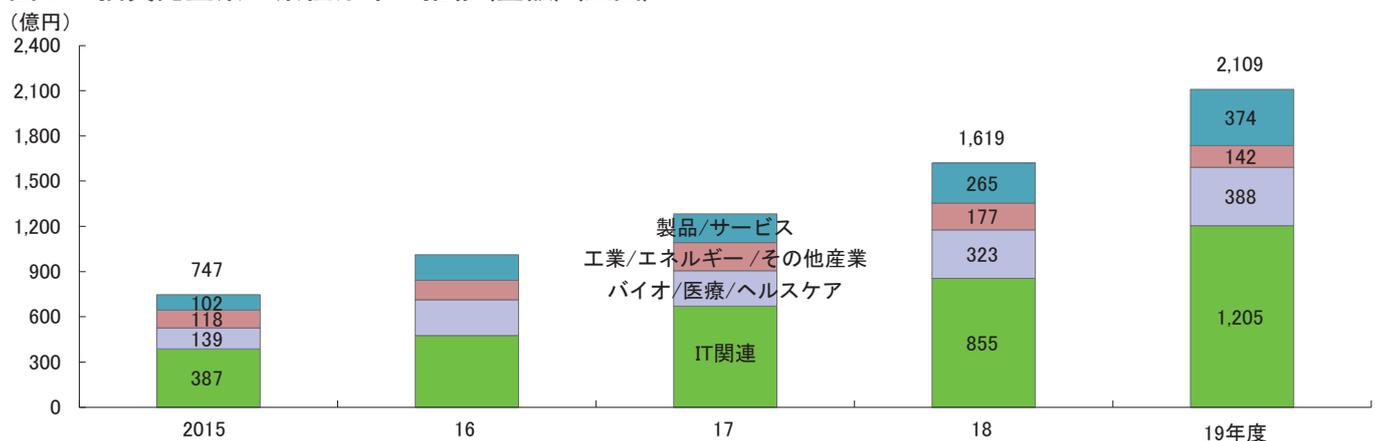
注 日本政策金融公庫国民生活事業が2019年4月から同年9月にかけて融資した企業のうち、融資時点で開業後1年以内の企業に調査（不動産賃貸業を除く）。3つまでの複数回答。上位5項目及び「特になし」を掲載。
資料 日本政策金融公庫総合研究所「2020年度新規開業実態調査」

図5 ベンチャー企業の設立から現在までの資金調達元種類別比率(全国、2020年)



注 対象は設立5年以内のベンチャー企業。複数回答。
資料 (一財)ベンチャーエンタープライズセンター「ベンチャー白書2020」

図6 投資先企業の業種分布の推移(金額)(全国)



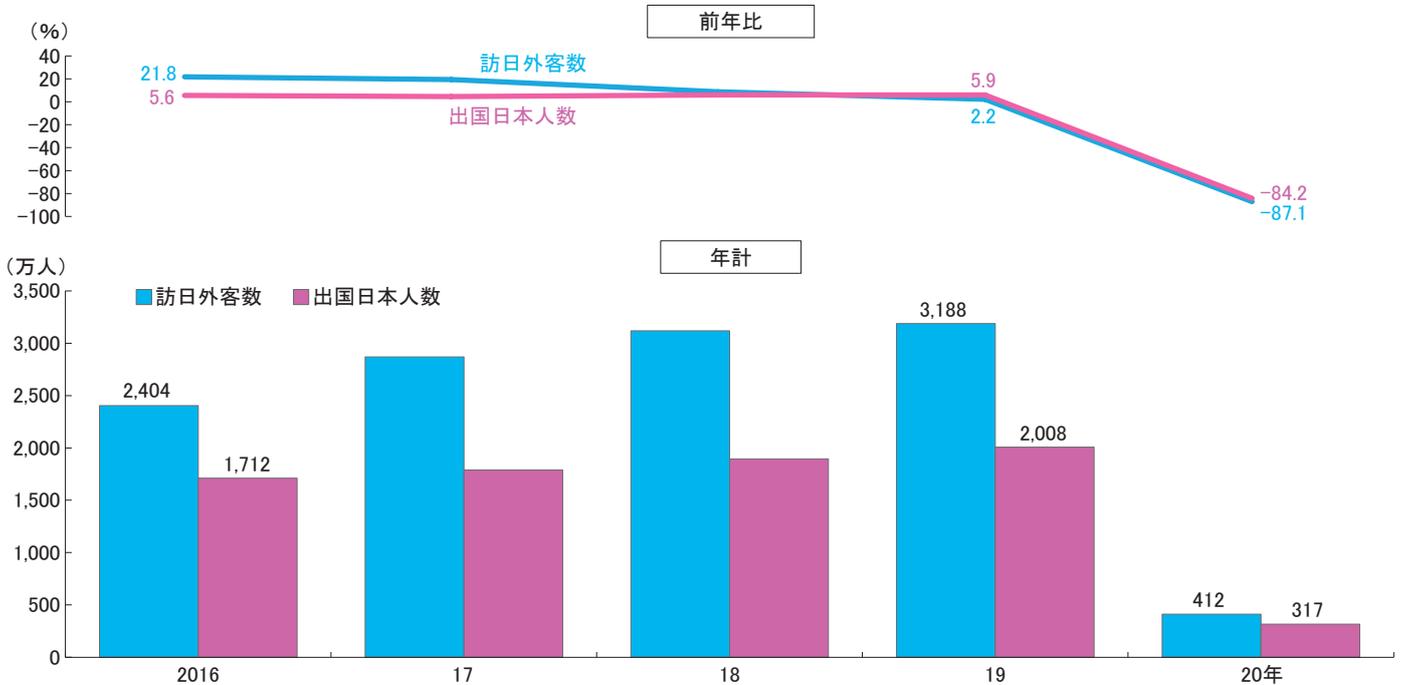
注 国内向け投資。日本に法人格があるベンチャーキャピタルが対象。
資料 (一財)ベンチャーエンタープライズセンター「ベンチャー白書」(2016~2020)

3 観光

(1) 訪日外客数・出国日本人数

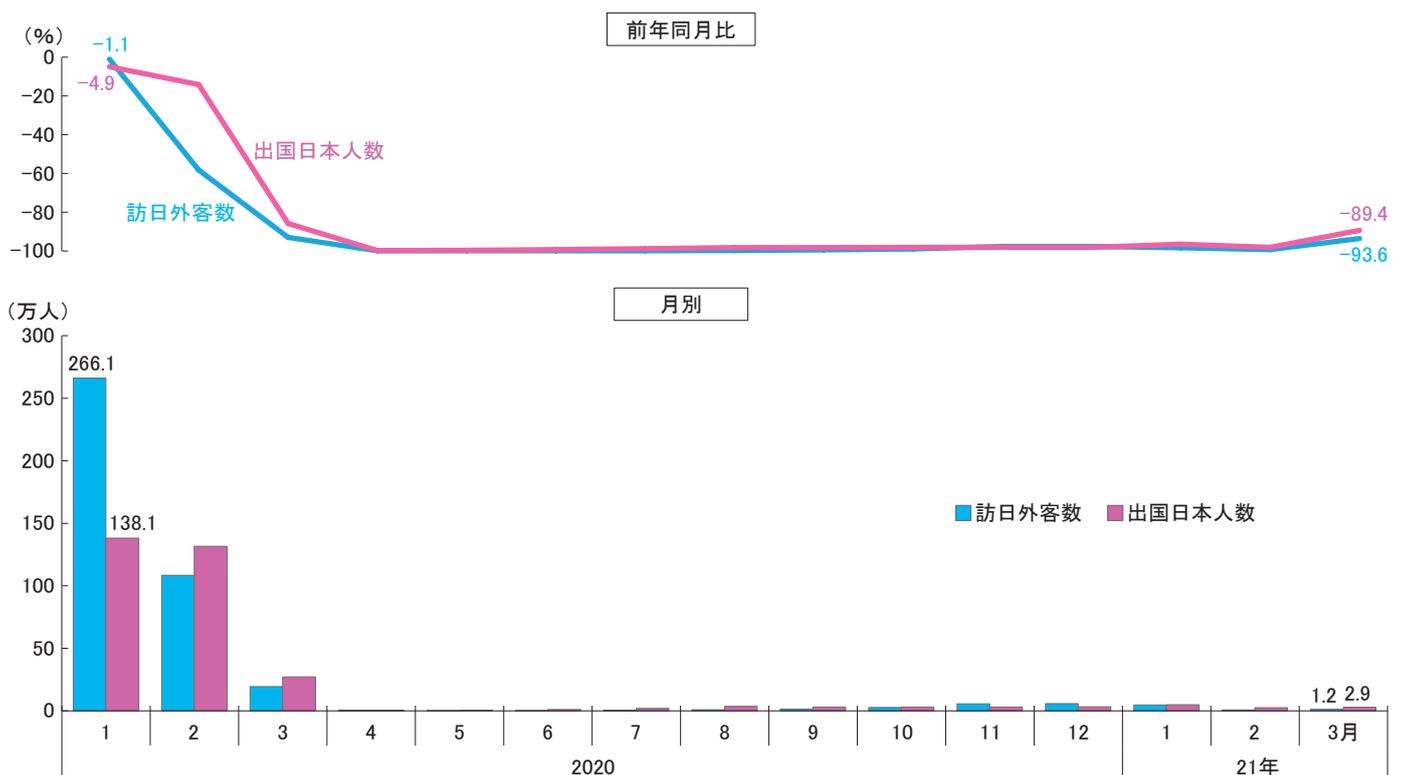
新型コロナウイルス感染症の拡大により、観光目的の国際的な移動に制約が続いた影響で、2020年の訪日外客数は412万人と、前年と比較して87.1%減少しました。一方、出国日本人数も317万人と、前年と比較して84.2%減少しました。また、2020年の月別推移をみると、訪日外客数、出国日本人数ともに、前年同月を大幅に下回って推移しました。(図1、2)

図1 訪日外客数・出国日本人数の推移(全国)



注 2020年の訪日外客数は暫定値。
資料 日本政府観光局(JNTO)「訪日外客数・出国日本人数」

図2 訪日外客数・出国日本人数の月別推移(全国)



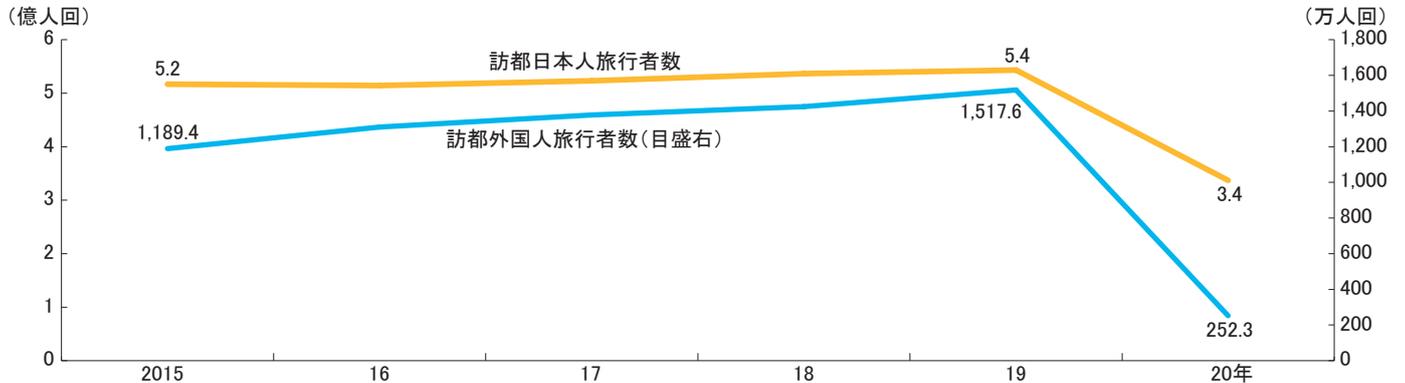
注 訪日外客数のうち、2021年3月の値は推計値、それ以外は暫定値。
資料 日本政府観光局(JNTO)「訪日外客数・出国日本人数」

(2) 訪都旅行者数、観光消費額及び延べ宿泊者数

2020年の訪都外国人旅行者数は252.3万人、訪都日本人旅行者数は3.4億人と、前年と比較して、ともに大幅に減少しました。また、2020年の訪都日本人旅行者消費額及び訪都外国人旅行者消費額も前年と比較して大きく減少しています。(図3、4)

延べ宿泊者数の推移をみると、2020年は前年から62.3%減少して、29.8百万人泊となりました。外国人宿泊者数についても、2020年は前年から85.1%減少して、4.4百万人泊となりました。(図5)

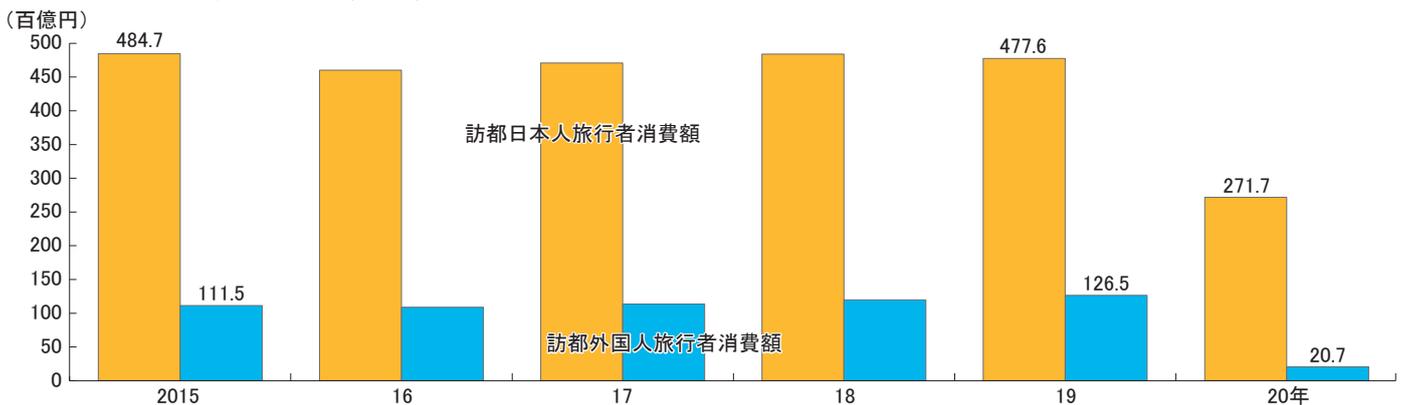
図3 訪都旅行者数の推移(東京)



注 ビジネス目的、観光目的を含む。推計値。2020年は、新型コロナウイルス感染症の影響により、調査を中止した時期があるほか、アンケート調査の外国在住者のサンプル数が少数であるため、一部の係数について参考値を用いて推計。

資料 東京都「東京都観光客数等実態調査」

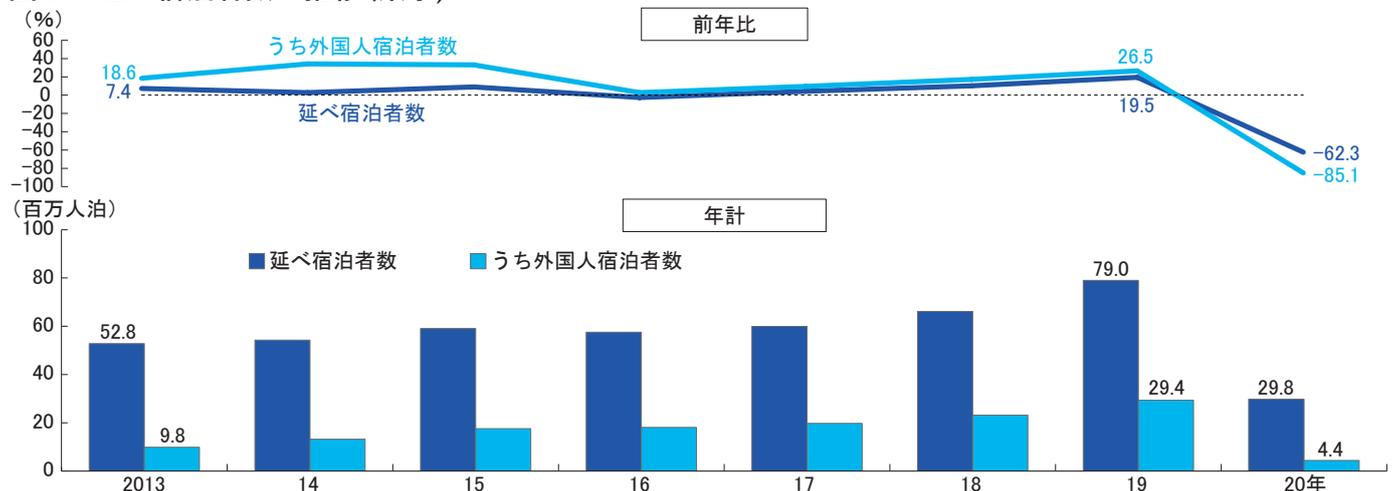
図4 観光消費額の推移(東京)



注 観光消費額とは、訪都観光入込客の都内での消費の総額。ビジネス目的、観光目的を含む。推計値。2020年は、新型コロナウイルス感染症の影響により、調査を中止した時期があるほか、アンケート調査の外国在住者のサンプル数が少数であるため、一部の係数について参考値を用いて推計。

資料 東京都「東京都観光客数等実態調査」

図5 延べ宿泊者数の推移(東京)



注 2020年は速報値。

資料 観光庁「宿泊旅行統計調査」

4 多様な働き方

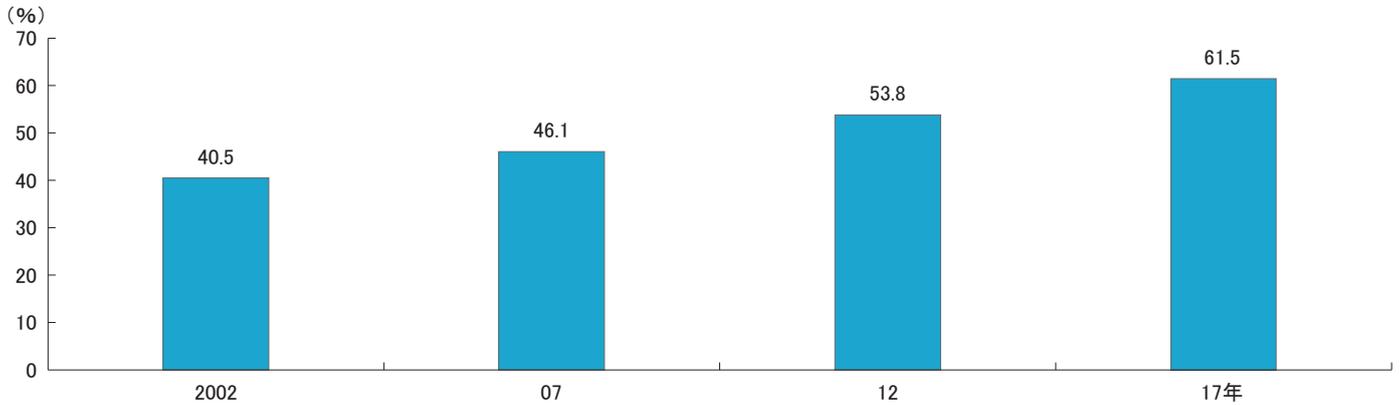
(1) 育児・介護休業の取得状況

共働き世帯の割合の推移をみると、増加傾向が続いています。(図1)

育児休業取得率の推移をみると、2020年度は、女性は94.8%、男性は14.5%となっています。男性の取得率は、女性と比較すると低い水準で推移しています。(図2)

介護休業取得者がいる事業所の割合の推移をみると、2020年度は16.0%となっています。(図3)

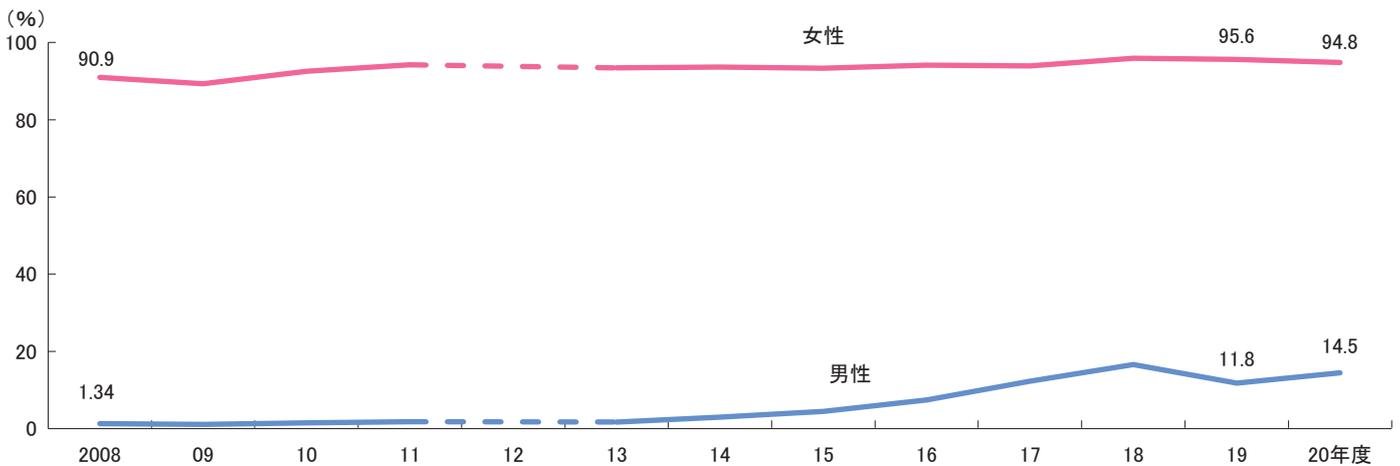
図1 共働き世帯の割合の推移(東京)



注 小学生までの子どもを養育する世帯が対象。共働き世帯とは、父母とも「就業」である世帯で、「産休・育児休業中である」または「病気等で休んでいる」人を含む。

資料 東京都「東京都福祉保健基礎調査」

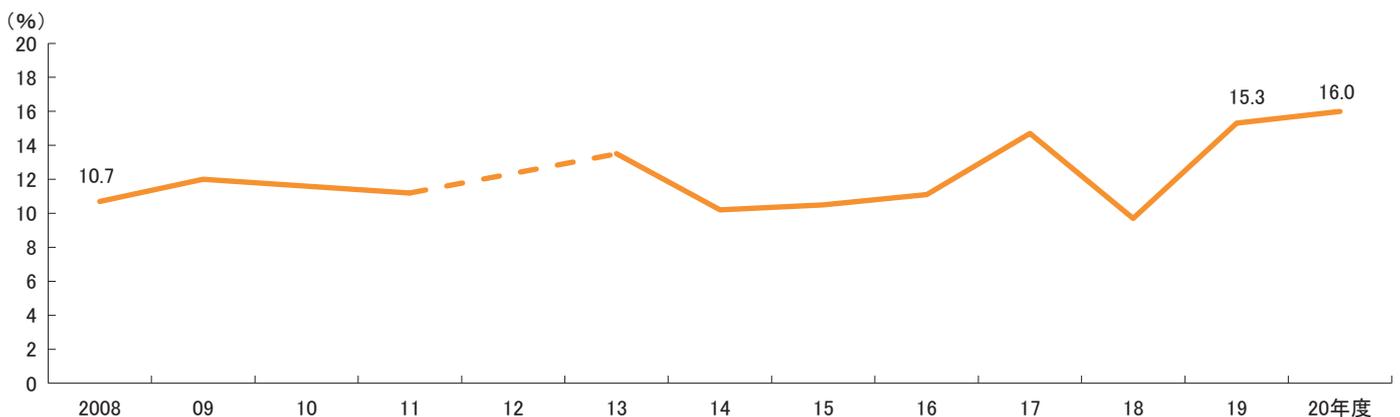
図2 育児休業取得率の推移(東京)



注 2012年度はデータなし。事業所調査。従業員規模30人以上の事業所が対象。

資料 東京都「男女雇用平等参画状況調査」

図3 介護休業取得者がいる事業所の割合の推移(東京)



注 2012年度はデータなし。事業所調査。従業員規模30人以上の事業所が対象。

資料 東京都「男女雇用平等参画状況調査」

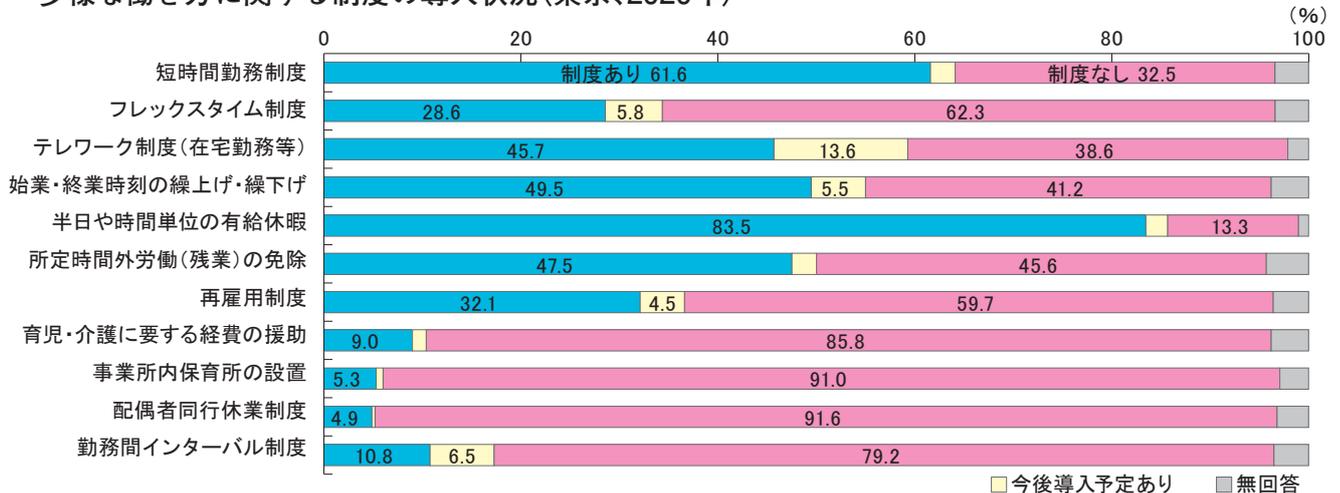
(2) 多様な働き方

多様な働き方に関する制度の導入状況を見ると、「半日や時間単位の有給休暇」が83.5%と最も高く、次いで「短時間勤務制度」が61.6%となっています。(図4)

多様な働き方に関する制度の利用者の有無についてみると、男女ともに「半日や時間単位の有給休暇」、「テレワーク制度(在宅勤務等)」の割合が高くなっています。(図5)

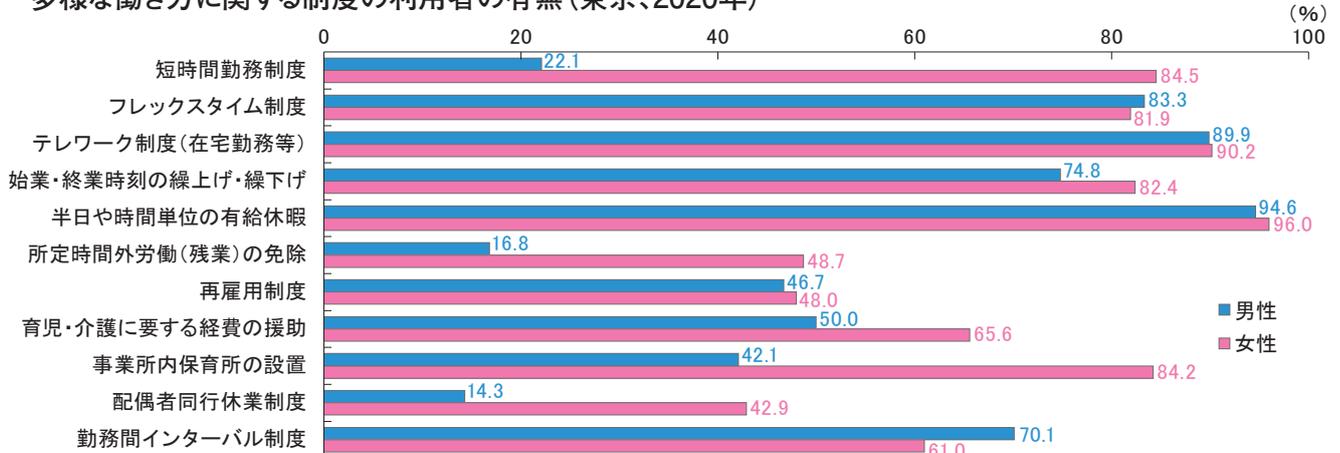
多様な働き方に関する制度を利用した理由についてみると、男性は「仕事以外の生活を充実させるため」が36.3%、女性は「育児と仕事の両立のため」が35.0%と最も高くなっています。(図6)

図4 多様な働き方に関する制度の導入状況(東京、2020年)



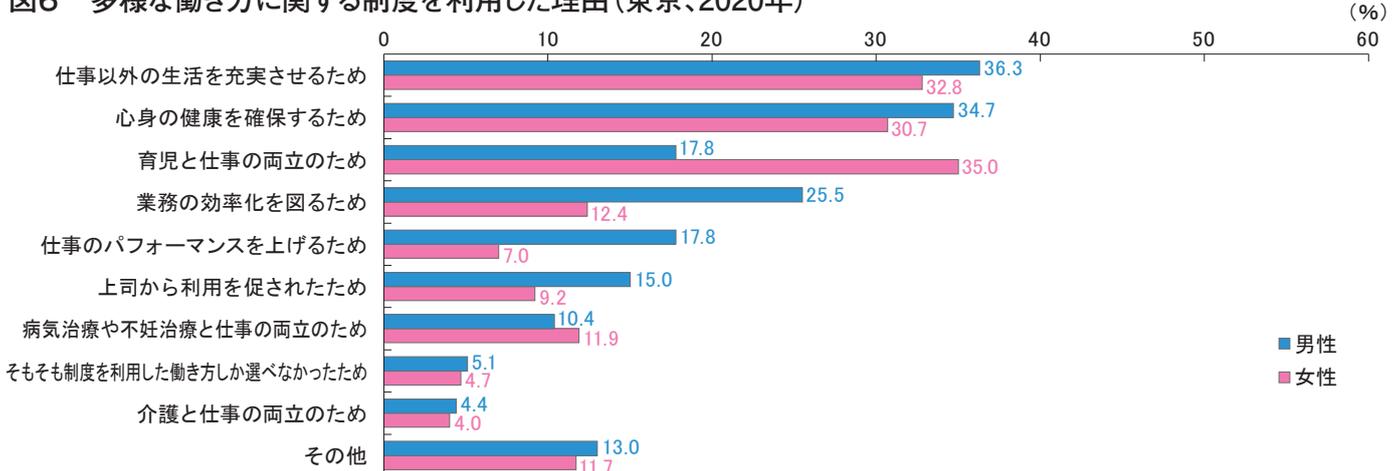
注 事業所調査。従業員規模30人以上の事業所が対象。「勤務間インターバル制度」とは、勤務終了から次の勤務開始までの間、一定の休息時間の確保を義務付ける制度のこと。
資料 東京都「男女雇用平等参画状況調査」

図5 多様な働き方に関する制度の利用者の有無(東京、2020年)



注 事業所調査。多様な働き方に関する「制度あり」と回答した事業所に利用者の有無をたずねたもの。
資料 東京都「男女雇用平等参画状況調査」

図6 多様な働き方に関する制度を利用した理由(東京、2020年)



注 従業員調査。複数回答。
資料 東京都「男女雇用平等参画状況調査」

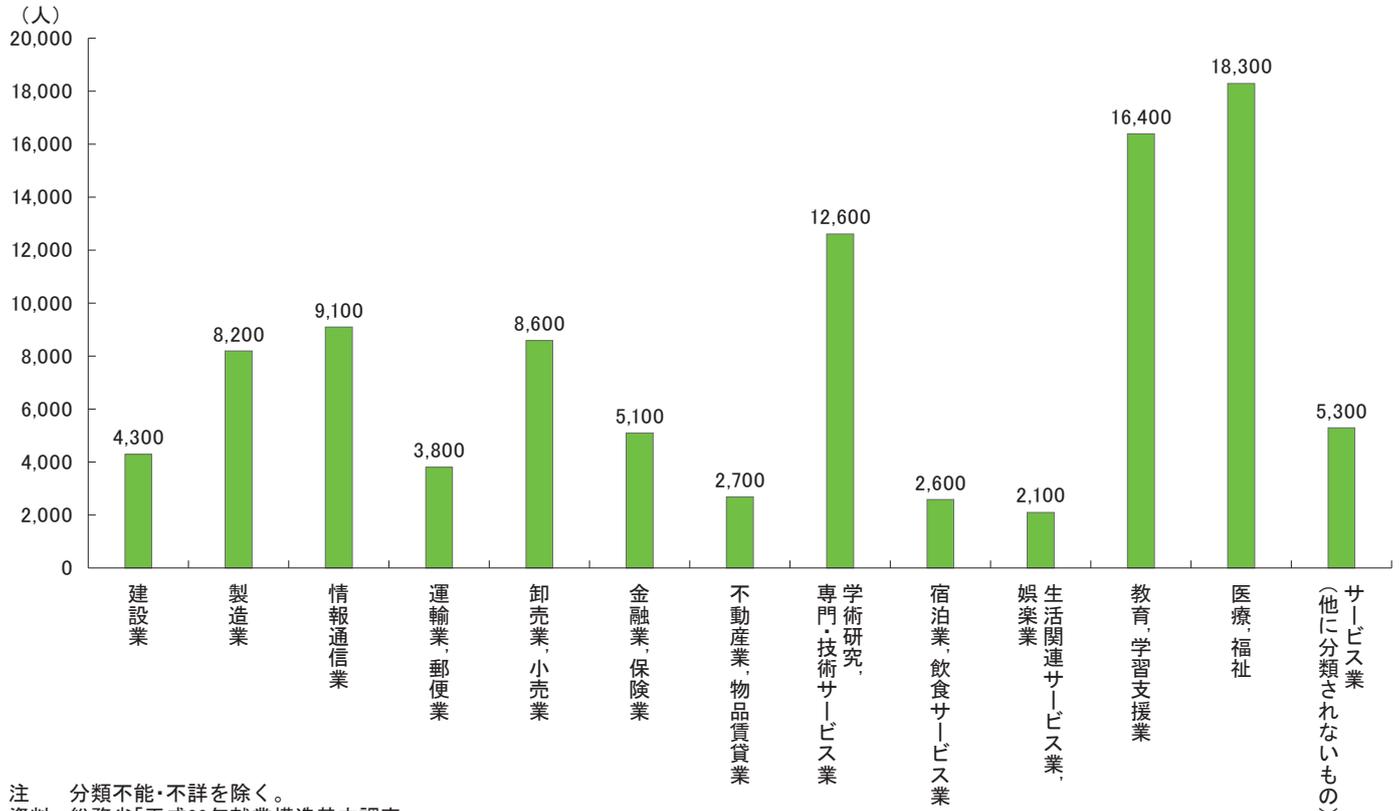
副業がある正規の職員・従業員数を産業別にみると、「医療、福祉」が最も多くなっています。次いで、「教育、学習支援業」、「学術研究、専門・技術サービス業」となっています。(図7)

(3) テレワークの活用

テレワーク導入状況の推移をみると、2020年は「導入済み」が57.8%と、新型コロナウイルス感染症拡大の影響等により、2019年から32.7ポイント上昇しています。(図8)

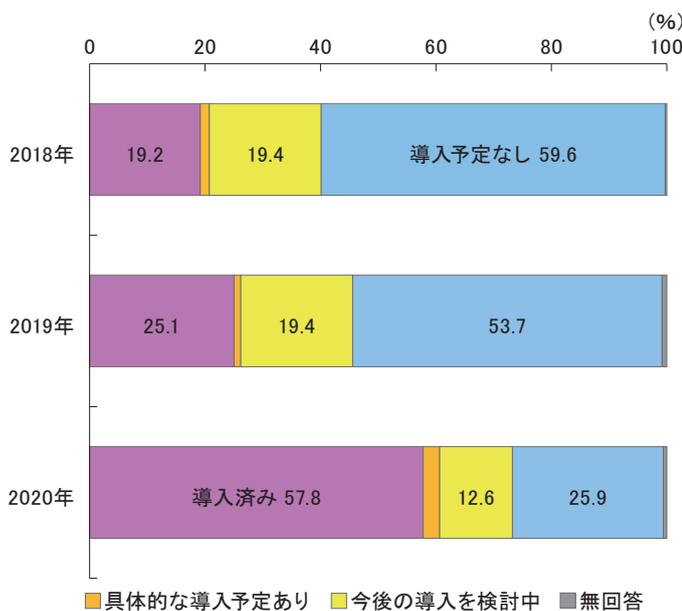
テレワークの導入率の推移を月別にみると、新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言が発出された2020年4月以降、5割台から6割台の間で推移しています。(図9)

図7 産業別副業がある正規の職員・従業員数(東京、2017年)



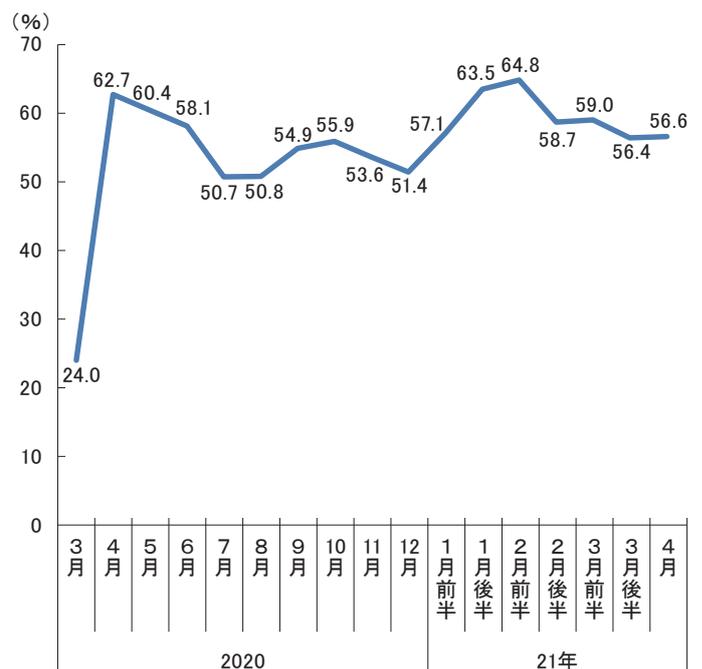
注 分類不能・不詳を除く。
資料 総務省「平成29年就業構造基本調査」

図8 テレワーク導入状況の推移(東京)



注 都内に所在する常用雇用者規模30人以上の企業が対象。2020年は第1回(7月)調査結果。
資料 東京都「多様な働き方に関する実態調査(テレワーク)」

図9 都内企業のテレワーク導入率(東京)

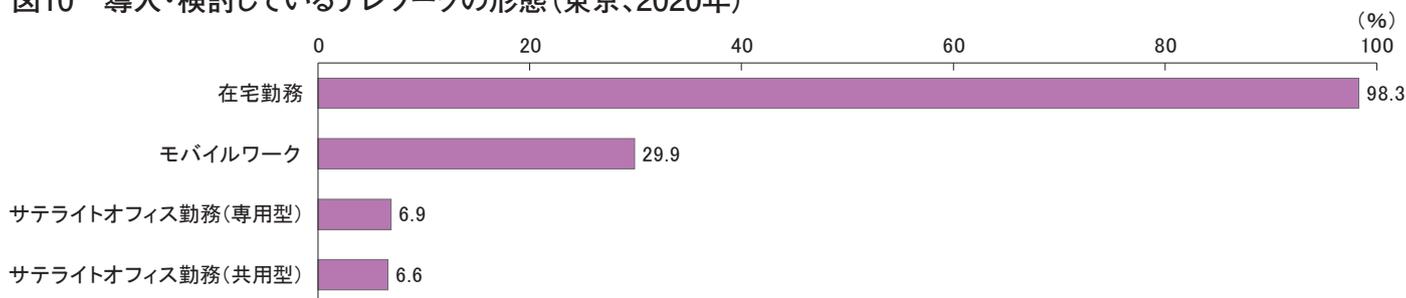


注 都内に所在する常用雇用者規模30人以上の企業が対象。
資料 東京都調査による。

導入・検討しているテレワークの形態は、「在宅勤務」の割合が98.3%と最も高くなっています。(図10)
 主要事業内容別にテレワークの導入状況を見ると、「情報通信業が」が93.3%と最も高くなっており、次いで、「金融業・保険業」が75.0%となっています。(図11)

テレワークを導入している企業に対し、導入した目的をたずねると、「非常時（新型コロナウイルス、地震等）の事業継続に備えて」が96.7%と最も多く、次いで、「従業員の通勤時間、勤務中の移動時間の削減」、「育児中の従業員への対応」が続いています。(図12)

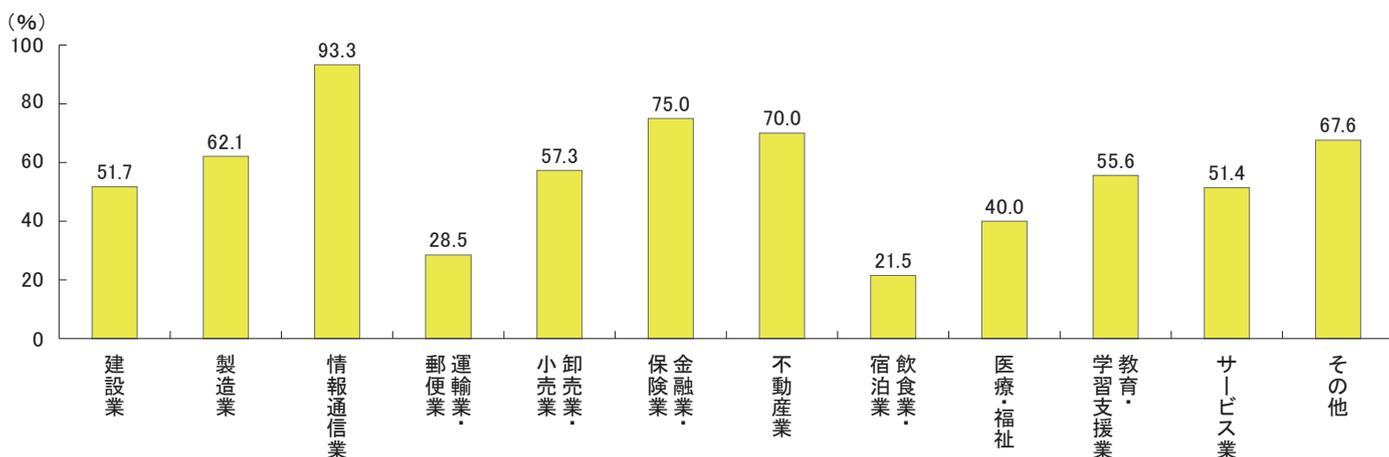
図10 導入・検討しているテレワークの形態(東京、2020年)



注 都内に所在する常用雇用者規模30人以上の企業が対象。テレワークを既に導入している、または具体的に導入を検討している企業の回答割合。複数回答。第1回(7月)調査結果。

資料 東京都「多様な働き方に関する実態調査(テレワーク)」

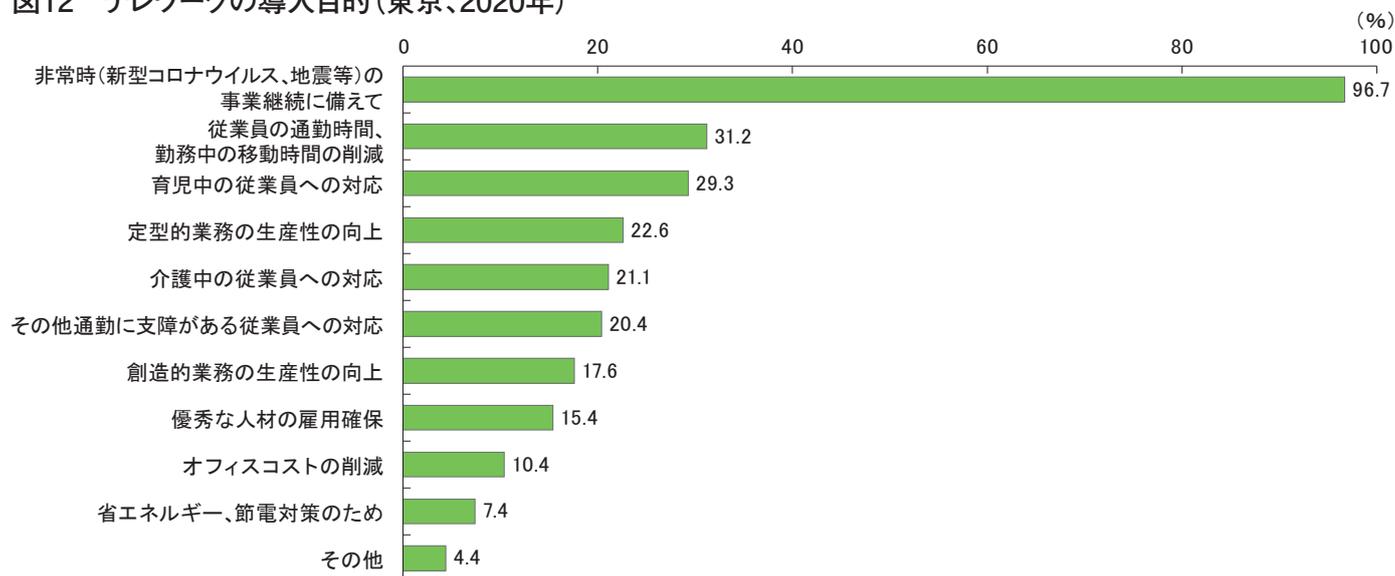
図11 主要事業内容別テレワークの導入状況(東京、2020年)



注 都内に所在する常用雇用者規模30人以上の企業が対象。テレワークを導入している企業の回答割合。サンプル数が少ない「電気・ガス・熱供給・水道業」は除く。第1回(7月)調査結果。

資料 東京都「多様な働き方に関する実態調査(テレワーク)」

図12 テレワークの導入目的(東京、2020年)



注 都内に所在する常用雇用者規模30人以上の企業が対象。テレワークを導入している企業の回答割合。複数回答。第1回(7月)調査結果。

資料 東京都「多様な働き方に関する実態調査(テレワーク)」

5 資源・エネルギー、環境

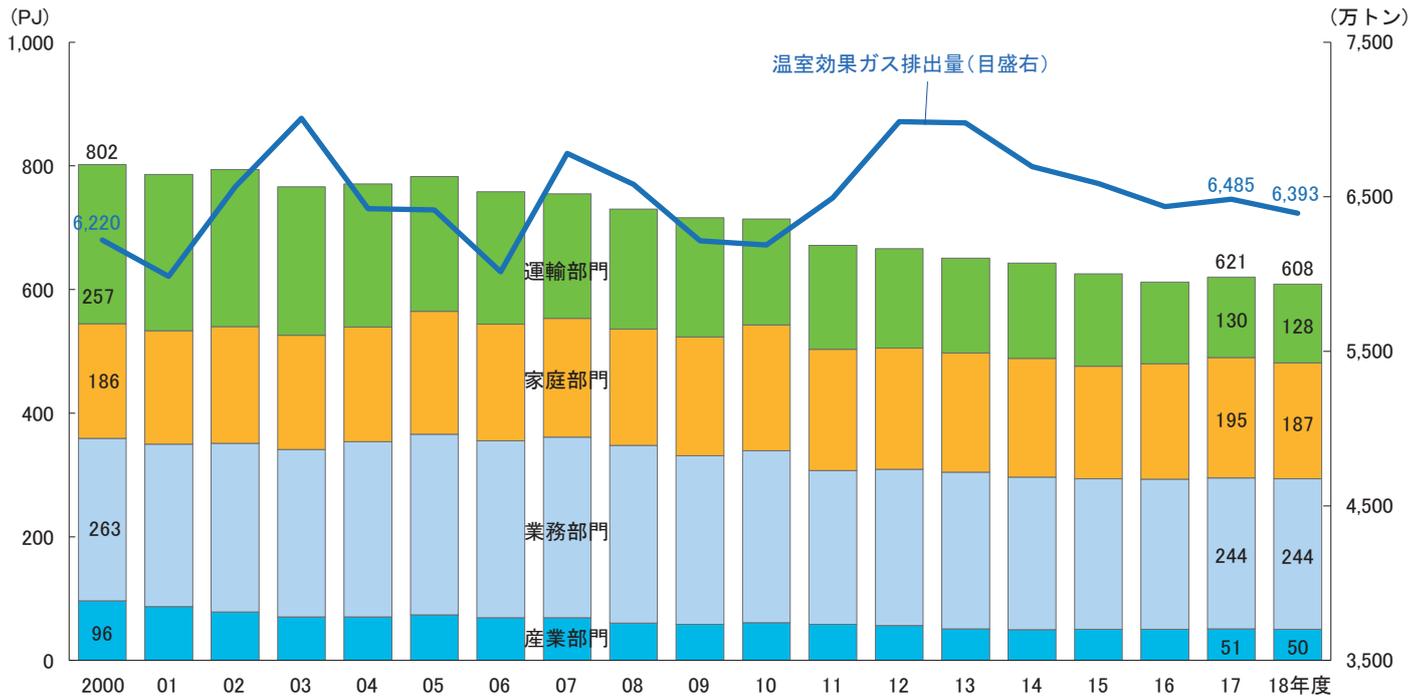
(1) 最終エネルギー消費

最終エネルギー消費量の推移をみると、減少傾向で推移しています。部門別にみると、「業務部門」の最終エネルギー消費量が最も多く、全体の約4割を占めています。また、温室効果ガスの排出量は2012年度から減少傾向にあります。(図1)

(2) 再生可能エネルギー発電

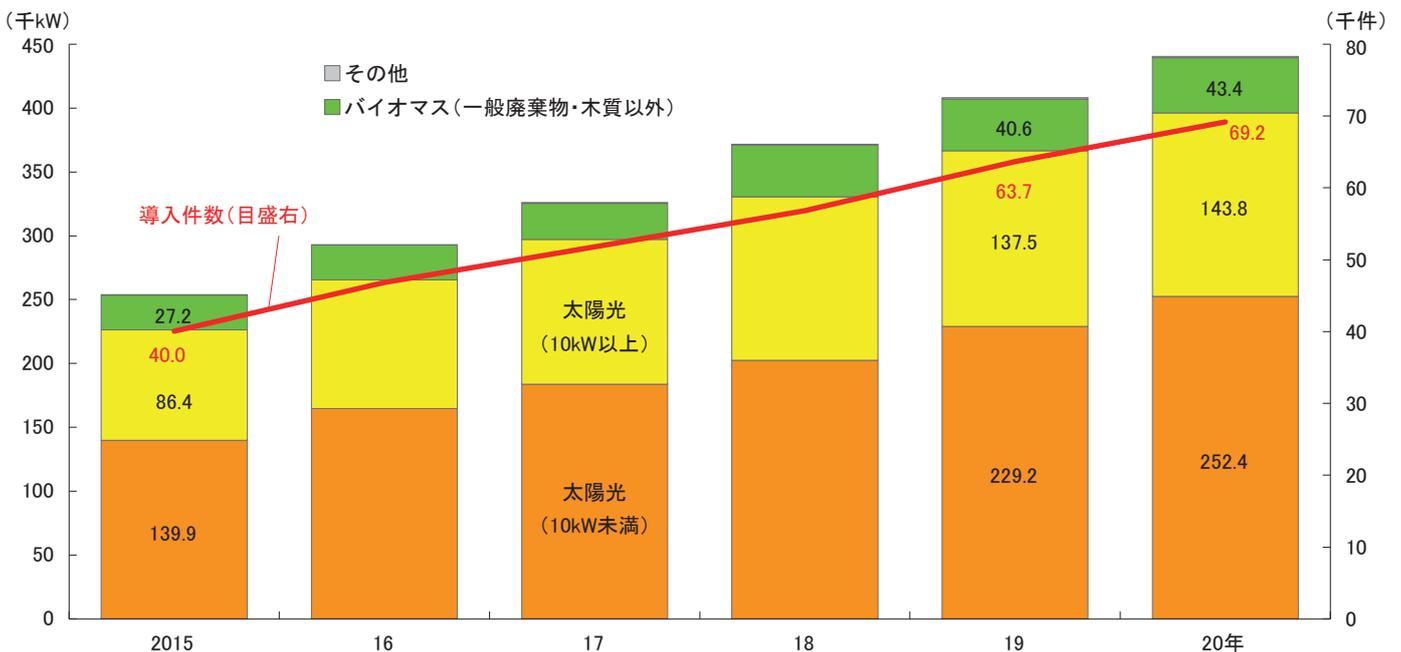
再生可能エネルギーは、太陽光・風力・バイオマスなどの温室効果ガスを排出せず、永続的に利用することができるエネルギー源です。再生可能エネルギー発電設備の導入容量は、「太陽光」を中心に増加しています。(図2)

図1 部門別最終エネルギー消費・温室効果ガス排出量の推移(東京)



注 2018年度の値は速報値。温室効果ガスは、二酸化炭素、メタン、一酸化二窒素、HFCs、PFCs、SF₆、NF₃。
資料 東京都「都における最終エネルギー消費及び温室効果ガス排出量総合調査」

図2 再生可能エネルギー発電設備の導入容量・導入件数の推移(東京)



注 各年12月末時点。導入容量、件数は固定価格買取制度が開始した2012年7月以降、新たに認定を受けた設備の容量、件数。
資料 資源エネルギー庁資料

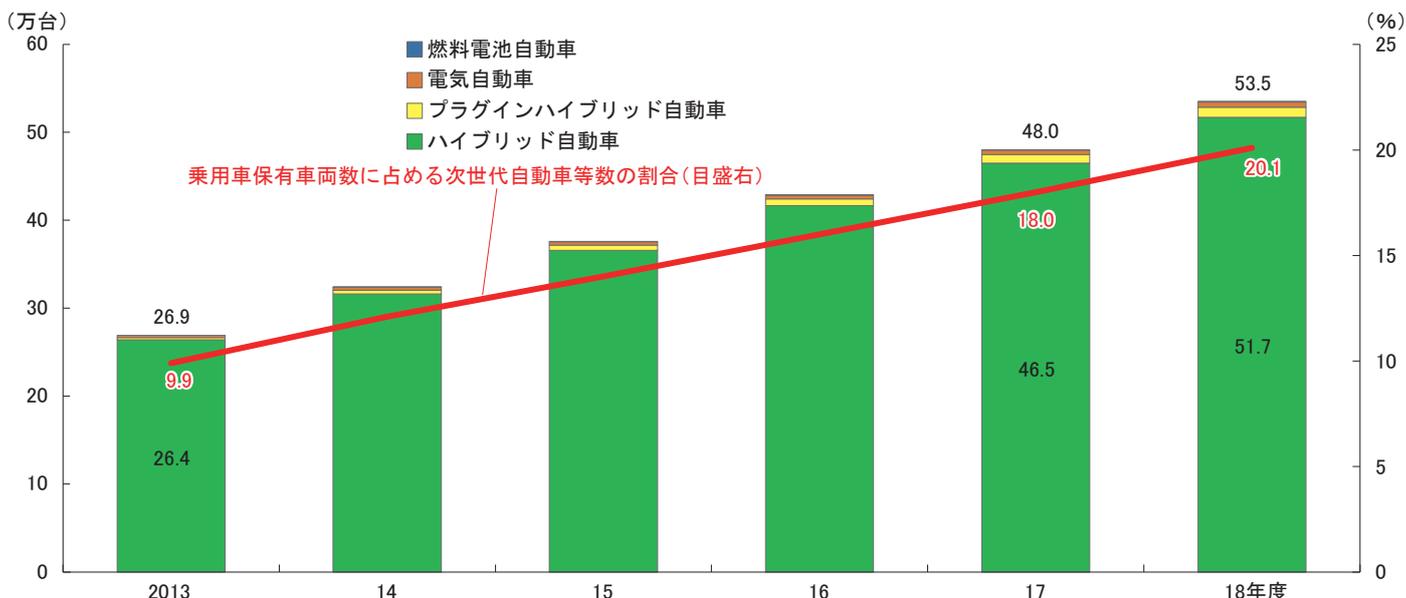
(3) 環境産業市場

次世代自動車等の普及状況の推移をみると、年々増加しており、2018年度には53.5万台となりました。また、乗用車保有車両数に占める次世代自動車等数の割合をみても、年々上昇しており、2018年度には20.1%となっています。(図3)

全国の環境産業市場規模は、2018年には105.3兆円と過去最大となりました。「廃棄物処理・資源有効利用」が47.8兆円、「地球温暖化対策」が37.1兆円を占めています。(図4)

電気自動車等(ZEV)の認知度は、「電気自動車(EV)」が85.2%、「プラグインハイブリッド車(PHV)」が54.2%、「燃料電池自動車(FCV)」が41.5%となっています。(図5)

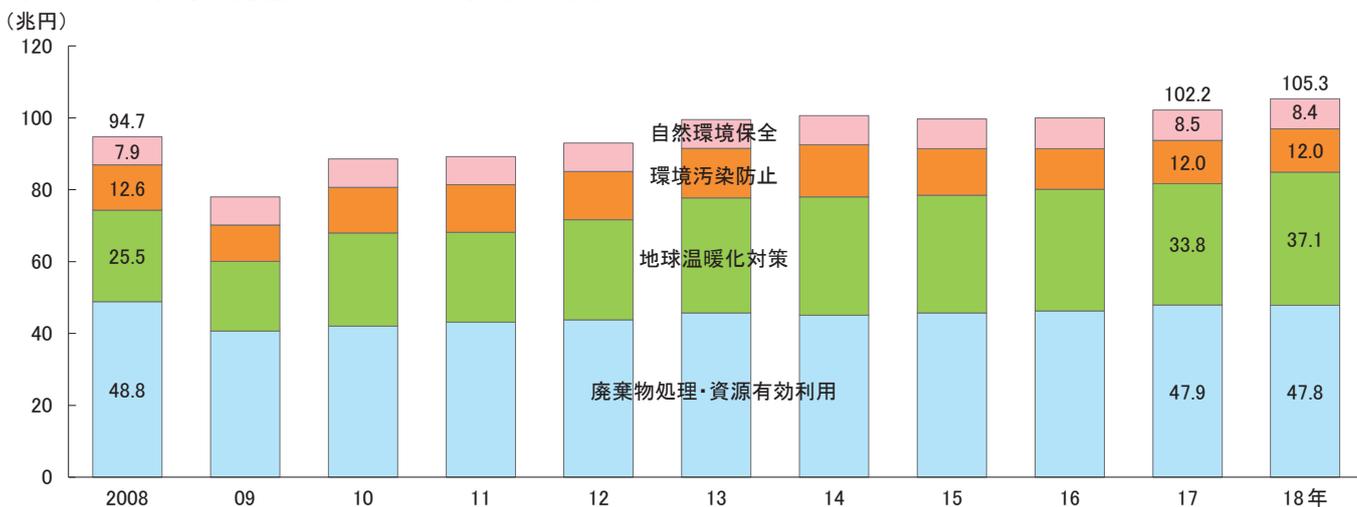
図3 次世代自動車等の普及状況の推移(東京)



注 年度末現在の値。次世代自動車等とは、燃料電池自動車・電気自動車・ハイブリッド自動車・プラグインハイブリッド自動車のこと。燃料電池自動車の値は2014年度以降。

資料 東京都「環境白書」

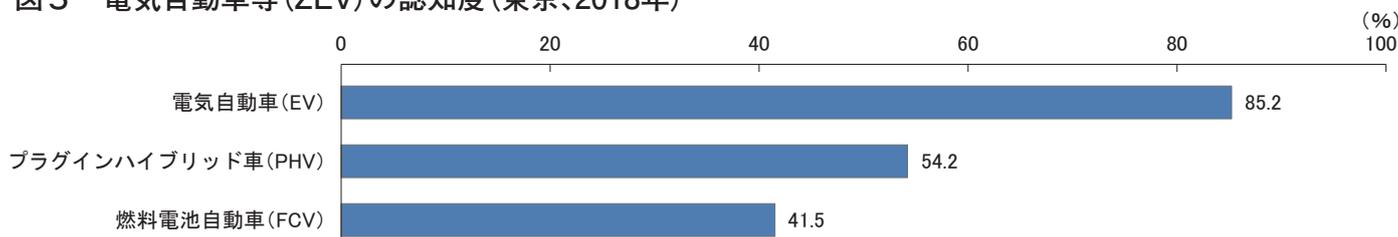
図4 分野別環境産業市場規模の推移(全国)



注 推計値。

資料 環境省「環境産業の市場規模・雇用規模等に関する報告書」

図5 電気自動車等(ZEV)の認知度(東京、2018年)



注 東京都全域に住む満18歳以上の男女個人が対象。「知らなかった」、「無回答」は除く。

資料 東京都「ゼロエミッション東京の実現に向けた自動車利用に関する世論調査」

様々な社会的要請の高まりから、企業も環境や社会の問題に責任を持ち、SDGs（持続可能な開発目標）を踏まえた企業戦略を立て、持続可能な世界の実現に向けて取り組むことがグローバルスタンダードとなってきています。

東京都においても2040年代に目指すべき東京の姿として20の「ビジョン」、その実現を目指して2030年に向けて取り組む20+1の「戦略」及び122の「推進プロジェクト」を示した『未来の東京』戦略を2021年3月に策定しています。その中で、都庁が率先してSDGsの目線に立って様々な政策を推進し、多様な主体とともに持続可能な東京の実現を目指すこととしています。

● SDGs（Sustainable Development Goals）とは

SDGs（持続可能な開発目標）とは、2015年9月の国連サミットで採択された2030年を年限とする国際目標です。持続可能な世界を実現するための17のゴールから構成され、先進国を含む全ての国々の共通目標となっています。SDGs達成のためには、「誰一人取り残さない」包摂的な社会を作っていくことが重要であると強調されており、国家レベルだけではなく自治体レベルでの取組が期待されています。

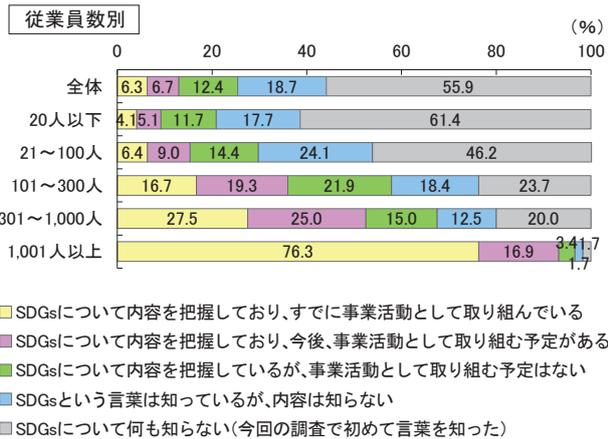


● 都内企業等のSDGsの認知度と取組状況（都内企業等への調査結果）

SDGsの認知度と取組状況について、全体では、「SDGsについて何も知らない」が55.9%と最も高く、次いで「SDGsという言葉は知っているが、内容は知らない」が18.7%となっています。従業員数別にみると、「SDGsについて内容を把握しており、すでに事業活動として取り組んでいる」の回答割合が、従業員規模が大きくなるごとに増加しており、1,001人以上の企業で76.3%となっています。

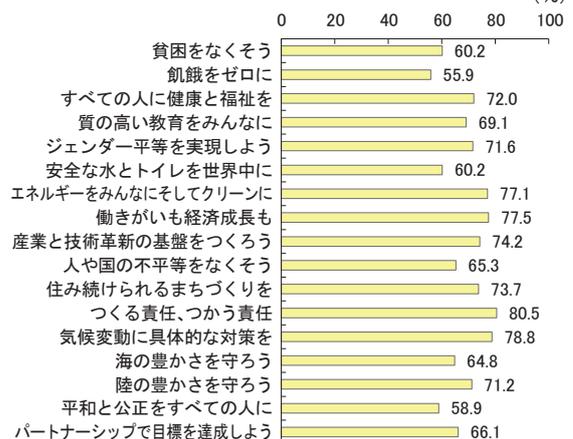
SDGsに取り組んでいる企業におけるゴールごとの取組状況を見ると、「つくる責任、つかう責任」が80.5%と最も高く、次いで「気候変動に具体的な対策を」が78.8%、「働きがいも経済成長も」が77.5%となっています。

SDGsの認知度と取組状況について
(東京、2019年)



注 東京都内に本社を置く企業・団体が対象。
資料 東京都「都内企業等におけるSDGsの認知度・実態等に関する調査」(2019年9月~10月実施)

SDGsに取り組んでいる企業における
ゴールごとの取組状況(東京、2019年)



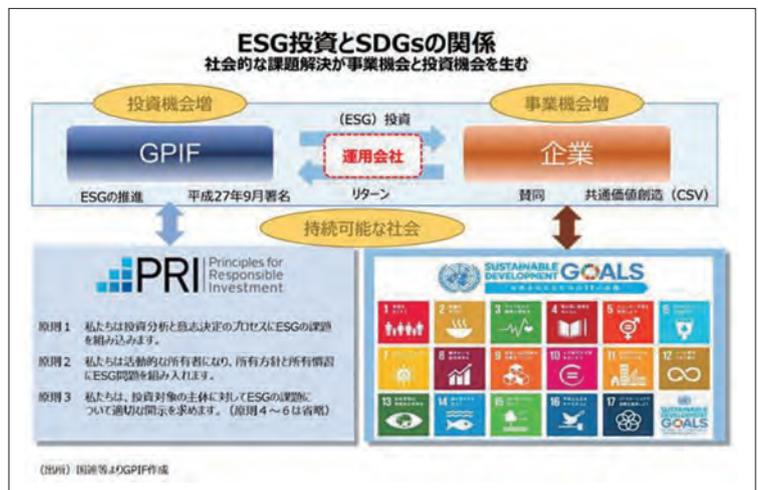
注 東京都内に本社を置く企業・団体が対象。複数回答可。
資料 東京都「都内企業等におけるSDGsの認知度・実態等に関する調査」(2019年9月~10月実施)

● ESG投資とは

持続可能性に対する人々の意識が高まる中、各国の規制や顧客の選好の変化が、ESG投資という形で機関投資家の投資判断に影響を与えています。ESG投資とは、従来の財務情報だけでなく、環境(Environment)・社会(Social)・ガバナンス(Governance)要素も考慮した投資のことを指します。特に、年金基金など大きな資産を長期で運用する機関投資家を中心に、企業経営のサステナビリティを評価するという概念が普及し、気候変動などを念頭にいた長期的なリスクマネジメントや、企業の新たな収益創出の機会(オポチュニティ)を評価するベンチマークとしてSDGsと合わせて注目されています。

● SDGsとESGの関係

投資家によるESG投資と、民間企業のSDGsへの取組は密接な関係にあります。世界最大の機関投資家である年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)では、ESG投資とSDGsの関係について、民間企業がSDGsに取り組むことで共通価値創造(CSV)を実現し、企業価値の持続的な向上を図ることで、ESG投資を行う投資家の長期的な投資リターンの拡充につながるものと分析しています。



(出典) 国連等JGPIF作成

投資家によるESG投資と、民間企業のSDGsへの取組は密接な関係にあります。世界最大の機関投資家である年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)では、ESG投資とSDGsの関係について、民間企業がSDGsに取り組むことで共通価値創造(CSV)を実現し、企業価値の持続的な向上を図ることで、ESG投資を行う投資家の長期的な投資リターンの拡充につながるものと分析しています。

●経済センサスとは

産業・雇用を考えるうえで基礎となるデータの一つが、事業所・企業の状況を示す統計です。

事業所・企業の活動の全体像をとらえようという目的で2009年から実施されているのが、経済センサスです。経済センサスには、事業所・企業の基本的構造を明らかにする基礎調査と、事業所・企業の経済活動の状況を明らかにする活動調査があります。活動調査では、基礎調査にはなかった売上金額や費用などの経理項目もみることができるなどの違いがあります。

基礎調査は民営事業所だけでなく国・地方公共団体の事業所についても調査しており、活動調査は民営事業所のみで調査でしたが、第3回調査より国・地方公共団体も調査対象となっています。基礎調査及び第3回活動調査は、甲調査と乙調査から成ります。甲調査は、主に国及び地方公共団体を除く事業所、乙調査は、国及び地方公共団体の事業所を対象としています。

実施済み経済センサス	
第1回 基礎調査	2009年7月1日
第1回 活動調査	2012年2月1日
第2回 基礎調査	2014年7月1日
第2回 活動調査	2016年6月1日
第3回 基礎調査	甲調査：2019年6月1日から2020年3月31日まで 乙調査：2019年6月1日
第3回 活動調査	2021年6月1日

●事業所と企業等

経済センサスの利用に当たって注意すべきことの一つは、事業所と企業等で数え方が違うことです。例えば本所とB支所、C支所で構成されるA株式会社は企業等としては1企業等ですが、事業所としては3事業所と数えられます。個人経営であっても同一の経営者が複数の事業所を営んでいる場合は、1企業等となります。2016年（平成28年）実施の経済センサス活動調査によると、東京には約62.2万の事業所（民営）、約44.2万の企業等があります。

●企業等と会社企業

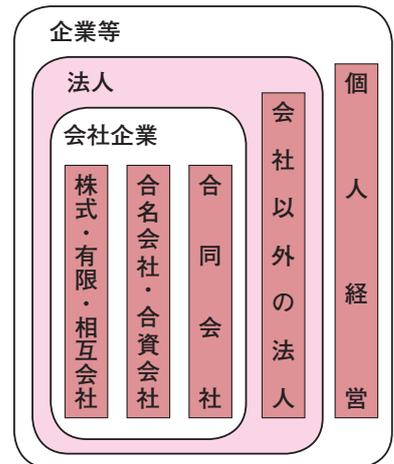
企業等と会社企業の違いにも気をつける必要があります。先ほどの東京の企業等（約44.2万社）は、まず大きく法人（約27.2万社）と個人（約17万社）に分類されています。

次に、法人は会社企業（約24.9万社）と会社以外の法人（約2.3万社）に分類されています。

企業等についての数字を見る際は、これらのどの範囲の数字なのか注意する必要があります。

※会社以外の法人とは、法人格を有する団体のうち、会社を除く法人をいいます。資料：経済センサス-基礎調査 利用上の注意

例えば、独立行政法人、一般社団法人、一般財団法人、公益社団法人、公益財団法人、社会福祉法人、学校法人、医療法人、宗教法人、農（漁）業協同組合、事業協同組合、労働組合（法人格をもつもの）、共済組合、国民健康保険組合、信用金庫、弁護士法人などが含まれます。



●中小企業

次の表のとおり、中小企業基本法上の中小企業者とは、「資本金の額又は出資の総額」、「常時使用する従業員の数」のいずれかの条件を満たすものをいいます。中小企業基本法上の小規模企業者とは、「常時使用する従業員の数」の条件を満たすものをいいます。業種によって該当する規模は異なります。

経済センサスの企業等に関する集計では、企業等の数を資本金規模別や常用雇用者規模別に把握することができません。しかし、このデータだけで企業等の数を中小企業と大企業に分けることはできません。このため、東京都産業労働局では、資本金規模・常用雇用者規模をもとに中小企業数を独自に集計しています。こうした作業は「再編加工」と呼ばれています。これによって、東京の企業のうち、中小企業は全体の98.8%を占めていることが分かりました。

《参考》中小企業庁 HP

※中小企業者の範囲【中小企業基本法 第2条第1項】

「資本金の額又は出資の総額」あるいは「常時使用する従業員の数」で次に該当するもの

業種分類	資本金の額又は出資の総額	常時使用する従業員の数
製造業、建設業、運輸業、その他の業種	3億円以下	300人以下
卸 売 業	1億円以下	100人以下
小 売 業	5千万円以下	50人以下
サービス業	5千万円以下	100人以下

注1 中小企業関連立法においては、政令によりゴム製品製造業（一部を除く）は、資本金3億円以下または従業員900人以下、旅館業は、資本金5千万円以下または従業員200人以下、ソフトウェア業・情報処理サービス業は、資本金3億円以下または従業員300人以下を中小企業とする場合がある。

注2 上記の中小企業の定義は、中小企業政策における基本的な政策対象の範囲を定めた「原則」であり、法律や制度によって「中小企業」として扱われている範囲が異なることがある。

※小規模企業者の範囲【中小企業基本法 第2条第5項】

製造業、建設業、運輸業、その他の業種	従業員20人以下
卸売業、小売業、サービス業	従業員5人以下

第Ⅱ部

産業編

第1章 東京の産業構造

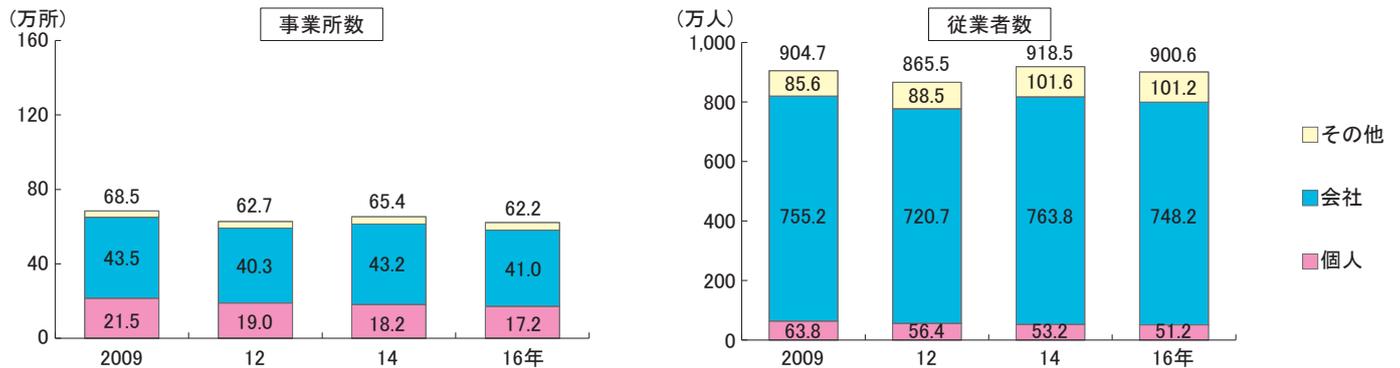
1 事業所

(1) 事業所数・従業者数

2016年の事業所数は、62.2万所となっています。経営組織別の内訳では、「個人」は17.2万所、「会社」は41万所となっています。一方、従業者数は、900.6万人となりました。経営組織別の内訳では、「個人」は51.2万人、「会社」は748.2万人となっています。(図1)

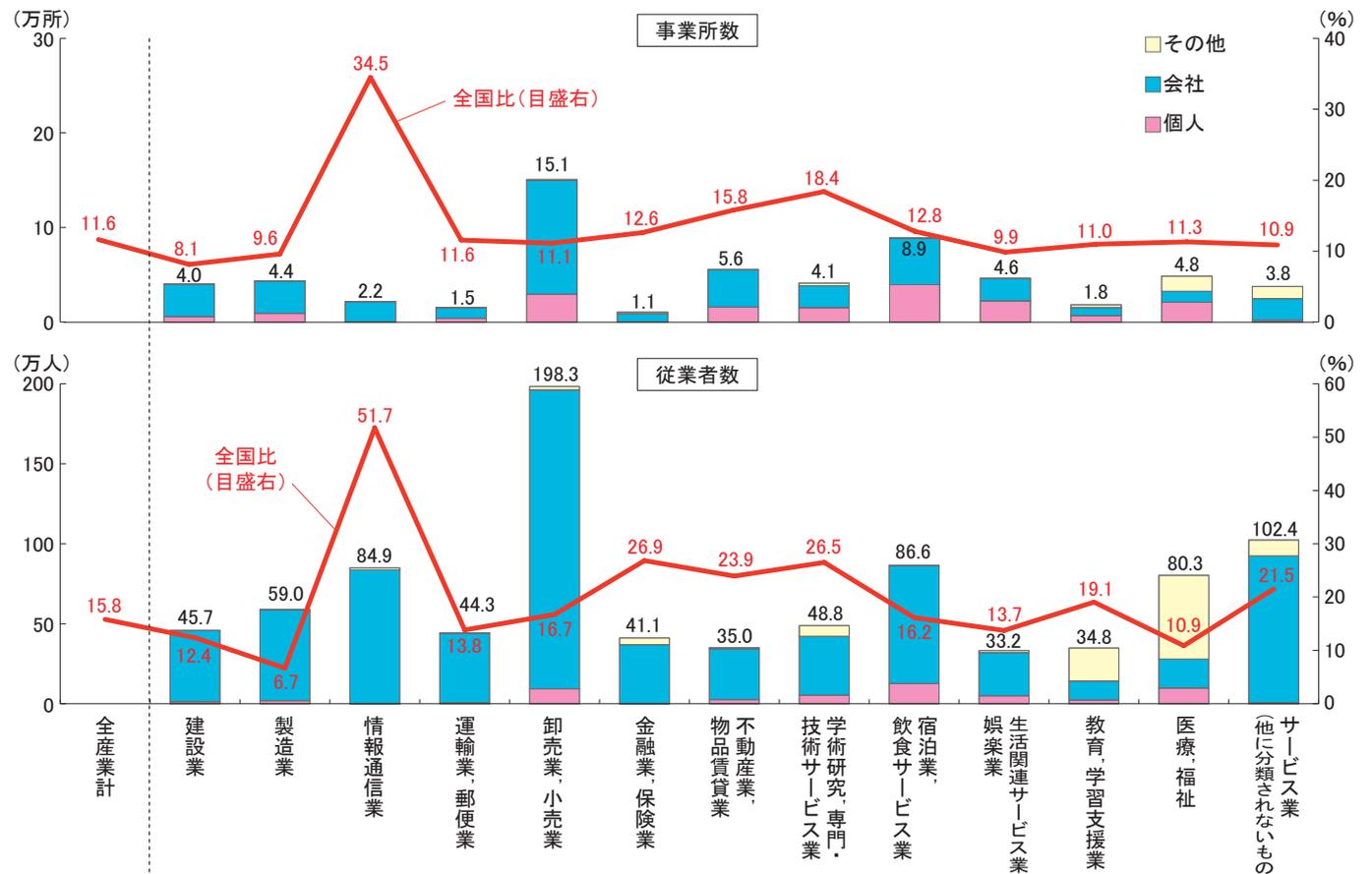
事業所数と従業者数を産業別にみると、ともに「卸売業、小売業」が最も多く、事業所数では「宿泊業、飲食サービス業」が続き、従業者数では廃棄物処理業や自動車整備業、職業紹介・労働者派遣業といった「サービス業（他に分類されないもの）」が続いています。経営組織別の内訳をみると、事業所数、従業者数とも、多くの産業で「個人」よりも「会社」が多くなっています。また、全国比をみると、事業所数、従業者数ともに「情報通信業」が突出して高くなっています。(図2)

図1 経営組織別事業所数・従業者数の推移(東京)



資料 総務省「経済センサス-基礎調査」、総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」

図2 産業別事業所数・従業者数・全国比(東京、2016年)



注 事業所数は1万所以上の産業大分類を記載。従業者数は10万人以上の産業大分類を記載。「全産業計」は全国比のみ。
資料 総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査」

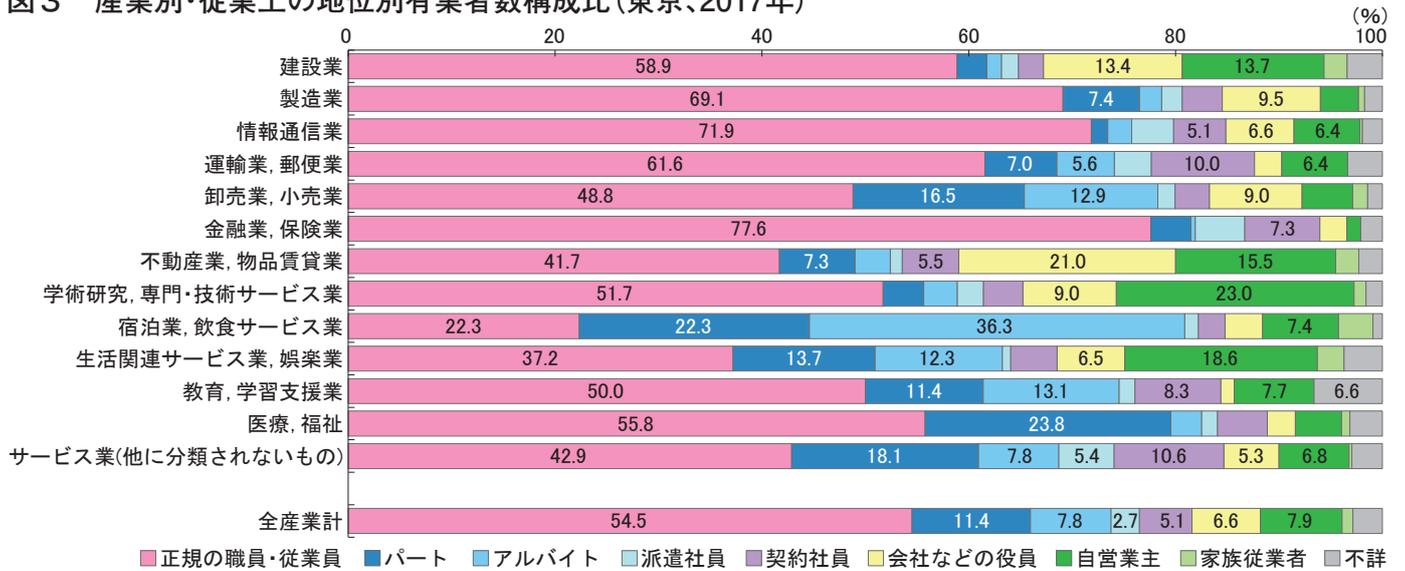
(2) 産業別・従業上の地位別有業者数構成比

有業者数を従業上の地位別の構成比で見ると、全産業計では「正規の職員・従業員」の割合は54.5%となっています。産業別にみると、「情報通信業」、「金融業、保険業」では「正規の職員・従業員」の割合が70%以上と高い一方、「宿泊業、飲食サービス業」、「サービス業（他に分類されないもの）」などでは非正規雇用者の割合が高くなっています。(図3)

(3) 産業別・地域別事業所数構成比

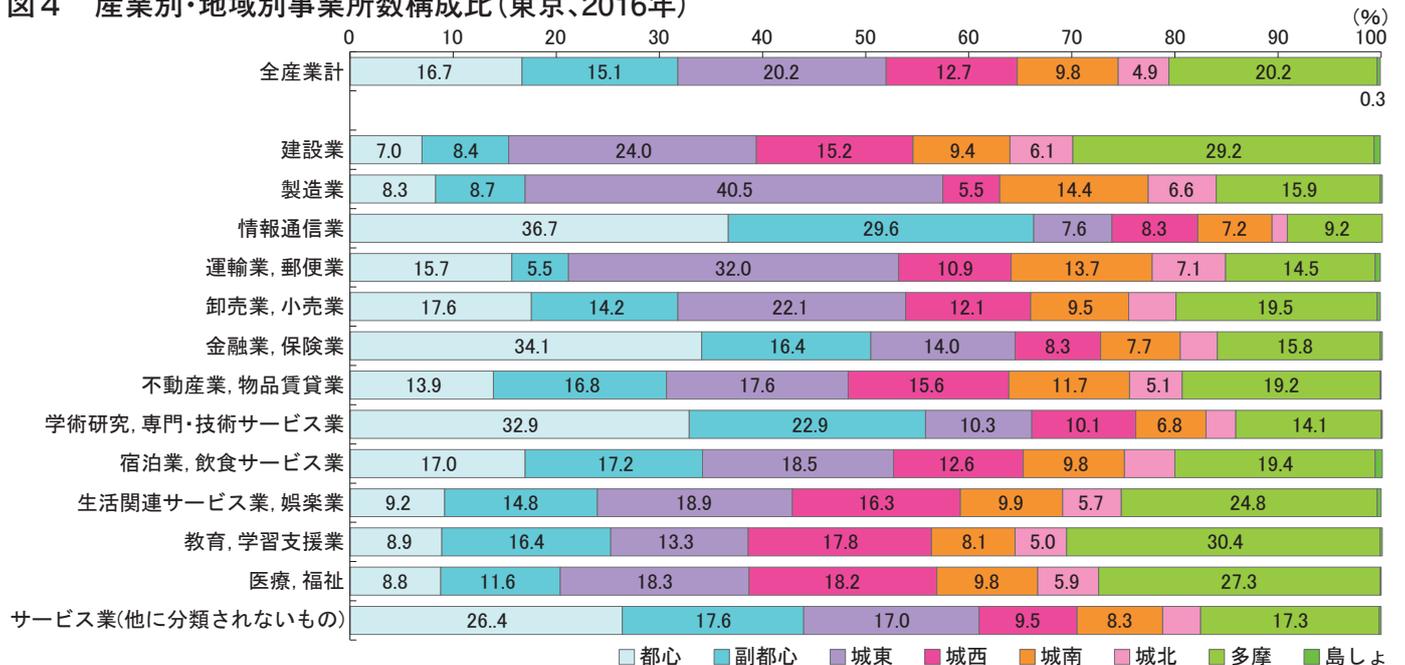
事業所数の地域別構成比をみると、全産業計では城東及び多摩が20.2%、都心が16.7%を占めています。産業別にみると、「情報通信業」、「金融業、保険業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「サービス業（他に分類されないもの）」では都心・副都心、「製造業」、「運輸業、郵便業」では城東、「建設業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」では多摩の割合が高くなっています。(図4)

図3 産業別・従業上の地位別有業者数構成比(東京、2017年)



注 有業者数10万人未満の産業分類と公務、分類不能の産業を除く。
資料 総務省「平成29年就業構造基本調査」

図4 産業別・地域別事業所数構成比(東京、2016年)



地域別区域
 都心(千代田、中央、港) 副都心(新宿、文京、渋谷、豊島) 城東(台東、墨田、江東、荒川、足立、葛飾、江戸川) 城北(北、板橋) 多摩(市部、郡部) 島しょ
 城西(世田谷、中野、杉並、練馬) 城南(品川、目黒、大田) 多摩(市部、郡部) 島しょ

注 事業所数1万以上の産業大分類を掲載。構成比は境界未定地域を除いた事業所数に占める割合。
資料 総務省・経済産業省「平成28年経済センサス活動調査」

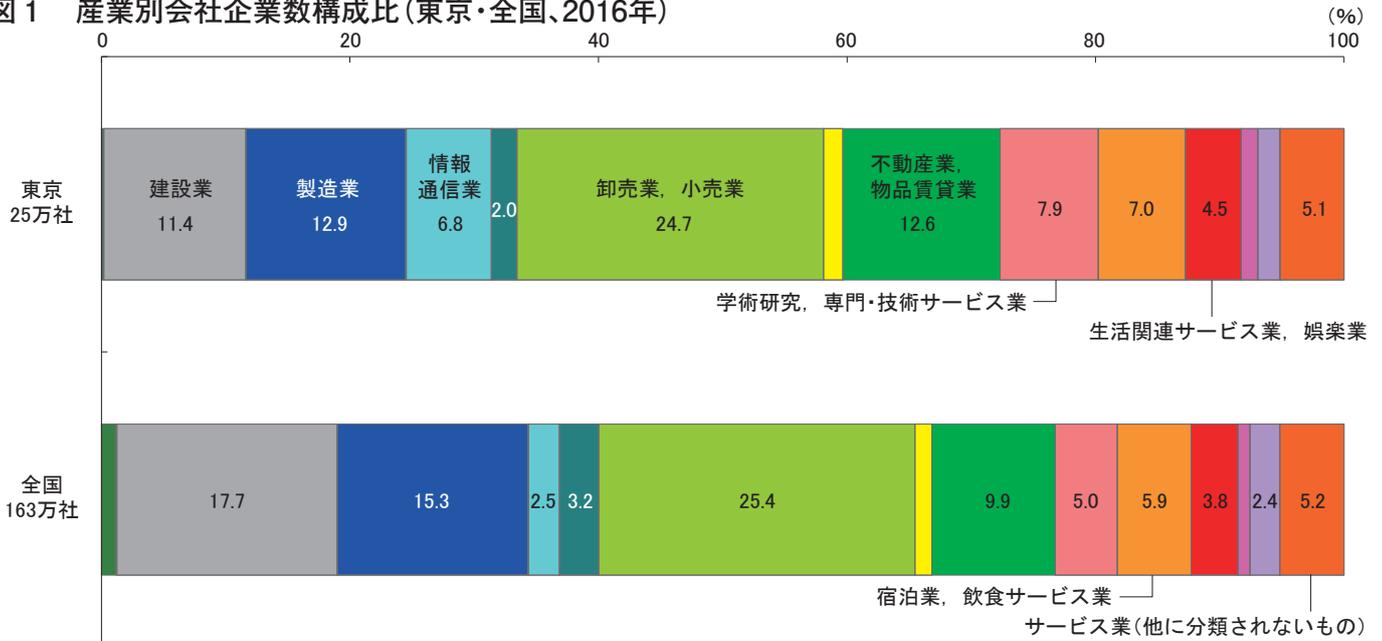
2 企業

(1) 産業別にみる企業の状況

会社企業数の産業別構成比をみると、「情報通信業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」などで東京の割合が全国よりも高くなっています。一方、「建設業」、「製造業」などでは、東京の割合が全国よりも低くなっています。(図1)

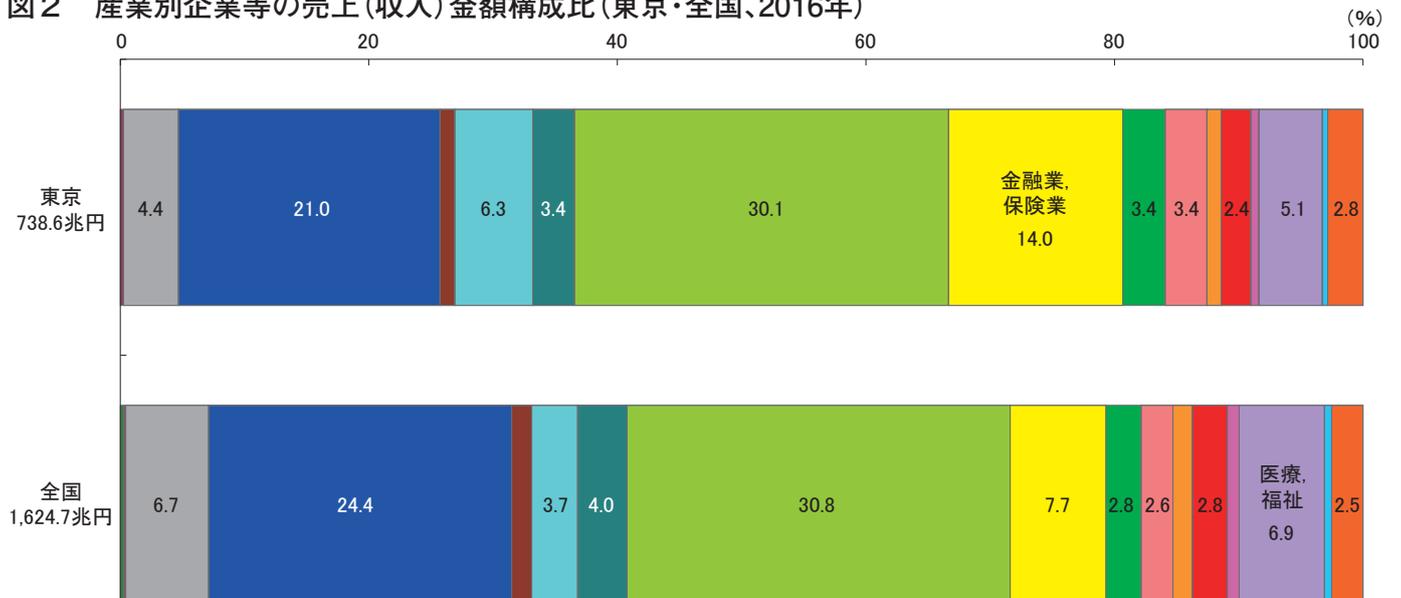
東京の企業等の売上(収入)金額は、738.6兆円で、全国の5割弱を占めています。産業別構成比をみると、東京、全国とも「卸売業、小売業」の割合が約3割と最も高く、次いで「製造業」の割合が2割強を占めています。(図2)

図1 産業別会社企業数構成比(東京・全国、2016年)



資料 総務省・経済産業省「平成28年経済センサスー活動調査」

図2 産業別企業等の売上(収入)金額構成比(東京・全国、2016年)



注 東京に本社等が所在する企業等については、企業単位で集計しているため、東京都外に所在する事業所の売上(収入)金額を含む。「企業等」(「会社企業」、「会社以外の法人」及び「個人経営」を含むもの。)のうち、必要な事項が得られた企業等を対象として集計。

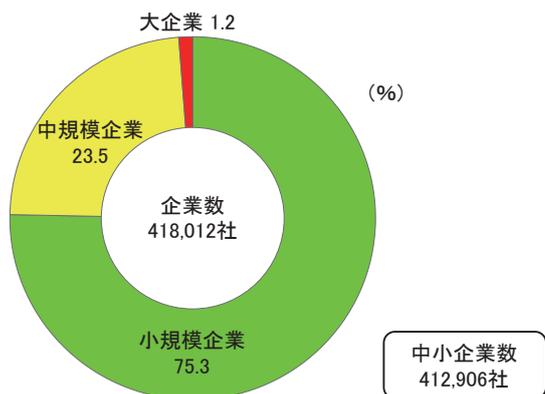
資料 総務省・経済産業省「平成28年経済センサスー活動調査」

(2) 中小企業数

東京の企業数は41万8,012社で、そのうち中規模企業が23.5%、小規模企業が75.3%と中小企業が東京の企業数の98.8%を占めています。(図3)

中小企業を中規模企業と小規模企業に分類すると、特に「建設業」と「不動産業, 物品賃貸業」で小規模企業の割合が高くなっています。また、個人経営と会社企業に分類すると、「情報通信業」、「金融業, 保険業」、「サービス業 (他に分類されないもの)」、「建設業」では会社企業の割合が8割以上を占めるのに対し、「医療, 福祉」、「宿泊業, 飲食サービス業」、「教育, 学習支援業」、「生活関連サービス業, 娯楽業」では個人経営の割合が高くなっています。(図4)

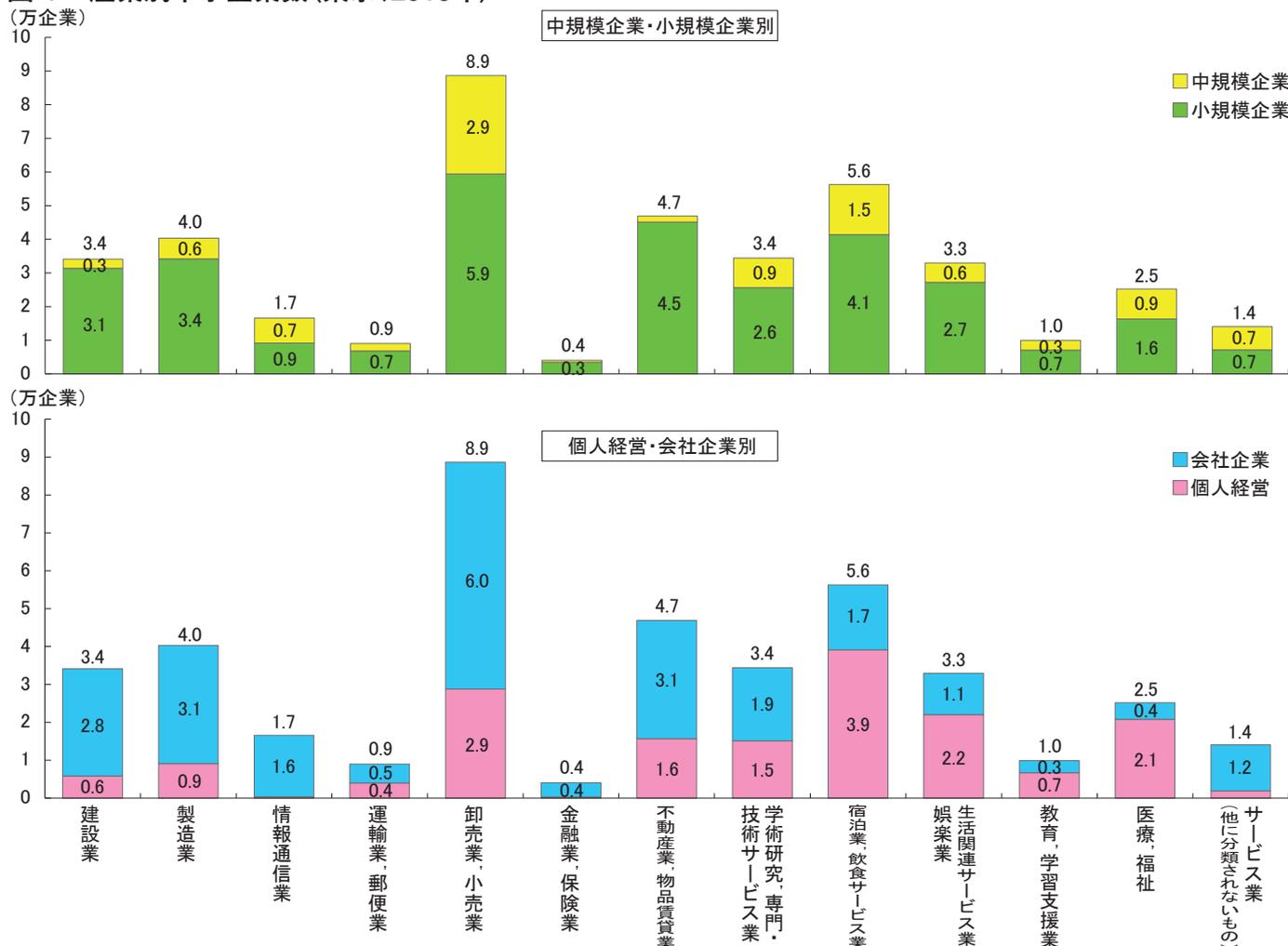
図3 企業規模別企業数構成比(東京、2016年)



注 中小企業及び小規模企業は、中小企業基本法の定義による。詳細は50ページを参照。資本金階級の不詳により、中小企業か大企業か判別できない値を除く。また、格付不能の産業分類についても、判別できない値は除く。中規模企業数は中小企業数から小規模企業数を引いた値。

資料 総務省・経済産業省「平成28年経済センサスー活動調査」を東京都産業労働局で再編加工

図4 産業別中小企業数(東京、2016年)



注 中小企業数1,000以上の産業大分類を記載。中小企業及び小規模企業は、中小企業基本法の定義による。詳細は50ページを参照。資本金階級の不詳により、中小企業か大企業か判別できない値を除く。また、格付不能の産業分類についても、判別できない値は除く。中規模企業数は中小企業数から小規模企業数を引いた値。

資料 総務省・経済産業省「平成28年経済センサスー活動調査」を東京都産業労働局で再編加工

中小企業数に占める個人経営の割合は、都心・副都心では比較的低くなっています。なお、市町村部で中小企業数が最も多いのは八王子市で、次いで町田市となっています。(図5)

図5 区市町村別・[個人経営・会社企業]別中小企業数(東京、2016年)



注 中小企業数4,000以上の区市町村を掲載。中小企業は中小企業基本法の定義による。詳細は50ページを参照。資本金階級の不詳により、中小企業か大企業か判別できない値を除く。また、格付不能の産業分類についても、判別できない値を除く。
 資料 総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査」を東京都産業労働局で再編加工

第2章 製造業

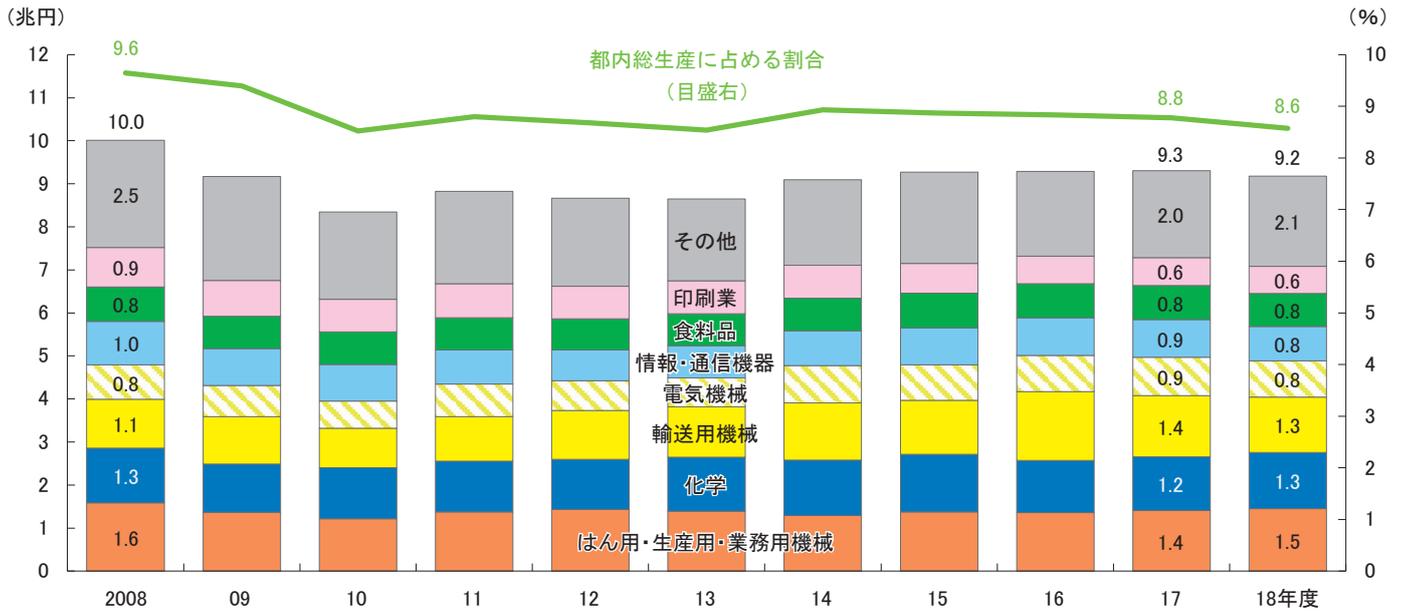
1 製造業の概況

(1) 製造業の都内総生産と生産指数

製造業の都内総生産をみると、2018年度は9.2兆円、都内総生産に占める割合は8.6%となっています。業種別には、「はん用・生産用・業務用機械」、「化学」、「輸送用機械」などで多くなっています。(図1)

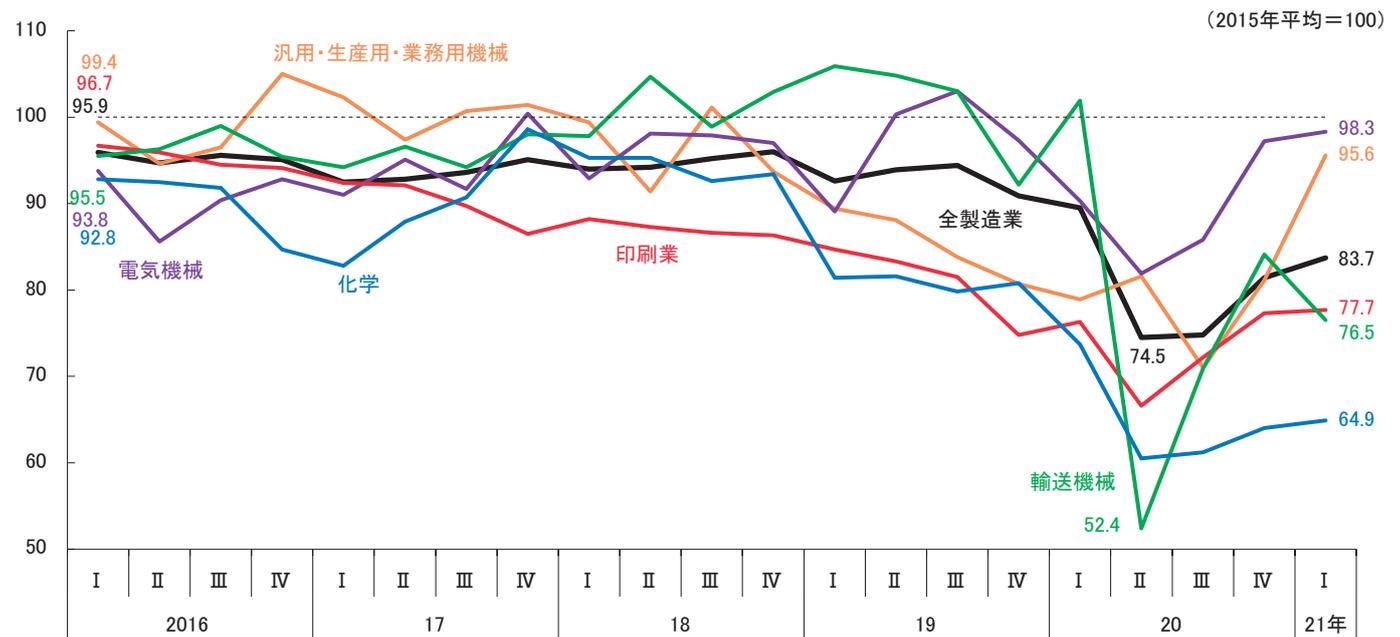
業種別生産指数の推移をみると、2020年第2四半期には、「輸送機械」が52.4に低下するなど、全製造業の指数も74.5と大きく落ち込みました。(図2)

図1 製造業都内総生産の推移(東京)



注 名目値。2018年度の都内総生産(名目)上位7業種を掲載。
資料 東京都「都民経済計算」

図2 業種別生産指数の推移(東京)



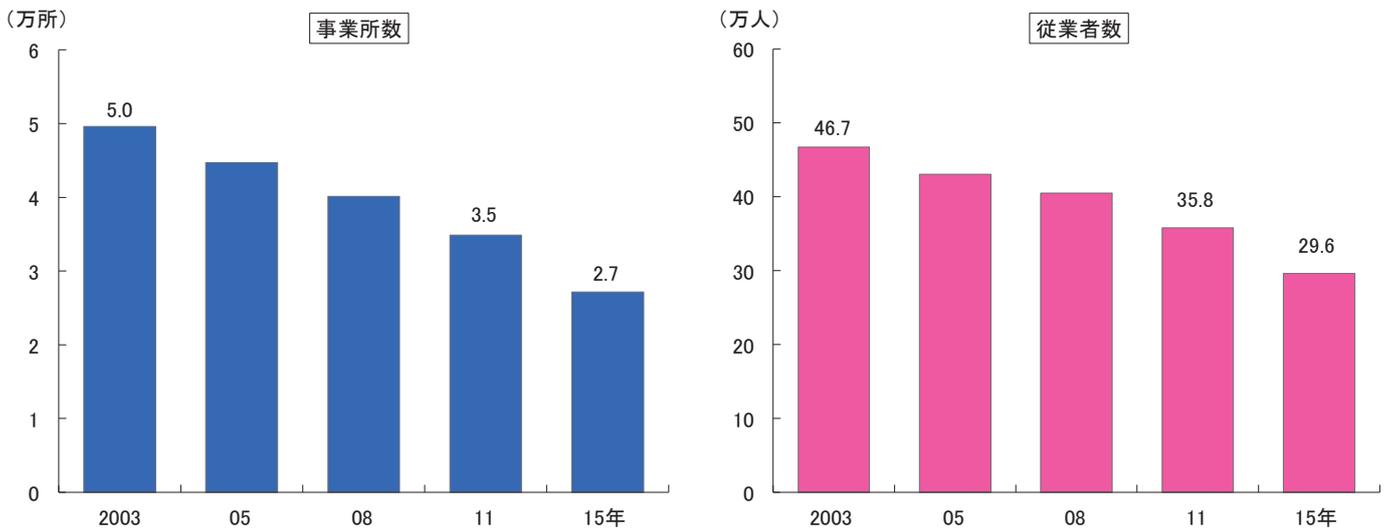
注 四半期ごとの指数。季節調整値。東京都工業指数におけるウェイトの高い上位5業種を掲載。直近の四半期は速報値。
資料 東京都「東京都工業指数」

(2) 製造業の事業所数等

製造業の事業所数・従業者数、製造品出荷額等・付加価値額の推移をみると、いずれも減少が続いています。(図3、4)

事業所数の従業者規模別の構成比をみると、東京では「1～3人」が50.4%、「4～9人」が29.6%となっており、9人以下の事業所数が全体の約8割を占めています。全国では、9人以下の事業所数が全体の約3分の2となっており、東京は全国に比べて小規模な事業所の割合が高くなっています。また、製造品出荷額等の従業者規模別の構成比をみると、東京、全国ともに事業所数とは逆に、大規模な事業所の占める割合が高く、東京では「30～299人」が34.3%、「300人以上」が41.1%を占めています。(図5)

図3 事業所数・従業者数の推移(東京)



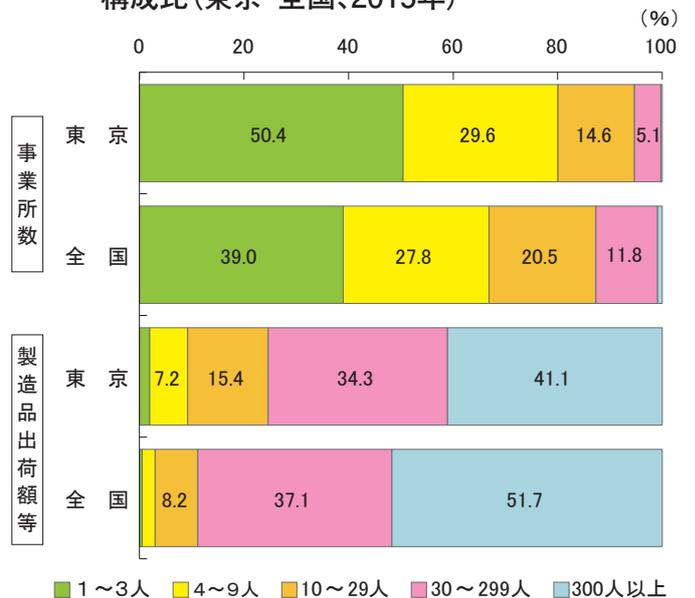
注 2011年及び2015年の数値は、「経済センサスー活動調査」を基に集計している。
資料 東京都「東京の工業(工業統計調査報告)」

図4 製造品出荷額等・付加価値額の推移(東京)



注 2011年及び2015年の数値は、「経済センサスー活動調査」を基に集計している。2015年の製造品出荷額等、付加価値額については、個人経営調査票による調査分を含まない。2008年、2011年及び2015年の数値は、消費税の取扱いや調査時点が異なること等の違いがあるため、比較には注意を要する。
資料 東京都「東京の工業(工業統計調査報告)」

図5 従業者規模別事業所数・製造品出荷額等構成比(東京・全国、2015年)



注 製造品出荷額等は、個人経営調査票による調査分を含まない。
資料 総務省・経済産業省「平成28年経済センサスー活動調査 産業別集計 製造業(産業編)」

【参考】 本章第1～3節における事業所数、従業者数、製造品出荷額等及び付加価値額について

本章第1～3節における事業所数、従業者数、製造品出荷額等及び付加価値額は、「実際に製造、加工又は修理を行っている事業所(工場等)」かつ「製造品目別に出荷額が得られた事業所」に該当する「全事業所」について集計した数値です。このため、「東京の工業」については全事業所を集計対象としている年の数値のみを掲載しているほか、「経済センサス」については「活動調査(産業別集計 製造業)」の数値を掲載し、「管理・補助的経済活動のみを行う事業所」若しくは「製造品目別に出荷額が得られない事業所」を集計に含む「基礎調査」又は「活動調査(産業横断的集計)」の数値は採用していません。

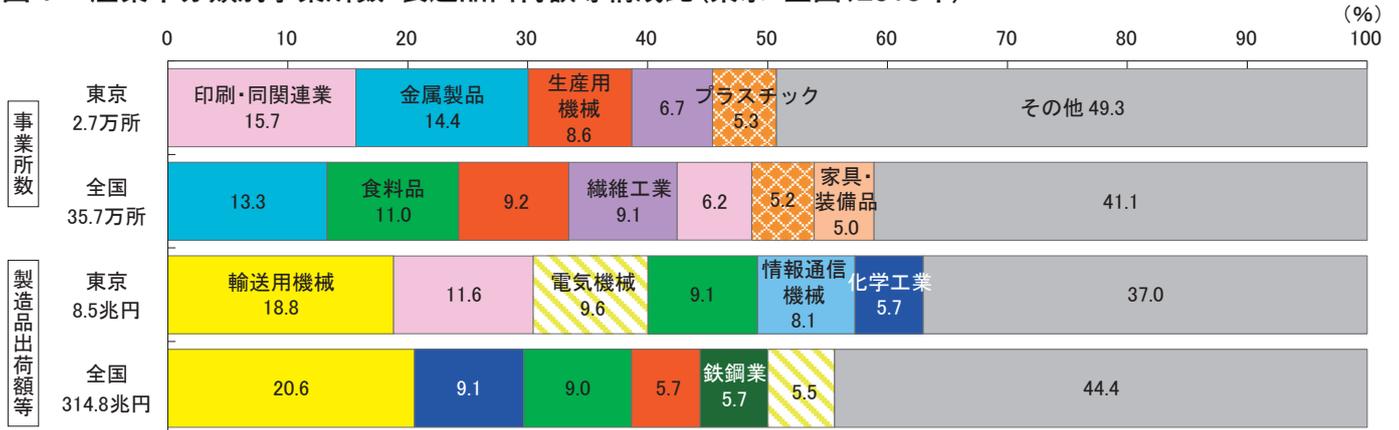
2 産業中分類別にみる製造業

製造業の事業所数構成比を産業中分類別にみると、東京は「印刷・同関連業」が最も高い割合を占めており、次いで「金属製品」が続いています。製造品出荷額等構成比をみると、東京は「輸送用機械」が最も高い割合を占めており、次いで「印刷・同関連業」となっています。(図1)

製造業の事業所数とその全国比を産業中分類別にみると、事業所数が最も多い「印刷・同関連業」では、全国比が19.2%となっています。また、「皮革・同製品」では、全国の31.0%の事業所が東京に集積しています。

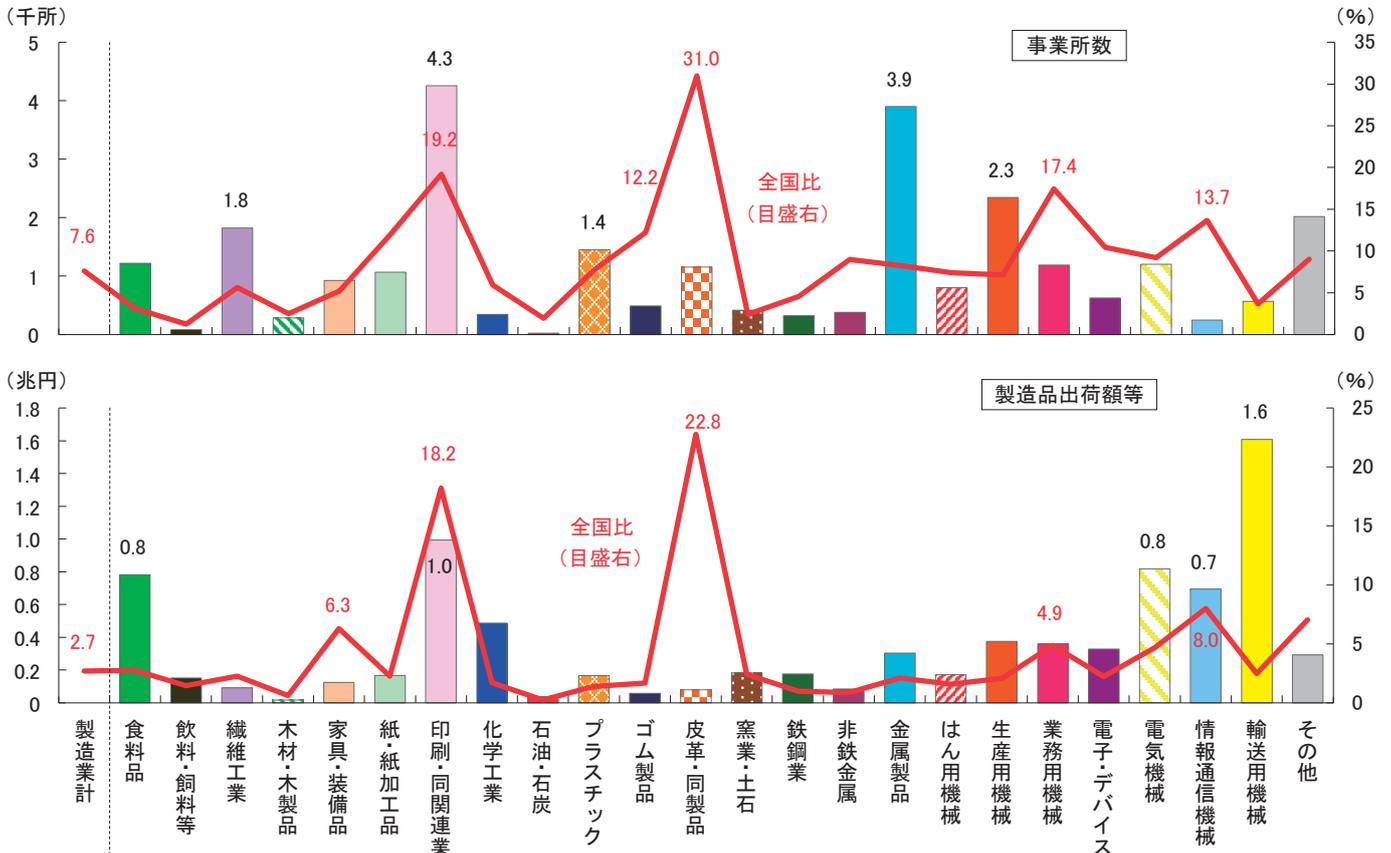
製造品出荷額等とその全国比をみると、「輸送用機械」が1.6兆円と最も高くなっています。「印刷・同関連業」と「皮革・同製品」では、ともに全国の約2割を占めています。(図2)

図1 産業中分類別事業所数・製造品出荷額等構成比(東京・全国、2015年)



注 構成比5%以上の分類を掲載。製造品出荷額等については、個人経営調査票による調査分を含まない。
資料 総務省・経済産業省「平成28年経済センサスー活動調査 産業別集計 製造業(産業編)」、東京都「東京の工業(工業統計調査報告)」

図2 産業中分類別事業所数・製造品出荷額等とその全国比(東京、2015年)



注 製造品出荷額等の数値は、個人経営調査票による調査分を含まない。
資料 総務省・経済産業省「平成28年経済センサスー活動調査 産業別集計 製造業(産業編)」、東京都「東京の工業(工業統計調査報告)」

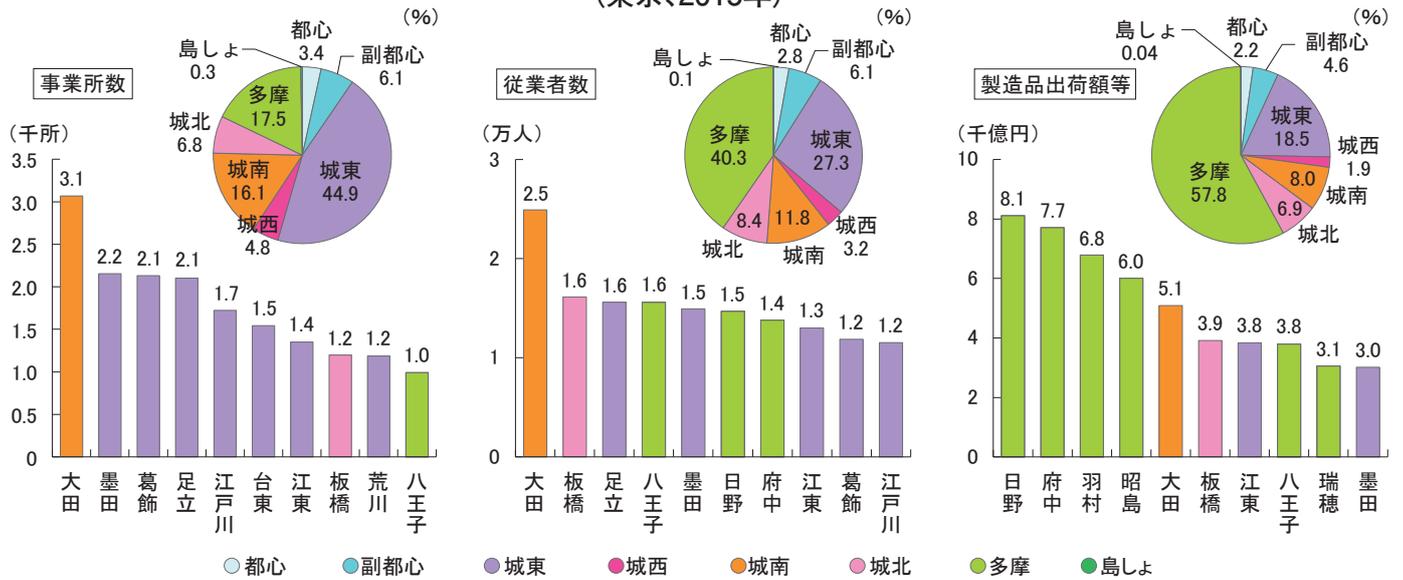
3 区市町村別、地域別にみる製造業

(1) 事業所数・従業者数・製造品出荷額等

製造業の事業所数を区市町村別にみると、大田区が最も多くなっており、次いで墨田区、葛飾区などの城東地域が続いています。地域別構成比で見ると、城東地域が44.9%を占めているほか、区部に全体の8割以上の事業所が集中しています。従業者数をみると、こちらも大田区が最も多くなっていますが、地域別構成比では多摩地域が40.3%を占めています。製造品出荷額等については、日野市や府中市、羽村市などの多摩地域で高くなっており、多摩地域で57.8%を占めています。(図1)

1事業所当たり従業者数を区市町村別にみると、日野市、羽村市、府中市などで多くなっており、多摩地域に比較的規模の大きな事業所が集積しています。1従業者当たり付加価値額をみると、こちらも日野市や羽村市などで高くなっていきます。(図2)

図1 区市町村別事業所数・従業者数・製造品出荷額等、地域別事業所数・従業者数・製造品出荷額等構成比(東京、2015年)



注 上位10区市。製造品出荷額等については、個人経営調査票による調査分を含まない。
資料 東京都「東京の工業(工業統計調査報告)」

図2 区市町村別1事業所当たり従業者数・1従業者当たり付加価値額(東京、2015年)



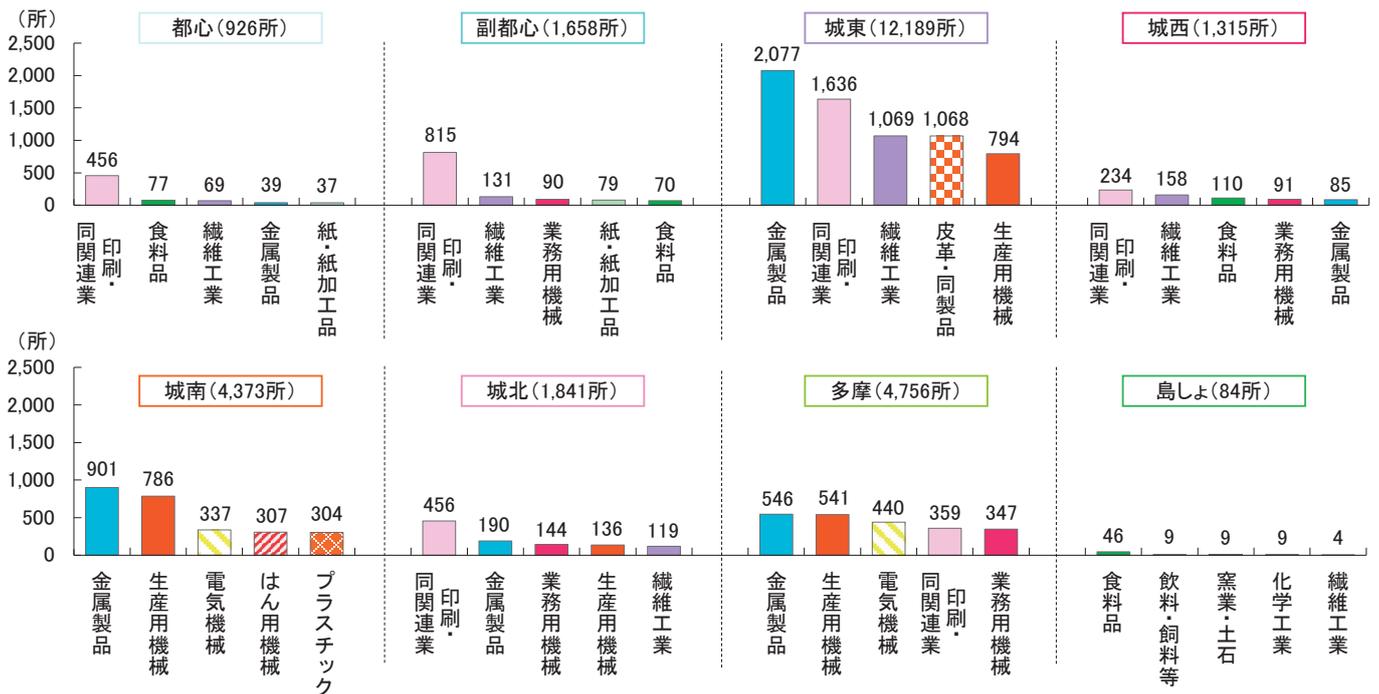
注 事業所数、従業者数については個人経営調査票による調査分を含む数値、付加価値額については個人経営調査票による調査分を含まない数値を用いて算出。利島村、青ヶ島村の付加価値額は秘匿。
資料 東京都「東京の工業(工業統計調査報告)」

(2) 地域別・産業中分類別事業所数、製造品出荷額等

地域別の事業所数をみると、城東地域で12,189所と最も多くなっています。産業中分類別の内訳をみると、城東地域では「金属製品」が最も多く、「印刷・同関連業」が続いています。「印刷・同関連業」は、他の地域でも上位を占めており、都心、副都心、城西、城北地域で最も多い業種となっています。城南地域及び多摩地域では「金属製品」が最も多く、次いで「生産用機械」、「電気機械」が多くなっています。島しょ地域では、「食料品」の事業所数が最も多くなっています。(図3)

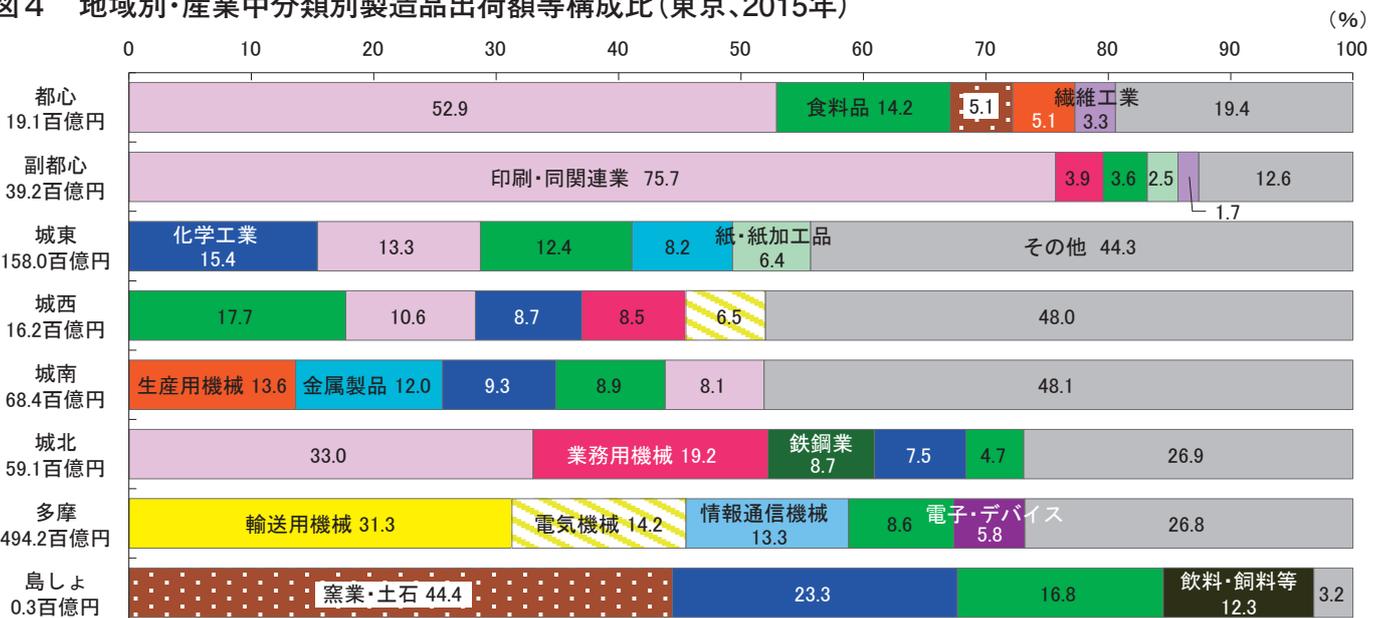
地域別・産業中分類別の製造品出荷額等構成比をみると、都心、副都心、城北地域では「印刷・同関連業」の割合が高く、副都心地域では75.7%を占めています。城東地域では「化学工業」、城西地域では「食料品」、城南地域では「生産用機械」、「金属製品」の割合が高くなっています。多摩地域では、「輸送用機械」、「電気機械」、「情報通信機械」の割合が高くなっており、機械関連業種で6割弱を占めています。島しょ地域では、「窯業・土石」、「化学工業」、「食料品」の割合が高くなっています。(図4)

図3 地域別・産業中分類別事業所数(東京、2015年)



注 上位5分類。()内は各地域内の事業所数。
資料 東京都「東京の工業(工業統計調査報告)」

図4 地域別・産業中分類別製造品出荷額等構成比(東京、2015年)



注 秘匿はその他に含む。個人経営調査票による調査分を含まない。
資料 東京都「東京の工業(工業統計調査報告)」

4 製造業の新事業展開

(1) 中小製造業企業が進出したい新事業分野

中小製造業企業が進出したい新事業分野についてみると、「医療・福祉・介護関連」が37.3%と最も高く、次いで「環境・エネルギー関連」、「農業・食品・バイオ関連」、「健康・スポーツ関連」となっています。(図1)

(2) 医療機器産業

高齢化が進む中で、医療機器産業は長期的な成長が見込まれている分野です。全国の2019年の医療機器生産金額は、前年に比べて、約3割増の大幅な伸びとなりました。(図2)

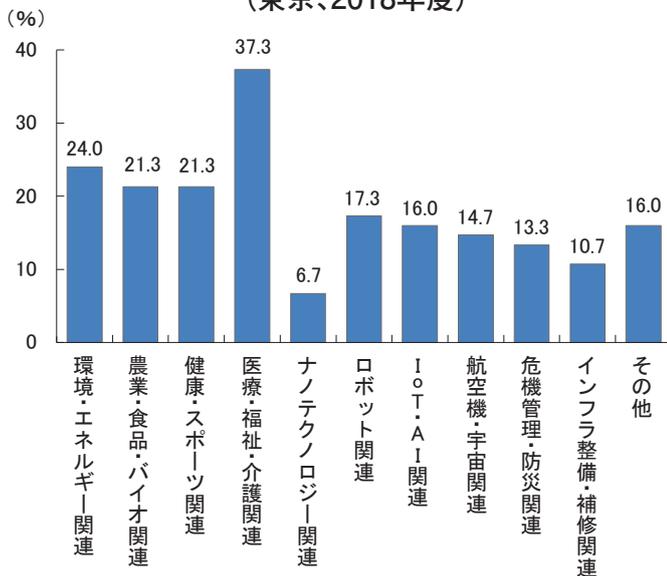
(3) ロボット出荷額

全国のマニピュレータ、ロボットの出荷額についてみると、2019年には国内出荷、輸出ともに前年に比べて減少していますが、近年増加する傾向にあります。(図3)

(4) 航空機産業

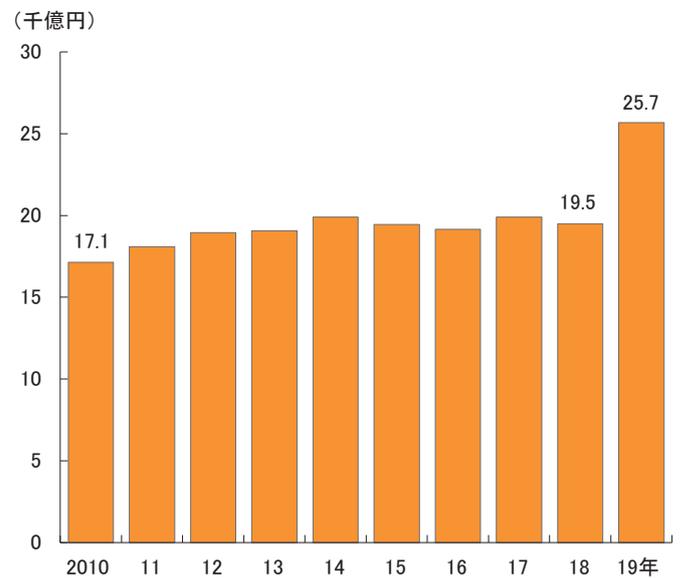
航空機は先端技術の結晶であり、その関連技術分野也多岐にわたります。そのため航空機産業による技術開発は他産業への応用・波及効果が期待されています。全国における航空機工業生産額の推移をみると、2020年は前年に比べ大きく減少しました。(図4)

図1 中小製造業企業が進出したい新事業分野 (東京、2018年度)



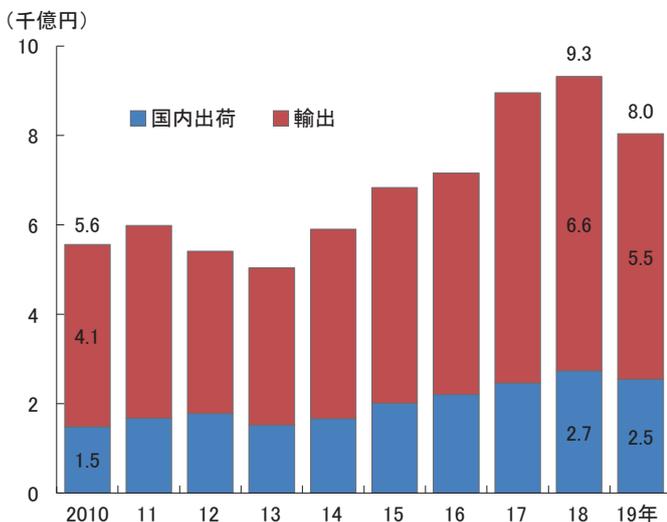
注 複数回答。今後の事業展開で製造業の既存分野に加え、製造業の新分野に進出したいとした企業を集計。
資料 東京都「平成30年度東京の中小企業の現状(製造業編)」

図2 医療機器生産金額の推移(全国)



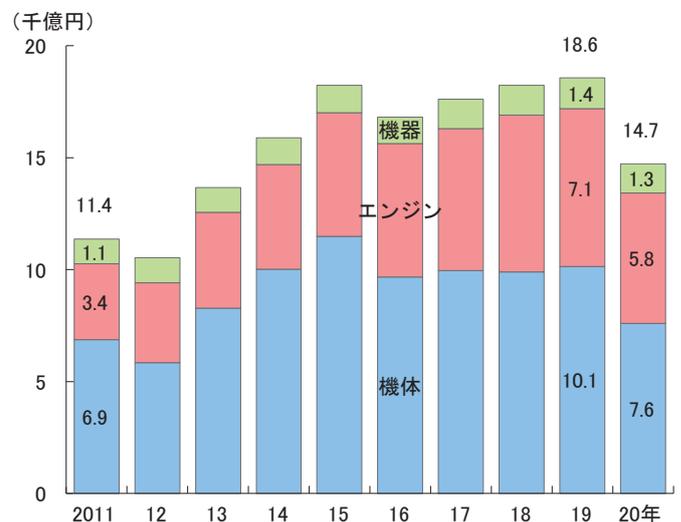
資料 厚生労働省「薬事工業生産動態統計年報」

図3 マニピュレータ、ロボット出荷額の推移(全国)



資料 (一社)日本ロボット工業会「マニピュレータ、ロボット統計」を基に都でグラフを作成

図4 品種別航空機工業生産額の推移(全国)



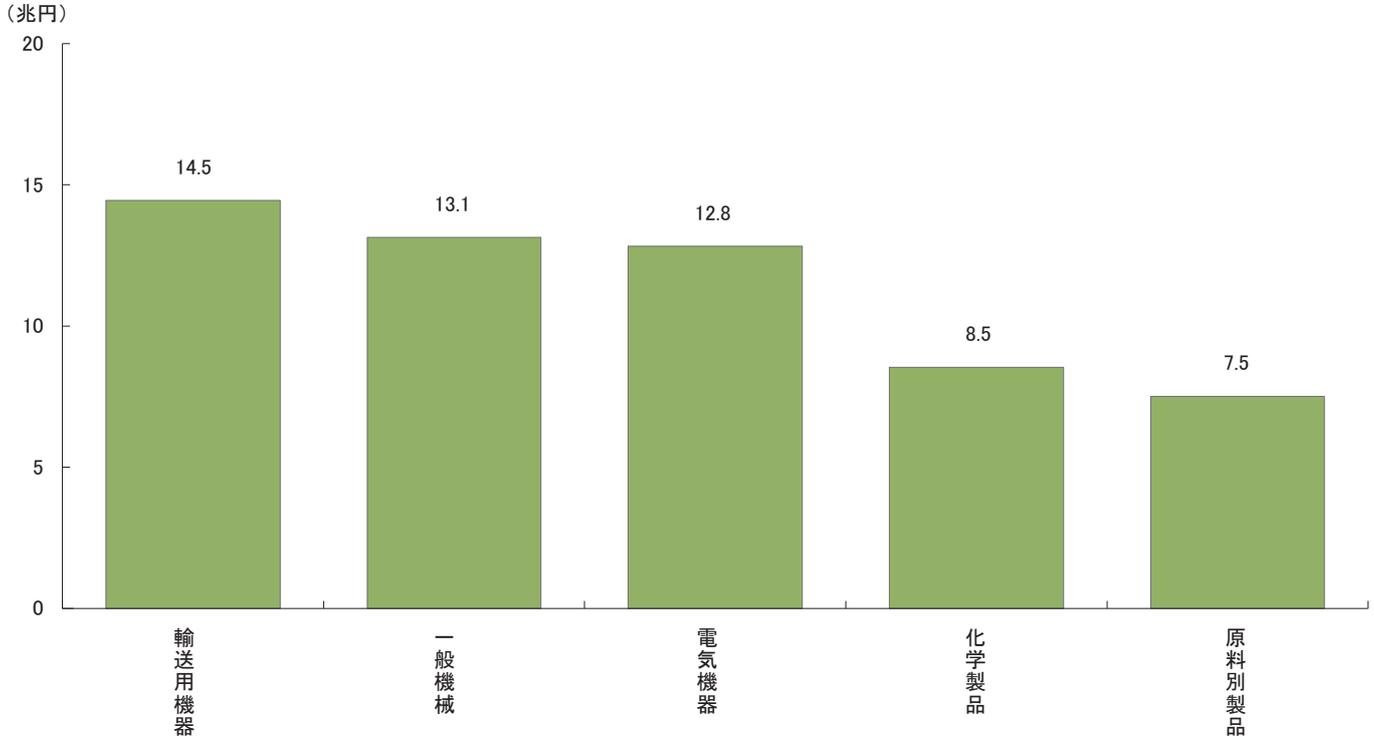
注 2021年3月10日までの公表値。
資料 (一社)日本航空宇宙工業会「日本の航空機工業(生産額・輸出入額データ集)」

5 製造業の海外展開

主要商品別に輸出額をみると、「輸送用機器」が最も多く、次いで「一般機械」、「電気機器」が続いています。(図1)

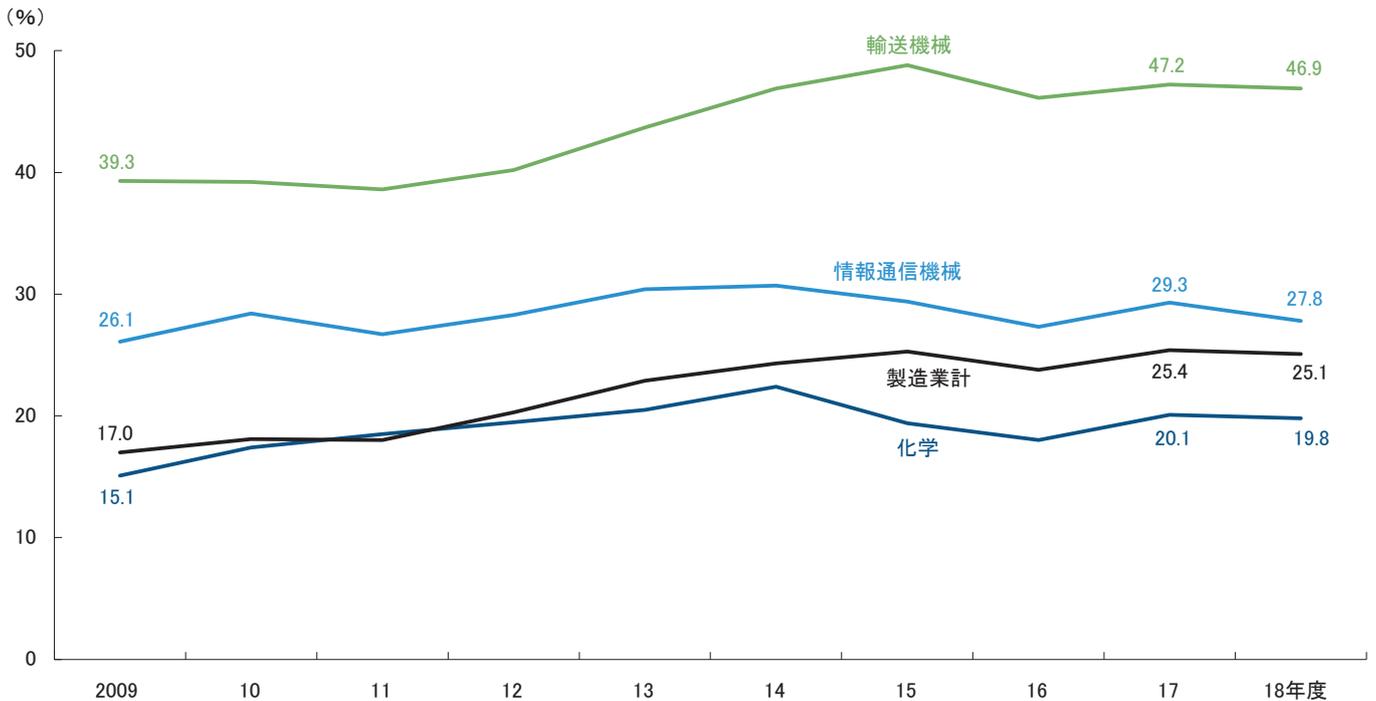
海外生産比率をみると、製造業全体で2018年度は25.1%となりました。(図2)

図1 主要商品別輸出額(全国、2020年)



注 上位5品目。
資料 財務省「貿易統計」

図2 製造業業種別海外生産比率の推移(全国)



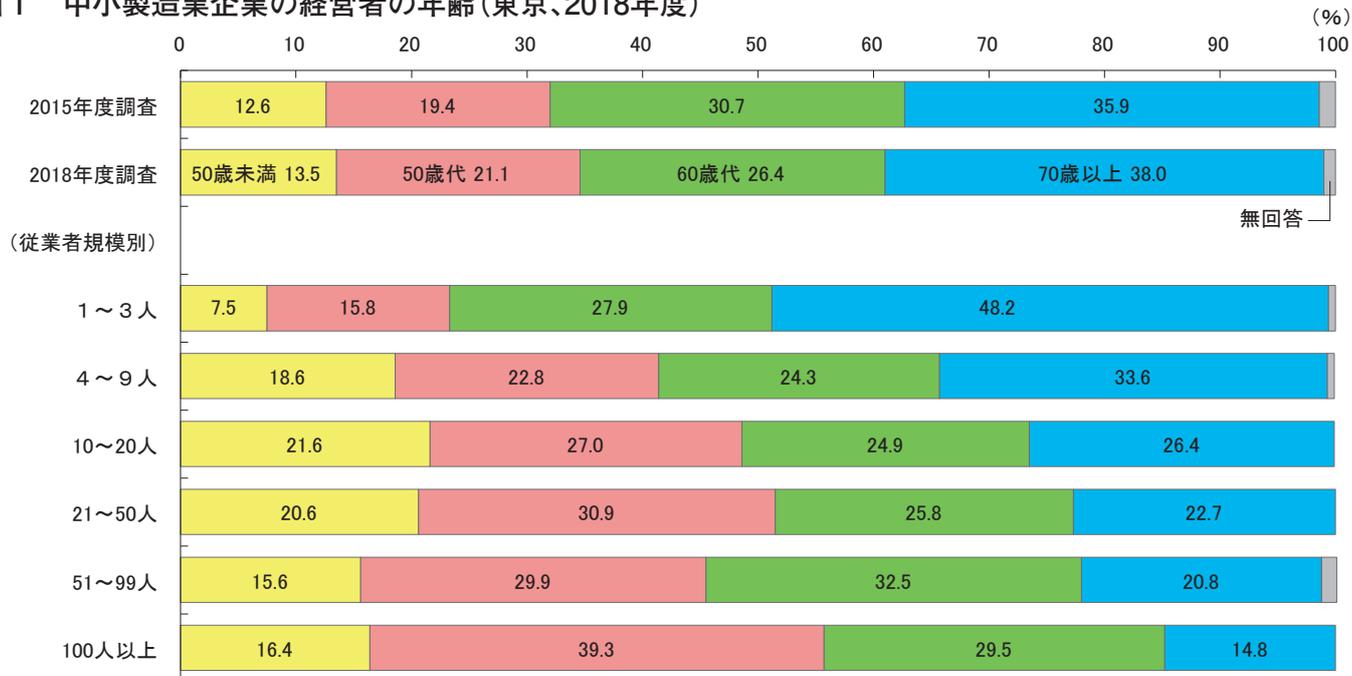
注 国内全法人ベース(製造業)の海外生産比率。2018年度の現地法人売上高上位3業種を掲載。海外生産比率=現地法人(製造業)売上高/(現地法人(製造業)売上高+国内法人(製造業)売上高)×100.0。
資料 経済産業省「海外事業活動基本調査」

6 事業承継

中小製造業企業の経営者の年齢をみると、「70歳以上」が38.0%で最も高く、次いで「60歳代」が26.4%となっています。従業員規模別にみると、規模が小さくなるほど「70歳以上」の割合が増える傾向にあります。(図1)

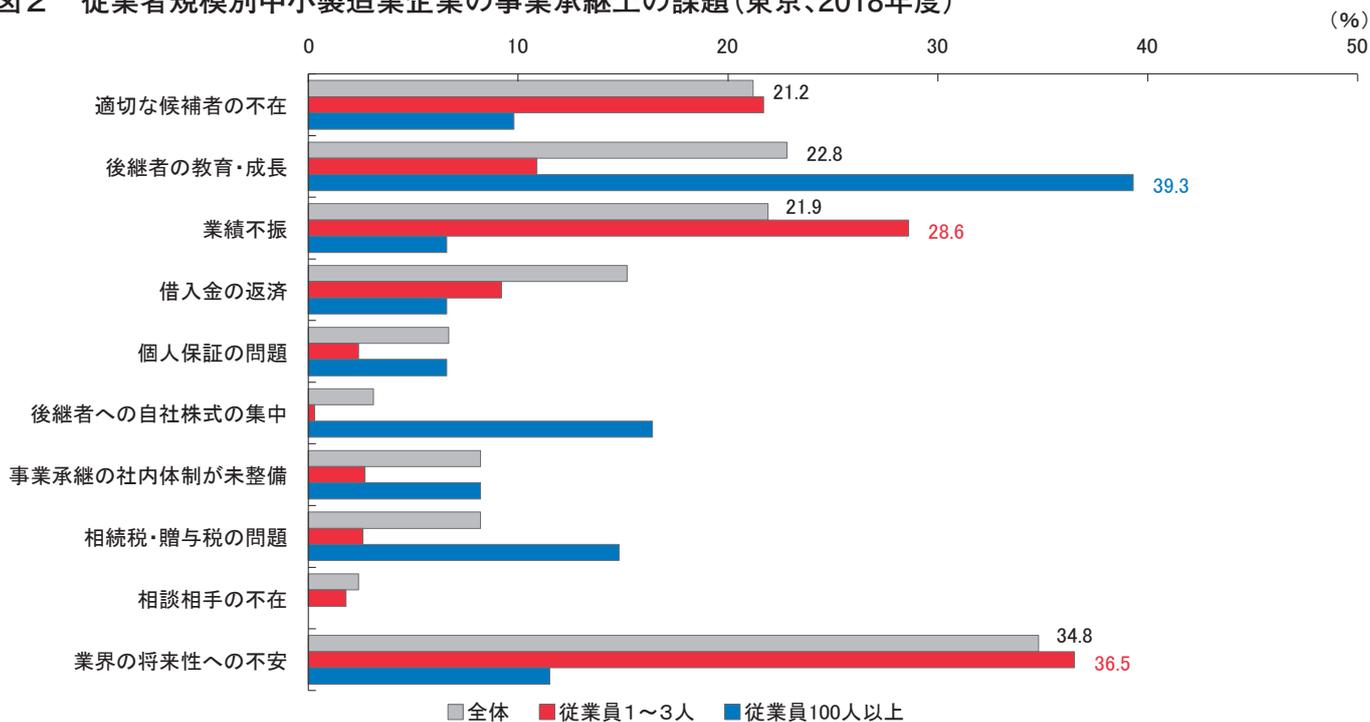
中小製造業企業の事業承継上の課題をみると、「業界の将来性への不安」が34.8%で最も高く、次いで「後継者の教育・成長」で22.8%、「業績不振」で21.9%、「適切な候補者の不在」で21.2%となっています。従業員規模別にみると、「従業員1～3人」では「業界の将来性への不安」や「業績不振」が高く、「従業員100人以上」では「後継者の教育・成長」が最も高くなっています。(図2)

図1 中小製造業企業の経営者の年齢(東京、2018年度)



資料 東京都「平成30年度東京の中小企業の現状(製造業編)」

図2 従業員規模別中小製造業企業の事業承継上の課題(東京、2018年度)



注 複数回答。その他、特になし、無回答を除く。
資料 東京都「平成30年度東京の中小企業の現状(製造業編)」

第3章

商業

1 商業の概況

(1) 2020年の商業販売動向

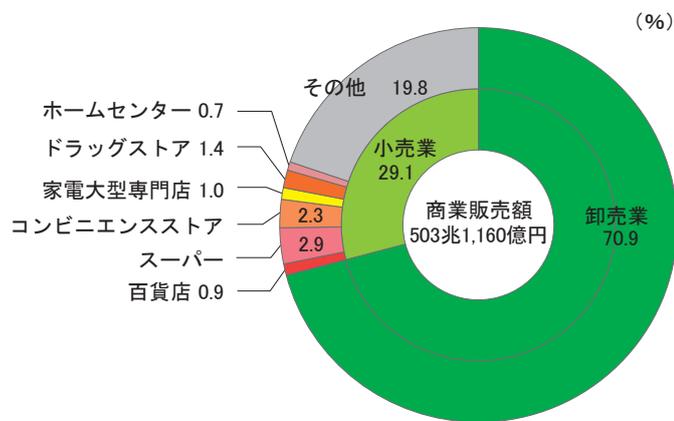
全国における2020年の商業販売額は503兆1,160億円でした。構成比をみると、卸売業が70.9%、小売業が29.1%を占めています。(図1)

全国の商業販売額の推移をみると、2020年の商業販売額全体では、前年比マイナス9.5%と2年連続で減少しました。卸売業は、前年比マイナス12.2%となり2年連続の減少、小売業は、前年比マイナス3.2%となり4年ぶりに減少しました。(図2)

(2) 卸売業, 小売業都内総生産

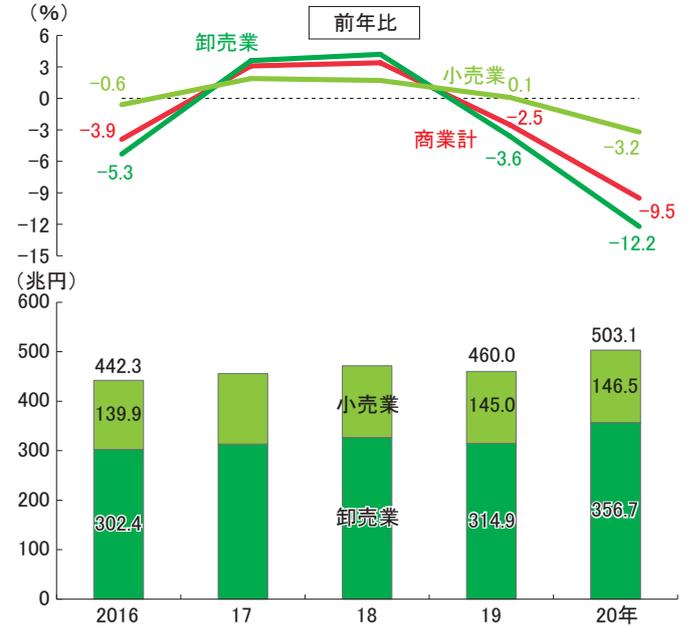
2018年度の都内総生産をみると、卸売業は17.7兆円、小売業は3.9兆円となりました。(図3)

図1 商業販売額構成比(全国、2020年)



資料 経済産業省「商業動態統計」

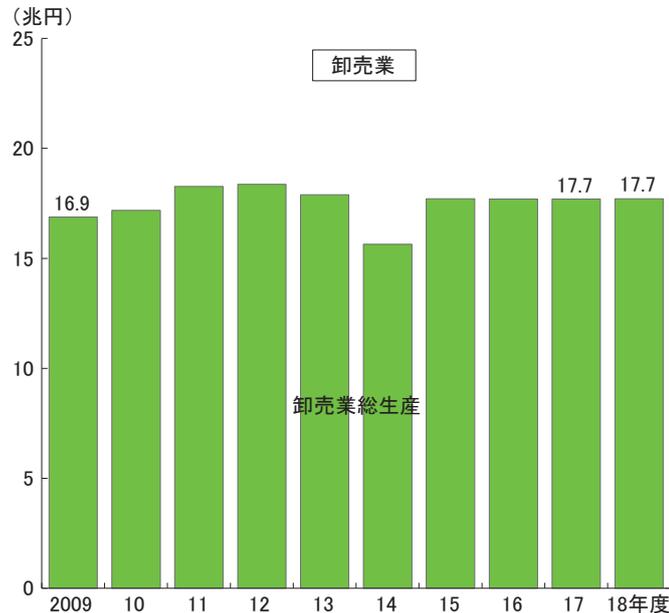
図2 商業販売額の推移(全国)



注 前年比は、ギャップを調整するリンク係数で処理した数値。

資料 経済産業省「商業動態統計」

図3 卸売業, 小売業都内総生産の推移(東京)



注 実質値。

資料 東京都「都民経済計算」

(3) 卸売業, 小売業活動指数

卸売業, 小売業の活動指数をみると、2020年は前年から卸売業で10.0ポイント、小売業で12.3ポイント減少しました。また、2020年を月別で見ると、4月は最も落ち込みの幅が大きくなっています。(図4)

(4) 卸売業, 小売業の事業所数・従業者数・年間商品販売額

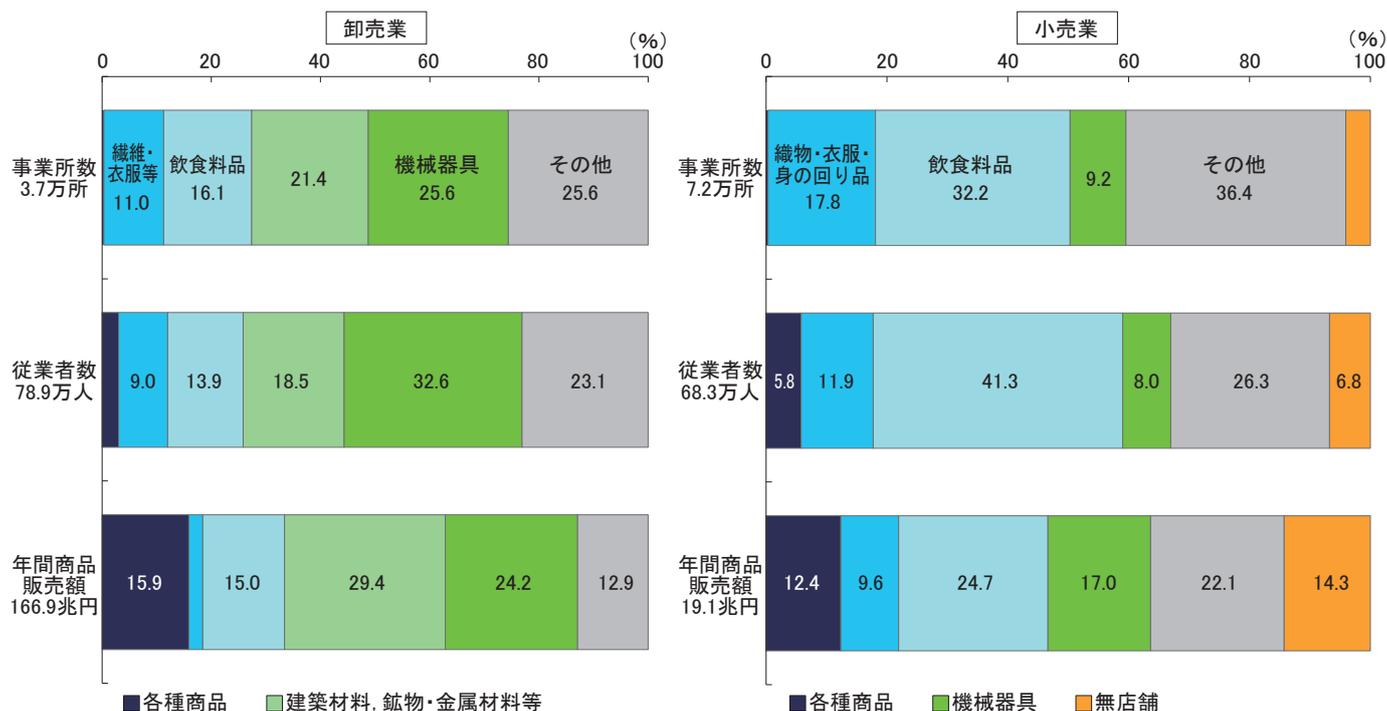
卸売業, 小売業における産業中分類別事業所数・従業者数・年間商品販売額構成比をみると、卸売業では、事業所数及び従業者数については「機械器具」が、年間商品販売額については「建築材料, 鉱物・金属材料等」が最も高い割合を占めています。小売業では、事業所数、従業者数、年間商品販売額について、「飲食料品」が最も高い割合を占めています。(図5)

図4 卸売業, 小売業の活動指数の推移(東京)



注 年は原指数、月々の数値は季節調整済指数。
資料 東京都「第3次産業活動指数」

図5 産業中分類別事業所数・従業者数・年間商品販売額構成比(東京、2016年)



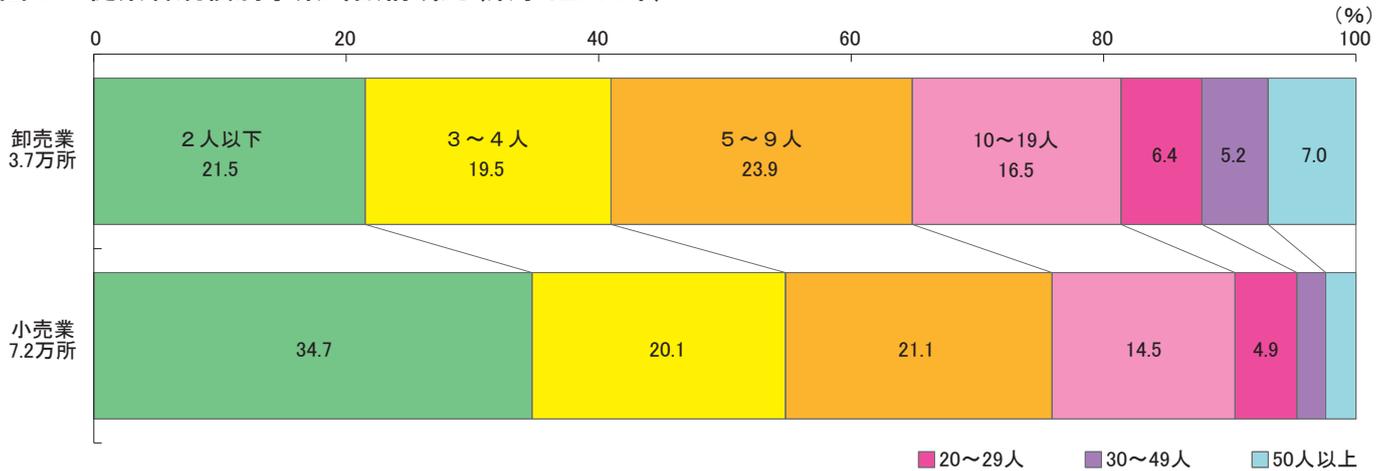
注 管理・補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、卸売の商品販売額(仲立手数料を除く)、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い事業所を除く。臨時雇用者を除く。各種商品卸売業とは、総合商社など。各種商品小売業とは、百貨店など。

資料 総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査 産業別集計 卸売業, 小売業 産業編(都道府県表)」

従業者規模別の事業所数構成比をみると、小売業では、2人以下の事業所が34.7%を占めており、小規模な事業所の割合が高くなっています。卸売業では、5人以上の事業所の割合が約6割と、小売業と比較して規模の大きい事業所の割合が高くなっています。(図6)

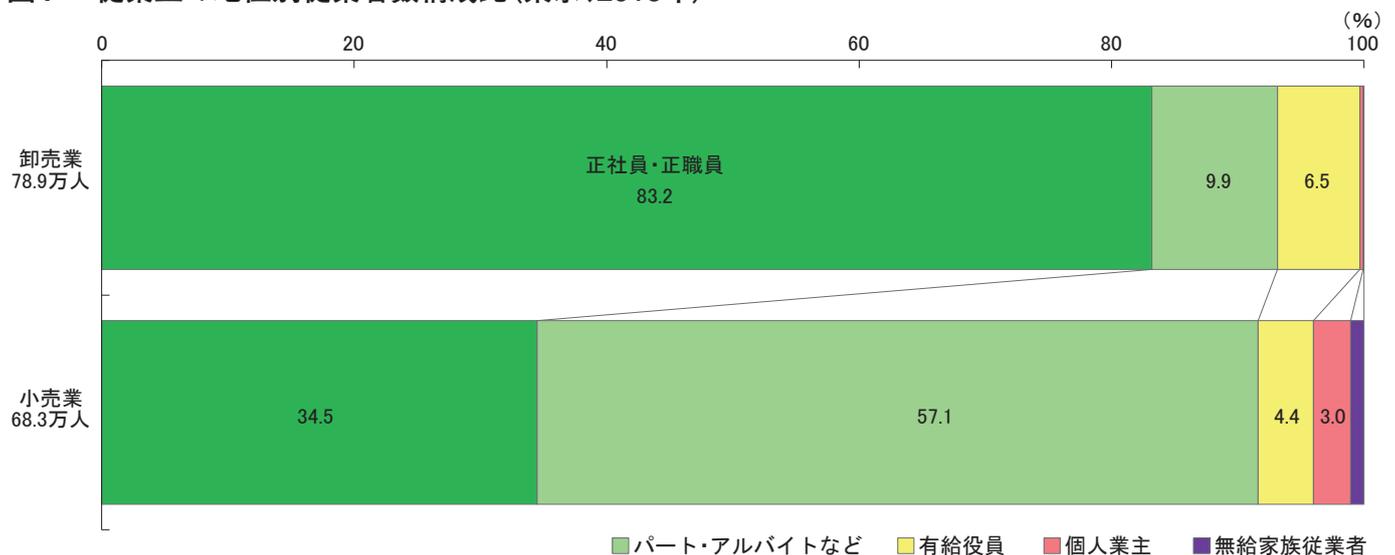
従業上の地位別従業者数構成比をみると、「正社員・正職員」は卸売業では83.2%を占めるのに対し、小売業では34.5%となっています。一方、「パート・アルバイトなど」は、卸売業では9.9%にとどまるのに対し、小売業では57.1%と高い割合を占めています。(図7)

図6 従業者規模別事業所数構成比(東京、2016年)



注 管理・補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、卸売の商品販売額(仲立手数料を除く)、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い事業所を除く。臨時雇用者を除く。
資料 総務省・経済産業省「平成28年度経済センサスー活動調査 産業別集計 卸売業,小売業 産業編(都道府県表)」

図7 従業上の地位別従業者数構成比(東京、2016年)



注 管理・補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、卸売の商品販売額(仲立手数料を除く)、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い事業所を除く。臨時雇用者を除く。
資料 総務省・経済産業省「平成28年度経済センサスー活動調査 産業別集計 卸売業,小売業 産業編(都道府県表)」

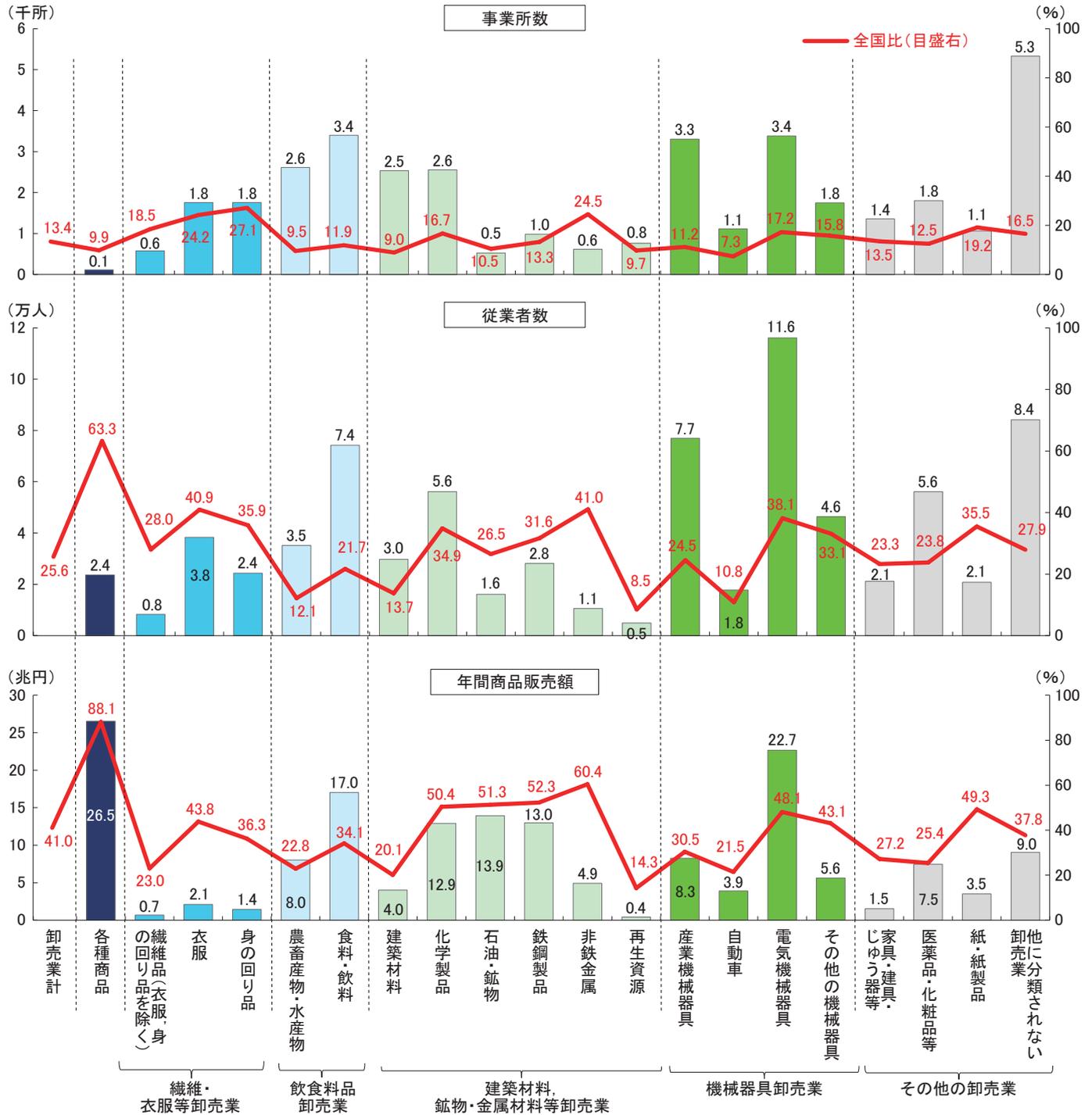
2 卸売業

(1) 産業小分類別卸売業事業所数・従業者数・年間商品販売額

卸売業の事業所数、従業者数を産業小分類別にみると、「食料・飲料」、「産業機械器具」、「電気機械器具」などで多くなっています。全国比をみると、事業所数は「身の回り品」で27.1%、「非鉄金属」で24.5%、「衣服」で24.2%となっており、従業者数は総合商社を含む「各種商品」で63.3%、「非鉄金属」で41.0%、「衣服」で40.9%となっています。

年間商品販売額を産業小分類別にみると、「各種商品」が26.5兆円と最も多くなっています。全国比をみると、最も高いのは「各種商品」で88.1%となっており、次いで、「非鉄金属」が60.4%となっています。
(図1)

図1 産業小分類別事業所数・従業者数・年間商品販売額(東京、2016年)



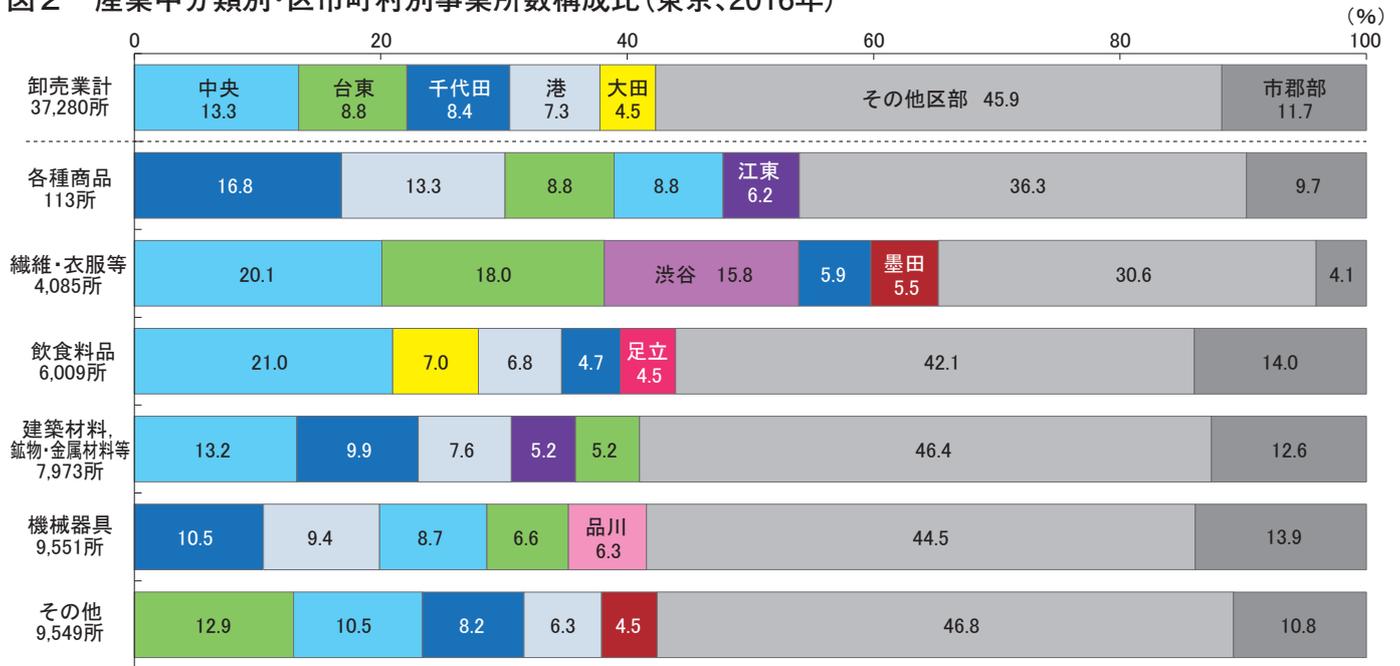
注 管理・補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、卸売の商品販売額(仲立手数料を除く。)及び仲立手数料のない事業所を除く。臨時雇用者を除く。

資料 総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査 産業別集計 卸売業、小売業 産業編(都道府県表)」

(2) 区市町村別にみた卸売業

卸売業の区市町村別事業所数構成比をみると、中央区が13.3%、台東区が8.8%を占めています。区市町村別年間商品販売額構成比をみると、千代田区が27.5%、港区が23.7%、中央区が18.7%となっています。産業中分類別にみると、事業所数、年間商品販売額ともにどの業種も千代田区、中央区、港区が高い傾向にありますが、「繊維・衣服等」では台東区、渋谷区の割合も比較的高くなっています。また、「飲食料品」では大田区の割合も比較的高くなっています。(図2、3)

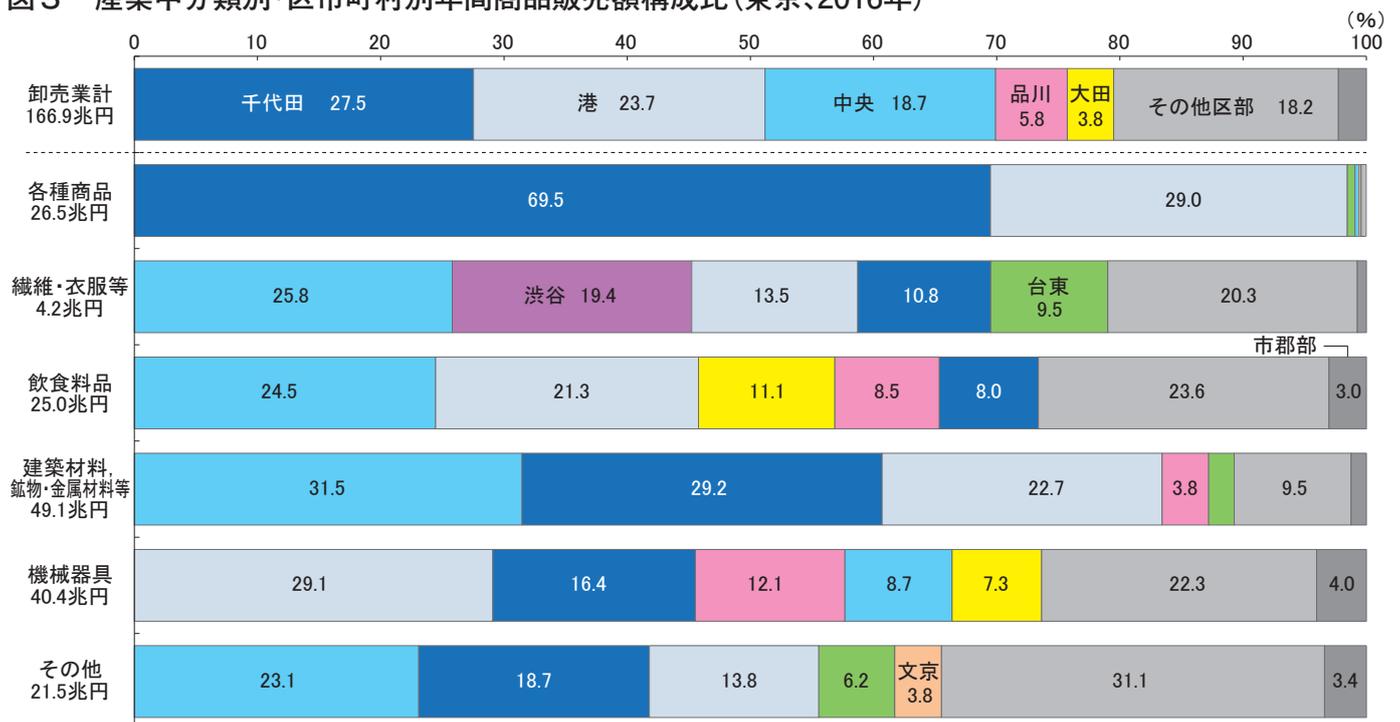
図2 産業中分類別・区市町村別事業所数構成比(東京、2016年)



注 上位5位を掲載。管理補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、卸売の商品販売額(仲立手数料を除く。)及び仲立手数料のない事業所を除く。

資料 総務省・経済産業省「平成28年経済センサスー活動調査 産業別集計 卸売業、小売業 産業編(市区町村表)」

図3 産業中分類別・区市町村別年間商品販売額構成比(東京、2016年)



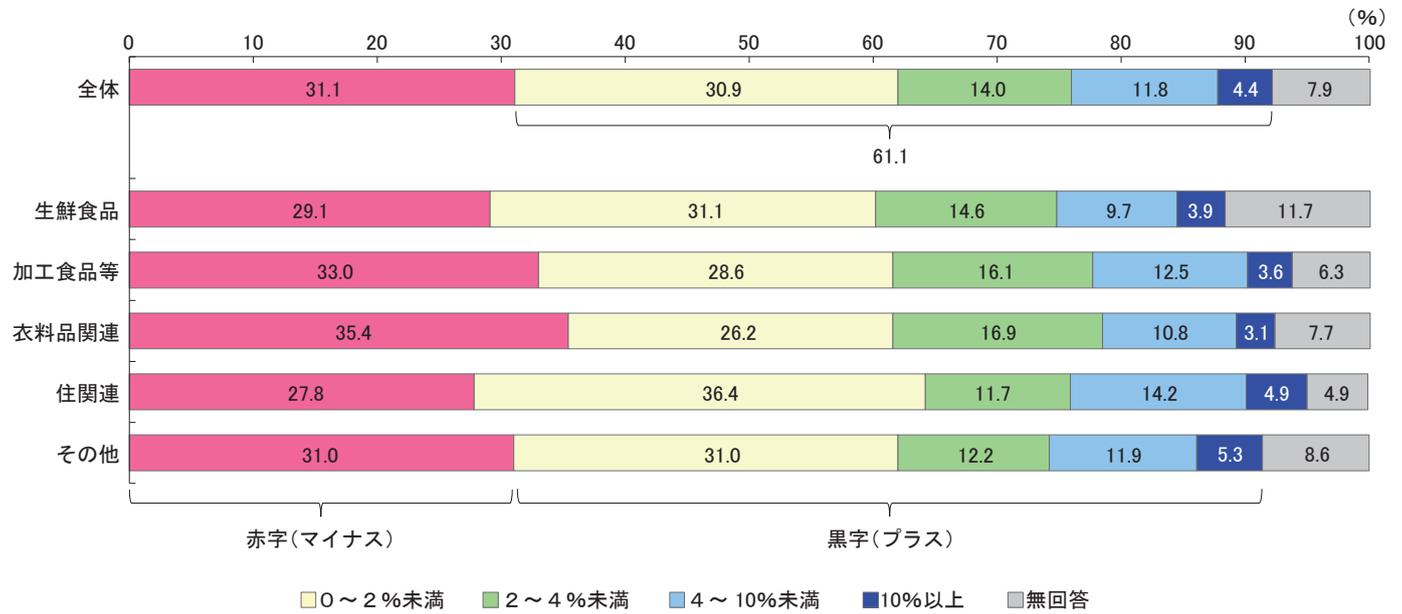
注 上位5位を掲載。管理補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所を除く。その他区部、市郡部には秘匿が含まれる。

資料 総務省・経済産業省「平成28年経済センサスー活動調査 産業別集計 卸売業、小売業 産業編(市区町村表)」

(3) 中小卸売業の経常利益率

中小卸売業の経常利益率をみると、全体では、「赤字（マイナス）」が31.1%、「黒字（プラス）」が61.1%となっています。業種別でみると、「衣料品関連」では「赤字（マイナス）」が35.4%と他の業種よりも高くなっている一方、「住関連」は27.8%と他の業種よりも低くなっています。（図4）

図4 中小卸売業の業種別経常利益率(東京、2017年度)



資料 東京都「平成29年度東京の中小企業の現状(流通産業編)」

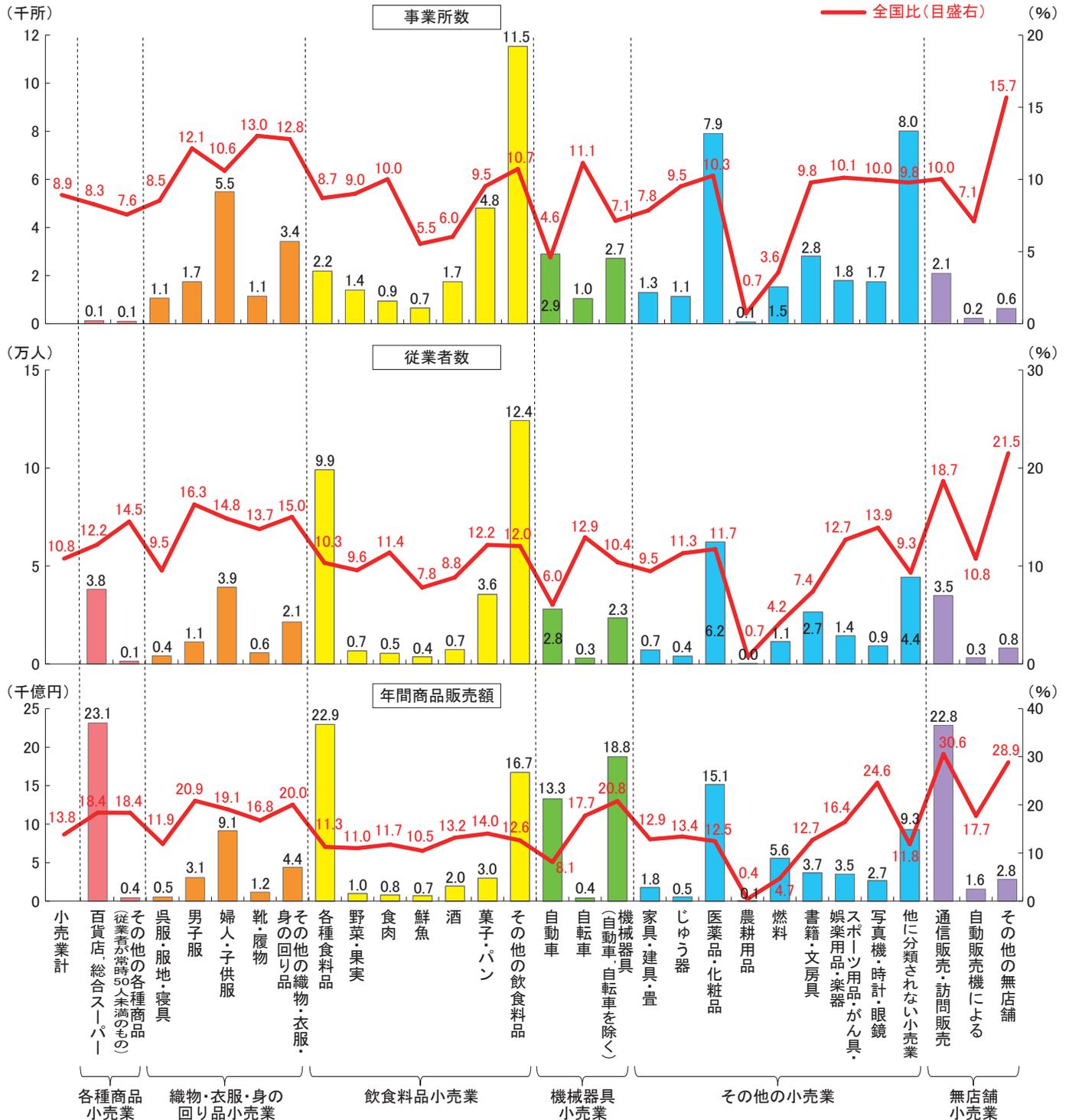
3 小売業

(1) 産業小分類別小売業事業所数・従業者数・年間商品販売額

小売業の事業所数を産業小分類別にみると、「医薬品・化粧品」、「婦人・子供服」などで多くなっています。従業者数では、「各種食料品」、「医薬品・化粧品」などで多くなっています。全国比をみると、事業所数では「靴・履物」などで高くなっています。従業者数では「通信販売・訪問販売」などで高くなっています。

年間商品販売額を産業小分類別にみると、「百貨店、総合スーパー」、「各種食料品」、「通信販売・訪問販売」などで多くなっています。全国比では「通信販売・訪問販売」が30.6%と最も高くなっています。(図1)

図1 産業小分類別事業所数・従業者数・年間商品販売額(東京、2016年)



注 管理・補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額もない事業所を除く。臨時雇用者を除く。

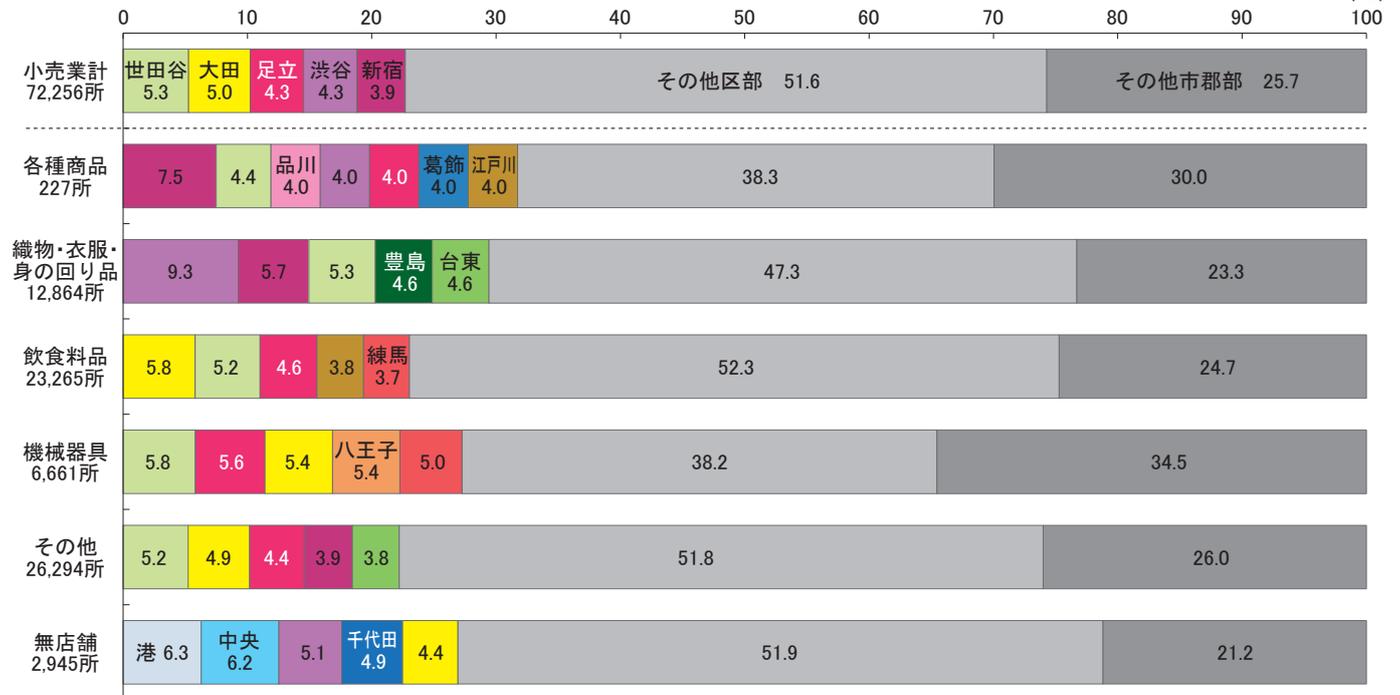
資料 総務省・経済産業省「平成28年経済センサス活動調査 産業別集計 卸売業、小売業 産業編(都道府県表)」

(2) 区市町村別にみた小売業

小売業の区市町村別事業所数構成比をみると、世田谷区で5.3%、大田区で5.0%、足立区で4.3%となっています。産業中分類別にみると、「織物・衣服・身の回り品」では渋谷区が9.3%で最も高い割合を占めています。「飲食料品」では、大田区が5.8%、世田谷区が5.2%を占めています。(図2)

小売業の区市町村別年間商品販売額構成比をみると、中央区で8.8%、新宿区で8.1%、渋谷区で7.3%となっています。産業中分類別にみると、「飲食料品」では世田谷区が6.2%で最も高い割合を占めています。「機械器具」では渋谷区が11.7%で最も高い割合を占めています。(図3)

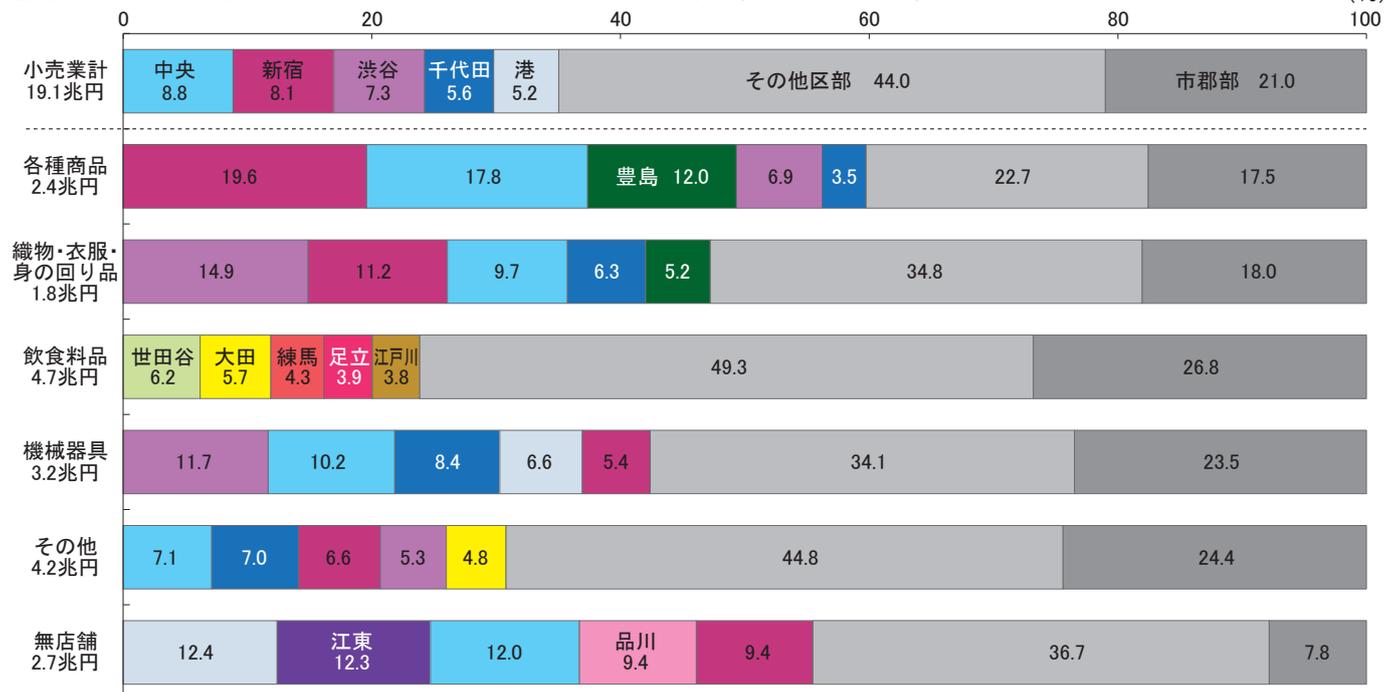
図2 産業中分類別・区市町村別事業所数構成比(東京、2016年)



注 上位5位を掲載。管理補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い事業所を除く。

資料 総務省・経済産業省「平成28年経済センサスー活動調査 産業別集計 卸売業、小売業 産業編(市区町村表)」

図3 産業中分類別・区市町村別年間商品販売額構成比(東京、2016年)



注 上位5位を掲載。管理補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所を除く。その他区部、市郡部には秘匿が含まれる。

資料 総務省・経済産業省「平成28年経済センサスー活動調査 産業別集計 卸売業、小売業 産業編(市区町村表)」

4 業態別にみる小売業

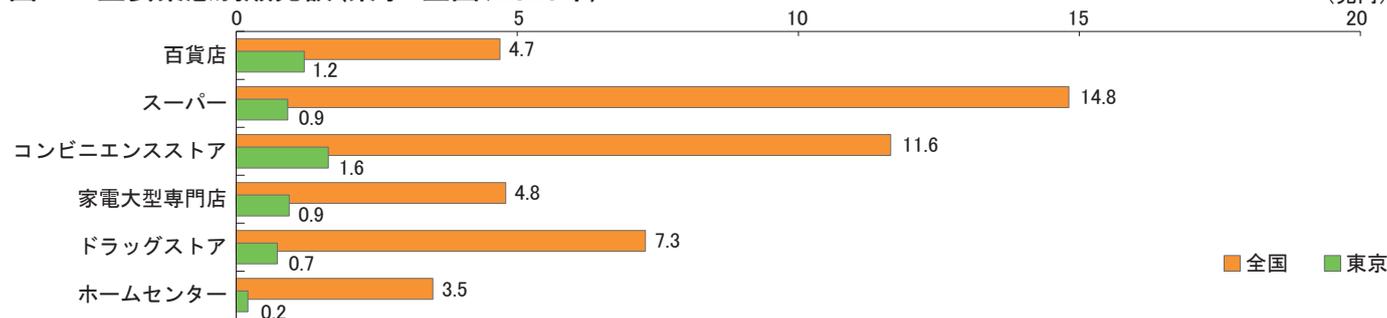
(1) 業態別販売額

主要業態別販売額をみると、2020年における東京の「コンビニエンスストア」は1.6兆円、「百貨店」(都区部)は1.2兆円となっています。(図1)

「百貨店」(都区部)、「スーパー」(都区部)、「コンビニエンスストア」(広域関東圏)の販売額の前年比をみると、2020年は、「百貨店」は28.5%減少、「スーパー」は2.9%増加、「コンビニエンスストア」は4.6%減少しています。また、「新車」の販売台数については、13.1%減少しています。(図2)

百貨店、スーパーの販売額の推移をみると、どちらも2019年は前年と比較して減少しました。2019年の百貨店の販売額の内訳をみると、「飲食料品」が4,800億円となっています。一方で、2019年のスーパーの販売額の内訳をみると「飲食料品」が8,900億円となっています。(図3、4)

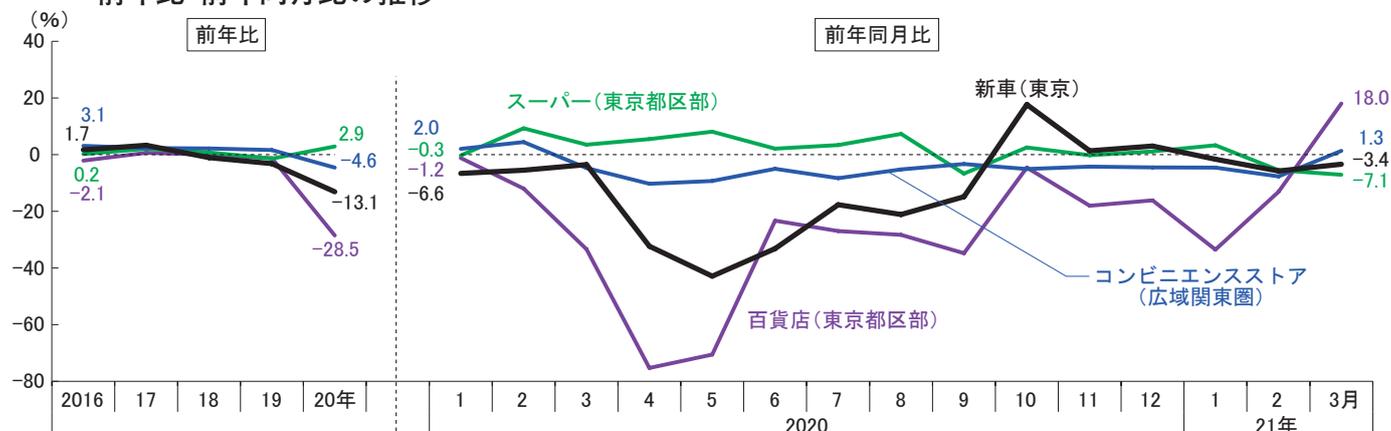
図1 主要業態別販売額(東京・全国、2020年)



注 東京の百貨店及びスーパーは都区部の値。

資料 経済産業省「商業動態統計」

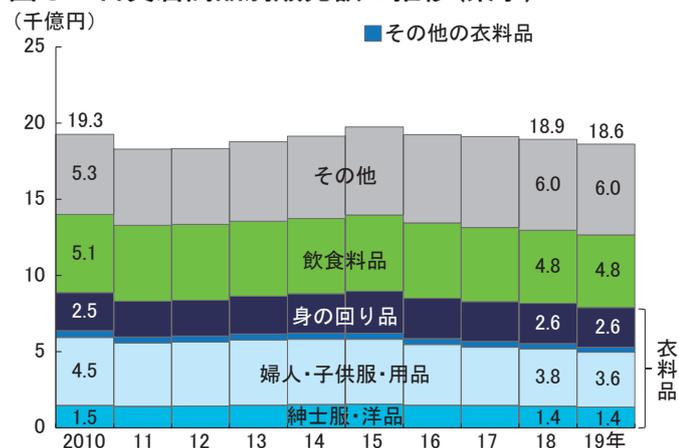
図2 百貨店・スーパー(東京都区部)・コンビニエンスストア(広域関東圏)販売額、新車販売台数(東京)の前年比・前年同月比の推移



注 百貨店、スーパーは既存店。コンビニは全店。広域関東圏は、茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、新潟、山梨、長野、静岡の1都10県。新車販売台数は、特殊車、トレーラー、その他不明車を除く。

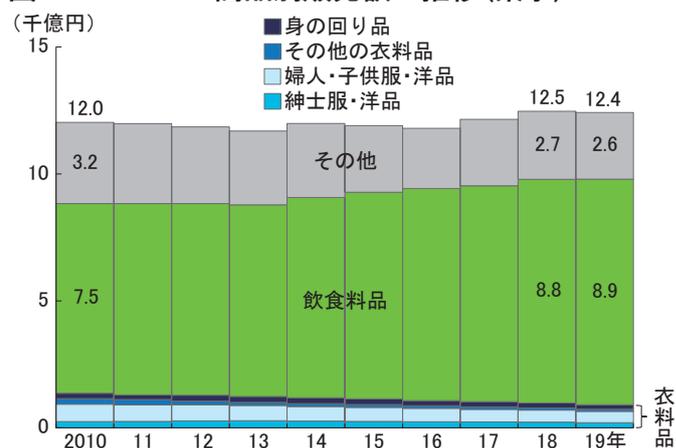
資料 経済産業省「商業動態統計」、(一社)日本自動車販売協会連合会資料

図3 百貨店商品別販売額の推移(東京)



資料 経済産業省「商業動態統計」

図4 スーパー商品別販売額の推移(東京)



資料 経済産業省「商業動態統計」

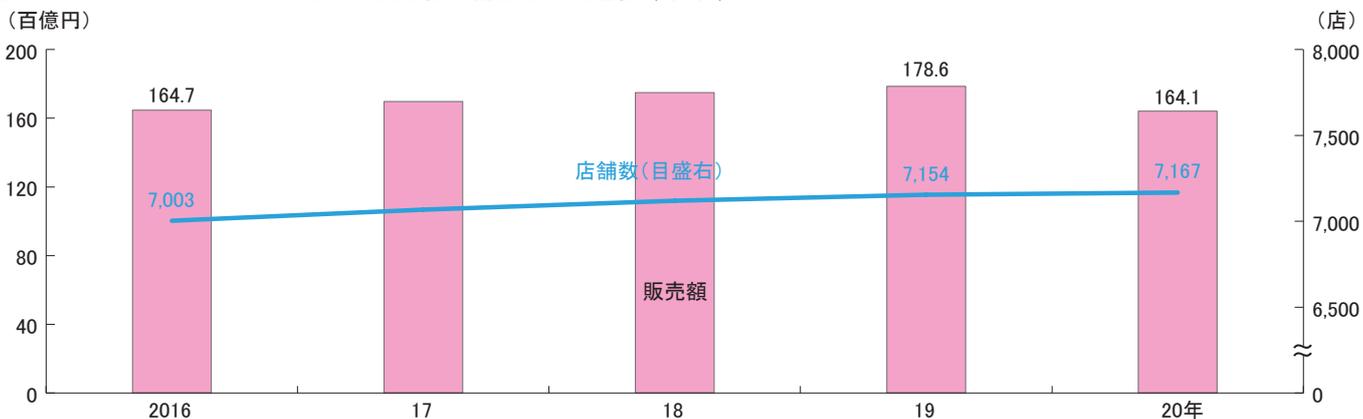
コンビニエンスストア販売額の推移をみると、2020年は前年と比較して減少し、1兆6,410億円となっています。店舗数は、2016年以降は約7,000店で推移しています。(図5)

2020年における家電大型専門店¹、ドラッグストア²及びホームセンター³の販売額の推移をみると、家電大型専門店は9,448億円、ドラッグストアは7,308億円、ホームセンターは2,089億円となっています。(図6)

(2) 商店街数

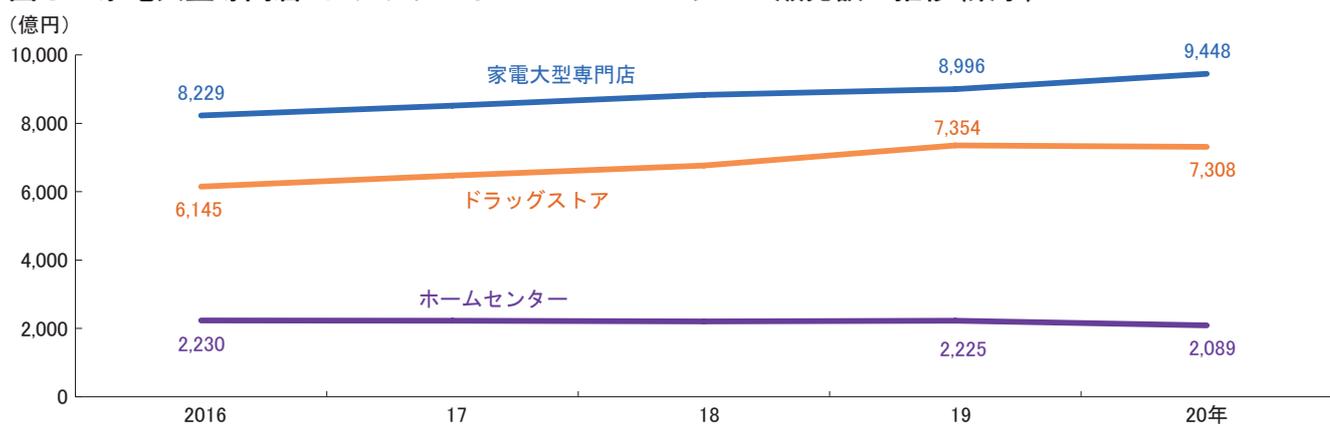
商店街数は、2016年度と比較して減少し、2019年度は2,447店舗となっています。2019年度の1商店街当たり平均店舗数も45.9店と2016年度と比較すると減少しています。(図7)

図5 コンビニエンスストア販売額・店舗数の推移(東京)



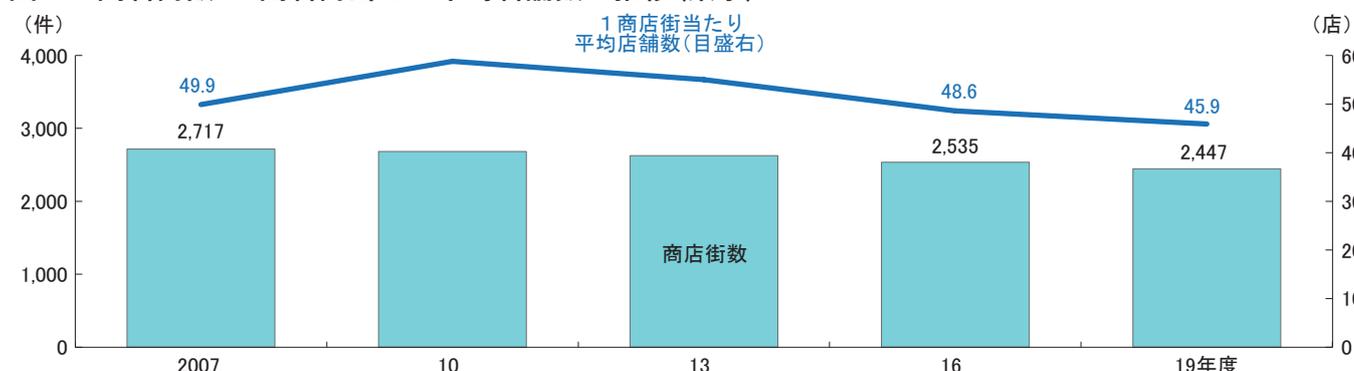
資料 経済産業省「商業動態統計」

図6 家電大型専門店・ドラッグストア・ホームセンターの販売額の推移(東京)



資料 経済産業省「商業動態統計」

図7 商店街数・1商店街当たり平均店舗数の推移(東京)



資料 東京都「東京都商店街実態調査」

注1 家電大型専門店は、日本標準産業分類に掲げる電気機械器具小売業又は電気事務機械器具小売業(中古品を除く)に属する事業所(売場面積500㎡以上の家電大型専門店)を10店舗以上有する企業で、経済産業大臣が指定する企業が調査対象。

注2 ドラッグストアは、日本標準産業分類に掲げるドラッグストアに属する事業所を50店舗以上有する企業もしくはドラッグストアの年間販売額が100億円以上の企業で、経済産業大臣が指定する企業が調査対象。

注3 ホームセンターは、日本標準産業分類に掲げるホームセンターに属する事業所を10店舗以上有する企業もしくはホームセンターの年間販売額が200億円以上の企業で、経済産業大臣が指定する企業が調査対象。

5 EC化・キャッシュレス化の動向

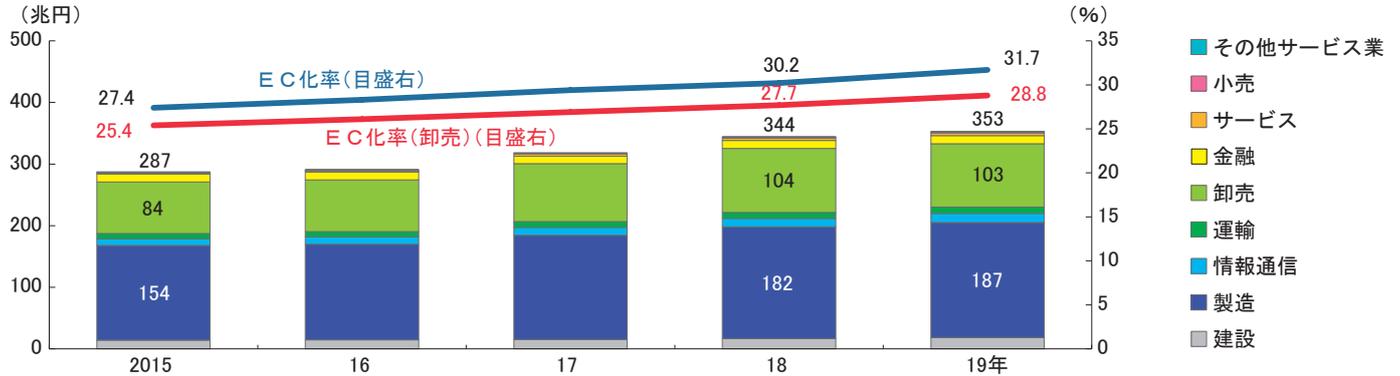
(1) 電子商取引 (EC) 市場

企業間電子取引 (BtoB-EC) の市場規模は年々拡大しており、2019年には353兆円となりました。業種別にみると、最も多いのは製造業で187兆円となっています。また、企業間取引のうち電子商取引の占める割合 (EC化率) をみると上昇が続いています。(図1)

全国の消費者向けの電子商取引 (BtoC-EC) 市場規模の推移をみると、年々拡大しており、2019年には19.4兆円となっています。このうち「物販系分野」の市場規模は、2019年には10.1兆円となっています。(図2)

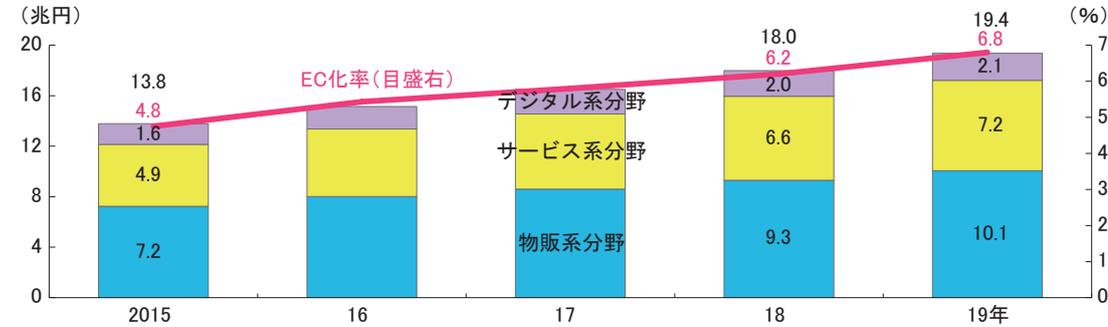
BtoC-EC市場規模構成比を分野別にみると、物販系分野では「衣類・服装雑貨等」、「食品、飲料、酒類」、「生活家電、AV機器、PC・周辺機器等」、「生活雑貨、家具、インテリア」が多くを占めています。サービス系分野では、「旅行サービス」が54.4%で最も大きな割合を占めています。デジタル系分野では、「オンラインゲーム」が65.0%と最も大きな割合を占めています。(図3)

図1 企業間電子商取引 (BtoB-EC)市場規模の推移 (全国)



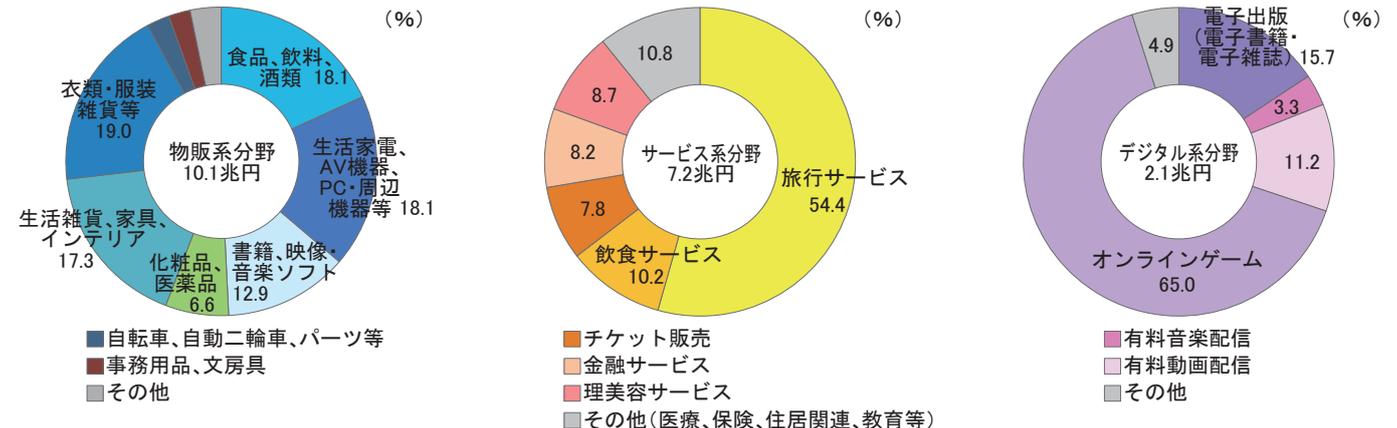
注 EC化率は「小売」、「その他サービス業」を除く。
資料 経済産業省「電子商取引に関する市場調査」

図2 BtoC-EC市場規模・EC化率の推移 (全国)



注 推計値。BtoC-ECにおけるEC化率は物販系分野における値。
資料 経済産業省「電子商取引に関する市場調査」

図3 分野別BtoC-EC市場規模構成比 (全国、2019年)



注 推計値。
資料 経済産業省「令和元年度電子商取引に関する市場調査」

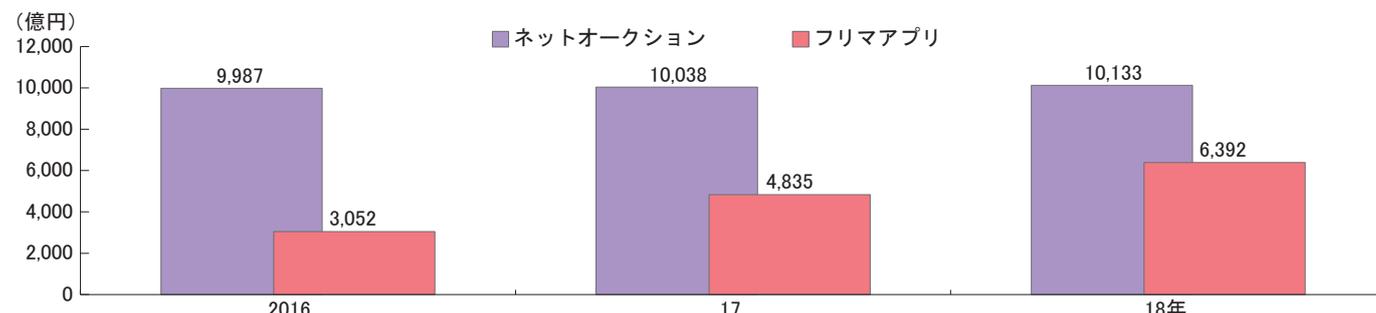
EC化の進展を消費者の動向からみてみると、近年、ネットオークションやフリマサービス等、インターネットを用いて個人間で取引を行うCtoC-ECも大きな市場を形成しています。ネットオークションの市場規模は2018年は1兆133億円、フリマアプリの市場規模は6,392億円と推計されています。(図4)

(2) キャッシュレス化の動向

「キャッシュレス・ビジョン」(経済産業省、2018年4月)によると、「今後我が国は、少子高齢化や人口減少に伴う労働者人口減少の時代を迎え、国の生産性向上は喫緊の課題といえる。キャッシュレス推進は、実店舗等の無人化省力化、不透明な現金資産の見える化、流動性向上と、不透明な現金流通の抑止による税収向上につながると共に、さらには支払データの利活用による消費の利便性向上や消費の活性化等、様々なメリットが期待される。」としています。「キャッシュレス・ビジョン」において、「キャッシュレス」とは、「物理的な現金(紙幣・硬貨)を使用しなくても活動できる状態」を指すこととされており、支払手段としては表1のようなものが挙げられています。(表1)

2017年の各国のキャッシュレス決済比率の状況を見ると、日本は21.4%となっています。(図5)

図4 CtoC-EC市場規模の推移(全国)



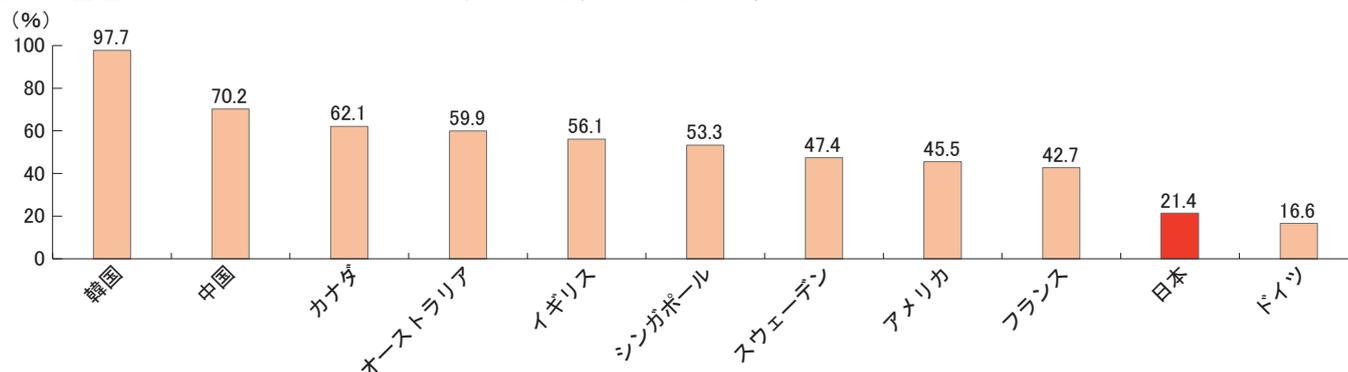
注 推計値。ネットオークションの推定市場規模は、BtoC、BtoBを含む。
資料 経済産業省「電子商取引に関する市場調査」

表1 キャッシュレス支払手段の例

	プリペイド (前払い)	リアルタイムペイ (即時払い)		ポストペイ (後払い)
主なサービス例	電子マネー (交通系、流通系)	デビットカード (銀行系、国際ブランド系)	モバイルウォレット (QRコード、NFC等) ※プリペイ、ポストペイ可能	クレジットカード (磁気カード、ICカード)
特徴	利用金額を事前に チャージ	リアルタイム取引	リアルタイム取引	後払い、 与信機能
加盟店への 支払いサイクル	月2回など	月2回など	即日、翌日、月2回など様々	月2回など
主な支払い方法	タッチ式(非接触)	スライド式(磁気) 読み込み式(IC)	カメラ/スキャナ読込 (QRコード、バーコード) タッチ式(非接触)	スライド式(磁気) 読み込み式(IC)

資料 経済産業省「キャッシュレス・ビジョン」

図5 各国のキャッシュレス決済比率の状況(世界、2017年)



注 世界銀行「Household final consumption expenditure(2017年)」及びBIS「Redbook(2017年)」の非現金手段による年間支払金額から算出。中国に関しては、Euromonitor Internationalより参考値として記載。

資料 (一社)キャッシュレス推進協議会「キャッシュレス・ロードマップ2020」

(3) ネットショッピングの利用状況

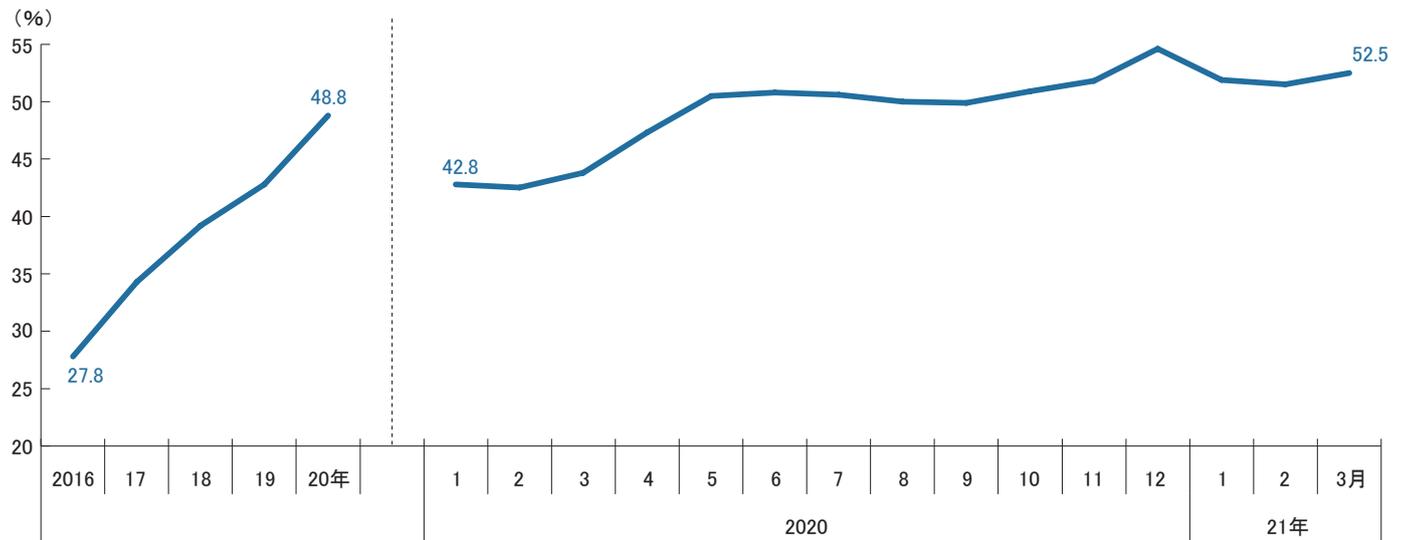
ネットショッピング利用世帯（二人以上の世帯）の割合をみると、2020年には48.8%が利用しています。月次別で見ても、利用世帯の割合が40%を下回っている月はなく、5月以降は50%前後で推移しています。

(図6)

(4) インターネットで商品を購入する際の決済手段

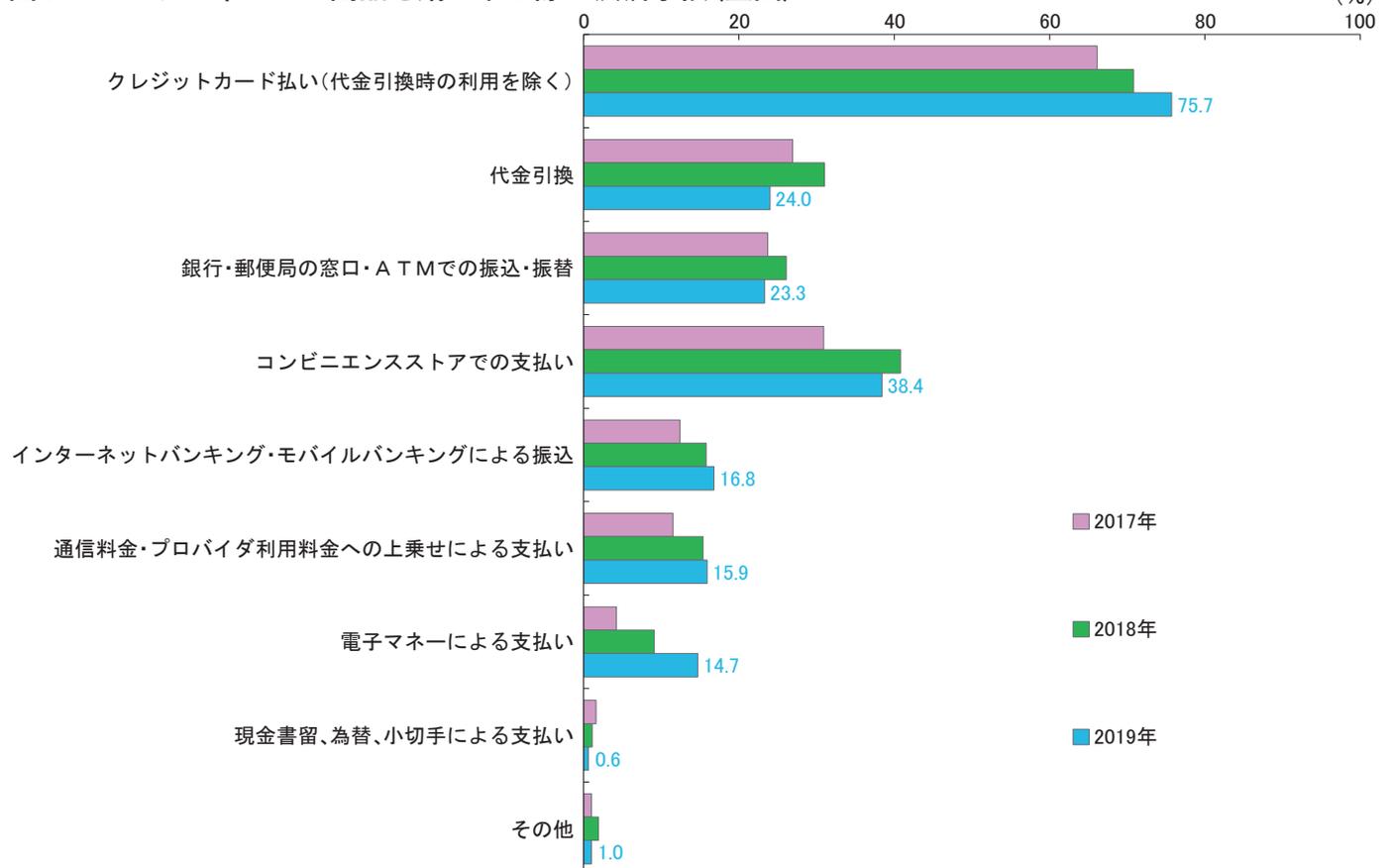
インターネットで商品を購入する際の決済手段をみると、2019年は、「クレジットカード払い（代金引換時の利用を除く）」の割合が75.7%と最も高く、次いで「コンビニエンスストアでの支払い」が38.4%、「代金引換」が24.0%となっています。(図7)

図6 ネットショッピング利用世帯の割合の推移(全国)



注 二人以上の世帯。ネットショッピングとは、世帯におけるインターネットを通じた財(商品)やサービスの購入をいう。
資料 総務省「家計消費状況調査」

図7 インターネットで商品を購入する際の決済手段(全国)



注 対象は15歳以上のインターネットでの商品等を購入した者。複数回答。
資料 総務省「通信利用動向調査」

第4章 情報通信

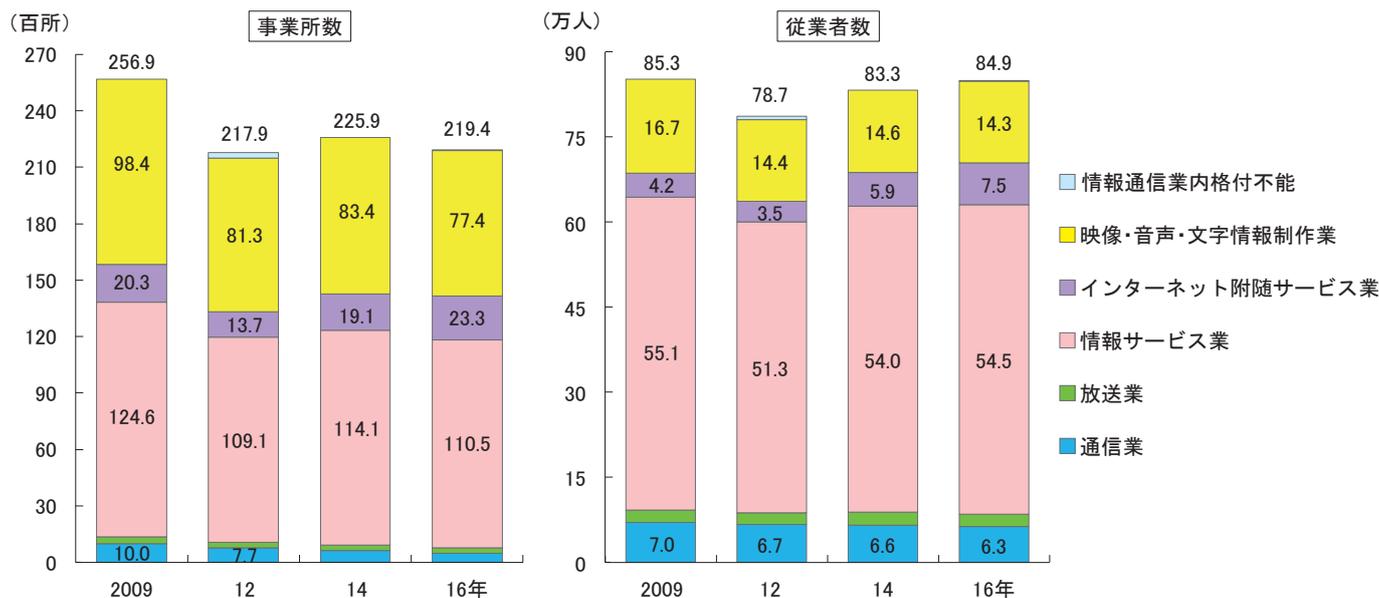
1 情報通信業の概況

(1) 事業所数・従業者数

「情報通信業」の事業所数、従業者数の推移をみると、2016年は2014年と比較して、事業所数では減少し、従業者数では増加しています。中分類別にみると、「情報サービス業」が事業者数、従業者数ともに最多となっています。(図1)

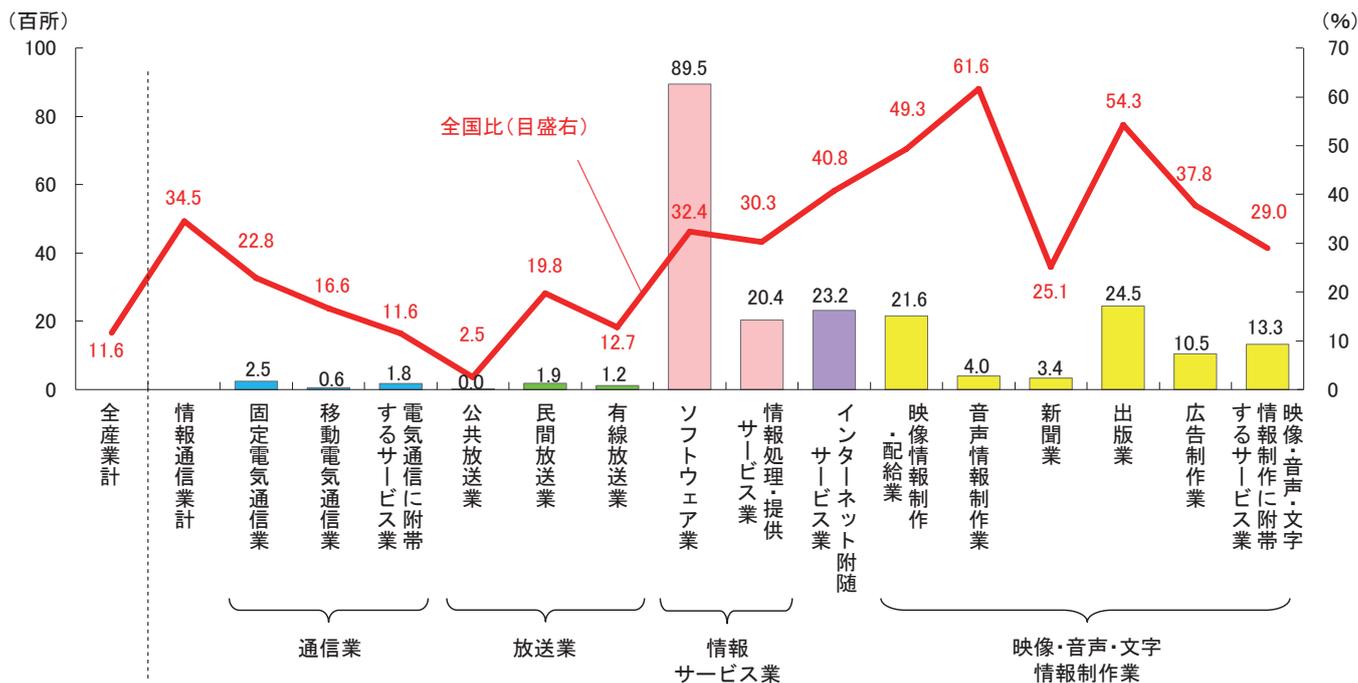
事業所数を小分類別にみると、「ソフトウェア業」が最も多くなっています。また、全国比をみると、「情報通信業計」が34.5%となっており、「全産業計」の11.6%を大きく上回っています。(図2)

図1 産業中分類別事業所数・従業者数の推移(東京)



資料 総務省「経済センサス-基礎調査」、総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」

図2 産業小分類別事業所数・全国比(東京、2016年)



注 管理・補助的経済活動を行う事業所を除く。
資料 総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査」

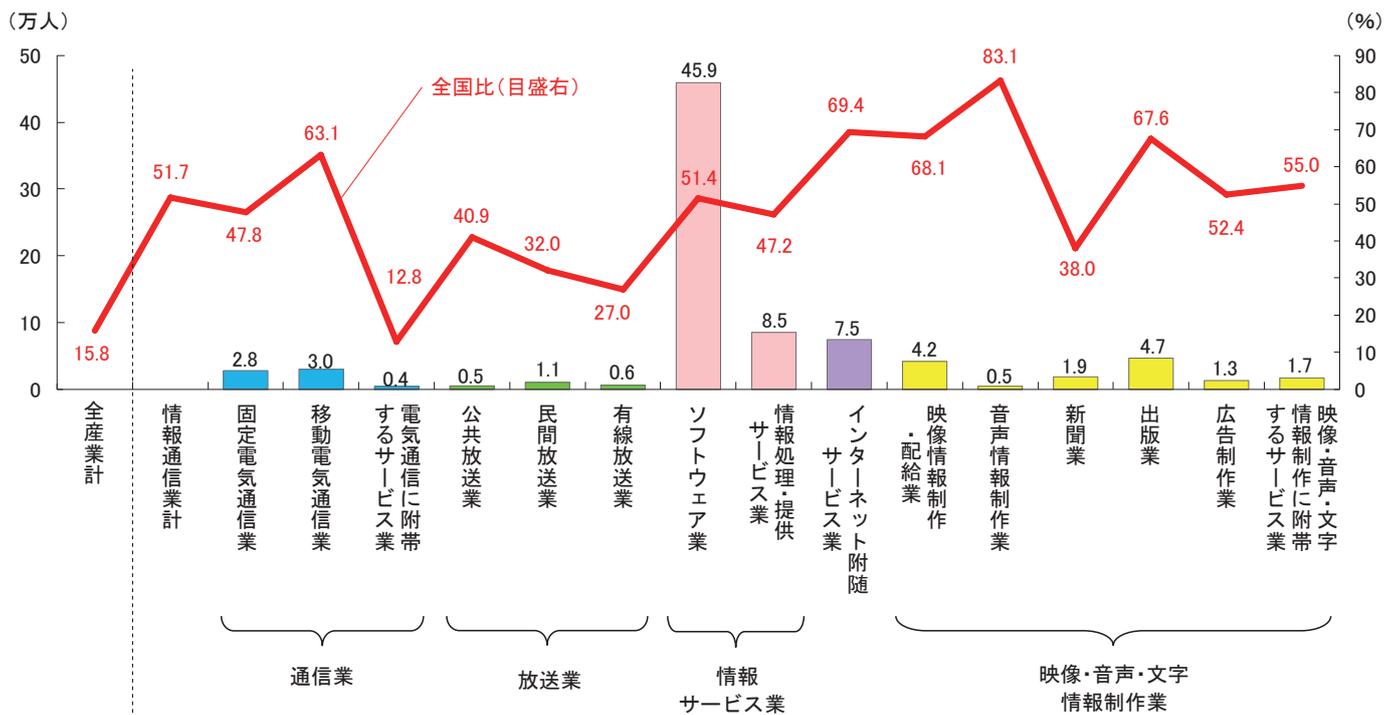
従業者数を小分類別にみると、「ソフトウェア業」が最も多くなっています。また、全国比をみると、「情報通信業計」が51.7%となっており、「全産業計」の15.8%を大きく上回っています。(図3)

(2) 情報通信業都内総生産

情報通信業都内総生産の推移をみると、2018年度は2年ぶりに増加し、11.0兆円となりました。また、情報通信業が都内総生産全体に占める割合は10%前後で推移しており、2018年度は10.3%となっています。(図4)

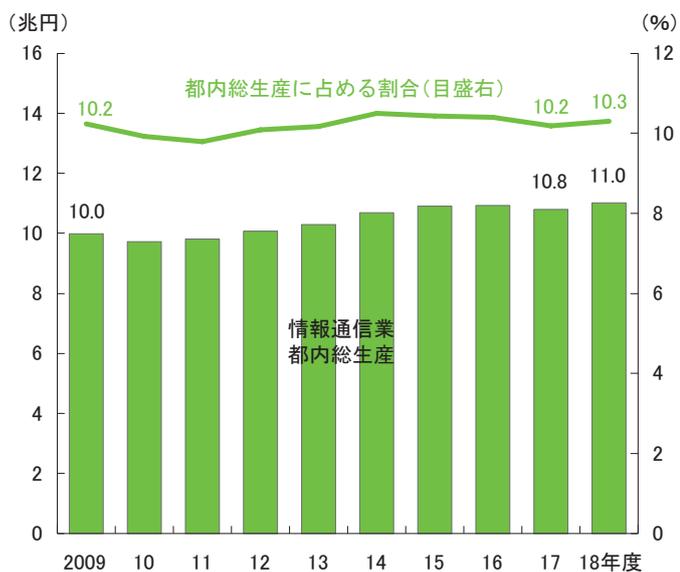
情報通信業の総生産の都道府県別構成比をみると、東京が全体の41.4%を占め、最も高くなっています。(図5)

図3 産業小分類別従業者数・全国比(東京、2016年)



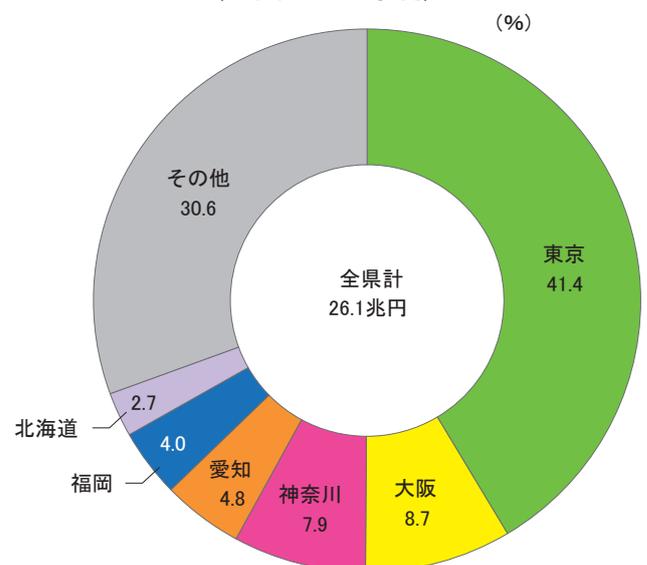
注 管理・補助的経済活動を行う事業所を除く。
資料 総務省・経済産業省「平成28年経済センサスー活動調査」

図4 情報通信業都内総生産の推移(東京)



注 名目値。
資料 東京都「都民経済計算」

図5 都道府県別情報通信業総生産構成比(全国、2017年度)



注 名目値。上位6位まで掲載。
資料 内閣府「県民経済計算」

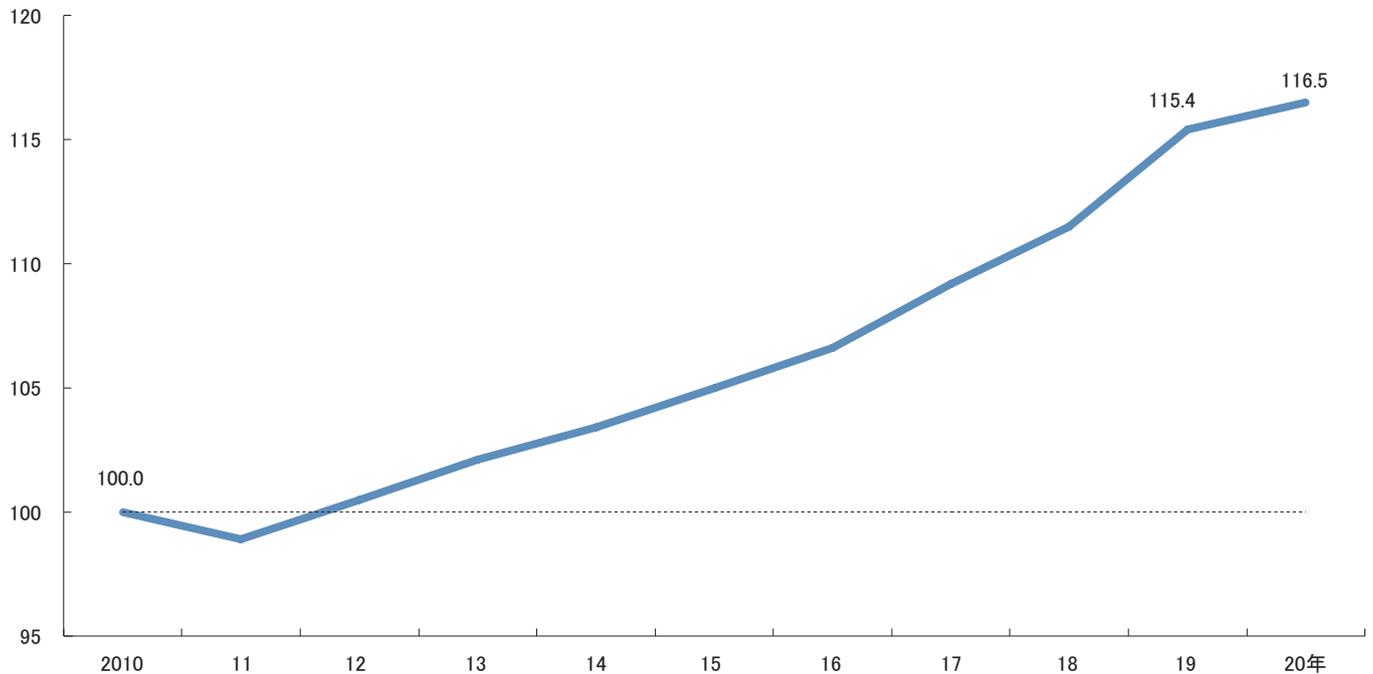
(3) 活動指数と市場規模

情報通信業活動指数の推移をみると、2012年以降上昇傾向で推移しています。(図6)

情報通信業及びその関連する産業を含んだ情報通信産業の市場規模は、2018年は101.4兆円となっています。(図7)

図6 情報通信業活動指数の推移(東京)

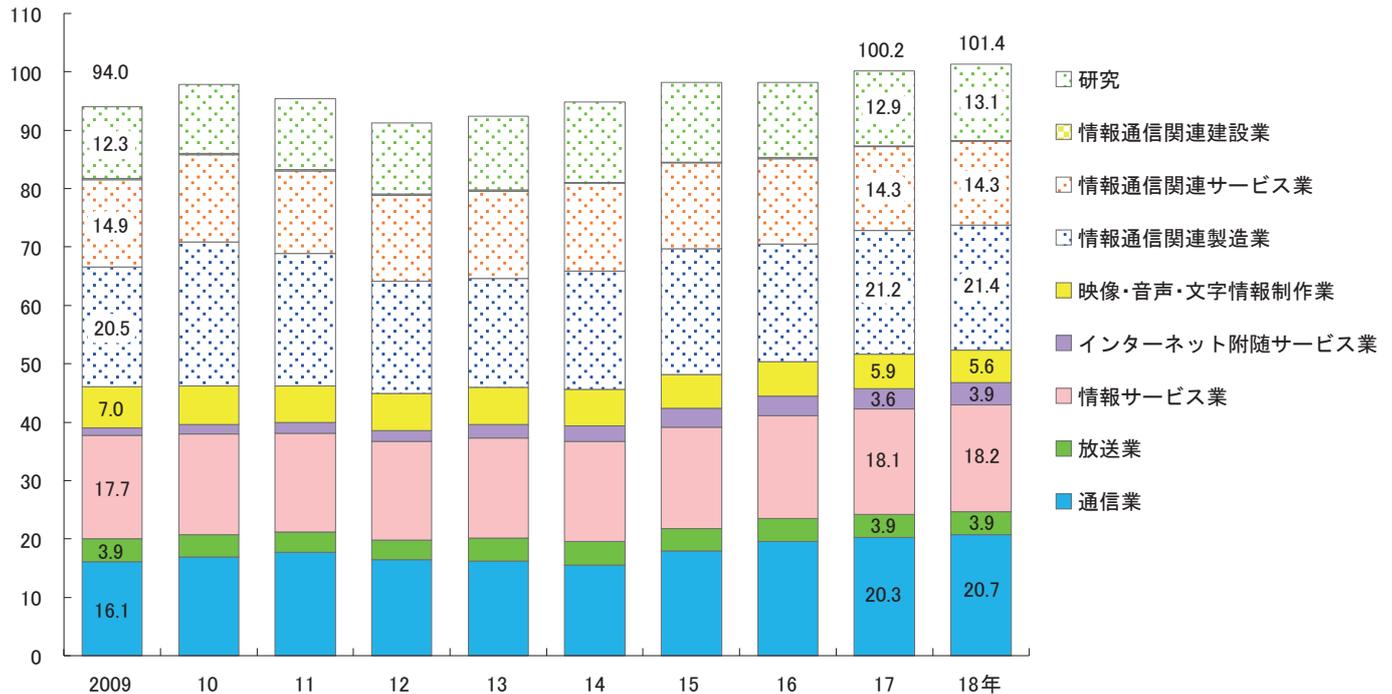
(2010年=100)



注 原指数。
資料 東京都「第3次産業活動指数」

図7 情報通信産業市場規模の推移(全国)

(兆円)



注 実質国内生産額。2011年基準価格。
資料 総務省「ICTの経済分析に関する調査」

2 情報通信業の今後の見込み

(1) 第5世代移動通信システム（5G）

第5世代移動通信システム（以下、5G）は、IoT時代に多種多様なネットワークを包含する総合的なICT基盤として、様々な産業・分野において実装されることによって、業務の効率化や新たなサービスの創出など、従来の移動通信システム以上に大きな社会的インパクトを及ぼすものと期待されています。

（表1）

携帯電話端末で用いる回線数の予測をみると、2025年時点では、5G契約が全体の46.4%を占めると予測されています。（図1）

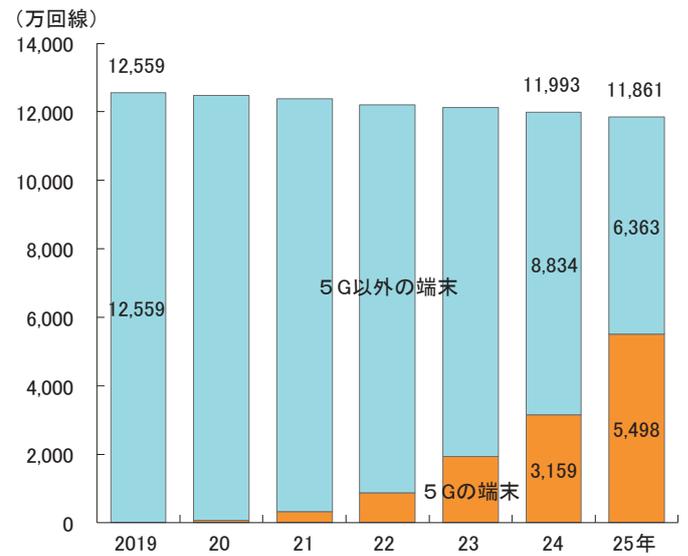
企業の5Gへの関心の有無についてみると、「関心がある」企業は66.7%となり、いずれの業種も50%を超えています。企業規模別にみると、大企業では86.4%が「関心がある」と回答したのに対し、中小企業では51.1%となっています。（図2）

表1 第5世代移動通信システム（5G）の特徴

超高速	現在の移動通信システムより100倍速い ブロードバンドサービスを提供 ⇒2時間の映画を3秒でダウンロード
超低遅延	利用者が遅延(タイムラグ)を意識することなく、 リアルタイムに遠隔地のロボット等を実行・制御 ⇒ロボット等の精緻な作業をリアルタイム通信で実現
多数同時接続	スマホ、PCをはじめ、身の回りのあらゆる機器が ネットに接続 ⇒自宅屋内の約100個の端末・センサーがネットに接続

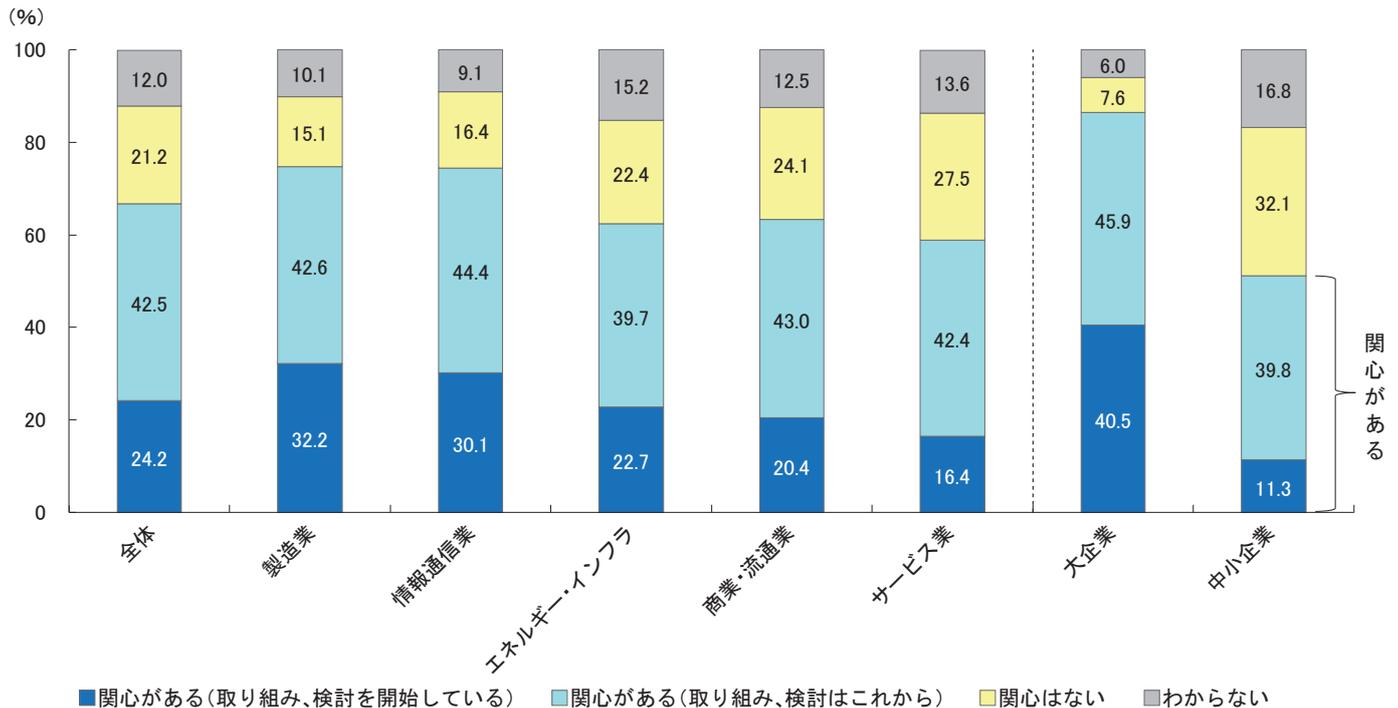
資料 総務省「令和2年版情報通信白書」

図1 携帯電話端末で用いる回線数の予測（全国）



注 契約回線ベース。日本国内。
資料 総務省「令和2年版情報通信白書」

図2 企業の5Gへの関心の有無（全国、2020年）



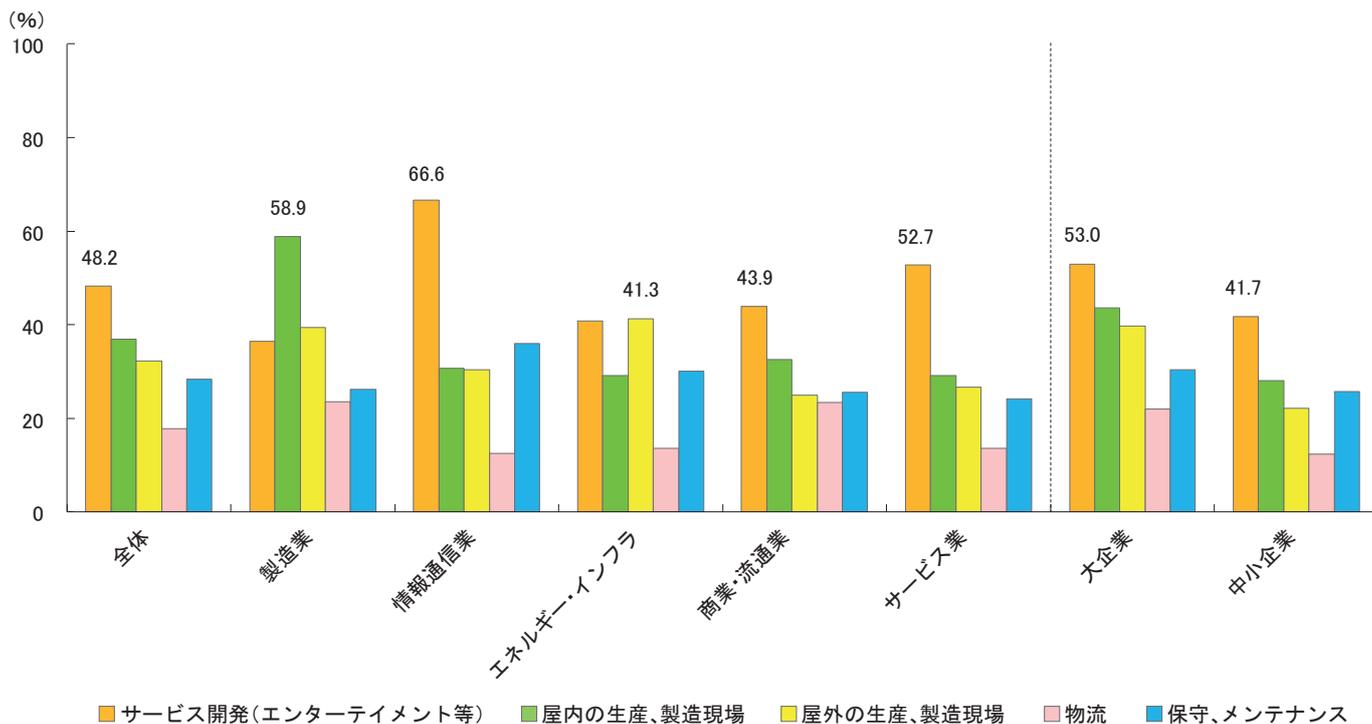
資料 総務省「令和2年版情報通信白書」

企業が想定している5Gの活用場面についてみると、「製造業」では「屋内の生産、製造現場」が最も多く、「情報通信業」、「サービス業」及び「商業・流通業」では「サービス開発（エンターテインメント等）」が最も高くなっています。企業規模別にみると、大企業、中小企業いずれも「サービス開発（エンターテインメント等）」が最も高くなっています。（図3）

(2) クラウドサービス

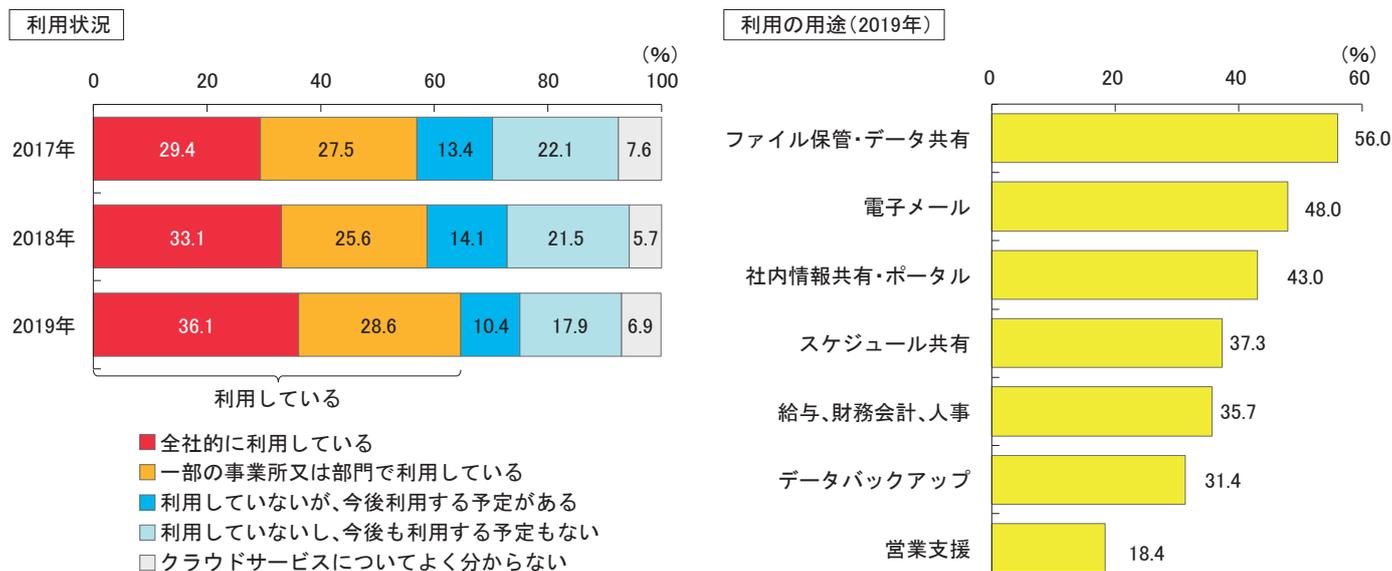
企業のクラウドサービスの利用状況をみると、「利用している」と回答した企業の割合は年々上昇しており、2019年には64.7%となっています。利用の用途をみると、「ファイル保管・データ共有」の割合が最も高くなっています。（図4）

図3 5Gの活用場面(全国、2020年)



注 回答対象は5Gに関心がある企業のみ。複数回答。
資料 総務省「令和2年版情報通信白書」

図4 企業のクラウドサービス利用状況(全国)



注 各年9月末の状況。「利用の用途」は、クラウドサービス利用企業からの回答(複数回答)。回答上位7項目を掲載。
資料 総務省「通信利用動向調査」

第5章

金融

1 金融業、保険業の概況

(1) 事業所数・従業者数

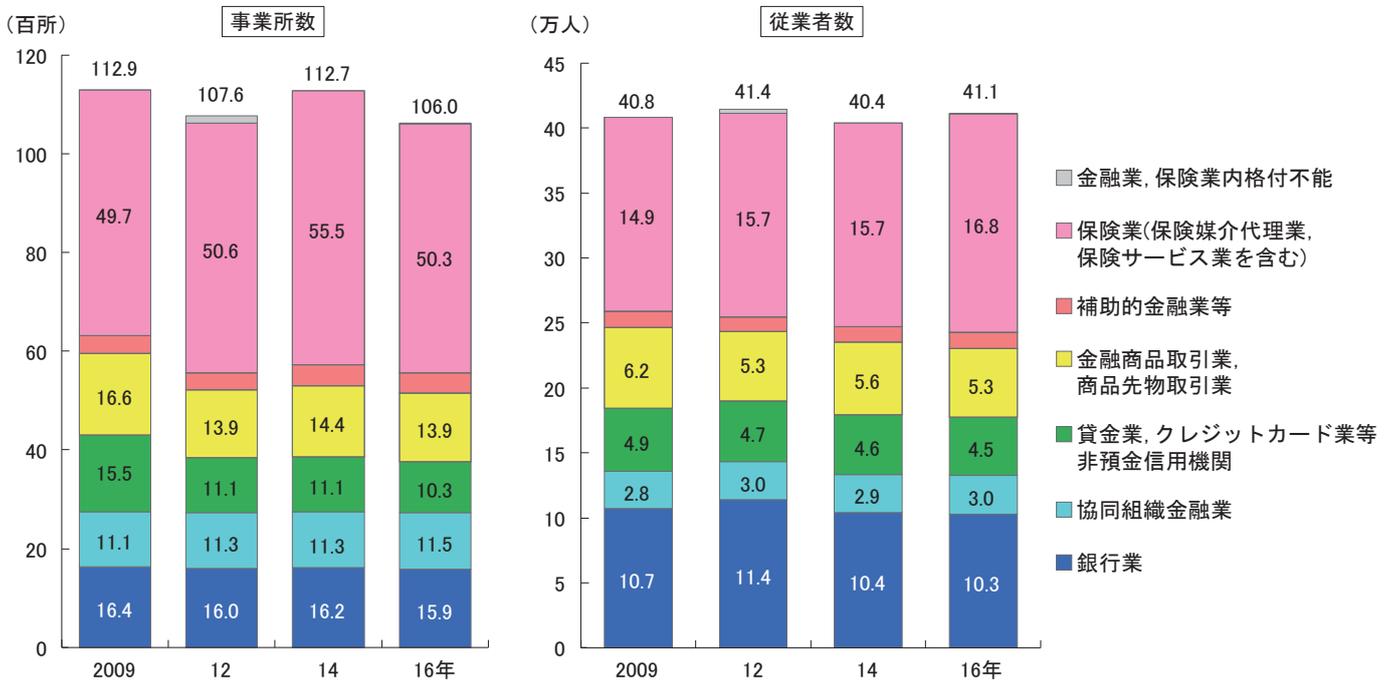
「金融業、保険業」の事業所数、従業者数の推移をみると、2016年は2014年と比較して、事業所数では減少し、従業者数では増加しています。中分類別にみると、「保険業（保険媒介代理業、保険サービス業を含む）」が事業者数、従業者数ともに最多となっています。（図1）

(2) 金融・保険業都内総生産

金融・保険業の都内総生産の推移をみると、2018年度は2年連続で増加し、8.7兆円となりました。また、都内総生産に占める割合は8.2%となっています。（図2）

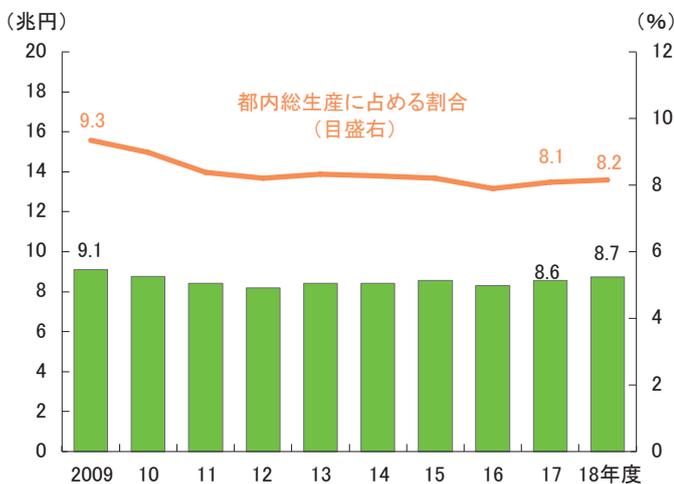
金融・保険業の総生産の都道府県別構成比をみると、東京が全体の35.6%を占め、最も高くなっています。（図3）

図1 産業中分類別事業所数・従業者数の推移（東京）



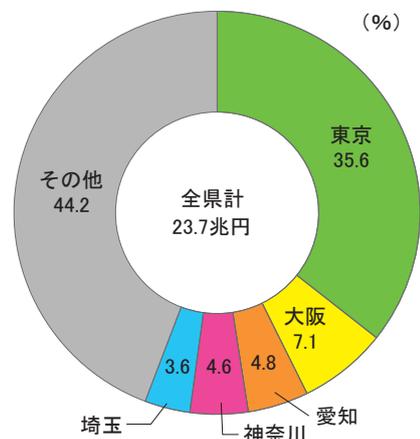
資料 総務省「経済センサス基礎調査」、総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」

図2 金融・保険業都内総生産の推移（東京）



注 名目値。
資料 東京都「都民経済計算」

図3 都道府県別金融・保険業総生産構成比（全国、2017年度）



注 名目値。上位5都府県を掲載。
資料 内閣府「県民経済計算」

2 銀行業の動向

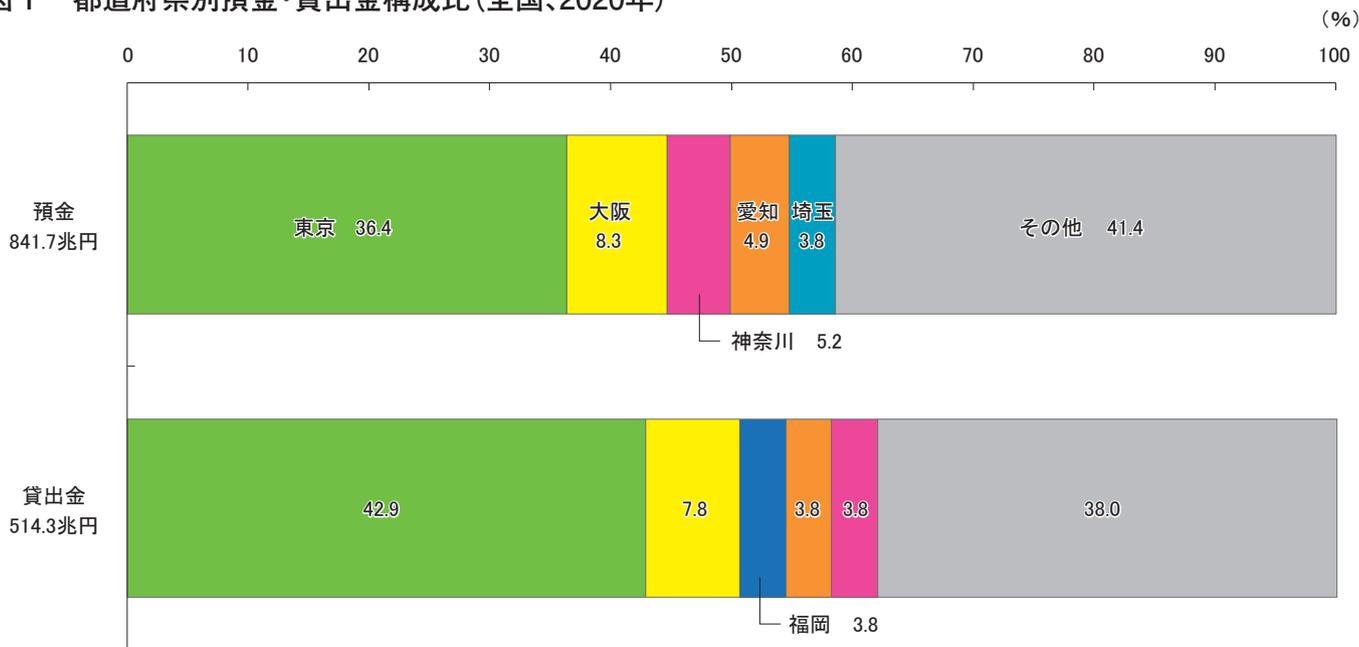
(1) 預金・貸出金

2020年の国内銀行の預金・貸出金を都道府県別にみると、いずれも東京が全国の約4割を占めており、最も大きい割合となっています。(図1)

貸出約定平均金利の推移は、長期的に低下傾向となっています。(図2)

国内銀行の預金・貸出金の推移をみると、2020年3月末時点で預金が306兆円、貸出金が220兆円となっており、いずれも増加傾向で推移しています。また、預金が貸出金を上回る状態が続いています。(図3)

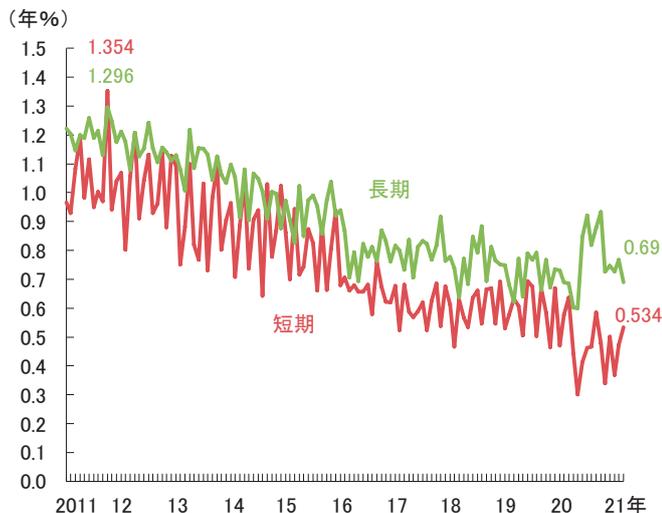
図1 都道府県別預金・貸出金構成比(全国、2020年)



注 2020年3月末の値。国内銀行銀行勘定。ただし、整理回収機構、ゆうちょ銀行を除く。特別国際金融取引勘定を含まない。預金には譲渡性預金を含む。上位5都府県まで掲載。

資料 日本銀行「預金・貸出関連統計」

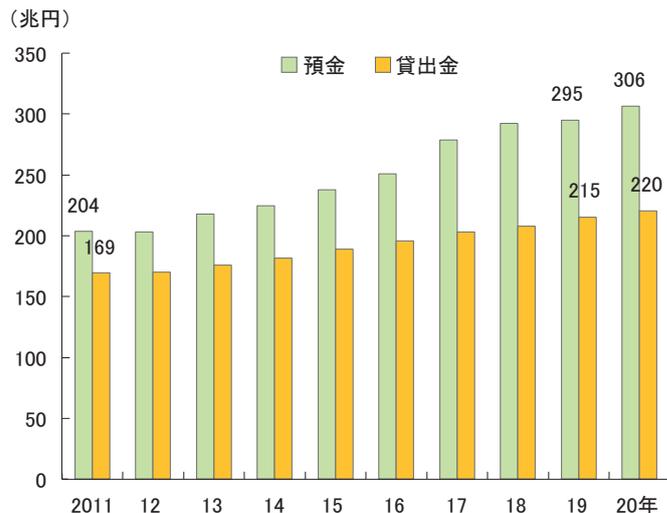
図2 貸出約定平均金利の推移(全国)



注 整理回収機構及びゆうちょ銀行を除く国内銀行。当該月中において実行した貸出にかかるもの。当座貸越を除く。「短期」は約定時の貸出期間が1年未満、「長期」は1年以上の貸出が対象。2021年3月まで掲載。

資料 日本銀行資料

図3 国内銀行預金・貸出金の推移(東京)



注 各年3月末の値。国内銀行銀行勘定。ただし、整理回収機構、ゆうちょ銀行を除く。特別国際金融取引勘定を含まない。預金には譲渡性預金を含む。

資料 日本銀行「預金・貸出関連統計」

(2) 決算状況

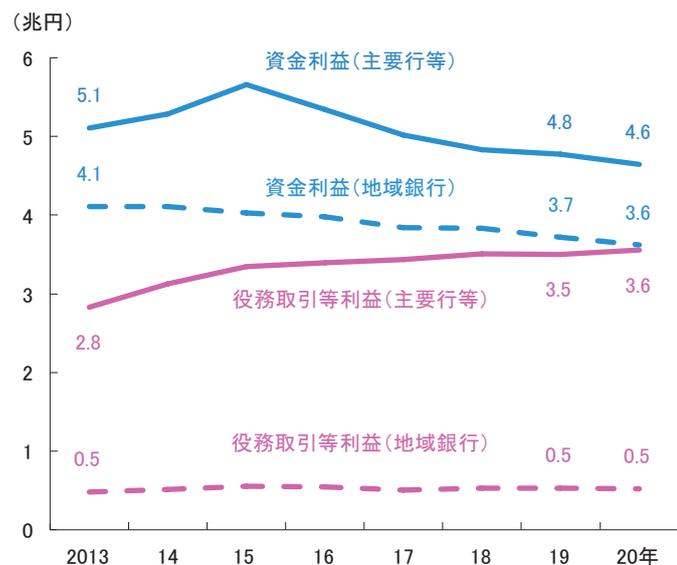
全国における銀行の決算状況の推移をみると、主要行等及び地域銀行ともに「資金利益」は減少傾向が続いています。(図4)

3 貸金業の動向

貸金業の登録業者数の推移をみると、東京、全国ともに減少傾向で推移していますが、2021年の東京は570者と、前年より増加しました。(図1)

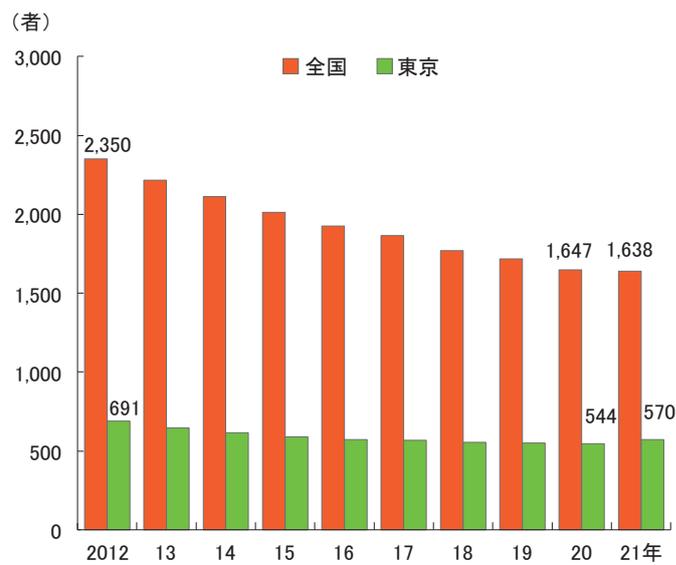
貸金業者の貸付残高の推移をみると、2020年3月末の残高は26.8兆円となり、4年連続で増加しました。業態別にみると、「事業者向貸金業者」が8.7兆円と最も多くなっています。(図2)

図4 銀行の決算状況の推移(全国)



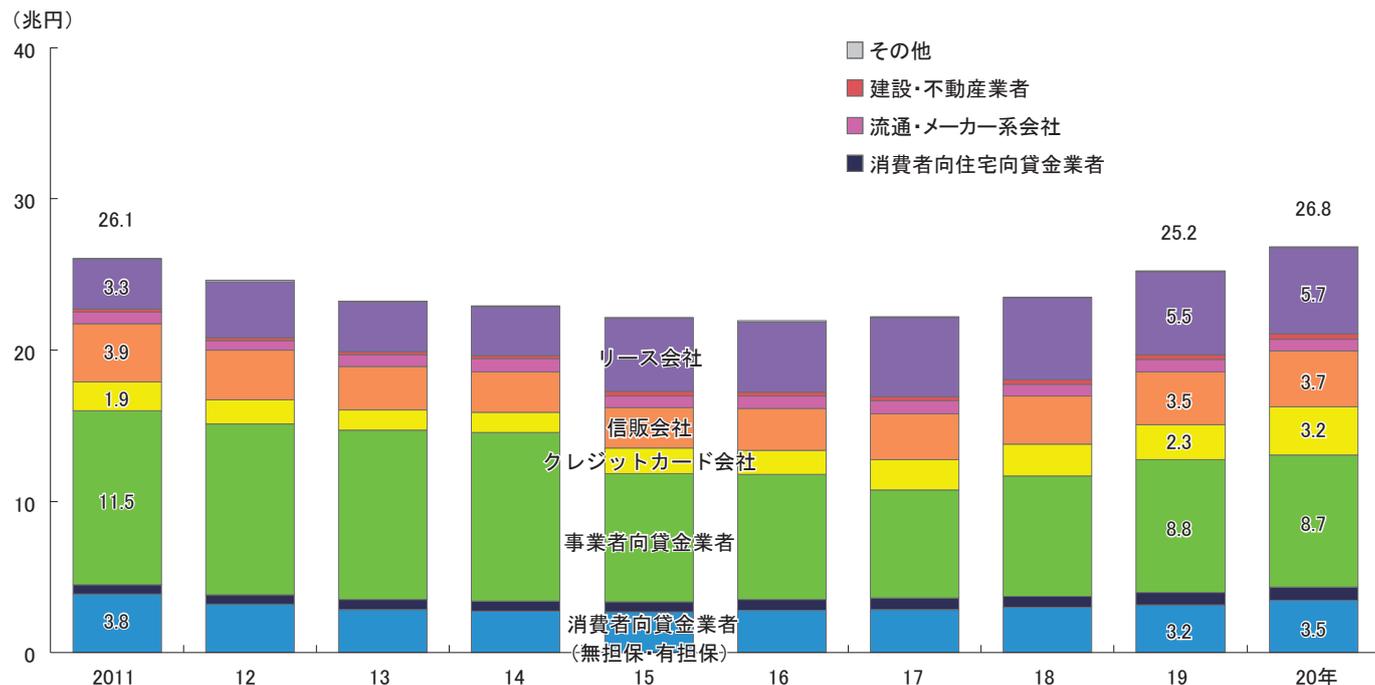
注 各年3月期決算。主要行等はグループ連結ベース。地域銀行は銀行単体ベース。
資料 金融庁「銀行の決算の状況」

図1 貸金業の登録業者数の推移(東京、全国)



注 各年3月末の値。東京の値は、都知事登録業者数。
資料 金融庁「貸金業関係資料集」、東京都「都の貸金業対策の主な実績について」

図2 貸金業者の貸付残高の推移(全国)



注 各年3月末の値。その他は「手形割引業者」、「質屋」、「日賦貸金業者」、「非営利特例対象法人」の計。
資料 金融庁「貸金業関係資料集」

4 証券業等の動向

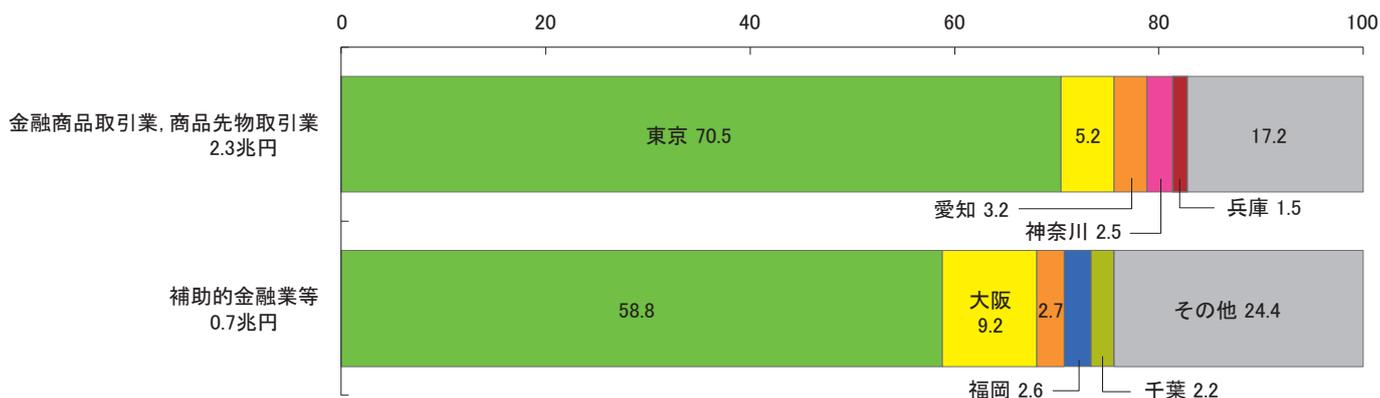
(1) 付加価値額

証券会社などを含む「金融商品取引業, 商品先物取引業」と、信託業、金融商品仲介業などを含む「補助的金融業等」の付加価値額をみると、東京がそれぞれ全国の70.5%、58.8%を占めています。(図1)

(2) 経常損益・営業収益

証券会社の営業収益の推移をみると、2020年は2年ぶりに増加しました。収益構造をみると、顧客の有価証券等売買を仲介することによる「受入手数料」が最も多くなっています。また、経常損益の推移をみると、2015年以降は減少傾向となっており、2020年は423億円となっています。(図2)

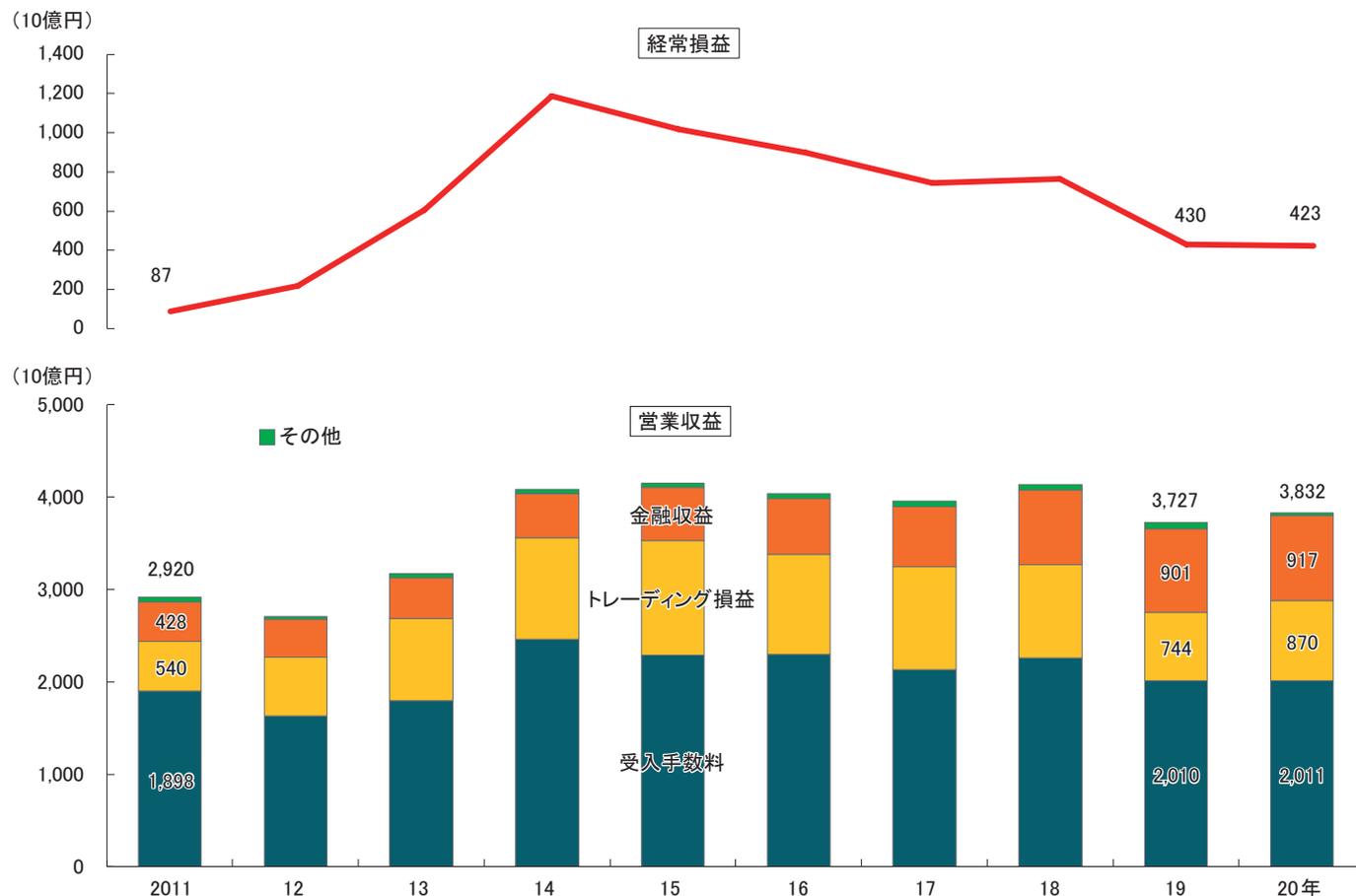
図1 都道府県別金融商品取引業, 商品先物取引業・補助的金融業等付加価値額構成比(全国、2016年) (%)



注 必要な事項の数値が得られた事業所(企業等)を対象とし、企業単位で把握した付加価値額を事業従事者数により傘下事業所にあん分することにより集計。上位5位まで掲載。

資料 総務省・経済産業省「平成28年経済センサスー活動調査」

図2 証券会社の経常損益・営業収益の推移(全国)



注 日本証券業協会会員企業による値。各年3月末時点で、業務の休止中等の証券会社を除く。2020年は速報値。

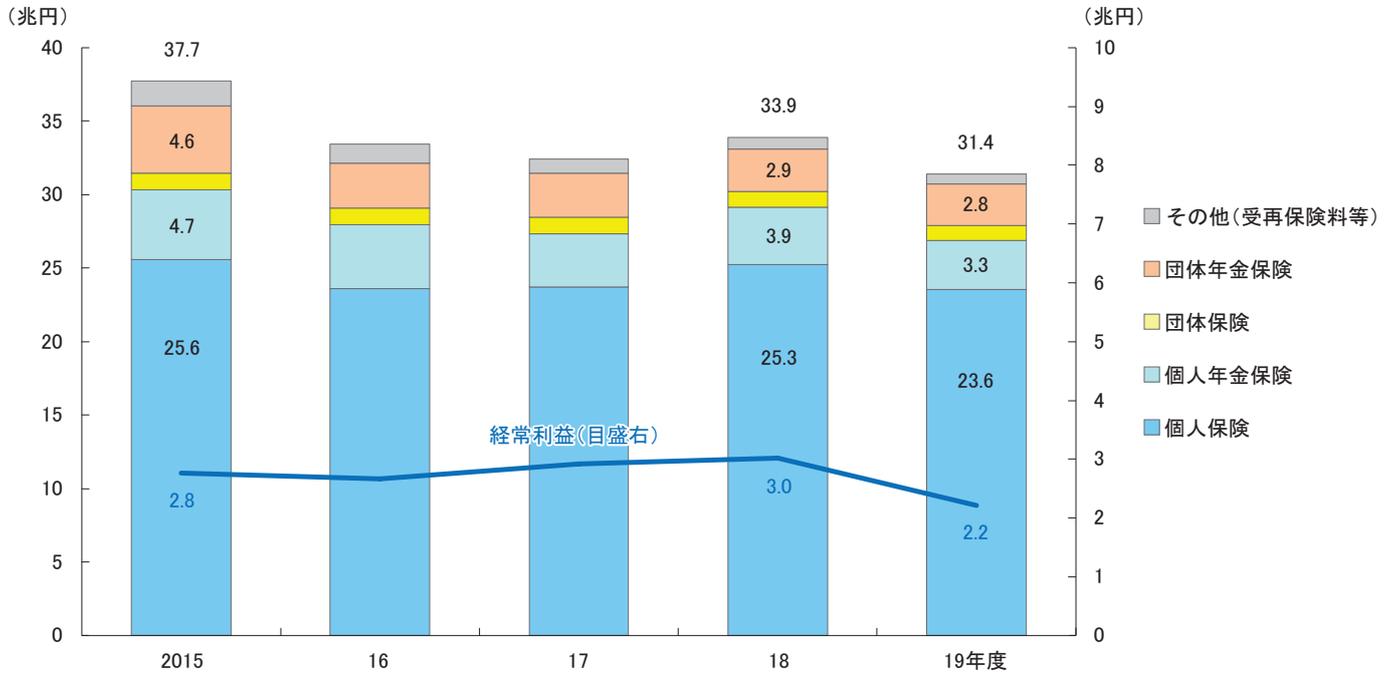
資料 日本証券業協会「FACT BOOK 2020」

5 生命保険業と損害保険業の動向

生命保険会社の収入保険料の推移をみると、2019年度は31.4兆円となり、2年ぶりに減少しました。また、2019年度の経常利益は、2.2兆円と3年ぶりに減少しています。(図1)

損害保険会社の正味収入保険料の推移をみると、2019年度は8.6兆円となり、3年連続の増加となりました。一方、経常利益は2019年度は2年ぶりに減少し、6千億円となっています。(図2)

図1 生命保険会社の収入保険料・経常利益の推移(全国)



注 (一社)生命保険協会加盟会社の値。
資料 (一社)生命保険協会「生命保険の動向」

図2 損害保険会社の正味収入保険料・経常利益の推移(全国)



注 (一社)日本損害保険協会会員会社の値。
資料 (一社)日本損害保険協会資料

第6章 観光・レクリエーション関連サービス

1 宿泊業

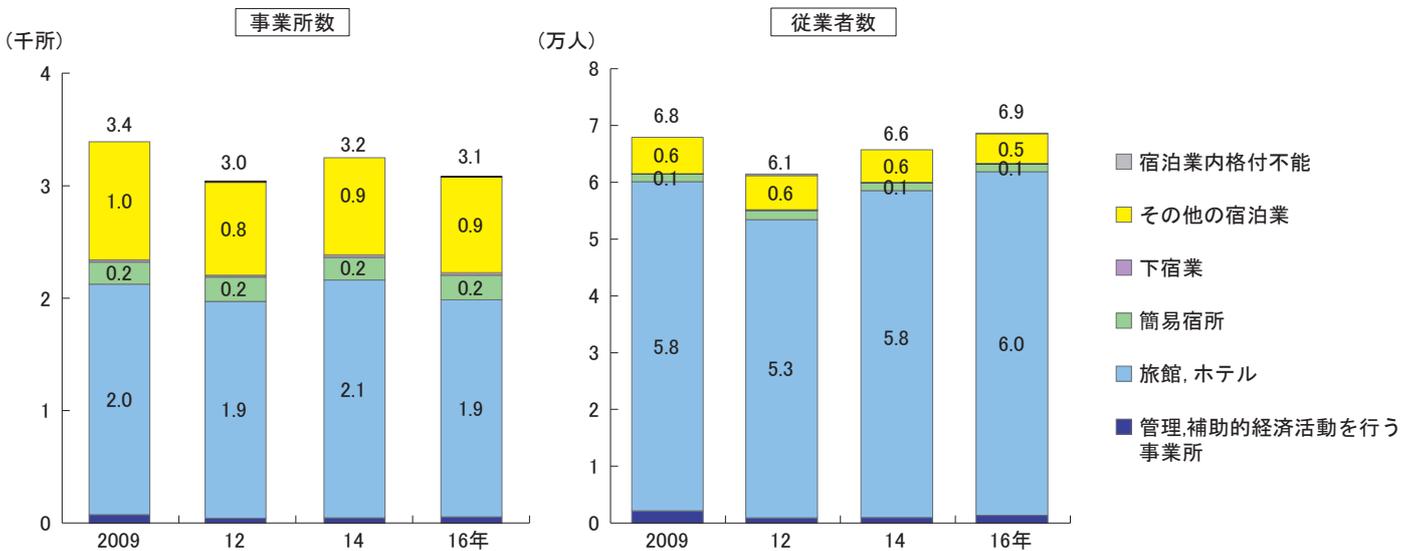
(1) 事業所数・従業者数

宿泊業の業態には「旅館, ホテル」や、宿泊場所を多人数で共用する「簡易宿所」、主として長期間食事や寝具を提供して宿泊させる「下宿業」、リゾートクラブ、キャンプ場などを含む「その他の宿泊業」と様々な種類があります。東京の宿泊業は「旅館, ホテル」が中心となっており、2016年には事業所数で全業態の約6割を、従業者数で全業態の9割弱を占めています。(図1)

(2) 旅館・ホテル営業の施設数、客室数

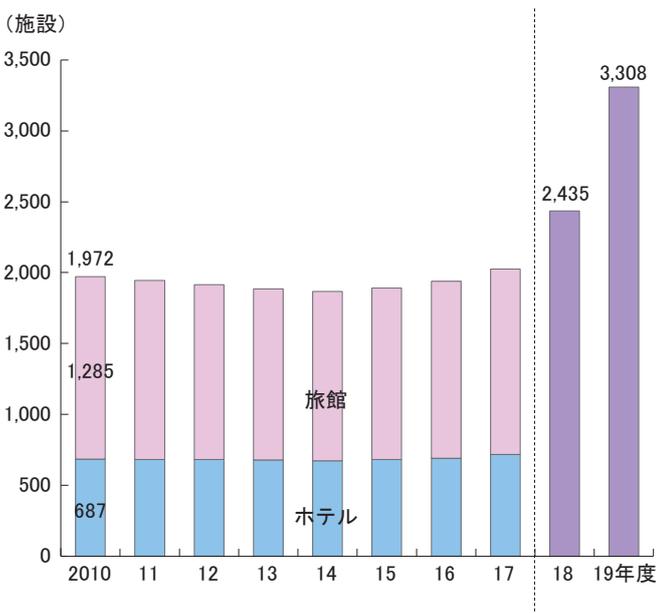
2018年6月に旅館業法が改正され、「ホテル営業」・「旅館営業」の営業種別が統合されました。2019年度の旅館・ホテル営業の施設数は3,308施設、客室数は18.9万室となっています。(図2、3)

図1 産業小分類別宿泊業事業所数・従業者数の推移(東京)



資料 総務省「経済センサスー基礎調査」、総務省・経済産業省「経済センサスー活動調査」

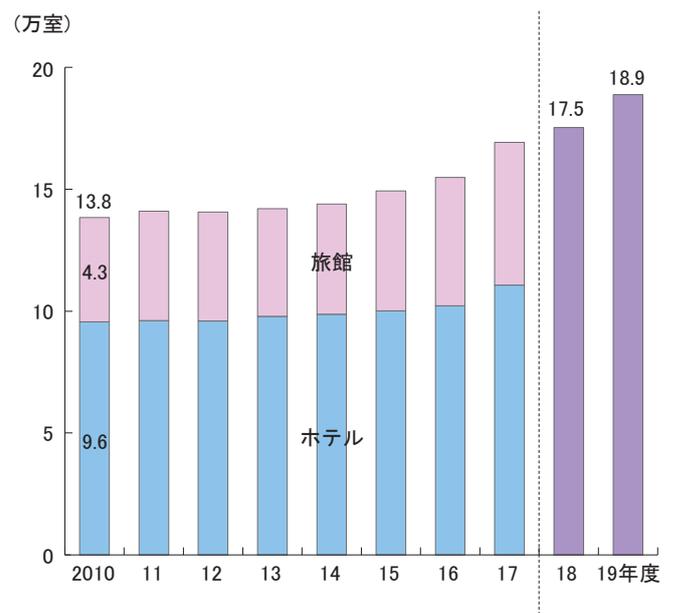
図2 旅館・ホテル営業の施設数の推移(東京)



注 年度末の値。2018年度より、旅館業法の改正(2018年6月15日施行)により「ホテル営業」「旅館営業」の営業種別が統合。また、基準等の変更のため、2017年度以前と単純に比較することはできない。

資料 厚生労働省「衛生行政報告例」

図3 旅館・ホテル営業の客室数の推移(東京)



注 年度末の値。2018年度より、旅館業法の改正(2018年6月15日施行)により「ホテル営業」「旅館営業」の営業種別が統合。また、基準等の変更のため、2017年度以前と単純に比較することはできない。

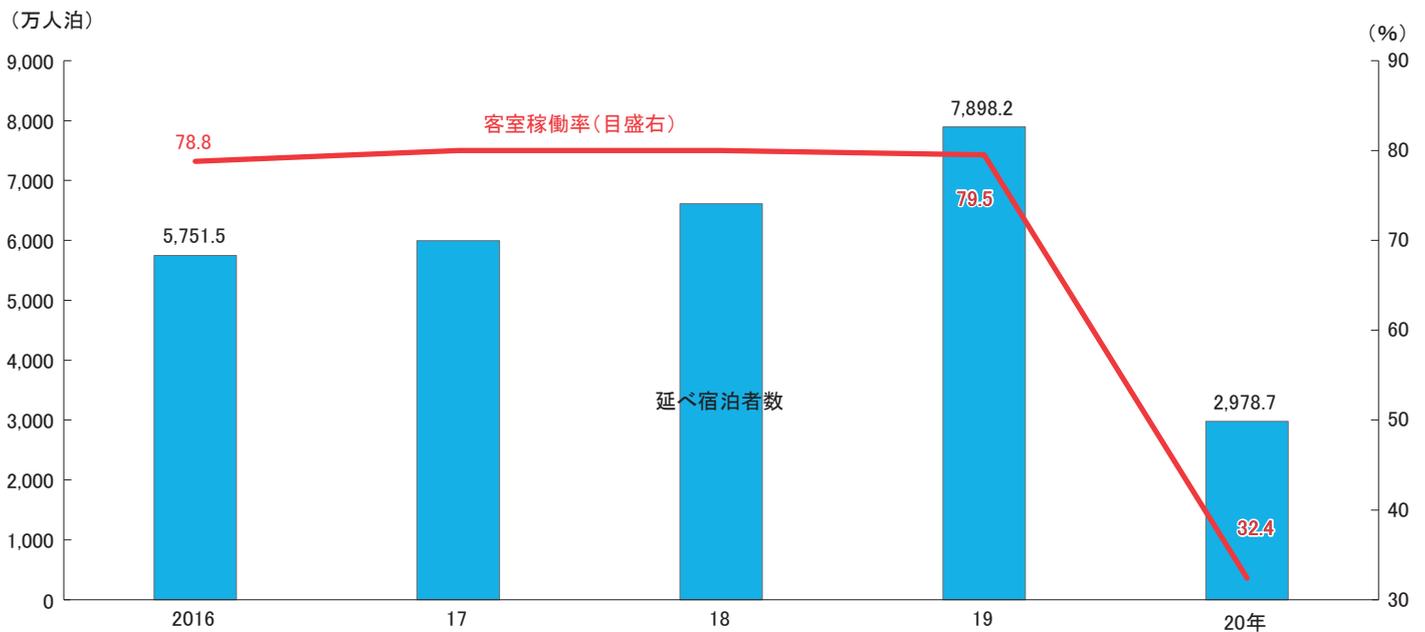
資料 厚生労働省「衛生行政報告例」

(3) 延べ宿泊者数、客室稼働率

2020年の延べ宿泊者数は、2978.7万人泊となっており、前年から大幅に減少しています。また、2020年の客室稼働率は32.4%となっており、前年から47.1ポイント下降しています。(図4)

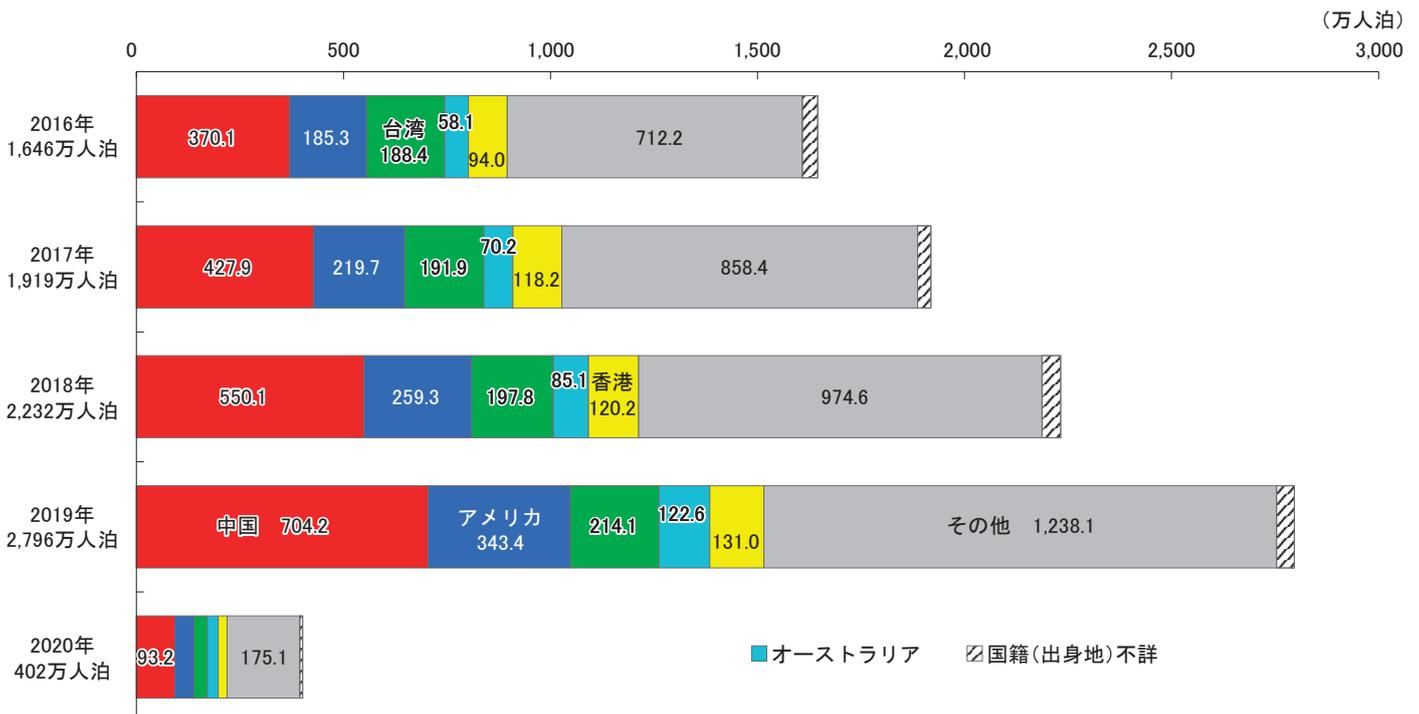
従業者数10人以上の宿泊施設の外国人延べ宿泊者数は、近年増加傾向で推移していましたが、2020年は402万人泊と大幅に減少しています。(図5)

図4 延べ宿泊者数・客室稼働率の推移(東京)



注 2020年は速報値。
資料 観光庁「宿泊旅行統計調査」

図5 国籍(出身地)別外国人延べ宿泊者数の推移(東京)



注 従業者数10人以上の施設。2020年の上位5位を掲載。2020年は速報値。
資料 観光庁「宿泊旅行統計調査」

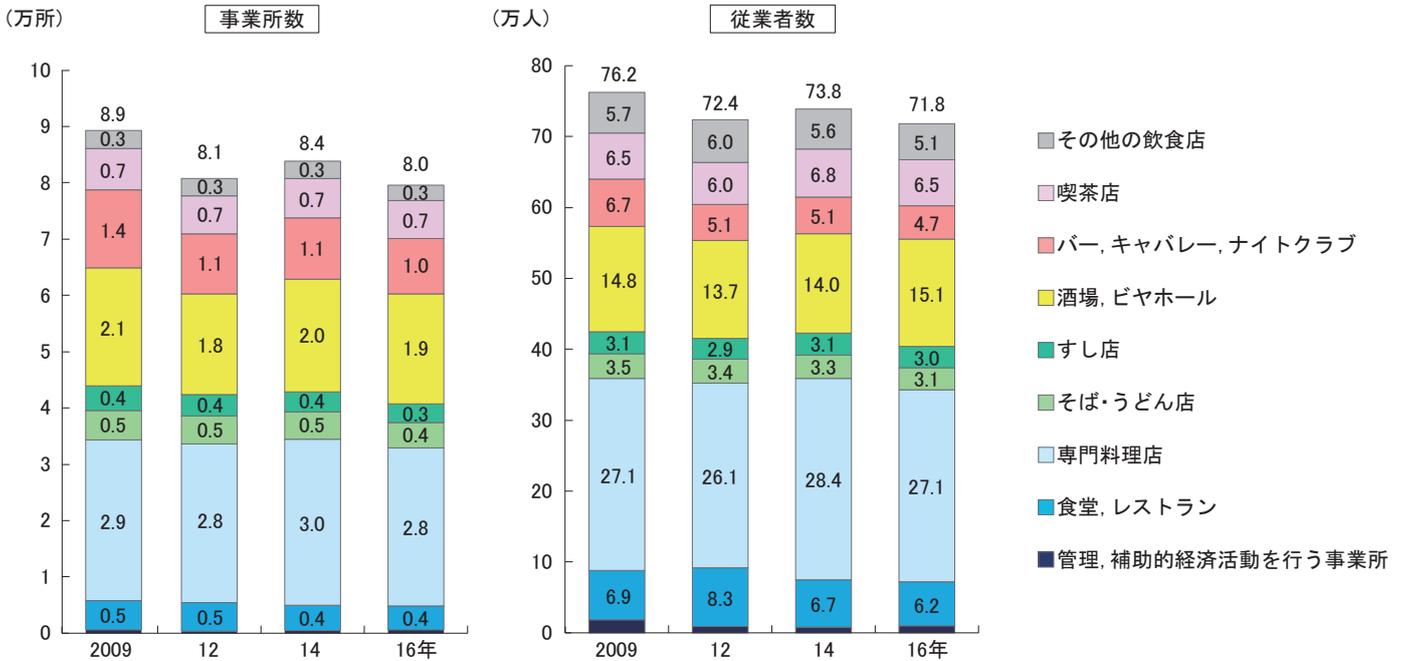
2 飲食サービス業

(1) 飲食サービス業の概況

2016年の飲食店の事業所数は8.0万所、従業者数は71.8万人となりました。内訳をみると、日本料理店や中華料理店などの「専門料理店」が事業所数、従業者数ともに最も多くなっており、いずれも全体の4割弱を占めています。(図1)

「飲食店、飲食サービス業」の活動指数の推移をみると、2020年は前年から大きく下降しています。(図2)

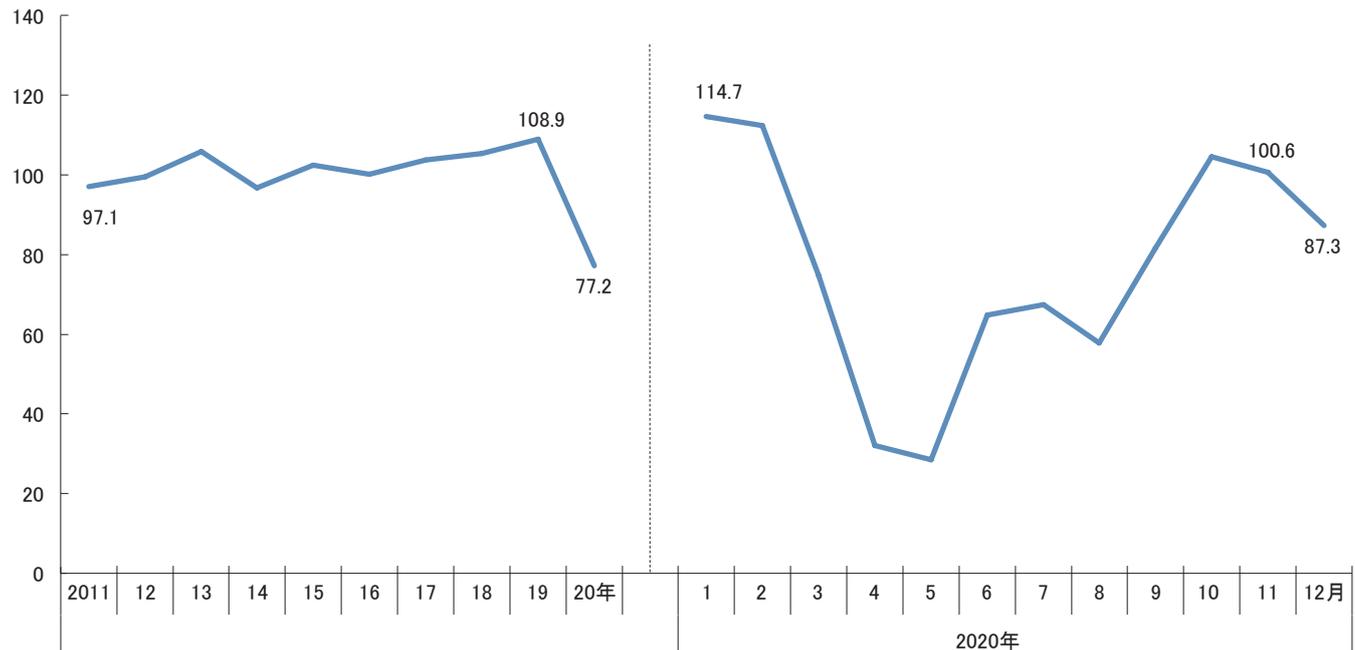
図1 産業小分類別飲食店事業所数・従業者数の推移(東京)



資料 総務省「経済センサス基礎調査」、総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」

図2 飲食店、飲食サービス業の活動指数の推移(東京)

(2010年=100)



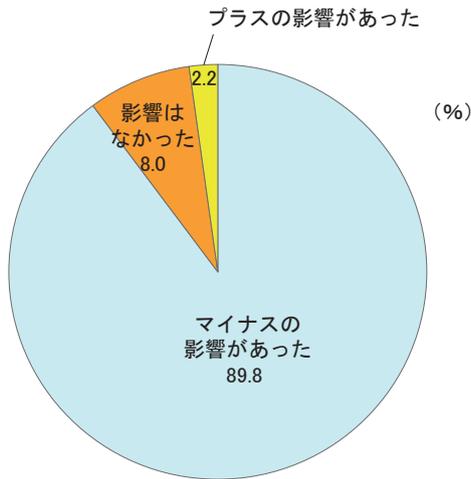
注 年の数値は原指数、月々の数値は季節調整済指数。
資料 東京都「東京都第3次産業活動指数」

(2) 新型コロナウイルス感染症による影響

飲食業における新型コロナウイルス感染症の影響の有無をみると、「マイナスの影響があった」が89.8%となっています。マイナスの影響の内訳をみると、「売上の減少」が98.8%と最も多く、次いで「営業時間の短縮・変更」が69.7%、「休業（一時的なものを含む）」が54.9%となっています。（図3、4）

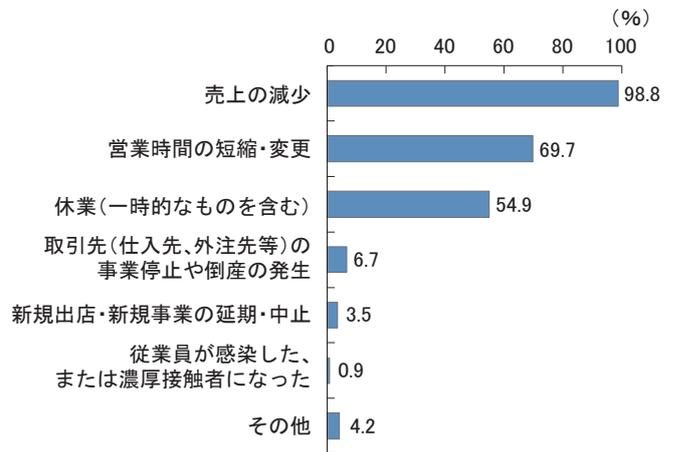
飲食業における売上の減少幅をみると、「30%以上40%未満」の減少が19.8%と最も多くなっており、次いで、「20%以上30%未満」が18.9%となっています。（図5）

図3 飲食業における新型コロナウイルス感染症の影響の有無(全国、2020年)



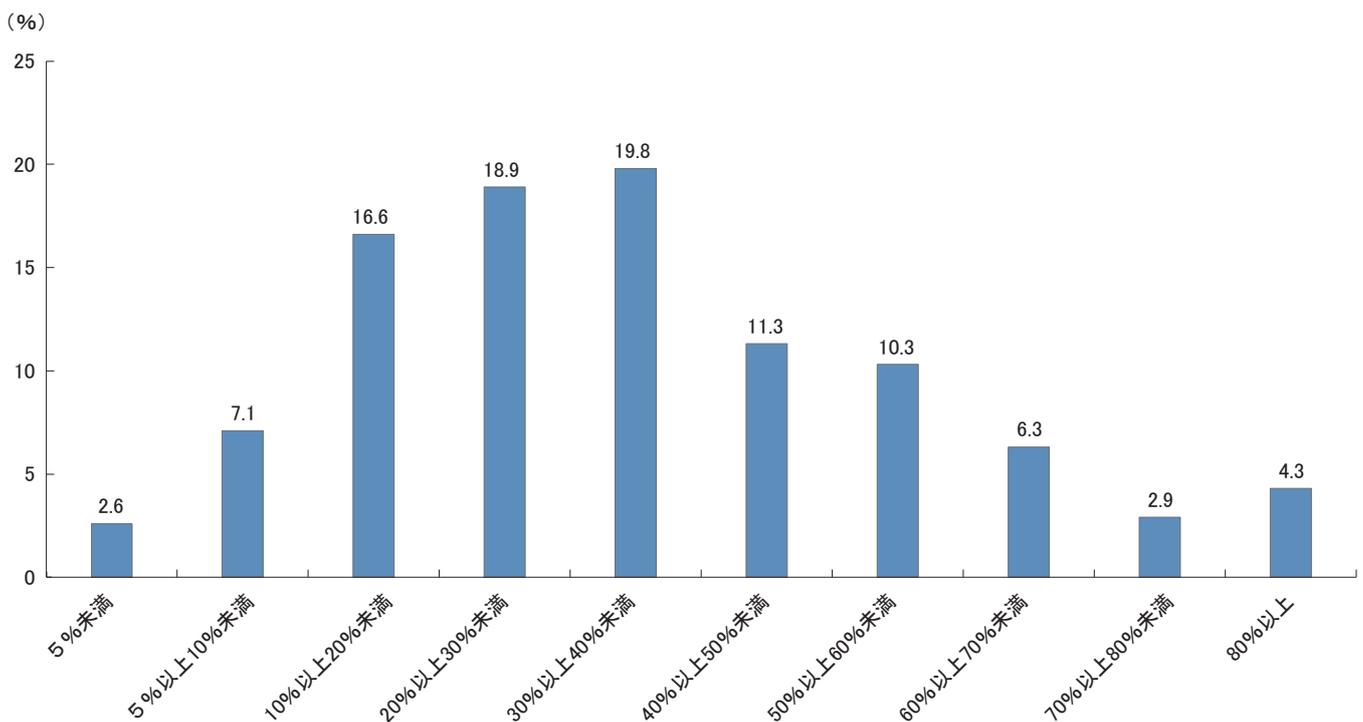
注 調査時点は2020年12月上旬。
資料 (株)日本政策金融公庫「生活衛生関係営業の景気動向等調査・特別調査結果2020年10～12月期」

図4 飲食業における新型コロナウイルス感染症のマイナスの影響(全国、2020年)



注 調査時点は2020年12月上旬。新型コロナウイルス感染症の「マイナスの影響があった」企業が対象。複数回答。
資料 (株)日本政策金融公庫「生活衛生関係営業の景気動向等調査・特別調査結果2020年10～12月期」

図5 飲食業における売上の減少幅(全国、2020年)



注 調査時点は2020年12月上旬。新型コロナウイルス感染症の事業へのマイナスの影響について、「売上の減少」と回答した企業に対し、2020年10～12月の売上の減少幅(対前年同期)を聞いたもの。
資料 (株)日本政策金融公庫「生活衛生関係営業の景気動向等調査・特別調査結果2020年10～12月期」

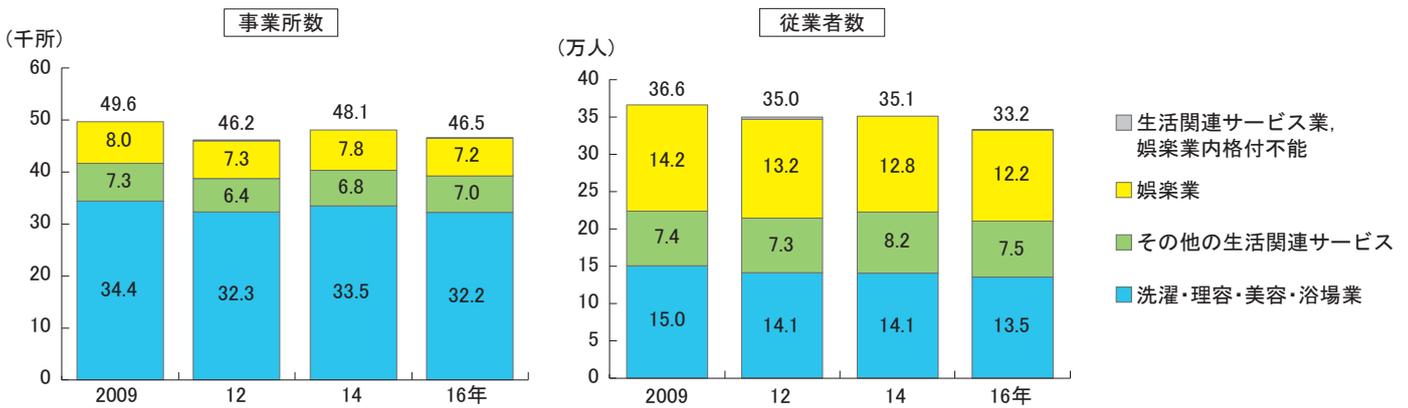
3 生活関連サービス業、娯楽業

(1) 事業所数・従業者数

「生活関連サービス業、娯楽業」は、主として個人に対して日常生活や娯楽、余暇利用に関連する技能や技術、または施設を提供するサービスを行う業種です。2016年における「生活関連サービス業、娯楽業」の事業所数は4万6,500所、従業者数は33.2万人となっています。産業中分類別にみると、「洗濯・理容・美容・浴場業」は事業所数では全体の約7割、従業者数では全体の約4割を占めています。また、「娯楽業」は事業所数では全体の2割に満たないものの、従業者数では全体の4割弱を占めています。(図1)

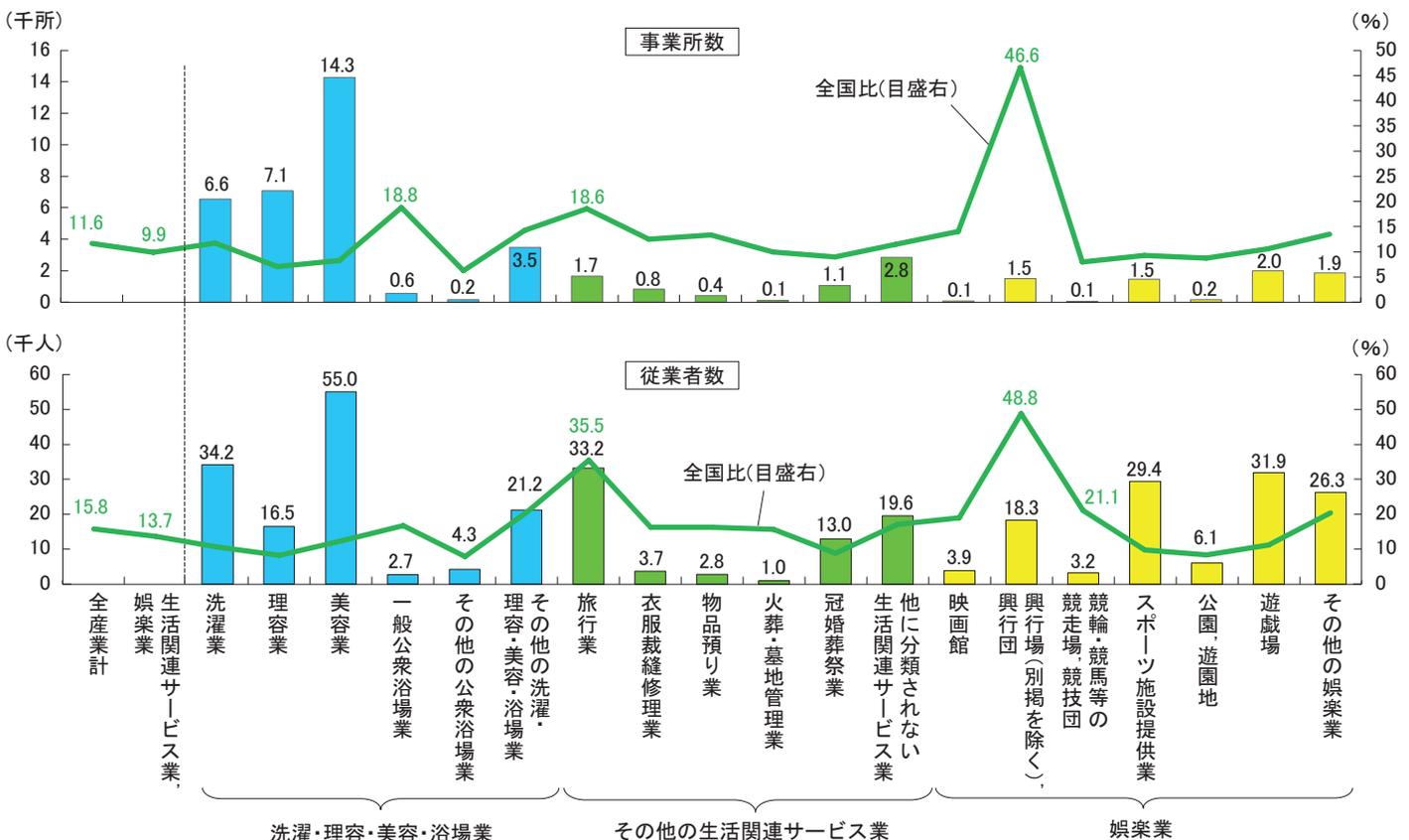
産業小分類別に事業所数をみると、「美容業」、「理容業」、「洗濯業」で多くなっています。また、従業者数をみると、「美容業」、「洗濯業」、「旅行業」、「遊戯場」、「スポーツ施設提供業」で多くなっています。全国比をみると、事業所数、従業者数ともに「興行場（別掲を除く）、興行団」、「旅行業」の割合が高くなっています。特に「興行場（別掲を除く）、興行団」では、事業所数、従業者数ともに全国比で約5割を占めています。(図2)

図1 産業中分類別事業所数・従業者数の推移(東京)



資料 総務省「経済センサス基礎調査」、総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」

図2 産業小分類別事業所数・従業者数・全国比(東京、2016年)



注 管理・補助的経済活動を行う事業所は除く。「全産業計」、「生活関連サービス業、娯楽業計」は全国比のみ。「興行場」は、別掲(映画劇場、競馬場、公営野球場等)を除く。

資料 総務省・経済産業省「平成28年経済センサス活動調査」

(2) 旅行者数、旅行取扱状況

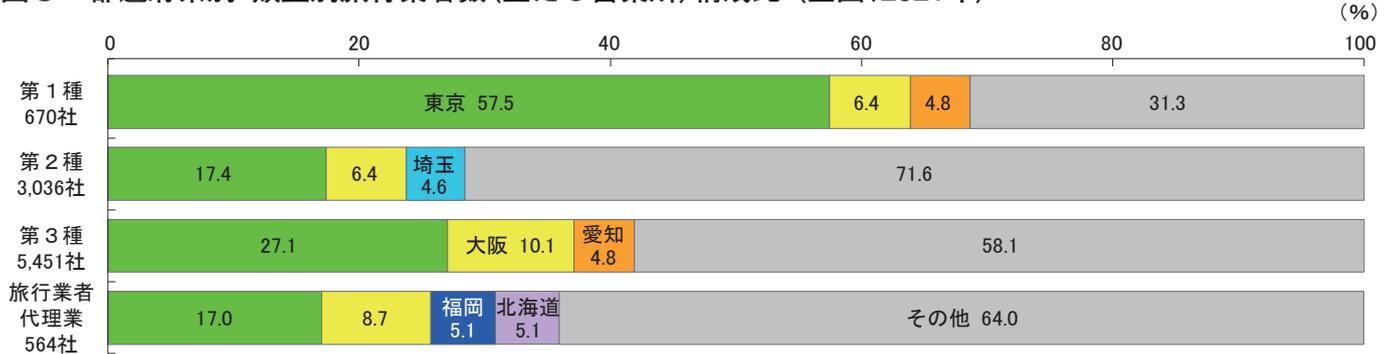
旅行者数の都道府県別、類型別の構成比をみると、国内・海外などすべての旅行業務を行う大規模な「第1種旅行者」の過半数が東京に集積していることがわかります。(図3)

全国における主要旅行者の旅行総取扱額をみると、2020年度は前年度と比べて大きく落ち込み、1.0兆円となっています。(図4)

(3) 娯楽業の第3次産業活動指数

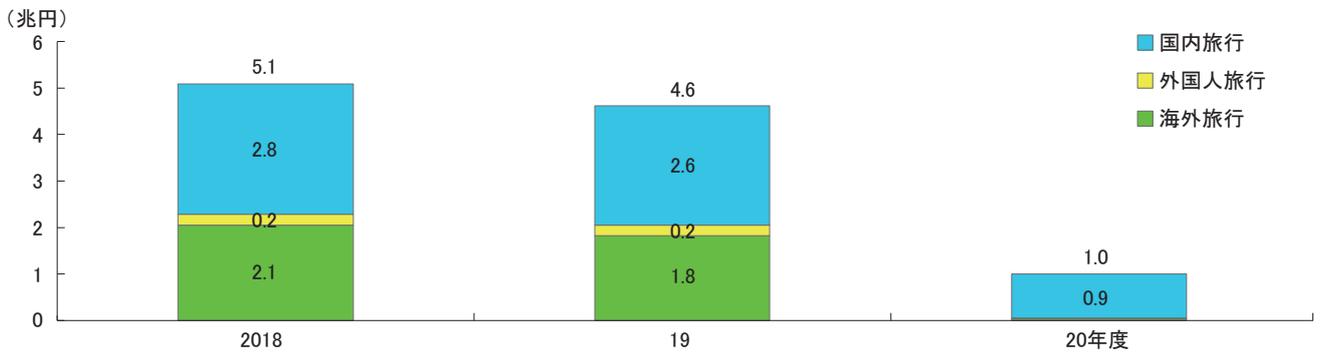
娯楽業の第3次産業活動指数をみると、2020年は前年と比べ、「競輪・競馬等の競走場、競技団」以外のすべての業種で落ち込みました。「プロスポーツ(スポーツ系興行団)」では、特に落ち込みの幅が大きくなっています。(図5)

図3 都道府県別・類型別旅行者数(主たる営業所)構成比(全国、2021年)



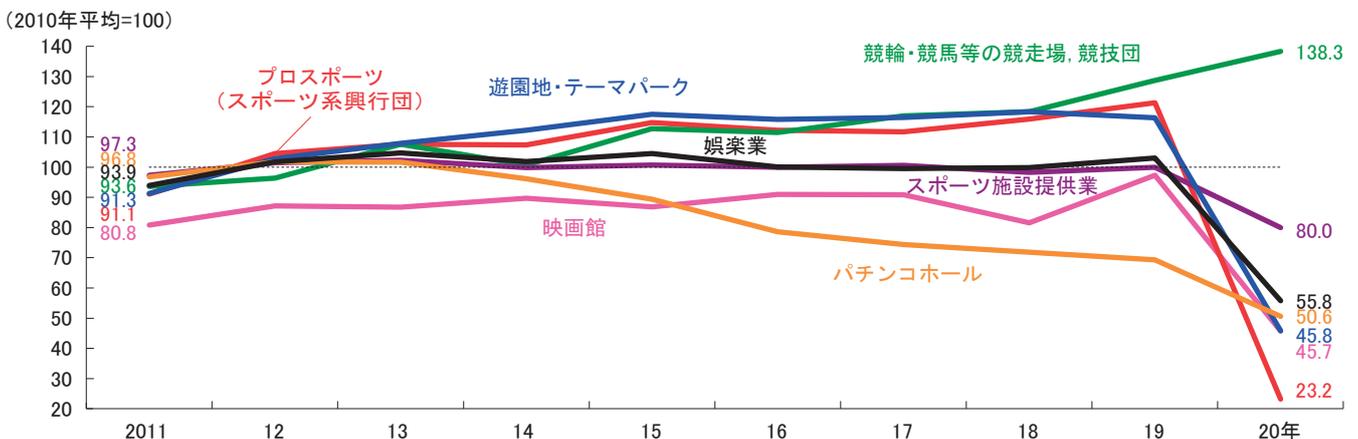
注 2021年4月1日現在。上位3都道府県。第1種旅行者:すべての旅行業務。第2種旅行者:海外募集型企画旅行以外の旅行業務。第3種旅行者:募集型企画旅行(一定のものを除く。)以外の旅行業務。旅行者代理業:所属旅行者から委託された業務。
資料 観光庁調べ

図4 主要旅行者の旅行総取扱額の推移(全国)



注 2020年度は速報値。外国人旅行とは、日本の旅行会社によるインバウンド旅行の取扱いを指す。
資料 観光庁調べ

図5 娯楽業の第3次産業活動指数の推移



注 「プロスポーツ(スポーツ系興行団)」「プロ野球、サッカーなど」、「競輪・競馬等の競走場、競技団」は、おおむね東京都のデータを基に算出(一部、国指数を利用)。その他は、国指数をもとに算出。
資料 東京都「東京都第3次産業活動指数」

第7章

農林水産業

1 農林水産業

(1) 多種多様な東京の農林水産物

東京の農林水産業は、大消費地に近い立地を活かし、多種多様な農林水産物を生産しています。西多摩地域では、「スギ」や「ヒノキ」などの木材や「ワサビ」などが生産されています。畜産やマスの類の養殖業も営まれており、「豚肉」や「鶏卵」、「ニジマス」や「ヤマメ」などを供給しています。北多摩、南多摩地域では、「コマツナ」や「ホウレンソウ」などの葉物野菜、「日本ナシ」や「ブルーベリー」などの果樹が生産されています。

区部の東部や西部で農業が営まれており、「コマツナ」などの葉物野菜、「アサガオ」の鉢物等の花き類などが生産されています。東京湾では、「あさり」や「あなご」などが漁獲されています。

伊豆諸島では、「フェニックス・ロベレニー」や「レザーファン」などの切り葉、「アシタバ」などの野菜が生産されています。小笠原諸島では、亜熱帯性の気候を活かし、「パッションフルーツ」などの果樹の生産が行われています。島しょ地域の周辺海域には、複雑な海底地形と黒潮などの海流とが相まって日本有数の好漁場が形成されており、多種多様な魚種が生息しています。「きんめだい」や「いせえび」、「かじき」、「とびうお」などが漁獲されています。(図1)

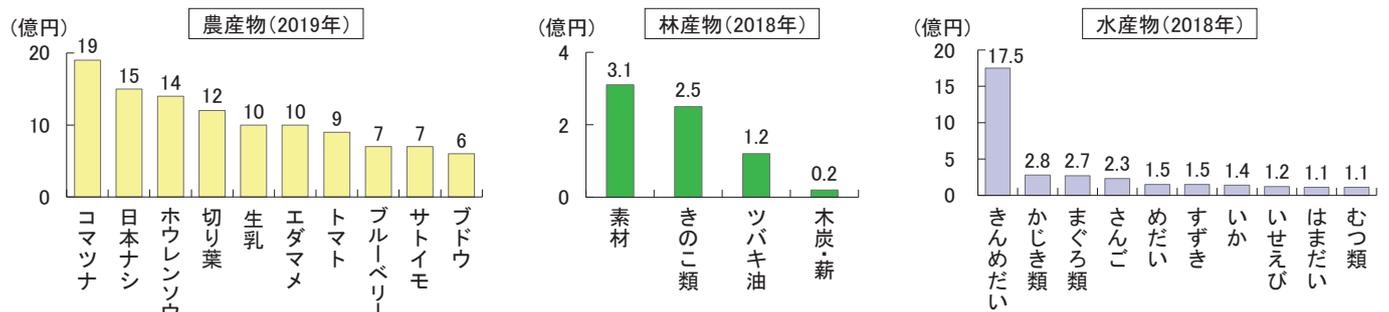
農林水産業の品目別生産額(産出額)をみると、農産物では、「コマツナ」、「日本ナシ」、「ホウレンソウ」、「切り葉」などが多く生産されています。林産物では、多摩地域で「素材」や「きのこ類」、島しょ地域で「ツバキ油」などが生産されています。また、水産物では、伊豆諸島で水揚げされる「きんめだい」が突出して多くなっています。(図2)

図1 多種多様な東京の農林水産物



注 その地域の特徴的な農林水産物を示したもので、生産量が最も多い農林水産物とは限らない。
資料 東京都産業労働局調べ

図2 農林水産業の品目別生産額(産出額)(東京)



注 農産物、水産物は、それぞれ産出額、生産額上位10位を記載。林産物の素材は、製材用、合板用、木材チップ用などの原木丸太。
資料 農林水産省「令和元年生産農業所得統計」、東京都「東京の森林・林業 令和2年版」、「東京都の水産 令和元年版」

(2) 農林水産業の動向

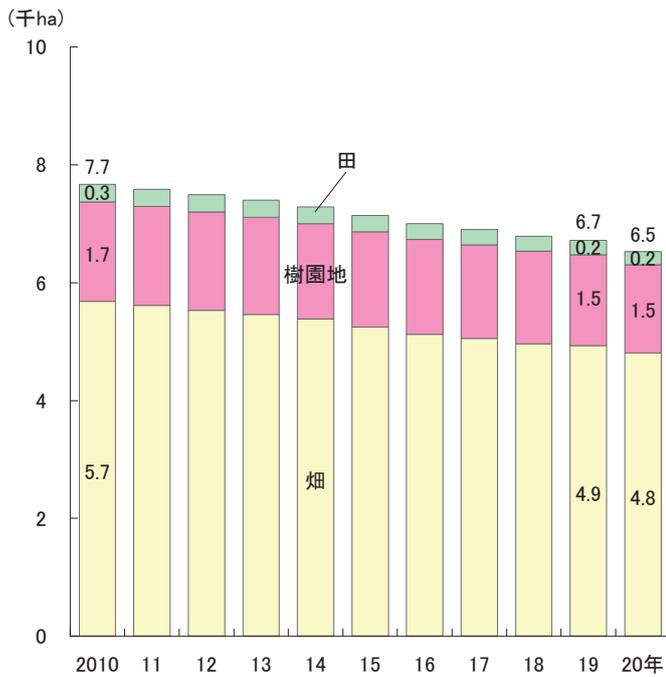
農業では、耕地面積が減少傾向で推移しています。種類別の耕地面積についてみると、田の占める割合が低く、畑作や果樹中心の農業が行われていることが東京の農業の特徴となっています。(図3)

林業では、2015年の素材生産量が3万6,000㎥、林業就業者が502人となっています。(図4)

水産業では、漁業経営体数、漁業就業者数のいずれも長期的に見て減少傾向で推移しています。(図5)

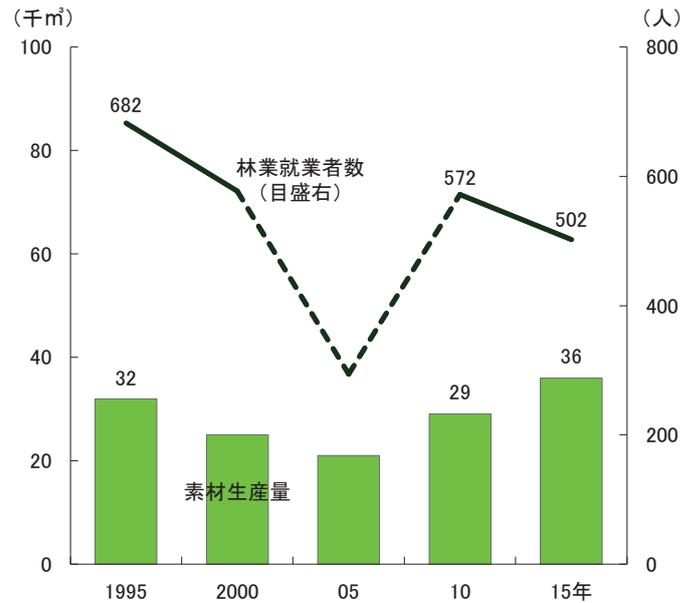
農業、林業、漁業ともに55歳以上の就業者の割合が全産業平均に比べて高くなっています。特に、農業では70歳以上の割合が29.3%と高くなっています。(図6)

図3 耕地面積の推移(東京)



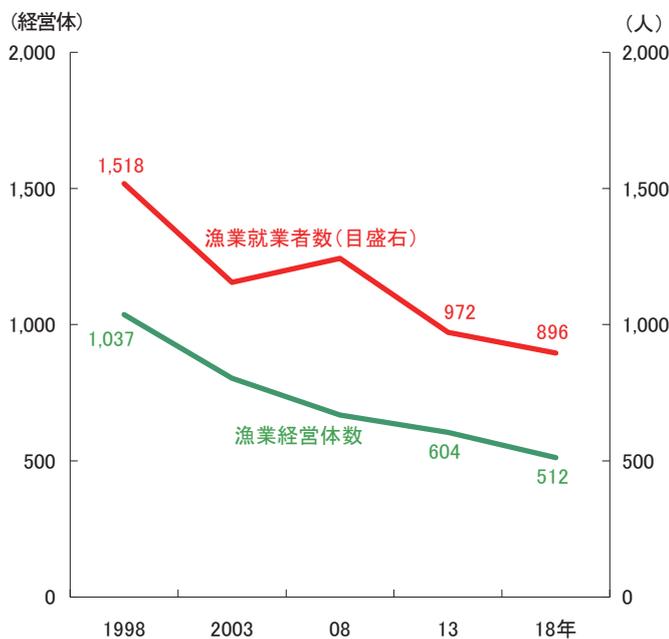
注 畑は、「普通畑」と「牧草地」の計。
資料 農林水産省「耕地面積調査」

図4 素材生産量・林業就業者数の推移(東京)



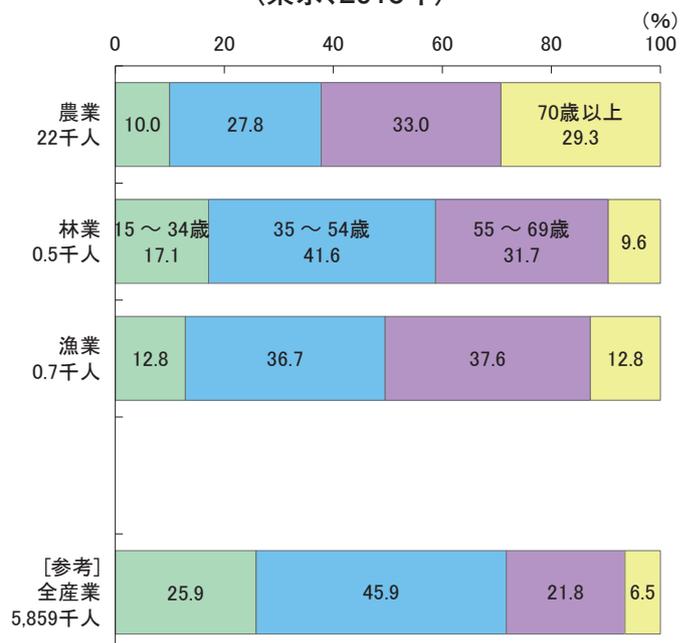
注 素材は、製材用、合板用、木材チップ用などの原木丸太。林業就業者の点線部分は、産業分類の改定により必ずしも連続していない。
資料 農林水産省「木材需給報告書」、東京都「東京の森林・林業」、総務省「国勢調査」

図5 漁業経営体数・漁業就業者数の推移(東京)



注 海面漁業。2003年は、三宅島を含まない。
資料 農林水産省「漁業センサス」

図6 農業・林業・漁業就業者の年齢別の割合(東京、2015年)



資料 総務省「平成27年国勢調査」

2 農業

(1) 耕地面積

耕地は、2020年現在、東京都全域で6,530ヘクタール存在しています。その多くは多摩地域にありますが、区部、島しょ地域にも広がっています。区市町村別にみると、八王子市、町田市、青梅市で耕地面積が大きくなっています。(図1)

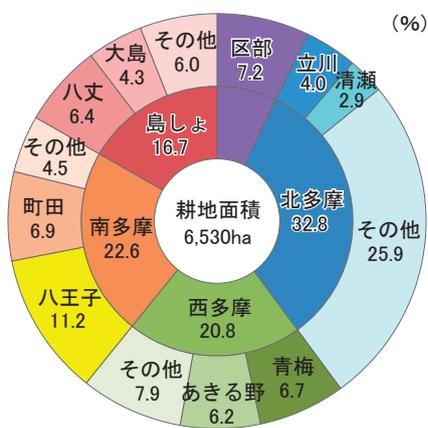
経営耕地面積の規模別に農業経営体数をみると、東京では経営耕地0.5ヘクタール未満の農業経営体が50.4%を占めており、全国と比較して規模の小さい経営体の割合が高くなっています。(図2)

特別区や市部などの市街化区域の農地は、都市計画上保全すべき農地として指定を受ける「生産緑地地区」とそれ以外の農地である「宅地化農地」に分かれます。市街化区域における農地の面積は、減少が続いています。(図3)

(2) 農家と認定農業者

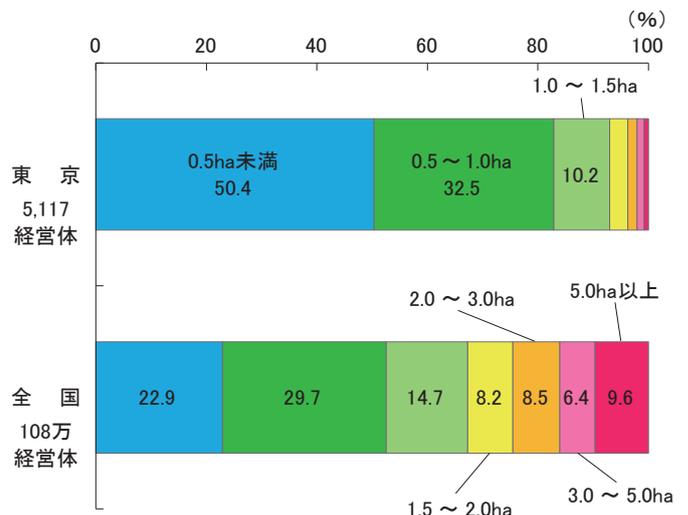
農家数は、減少が続いています。特に、販売農家の減少が顕著であり、2020年には半数以上が自給的農家となっています。(図4)

図1 地域別・区市町村別耕地面積構成比 (東京、2020年)



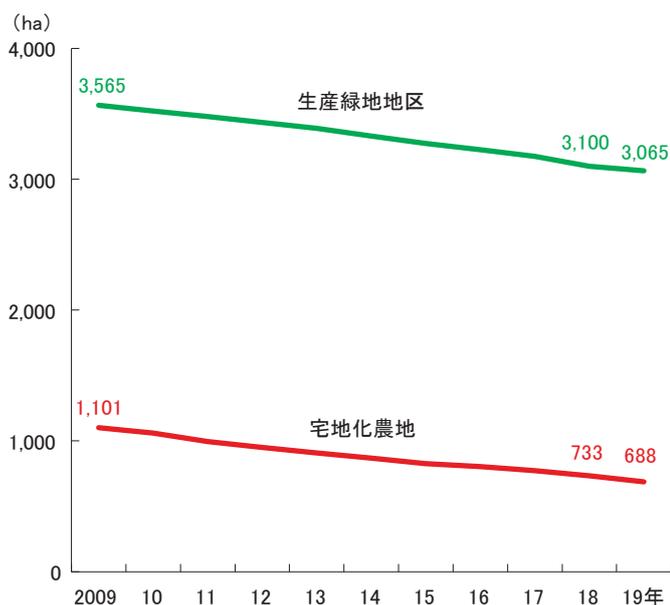
注 各地域上位2位まで掲載。
資料 農林水産省「耕地面積調査」

図2 経営耕地面積規模別農業経営体数構成比 (東京・全国、2020年)



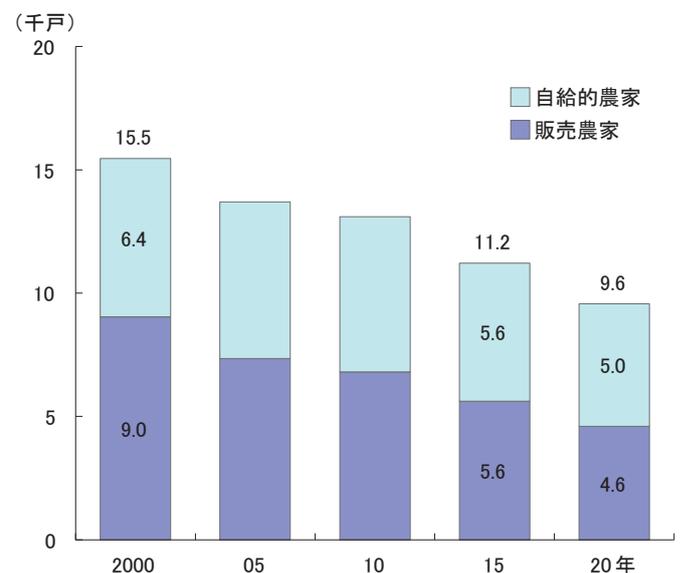
資料 農林水産省「2020年農林業センサス」

図3 生産緑地地区・宅地化農地面積の推移 (東京)



資料 東京都「東京の土地」

図4 販売農家・自給的農家別農家数の推移 (東京)



注 販売農家とは、経営耕地面積が30a以上又は農産物販売金額が年間50万円以上の農家をいう。
資料 農林水産省「農林業センサス」

農業の中核を担う認定農業者¹数は、2020年3月末現在、多摩を中心に1,685経営体となっています。(図5)

(3) 農業産出額

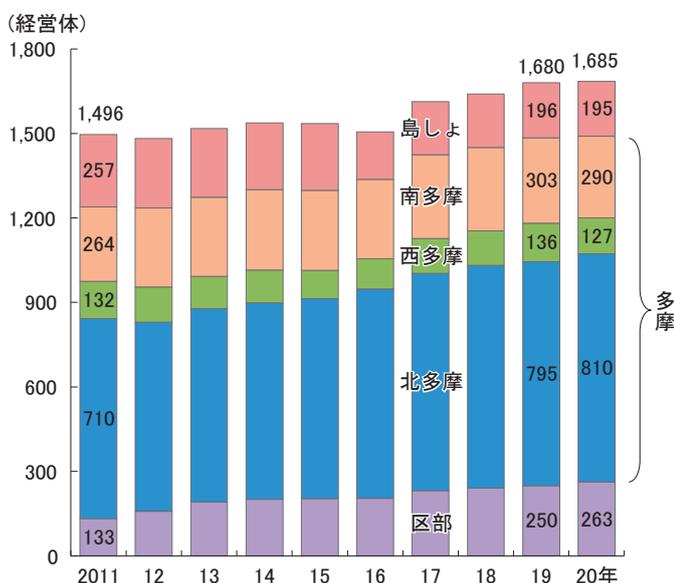
2019年の農業産出額は234億円で、半数以上は野菜となっています。(図6)

農産物の出荷先をみると、全国では「農協」の割合が高く、東京では「消費者に直接販売」の割合が高いのが特徴です。(図7)

(4) 東京都GAP認証農場

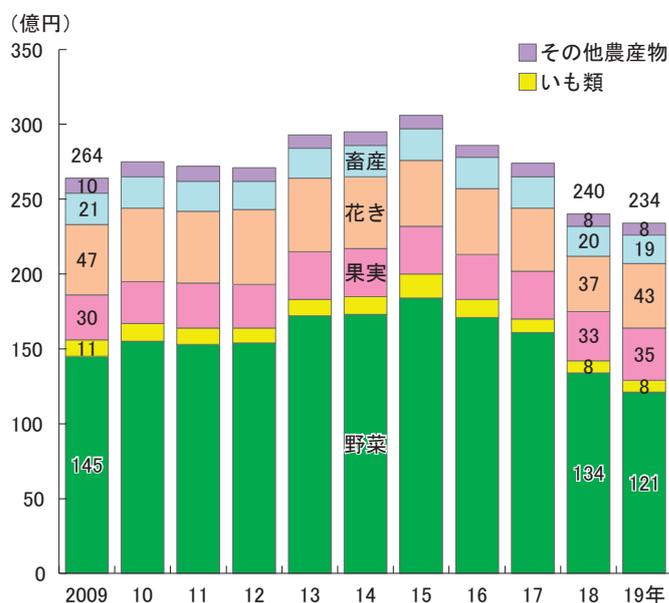
GAP² (ギャップ)とは、農業において、食品安全、環境保全、労働安全等の持続可能性を確保するための取組をいいます。東京都では、農林水産省の「GAPガイドライン」に完全準拠し、持続可能な農業生産と地産地消を推進するため、都市農業の特徴を反映した都独自の制度として「東京都GAP認証制度」を推進しています。2021年3月における東京都GAP認証農場数は119認証農場となっており、地域別にみると、北多摩が最も多く、次いで区部となっています。(図8)

図5 地域別認定農業者数の推移(東京)



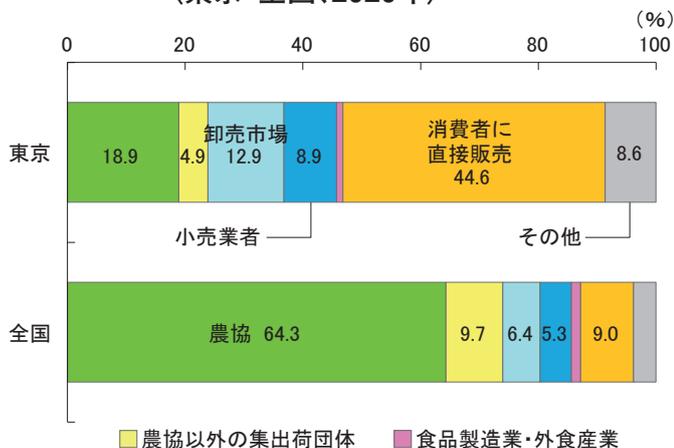
注 各年3月末時点。
資料 東京都産業労働局調べ

図6 種類別農業産出額の推移(東京)



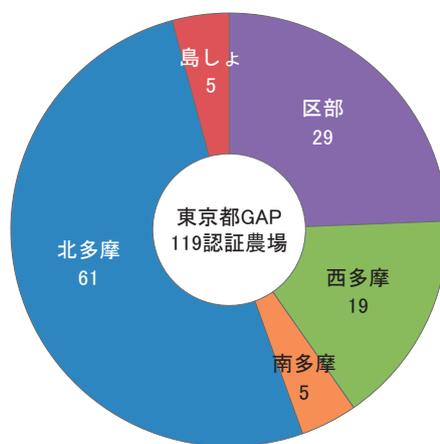
資料 農林水産省「生産農業所得統計」

図7 農産物出荷先別経営体数構成比(東京・全国、2020年)



注 農産物販売金額1位の出荷先。農産物販売のあった経営体を対象。
資料 農林水産省「2020年農林業センサス」

図8 地域別東京都GAP認証農場数(東京、2021年)



注 2021年3月現在の値。
資料 東京都産業労働局調べ

注1：農業者自らが作成する農業経営改善計画が、農業経営基盤強化促進法に基づき適当であるとして区市町村から認定を受けた者。
注2：Good Agricultural Practice：良い農業の実践の略。GAP認証は、①第三者機関（ASIAGAP/JGAP、GLOBALG.A.P.）の審査によるものと、②農林水産省の「GAPガイドライン」に準拠した都道府県等公的機関の審査によるものなどがあります。

3 林業

(1) 森林面積

森林面積は東京都の面積の約4割に当たる7.9万ヘクタールであり、その約7割が奥多摩町などの多摩地域西部にあります。(図1)

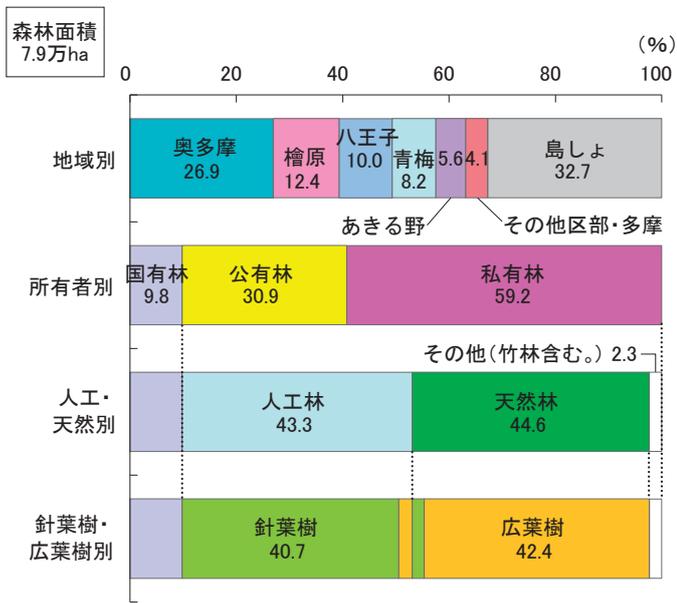
人工林の林齢別森林面積をみると、木材として利用可能な51年生以上の森林が多くを占め、20年生以下の若い森林が極端に少なくなっています。(図2)

(2) 林産物

2006年度からスギ花粉発生源対策として、スギを伐採して花粉の少ないスギ等に植え替える事業を行っています。2020年度の多摩木材センターにおける多摩産材取扱量は、1万5,600㎥となりました。(図3)

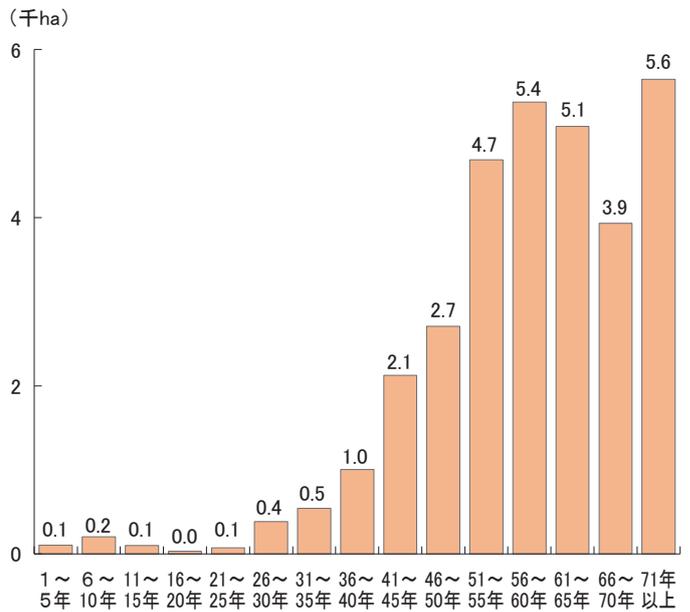
林産物は、製材用、合板用、木材チップ用などの「素材」や「きのこ類」、「ツバキ油」、「木炭・薪」などが生産されています。(図4)

図1 地域別、所有者別、人工・天然別、針葉樹・広葉樹別森林面積構成比(東京、2020年)



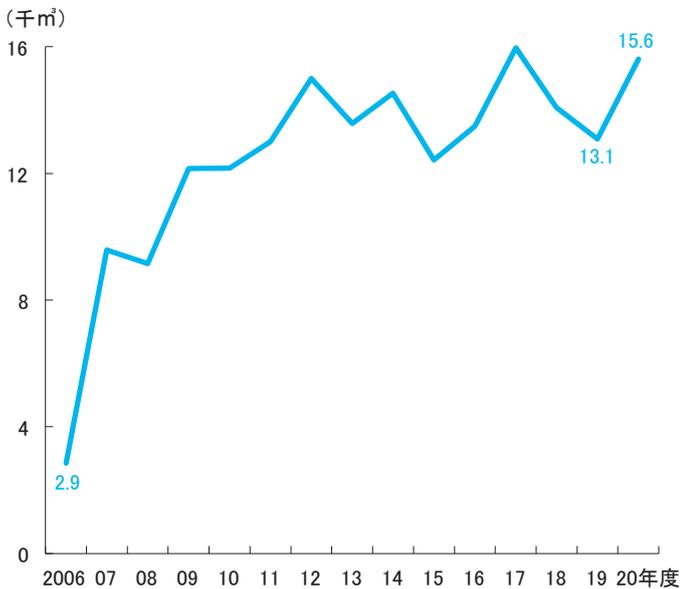
資料 東京都「東京の森林・林業 令和2年版」

図2 人工林の林齢別森林面積(東京、2020年)



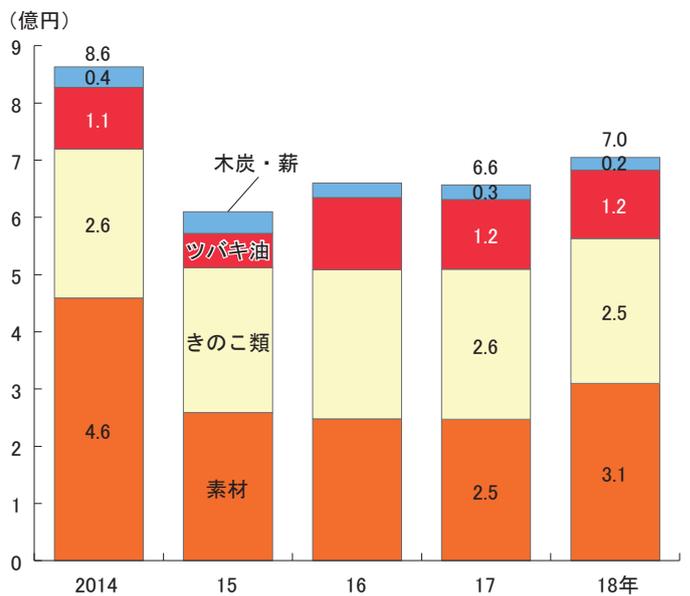
注 民有林の針葉樹。
資料 東京都「東京の森林・林業 令和2年版」

図3 多摩木材センターの多摩産材取扱量の推移(東京)



資料 東京都産業労働局調べ

図4 種類別林産物生産額の推移(東京)



注 素材は、製材用、合板用、木材チップ用などの原木丸太。
資料 東京都「東京の森林・林業」

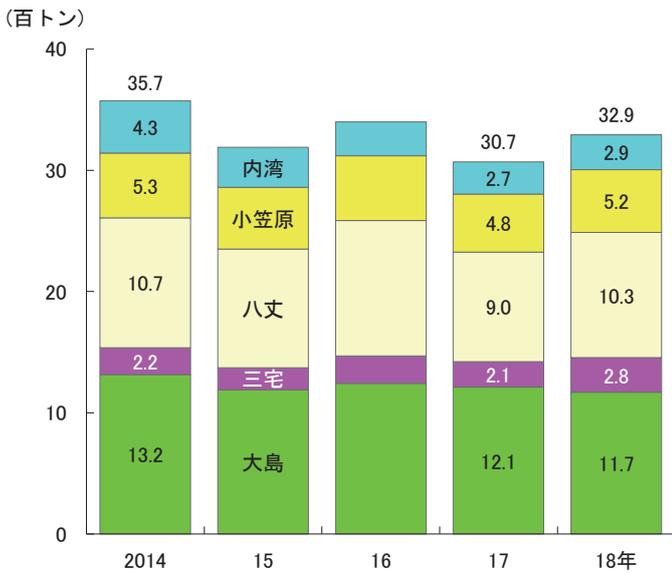
4 水産業

東京には、東京湾から伊豆諸島・小笠原諸島などまで、南北約2千キロメートルにわたる広大な海域と多摩川などの河川があります。海域には、日本最東端の南鳥島や最南端の沖ノ鳥島が含まれます。

沿岸漁業の生産量、生産額をみると、島しょ地域が全体の約9割を占めています。(図1、2)

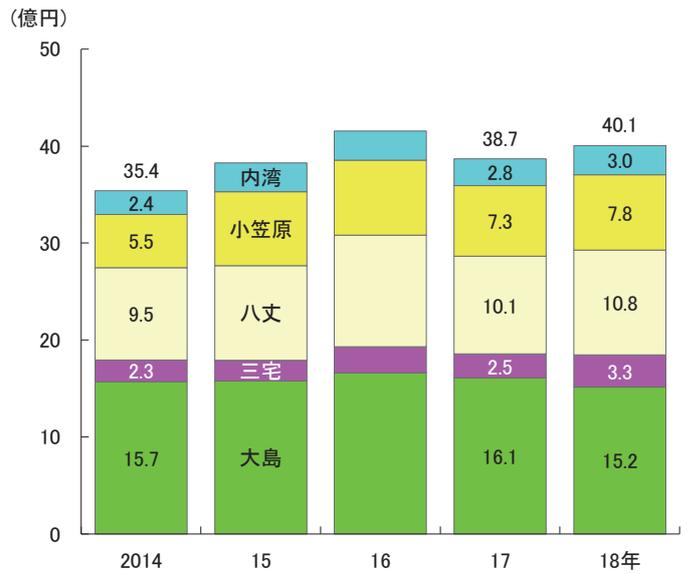
海区ごとの生産品目をみると、大島海区、三宅海区、八丈海区では「きんめだい」の割合が高く、小笠原海区では「かじき類」や「さんご」の割合が高くなっています。内湾海区では、「すずき」などが漁獲されています。(図3)

図1 海区別沿岸漁業生産量の推移(東京)



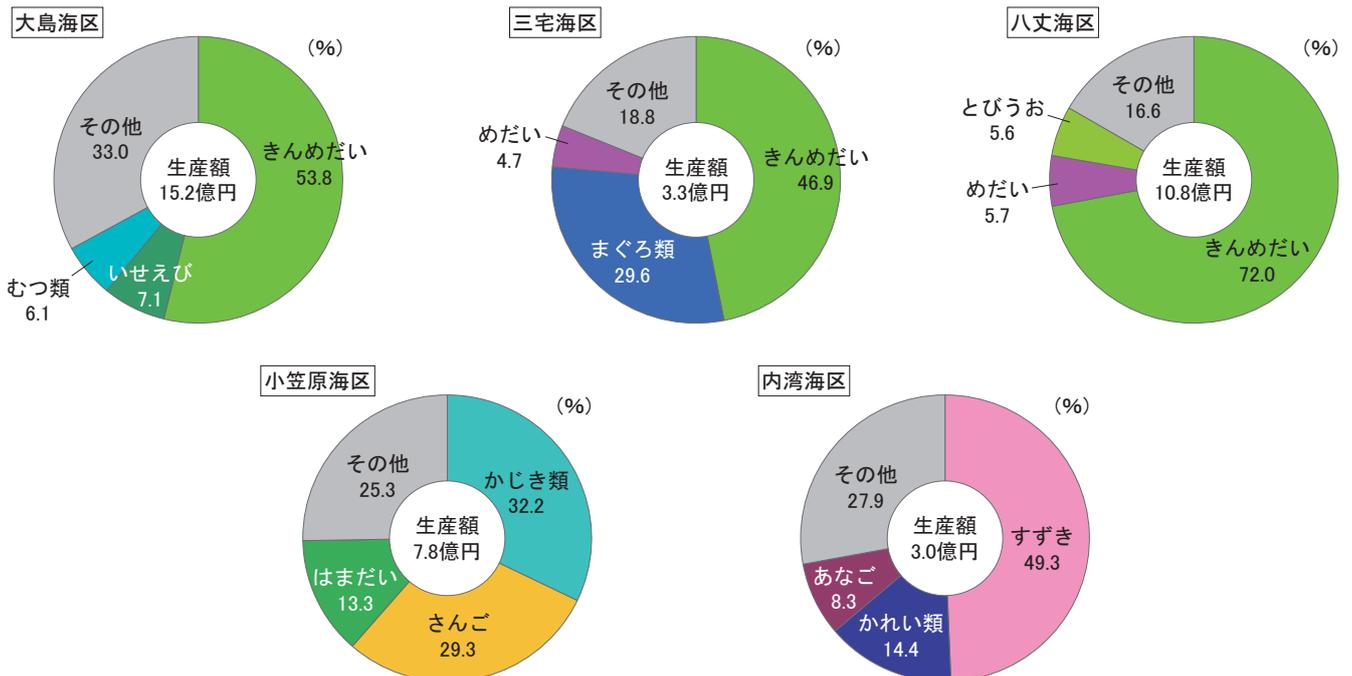
注 大島海区は大島、利島、新島、神津島、三宅海区は三宅島、御蔵島、八丈海区は八丈島、青ヶ島を含む。
資料 東京都「東京都の水産」

図2 海区別沿岸漁業生産額の推移(東京)



注 大島海区は大島、利島、新島、神津島、三宅海区は三宅島、御蔵島、八丈海区は八丈島、青ヶ島を含む。
資料 東京都「東京都の水産」

図3 海区別・生産品目別漁業生産額構成比(東京、2018年)



注 生産額上位3位。
資料 東京都「東京都の水産 令和元年版」

東京の伝統工芸品

東京の伝統工芸品は、長い年月を経て東京の風土と歴史の中で生まれ、時代を越えて受け継がれた伝統的な技術・技法により作られています。伝統工芸品は、手作りの素朴な味わい、親しみやすさ、優れた機能性等が、大量生産される画一的な商品に比べて、私たちの生活に豊かさと潤いを与えてくれます。

伝統工芸品は地域に根ざした地場産業として地域経済の発展に寄与するとともに、地域の文化を担う大きな役割を果たしてきており、現在41品目が指定されています。

村山大島紬



東京染小紋



本場黄八丈



江戸木目込人形



東京銀器



東京手描友禅



多摩織



東京くみひも



江戸漆器



江戸鼈甲



江戸刷毛



東京仏壇



江戸つまみ簪



東京額縁



江戸象牙



江戸指物



江戸簾



江戸更紗



東京本染
ゆかた・てぬぐい



江戸和琴



江戸衣裳着人形



江戸切子



江戸押絵羽子板



江戸甲冑



東京籐工芸



江戸刺繍



江戸木彫刻



東京彫金



東京打刃物



江戸表具



東京三味線



江戸筆



東京無地染



東京琴



江戸からかみ



江戸木版画



東京七宝



東京手植ブラシ



江戸硝子



江戸手描提灯



東京洋傘



東京特産の農畜産物

東京のブランド豚「TOKYO X」

「TOKYO X」は、1997年に東京都畜産試験場（現 東京都農林総合研究センター）が開発した新しい豚で、霜降りの柔らかい肉質やジューシーな味わいが特徴です。また、より安全に配慮した飼料や飼育環境の下でじっくり育てられており、生産体制にも細心の注意が払われています。



「江戸東京野菜」

江戸時代から昭和中期にかけて、東京の近郊で栽培されていた伝統野菜である「江戸東京野菜」は、東京のブランド野菜として注目を集めています。野菜本来の味が楽しめることから、江戸東京野菜を積極的に取り入れるレストランも増えてきています。

※写真（左）：「寺島なす」



伊豆諸島特産野菜の「アシタバ」

セリ科の野草である「アシタバ」は伊豆諸島の特産野菜です。生命力が強く、今日摘んでも明日には新しい葉が出てくるということから、“明日葉”と名付けられました。カルコンという他の野菜にはない成分を含んでおり、健康野菜としても人気があります。

東京の水産物



「キンメダイ」

「キンメダイ」は伊豆諸島で漁獲され、東京都の水揚げの多くを占める重要な魚種となっています。伊豆諸島で漁獲されたキンメダイは新鮮で適度に脂がのり、たいへん美味しい魚です。キンメダイを釣る漁業者は、持続的に漁業を行うため、話し合いにより体長制限や禁漁区域、針数など様々なルールを定め資源の保護に努めています。



「奥多摩やまめ」

「奥多摩やまめ」は東京都が開発し、多摩地域の養殖業者が育てている東京のブランドです。通常ヤマメより長生きするため、大きくなり、四季を通じて脂ののりが良いという特徴があります。お刺身や燻製、塩焼でも美味しくいただけます。

東京の木多摩産材

東京の木を使って森を育てよう

森林の持つ多面的な機能を発揮させるには、「伐採、利用、植栽、保育」という循環を保つことが不可欠です。

東京の木多摩産材を使うことは、多摩の森林の適切な手入れにつながります。また、身近な生活環境で使われる木材は、私たちの健康面や情緒面にも良い影響を与えてくれます。

※写真（左）：とちょう保育園内什器・腰壁

※写真（右）：戸越銀座駅



美しい緑と 水に囲まれた多摩

都心から一足伸ばすと、そこは、水と緑に恵まれた東京のオアシス、多摩エリア。のどかな風景と豊かな自然、壮大な山とそこに根を張る巨樹・巨木、力強く流れる河川や美しい渓谷、四季折々の変化を楽しめます。



名水百選に選ばれている景勝地
(御岳渓谷)



最大で135人を一度で運べる
ケーブルカー (高尾山)



新緑、紅葉、雪景色といった四季折々の景色を楽しめる全長96mの吊り橋 (秋川渓谷)



四季の変化と湖の調和が美しい
(奥多摩湖)



御岳山ロックガーデン (御岳山)



山伏修行の伝統と天狗伝説が残る
薬王院 (高尾山)

東京の美しい島々

都心から最も近い大島をはじめとする東京の島々。温暖な気候に恵まれ、青い海と白い砂浜、火山や温泉など、自然の多彩な魅力を満喫できます。



周辺に棲むイルカと一緒に泳げる海
(利島)



東京諸島最高峰の山、八丈富士
(八丈島)



ディープグリーンに輝く海 (神津島)



富賀浜テーブルサンゴ群集
(三宅島)



眼前には青い海、背後には三原山を
見渡せる絶景温泉(大島)



ぐるっと岩に囲まれた扇形の美しい
入江 (式根島)



美しい白砂ロングビーチ (新島)



国内屈指のホエールウォッチング
フィールド(小笠原諸島)



小さく砕けたサンゴの砂浜が
美しいビーチ (小笠原諸島)

第Ⅲ部

雇用就業編

●労働力調査とは

労働力調査は、我が国における就業・不就業の実態を明らかにして、雇用政策等各種行政施策の基礎資料を得ることを目的として実施されています。

労働力調査の結果には、**基本集計**と**詳細集計**があります。両集計では、調査世帯数や集計範囲、「労働力人口」や「非労働力人口」などの用語の定義が異なる場合があります、注意する必要があります。

基本集計	<p>【基礎調査票から集計される事項】</p> <p>労働力人口、就業者数・雇業者数（雇用形態別（正規・非正規雇業者など）、産業別、職業別など）、就業時間、完全失業者数（求職理由別など）、完全失業率、非労働力人口などの結果を毎月提供しています。</p>
詳細集計	<p>【特定調査票から集計される事項】</p> <p>非正規の雇業者が現職の雇用形態についている理由、転職者数、仕事からの収入、仕事につけない理由、失業期間、就業希望の有無、未活用労働指標などの結果を四半期ごとに提供しています。</p>

(1) 基本集計について

就業状態・従業上の地位

労働力人口：15歳以上の人口のうち、「就業者」と「完全失業者」を合わせたもの

就業者：「従業者」と「休業者」を合わせたもの

完全失業者：次の3つの条件を満たす者

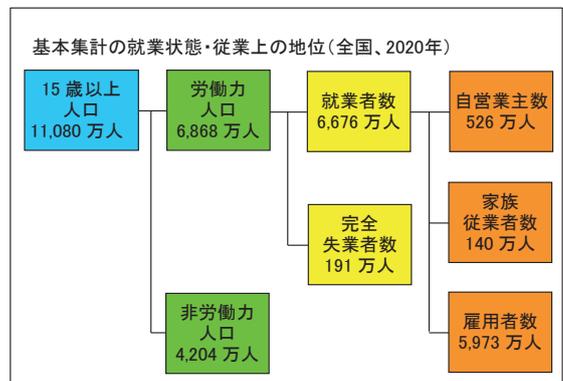
- ① 仕事がなく調査週間に少しも仕事をしなかった（就業者ではない）。
- ② 仕事があればすぐ就くことができる。
- ③ 調査週間に、仕事を探す活動や事業を始める準備をしていた（過去の求職活動の結果を待っている場合を含む）。

自営業主：個人経営の事業を営んでいる者

家族従業者：自営業主の家族で、その自営業主の営む事業に無給で従事している者

雇業者：会社、団体、官公庁又は自営業主や個人家庭に雇われて給料・賃金を得ている者及び会社、団体の役員

非労働力人口：15歳以上の人口のうち、「就業者」と「完全失業者」以外の者

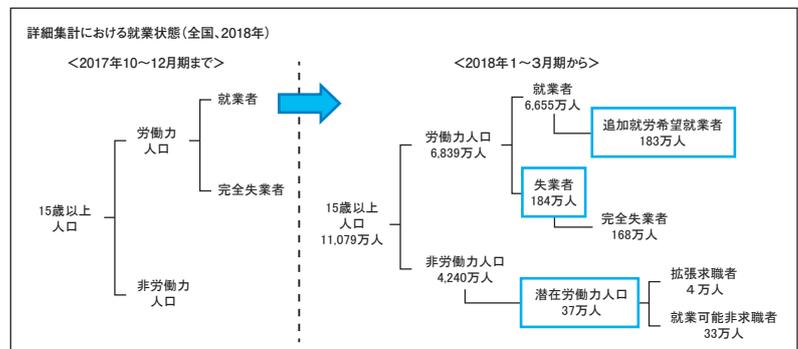


注 統計表の数値は、表章単位未満の位で四捨五入してあるため、また、総数に分類不能又は不詳の数を含むため、総数と内訳の合計とは必ずしも一致しない。

2018年から未活用労働を含む就業区分に変更されました

(2) 詳細集計について

詳細集計では、就業状態をより多角的に把握するために、2018年1月から調査票を変更し、就業者の中でもっと働きたいと考えている者や、非労働力人口の中で働きたいと考えている者などを把握し、6つの未活用労働に関する指標を作成しました。これに伴い、詳細集計の「労働力人口」は、「就業者と完全失業者を合わせたもの」から、「就業者と失業者を合わせたもの」に変更されました。

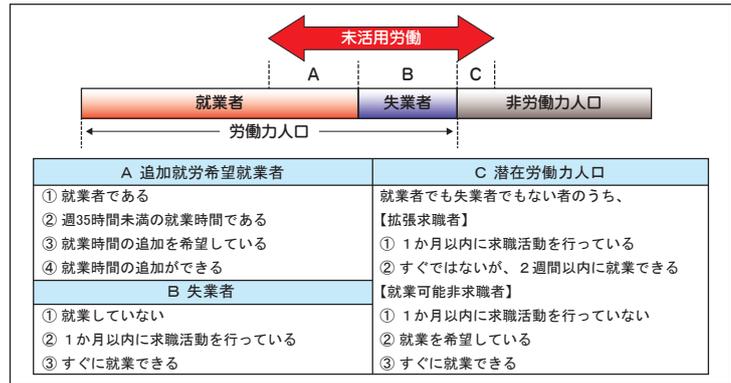


資料 総務省「労働力調査」未活用労働指標の解説

(未活用労働に関する図表は、109ページ図7「男女別・年齢階級別未活用労働者数（全国、2020年）」に掲載）

① 未活用労働の把握

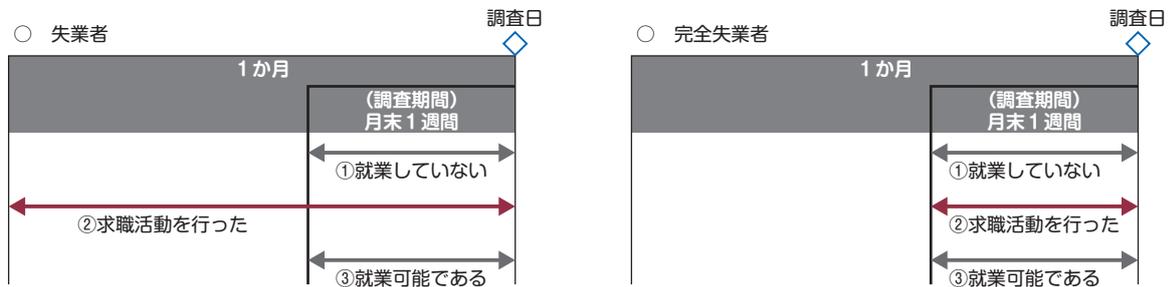
未活用労働は、今よりも多くの時間働くことを希望する者 (A)、失業者 (B)、潜在的に就業することが可能な者 (C) の 3 つからなります。



② 失業者と完全失業者の違い

「失業者」とは、現在就業しておらず、1か月以内に仕事を探していて、仕事があればすぐ仕事に就くことができる者をいいます。一方、「完全失業者」とは、就業しておらず、1週間以内に求職活動を行っており、すぐに就業できる者をいいます。

資料 総務省「労働力調査」未活用労働指標の解説



資料 総務省「労働力調査」未活用労働指標の解説

(3) ベンチマーク人口の基準切替え

労働力調査は、1982年から5年ごとに算出の基礎となるベンチマーク人口の基準を切り替えており、それぞれ切替えに伴う変動があります。

全国の数値は、2010年10月から2016年12月までは比率を除き、2015年を基準とするベンチマーク人口に基づいて遡及又は補正した時系列接続用数値に置き換えて掲載しています。また、2005年10月から2010年9月までは、2010年を基準とするベンチマーク人口に基づく時系列接続用数値を掲載しています。

東京の2011年及び2016年の数値は、ベンチマーク人口の切替えに伴う変動を考慮し、総務省統計局が遡及集計した数値を用いています。

(4) 他調査との違い

我が国の就業及び不就業の状態を世帯の側から明らかにする基幹統計調査としては、労働力調査のほかに、国勢調査及び就業構造基本調査があります。それぞれの調査は、調査対象や調査方法、調査事項等に違いがあり、結果等に違いがあるため比較には注意が必要です。

調査名	労働力調査	国勢調査	就業構造基本調査
調査頻度	毎月	5年に1回	5年に1回 (1982年以前はほぼ3年に1回)
調査対象	基本集計 (約4万世帯) 詳細集計 (約1万世帯)	日本国内に住む すべての人と世帯が対象	約52万世帯 (2017年調査)
調査方式	アクチュアル方式 (月末1週間の状態によって把握)	アクチュアル方式 (月末1週間の状態によって把握)	ユージュアル方式 (ふだんの状態によって把握)

把握方式の差異により、例えば毎年季節的に仕事をしている人、仕事を持っていないがたまたま月末に仕事をした人などの場合には、就業として数えられる人の数が違ってきます。

第1章 労働力状況

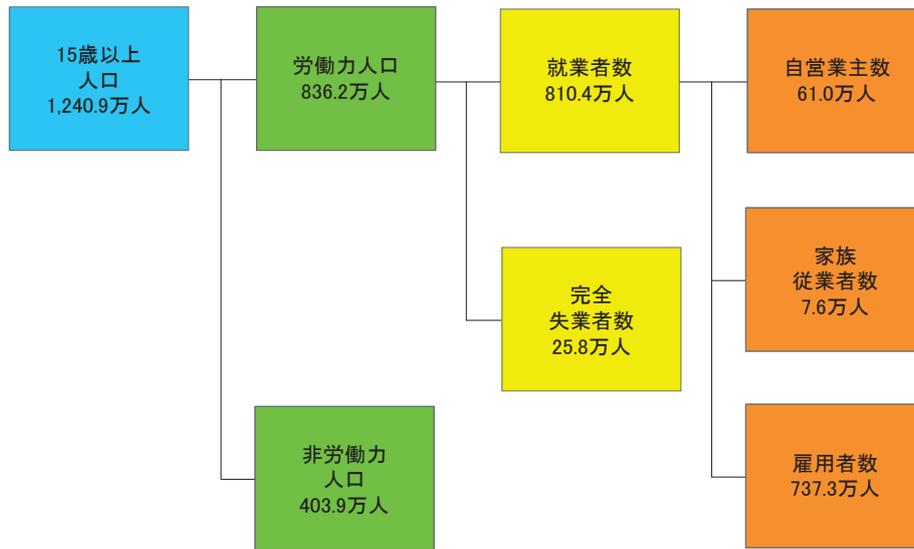
1 労働力人口

(1) 就業構造と労働力状態

2020年の東京の「15歳以上人口」は1,240.9万人で、「労働力人口」は836.2万人となっています。労働力人口は「就業者」と「完全失業者」に分けられ、2020年の就業者数は810.4万人、完全失業者数は25.8万人となっています。また、就業者は「自営業主」、「家族従業者」、「雇用者」に分けられ、雇用者は737.3万人となっています。(図1)

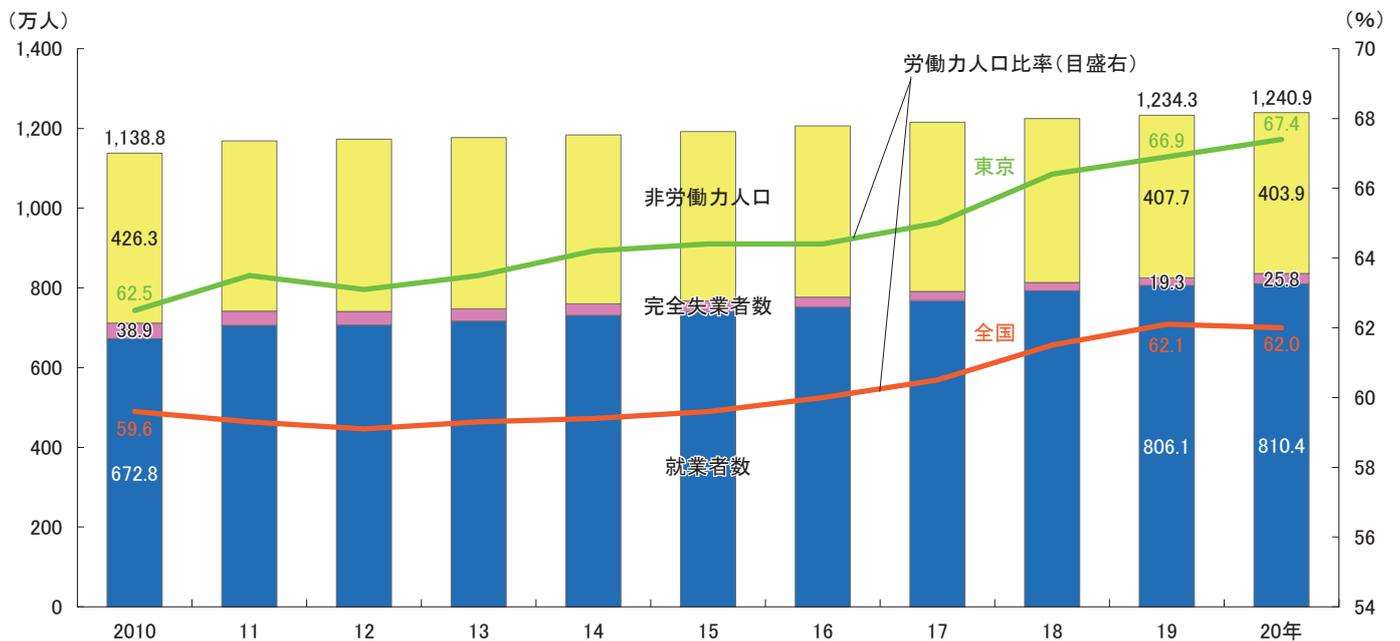
就業者数は、2010年以降一貫して増加しています。一方で、完全失業者数は2010年以降一貫して減少していましたが、2020年は10年ぶりに増加しました。また、15歳以上人口に占める労働力人口の割合を示す労働力人口比率をみると、東京は全国よりも高い比率で推移しています。(図2)

図1 東京の就業構造(東京、2020年)



注 15歳以上人口及び就業者数は、就業状態等が不詳の者を含む。
資料 東京都「東京の労働力」

図2 就業状態別15歳以上人口(東京)・労働力人口比率の推移(東京・全国)

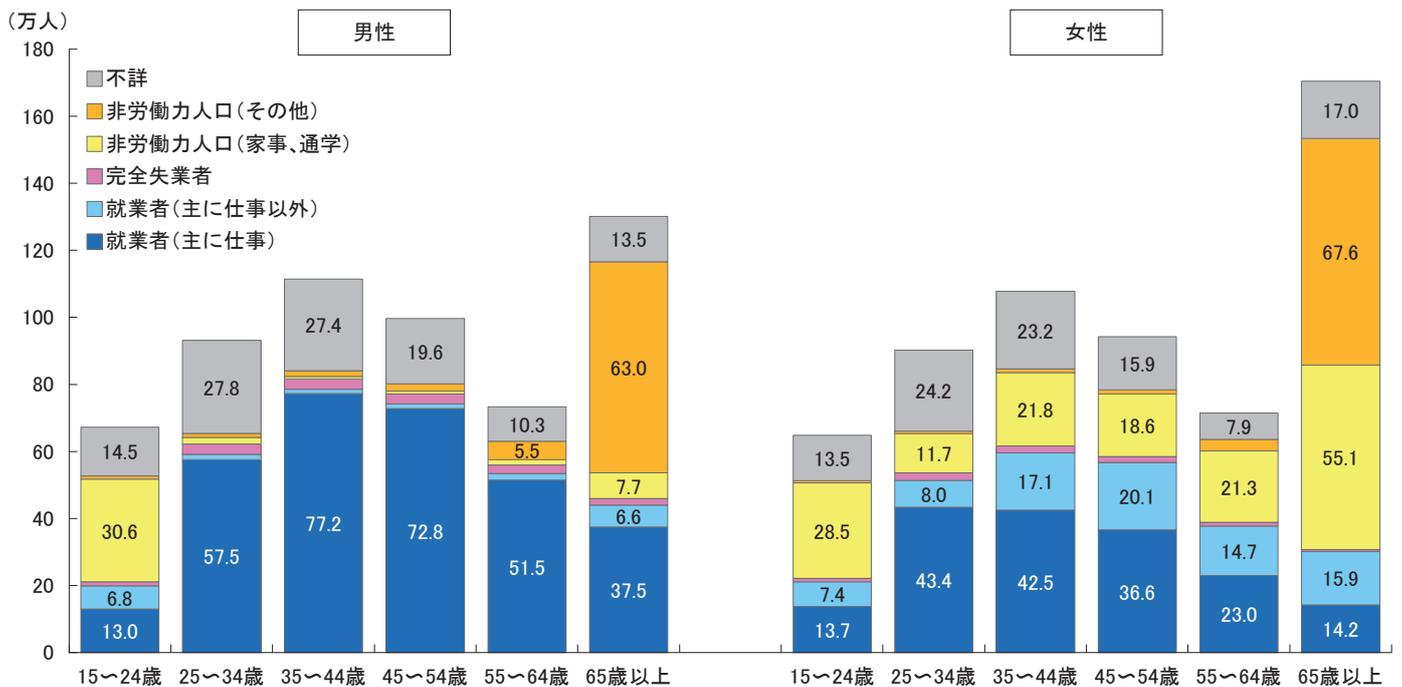


注 全国の2011年の値は、補完推計値。2011年及び2016年の東京の数値については、基準人口の切替えに伴う変動を考慮し、総務省統計局が遡及集計した数値を用いている。
資料 東京都「東京の労働力」、総務省「労働力調査」

男女別・年齢別に労働力状態をみると、「非労働力人口（家事、通学）」は25歳以上全ての年齢階級で、男性より女性の方が多くなっています。また、就業者を「主に仕事」をしている人と、「主に仕事以外」をしている人に分類すると、女性は「就業者（主に仕事以外）」の人数が男性に比べて多いことがわかります。（図3）

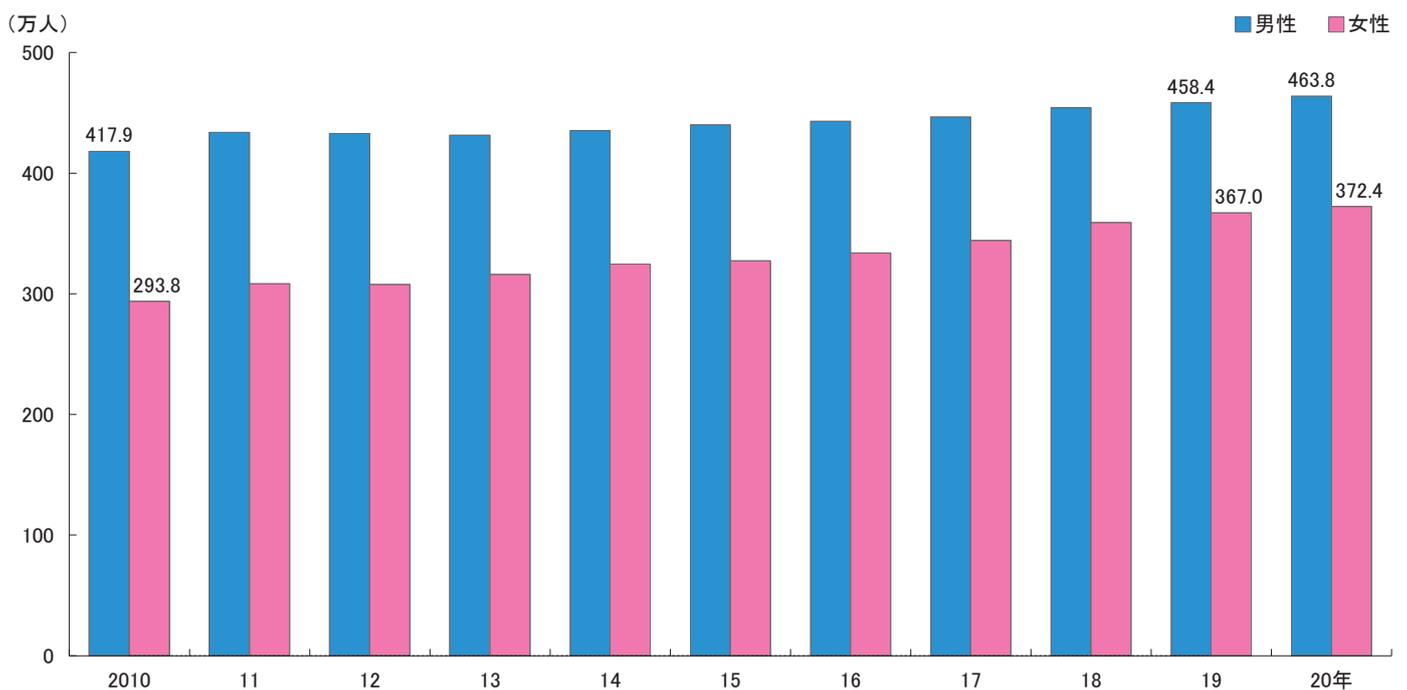
男女別に2020年の労働力人口をみると、男性は463.8万人、女性は372.4万人となり、前年と比較して男女ともに増加しました。（図4）

図3 男女別・年齢別労働力状態（東京、2015年）



注 「就業者(主に仕事以外)」は、「家事のほか仕事」、「通学のかたわら仕事」、「休業者」の計。
資料 総務省「平成27年国勢調査」

図4 男女別労働力人口の推移（東京）



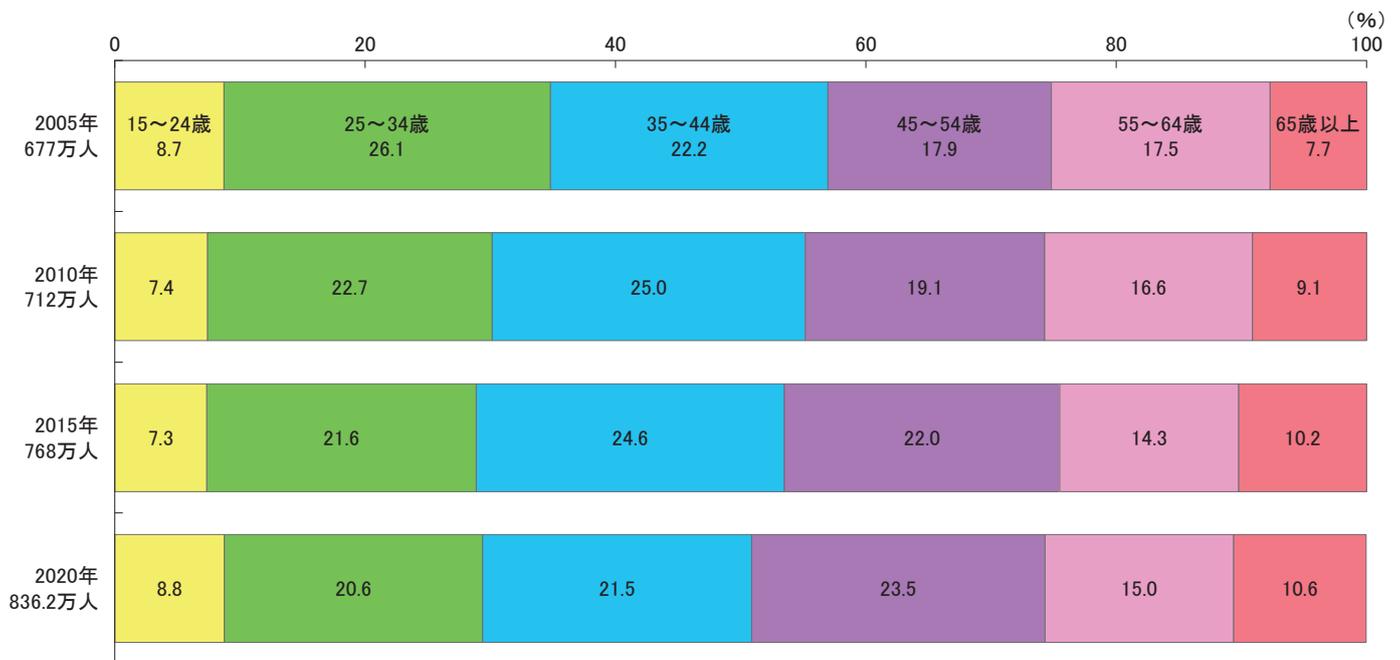
注 2011年及び2016年の東京の数値については、基準人口の切替えに伴う変動を考慮し、総務省統計局が遡及集計した数値を用いている。
資料 東京都「東京の労働力」

年齢別の労働力人口構成比の推移をみると、「45～54歳」、「65歳以上」の年齢階級の割合が長期的に増加しています。(図5)

(2) 完全失業者数と未活用労働者数

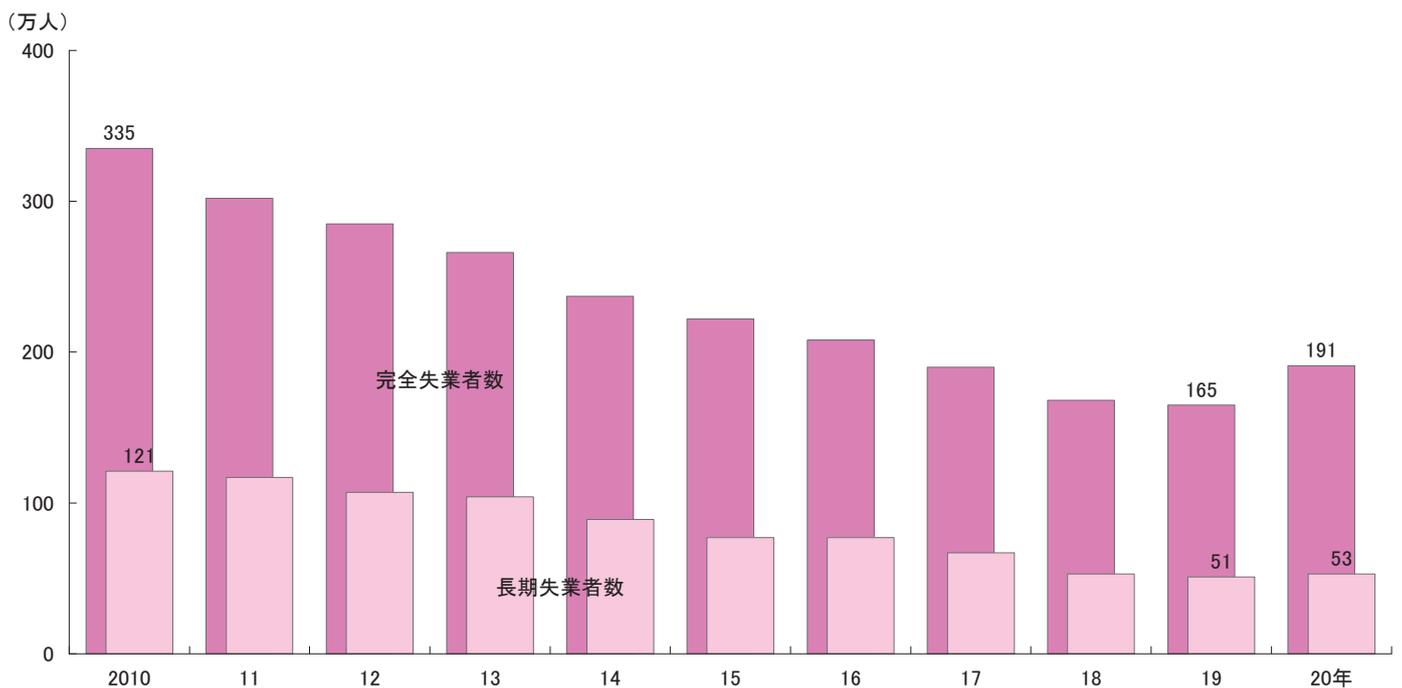
全国の2020年の完全失業者数は191万人となり、うち長期失業者は53万人となっています。(図6)

図5 年齢別労働力人口構成比の推移(東京)



資料 東京都「東京の労働力」

図6 完全失業者数・長期失業者数の推移(全国)

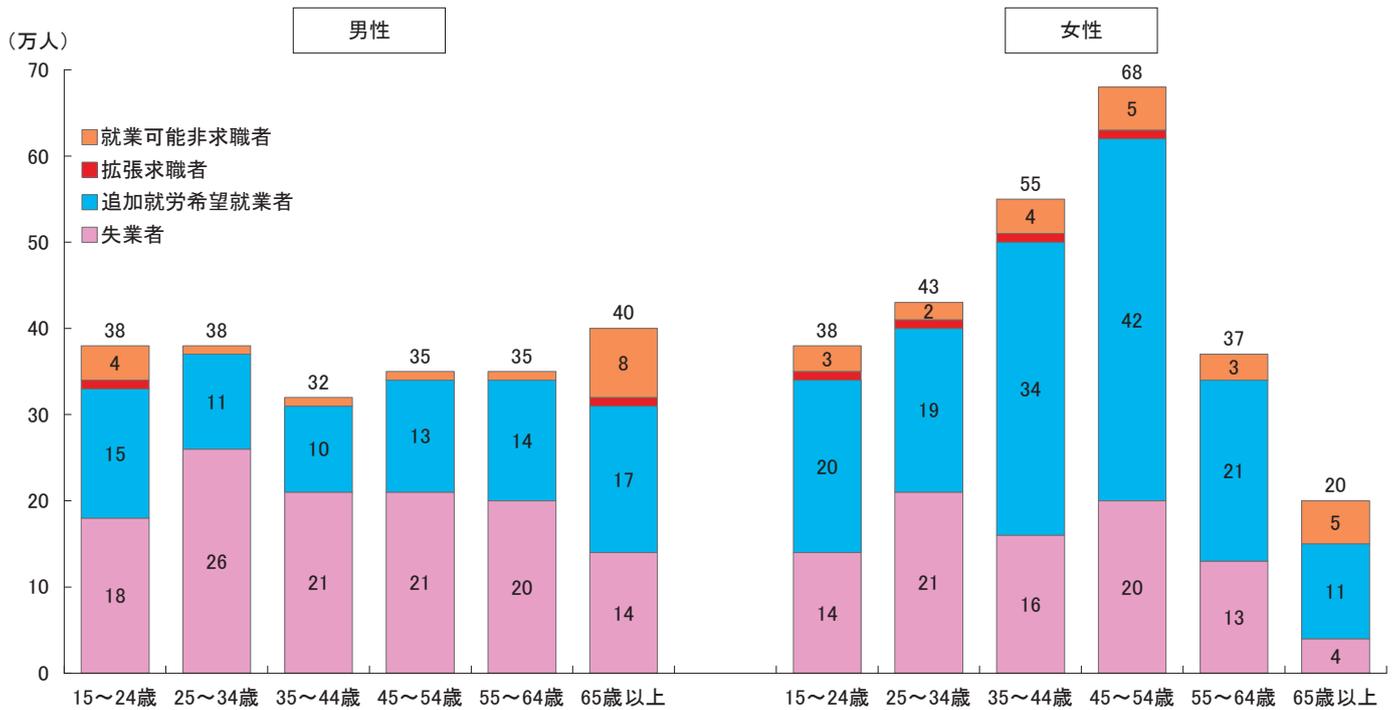


注 年平均値。2011年の値は、補完推計値。長期失業者とは完全失業者のうち失業期間1年以上の者。
資料 総務省「労働力調査(詳細集計)」

労働力調査では、雇用情勢をより多角的に把握するために、就業者の中でもっと働きたいと考えている者や、非労働力人口の中で働きたいと考えている者などを「未活用労働者（コラム104ページ参照）」として集計しています。

2020年の未活用労働者数を男女別・年齢階級別にみると、男性はすべての年齢階級で30万人から40万人となっていますが、女性は「35～44歳」、「45～54歳」で50万人超と他の年齢階級に比べ多くなっています。また、男性では、未活用労働者数のうち、各年齢階級で「失業者」が多い傾向にありますが、女性では、各年齢階級で「追加就労希望就業者」が多い傾向にあります。（図7）

図7 男女別・年齢階級別未活用労働者数(全国、2020年)



注 「就業可能非求職者」とは、1か月以内に求職活動を行っていないが、就業を希望しており、すぐに就業できる者。
 「拡張求職者」とは、1か月以内に求職活動を行っており、すぐではないが2週間以内に就業できる者。
 「追加就労希望就業者」とは、就業時間が週35時間未満の就業者のうち、就業時間の追加を希望しており、追加できる者。

資料 総務省「労働力調査(詳細集計)」

2 就業構造

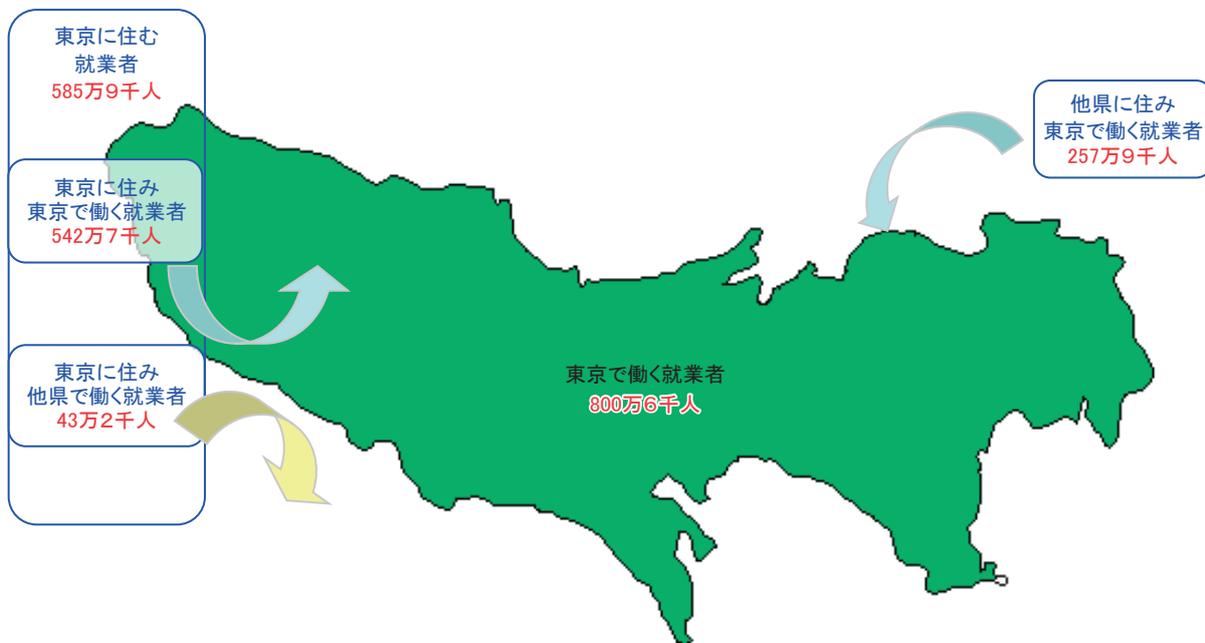
(1) 常住地・従業地でみる就業者数

東京で働く就業者は、800万6千人であり、そのうち約3割にあたる257万9千人は、他県に在住しています。一方、東京に住み他県で働く就業者は、43万2千人となっています。(図1)

(2) 有業者数

有業者数を産業別にみると、「卸売業,小売業」が117.5万人と最も多くなっています。(図2)

図1 常住地・従業地でみる就業者数(東京、2015年)



資料 東京都「平成27年国勢調査による東京都の昼間人口」

図2 産業別・男女別有業者数(東京、2017年)

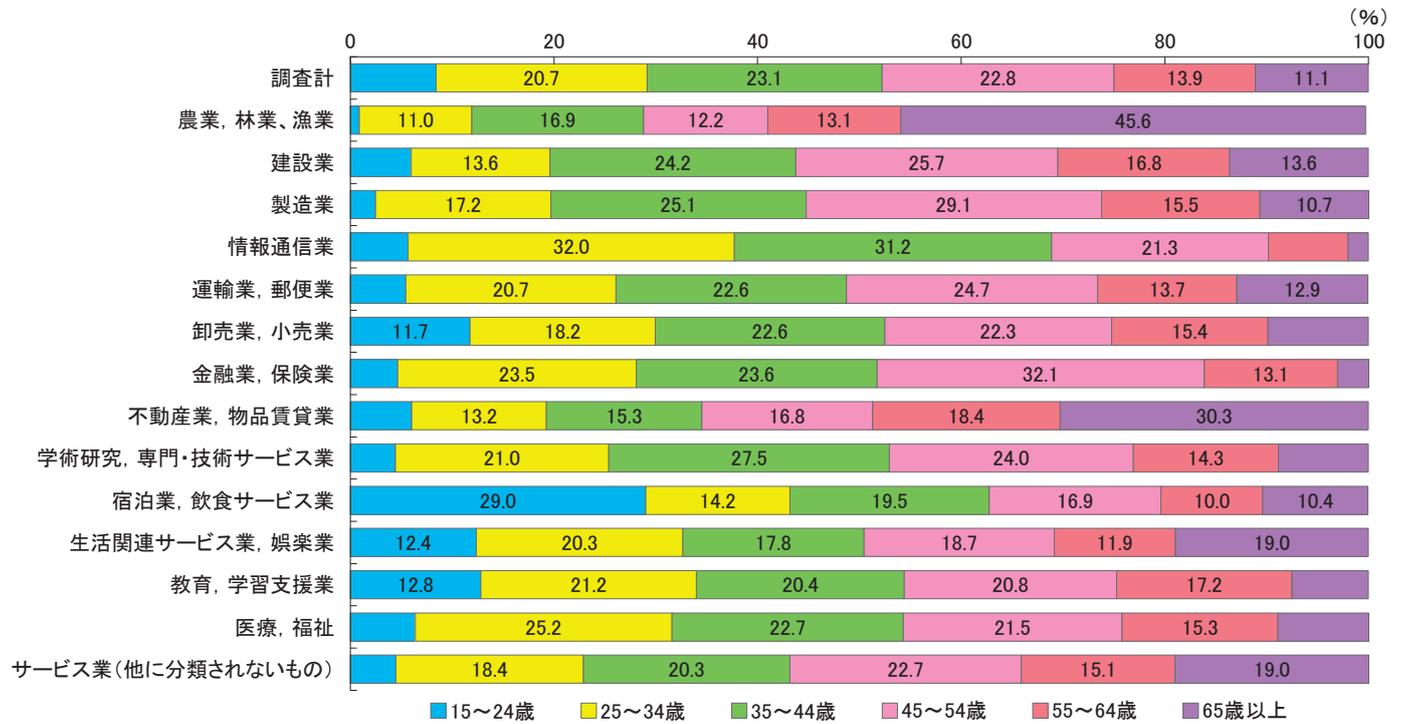


注 「農業、林業」、「漁業」を除き、有業者総数10万人以上の産業大分類を記載。「公務(他に分類されるものを除く)」、「分類不能の産業」を除く。
資料 総務省「平成29年就業構造基本調査」

産業別・年齢別有業者数構成比をみると、「宿泊業、飲食サービス業」、「情報通信業」などで34歳以下の占める割合が高くなっています。一方、「農業、林業、漁業」や「不動産業、物品賃貸業」などでは「65歳以上」が占める割合が高くなっています。(図3)

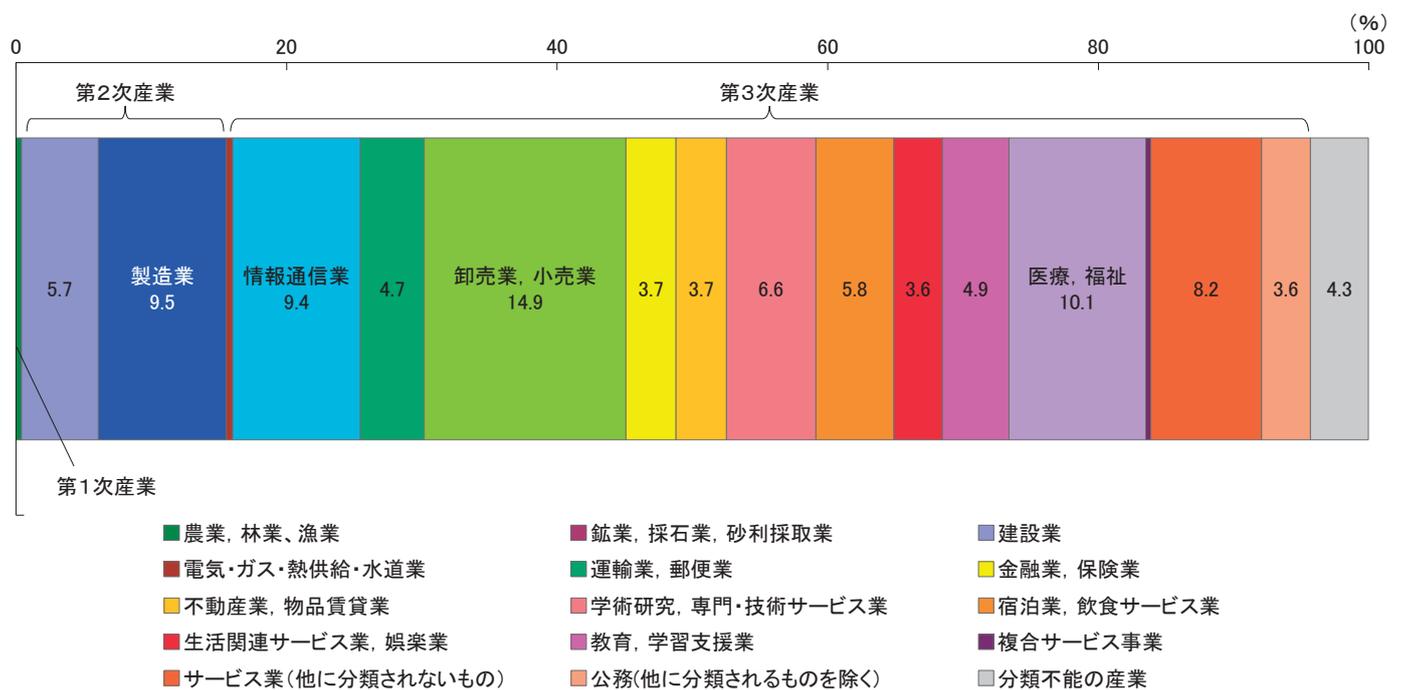
産業別有業者数構成比をみると、「卸売業、小売業」が14.9%と最も多く、次いで「医療、福祉」が10.1%となっています。(図4)

図3 産業別・年齢別有業者数構成比(東京、2017年)



資料 総務省「平成29年就業構造基本調査」

図4 産業別有業者数構成比(東京、2017年)

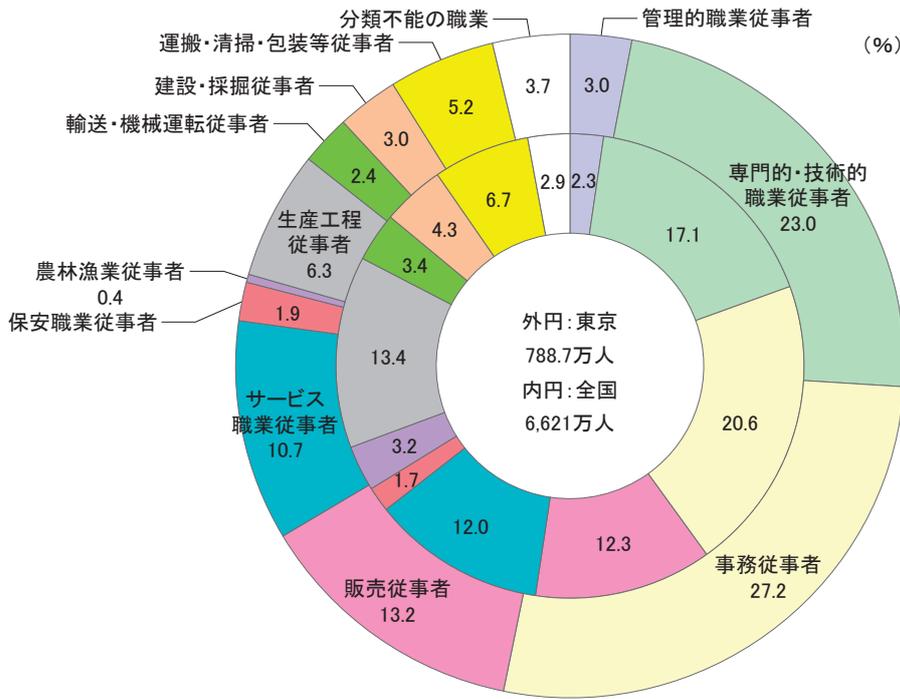


資料 総務省「平成29年就業構造基本調査」

職業別有業者数構成比をみると、東京は全国に比べて「専門的・技術的職業従事者」、「事務従事者」の割合が高く、「農林漁業従事者」、「生産工程従事者」の割合が低くなっています。(図5)

2017年の有業者数は788.7万人と、2002年と比較して約2割増加しています。また、「会社などの役員」、「正規の職員・従業員」及び「非正規の職員・従業員」を合わせた雇用者数も増加しています。(図6)

図5 職業別有業者数構成比(東京・全国、2017年)



資料 総務省「平成29年就業構造基本調査」

図6 従業上の地位別有業者数の推移(東京)



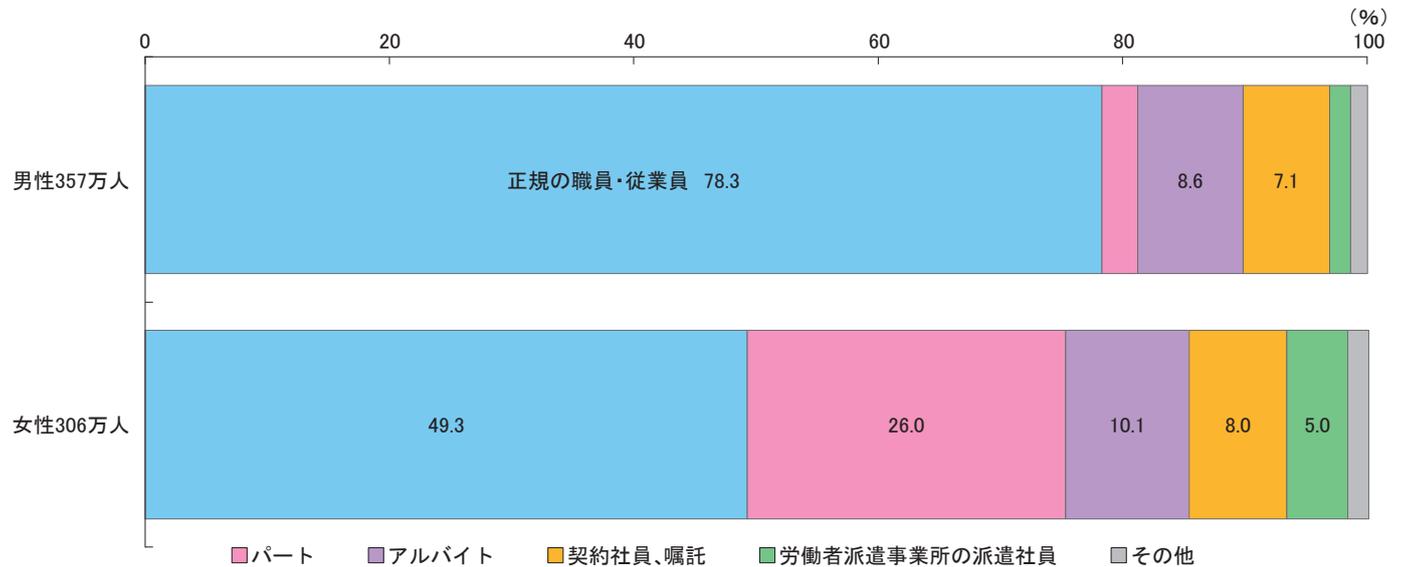
資料 総務省「就業構造基本調査」

(3) 雇用者数と雇用比率

男女別・雇用形態別雇用者数構成比をみると、女性は男性に比べて「正規の職員・従業員」の割合が低く49.3%となっています。(図7)

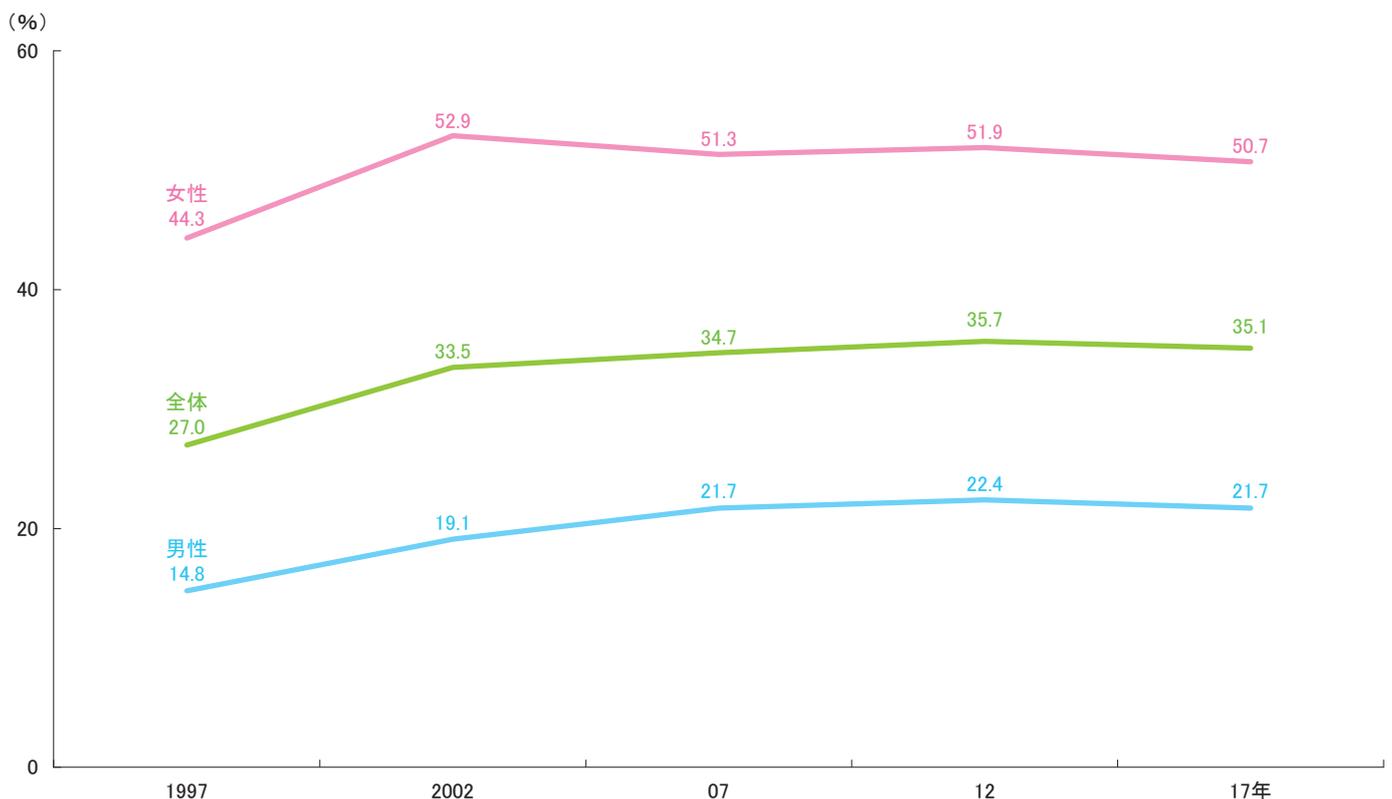
非正規雇用比率の推移をみると、2017年は2012年と比較すると低下しています。男女別にみると、男性と比較して女性の非正規雇用比率は高く、2017年は男性が21.7%なのに対し、女性は50.7%が非正規雇用者となっています。(図8)

図7 男女別・雇用形態別雇用者数構成比(東京、2017年)



注 会社などの役員を除く雇用者に占める割合。
資料 総務省「平成29年就業構造基本調査」

図8 男女別非正規雇用比率の推移(東京)

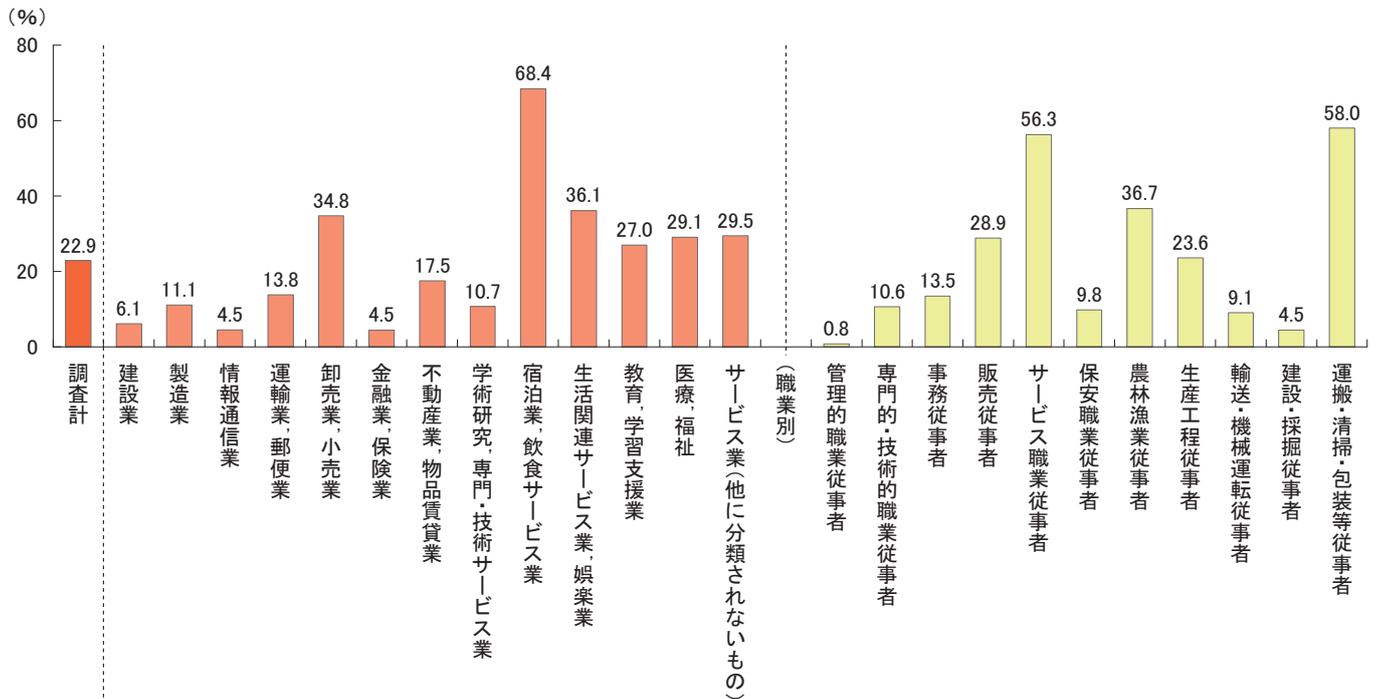


注 会社などの役員を除く雇用者に占める割合。
資料 総務省「就業構造基本調査」

パート・アルバイト雇用比率を産業別にみると、「宿泊業、飲食サービス業」が68.4%と最も高くなっています。職業別にみると、「運搬・清掃・包装等従事者」が58.0%、「サービス職業従事者」が56.3%となっています。(図9)

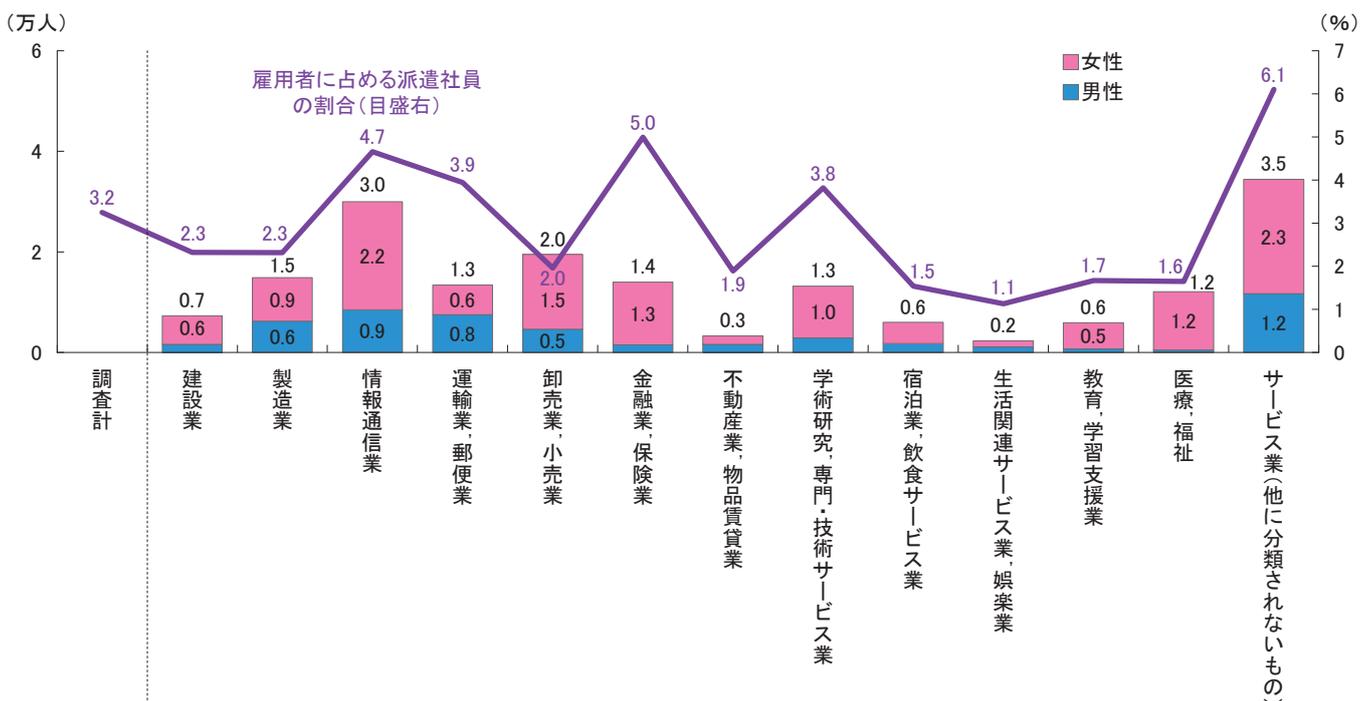
男女別・産業別労働者派遣事業所の派遣社員数をみると、多くの産業で、女性が男性よりも多くなっています。雇用比率をみると、「サービス業(他に分類されないもの)」が6.1%と最も高く、次いで、「金融業、保険業」、「情報通信業」となっています。(図10)

図9 産業別・職業別パート・アルバイト雇用比率(東京、2017年)



注 会社などの役員を除く雇用者に占める割合。
資料 総務省「平成29年就業構造基本調査」

図10 男女別・産業別労働者派遣事業所の派遣社員数・雇用比率(東京、2017年)



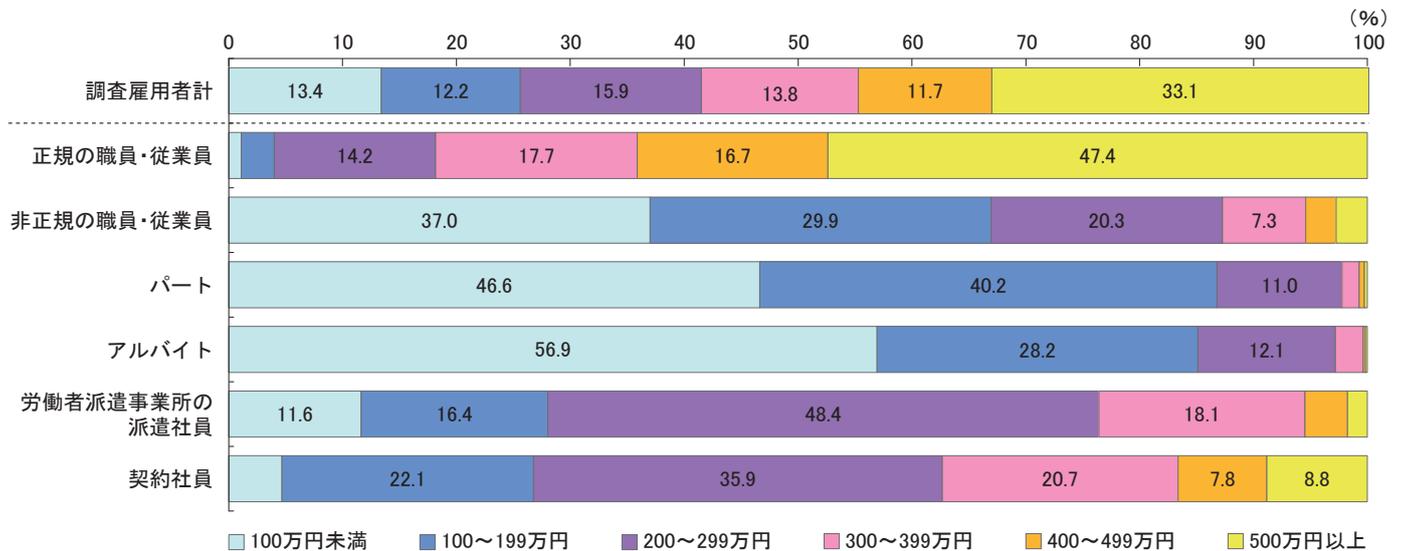
注 役員を除く雇用者に占める割合。
資料 総務省「平成29年就業構造基本調査」

雇用形態別・所得別雇用者数構成比をみると、「正規の職員・従業員」では、「500万円以上」が最も高くなっています。「非正規の職員・従業員」、「パート」、「アルバイト」では「100万円未満」が最も高くなっています。「労働者派遣事業所の派遣社員」、「契約社員」では、「200～299万円」が最も高くなっています。(図11)

(4) 未充足求人数

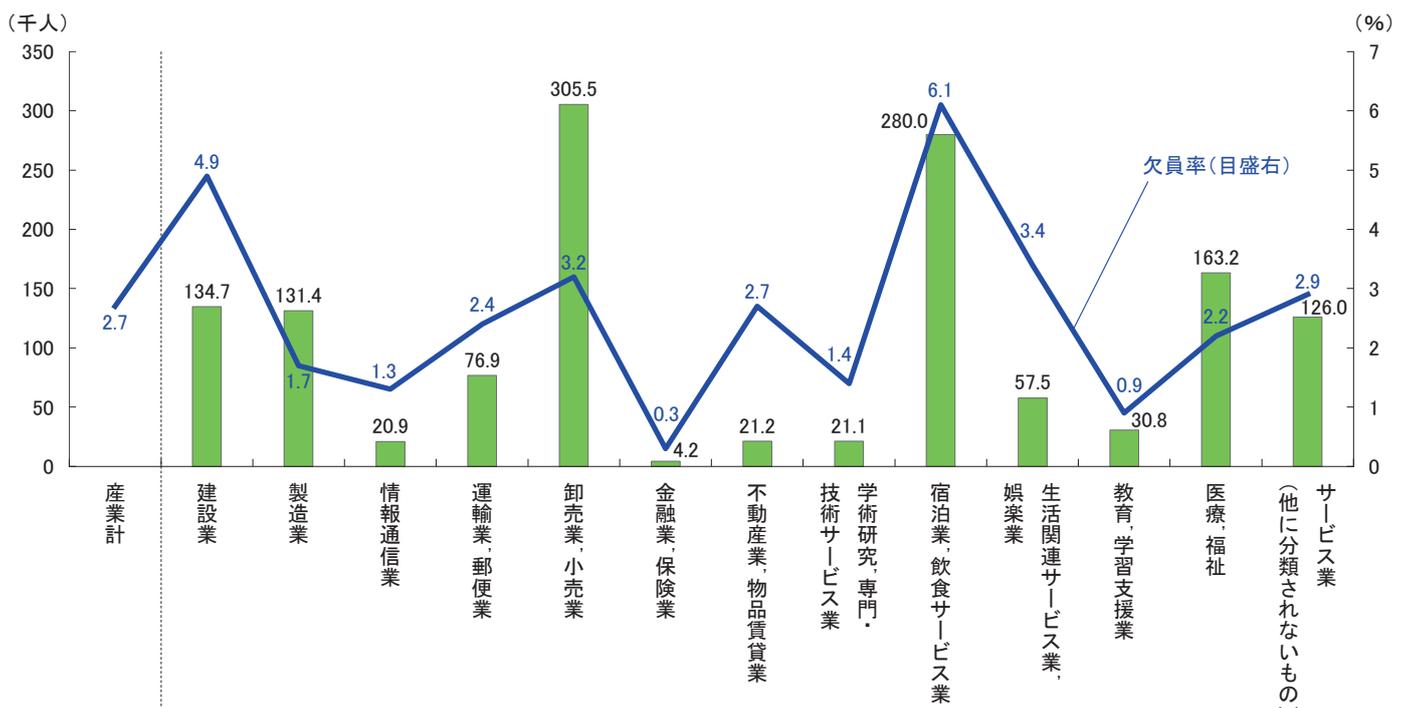
全国の産業別未充足求人数をみると、「卸売業,小売業」が最も高く、「宿泊業,飲食サービス業」、「医療,福祉」が続いています。欠員率をみると、「宿泊業,飲食サービス業」が6.1%、次いで「建設業」が4.9%と高くなっています。(図12)

図11 雇用形態別・所得別雇用者数構成比 (東京、2017年)



注 所得は、主な仕事からの年間収入・収益。不詳を除く。
資料 総務省「平成29年就業構造基本調査」

図12 産業別未充足求人数・欠員率 (全国、2019年)



注 未充足求人とは、事業所における欠員であり、仕事があるにもかかわらず、その仕事に従事する者がいない状態を補充するために行っている求人をいう(6月末日現在)。欠員率とは、常用労働者数に対する未充足求人数の割合をいう。欠員率=未充足求人数/6月末日現在の常用労働者数×100。
資料 厚生労働省「雇用動向調査」

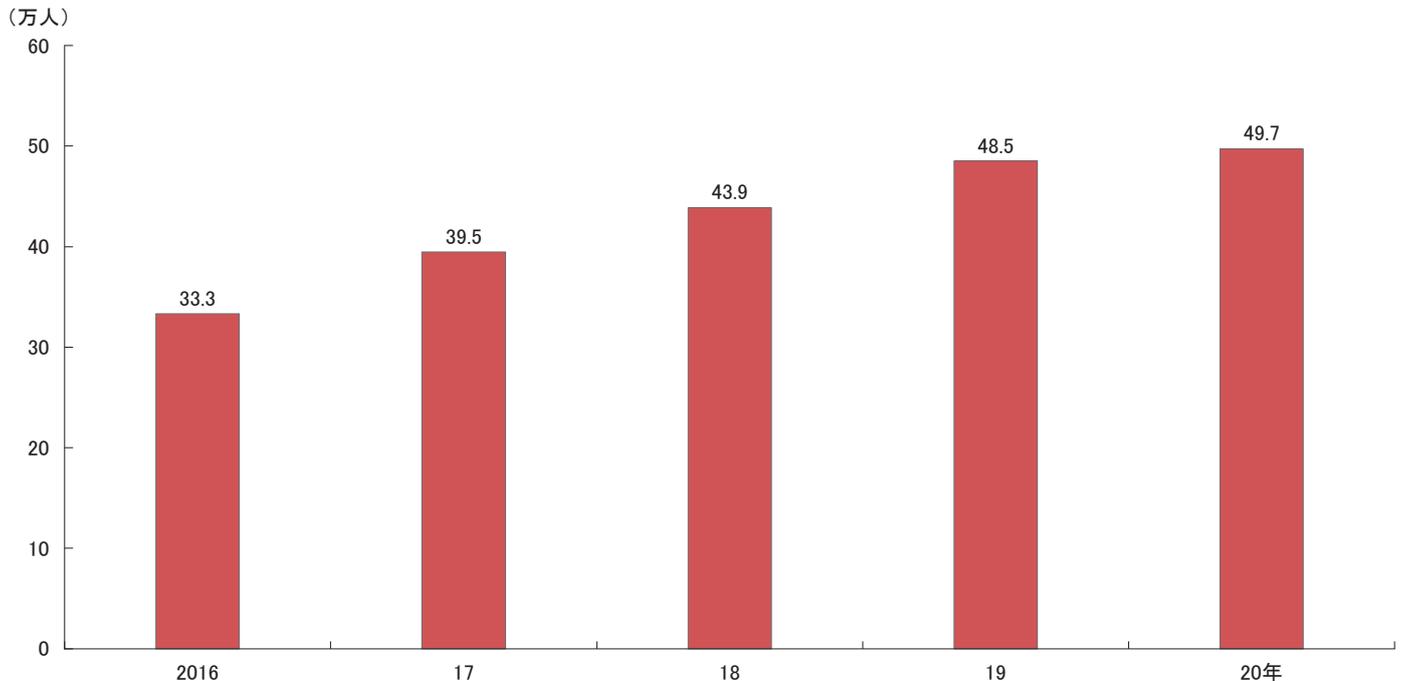
(5) 外国人労働者数

外国人労働者数は、2020年では49.7万人となっており、前年と比べて増加しました。(図13)

産業別構成比をみると、「宿泊業、飲食サービス業」の割合が21.3%となっており、次いで「卸売業、小売業」、「サービス業（他に分類されないもの）」となっています。一方、全国では「製造業」の割合が高くなっています。(図14)

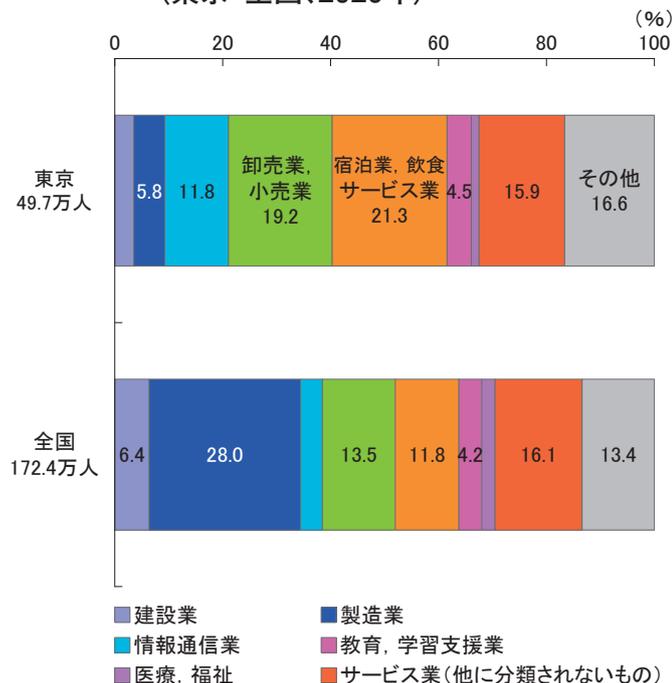
在留資格別構成比をみると、「専門的・技術的分野の在留資格」が最も多く、全体の33.8%を占め、次いで「資格外活動」が32.8%、「身分に基づく在留資格」が26.2%を占めています。(図15)

図13 外国人労働者数の推移(東京)



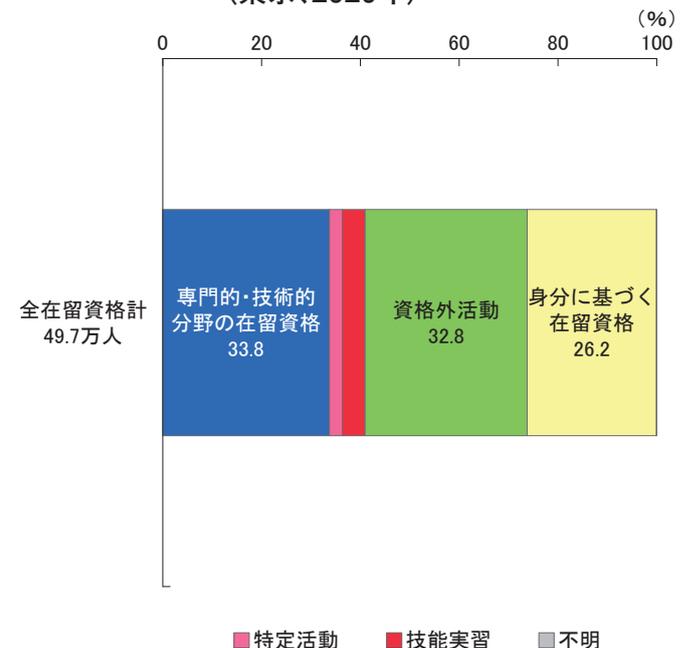
注 各年10月末現在。
資料 厚生労働省「外国人雇用状況の届出状況」

図14 産業別外国人労働者数構成比(東京・全国、2020年)



注 2020年10月末現在。
資料 厚生労働省「外国人雇用状況の届出状況」

図15 在留資格別外国人労働者数構成比(東京、2020年)



注 2020年10月末現在。特定活動は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計。
資料 厚生労働省「外国人雇用状況の届出状況」

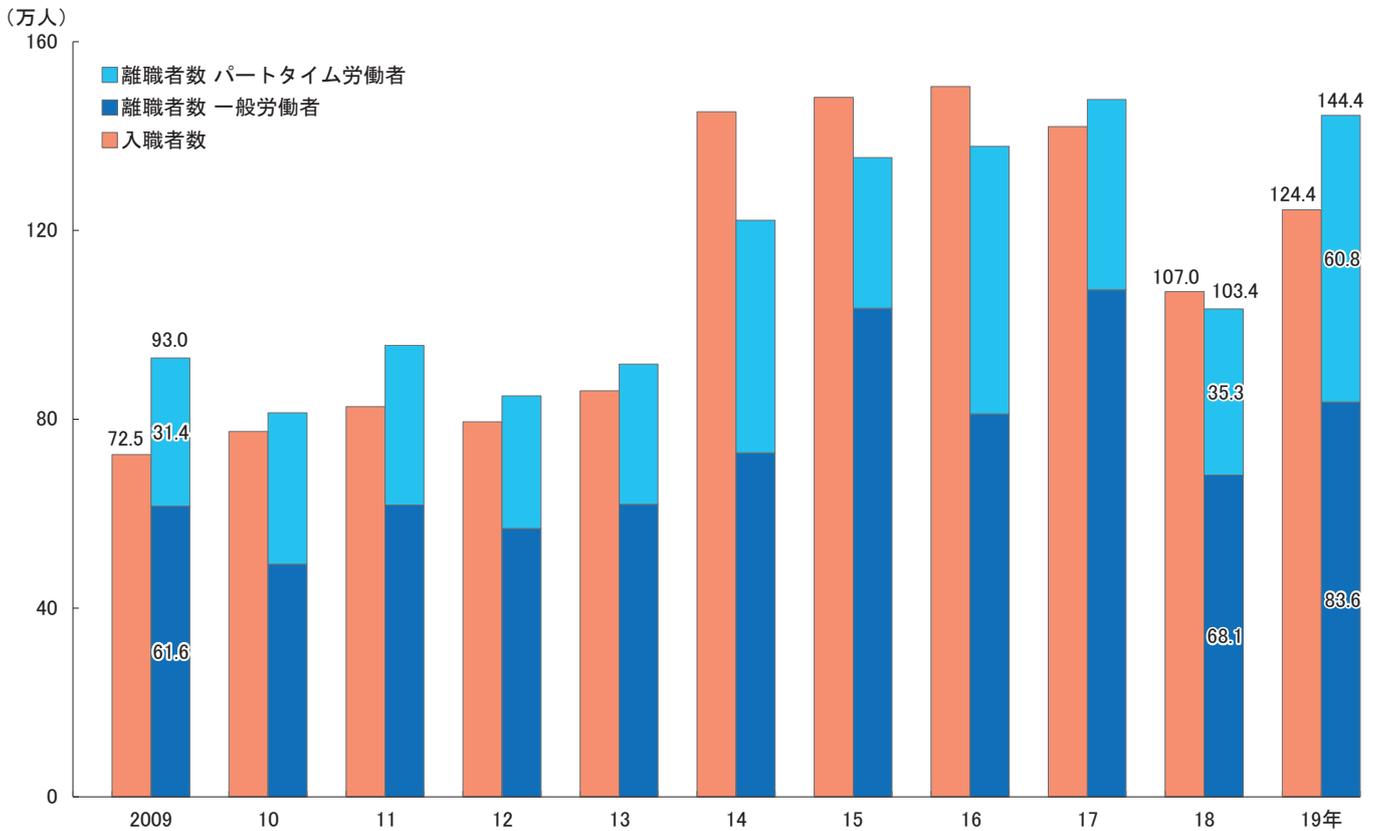
3 労働移動

(1) 入職と離職の動向

2019年の入職者数は124.4万人、離職者数は144.4万人でともに前年に比べて増加しました。離職者数を就業形態別にみると、一般労働者が約6割を占めています。(図1)

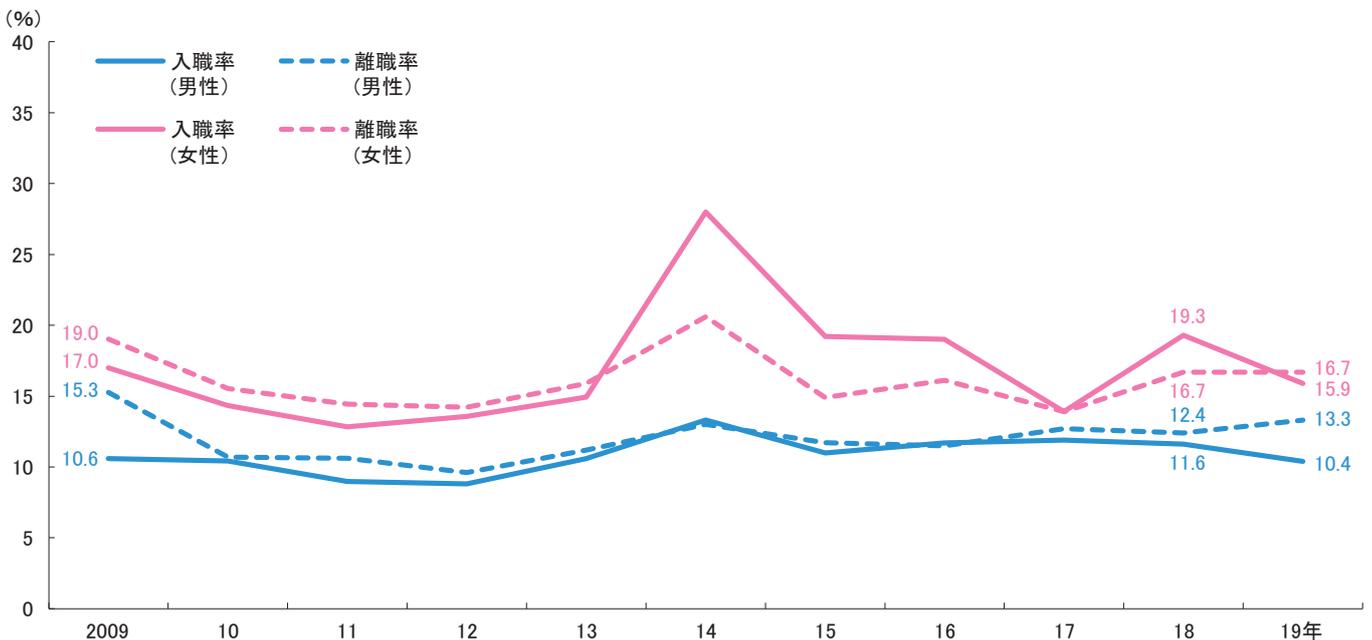
男女別に入職率、離職率をみると、いずれも女性が高い傾向にあります。(図2)

図1 入職者数・離職者数の推移(東京)



注 5人以上の常用労働者を雇用する事業所。
資料 厚生労働省「雇用動向調査」

図2 男女別入職率・離職率の推移(東京)

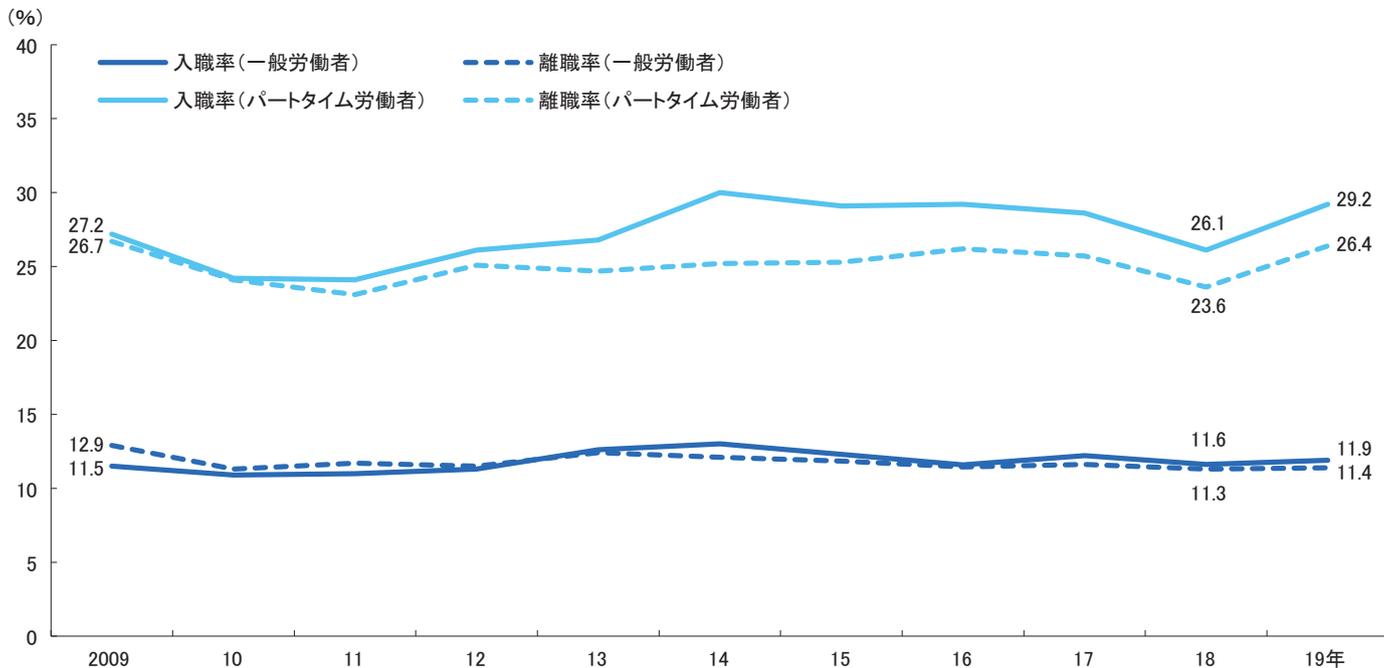


注 5人以上の常用労働者を雇用する事業所。入(離)職率=入(離)職者数/1月1日現在の常用労働者数×100。
資料 厚生労働省「雇用動向調査」

就業形態別に全国の入職率、離職率の推移をみると、一般労働者よりパートタイム労働者の方が高い割合となっています。(図3)

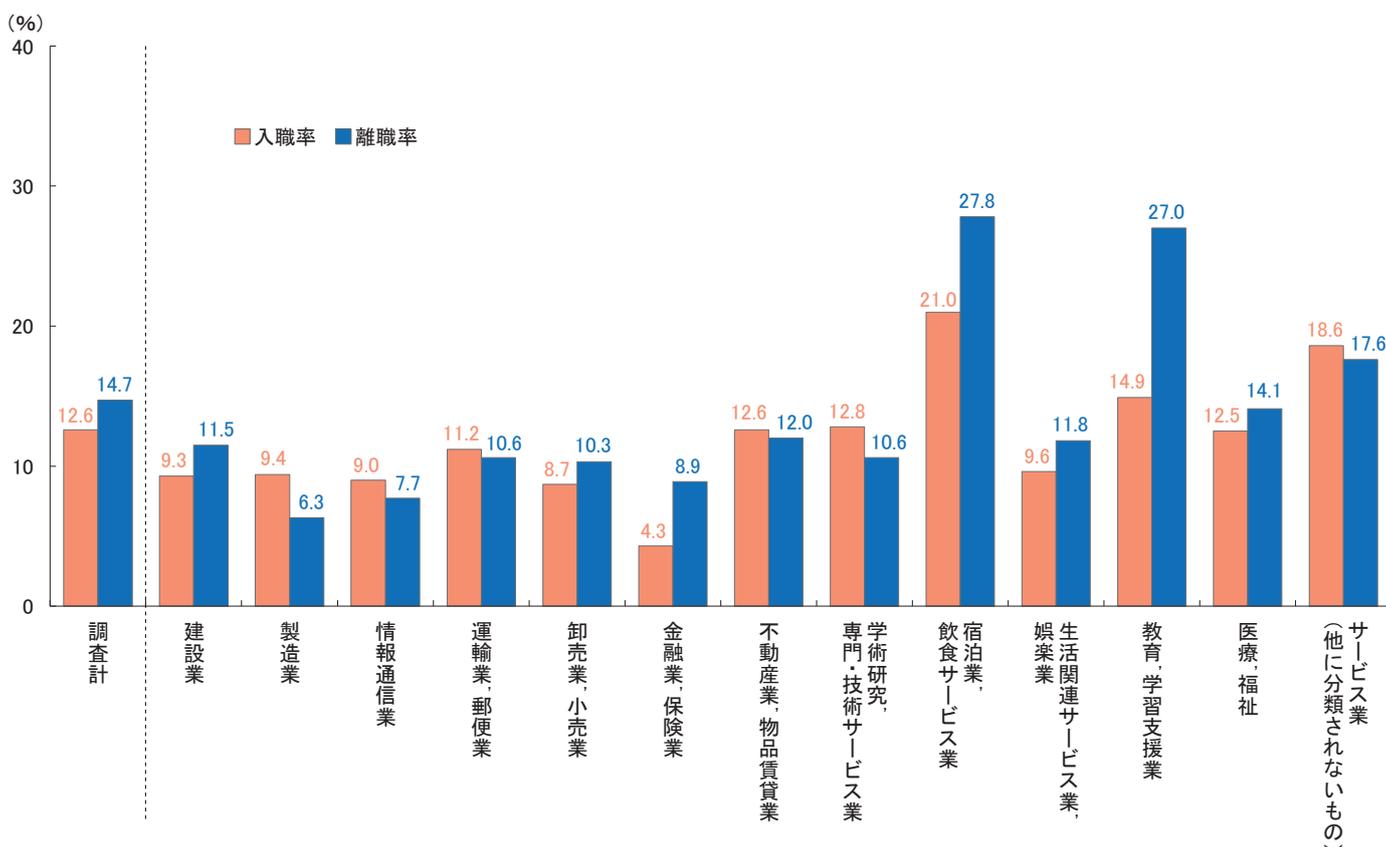
産業別に2019年の入職率、離職率をみると、入職率、離職率どちらも「宿泊業、飲食サービス業」が最も高くなっています。(図4)

図3 就業形態別入職率・離職率の推移(全国)



注 5人以上の常用労働者を雇用する事業所。入(離)職率=入(離)職者数/1月1日現在の常用労働者数×100。
資料 厚生労働省「雇用動向調査」

図4 産業別入職率・離職率(東京、2019年)



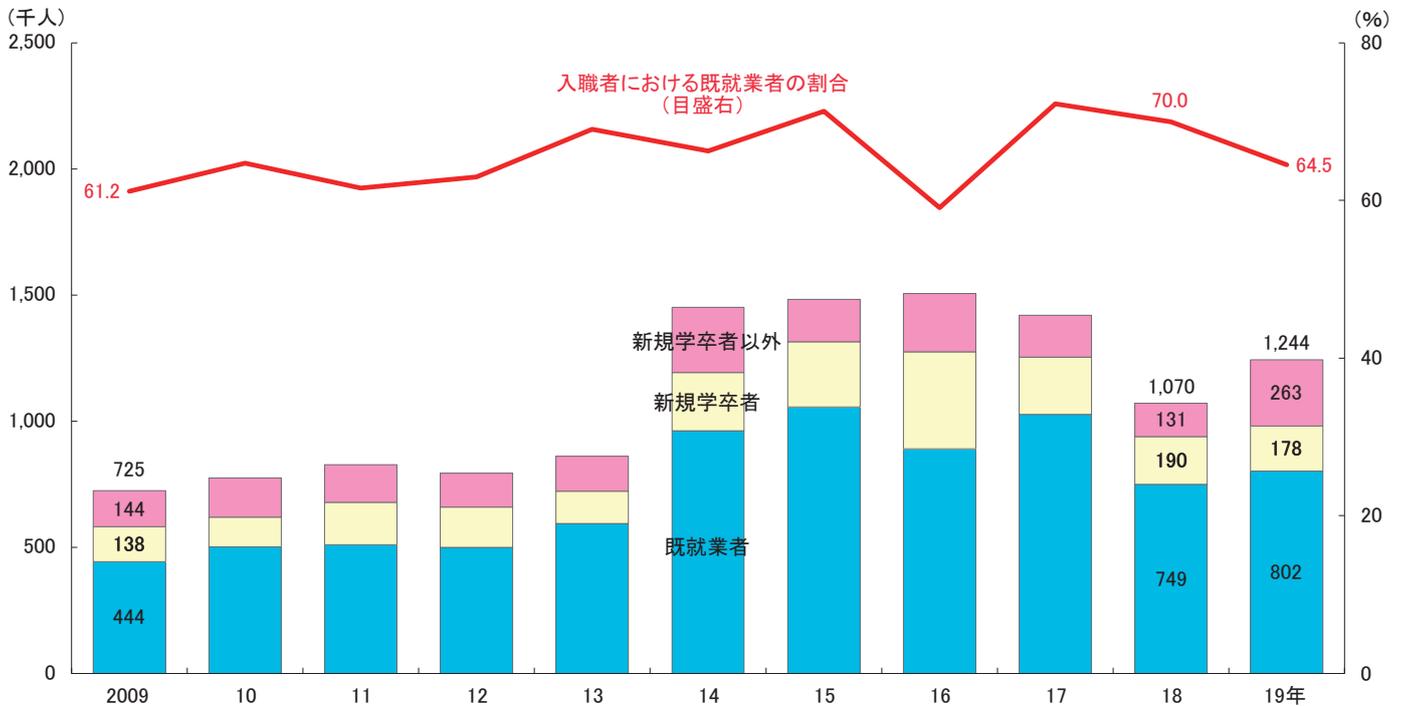
注 5人以上の常用労働者を雇用する事業所。入(離)職率=入(離)職者数/1月1日現在の常用労働者数×100。
資料 厚生労働省「雇用動向調査」

(2) 転職入職の動向

職歴別に入職者数の推移をみると、既就業者が最も多くなっており、2019年の入職者における既就業者の割合は64.5%となっています。(図5)

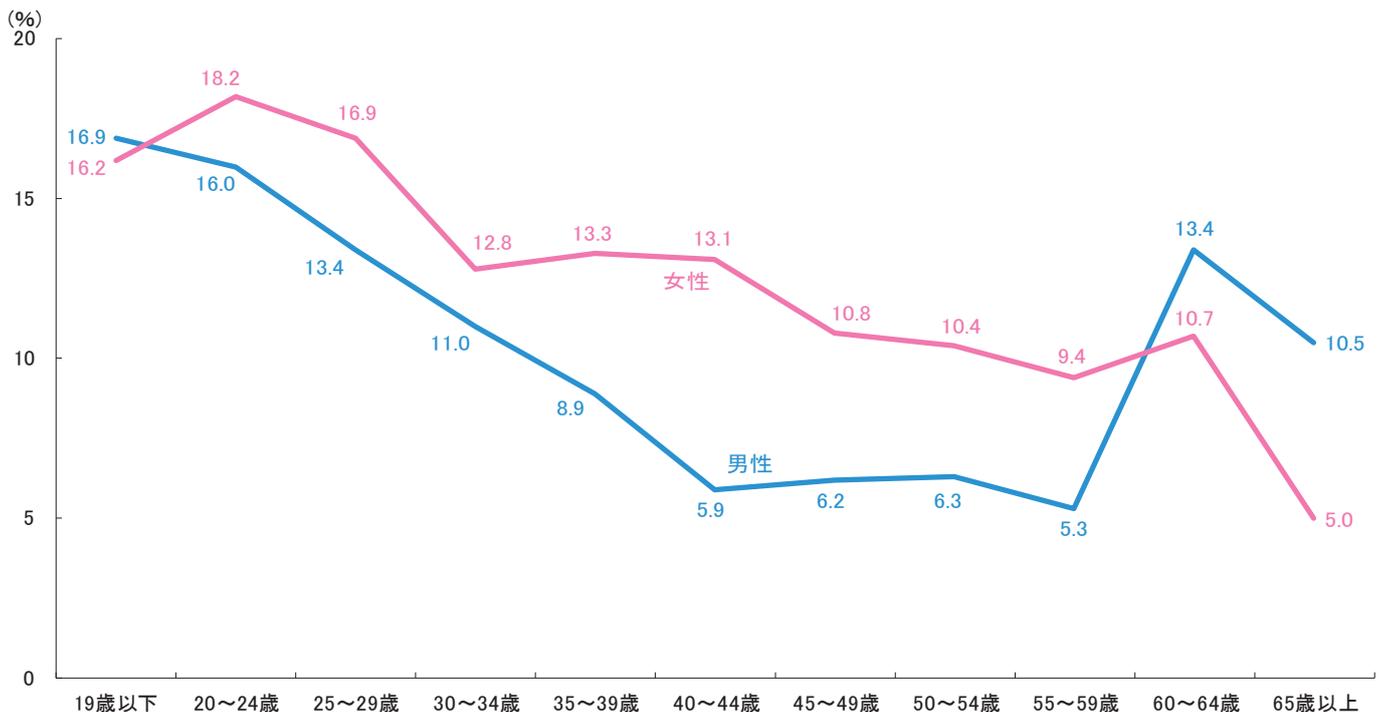
年齢階級別に全国の転職入職率をみると、男女ともに年齢階級が高くなるにつれて低下する傾向にあります。男性は「60～64歳」で再び上昇しています。男女別にみると、女性の転職入職率は、「19歳以下」と60歳以上を除いた各年齢階級で男性より高くなっています。(図6)

図5 職歴別入職者数・入職者における既就業者の割合の推移(東京)



注 5人以上の常用労働者を雇用する事業所。「新規学卒者以外」は未就業者のうち新規学卒者以外のものを指す。
資料 厚生労働省「雇用動向調査」

図6 男女別・年齢階級別転職入職率(全国、2019年)

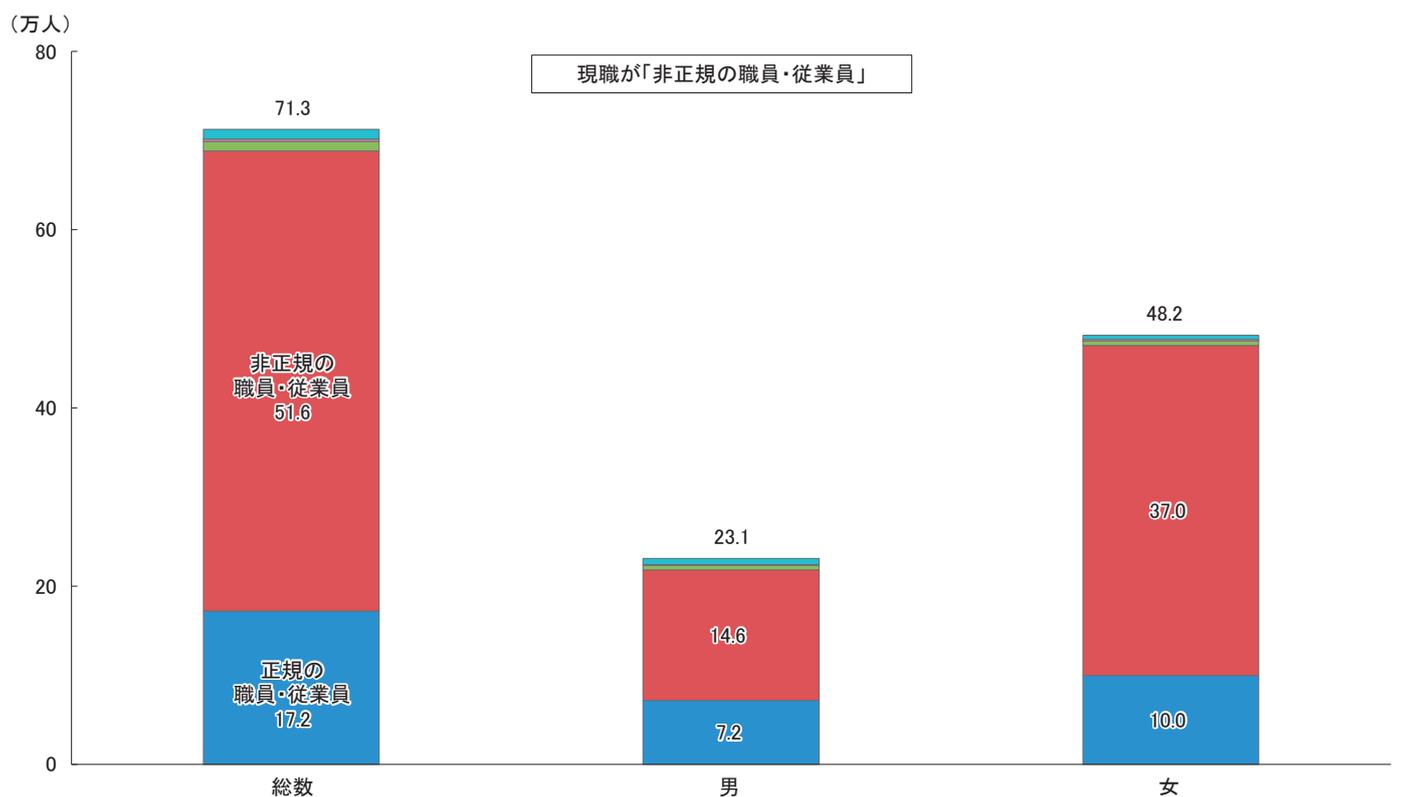
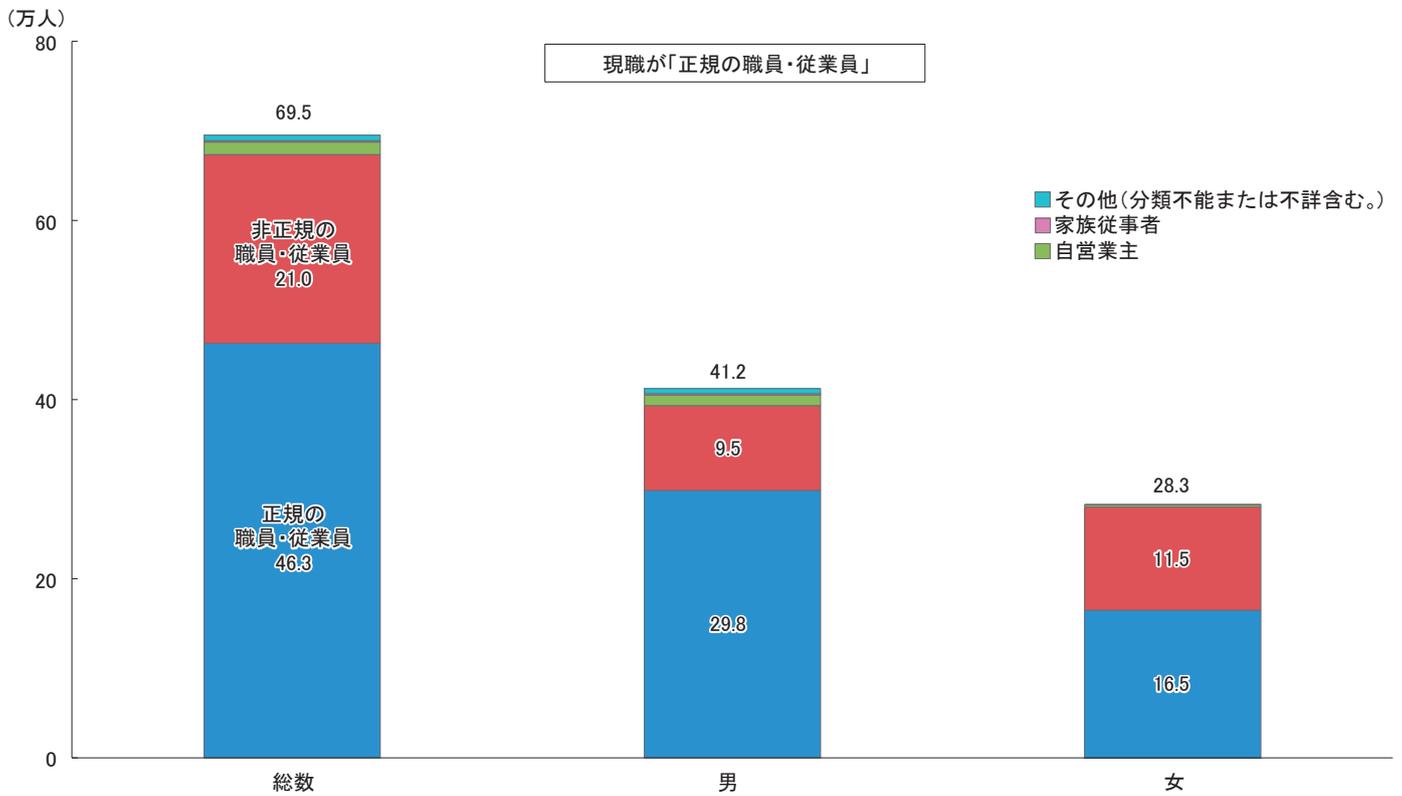


注 5人以上の常用労働者を雇用する事業所。転職入職率=転職入職者数/6月末日の常用労働者数×100。
資料 厚生労働省「雇用動向調査」

注 入(離)職率等を計算する際の常用労働者数は、年齢階級別については6月末日現在のものを用い、その他は1月1日現在のものを用いて計算している。

前職の従業上の地位・雇用形態別人口についてみると、現職が「正規の職員・従業員」である場合は、前職も「正規の職員・従業員」が最も多くなっています。現職が「非正規の職員・従業員」である場合は、前職も「非正規の職員・従業員」が最も多くなっています。(図7)

図7 男女別・前職の従業上の地位・雇用形態別人口(東京)



注 2012年10月以降に前職を辞め、調査時点(2017年10月1日現在)までに現職に就いた者が対象。
資料 総務省「平成29年就業構造基本調査」

第2章

就業者を取り巻く状況

1 若年者

(1) 若年者の就業状況

15歳から34歳までの若年就業者数は、2020年は5年連続の増加となり、「15～24歳」が69.9万人、「25～34歳」が166.0万人となっています。(図1)

若年者の有効求人倍率は、2010年から2018年までいずれの年齢階級においても上昇していましたが、2019年は、前年と比較して、「20～24歳」で同水準、「25～29歳」で0.10ポイント低下、「30～34歳」で0.01ポイントの上昇となっています。(図2)

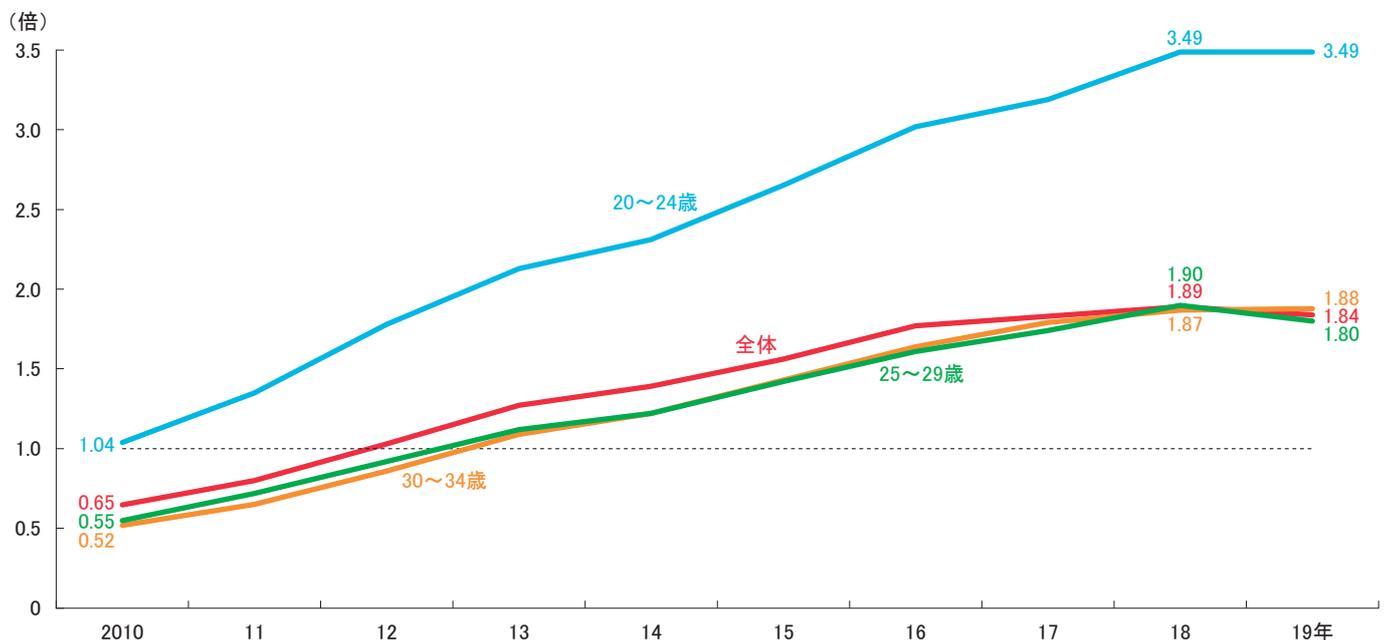
図1 年齢階級別若年就業者数の推移(東京)



注 15～34歳を若年者とした。2011年及び2016年の数値については、基準人口の切替えに伴う変動を考慮し、総務省統計局が遡及集計した数値を用いている。

資料 東京都「東京の労働力」

図2 年齢階級別若年者の有効求人倍率の推移(東京)



注 各年10月現在の数値。20～34歳を若年者とした。全体は15歳以上のすべての年齢階級の計。

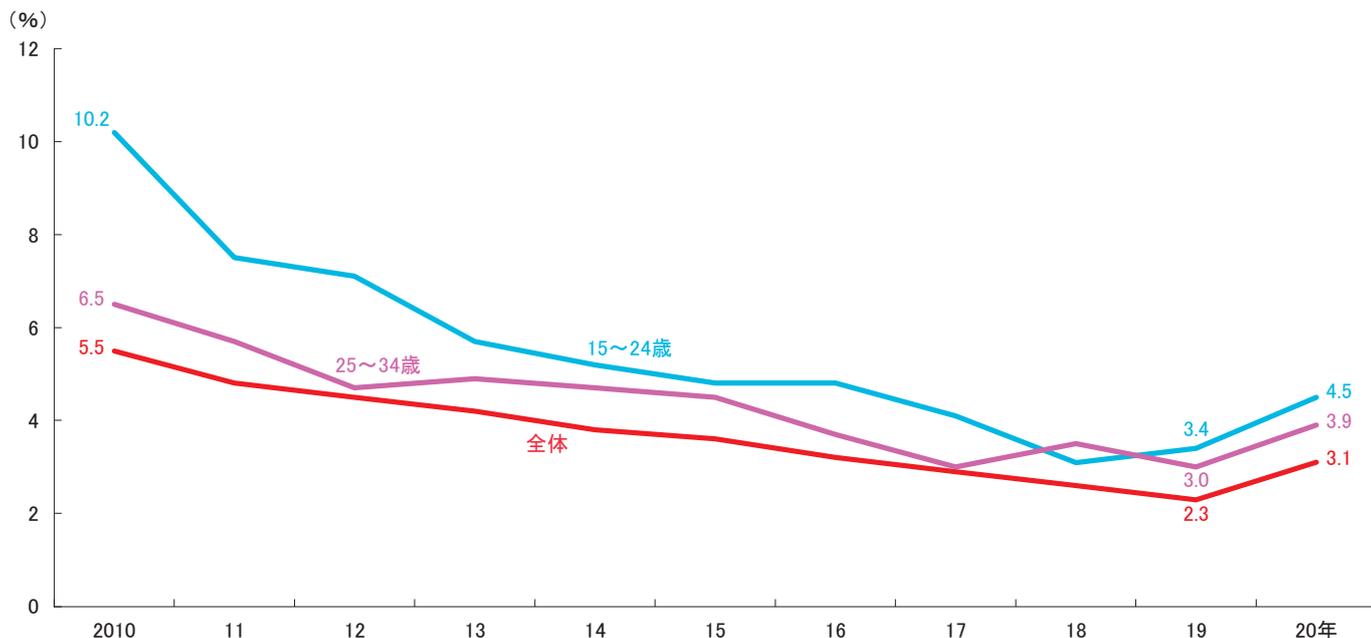
資料 東京労働局「職業安定業務年報」

若年者の完全失業率は、いずれの年代も「全体」を上回って推移しています。2020年は「15～24歳」が4.5%で前年より1.1ポイント上昇、「25～34歳」は3.9%で前年より0.9ポイント上昇しました。(図3)

(2) 新規学卒者の就職率

高等学校卒業者・大学卒業者の就職率は、2021年3月卒業者では高校卒が全国で97.9%、東京で95.2%、大学卒が全国で96.0%となりました。(図4)

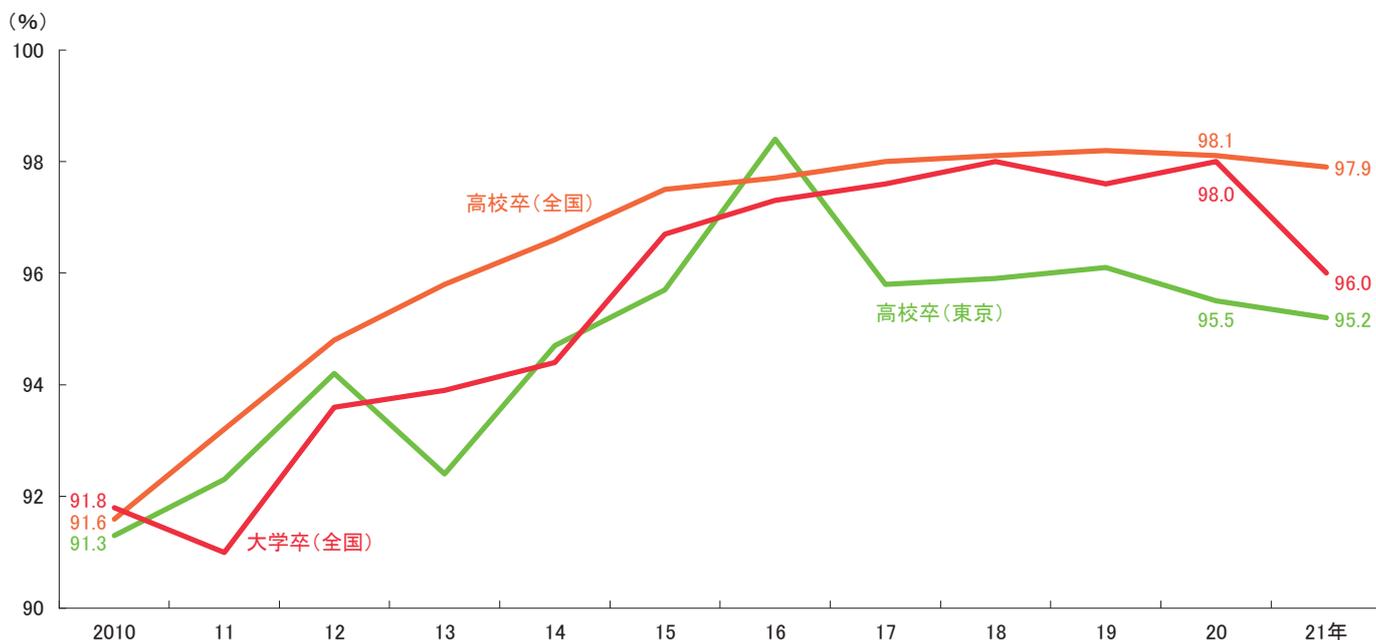
図3 年齢階級別若年者の完全失業率の推移(東京)



注 15～34歳を若年者とした。全体は15歳以上すべての年齢階級の計。2011年及び2016年の数値については、基準人口の切替えに伴う変動を考慮し、総務省統計局が遡及集計した数値を用いている。

資料 東京都「東京の労働力」

図4 高等学校卒業者・大学卒業者の就職率の推移(東京・全国)



注 各年3月卒業者が対象。高校卒は3月31日現在、大学卒は4月1日現在の数値。

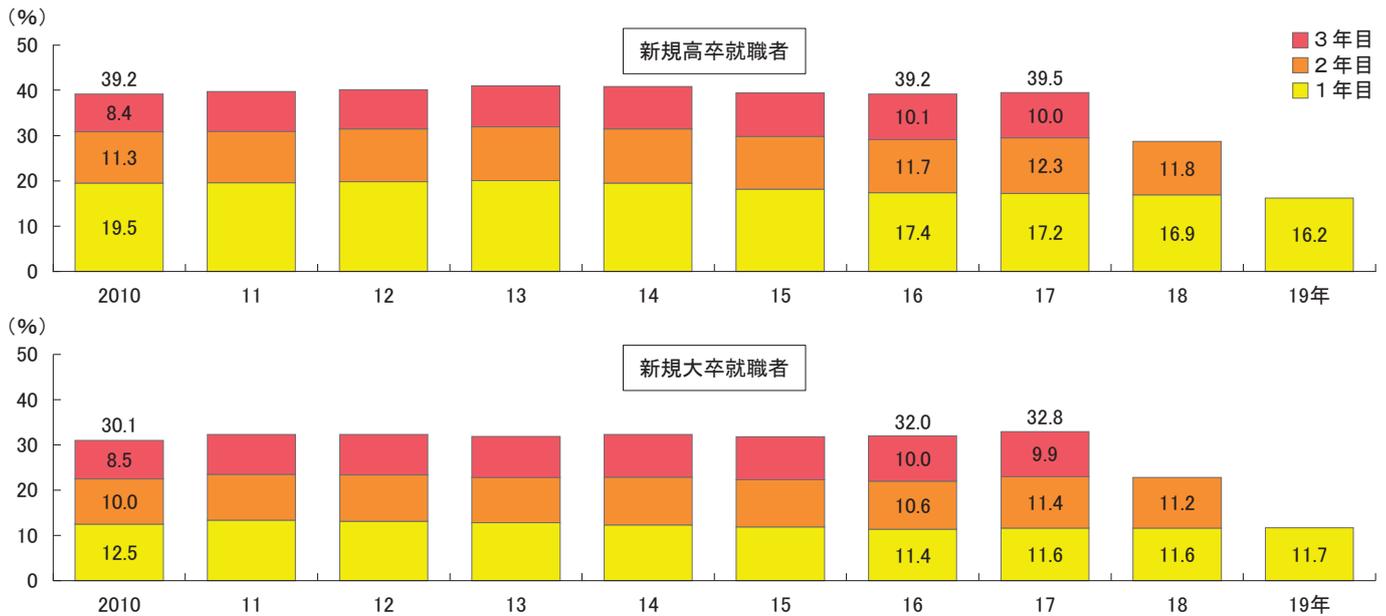
資料 厚生労働省・文部科学省「大学等卒業者の就職状況調査」、文部科学省「高等学校卒業者の就職状況に関する調査」

(3) 新規学卒者の離職動向

新規学卒就職者の就職後3年以内の離職率をみると、年によって変動はあるものの、新規高卒就職者の約4割、新規大卒就職者の約3割が、就職後3年以内に離職していることがわかります。(図5)

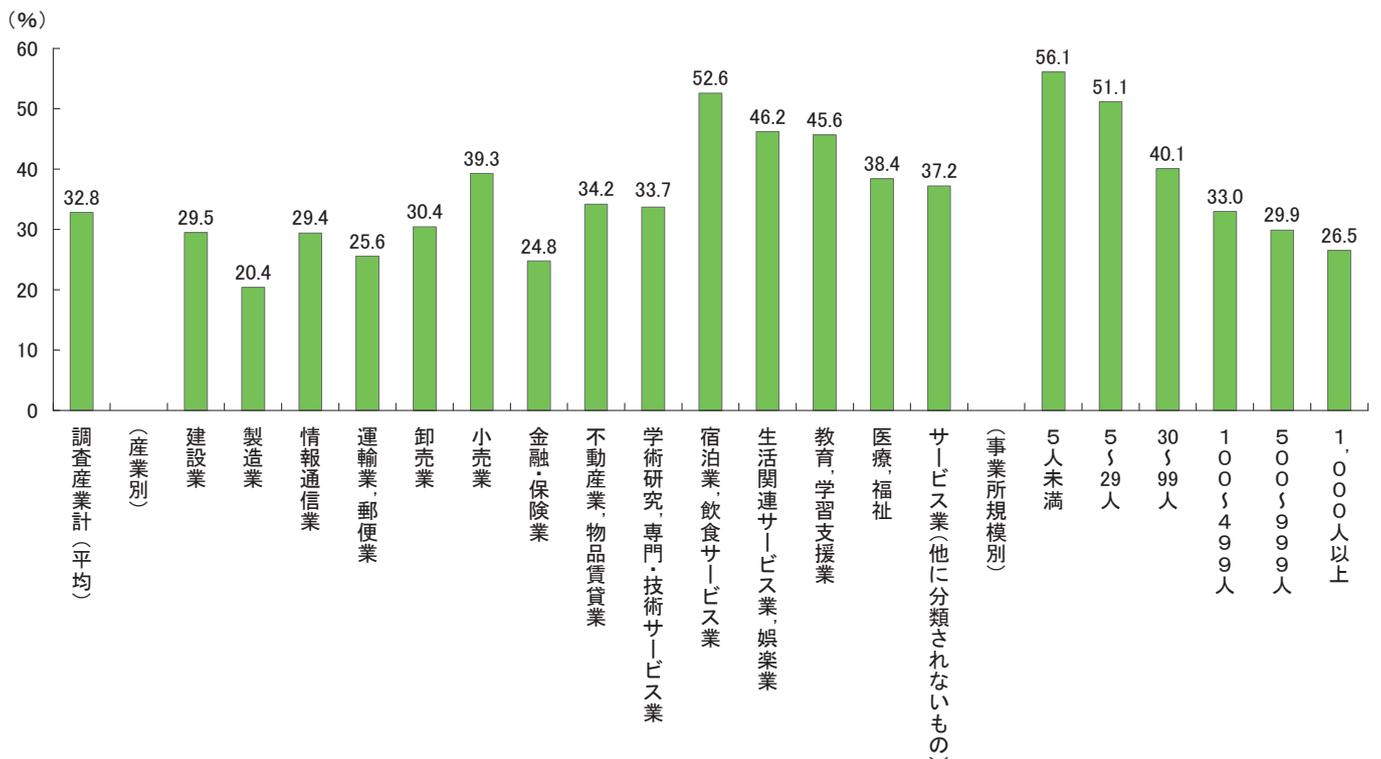
新規大卒就職者の3年以内離職率を産業別にみると、「宿泊業、飲食サービス業」が52.6%と最も高く、「製造業」は20.4%と最も低くなっています。また、事業所規模別では「5人未満」が56.1%と最も高く、「1,000人以上」が26.5%と最も低くなっています。(図6)

図5 新規学卒就職者の就職後3年以内離職率の推移(全国)



注 各年3月卒業の新規学卒就職者が対象。2020年3月31日までに離職した者。
資料 厚生労働省「新規学卒者の離職状況」

図6 産業別・事業所規模別新規大卒就職者の3年以内離職率(全国、2020年)



注 2017年3月新規大卒就職者が対象。
資料 厚生労働省「新規学卒者の離職状況」

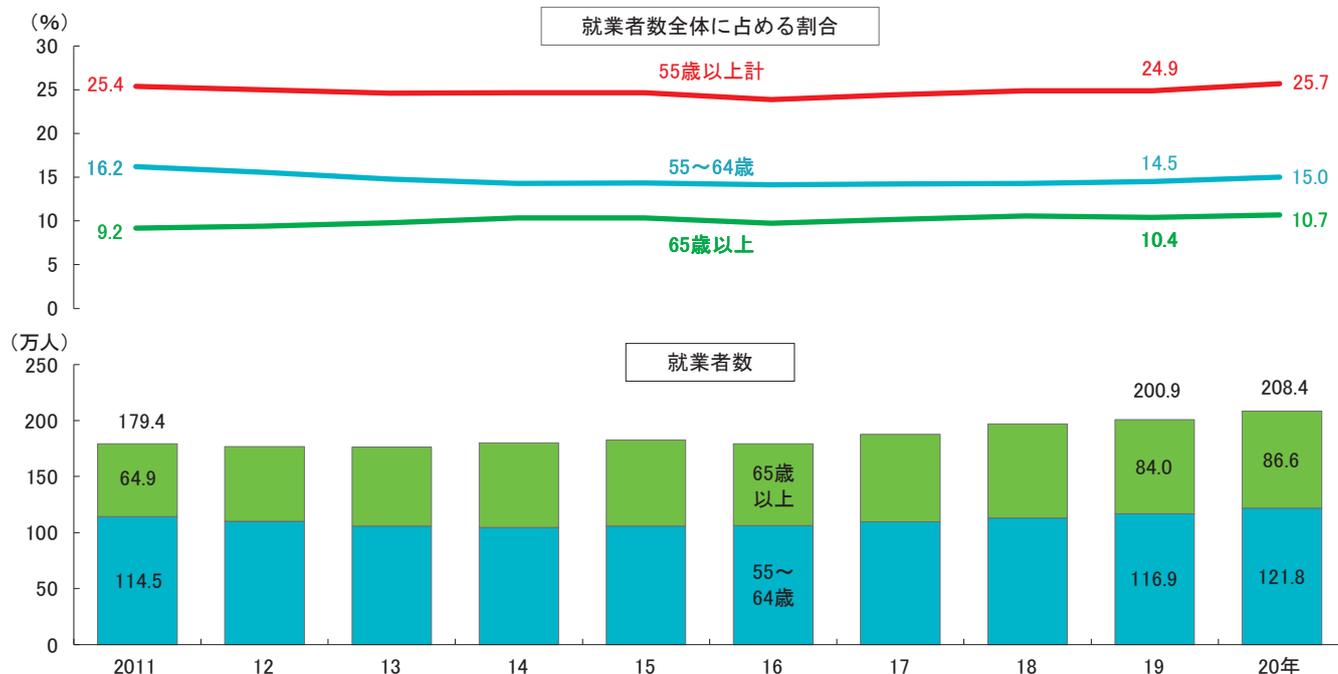
2 高齢者

(1) 55歳以上就業者数、有業者数

2020年の55歳以上就業者数は、208.4万人となりました。就業者数全体に占める割合は25.7%で、全就業者数のおよそ4人に1人が55歳以上となっています。(図1)

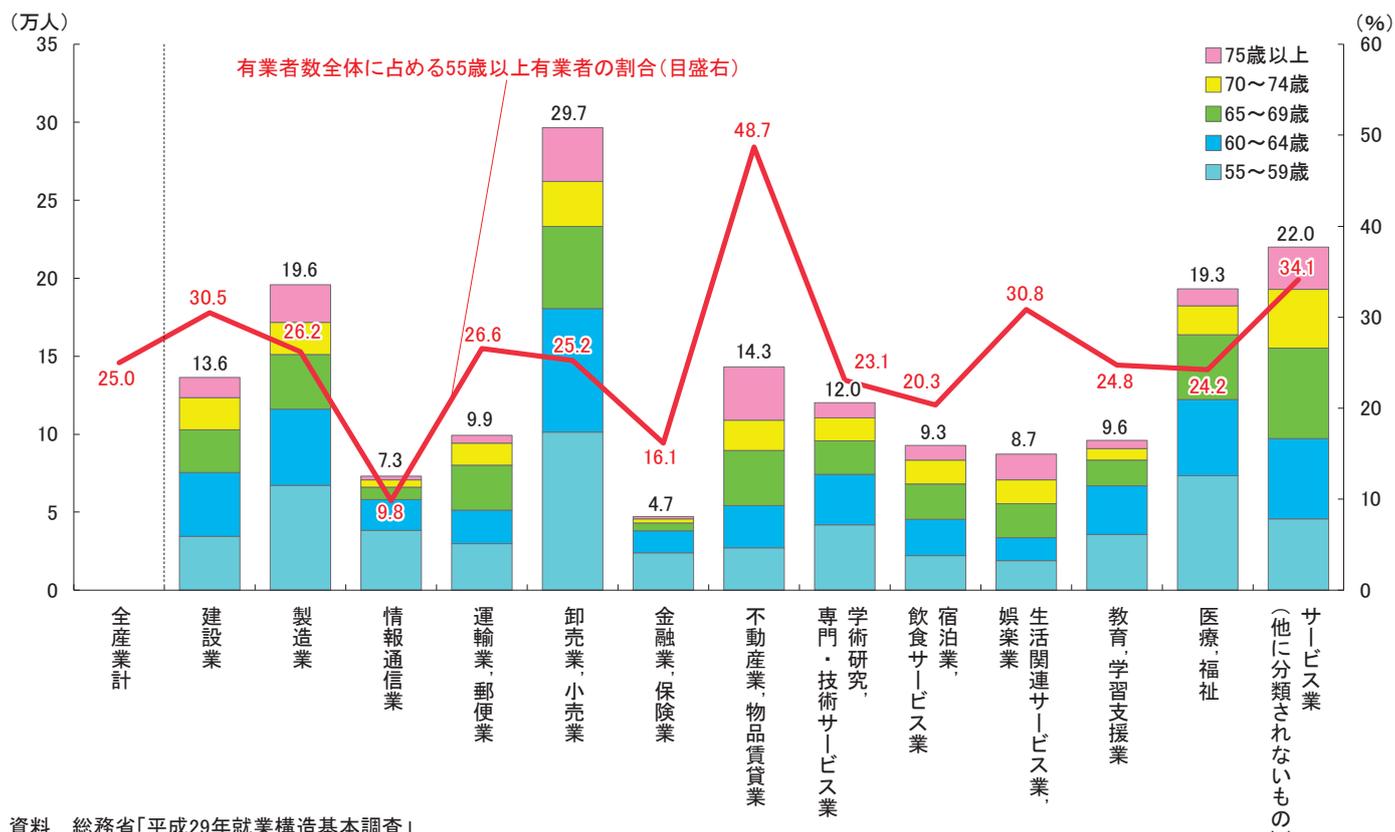
55歳以上有業者数を産業別にみると、「卸売業、小売業」で最も多くなっています。有業者数全体に占める55歳以上有業者の割合をみると、「不動産業、物品賃貸業」では48.7%を占めているのに対し、「情報通信業」では9.8%となっています。(図2)

図1 年齢別55歳以上就業者数・就業者数全体に占める割合の推移(東京)



注 2011年及び2016年の数値については、基準人口の切替えに伴う変動を考慮し、総務省統計局が遡及集計した数値を用いている。
資料 東京都「東京の労働力」

図2 産業別・年齢階級別55歳以上有業者数・有業者の割合(東京、2017年)



資料 総務省「平成29年就業構造基本調査」

55歳以上有業者数を男女別・年齢別にみると、男女ともに年齢が高くなるにつれて徐々に減少する傾向にあります。従業上の地位別にみると、男性は、55歳から64歳までは「正規の職員・従業員」が最も多くなっています。女性は、55歳から74歳まで「パート」が最も多くなっています。(図3)

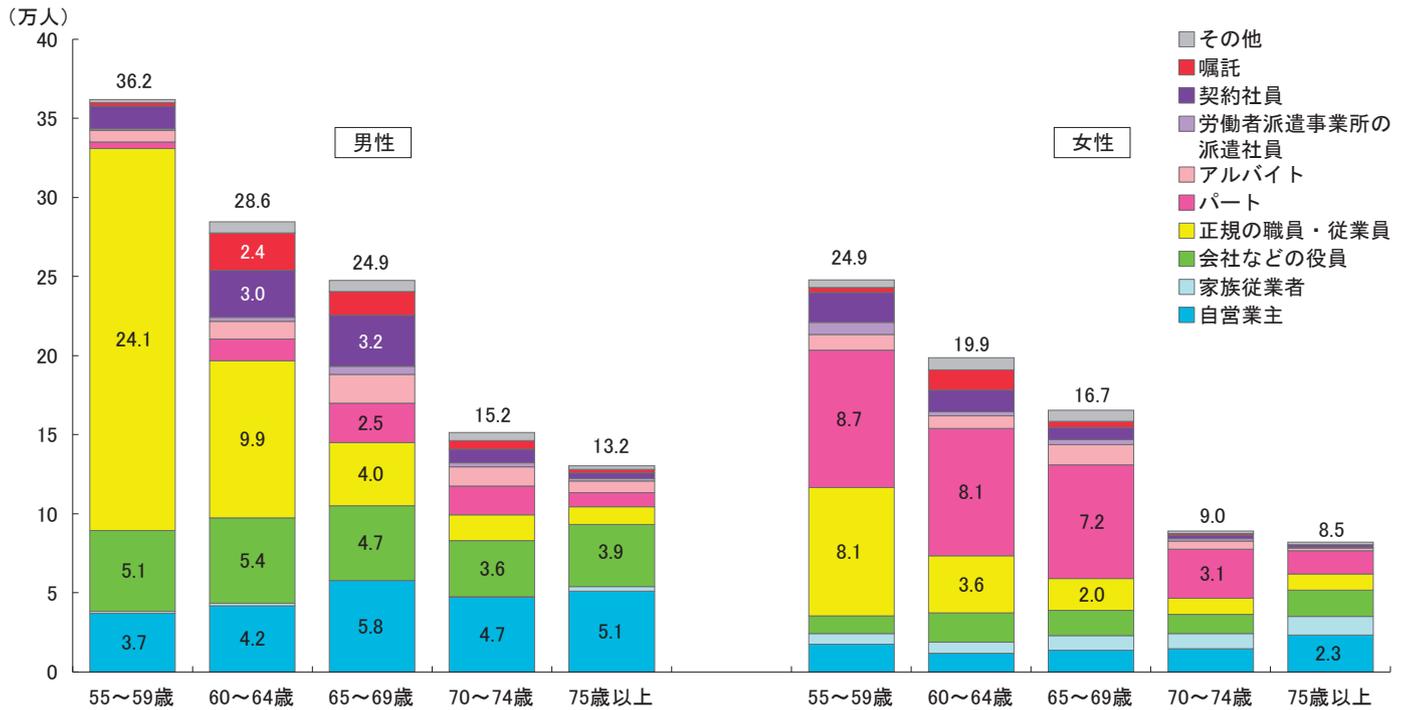
(2) 55歳以上完全失業率

全国における55歳以上完全失業率を年齢階級別にみると、「55～59歳」、「65歳以上」は一貫して「全体」を下回っています。「60～64歳」は他の年代と比較して高い水準で推移していましたが、徐々にその差は縮小しています。(図4)

(3) 高齢者雇用確保措置*の実施状況

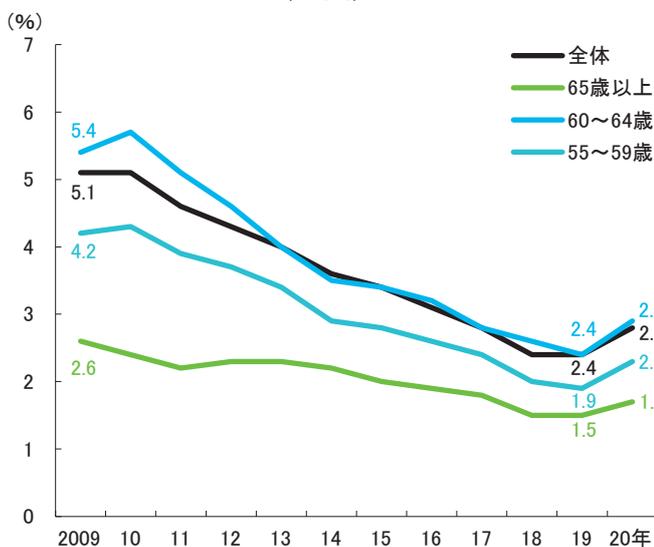
高齢者雇用確保措置の実施状況を見ると、2020年は99%以上の企業が雇用確保措置を実施しています。希望者全員が65歳以上まで働ける制度のある企業の割合は、全体の77.2%となっています。(図5)

図3 男女別・年齢別・従業上の地位別55歳以上有業者数(東京、2017年)



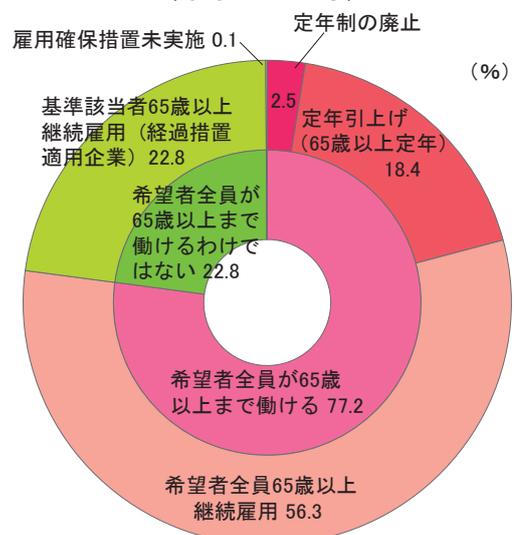
資料 総務省「平成29年就業構造基本調査」

図4 55歳以上年齢階級別完全失業率の推移(全国)



注 全体は15歳以上の完全失業率を指す。2011年の値は補完推計値。
資料 総務省「労働力調査」

図5 高齢者雇用確保措置の実施状況(東京、2020年)



注 2020年6月1日現在の値。従業員31人以上の企業が対象。
資料 東京労働局「令和2年「高齢者の雇用状況」集計結果」

注 「高齢者等の雇用の安定等に関する法律」(高齢者雇用安定法)の一部改正により、2013年4月1日から継続雇用制度の対象者を限定できる仕組みが廃止され、希望者全員を定年後も引き続いて雇用する制度の対象とすることとなった(ただし、2025年までの経過措置あり)。

3 女性

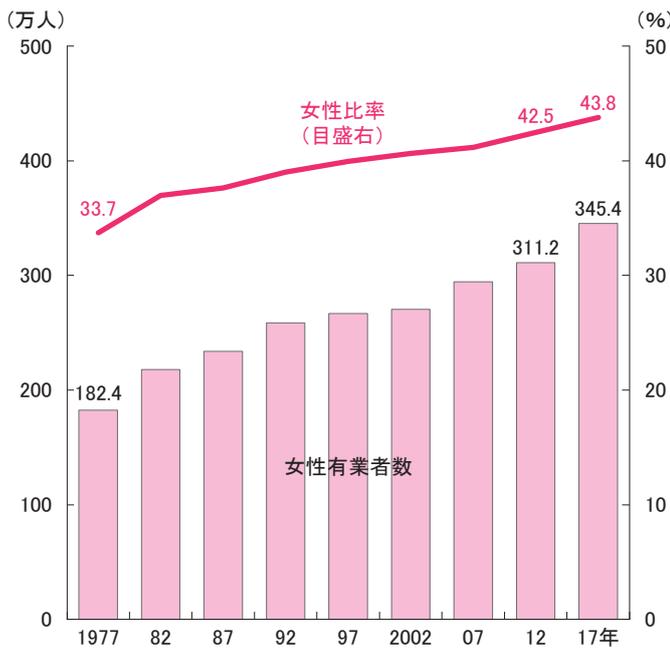
(1) 女性の就業状況

2017年の女性有業者数は345.4万人で、過去最大となっています。また、有業者数に占める女性比率も上昇傾向で推移しており、1977年では33.7%でしたが、2017年には43.8%になっています。(図1)

産業別にみると、女性就業者数が最も多いのは、「卸売業、小売業」で64万4千人、次いで「医療、福祉」が62万5千人となっています。就業者数全体に占める女性比率が最も高いのは、「医療、福祉」で74.5%、次いで「教育、学習支援業」が57.8%となっています。(図2)

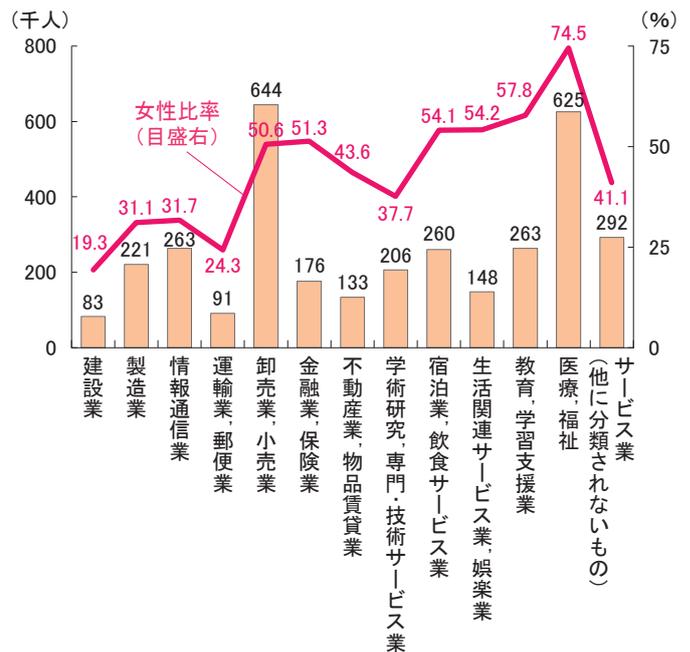
「正規の職員・従業員」として働く女性は、20代後半が最も多く、30代以降は年齢が上がるにつれて減少傾向です。一方、パート、アルバイト等の非正規雇用の女性が増え、40代以上では「正規の職員・従業員」よりも多くなっています。(図3)

図1 女性有業者数・女性比率の推移(東京)



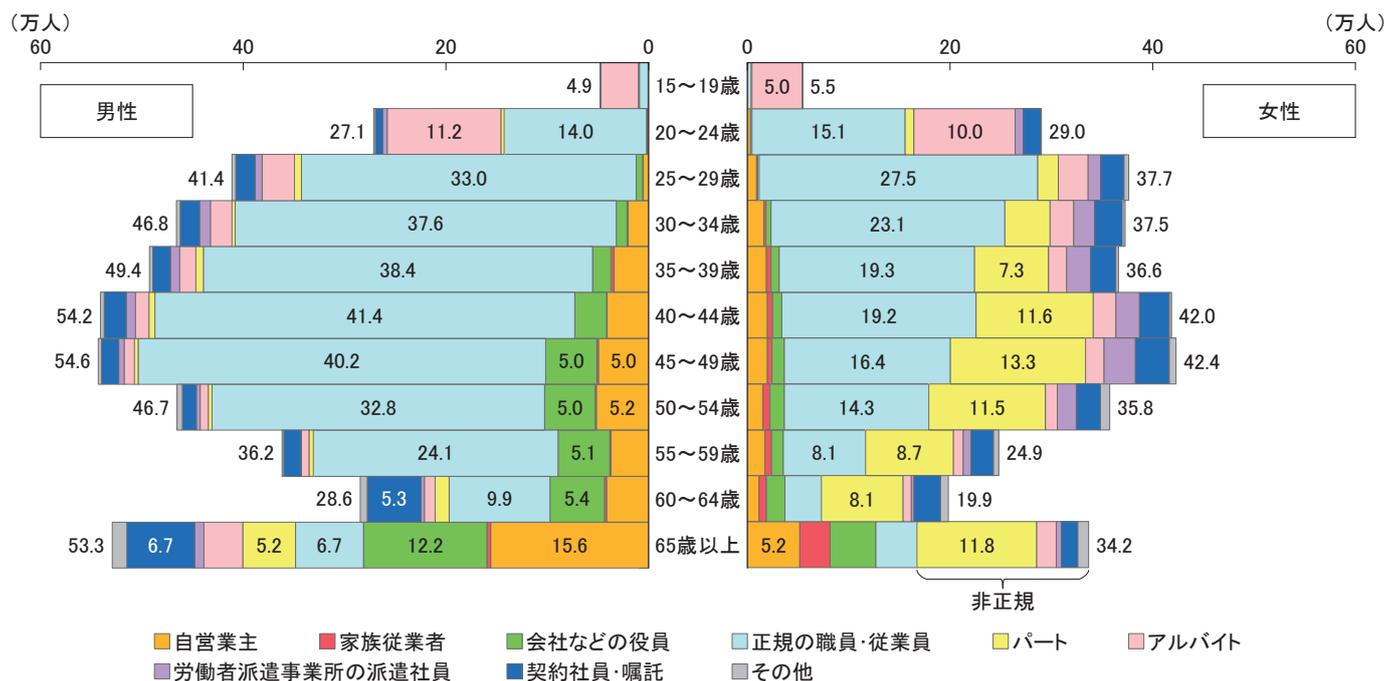
資料 総務省「就業構造基本調査」

図2 産業別女性就業者数・女性比率(東京、2020年)



資料 東京都「労働力調査」

図3 年齢別・従業上の地位別有業者数(東京、2017年)



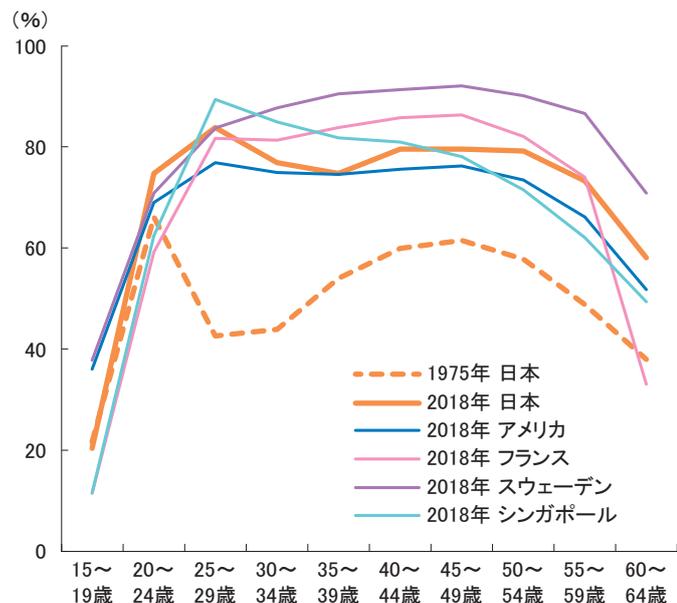
資料 総務省「平成29年就業構造基本調査」

2018年における女性の年齢階級別労働力率をみると、欧米諸国では、おおむね台形を描いていますが、日本では20歳代後半から30歳代にかけて比率が落ち込むいわゆるM字カーブを描いています。1975年と2018年を比べると、M字カーブの底は上昇しています。(図4)

非労働力人口のうち、就業を希望する女性の数を年齢別にみると、「35歳～44歳」、「25歳～34歳」が多く、就業を希望するものの求職活動を行っていない理由としては、「出産・育児のため」が最も多くなっています。(図5)

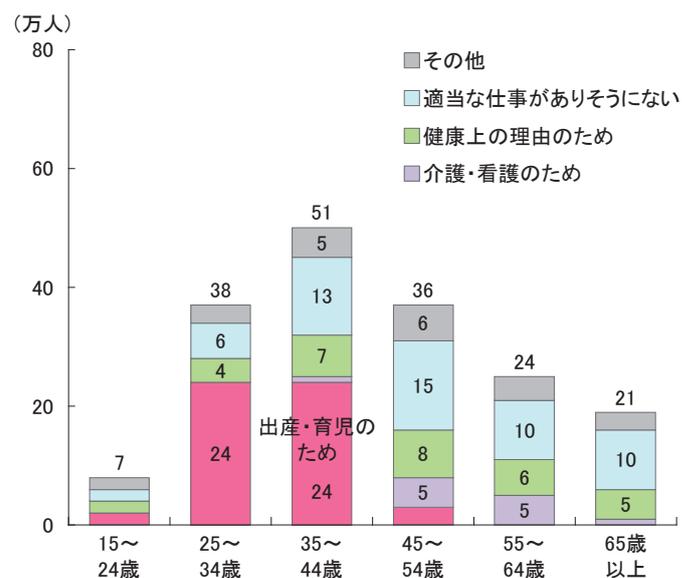
第1子出産前後の妻の就業状態の変化をみると、出産後の就業継続者の割合は増加しています。第1子出生年が2005年から2009年までの期間において28.9%であった割合が、2010年から2014年までの期間においては38.3%と、10ポイント近く上昇しています。一方、「出産退職」の割合は減少しましたが、依然30%を超えています。(図6)

図4 年齢階級別女性労働力率(世界)



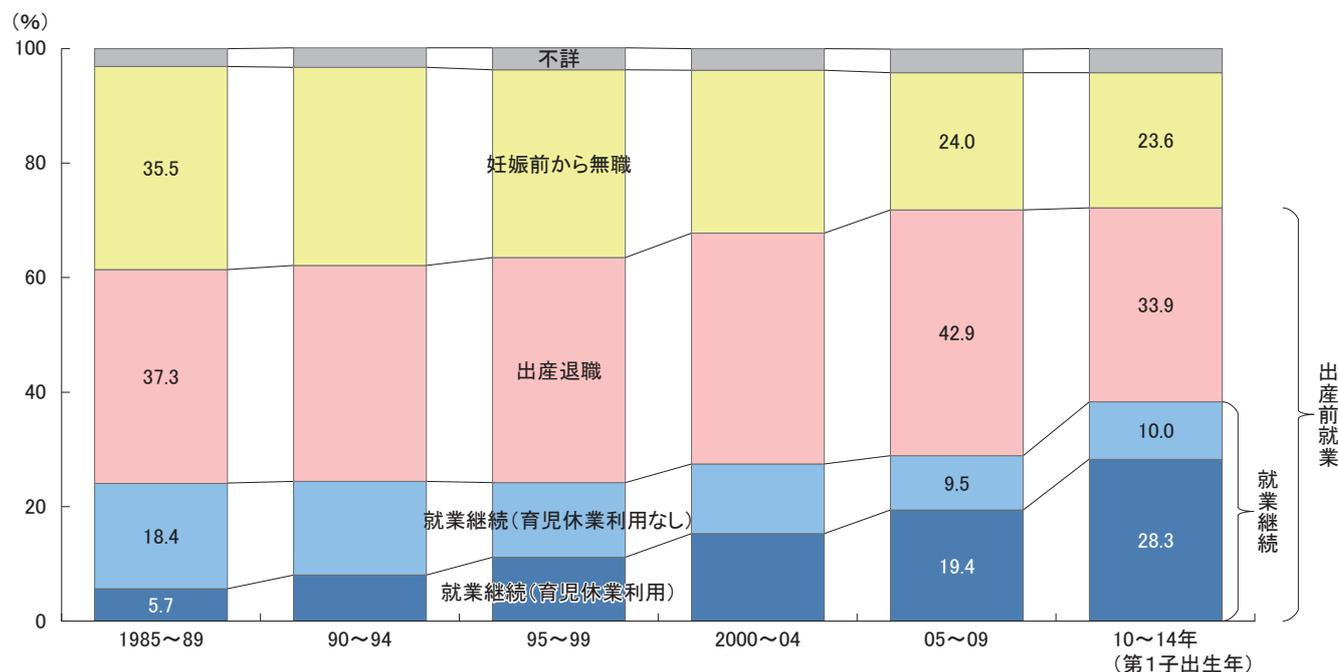
注 国によって統計上の定義、調査方法が異なるため、当該数値を直接比較できない場合がある。アメリカは16歳以上。
資料 (独)労働政策研究・研修機構「データブック国際労働比較2019」

図5 年齢別・非求職理由別非労働力人口のうち就業を希望する女性の数(全国、2020年)



注 15～24歳は在学中を除く。
資料 総務省「労働力調査(詳細集計)」

図6 子どもの出生年別第1子出産前後の妻の就業変化(全国)



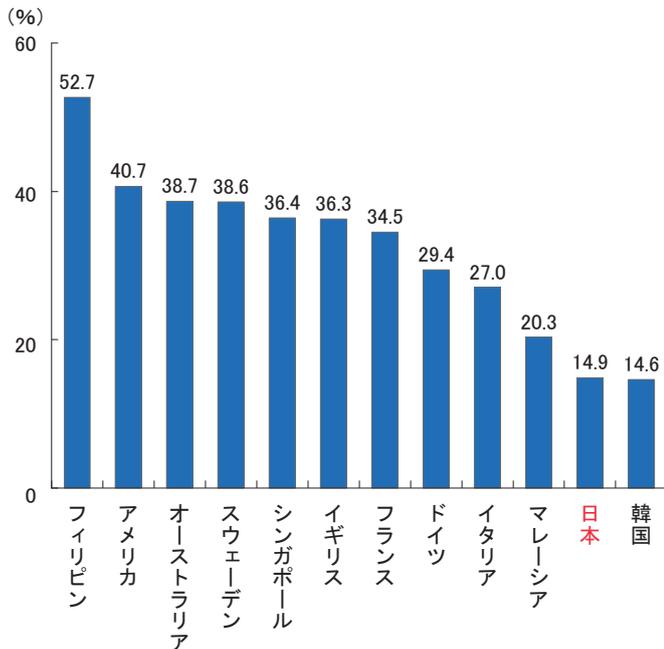
注 第1子が1歳以上15歳未満の初婚同士の夫婦が対象。妻の妊娠判明時と子ども1歳時の従業上の地位の変化。
資料 国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査」

(2) 女性の管理職比率

管理職に占める女性の割合を国際的に比較すると、日本は14.9%となっており、フィリピンの4分の1程度という水準にとどまっています。(図7)

管理職に占める女性の割合は上昇傾向で推移しており、2020年度は「課長以上」の割合が9.8%となっています。(図8)

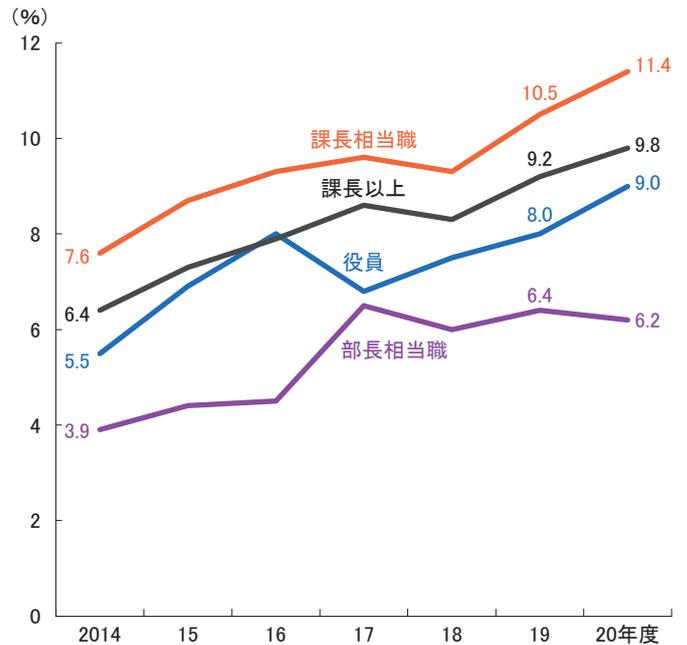
図7 管理職に占める女性の割合(世界、2018年)



注 国によって統計上の定義、調査方法が異なるため、当該数値を直接比較できない場合がある。マレーシアは2016年、オーストラリアは2017年の値。

資料 (独)労働政策研究・研修機構「データブック国際労働比較2019」

図8 管理職に占める女性の割合の推移(東京)



資料 東京都「男女雇用平等参画状況調査」

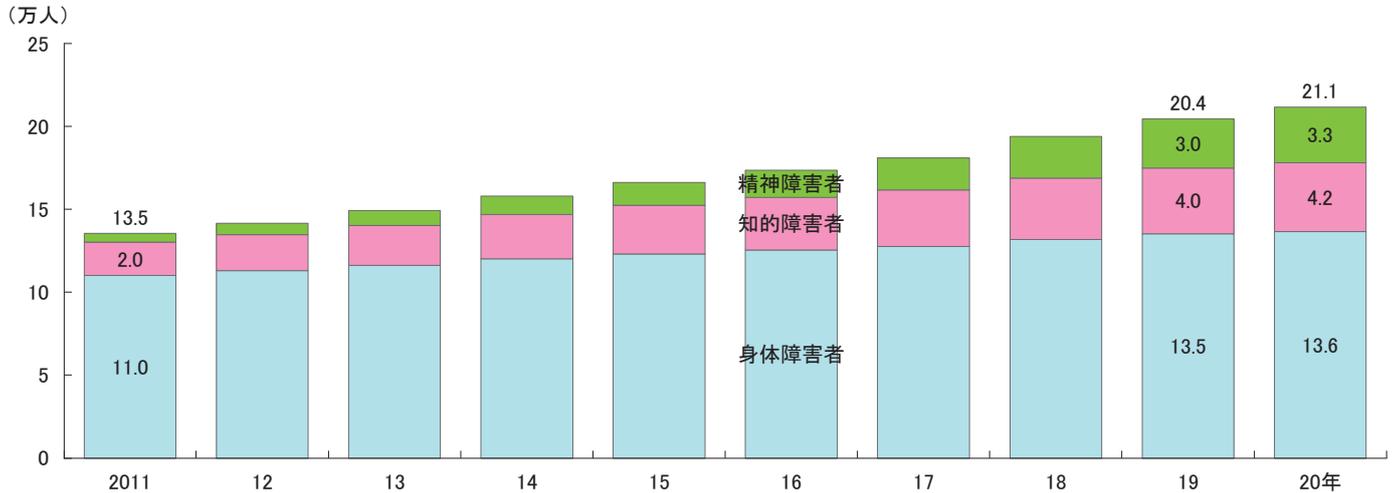
4 障害者

(1) 雇用障害者数¹

民間企業の雇用障害者数は年々増加しており、2020年には21.1万人となりました。内訳では身体障害者数が最も多く、全体の約64%を占めています。(図1)

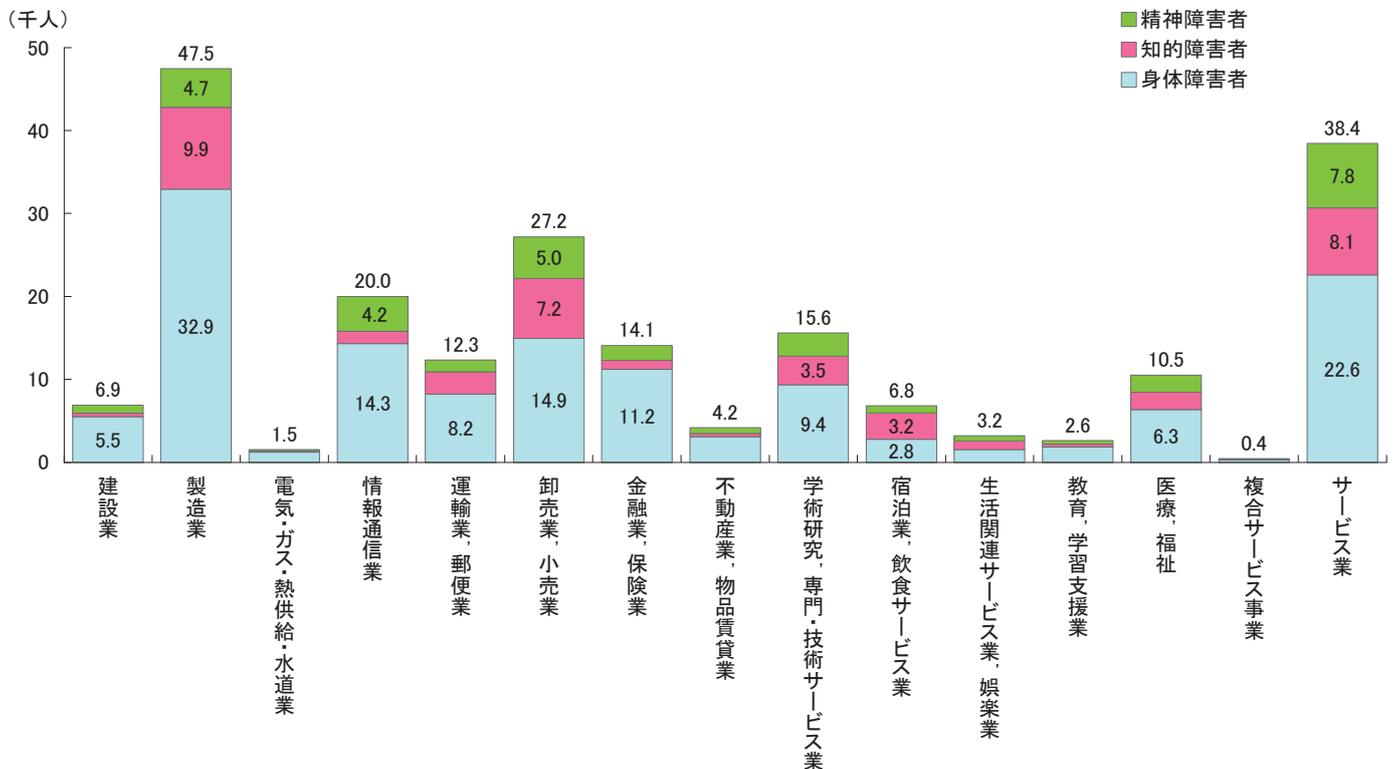
2020年の民間企業の雇用障害者数を産業別にみると、「製造業」が47.5千人と最も多く、次に「サービス業」が続いています。多くの産業で身体障害者の割合が最も高くなっていますが、「宿泊業, 飲食サービス業」では知的障害者の割合が最も高くなっています。(図2)

図1 民間企業の雇用障害者数の推移(東京)



注 各年6月1日現在の値。
資料 東京労働局資料

図2 産業別雇用障害者数(東京、2020年)



注 6月1日現在の値。「農・林・漁業」、「鉱業, 採石業, 砂利採取業」を除く。
資料 東京労働局資料

注1 雇用障害者数、実雇用率について、短時間労働者は、原則1人をもって0.5人とみなす。重度身体障害者、重度知的障害者は1人をもって2人とみなす。短時間重度身体障害者、短時間重度知的障害者は1人とみなす。精神障害者である短時間労働者で、①かつ②を満たす方については、1人をもって1人とみなす。①新規雇入れから3年以内の方又は精神障害者保健福祉手帳取得から3年以内の方②2023年3月31日までに、雇入れられ、精神障害者保健福祉手帳を取得した方

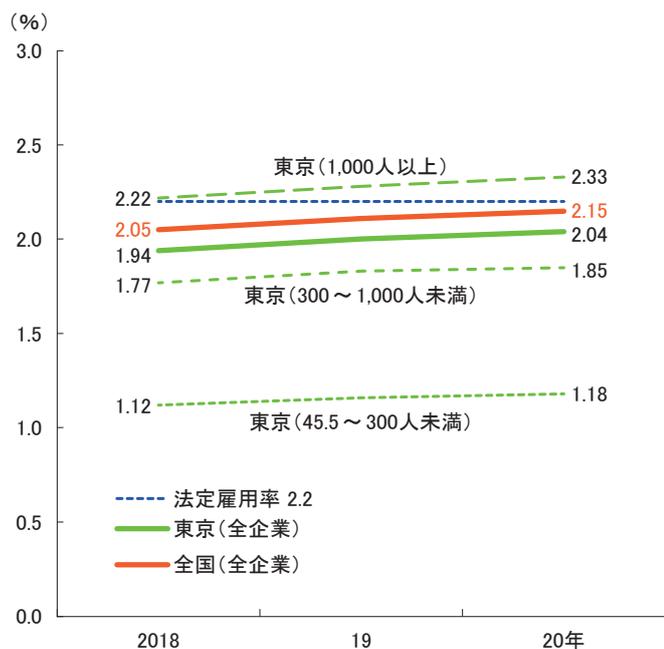
(2) 実雇用率

民間企業の実雇用率は、東京、全国ともに上昇傾向で推移していますが、法定雇用率には達していません。東京における2020年の実雇用率を企業規模別にみると、大規模な企業ほど実雇用率が高く、「1,000人以上」の規模では2.33%と法定雇用率を上回っているのに対し、「45.5～300人未満」の規模では1.18%にとどまっています。(図3)

産業別の実雇用率をみると、多くの産業で法定雇用率を下回っています。(図4)

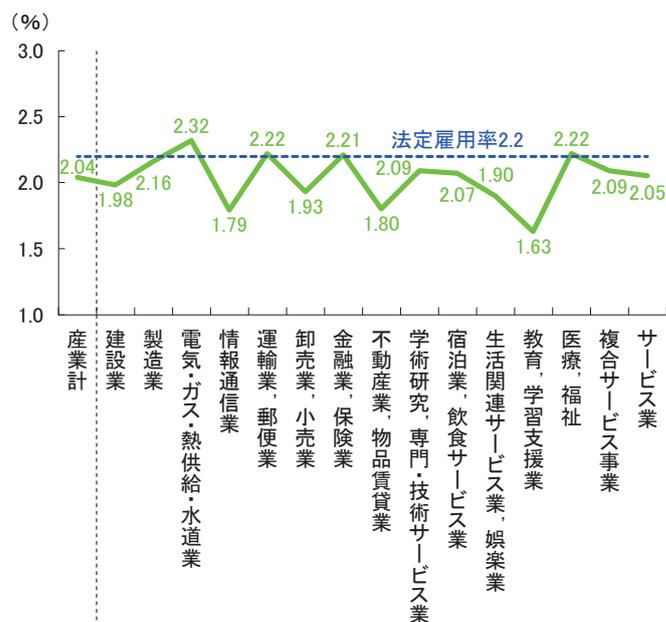
全国における2020年の法定雇用率達成企業の割合は、48.6%となっています。産業別にみると、「医療、福祉」、「製造業」及び「運輸業、郵便業」では、半数以上の企業が法定雇用率を達成していますが、「情報通信業」では、達成企業は全体の3割以下となっています。(図5)

図3 企業規模別実雇用率の推移(東京・全国)



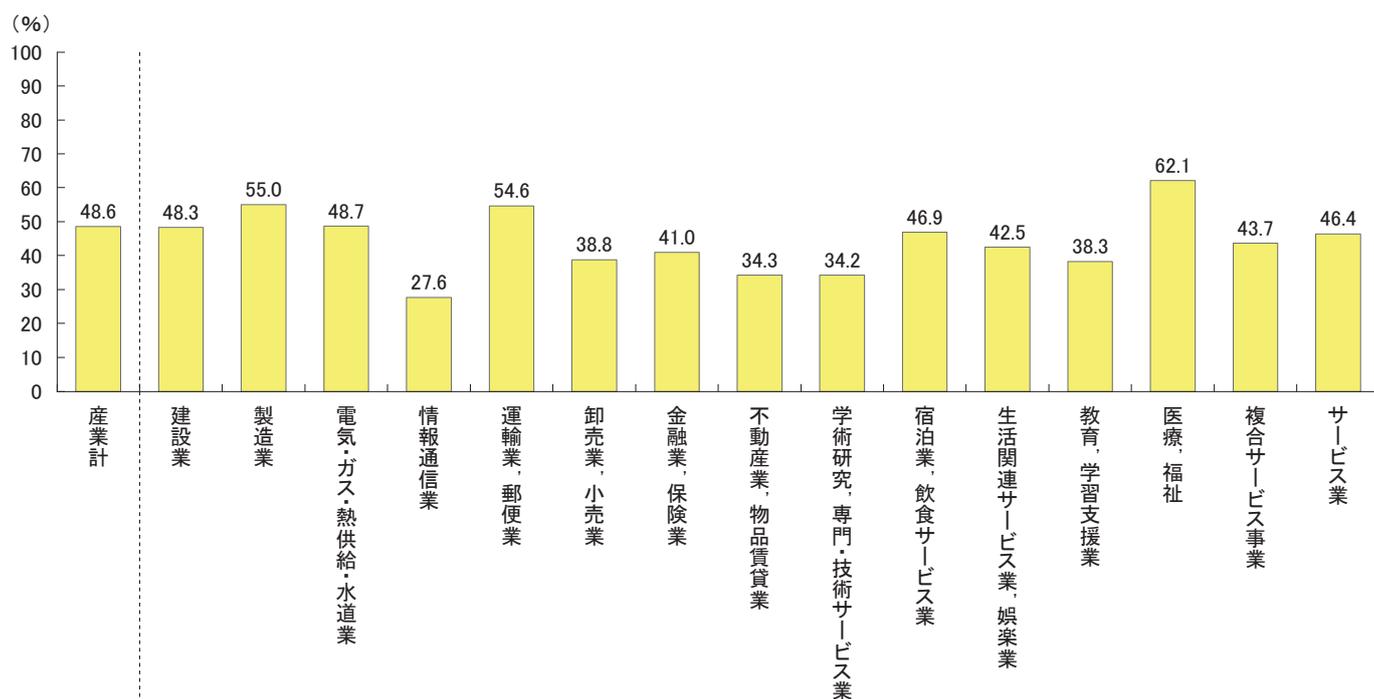
注 各年6月1日現在の値。
資料 厚生労働省資料、東京労働局資料

図4 産業別実雇用率(東京、2020年)



注 6月1日現在の値。「農・林・漁業」、「鉱業、採石業、砂利採取業」を除く。
資料 東京労働局資料

図5 産業別法定雇用率(2.2%)達成企業の割合(全国、2020年)



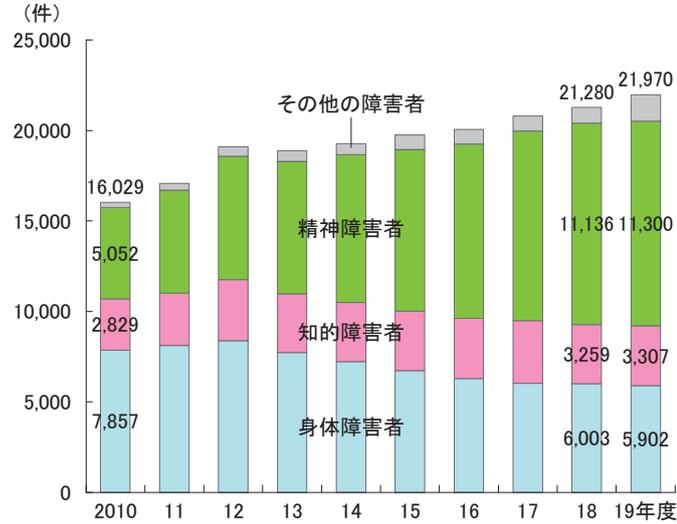
注 6月1日現在の値。「農・林・漁業」、「鉱業、採石業、砂利採取業」を除く。
資料 厚生労働省資料

(3) 障害者種別の就職・就労状況

都内ハローワークを通じた障害者の新規求職申込件数は6年連続で増加しており、2019年度は21,970件となりました。就職件数も増加傾向で推移しており、2019年度は7,467件と、9年連続で過去最高を更新しました。(図6、7)

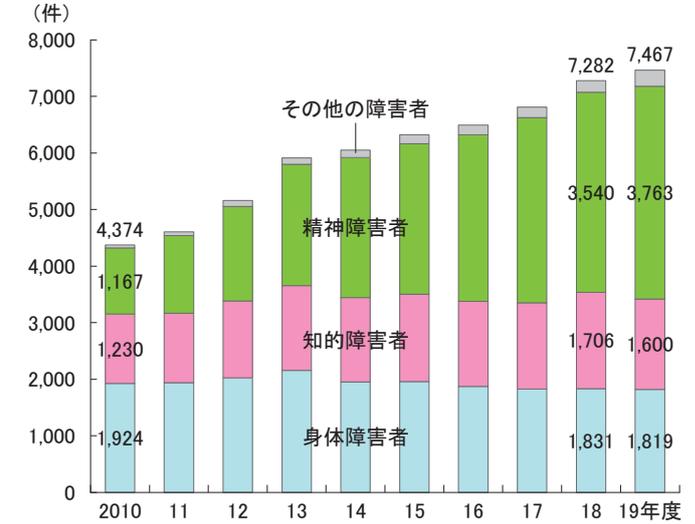
障害者の就労状況を障害者種別・年齢別にみると、身体障害者では20代から50代まで「仕事をしている」割合が約5割となっています。また、知的障害者は、他の障害者種別と比較して、「福祉的就労をしている」割合が高くなっています。(図8)

図6 障害者種別新規求職申込件数の推移(東京)



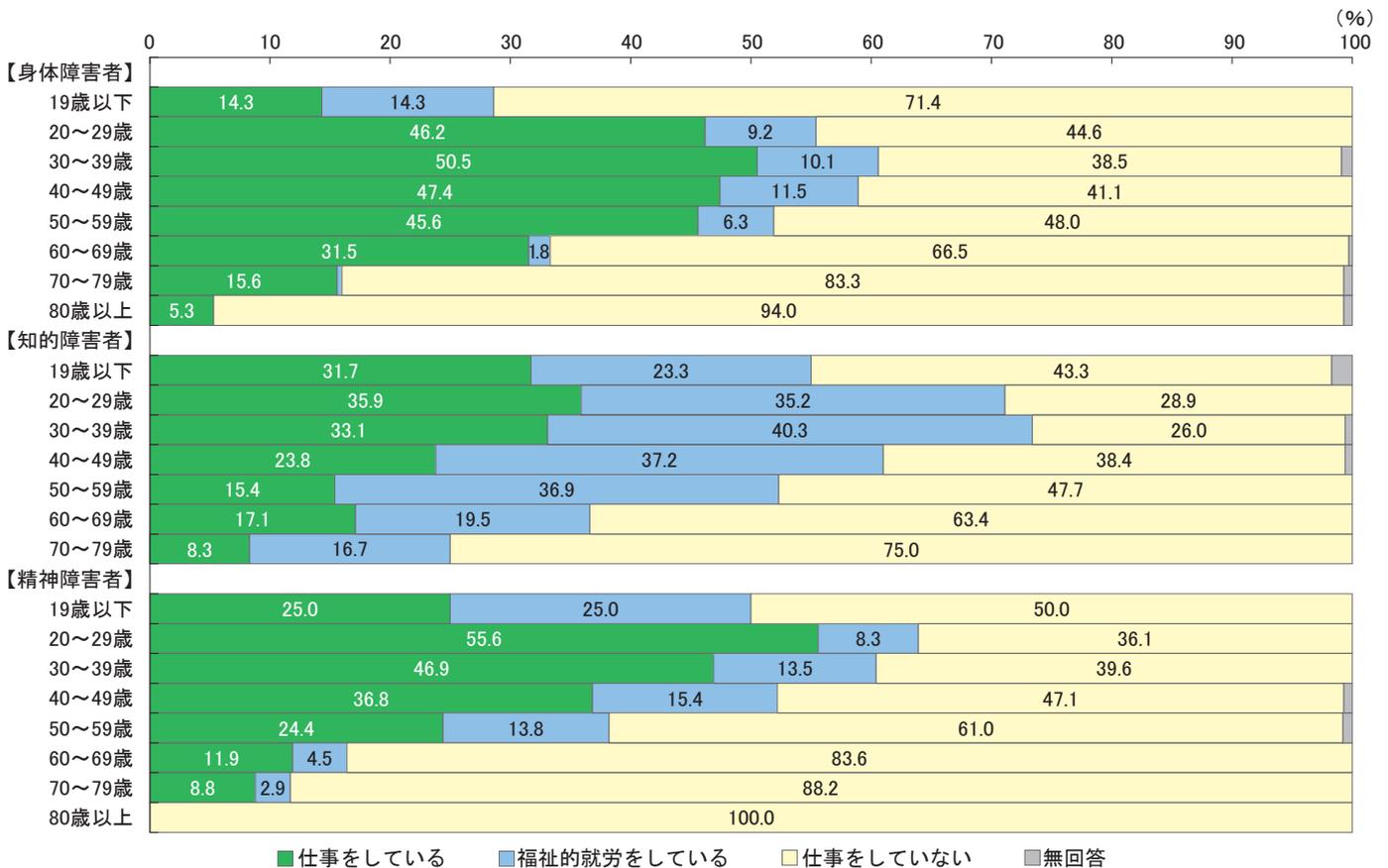
注 都内ハローワークを通じた新規求職申込件数。その他の障害者は、発達障害者、難病患者等。
資料 東京労働局資料

図7 障害者種別就職件数の推移(東京)



注 都内ハローワークを通じた就職件数。その他の障害者は、発達障害者、難病患者等。
資料 東京労働局資料

図8 障害者種別・年齢別就労者数構成比(東京、2018年)



注 知的障害者の「80歳以上」は統計データなし。
資料 東京都「東京都福祉保健基礎調査」

第3章

雇用環境

1 賃金

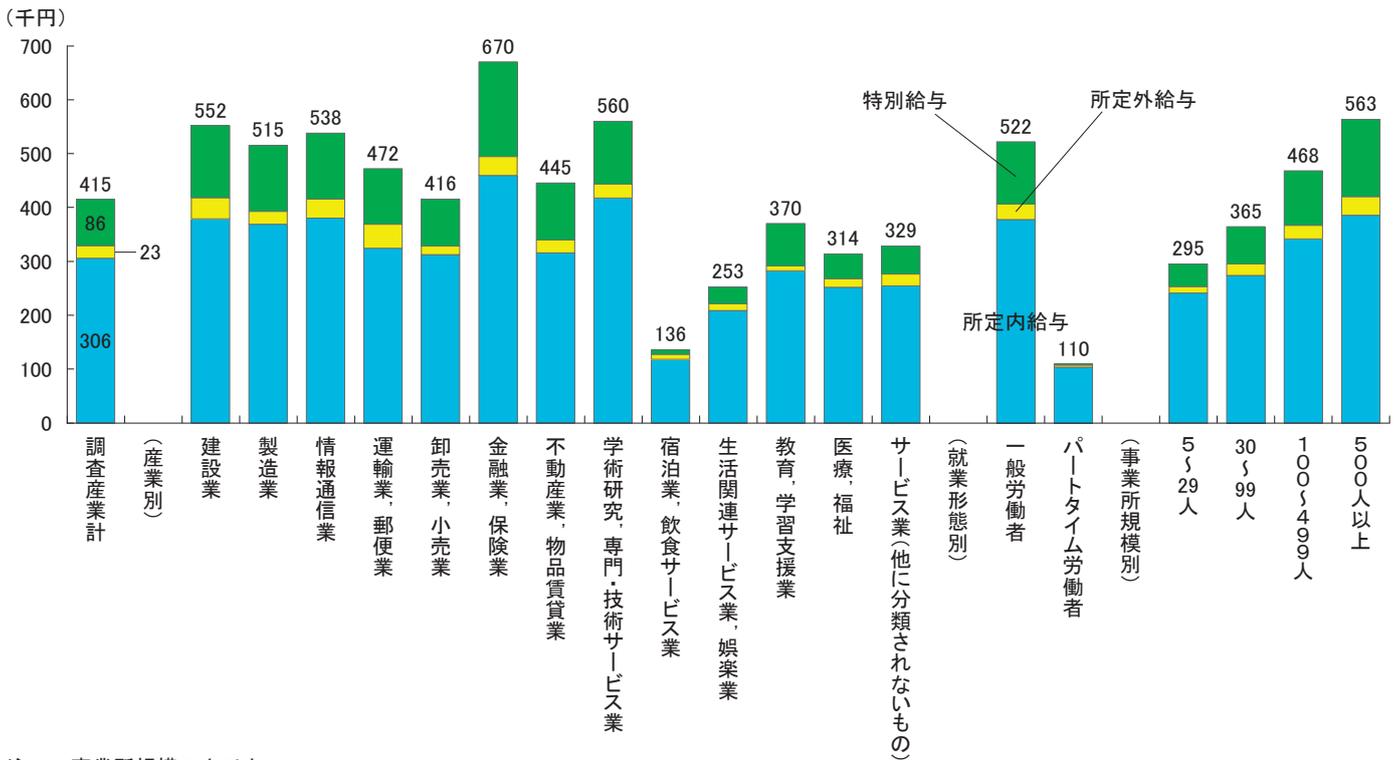
(1) 賃金

労働に支払われる賃金（現金給与総額）は、基本給などの「所定内給与」、時間外手当などの「所定外給与」、賞与などの「特別給与」に分類されます。2019年の1人平均月間現金給与総額は、41万5千円になりました。（図1）

賃金指数の推移をみると、2020年の名目賃金指数は前年に比べ低下しました。名目賃金指数を消費者物価指数で割った実質賃金指数は、3年連続で低下しました。（図2）

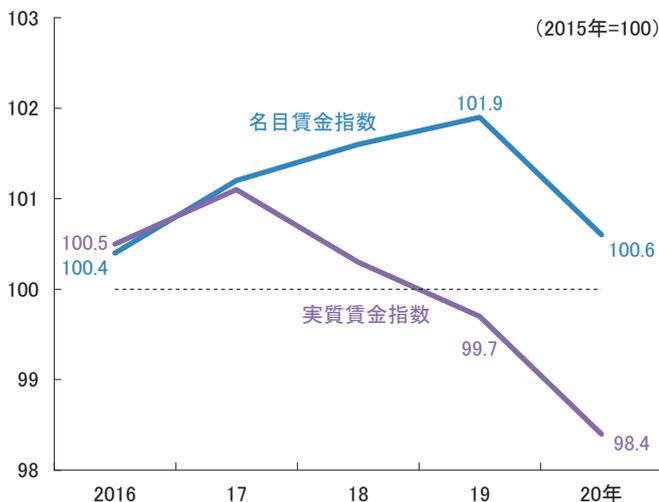
全国における名目賃金指数の推移を就業形態別にみると、2020年は一般労働者、パートタイム労働者ともに前年に比べ低下しました。（図3）

図1 産業別・就業形態別・事業所規模別1人平均月間現金給与総額（東京、2019年）



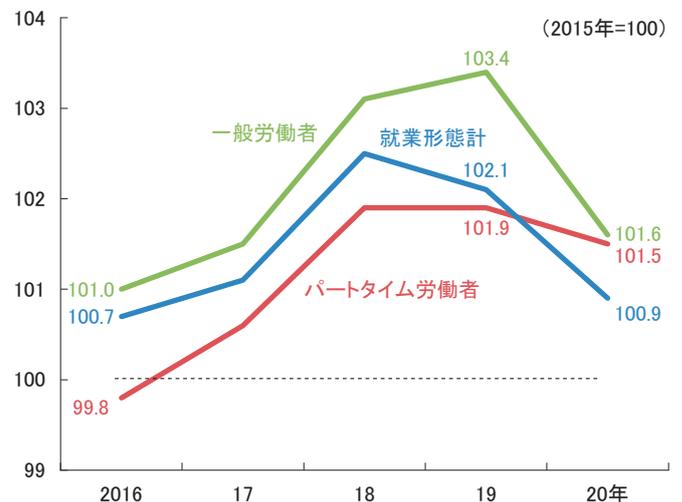
注 事業所規模5人以上。
資料 東京都「毎月勤労統計調査」

図2 名目賃金指数・実質賃金指数の推移（東京）



注 事業所規模5人以上。現金給与総額。
資料 東京都「毎月勤労統計調査」

図3 就業形態別名目賃金指数の推移（全国）



注 事業所規模5人以上。現金給与総額。
資料 厚生労働省「毎月勤労統計調査」

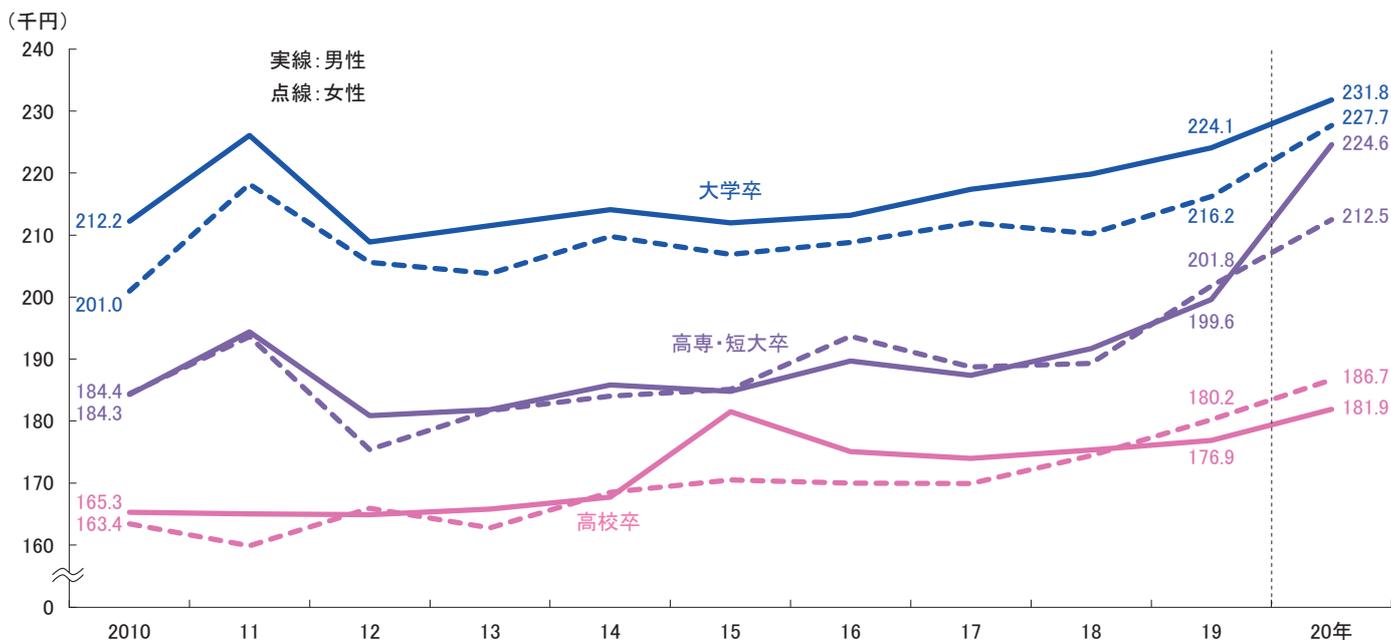
(2) 初任給

新規学卒者の初任給の推移を男女別、学歴別にみると、2020年から集計方法が変更となったので単純に比較はできませんが、各項目とも近年増加傾向にあります。(図4)

(3) 所定内給与額

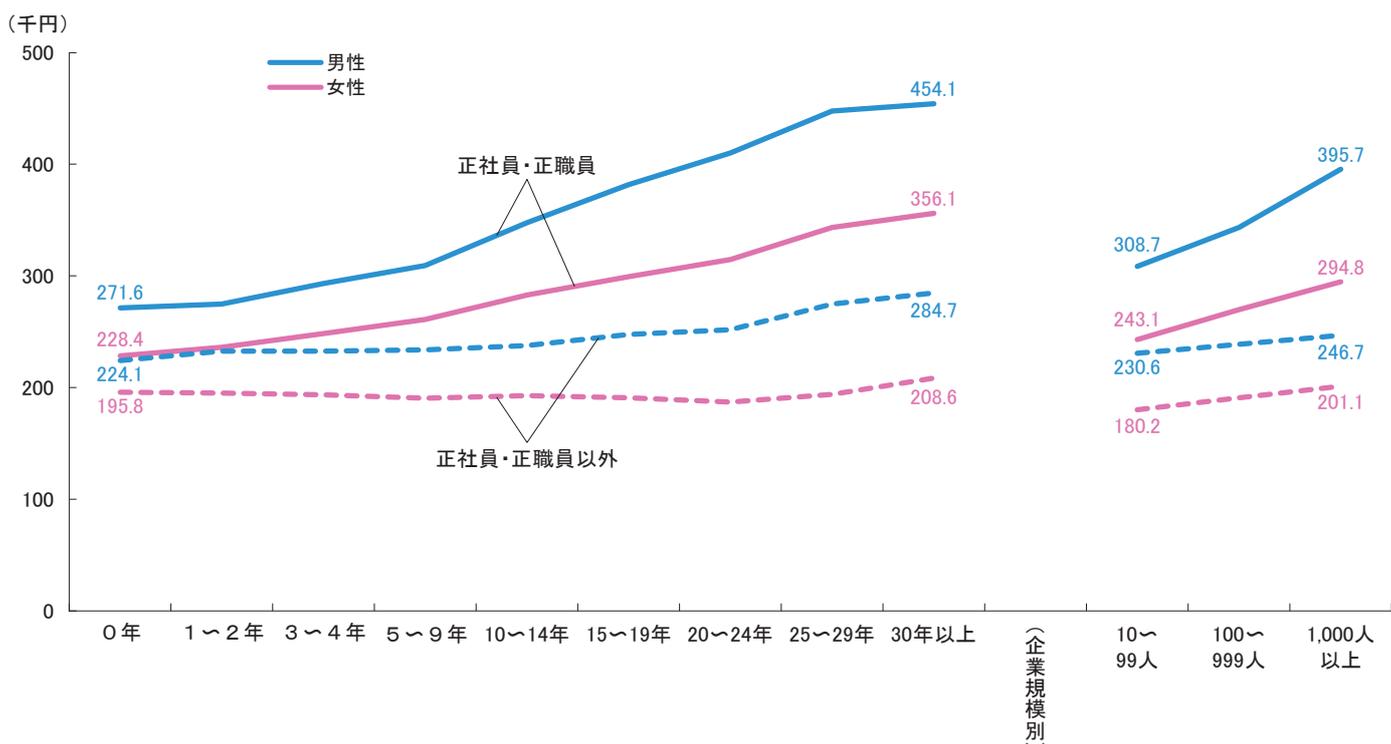
全国における2020年の月間所定内給与額を勤続年数別にみると、「正社員・正職員」では男性が女性より勤続年数の経過に伴う賃金の上昇が顕著です。「正社員・正職員以外」では勤続年数の経過に伴う賃金の上昇は少なく、勤続年数が長くなるほど、「正社員・正職員」との差が大きくなっています。(図5)

図4 男女別・学歴別初任給の推移(東京)



注 企業規模10人以上。2020年からは通勤手当を含む所定内給与額となり、それ以前とは接続しない。
資料 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

図5 勤続年数別・企業規模別・男女別・雇用形態別月間所定内給与額(全国、2020年)



注 企業規模10人以上。一般労働者の所定内給与額。
資料 厚生労働省「令和2年賃金構造基本統計調査」

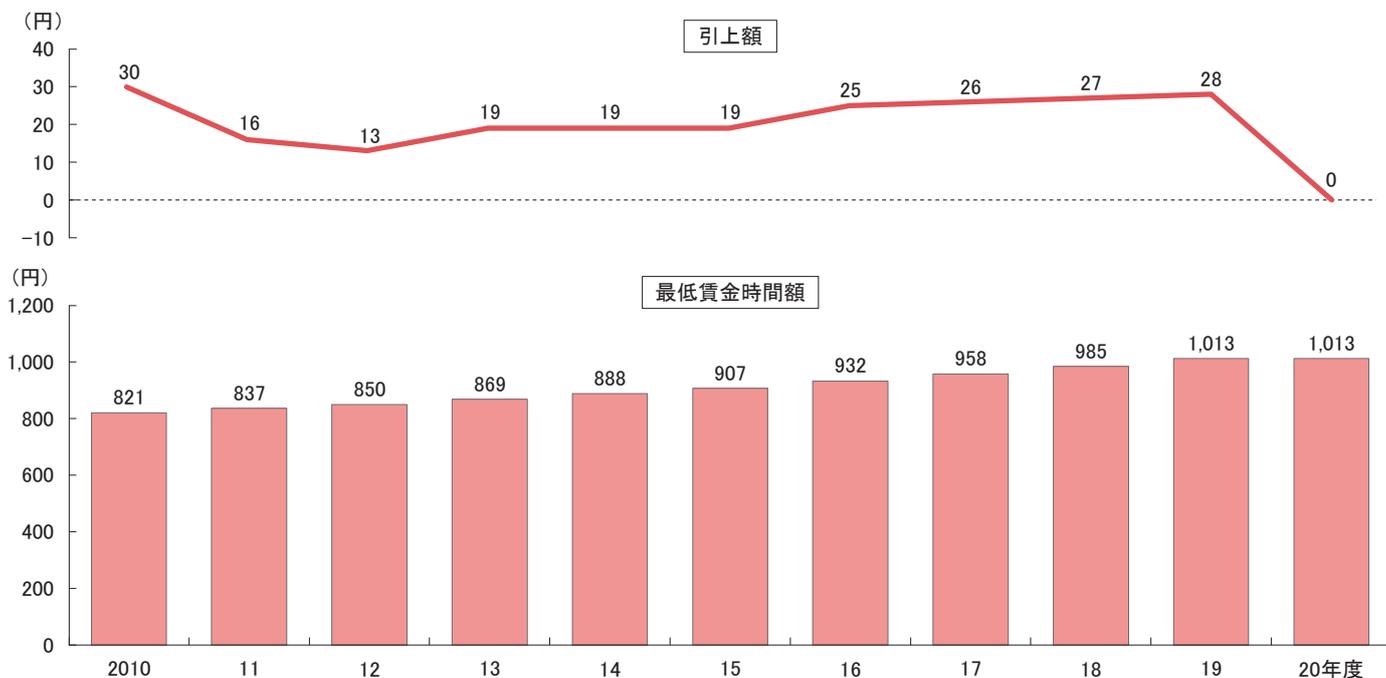
(4) 最低賃金

最低賃金とは、法律で定められている労働者に支払わなければならない賃金の最低額をいい、時間によって定められています。2020年度の最低賃金は、前年度同額の1,013円に据え置かれました。(図6)

(5) 賃金引上げ状況

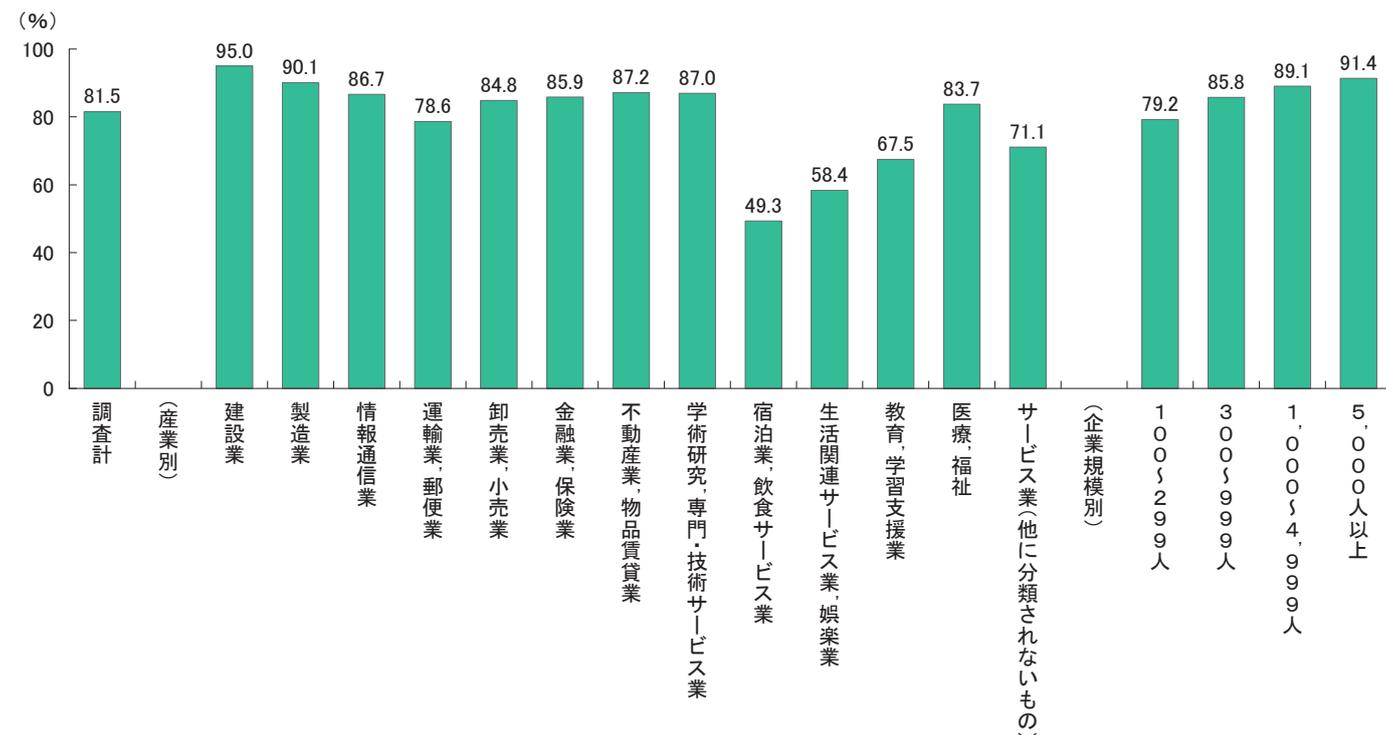
2020年の「1人平均賃金を引き上げた・引き上げる」企業割合を産業別にみると、「建設業」、「製造業」で高く、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」で低くなっています。企業規模別にみると、おおむね企業規模が大きいほど、高くなる傾向がみられます。(図7)

図6 最低賃金時間額の推移(東京)



資料 東京労働局資料

図7 産業別・企業規模別賃金引上げ状況(全国、2020年)



注 製造業及び卸売業、小売業は常用労働者30人以上、その他の産業については常用労働者100人以上を雇用する企業。
資料 厚生労働省「令和2年賃金引上げ等の実態に関する調査」

2 労働時間・休暇制度

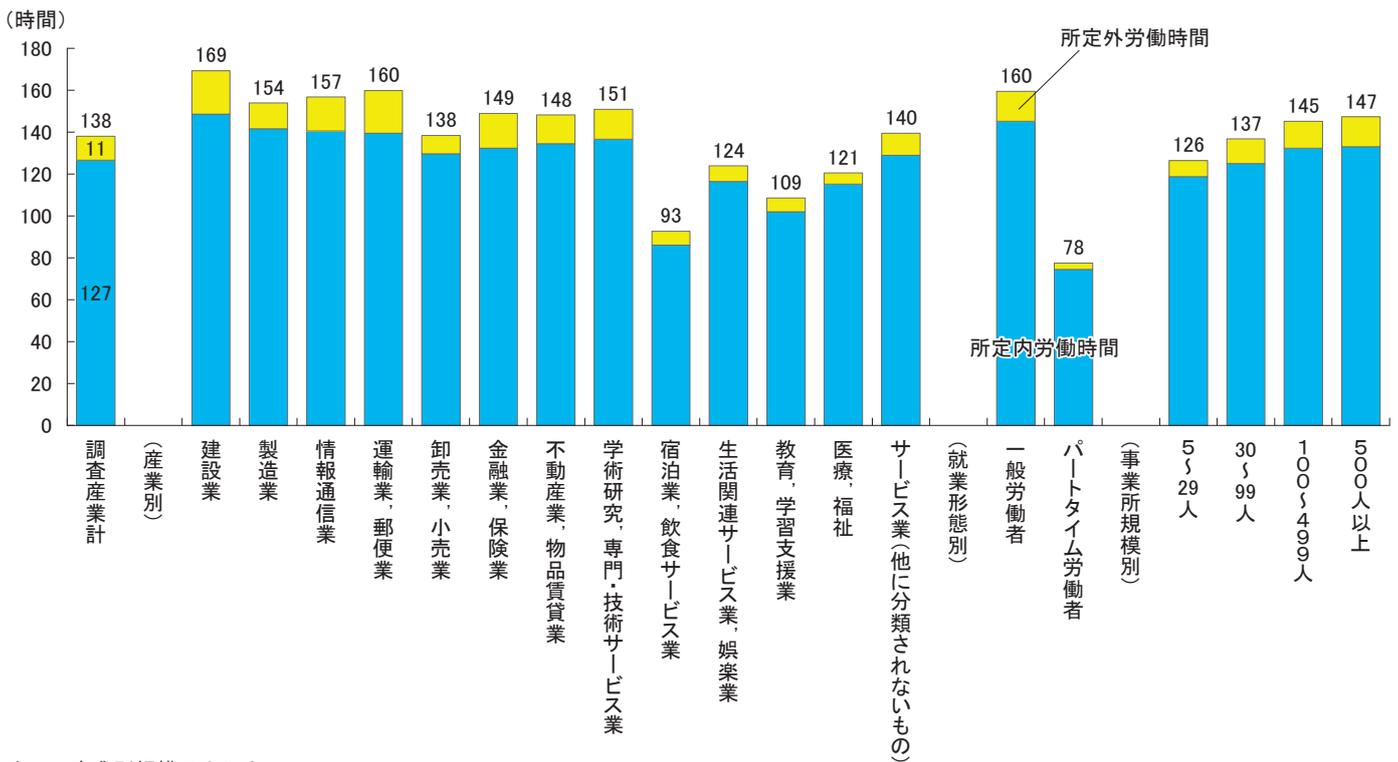
(1) 労働時間

労働時間には、事業所の就業規則で定める正規の始業時刻と終業時刻との間の休憩時間を除いた実労働時間数である「所定内労働時間」と、残業や休日出勤等の実労働時間数である「所定外労働時間」があり、これらを合わせて「総実労働時間」といいます。2019年の1人平均月間総実労働時間は、138時間となっています。産業別にみると、「建設業」や「運輸業、郵便業」などで長くなっています。事業所規模別にみると、「500人以上」が最も長くなっています。(図1)

労働時間指数の推移をみると、「総実労働時間」と「所定内労働時間」は低下傾向にあります。2019年の「所定外労働時間」は、前年に比べ上昇しました。(図2)

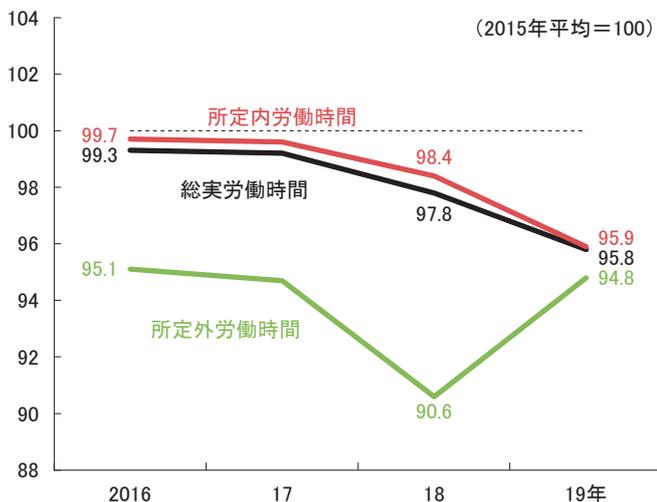
全国における労働時間指数の推移を就業形態別にみると、一般労働者、パートタイム労働者ともに低下傾向にあります。(図3)

図1 産業別・就業形態別・事業所規模別1人平均月間総実労働時間(東京、2019年)



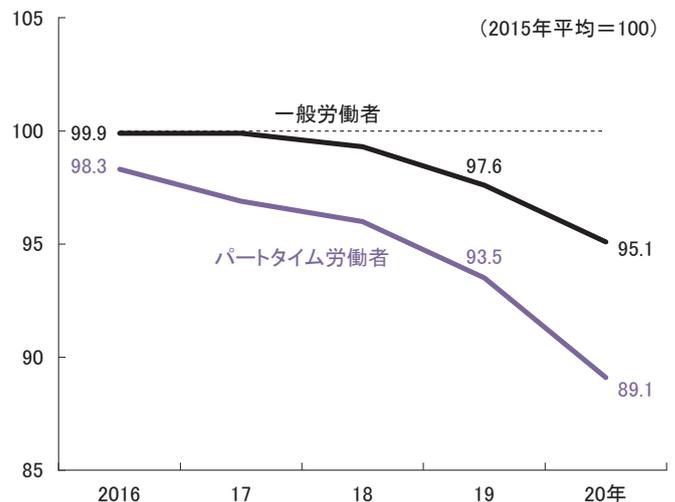
注 事業所規模5人以上。
資料 東京都「毎月勤労統計調査」

図2 労働時間指数の推移(東京)



注 事業所規模5人以上。
資料 東京都「毎月勤労統計調査」

図3 就業形態別労働時間指数の推移(全国)

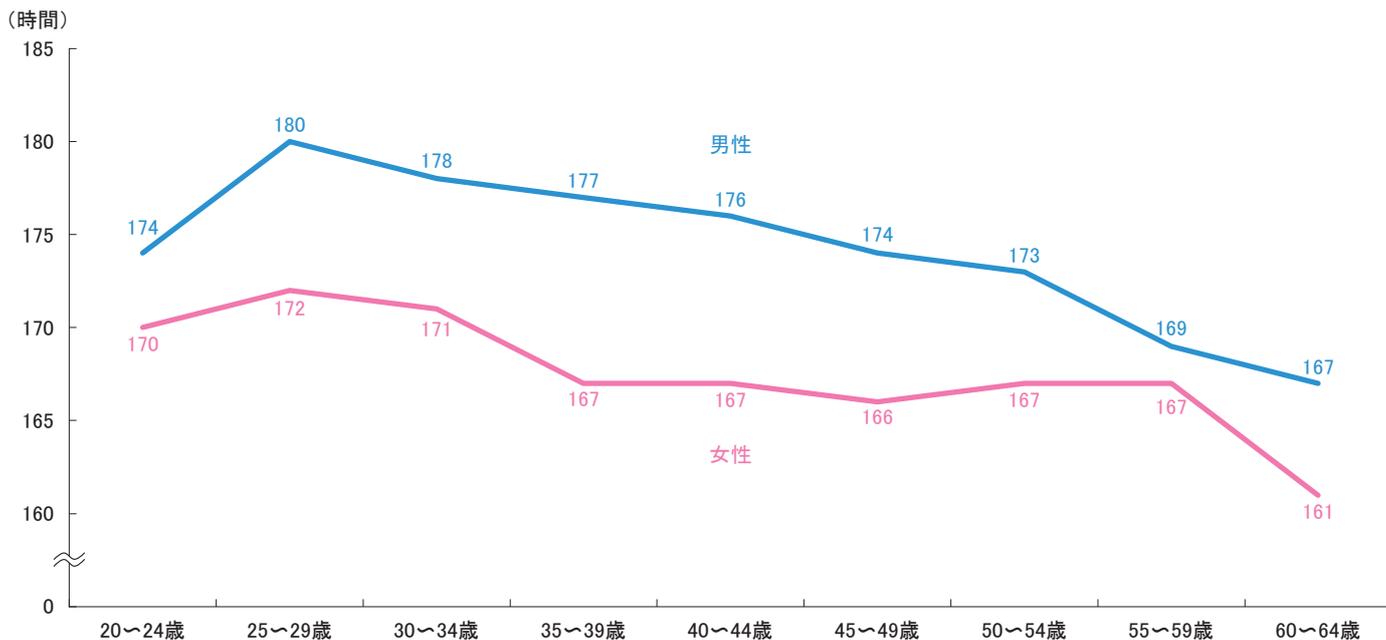


注 事業所規模5人以上。総実労働時間。
資料 厚生労働省「毎月勤労統計調査」

月間総実労働時間数を年齢階級別にみると、男性は「25～29歳」をピークに年齢とともに減少しています。女性も、「25～29歳」をピークに「35～39歳」まで減少し、その後「55～59歳」まで横ばいで推移しています。(図4)

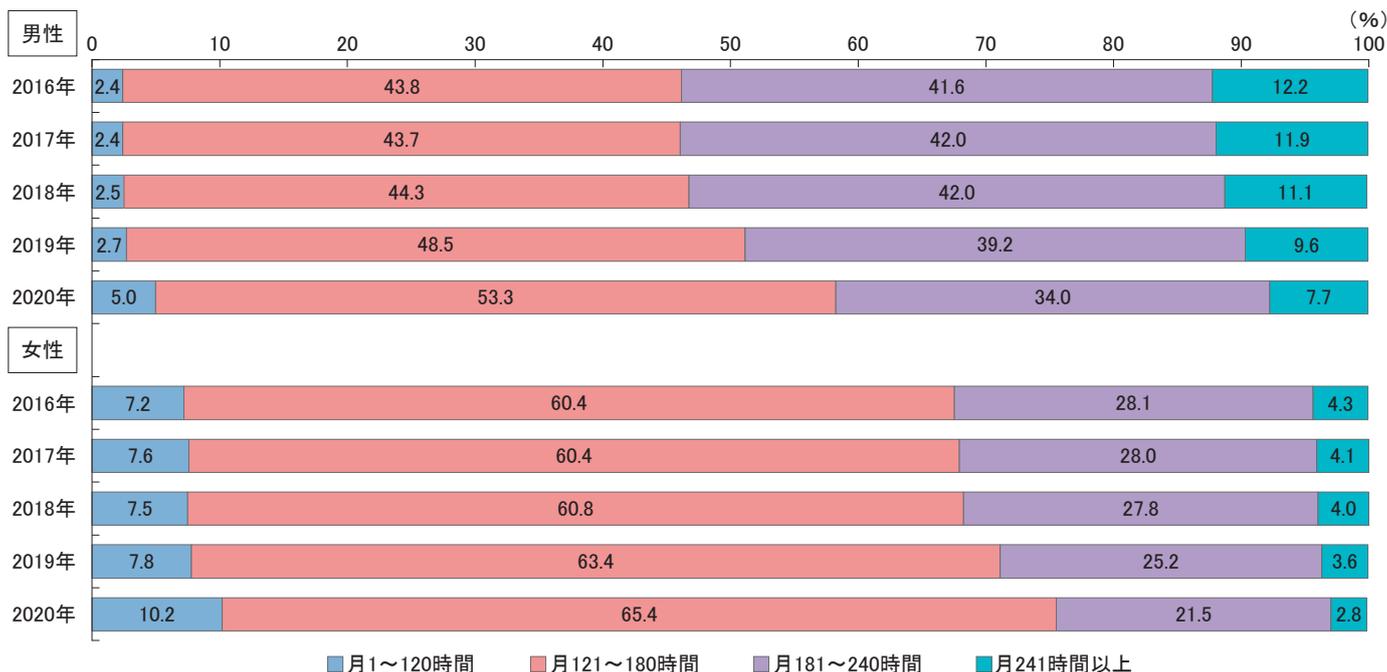
全国の月間就業時間別就業者数構成比を男女別にみると、2020年における「月241時間以上」の割合は男性で7.7%、女性で2.8%となっており、低下傾向にあります。(図5)

図4 年齢階級別・男女別月間総実労働時間数(東京、2020年)



注 企業規模10人以上。所定内実労働時間数と超過実労働時間数の合計。
資料 厚生労働省「令和2年賃金構造基本統計調査」

図5 男女別・月間就業時間別就業者数構成比の推移(全国)

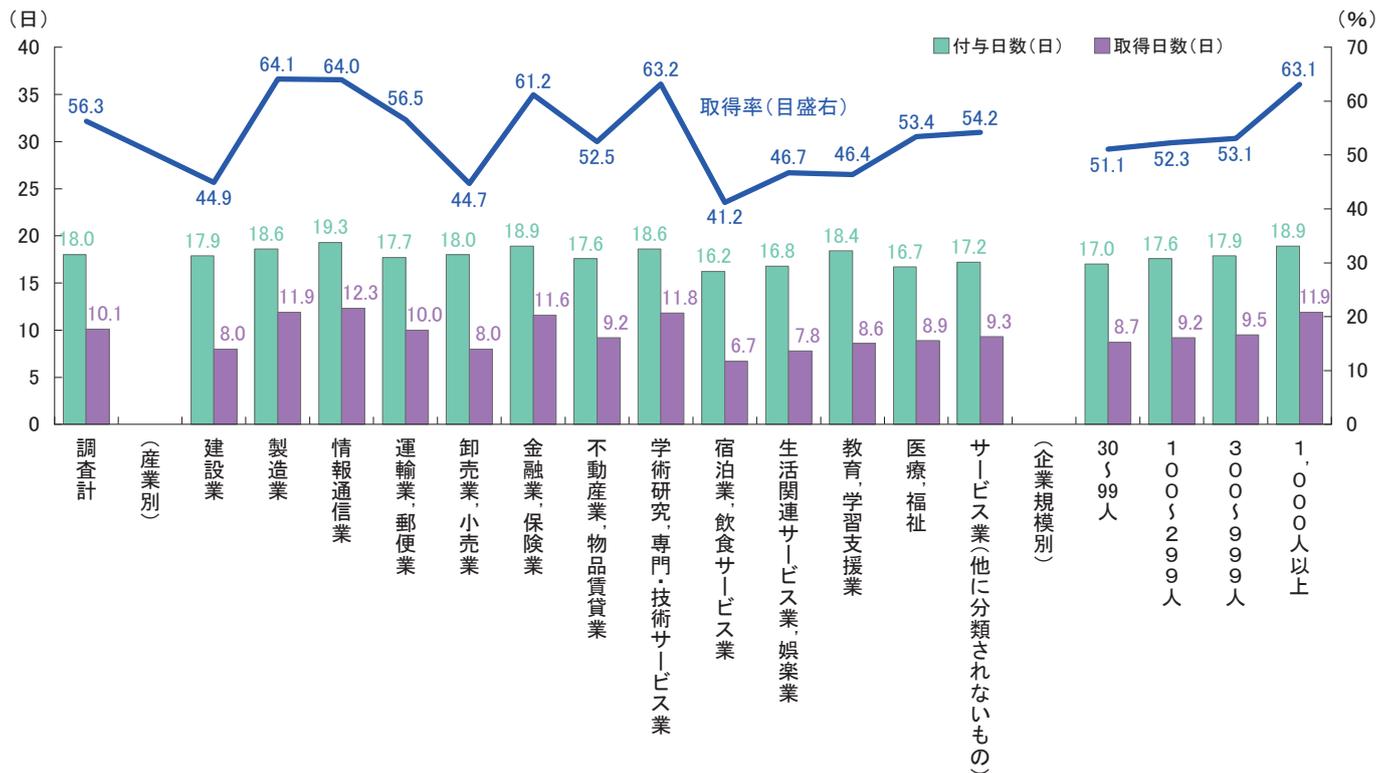


注 雇用者のうち正規の職員・従業員についての値。月間就業時間が1時間未満又は不詳の者を除く。
資料 総務省「労働力調査」

(2) 年次有給休暇の取得状況

年次有給休暇の取得状況を産業別にみると、取得率は「製造業」、「情報通信業」、「学術研究, 専門・技術サービス業」で高く、「宿泊業, 飲食サービス業」、「卸売業, 小売業」、「建設業」で低くなっています。企業規模別でみると、企業規模が大きいほど、取得率が高くなっています。(図6)

図6 産業別・企業規模別年次有給休暇の取得状況(全国、2019年)



注 付与日数は、繰越日数を除く。取得日数は、令和元年(又は平成30会計年度)1年間に実際に取得した日数。対象は、常用労働者30人以上の民営企業。

資料 厚生労働省「令和2年就労条件総合調査」

3 安全・衛生

(1) 死傷災害発生状況

2020年の業種別死傷災害発生件数構成比をみると、「保健衛生業」が19.1%と最も高く、「商業」、「その他の三次産業」が続いています。(図1)

2020年の事故の型別死傷災害発生件数構成比をみると、「転倒」が23.6%と最も高く、「動作の反動, 無理な動作」、「墜落, 転落」が続いています。(図2)

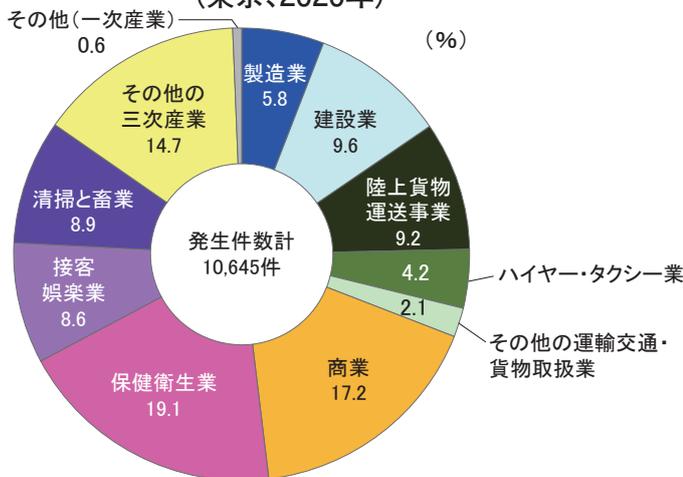
(2) 労災補償状況

脳・心臓疾患の労災請求件数は、2019年度は160件で、そのうち支給決定件数は20件となりました。また、精神障害等の労災請求件数は、2019年度は363件で、そのうち支給決定件数は84件となっています。(図3)

(3) メンタルヘルス対策

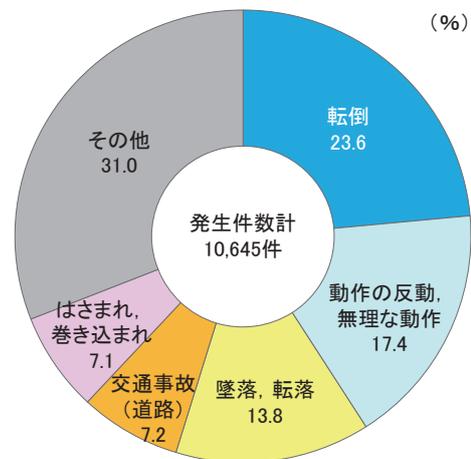
メンタルヘルス対策への取組状況をみると、2018年は59.2%の事業所が実施しています。取組内容としては、「労働者のストレスの状況などについて調査票を用いて調査(ストレスチェック)」が62.9%と最も高くなっています。(図4)

図1 業種別死傷災害発生件数構成比 (東京、2020年)



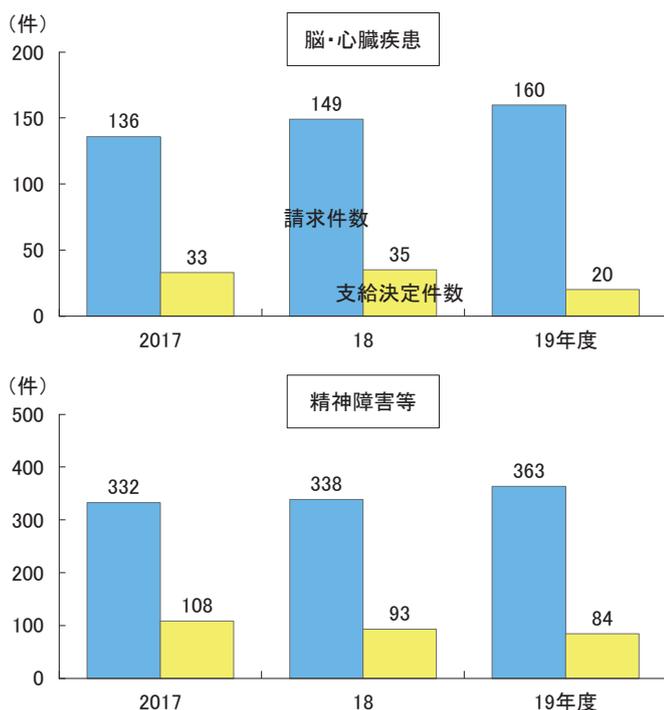
注 死亡及び休業4日以上災害。「陸上貨物運送事業」は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計値。
資料 東京労働局「令和2年死傷災害発生状況」

図2 事故の型別死傷災害発生件数構成比 (東京、2020年)



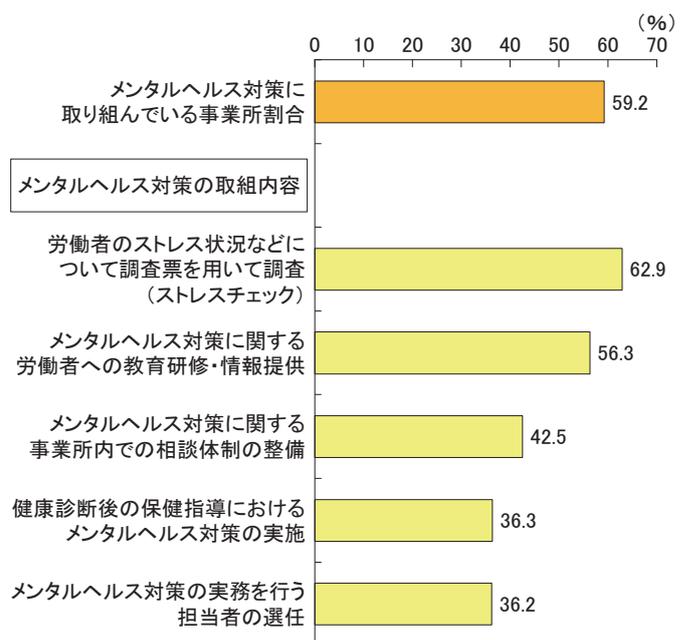
注 死亡及び休業4日以上災害。事故の型別件数で上位5位までを表記。
資料 東京労働局「令和2年死傷災害発生状況」

図3 労災請求・支給決定件数の推移(東京)



注 支給決定件数は、当該年度に「業務上」と認定した件数で、当該年度以前に請求があったものを含む。
資料 東京労働局「過労死等の労災補償状況」

図4 メンタルヘルス対策への取組状況 (全国、2018年)



注 2018年10月31日現在。事業所調査。常用労働者10人以上を雇用する民営事業所。メンタルヘルス対策の取組内容は、複数回答。上位5位までを掲載。
資料 厚生労働省「労働安全衛生調査(実態調査)」

第4章

労使関係

1 労働組合

(1) 労働組合の組織状況

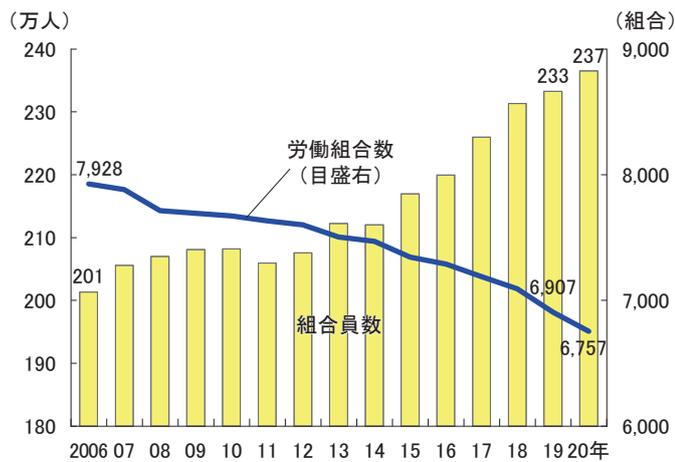
労働組合数は近年減少傾向で推移しており、2020年には6,757組合となりました。一方、組合員数は、増加傾向で推移しており、2020年には237万人となっています。(図1)

パートタイム労働者の組合員数は、増加が続いており、2020年には46.3万人となりました。総組合員数に占めるパートタイム労働者の組合員数の比率も上昇傾向で推移しています。(図2)

雇用者数に占める労働組合員数の割合を示す推定組織率の推移をみると、東京は、2020年は25.3%となっています。(図3)

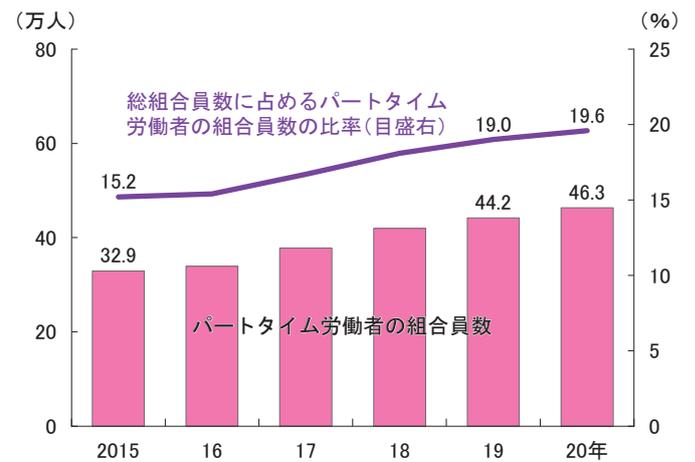
産業別に組合員数をみると、「製造業」が35.6万人と最も多くなっています。(図4)

図1 労働組合数・組合員数の推移(東京)



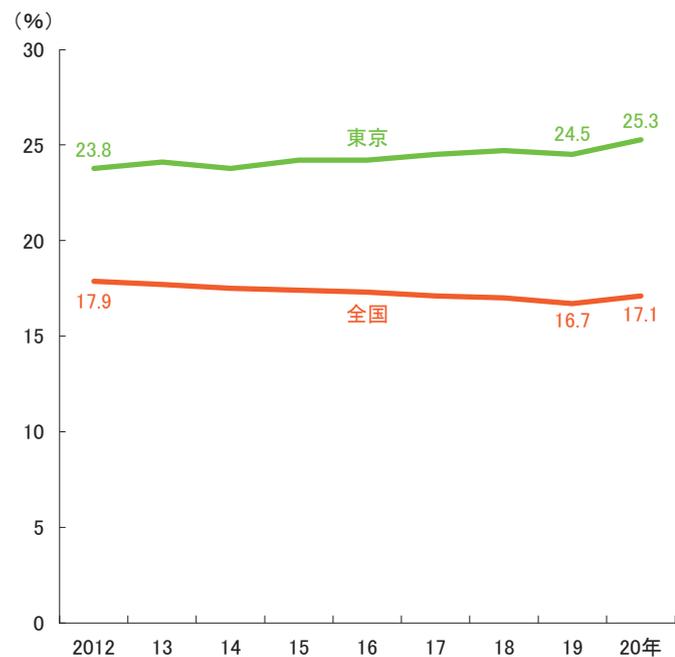
注 各年6月30日現在。単位労働組合が対象。2017年以降の数値は、国土交通省の旧「船員単位労働組合基本調査」での調査組合を含む。
資料 東京都産業労働局調べ

図2 パートタイム労働者の組合員数の推移(東京)



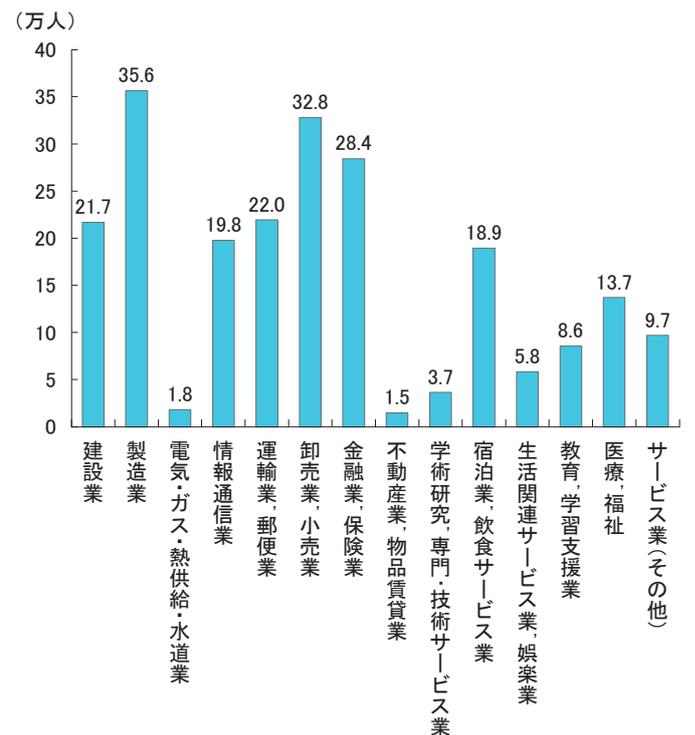
注 各年6月30日現在。単位労働組合が対象。
資料 東京都産業労働局調べ

図3 労働組合推定組織率の推移(東京・全国)



注 各年6月30日現在。単位労働組合が対象。推定組織率=(労働組合員数/雇用者数)×100。全国の雇用者数は、総務省「労働力調査」各年6月分による。東京の雇用者数は、総務省「経済センサス」による。東京の2017年以降の数値は、国土交通省の旧「船員単位労働組合基本調査」での調査組合を含む。
資料 東京都産業労働局調べ

図4 産業別組合員数(東京、2020年)



注 2020年6月30日現在。単位労働組合が対象。組合員数1万人未満、公務及び分類不能の産業を除く。
資料 東京都産業労働局調べ

(2) 賃上げ要求・妥結状況

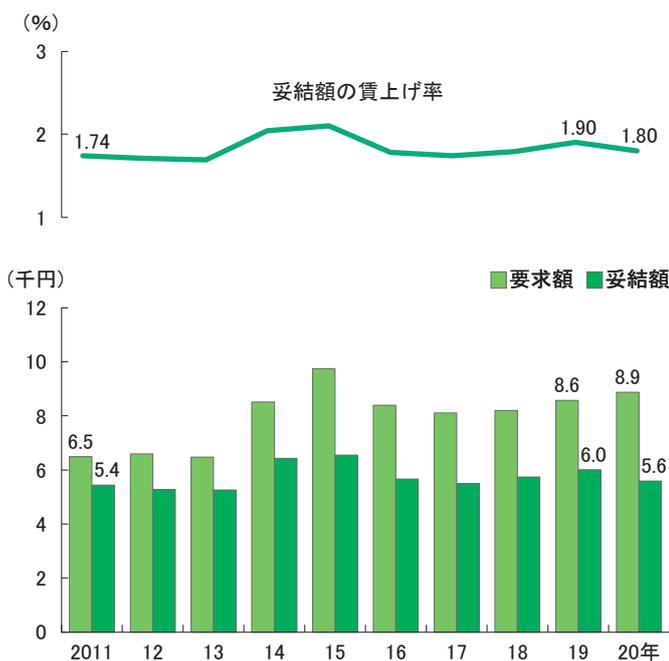
春季賃上げ要求・妥結状況をみると、2020年は賃上げ率1.80%と、前年を下回りました。(図5)
一時金の妥結状況をみると、2020年は、夏季は74.6万円、年末は75.4万円となりました。(図6)

(3) 労働争議発生状況

企業規模別に労働争議発生件数の推移をみると、2020年は135件となり、約63%が「299人以下」の企業となっています。また、2020年の労働争議参加人員は2,294人となりました。(図7)

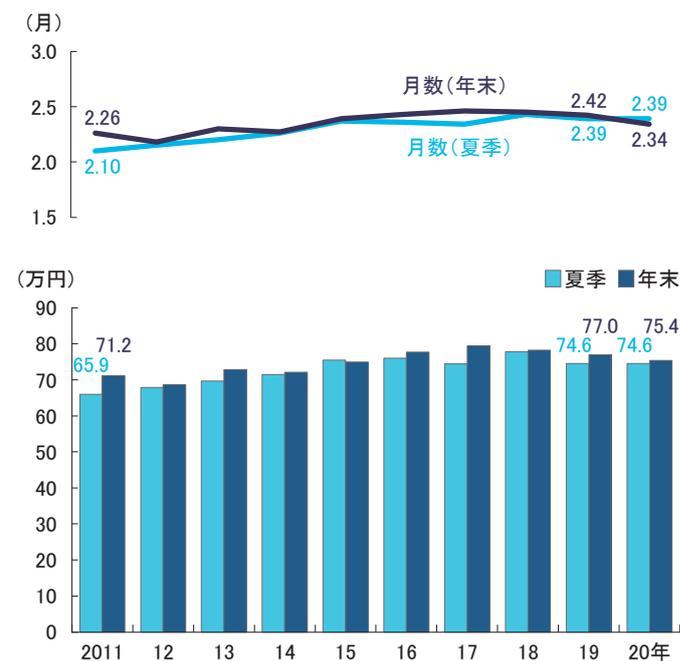
原因別に労働争議の発生状況をみると、2020年は、「労働条件（基本給）」が44件で最も多く、次いで、「労使関係」が41件となっています。(図8)

図5 春季賃上げ要求・妥結状況の推移(東京)



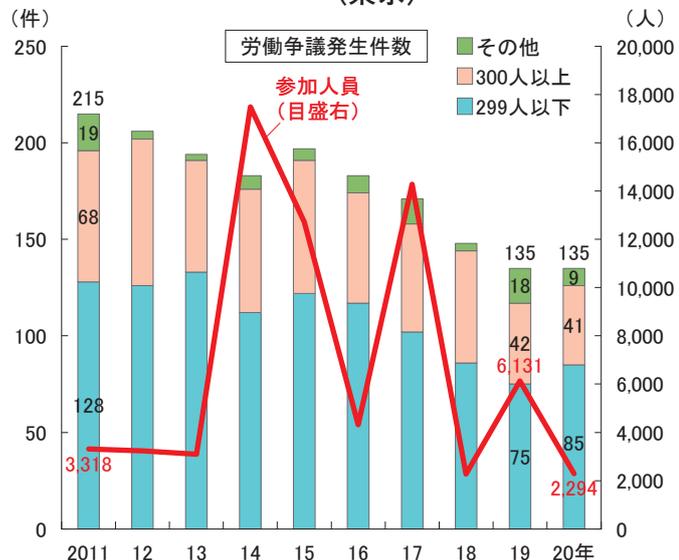
注 加重平均(組合員1人当たりの平均)。
資料 東京都「経済要求妥結調査」

図6 夏季・年末一時金妥結状況の推移(東京)



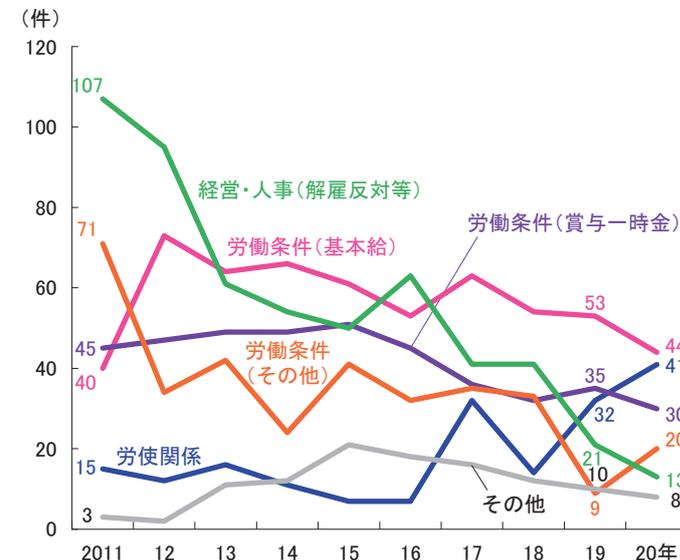
注 加重平均(組合員1人当たりの平均)。
資料 東京都「経済要求妥結調査」

図7 企業規模別労働争議発生件数・参加人員の推移(東京)



注 「その他」は企業規模不明・合同労組等。
資料 東京都「東京レイバリーレポート2020」

図8 原因別労働争議発生状況の推移(東京)



注 発生原因が複数の場合、2項目まで集計。
資料 東京都「東京レイバリーレポート2020」

2 紛争解決

(1) 労働相談の状況

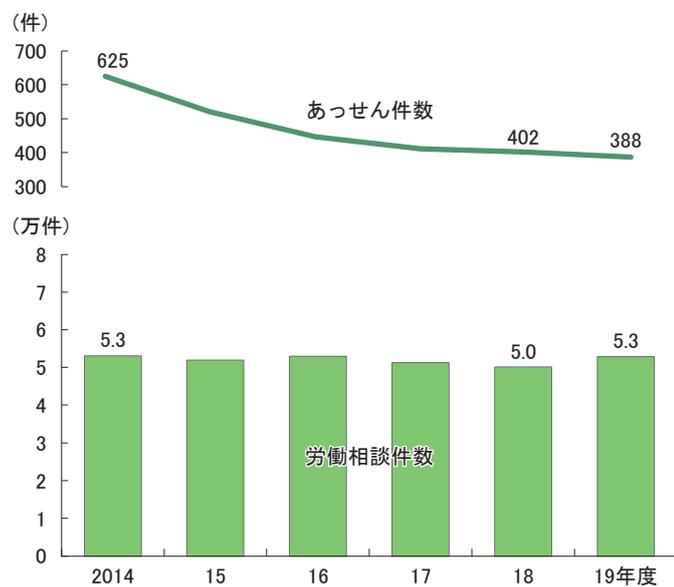
東京都労働相談情報センターでは、労働問題全般についての相談を受けており、寄せられた労働相談件数は、近年5万件を超えています。また、労使間による自主的な解決が難しい問題について、第三者としての中立的立場で手助けをする「あっせん」を行っており、「あっせん」の件数は、2019年度は388件となっています。(図1)

労働相談を内容項目別にみると、2019年度は「退職」の割合が10.6%と最も高くなっています。産業別にみると、「サービス業(他に分類されないもの)」の相談件数の割合が16.6%と最も多く、「医療、福祉」、「卸売業、小売業」と続いています。(図2、3)

(2) 労働審判制度

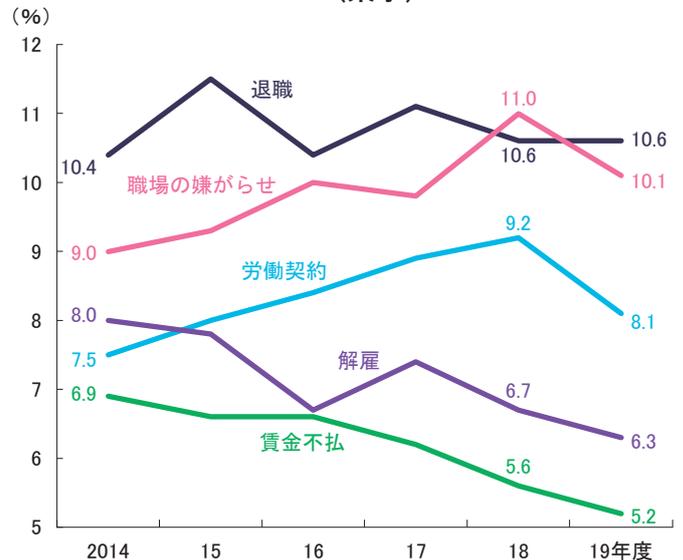
労働審判制度は、個々の労働者と事業主との間に生じた労働関係に関する紛争を、裁判所において、迅速、適正かつ実効的に解決することを目的として設けられた制度です。労働審判の申立件数は、全国では3千件台、東京では1千件超で推移しています。(図4)

図1 労働相談・あっせん件数の推移(東京)



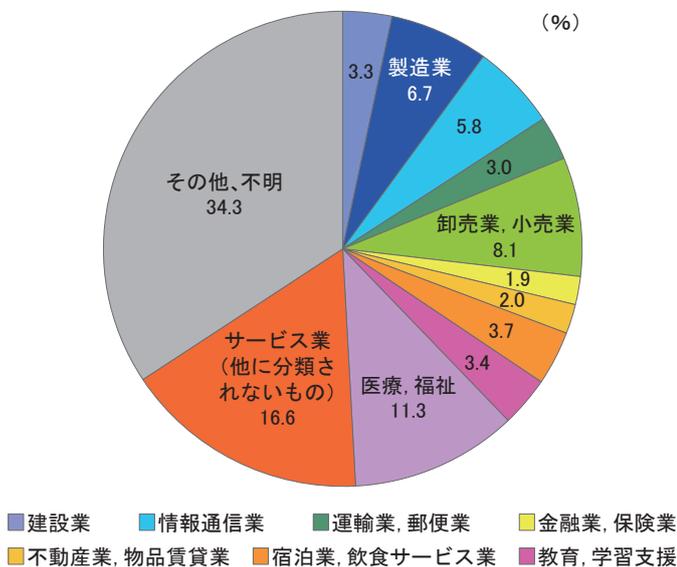
注 東京都労働相談情報センターにおける取扱件数。
資料 東京都「労働相談及びあっせんの概要」(令和元年度)

図2 労働相談内容項目別相談項目数構成比の推移(東京)



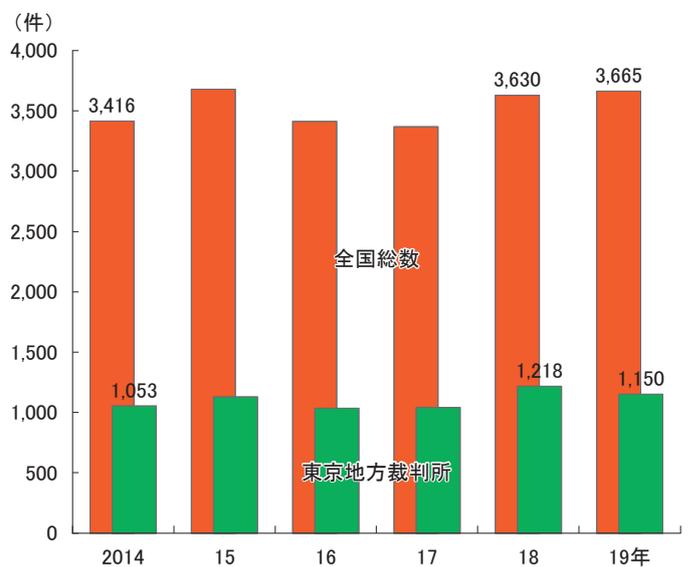
注 東京都労働相談情報センターにおける相談。1件の相談で複数項目にわたる場合は複数計上。2019年度の上位5項目を掲載。
資料 東京都「労働相談及びあっせんの概要」(令和元年度)

図3 産業別労働相談件数構成比(東京、2019年度)



注 東京都労働相談情報センターにおける相談。
資料 東京都「労働相談及びあっせんの概要」(令和元年度)

図4 労働審判申立件数の推移(東京・全国)



注 裁判所資料

資料編

主な統計調査の概要

資料名	概要	頻度	範囲	所管
国勢調査	国内の人口及び世帯の実数を把握し、各種行政施策その他の基礎資料を得ることを目的とする最も重要な統計調査（大規模調査と簡易調査を交互に実施、全数調査）	5年周期	全国・東京	総務省 東京都総務局
国民経済計算（GDP統計）	国内経済の全体像を国際比較可能な形で体系的に記録することを目的に、国連の定める国際基準（SNA）に準拠しつつ、統計法に基づく基幹統計として作成される。「四半期別GDP速報」は速報性を重視し、GDPをはじめとする支出側系列等を四半期別に作成・公表している。「国民経済計算年次推計」は、生産・分配・支出・資本蓄積といったフロー面や、資産・負債といったストック面も含めて、作成・公表している。	四半期別速報：年8回 年次推計：年1回	全国	内閣府
都民経済計算	「県民経済計算標準方式」（内閣府経済社会総合研究所）に準拠して推計している。東京都の経済の循環と構造を、生産・分配・支出の三面にわたり計量把握することにより、東京都の経済状態を包括的に明らかにし、総合的な経済の指標として示すものである。	毎年	東京	東京都総務局
景気動向指数	生産、雇用など様々な経済活動での重要かつ景気に敏感に反応する指標の動きを統合することによって、景気の現状把握及び将来予測に資するために作成された指標	毎月	全国	内閣府
法人企業統計調査	営利法人等の企業活動の実態（損益、資産・負債等）を把握することを目的とした調査である。その年度における確定決算の計数を調査する「年次別調査」と、四半期ごとに仮決算計数を調査する「四半期別調査」がある。	年次別調査：年1回 四半期別調査：四半期ごと	全国	財務省
消費者物価指数	世帯が購入する財及びサービスの価格変動を総合的に測定し、物価の変動を時系列的に測定するもの	毎月	全国・都区部	総務省
企業物価指数	企業間で取引される商品（財）全般に関する価格の変動を測定するもの（ただし、土地・建物など取引額が推計できないものや、中古品などは対象から除く。）	毎月	全国	日本銀行
企業向けサービス価格指数	企業間で取引される商品（サービス）の価格変動を測定するもの	毎月	全国	日本銀行

資料名	概要	頻度	範囲	所管
経済センサス	事業所及び企業の経済活動の状態や国内の産業構造を明らかにするとともに、事業所・企業を対象とする各種統計調査実施のための母集団情報を整備することを目的とした調査。事業所・企業の基本的構造を明らかにする「経済センサス－基礎調査」と事業所・企業の経済活動の状況を明らかにする「経済センサス－活動調査」の二つから成る。(全数調査)	5年周期	全国・東京	総務省 経済産業省 (活動調査のみ)
工業統計調査 (東京の工業)	国内(都内)の工業の実態を明らかにし、経済センサス－活動調査の間における経済構造統計を作成することを目的とした調査(平成20年調査以前は、西暦末尾が0、3、5、8の年について全数調査)	毎年 (「経済センサス－活動調査」を実施する年を除く)	全国・東京	総務省 経済産業省 東京都総務局
鉱工業指数	鉱工業製品を生産する国内の事業所における生産、出荷、在庫等の動向の把握を目的とした指数	毎月	全国	経済産業省
東京都工業指数	都内の工業生産活動の動向を総合的かつ迅速に把握することを目的とした指数(都は、「鉱業、採石業、砂利採取業」及び「石油製品・石炭製品製造業」はウェイトが小さいため採用していない。)	毎月	東京	東京都総務局
商業動態統計調査	全国の商業を営む事業所及び企業の販売活動などの動向を明らかにすることを目的とした調査	毎月	全国・東京	経済産業省
家計調査	家計の収入・支出、貯蓄・負債などを調査	毎月	全国・都区部	総務省
都民のくらしむき (東京都生計分析調査報告)	都の消費者世帯(単身者等の世帯を除く。)の生計収支の調査を行い、収入階層別、生計支出階層別、世帯形態別、世帯人員別などの属性による集計から、都民の暮らし向きの実態を明らかにする調査	毎月	東京	東京都総務局
機械受注統計調査	機械等製造業者の受注する設備用機械類の受注状況を調査することにより、設備投資動向を早期に把握することを目的とした調査	毎月	全国	内閣府
建築物着工統計	建築物の着工状況(建築物の数、床面積の合計、工事費予定額)に関する調査	毎月	全国・東京	国土交通省
住宅着工統計	着工建築物のうち、住宅の着工状況(戸数、床面積の合計)に関する調査	毎月	全国・東京	国土交通省

資料名	概要	頻度	範囲	所管
第3次産業活動指数	第3次産業に属する業種の生産活動を総合的に捉えることを目的とした指数。第3次産業の各活動を統一的尺度でみることができ、サービス部門の活動動向をみることができる。	毎月	全国	経済産業省
東京都第3次産業活動指数	東京都の第3次産業に属する業種の生産活動を総合的に捉えることを目的とした指数	毎月	東京	東京都総務局
農林業センサス	農林業の生産構造や就業構造、農山村地域の実態とその変化を明らかにすることを目的とした調査（全数調査）	5年周期	全国・東京	農林水産省
漁業センサス	漁業の生産構造、就業構造、漁村、水産物流通・加工業等の実態と変化を総合的に把握することを目的とした調査（全数調査）	5年周期	全国・東京	農林水産省
訪日外客数・出国日本人数	日本を訪れた外国人旅行者の数及び海外に渡航した日本人の数	毎月	全国	日本政府観光局（JNTO）
貿易統計	日本から外国への輸出及び外国から日本への輸入について、税関に提出された輸出入の申告を集計した統計	毎月	全国	財務省
就業構造基本調査	15歳以上人口の就業及び不就業の状態を調査し、全国及び地域別の就業構造を把握することを目的とした統計調査	5年周期	全国・東京	総務省 東京都総務局
労働力調査	15歳以上人口の就業及び不就業の状態を明らかにし、就業者数、完全失業者数、完全失業率などの結果を提供する調査	毎月 （東京は四半期ごと）	全国・東京	総務省 東京都総務局
毎月勤労統計調査	雇用、給与及び労働時間について、毎月の変動を明らかにすることを目的とした調査（規模5人以上の事業所）	毎月	全国・東京	厚生労働省 東京都総務局
賃金構造基本統計調査	賃金の実態を労働者の雇用形態、就業形態、職種、性、年齢、学歴、勤続年数、経験年数別等に明らかにする調査（規模5人以上の民営事業所及び10人以上の公営事業所）	毎年	全国・東京	厚生労働省
雇用動向調査	入職・離職に関する事情を調査し、雇用労働力の産業、規模、職業、地域間の労働移動の実態を明らかにすることを目的とした調査（5人以上の常用労働者を雇用する事業所が対象）	年2回	全国・東京	厚生労働省
一般職業紹介状況（職業安定業務統計）	公共職業安定所における求人、求職、就職の状況（新規学卒者を除く。）を取りまとめ、求人倍率等の指標を作成することを目的とした統計	毎月	全国・東京	厚生労働省

資料名	概要	頻度	範囲	所管
中小企業の賃金・退職金事情	都内中小企業の賃金等の実態を明らかにするため、初任給、平均賃金、実在者賃金、モデル賃金については毎年、労働時間、休日・休暇等については隔年で調査している。	毎年	東京	東京都産業労働局
短観（全国企業短期経済観測調査）	全国の企業動向を的確に把握し、金融政策の適切な運営に資することを目的とした調査	四半期ごと	全国	日本銀行
東京都中小企業の景況	都内の中小企業を対象にした景気動向（業況、生産額・売上額、在庫等）に関する調査	毎月	東京	東京都産業労働局

産業・雇用就業統計基本データ集 目次

I 東京の経済規模

I-1	都内総生産(東京都 2006～2018年度)・国内総生産(全国 2000～2020年度)	150
I-2	産業別事業所数・従業者数(東京都・全国 2016年)	151
I-3	産業別・経営組織別企業等数(東京都 2016年)	152
I-4	事業所開業率(東京都・全国 2011～2020年度)	152
I-5	産業別企業数・中小企業数・中小企業比率・小規模企業数(東京都・全国 2016年)	153
I-6	産業別・事業所を経営する企業規模別・本社所在地別・事業所所在地別事業所数・従業者数 (東京都 2016年)	154
I-7	企業倒産状況(東京都・全国 2010～2020年)	155
I-8	人口(住民基本台帳)(東京都 2001～2021年)	156
I-9	地域別昼間・常住(夜間)人口(東京都 2000～2015年)	157
I-10	区市町村別主要統計(東京都)	158
I-11	区市町村別企業数・中小企業数・中小企業比率(東京都 2016年)	160
I-12	区市町村別・事業所を経営する企業規模別事業所数・従業者数(東京都 2016年)	161
I-13	区市町村別・事業所を経営する企業規模別・本社所在地別事業所数・従業者数(東京都 2016年)	162
I-14	産業別会社企業支所保有状況(東京都 2016年)	164
I-15	常用雇用者規模別・資本金階級別会社企業支所保有状況(東京都 2016年)	165
I-16	消費者物価指数(東京都区部・全国 2016～2020年)	166
I-17	企業物価指数・企業向けサービス価格指数(全国 2016～2020年)	168
I-18	主要地域(国)別輸出入状況(世界 2016～2020年)	169
I-19	輸出入額(東京港・全国 2012～2020年)	169

II 商工

II-1	製造業事業所数・従業者数・製造品出荷額等・付加価値額 -全数-(東京都・全国 2003年、2005年、2008年、2011年、2015年)	170
II-2	製造業産業中分類別事業所数・従業者数・製造品出荷額等・付加価値額 -全数-(東京都 2015年)	171
II-3	製造業区市町村別事業所数・従業者数・製造品出荷額等・付加価値額 -全数-(東京都 2015年)	172
II-4	工業指数(東京都 2016～2020年)・鉱工業指数(全国 2016～2020年)	174
II-5	卸売業事業所数・従業者数・年間商品販売額(東京都・全国 2004～2016年)	175
II-6	卸売業産業中分類別・従業者規模別事業所数・従業者数・年間商品販売額(東京都・全国 2016年)	176
II-7	小売業事業所数・従業者数・年間商品販売額(東京都・全国 2004～2016年)	177
II-8	小売業産業中分類別・従業者規模別事業所数・従業者数・年間商品販売額(東京都・全国 2016年)	178
II-9	百貨店・スーパー販売額(東京特別区・全国 2010～2020年)	179
II-10	情報通信業産業小分類別事業所数・従業者数・売上(収入)金額・付加価値額(東京都・全国 2016年)	180
II-11	宿泊業、飲食サービス業産業小分類別事業所数・従業者数・売上(収入)金額・付加価値額 (東京都・全国 2016年)	181
II-12	宿泊施設数の推移(東京都・全国 2009～2019年度)	182
II-13	生活関連サービス業、娯楽業産業中分類別事業所数・従業者数・売上(収入)金額・付加価値額 (東京都・全国 2016年)	183

Ⅲ 金融

Ⅲ-1	金融業, 保険業産業小分類別事業所数・従業者数・付加価値額(東京都・全国 2016年)……………	184
Ⅲ-2	信用保証協会保証承諾・保証債務残高(東京都・全国 2011～2020年度)……………	185
Ⅲ-3	金融機関別預金残高・貸出金残高(東京都・全国 2011～2021年)……………	186

Ⅳ 観光

Ⅳ-1	観光入込客実人数・観光消費額・経済波及効果の推計(東京都 2016～2020年)……………	188
Ⅳ-2	国・地域別訪日外客数(全国 2016～2020年)……………	189
Ⅳ-3	都市別国際会議開催件数(世界 2015～2019年)……………	190

Ⅴ 農林水産業

V-1	農業算産出額(東京都 1999～2019年)……………	191
V-2	耕地面積と農家数(東京都 2000～2020年)……………	192
V-3	林産物生産額(東京都 2015～2019年)……………	193
V-4	森林面積(東京都 2000～2020年)……………	194
V-5	漁業経営体数・漁業従業者数(東京都 1998～2018年)……………	195
V-6	海区別漁業生産量及び生産額(東京都 2014～2018年)……………	196

Ⅵ 雇用就業

Ⅵ-1	就業形態別・男女別15歳以上人口(東京都・全国 2010～2020年)……………	197
Ⅵ-2	年齢階級別・男女別完全失業率(東京都・全国 2010～2020年)……………	198
Ⅵ-3	産業別・就業形態別常用労働者数(東京都 2019年)……………	199
Ⅵ-4	求人倍率(一般+パートタイム)(東京都・全国 2012～2020年)……………	200
Ⅵ-5	求人倍率(一般)(東京都・全国 2012～2020年)……………	201
Ⅵ-6	求人倍率(パートタイム)(東京都・全国 2012～2020年)……………	202
Ⅵ-7	年齢階級別有効求人倍率(東京都 2012～2019年)……………	203
Ⅵ-8	産業別・事業所規模別新規求人数(東京都 2019年度)……………	204
Ⅵ-9	産業別・従業上の地位別・男女別有業者数(東京都 2017年)……………	205
Ⅵ-10	年齢階級別・従業上の地位別・男女別有業者数(東京都 2017年)……………	206
Ⅵ-11	産業別・年齢階級別・男女別有業者数(東京都 2017年)……………	207
Ⅵ-12	職業別・年齢階級別・男女別有業者数(東京都 2017年)……………	208
Ⅵ-13	産業別入職率・離職率(東京都 2019年)……………	209
Ⅵ-14	男女別常用労働者の移動状況(東京都 2009～2019年)……………	210
Ⅵ-15	高等学校卒業(予定)者の就職(内定)率(東京都・全国 2010～2020年度)・ 大学卒業(予定)者の就職(内定)率(全国 2010～2020年度)……………	211
Ⅵ-16	新規学卒者の学歴別・男女別・企業規模別初任給額(東京都 2010～2020年)……………	212
Ⅵ-17	最低賃金の推移(東京都 2000～2020年度)……………	213
Ⅵ-18	障害者職業紹介状況(東京都 2010～2019年度)……………	214
Ⅵ-19	産業別・企業規模別障害者実雇用率(東京都 2020年)……………	215
Ⅵ-20	産業別・男女別・事業所規模別・就業形態別常用労働者1人平均月間現金給与額 (東京都 2019年・全国 2020年)……………	216
Ⅵ-21	産業別・男女別・事業所規模別・就業形態別常用労働者1人平均月間実労働時間・出勤日数 (東京都 2019年・全国 2020年)……………	218
Ⅵ-22	単位労働組合数・労働組合員数・推定組織率(東京都 2006～2020年)……………	220
Ⅵ-23	労使別労働相談内容項目数(東京都 2019年度)……………	221

I-1 都内総生産（東京都 2006～2018年度）、国内総生産（全国 2000～2020年度）

年 度		都（国）内総生産（GDP）					
		実 質		名 目		デフレーター	
		(10億円)	対前年度比 (%)	(10億円)	対前年度比 (%)		対前年度比 (%)
都 内 総 生 産	2006 (18)	100,881.6	—	104,897.9	—	104.0	—
	2007 (19)	101,381.9	0.5	105,331.5	0.4	103.9	-0.1
	2008 (20)	100,174.5	-1.2	103,814.6	-1.4	103.6	-0.3
	2009 (21)	95,926.0	-4.2	97,556.9	-6.0	101.7	-1.9
	2010 (22)	97,137.6	1.3	97,911.5	0.4	100.8	-0.9
	2011 (23)	100,279.5	3.2	100,277.1	2.4	100.0	-0.8
	2012 (24)	100,819.4	0.5	99,824.1	-0.5	99.0	-1.0
	2013 (25)	102,699.1	1.9	101,234.6	1.4	98.6	-0.4
	2014 (26)	101,138.6	-1.5	101,769.2	0.5	100.6	2.1
	2015 (27)	103,801.1	2.6	104,495.0	2.7	100.7	0.0
	2016 (28)	104,572.9	0.7	105,126.8	0.6	100.5	-0.1
	2017 (29)	105,370.5	0.8	105,964.7	0.8	100.6	0.0
2018 (30)	105,846.4	0.5	107,041.8	1.0	101.1	0.6	
国 内 総 生 産	2000 (12)	485,624.8	2.6	537,616.2	1.4	110.7	-1.2
	2001 (13)	482,111.5	-0.7	527,408.4	-1.9	109.4	-1.2
	2002 (14)	486,545.6	0.9	523,466.0	-0.7	107.6	-1.7
	2003 (15)	495,925.2	1.9	526,222.6	0.5	106.1	-1.4
	2004 (16)	504,265.0	1.7	529,633.6	0.6	105.0	-1.0
	2005 (17)	515,137.6	2.2	534,109.7	0.8	103.7	-1.3
	2006 (18)	521,787.6	1.3	537,261.0	0.6	103.0	-0.7
	2007 (19)	527,270.0	1.1	538,484.0	0.2	102.1	-0.8
	2008 (20)	508,261.9	-3.6	516,174.0	-4.1	101.6	-0.6
	2009 (21)	495,877.5	-2.4	497,366.8	-3.6	100.3	-1.2
	2010 (22)	512,063.7	3.3	504,872.1	1.5	98.6	-1.7
	2011 (23)	514,679.9	0.5	500,040.5	-1.0	97.2	-1.5
	2012 (24)	517,922.8	0.6	499,423.9	-0.1	96.4	-0.7
	2013 (25)	532,080.4	2.7	512,685.6	2.7	96.4	-0.1
	2014 (26)	530,191.6	-0.4	523,418.3	2.1	98.7	2.5
	2015 (27)	539,409.3	1.7	540,739.4	3.3	100.2	1.5
	2016 (28)	543,462.5	0.8	544,827.2	0.8	100.3	0.0
	2017 (29)	553,171.2	1.8	555,687.4	2.0	100.5	0.2
	2018 (30)	554,347.8	0.2	556,419.1	0.1	100.4	-0.1
2019 (元)	551,471.4	-0.5	558,264.8	0.3	101.2	0.9	
2020 (2)	526,361.8	-4.6	536,263.5	-3.9	101.9	0.6	

- (注) 1 国内総生産は、2021年6月8日公表の2021年1-3月期2次速報値。
2 都内総生産は平成23年基準、国内総生産は2015年（平成27年）基準。
3 実質及びデフレーターは連鎖方式。

資料：東京都総務局「都民経済計算年報」、内閣府「国民経済計算」

I-2 産業別事業所数・従業者数（東京都・全国 2016年）

	産業分類	事業所数		従業者数	
		(所)	構成比 (%)	(人)	構成比 (%)
東京都	全産業	621,671		9,005,511	
	農業、林業、漁業	467	0.1	3,684	0.0
	鉱業、採石業、砂利採取業	78	0.0	1,846	0.0
	建設業	40,014	6.4	456,848	5.1
	製造業	43,569	7.0	589,948	6.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	397	0.1	21,826	0.2
	情報通信業	21,935	3.5	849,374	9.4
	運輸業、郵便業	15,099	2.4	442,601	4.9
	卸売業、小売業	150,728	24.2	1,983,374	22.0
	金融業、保険業	10,601	1.7	410,915	4.6
	不動産業、物品賃貸業	55,758	9.0	350,194	3.9
	学術研究、専門・技術サービス業	41,129	6.6	488,426	5.4
	宿泊業、飲食サービス業	89,160	14.3	865,996	9.6
	生活関連サービス業、娯楽業	46,450	7.5	332,189	3.7
	教育、学習支援業	18,381	3.0	348,350	3.9
	医療、福祉	48,461	7.8	802,679	8.9
	複合サービス事業	1,720	0.3	33,114	0.4
サービス業（他に分類されないもの）	37,724	6.1	1,024,147	11.4	
全国	全産業	5,340,783		56,872,826	
	農業、林業、漁業	32,676	0.6	363,024	0.6
	鉱業、採石業、砂利採取業	1,851	0.0	19,467	0.0
	建設業	492,734	9.2	3,690,740	6.5
	製造業	454,800	8.5	8,864,253	15.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	4,654	0.1	187,818	0.3
	情報通信業	63,574	1.2	1,642,042	2.9
	運輸業、郵便業	130,459	2.4	3,197,231	5.6
	卸売業、小売業	1,355,060	25.4	11,843,869	20.8
	金融業、保険業	84,041	1.6	1,530,002	2.7
	不動産業、物品賃貸業	353,155	6.6	1,462,395	2.6
	学術研究、専門・技術サービス業	223,439	4.2	1,842,795	3.2
	宿泊業、飲食サービス業	696,396	13.0	5,362,088	9.4
	生活関連サービス業、娯楽業	470,713	8.8	2,420,557	4.3
	教育、学習支援業	167,662	3.1	1,827,596	3.2
	医療、福祉	429,173	8.0	7,374,844	13.0
	複合サービス事業	33,780	0.6	484,260	0.9
サービス業（他に分類されないもの）	346,616	6.5	4,759,845	8.4	

(注) 事業所数・従業者数は、民営事業所の数値。

資料：総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査」

I-3 産業別・経営組織別企業等数（東京都 2016年）

産業分類	総数	個人	会社企業	会社以外の法人
総数	441,538	169,871	248,512	23,155
農林漁業	414	-	395	19
鉱業，採石業，砂利採取業	79	-	79	-
建設業	34,305	5,846	28,425	34
製造業	41,105	9,125	31,942	38
電気・ガス・熱供給・水道業	130	-	130	-
情報通信業	17,543	316	17,018	209
運輸業，郵便業	9,206	4,018	5,094	94
卸売業，小売業	90,673	28,848	61,328	497
金融業，保険業	4,497	289	3,897	311
不動産業，物品賃貸業	47,440	15,702	31,414	324
学術研究，専門・技術サービス業	36,678	15,150	19,679	1,849
宿泊業，飲食サービス業	56,692	39,128	17,429	135
生活関連サービス業，娯楽業	33,398	22,019	11,129	250
教育，学習支援業	11,451	6,669	3,311	1,471
医療，福祉	33,556	20,832	4,473	8,251
複合サービス事業	142	3	6	133
サービス業（他に分類されないもの）	24,229	1,926	12,763	9,540

(注) 1 「産業分類」は、企業単位の産業分類で、支所を含めた企業全体の売上（収入）金額や主な事業の種類（原則として企業全体の平成27年1年間の総収入額又は総販売額の最も多いもの）により、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に準じて分類している。

2 「-」は数字が得られないもの。

資料：総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査」

I-4 事業所開業率（東京都・全国 2011～2020年度）

（単位：％）

年度	2011 (23)	2012 (24)	2013 (25)	2014 (26)	2015 (27)	2016 (28)	2017 (29)	2018 (30)	2019 (元)	2020 (2)
東京都	4.6	4.6	4.8	5.1	5.6	6.0	5.9	5.0	4.8	5.1
全国	4.5	4.6	4.8	4.9	5.2	5.6	5.6	4.4	4.2	6.0

(注) 「雇用保険事業年報」（厚生労働省、年度ベース）を用いて、雇用保険関係が成立している事業所（適用事業所）を基に算出。

資料：厚生労働省「雇用保険事業月報・年報」

I-5 産業別企業数・中小企業数・中小企業比率・小規模企業数（東京都・全国 2016年）

産業分類	企業数	中小企業数	中小企業比率 (%)		小規模企業数	
			個人経営	会社企業数		
全産業（A～R）計	418,012	412,906	169,742	243,164	98.8	314,817
農業、林業、漁業	395	394	-	394	99.7	359
非一次産業計	417,617	412,512	169,742	242,770	98.8	314,458
鉱業、採石業、砂利採取業	77	74	-	74	96.1	61
建設業	34,259	34,108	5,844	28,264	99.6	31,384
製造業	41,037	40,313	9,122	31,191	98.2	34,185
電気・ガス・熱供給・水道業	130	122	-	122	93.8	77
情報通信業	17,313	16,571	316	16,255	95.7	9,188
運輸業、郵便業	9,109	9,011	4,016	4,995	98.9	6,836
卸売業、小売業	90,094	88,633	28,811	59,822	98.4	59,437
金融業、保険業	4,186	4,031	289	3,742	96.3	3,446
不動産業、物品賃貸業	47,045	46,874	15,681	31,193	99.6	45,120
学術研究、専門・技術サービス業	34,805	34,394	15,134	19,260	98.8	25,635
宿泊業、飲食サービス業	56,538	56,249	39,122	17,127	99.5	41,356
生活関連サービス業、娯楽業	33,141	32,953	22,017	10,936	99.4	27,222
教育、学習支援業	9,968	9,900	6,666	3,234	99.3	7,061
医療、福祉	25,303	25,210	20,822	4,388	99.6	16,298
複合サービス事業	9	8	3	5	88.9	5
サービス業（他に分類されないもの）	14,603	14,061	1,899	12,162	96.3	7,147
非一次産業計	3,589,333	3,578,176			99.7	3,048,390
鉱業、採石業、砂利採取業	1,314	1,310			99.7	1,138
建設業	430,999	430,727			99.9	410,820
製造業	382,478	380,517			99.5	327,617
電気・ガス・熱供給・水道業	1,006	975			96.9	699
情報通信業	43,006	42,454			98.7	27,782
運輸業、郵便業	67,456	67,220			99.7	48,326
卸売業、小売業	835,134	831,058			99.5	659,141
金融業、保険業	27,609	27,338			99.0	26,180
不動産業、物品賃貸業	300,283	299,961			99.9	292,610
学術研究、専門・技術サービス業	182,446	181,763			99.6	154,892
宿泊業、飲食サービス業	510,434	509,698			99.9	435,199
生活関連サービス業、娯楽業	363,581	363,009			99.8	337,843
教育、学習支援業	101,799	101,663			99.9	88,993
医療、福祉	207,318	207,043			99.9	143,291
複合サービス事業	3,376	3,375			100.0	3,360
サービス業（他に分類されないもの）	131,094	130,065			99.2	90,499

- (注) 1 全国は非一次産業のみ。
2 東京の中小企業、小規模企業は、中小企業基本法の定義による。全国は、資本金3億円以下（卸売業は1億円以下、小売業、サービス業（ただしソフトウェア業、情報処理サービス業は3億円以下）は、5千万円以下）又は常用雇用者300人以下（ゴム製品製造業は900人以下、卸売業、サービス業（ただしソフトウェア業、情報処理サービス業は300人以下、旅館業は200人以下）は100人以下、小売業は50人以下）の企業を中小企業とする。常用雇用者20人以下（卸売業、小売業、サービス業（宿泊業、娯楽業を除く）は5人以下）の企業を小規模企業とする。
3 企業規模の判別について、個人経営は単独事業所又は本所・本社・本店の企業産業分類及び常用雇用者数で分類。会社企業は株式会社、合名会社、合資会社、合同会社の企業産業分類及び常用雇用者数による分類。
4 企業数は、中小企業数と大企業数の合計。
5 東京都の値については、資本金階級の不詳により中小企業か大企業か判別できない値は除く。また、格付不能の産業分類についても、判別できない値は除く。

資料：中小企業庁「中小企業白書」、総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査」を東京都産業労働局で再編加工

《参考》中小企業者の範囲【中小企業基本法 第2条第1項】

「資本金の額又は出資の総額」あるいは「常時使用する従業員の数」で次に該当するもの

区分	資本金の額又は出資の総額	常時使用する従業員の数
製造業、建設業、運輸業、その他の業種	3億円以下	300人以下
卸売業	1億円以下	100人以下
小売業	5千万円以下	50人以下
サービス業	5千万円以下	100人以下

- ① 中小企業関連立法においては、政令によりゴム製品製造業（一部を除く）は、資本金3億円以下または従業員900人以下、旅館業は、資本金5千万円以下または従業員200人以下、ソフトウェア業・情報処理サービス業は、資本金3億円以下または従業員300人以下を中小企業とする場合がある。
② 上記の中小企業の定義は、中小企業政策における基本的な政策対象の範囲を定めた「原則」であり、法律や制度によって「中小企業」として扱われている範囲が異なることがある。

※小規模企業者の範囲【中小企業基本法 第2条第5項】

製造業、建設業、運輸業、その他の業種	従業員20人以下
卸売業、小売業、サービス業	従業員5人以下

I-6 産業別・事業所を営む企業規模別・本社所在地別・事業所所在地別事業所数・従業者数
(東京都 2016年)

産業分類	都内事業所						東京本社・都外事業所	
	東京本社・都内事業所		都外本社・都内事業所		東京本社・都外事業所		東京本社・都外事業所	
	事業所数 (所)	従業者数 (人)	事業所数 (所)	従業者数 (人)	事業所数 (所)	従業者数 (人)	事業所数 (所)	従業者数 (人)
【計】	559,403	7,718,629	515,660	6,937,998	43,743	780,631	278,548	6,302,084
全産業(A～R)計	559,403	7,718,629	515,660	6,937,998	43,743	780,631	278,548	6,302,084
農業、林業、漁業	477	4,420	405	3,383	72	1,037	154	3,034
鉱業、採石業、砂利採取業	83	2,710	78	2,694	5	16	65	1,621
建設業	39,333	440,956	37,019	399,194	2,314	41,762	13,392	214,449
製造業	53,537	954,329	45,856	819,236	7,681	135,093	29,025	1,455,706
電気・ガス・熱供給・水道業	443	23,568	414	22,652	29	916	765	35,289
情報通信業	20,908	806,226	19,091	750,056	1,817	56,170	6,755	198,259
運輸業、郵便業	14,534	411,393	12,643	358,024	1,891	53,369	13,691	464,046
卸売業、小売業	135,398	1,605,551	119,770	1,390,790	15,628	214,761	77,772	1,067,324
金融業、保険業	8,699	353,504	7,892	327,996	807	25,508	17,804	450,871
不動産業、物品賃貸業	52,872	332,932	51,716	319,075	1,156	13,857	9,441	133,500
学術研究、専門・技術サービス業	38,017	394,388	36,525	372,188	1,492	22,200	7,817	137,663
宿泊業、飲食サービス業	82,514	782,117	77,744	690,291	4,770	91,826	39,913	690,564
生活関連サービス業、娯楽業	43,285	299,037	41,143	275,209	2,142	23,828	14,146	203,107
教育、学習支援業	14,175	129,009	13,122	115,723	1,053	13,286	5,199	47,475
医療、福祉	30,798	252,416	29,602	234,846	1,196	17,570	4,667	91,816
複合サービス事業	1,505	49,632	1,505	49,632	-	-	18,763	358,220
サービス業(他に分類されないもの)	22,825	876,441	21,135	807,009	1,690	69,432	19,179	749,140
【中小企業事業所】	495,577	4,187,592	466,978	3,858,821	28,599	328,771	99,094	1,457,399
全産業(A～R)計	495,577	4,187,592	466,978	3,858,821	28,599	328,771	99,094	1,457,399
農業、林業、漁業	473	4,270	404	3,302	69	968	138	2,061
鉱業、採石業、砂利採取業	79	848	74	832	5	16	26	287
建設業	37,994	313,669	36,021	292,810	1,973	20,859	6,479	73,949
製造業	49,543	471,951	43,468	412,696	6,075	59,255	13,977	331,449
電気・ガス・熱供給・水道業	332	6,685	322	6,609	10	76	440	5,227
情報通信業	18,699	333,236	17,364	313,899	1,335	19,337	2,569	35,943
運輸業、郵便業	11,879	239,256	10,746	214,509	1,133	24,747	5,802	149,527
卸売業、小売業	114,813	881,432	105,866	802,486	8,947	78,946	30,661	290,030
金融業、保険業	4,742	63,079	4,497	60,319	245	2,760	2,167	18,929
不動産業、物品賃貸業	50,827	236,214	49,937	227,473	890	8,741	4,154	44,989
学術研究、専門・技術サービス業	36,407	227,690	35,294	218,518	1,113	9,172	2,718	21,016
宿泊業、飲食サービス業	69,621	473,524	67,069	433,141	2,552	40,383	11,930	202,075
生活関連サービス業、娯楽業	40,534	216,175	38,869	201,521	1,665	14,654	7,901	66,353
教育、学習支援業	12,514	85,247	11,668	76,938	846	8,309	2,508	19,300
医療、福祉	28,595	195,997	28,030	189,299	565	6,698	1,951	27,824
複合サービス事業	11	42	11	42	-	-	1	1
サービス業(他に分類されないもの)	18,514	438,277	17,338	404,427	1,176	33,850	5,672	168,439
【小規模企業事業所】	320,996	962,606	318,906	957,356	2,090	5,250	4,107	16,478
全産業(A～R)計	320,996	962,606	318,906	957,356	2,090	5,250	4,107	16,478
農業、林業、漁業	373	2,053	363	2,027	10	26	16	88
鉱業、採石業、砂利採取業	63	179	61	173	2	6	10	47
建設業	32,350	155,506	31,917	154,013	433	1,493	539	2,129
製造業	35,633	155,186	35,089	153,774	544	1,412	1,774	10,013
電気・ガス・熱供給・水道業	90	457	89	454	1	3	12	49
情報通信業	9,472	35,033	9,304	34,576	168	457	145	323
運輸業、郵便業	7,015	27,072	6,948	26,827	67	245	246	1,294
卸売業、小売業	60,573	145,494	60,259	145,033	314	461	443	660
金融業、保険業	3,577	15,100	3,515	14,922	62	178	167	370
不動産業、物品賃貸業	46,013	126,524	45,816	125,972	197	552	355	991
学術研究、専門・技術サービス業	25,866	61,908	25,757	61,740	109	168	72	88
宿泊業、飲食サービス業	41,590	102,572	41,555	102,516	35	56	23	32
生活関連サービス業、娯楽業	27,563	59,872	27,496	59,783	67	89	182	209
教育、学習支援業	7,178	13,956	7,147	13,915	31	41	41	55
医療、福祉	16,406	43,913	16,383	43,883	23	30	21	28
複合サービス事業	5	18	5	18	-	-	-	-
サービス業(他に分類されないもの)	7,229	17,763	7,202	17,730	27	33	61	102

(注) 1 中小企業、小規模企業は、中小企業基本法の定義による。
 2 企業規模の判別について、個人経営は単独事業所又は本所・本社・本店の企業産業分類及び常用雇用者数で分類。会社企業は株式会社、合名会社、合資会社、合同会社の企業産業分類及び常用雇用者数による分類。
 3 計は、中小企業事業所と大企業事業所との合計で、資本金階級の不詳により中小企業事業所か大企業事業所か判別できない値は除く。また、格付不能の産業分類についても、判別できない値を除く。

資料：総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査」を東京都産業労働局で再編加工

I-7 企業倒産状況（東京都・全国 2010～2020年）

年	東京都						全国	
	件数	前年比	全国比	負債総額 (百万円)	前年比	全国比	件数	負債総額 (百万円)
		(%)	(%)		(%)	(%)		
2010 (22)	2,686	-10.6	20.2	4,583,972	73.5	64.0	13,321	7,160,773
2011 (23)	2,506	-6.7	19.7	589,592	-87.1	16.4	12,734	3,592,920
2012 (24)	2,470	-1.4	20.4	1,578,835	167.8	41.2	12,124	3,834,563
2013 (25)	2,253	-8.8	20.8	726,066	-54.0	26.1	10,855	2,782,347
2014 (26)	1,909	-15.3	19.6	673,252	-7.3	35.9	9,731	1,874,065
2015 (27)	1,797	-5.9	20.4	898,813	33.5	42.5	8,812	2,112,382
2016 (28)	1,654	-8.0	19.6	317,925	-64.6	15.8	8,446	2,006,119
2017 (29)	1,712	3.5	20.4	2,129,114	569.7	67.2	8,405	3,167,637
2018 (30)	1,531	-10.6	18.6	505,224	-76.3	34.0	8,235	1,485,469
2019 (元)	1,580	3.2	18.8	379,313	-24.9	26.7	8,383	1,423,238
2020 (2)	1,392	-11.9	17.9	239,239	-36.9	19.6	7,773	1,220,046

(注) 負債額 1,000 万円以上。

資料：東京都産業労働局「東京の企業倒産状況」(株)東京商工リサーチ調べ)

I-8 人口（住民基本台帳）（東京都 2001～2021年）

年	総数 (人)	年少人口 (0～14歳) (人)	生産年齢人口 (15～64歳) (人)	老年人口 (65歳以上) (人)	年齢不詳 (人)
2001 (13)	11,823,029	1,427,229	8,491,001	1,904,789	10
2002 (14)	11,907,350	1,427,848	8,500,167	1,979,325	10
2003 (15)	11,996,211	1,432,509	8,507,104	2,056,589	9
2004 (16)	12,074,598	1,435,292	8,523,570	2,115,728	8
2005 (17)	12,161,029	1,445,820	8,539,039	2,176,162	8
2006 (18)	12,247,024	1,451,916	8,545,819	2,249,279	10
2007 (19)	12,339,259	1,461,387	8,545,560	2,332,305	7
2008 (20)	12,433,235	1,471,628	8,551,505	2,410,095	7
2009 (21)	12,517,299	1,482,232	8,544,292	2,490,769	6
2010 (22)	12,591,643	1,489,947	8,543,980	2,557,714	2
2011 (23)	12,646,745	1,501,531	8,555,896	2,589,316	2
2012 (24)	12,686,067	1,504,180	8,548,560	2,633,325	2
2013 (25)	12,740,088	1,509,428	8,496,903	2,733,757	-
2014 (26)	12,807,631	1,516,430	8,464,583	2,826,618	-
2015 (27)	12,880,144	1,525,911	8,436,570	2,917,663	-
2016 (28)	12,966,307	1,535,808	8,451,603	2,978,895	1
2017 (29)	13,043,707	1,544,180	8,475,913	3,023,613	1
2018 (30)	13,115,848	1,549,223	8,508,232	3,058,392	1
2019 (元)	13,189,049	1,554,908	8,554,346	3,079,794	1
2020 (2)	13,257,596	1,553,841	8,607,359	3,096,395	1
2021 (3)	13,297,089	1,552,954	8,632,547	3,111,587	1

(注) 各年1月1日現在。日本人のみ。

資料：東京都総務局「住民基本台帳による東京都の世帯と人口」

I-9 地域別昼間・常住（夜間）人口（東京都 2000～2015年）

（単位：人）

	2000(12)	2005(17)	2010(22)	2015(27)
昼間人口	14,666,899	14,977,580	15,576,130	15,920,405
区 部	11,125,135	11,284,699	11,711,537	12,033,592
市 郡 島 部	3,541,764	3,692,881	3,864,593	3,886,813
常住人口（夜間人口）	12,017,253	12,415,786	13,159,388	13,515,271
区 部	8,092,268	8,351,955	8,945,695	9,272,740
市 郡 島 部	3,924,985	4,063,831	4,213,693	4,242,531
東京都への流入人口	3,144,644	3,051,277	2,891,112	2,906,056
東京都からの流出人口	494,998	489,483	474,387	500,941

（注） 2005年までの値は年齢不詳を除く。

資料：東京都総務局「国勢調査による東京都の昼間人口」

I-10 区市町村別主要統計（東京都）

年	人口	昼間人口	事業所数	従業者数	企業数 (個人経営)	企業数 (会社企業)	製造業 事業所数 (全数)	製造業 従業者数 (全数)	製造品 出荷額等 (全数)	卸売業 事業所数	卸売業 従業者数	卸売業年間 商品販売額	小売業 事業所数
	(人)	(人)	(所)	(人)	(社)	(社)	(所)	(人)	(万円)	(所)	(人)	(百万円)	(所)
2015	13,515,271	15,920,405	621,671	9,005,511	169,871	248,512	27,142	296,132	854,521,634	37,280	788,982	166,915,871	72,256
2016	9,272,740	12,033,592	494,337	7,550,364	128,809	206,149	22,302	176,300	360,021,618	32,903	745,172	163,139,573	53,679
千代田区	58,406	853,068	31,065	942,339	3,883	13,467	247	2,748	5,549,390	3,116	115,624	45,948,081	2,511
中央区	141,183	608,603	35,745	755,348	4,955	17,052	415	3,418	7,857,882	4,973	133,439	31,251,374	2,417
港区	243,283	940,785	37,116	989,196	5,088	17,007	264	2,120	5,708,402	2,727	124,689	39,494,716	2,312
新宿区	333,560	775,549	32,274	651,285	6,713	13,878	471	6,879	19,140,257	1,207	38,694	4,337,054	2,802
文京区	219,724	346,132	13,018	206,165	3,383	5,812	569	6,000	11,097,715	1,015	20,954	2,317,380	1,224
台東区	198,073	303,931	22,770	227,175	5,744	10,607	1,543	6,985	10,773,683	3,270	40,711	4,267,970	2,587
墨田区	256,274	279,181	15,492	153,761	4,771	6,671	2,154	14,934	30,149,089	1,400	18,251	1,722,940	1,705
江東区	498,109	608,532	18,024	356,931	4,047	6,973	1,350	13,005	38,362,422	1,293	30,733	3,861,295	2,128
品川区	386,855	544,022	20,123	371,830	5,408	7,968	980	7,036	12,132,710	1,485	50,461	9,701,312	2,037
目黒区	277,622	293,832	11,389	122,466	3,216	4,710	325	2,849	5,434,998	530	8,092	850,816	1,602
大田区	717,082	693,865	29,497	349,551	8,725	12,556	3,068	24,920	50,879,747	1,689	32,979	6,289,429	3,582
世田谷区	903,346	856,870	27,034	262,689	8,309	10,162	334	2,553	4,456,841	872	10,035	1,175,168	3,804
渋谷区	224,533	539,109	29,816	515,503	5,197	13,652	173	1,314	2,368,935	1,522	40,041	4,855,741	3,102
中野区	328,215	313,270	12,068	121,982	4,435	4,640	230	1,454	1,997,454	454	7,690	675,670	1,510
杉並区	563,997	479,975	19,246	157,249	7,208	6,872	264	1,520	2,540,159	606	5,433	564,681	2,500
豊島区	291,167	417,146	18,962	259,658	4,613	7,690	445	3,915	6,544,502	917	12,939	1,413,066	2,403
北区	341,076	329,753	12,536	124,765	4,644	4,500	644	8,839	19,972,955	608	6,129	801,465	1,691
荒川区	212,264	194,004	9,060	75,404	3,358	3,605	1,186	6,801	9,866,703	555	5,676	466,359	1,127
板橋区	561,916	508,099	17,825	195,069	5,978	6,958	1,197	16,133	39,135,275	836	10,823	842,074	2,066
練馬区	721,722	605,084	20,278	172,477	7,118	7,588	487	3,878	7,192,099	829	6,865	477,748	2,534
足立区	670,122	608,968	23,557	215,361	8,609	9,025	2,102	15,605	28,256,268	1,264	11,608	835,646	3,103
葛飾区	442,913	372,335	16,636	128,556	6,522	6,369	2,131	11,867	18,376,153	764	5,306	377,430	2,311
江戸川区	681,298	561,479	20,228	176,836	6,847	8,241	1,723	11,527	22,227,979	959	7,766	563,363	2,484
境界未定地域	-	-	578	18,768	38	146	-	-	-	12	234	48,779	137
市部	4,157,706	3,798,280	122,531	1,411,098	39,064	40,893	4,344	111,266	458,150,283	4,221	42,636	3,709,872	17,802
八王子市	577,513	576,240	18,180	215,748	5,404	6,306	991	15,599	37,941,845	803	7,869	669,280	2,499
立川市	176,295	201,294	7,522	112,294	1,853	2,162	150	3,609	10,686,698	369	4,422	497,628	1,065
武蔵野市	144,730	157,319	7,467	81,486	2,271	2,234	64	487	886,774	172	2,668	115,538	1,278
三鷹市	186,936	165,721	5,040	56,139	1,829	1,749	148	1,704	3,365,353	149	1,037	78,551	579
青梅市	137,381	124,145	4,504	47,556	1,831	1,418	389	7,311	17,617,304	134	1,475	313,195	622
府中市	260,274	245,693	7,325	103,113	2,270	2,548	235	13,797	77,099,818	308	3,839	313,265	948
昭島市	111,539	101,452	3,548	44,496	1,152	1,168	189	8,593	60,071,523	165	1,525	132,128	537
調布市	229,061	197,864	6,415	72,541	1,840	2,330	175	2,402	5,265,202	196	2,022	188,555	908
町田市	432,348	396,333	12,106	134,323	3,321	4,096	277	5,944	13,034,433	354	2,638	167,049	1,907
小金井市	121,396	104,257	2,905	29,989	959	963	46	395	653,877	89	596	36,157	405
小平市	190,005	166,779	4,641	54,774	1,685	1,588	138	6,039	11,909,385	136	1,187	74,872	701
日野市	186,283	163,592	4,446	56,826	1,604	1,359	126	14,691	81,120,245	130	1,609	109,575	545
東村山市	149,956	119,897	3,683	36,679	1,305	1,225	160	2,975	6,191,971	104	876	45,771	526
国分寺市	122,742	104,735	3,450	33,866	1,096	1,128	55	1,140	1,857,972	106	715	47,537	455
国立市	73,655	72,066	2,657	26,638	944	857	39	333	449,771	77	1,245	157,363	364
福生市	58,395	52,564	2,024	16,664	821	633	83	1,618	2,857,429	60	364	25,859	316
狛江市	80,249	59,204	1,956	15,428	738	779	65	507	1,644,628	66	354	18,149	276
東大和市	85,157	68,474	2,483	22,524	889	902	91	1,298	8,971,892	76	490	26,794	396
清瀬市	74,864	64,456	1,836	18,825	712	578	42	963	1,929,397	66	307	9,325	275
東久留米市	116,632	92,727	3,003	28,517	921	1,047	98	3,396	16,291,952	115	957	98,593	468
武蔵村山市	71,229	67,614	2,378	25,388	657	989	224	4,399	10,341,140	107	939	50,367	410
多摩市	146,631	148,156	3,597	60,945	736	1,135	46	1,150	3,294,678	109	3,003	333,325	597
稲城市	87,636	68,782	2,072	22,070	712	730	134	1,892	2,990,713	68	619	27,161	256
羽村市	55,833	51,875	1,944	24,859	755	588	105	7,567	67,857,086	68	543	60,834	267
あきる野市	80,954	69,906	2,349	21,510	938	792	179	2,442	4,576,199	49	274	11,337	430
西東京市	200,012	157,135	5,000	47,900	1,821	1,589	95	1,015	9,242,998	145	1,063	101,663	772
郡部	58,334	61,274	2,737	33,222	770	984	412	8,202	36,046,228	118	998	66,426	429
瑞穂町	33,445	36,767	1,624	21,509	395	692	303	6,342	30,568,989	89	869	60,256	217
日の出町	17,446	17,205	704	9,017	180	184	79	1,648	5,123,104	19	94	2,922	147
檜原村	2,209	2,089	139	752	84	29	12	73	159,029	6	16	127	25
奥多摩町	5,234	5,213	270	1,944	111	79	18	139	195,106	4	19	187	40
島部	26,491	27,259	2,066	10,827	1,228	486	84	364	303,505	38	176	-	346
大島町	7,884	7,998	562	2,993	314	151	17	95	86,583	10	32	842	126
利島村	337	416	36	137	21	8	2	11	x	2	6	x	5
新島村	2,749	2,805	227	1,129	159	33	12	60	27,838	2	8	x	45
神津島村	1,891	1,938	165	827	116	28	7	25	39,013	9	79	1,174	28
三宅村	2,482	2,574	226	1,167	132	65	12	34	28,708	4	11	96	30
御蔵島村	335	431	25	152	16	4	-	-	-	-	-	-	3
八丈町	7,613	7,731	549	2,882	330	122	23	117	96,077	10	39	506	85
青ヶ島村	178	225	15	84	6	6	1	1	x	-	-	-	-
小笠原村	3,022	3,141	261	1,456	134	69	10	21	6,175	1	1	x	24

(注) 1 表中の x は秘匿数値を示す。

2 該当数字がないものは「-」とした。

3 「事業所数」、「従業者数」及び「情報通信業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」の事業所数、従業者数は民営のみ。

4 「卸売業」、「小売業」の事業所数、従業者数、年間商品販売額は、管理、補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、卸売の商品販売額（仲立手数料を除く）、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い事業所を除く。従業者数は、「臨時雇用者」を除く。

5 製造品出荷額等の値は個人経営調査票で把握した事業所を除く。

小売業 従業者数	小売業年間 商品販売額	情報通信業 事業所数	情報通信業 従業者数	宿泊業、飲食 サービス業 事業所数	宿泊業、飲食 サービス業 従業者数	生活関連 サービス業、 娯楽業 事業所数 (所)	生活関連 サービス業、 娯楽業 従業者数 (人)	労働力 人口	就業者数	完全 失業者数	非労働力 人口
(人)	(百万円)	(所)	(人)	(所)	(人)	(所)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)
2016	2016	2016	2016	2016	2016	2016	2016	2015	2015	2015	2015
683,279	19,086,829	21,935	849,374	89,160	865,996	46,450	332,189	6,094,436	5,858,959	235,477	3,497,591
494,274	15,076,670	19,922	810,679	71,277	700,884	34,762	260,498	4,133,813	3,979,836	153,977	2,183,253
26,489	1,059,849	2,666	121,057	3,873	59,475	907	12,351	25,149	24,692	457	9,658
28,871	1,687,750	2,300	78,103	5,414	56,646	1,375	18,918	68,516	66,868	1,648	23,579
26,811	999,579	3,078	190,159	5,858	81,433	2,009	25,297	92,026	89,508	2,518	42,467
36,463	1,549,982	2,137	82,352	6,046	76,766	2,090	22,779	139,638	134,848	4,790	67,536
8,578	197,123	766	23,834	1,566	17,212	649	5,758	97,897	95,226	2,671	50,769
17,651	467,640	623	13,567	3,519	29,227	1,064	7,529	89,314	85,952	3,362	38,703
13,413	288,302	176	5,587	1,990	17,366	923	6,274	127,038	122,324	4,714	60,079
22,656	860,822	442	53,203	2,366	22,418	1,134	9,757	237,160	228,833	8,327	123,117
19,244	613,516	831	66,559	3,073	27,487	1,390	17,622	188,996	182,766	6,230	84,740
12,008	289,416	362	8,943	1,820	14,054	1,128	6,556	123,429	119,587	3,842	62,053
27,709	682,551	376	12,757	3,801	28,940	2,087	11,309	353,477	340,829	12,648	178,070
33,736	754,439	610	17,429	3,843	32,874	2,682	13,619	362,123	350,132	11,991	211,851
33,878	1,390,396	2,640	83,934	4,640	54,338	2,617	26,109	96,066	92,718	3,348	43,777
11,924	287,569	360	8,691	1,863	11,474	1,142	5,724	146,611	140,129	6,482	74,558
18,352	377,487	494	6,775	3,104	18,977	1,757	8,366	257,542	248,373	9,169	137,242
26,512	884,033	936	21,153	3,034	37,197	1,528	13,374	127,576	121,926	5,650	61,178
12,756	222,465	147	3,306	1,910	13,997	1,063	4,887	151,158	144,825	6,333	86,980
7,421	126,558	85	1,399	1,154	7,049	640	3,160	99,879	95,686	4,193	49,322
18,874	388,735	183	2,718	2,427	16,223	1,565	8,521	250,425	239,664	10,761	144,059
23,622	479,415	357	3,697	2,399	18,757	1,979	9,195	295,158	284,146	11,012	187,956
25,753	590,711	129	972	2,805	23,514	1,853	8,421	284,915	272,140	12,775	163,947
17,443	355,691	86	323	2,153	13,998	1,404	6,329	204,149	195,544	8,605	116,970
23,067	481,201	117	2,731	2,438	18,180	1,748	8,144	315,571	303,120	12,451	164,642
1,043	41,441	21	1,430	181	3,282	28	499	-	-	-	-
183,423	3,897,015	2,007	38,675	16,967	160,699	11,336	69,899	1,918,167	1,838,181	79,986	1,285,575
27,744	569,177	246	4,286	2,328	21,947	1,578	9,837	259,121	247,855	11,266	187,401
12,377	301,251	203	6,231	1,060	12,527	634	5,817	78,021	74,695	3,326	48,835
11,912	290,433	187	2,755	1,320	16,197	724	4,571	68,434	66,129	2,305	40,692
6,218	139,907	120	1,799	592	5,030	370	1,721	97,424	94,138	3,286	56,553
5,551	114,599	25	306	570	3,951	390	2,145	62,559	59,533	3,026	46,538
10,160	216,411	158	8,161	1,038	9,166	645	5,131	128,317	123,572	4,745	74,151
5,590	121,344	32	236	543	4,160	341	1,825	54,651	51,949	2,702	35,056
9,105	192,875	134	1,880	966	9,718	619	3,793	111,962	106,263	5,699	68,956
21,303	493,106	205	2,204	1,546	17,936	1,167	7,665	184,842	177,299	7,543	141,019
4,359	86,014	52	412	439	3,894	301	1,550	57,575	55,350	2,225	35,686
6,548	123,632	49	512	634	5,609	454	2,599	86,082	82,716	3,366	60,101
5,622	99,815	72	741	565	5,138	388	1,589	83,763	80,597	3,166	57,727
5,284	99,003	25	331	584	4,282	387	1,890	69,310	66,448	2,862	49,603
4,699	96,052	85	1,358	581	5,163	299	1,534	56,463	54,565	1,898	35,182
3,286	61,978	56	427	379	2,919	238	1,135	34,108	32,761	1,347	22,621
2,367	54,195	13	131	388	2,763	218	913	26,074	24,773	1,301	16,164
2,262	45,003	34	195	230	1,554	185	685	37,688	36,320	1,368	22,258
4,101	84,438	20	183	337	2,773	240	1,145	38,783	36,999	1,784	26,989
2,210	39,026	11	30	244	1,704	207	895	32,466	30,900	1,566	25,192
5,077	110,193	40	558	343	3,085	267	1,471	54,015	51,694	2,321	37,745
4,009	84,590	5	15	244	2,339	162	1,015	31,168	29,711	1,457	20,084
7,767	170,434	98	4,442	491	7,127	348	3,642	64,761	61,709	3,052	46,970
3,357	63,032	32	164	211	1,934	179	2,004	42,237	40,622	1,615	25,287
2,437	54,910	17	223	388	2,453	198	721	27,841	26,392	1,449	17,047
3,121	56,146	18	177	257	1,957	216	1,547	36,227	34,702	1,525	25,913
6,957	129,452	70	918	689	5,373	581	3,059	94,275	90,489	3,786	61,805
4,197	113,144	4	12	278	2,296	157	1,273	27,395	26,161	1,234	20,595
2,412	59,940	2	7	111	1,035	88	872	16,565	15,799	766	9,921
1,556	33,655	2	5	64	766	44	267	7,465	7,154	311	7,117
68	389	-	-	27	117	7	27	1,049	1,017	32	997
161	1,593	-	-	76	378	18	107	2,316	2,191	125	2,560
1,385	-	2	8	638	2,117	195	519	15,061	14,781	280	8,168
405	4,940	-	-	146	536	45	128	4,063	3,989	74	2,947
13	x	-	-	9	18	4	7	239	239	-	44
151	x	-	-	87	276	14	26	1,521	1,495	26	911
98	879	-	-	53	161	20	65	1,110	1,097	13	484
104	1,850	-	-	62	163	26	47	1,447	1,413	34	815
18	x	-	-	7	22	5	7	217	217	-	61
475	6,377	1	7	170	561	57	147	4,178	4,064	114	2,465
-	-	-	-	5	13	-	-	140	139	1	14
121	x	1	1	99	367	24	92	2,146	2,128	18	427

資料：総務省「平成27年国勢調査」、東京都総務局「平成27年国勢調査による東京都の昼間人口」、
 総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査」、
 東京都「東京の工業 経済センサス-活動調査<平成27年工業統計相当集計結果>」、
 総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査 産業別集計 卸売業、小売業 産業編（市区
 町村表）」

I-11 区市町村別企業数・中小企業数・中小企業比率（東京都 2016年）

(区市町村)	企業数 (社)	中小企業数 (社)	中小企業 比率 (%)	(区市町村)	企業数 (社)	中小企業数 (社)	中小企業 比率 (%)
東京都	418,012	412,906	98.8	調布市	4,165	4,151	99.7
特別区部	334,654	329,757	98.5	町田市	7,409	7,401	99.9
千代田区	17,331	16,519	95.3	小金井市	1,921	1,919	99.9
中央区	21,983	21,189	96.4	小平市	3,271	3,263	99.8
港区	22,037	21,026	95.4	日野市	2,960	2,952	99.7
新宿区	20,578	20,187	98.1	東村山市	2,530	2,528	99.9
文京区	9,185	9,087	98.9	国分寺市	2,223	2,218	99.8
台東区	16,334	16,193	99.1	国立市	1,799	1,795	99.8
墨田区	11,435	11,363	99.4	福生市	1,453	1,445	99.4
江東区	11,011	10,813	98.2	狛江市	1,516	1,515	99.9
品川区	13,368	13,019	97.4	東大和市	1,791	1,787	99.8
目黒区	7,922	7,852	99.1	清瀬市	1,290	1,288	99.8
大田区	21,273	21,176	99.5	東久留米市	1,968	1,965	99.8
世田谷区	18,454	18,384	99.6	武蔵村山市	1,645	1,644	99.9
渋谷区	18,840	18,444	97.9	多摩市	1,870	1,856	99.3
中野区	9,065	9,008	99.4	稲城市	1,440	1,435	99.7
杉並区	14,069	14,037	99.8	羽村市	1,343	1,341	99.9
豊島区	12,296	12,172	99.0	あきる野市	1,728	1,725	99.8
北区	9,138	9,098	99.6	西東京市	3,405	3,395	99.7
荒川区	6,955	6,936	99.7	郡部	1,753	1,750	99.8
板橋区	12,927	12,892	99.7	瑞穂町	1,086	1,084	99.8
練馬区	14,695	14,671	99.8	日の出町	364	364	100.0
足立区	17,619	17,599	99.9	檜原村	113	113	100.0
葛飾区	12,886	12,876	99.9	奥多摩町	190	189	99.5
江戸川区	15,069	15,050	99.9	島部	1,714	1,713	99.9
境界未定地域	184	166	90.2	大島町	465	465	100.0
市部	79,891	79,686	99.7	利島村	29	29	100.0
八王子市	11,703	11,674	99.8	新島村	192	192	100.0
立川市	4,007	3,989	99.6	神津島村	144	144	100.0
武蔵野市	4,502	4,486	99.6	三宅村	197	197	100.0
三鷹市	3,577	3,570	99.8	御蔵島村	20	20	100.0
青梅市	3,246	3,242	99.9	八丈町	452	451	99.8
府中市	4,814	4,796	99.6	青ヶ島村	12	12	100.0
昭島市	2,315	2,306	99.6	小笠原村	203	203	100.0

(注) 1 中小企業は、中小企業基本法の定義による。

2 企業規模の判別について、個人経営は単独事業所又は本所・本社・本店の企業産業分類及び常用雇用者数で分類。会社企業は株式会社、合名会社、合資会社、合同会社の企業産業分類及び常用雇用者数による分類。

3 企業数は、中小企業数と大企業数の合計で、資本金階級の不詳により中小企業か大企業か判別できない値を除く。また、格付不能の産業分類についても、判別できない値を除く。

資料：総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査」を東京都産業労働局で再編加工

I-12 区市町村別・事業所を営む企業規模別事業所数・従業者数（東京都 2016年）

(区市町村)	事業所数 合計 (所)	従業者数 合計 (人)	中小企業 事業所数 (所)	中小企業 従業者数 (人)	大企業 事業所数 (所)	大企業 従業者数 (人)	(区市町村)	事業所数 合計 (所)	従業者数 合計 (人)	中小企業 事業所数 (所)	中小企業 従業者数 (人)	大企業 事業所数 (所)	大企業 従業者数 (人)
東京都	559,403	7,718,629	495,577	4,187,592	63,826	3,531,037	調布市	5,718	53,464	4,981	34,301	737	19,163
特別区部	445,611	6,582,425	395,406	3,482,633	50,205	3,099,792	町田市	10,674	102,436	9,221	66,109	1,453	36,327
千代田区	26,889	836,492	22,077	302,253	4,812	534,239	小金井市	2,558	19,784	2,274	13,716	284	6,068
中央区	32,024	700,226	27,677	327,569	4,347	372,657	小平市	4,191	41,388	3,784	23,592	407	17,796
港区	32,187	883,481	26,916	360,483	5,271	522,998	日野市	3,967	46,423	3,511	21,686	456	24,737
新宿区	28,766	566,415	24,697	283,019	4,069	283,396	東村山市	3,294	27,301	2,962	19,377	332	7,924
文京区	11,350	153,484	10,365	90,202	985	63,282	国分寺市	3,039	26,447	2,684	17,519	355	8,928
台東区	20,746	202,482	19,162	139,440	1,584	63,042	国立市	2,355	19,544	2,111	13,254	244	6,290
墨田区	14,351	134,903	13,169	91,344	1,182	43,559	福生市	1,848	13,389	1,653	10,117	195	3,272
江東区	16,435	322,408	13,870	140,430	2,565	181,978	狛江市	1,803	12,212	1,688	9,758	115	2,454
品川区	18,351	345,116	15,857	146,266	2,494	198,850	東大和市	2,269	18,140	2,041	12,340	228	5,800
目黒区	10,240	101,832	9,198	66,473	1,042	35,359	清瀬市	1,612	10,868	1,496	7,897	116	2,971
大田区	27,277	312,777	24,755	189,953	2,522	122,824	東久留米市	2,693	23,211	2,391	14,727	302	8,484
世田谷区	24,181	211,483	21,608	138,443	2,573	73,040	武蔵村山市	2,203	21,007	1,955	14,852	248	6,155
渋谷区	26,396	454,672	23,114	257,434	3,282	197,238	多摩市	3,119	48,056	2,498	24,729	621	23,327
中野区	11,069	104,075	10,160	63,822	909	40,253	稲城市	1,872	17,659	1,672	10,451	200	7,208
杉並区	17,484	126,399	16,051	91,505	1,433	34,894	羽村市	1,782	21,599	1,603	11,451	179	10,148
豊島区	17,076	224,363	14,847	138,311	2,229	86,052	あきる野市	2,100	16,096	1,935	12,343	165	3,753
北区	11,357	101,013	10,383	65,754	974	35,259	西東京市	4,506	37,508	4,000	23,127	506	14,381
荒川区	8,260	62,663	7,750	45,314	510	17,349	都 部	2,431	26,946	2,163	19,246	268	7,700
板橋区	16,289	146,526	14,872	104,564	1,417	41,962	瑞穂町	1,496	19,258	1,355	13,811	141	5,447
練馬区	18,417	140,266	16,809	100,863	1,608	39,403	日の出町	598	5,967	492	3,905	106	2,062
足立区	21,851	179,783	20,147	139,144	1,704	40,639	檜原村	115	448	114	443	1	5
葛飾区	15,421	106,133	14,381	80,073	1,040	26,060	奥多摩町	222	1,273	202	1,087	20	186
江戸川区	18,698	150,610	17,222	115,737	1,476	34,873	島 部	1,891	9,089	1,835	8,183	56	906
境界未定地域	496	14,823	319	4,237	177	10,586	大島町	518	2,422	504	2,254	14	168
市 部	109,470	1,100,169	96,173	677,530	13,297	422,639	利島村	31	110	29	104	2	6
八王子市	16,134	166,963	14,340	107,880	1,794	59,083	新島村	206	953	202	840	4	113
立川市	6,648	91,250	5,252	50,600	1,396	40,650	神津島村	151	696	148	580	3	116
武蔵野市	6,716	66,521	5,752	37,775	964	28,746	三宅村	211	1,034	204	906	7	128
三鷹市	4,546	41,642	4,096	26,430	450	15,212	御蔵島村	22	126	21	121	1	5
青梅市	4,023	35,606	3,713	25,741	310	9,865	八丈町	505	2,510	487	2,260	18	250
府中市	6,612	84,857	5,798	47,016	814	37,841	青ヶ島村	14	84	12	77	2	7
昭島市	3,188	36,798	2,762	20,742	426	16,056	小笠原村	233	1,154	228	1,041	5	113

(注) 1 中小企業は、中小企業基本法の定義による。

2 企業規模の判別について、個人経営は単独事業所又は本所・本社・本店の企業産業分類及び常用雇用者数で分類。会社企業は株式会社、合名会社、合資会社、合同会社の企業産業分類及び常用雇用者数による分類。

3 資本金階級の不詳により中小企業事業所か大企業事業所か判別できない値を除く。また、格付不能の産業分類についても、判別できない値は除く。

資料：総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査」を東京都産業労働局で再編加工

I-13 区市町村別・事業所を営む企業規模別・本社所在地別事業所数・従業者数（東京都 2016年）

(区市町村)	【計】						【中小企業事業所】					
	区市町村内事業所		区市町村内本社・ 区市町村内事業所		区市町村外本社・ 区市町村内事業所		区市町村内事業所		区市町村内本社・ 区市町村内事業所		区市町村外本社・ 区市町村内事業所	
	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
	(所)	(人)	(所)	(人)	(所)	(人)	(所)	(人)	(所)	(人)	(所)	(人)
特別区部	445,611	6,582,425	354,587	4,719,871	91,024	1,862,554	395,406	3,482,633	344,125	2,863,137	51,281	619,496
千代田区	26,889	836,492	19,139	659,434	7,750	177,058	22,077	302,253	17,429	243,926	4,648	58,327
中央区	32,024	700,226	24,111	541,703	7,913	158,523	27,677	327,569	22,527	265,515	5,150	62,054
港区	32,187	883,481	24,204	699,073	7,983	184,408	26,916	360,483	22,163	303,778	4,753	56,705
新宿区	28,766	566,415	22,162	406,267	6,604	160,148	24,697	283,019	21,236	234,086	3,461	48,933
文京区	11,350	153,484	9,562	113,556	1,788	39,928	10,365	90,202	9,351	75,342	1,014	14,860
台東区	20,746	202,482	17,123	142,274	3,623	60,208	19,162	139,440	16,846	115,134	2,316	24,306
墨田区	14,351	134,903	11,893	91,825	2,458	43,078	13,169	91,344	11,733	75,096	1,436	16,248
江東区	16,435	322,408	11,684	196,293	4,751	126,115	13,870	140,430	11,310	100,497	2,560	39,933
品川区	18,351	345,116	14,162	235,475	4,189	109,641	15,857	146,266	13,566	118,230	2,291	28,036
目黒区	10,240	101,832	8,268	71,931	1,972	29,901	9,198	66,473	8,101	56,402	1,097	10,071
大田区	27,277	312,777	22,389	189,608	4,888	123,169	24,755	189,953	22,144	157,338	2,611	32,615
世田谷区	24,181	211,483	19,376	135,653	4,805	75,830	21,608	138,443	19,151	112,906	2,457	25,537
渋谷区	26,396	454,672	20,600	354,606	5,796	100,066	23,114	257,434	19,525	218,528	3,589	38,906
中野区	11,069	104,075	9,346	72,066	1,723	32,009	10,160	63,822	9,238	54,634	922	9,188
杉並区	17,484	126,399	14,618	83,860	2,866	42,539	16,051	91,505	14,543	77,558	1,508	13,947
豊島区	17,076	224,363	12,982	141,216	4,094	83,147	14,847	138,311	12,704	110,422	2,143	27,889
北区	11,357	101,013	9,466	63,583	1,891	37,430	10,383	65,754	9,371	53,064	1,012	12,690
荒川区	8,260	62,663	7,192	42,933	1,068	19,730	7,750	45,314	7,161	38,470	589	6,844
板橋区	16,289	146,526	13,460	95,276	2,829	51,250	14,872	104,564	13,366	86,302	1,506	18,262
練馬区	18,417	140,266	15,318	86,215	3,099	54,051	16,809	100,863	15,276	82,949	1,533	17,914
足立区	21,851	179,783	18,335	118,066	3,516	61,717	20,147	139,144	18,293	115,368	1,854	23,776
葛飾区	15,421	106,133	13,292	70,509	2,129	35,624	14,381	80,073	13,267	68,461	1,114	11,612
江戸川区	18,698	150,610	15,717	99,271	2,981	51,339	17,222	115,737	15,655	96,813	1,567	18,924
境界未定地域	496	14,823	188	9,178	308	5,645	319	4,237	169	2,318	150	1,919
市部	109,470	1,100,169	83,475	578,138	25,995	522,031	96,173	677,530	82,969	509,271	13,204	168,259
八王子市	16,134	166,963	12,595	90,616	3,539	76,347	14,340	107,880	12,517	82,034	1,823	25,846
立川市	6,648	91,250	4,183	40,778	2,465	50,472	5,252	50,600	4,140	34,792	1,112	15,808
武蔵野市	6,716	66,521	4,776	34,672	1,940	31,849	5,752	37,775	4,706	26,243	1,046	11,532
三鷹市	4,546	41,642	3,678	22,425	868	19,217	4,096	26,430	3,669	21,012	427	5,418
青梅市	4,023	35,606	3,417	22,646	606	12,960	3,713	25,741	3,408	20,863	305	4,878
府中市	6,612	84,857	5,055	40,414	1,557	44,443	5,798	47,016	5,020	36,103	778	10,913
昭島市	3,188	36,798	2,385	19,748	803	17,050	2,762	20,742	2,364	15,893	398	4,849
調布市	5,718	53,464	4,316	30,061	1,402	23,403	4,981	34,301	4,285	26,849	696	7,452
町田市	10,674	102,436	7,748	47,672	2,926	54,764	9,221	66,109	7,735	46,820	1,486	19,289
小金井市	2,558	19,784	1,988	10,707	570	9,077	2,274	13,716	1,980	10,355	294	3,361
小平市	4,191	41,388	3,370	21,843	821	19,545	3,784	23,592	3,358	18,012	426	5,580
日野市	3,967	46,423	3,111	26,325	856	20,098	3,511	21,686	3,078	16,876	433	4,810
東村山市	3,294	27,301	2,618	15,388	676	11,913	2,962	19,377	2,614	15,019	348	4,358
国分寺市	3,039	26,447	2,297	13,709	742	12,738	2,684	17,519	2,289	12,823	395	4,696
国立市	2,355	19,544	1,865	11,041	490	8,503	2,111	13,254	1,855	10,365	256	2,889
福生市	1,848	13,389	1,499	8,114	349	5,275	1,653	10,117	1,472	7,444	181	2,673
狛江市	1,803	12,212	1,547	8,078	256	4,134	1,688	9,758	1,546	8,056	142	1,702
東大和市	2,269	18,140	1,840	10,295	429	7,845	2,041	12,340	1,832	9,937	209	2,403
清瀬市	1,612	10,868	1,317	6,472	295	4,396	1,496	7,897	1,313	6,093	183	1,804
東久留米市	2,693	23,211	2,026	11,323	667	11,888	2,391	14,727	2,021	10,312	370	4,415
武蔵村山市	2,203	21,007	1,679	11,110	524	9,897	1,955	14,852	1,678	10,798	277	4,054
多摩市	3,119	48,056	1,966	22,158	1,153	25,898	2,498	24,729	1,932	16,840	566	7,889
稲城市	1,872	17,659	1,477	10,329	395	7,330	1,672	10,451	1,467	8,168	205	2,283
羽村市	1,782	21,599	1,387	9,141	395	12,458	1,603	11,451	1,384	8,734	219	2,717
あきる野市	2,100	16,096	1,781	11,120	319	4,976	1,935	12,343	1,773	10,615	162	1,728
西東京市	4,506	37,508	3,554	21,953	952	15,555	4,000	23,127	3,533	18,215	467	4,912
郡部	2,431	26,946	1,801	13,190	630	13,756	2,163	19,246	1,787	12,784	376	6,462
瑞穂町	1,496	19,258	1,110	9,336	386	9,922	1,355	13,811	1,106	9,052	249	4,759
日の出町	598	5,967	377	2,409	221	3,558	492	3,905	377	2,409	115	1,496
檜原村	115	448	113	425	2	23	114	443	113	425	1	18
奥多摩町	222	1,273	201	1,020	21	253	202	1,087	191	898	11	189
島部	1,891	9,089	1,775	7,841	116	1,248	1,835	8,183	1,774	7,789	61	394
大島町	518	2,422	483	2,107	35	315	504	2,254	483	2,107	21	147
利島村	31	110	29	104	2	6	29	104	29	104	-	-
新島村	206	953	199	814	7	139	202	840	199	814	3	26
神津島村	151	696	146	573	5	123	148	580	146	573	2	7
三宅村	211	1,034	198	867	13	167	204	906	198	867	6	39
御蔵島村	22	126	20	89	2	37	21	121	20	89	1	32
八丈町	505	2,510	472	2,247	33	263	487	2,260	471	2,195	16	65
青ヶ島村	14	84	12	77	2	7	12	77	12	77	-	-
小笠原村	233	1,154	216	963	17	191	228	1,041	216	963	12	78

(注) 1 中小企業は、中小企業基本法の定義による。

2 企業規模の判別について、個人経営は単独事業所又は本所・本社・本店の企業産業分類及び常用雇用者数で分類。会社企業は株式会社、合名会社、合資会社、合同会社の企業産業分類及び常用雇用者数による分類。

3 計は、中小企業事業所と大企業事業所との合計で、資本金階級の不詳により中小企業事業所か大企業事業所か判別できない値を除く。また、格付不能の産業分類についても、判別できない値は除く。

資料：総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査」を東京都産業労働局で再編加工

【小規模企業事業所】

(区市町村)	区市町村内事業所		区市町村内本社・ 区市町村内事業所		区市町村外本社・ 区市町村内事業所	
	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
	(所)	(人)	(所)	(人)	(所)	(人)
特別区部	252,837	763,232	249,436	754,239	3,401	8,993
千代田区	10,322	34,715	10,039	34,078	283	637
中央区	13,407	43,830	13,046	42,943	361	887
港区	13,372	43,366	13,065	42,614	307	752
新宿区	14,415	43,077	14,228	42,637	187	440
文京区	6,961	20,845	6,890	20,665	71	180
台東区	12,474	36,231	12,255	35,675	219	556
墨田区	9,435	29,472	9,344	29,187	91	285
江東区	8,388	27,465	8,246	27,000	142	465
品川区	9,908	28,733	9,786	28,450	122	283
目黒区	6,115	17,243	6,026	17,065	89	178
大田区	17,441	53,090	17,272	52,622	169	468
世田谷区	14,938	41,463	14,746	40,982	192	481
渋谷区	12,101	39,768	11,841	39,102	260	666
中野区	7,417	19,619	7,354	19,451	63	168
杉並区	11,701	30,298	11,599	30,070	102	228
豊島区	9,048	27,407	8,931	27,091	117	316
北区	7,730	21,442	7,658	21,204	72	238
荒川区	5,950	17,798	5,889	17,619	61	179
板橋区	10,659	32,657	10,563	32,341	96	316
練馬区	12,254	34,849	12,175	34,620	79	229
足立区	14,970	46,645	14,846	46,164	124	481
葛飾区	11,082	32,176	11,007	31,972	75	204
江戸川区	12,658	40,747	12,544	40,406	114	341
境界未定地域	91	296	86	281	5	15
市部	65,147	189,234	64,434	187,141	713	2,093
八王子市	9,544	28,932	9,466	28,664	78	268
立川市	3,052	9,268	3,024	9,169	28	99
武蔵野市	3,567	9,472	3,521	9,369	46	103
三鷹市	2,997	8,094	2,974	8,046	23	48
青梅市	2,731	8,434	2,714	8,377	17	57
府中市	3,846	11,621	3,810	11,503	36	118
昭島市	1,915	5,815	1,899	5,764	16	51
調布市	3,278	10,054	3,241	9,962	37	92
町田市	5,995	17,112	5,922	16,884	73	228
小金井市	1,553	4,099	1,534	4,053	19	46
小平市	2,711	7,680	2,685	7,611	26	69
日野市	2,425	6,218	2,403	6,166	22	52
東村山市	2,086	6,098	2,058	5,995	28	103
国分寺市	1,766	4,848	1,742	4,771	24	77
国立市	1,434	3,826	1,420	3,779	14	47
福生市	1,206	3,362	1,194	3,334	12	28
狛江市	1,297	3,536	1,280	3,506	17	30
東大和市	1,526	4,522	1,512	4,492	14	30
清瀬市	1,119	3,024	1,095	2,970	24	54
東久留米市	1,671	4,965	1,640	4,855	31	110
武蔵村山市	1,393	4,805	1,372	4,720	21	85
多摩市	1,413	4,246	1,397	4,199	16	47
稲城市	1,217	3,660	1,193	3,591	24	69
羽村市	1,108	3,163	1,097	3,115	11	48
あきる野市	1,455	4,581	1,436	4,525	19	56
西東京市	2,842	7,799	2,805	7,721	37	78
郡部	1,502	5,697	1,472	5,583	30	114
瑞穂町	914	3,658	890	3,570	24	88
日の出町	318	1,081	312	1,055	6	26
檜原村	103	333	103	333	-	-
奥多摩町	167	625	167	625	-	-
島部	1,510	4,443	1,504	4,436	6	7
大島町	407	1,174	407	1,174	-	-
利島村	28	91	28	91	-	-
新島村	167	503	167	503	-	-
神津島村	135	424	135	424	-	-
三宅村	177	491	176	490	1	1
御蔵島村	17	64	17	64	-	-
八丈町	385	1,127	382	1,124	3	3
青ヶ島村	10	48	10	48	-	-
小笠原村	184	521	182	518	2	3

I-14 産業別会社企業支所保有状況（東京都 2016年）

産業分類	会社 企業数	支所が国内のみ にある企業数			海外に支所を保有する企業数										支所 のない 企業数	海外 支所 保有 割合
		国内 支所 数計	海外 支所 1社	海外 支所 2社	海外 支所 3社	海外 支所 4社	海外 支所 5社 以上	国内 支所 数計	海外 支所 数計	支所が 国内及び 海外 にある 企業数	支所が 海外 のみに ある 企業数	1社 当たり 平均 海外支所 保有数				
													(社)	(社)		
全産業（A～R）計	248,512	38,360	340,055	1,640	902	296	122	78	242	41,931	6,300	1,350	290	3.8	208,512	0.7
農業，林業	388	42	183	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	346	-
漁業	7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7	-
鉱業，採石業，砂利採取業	79	15	25	54	46	3	-	1	4	41	81	4	50	1.5	10	68.4
建設業	28,425	2,398	13,553	67	28	12	3	4	20	2,845	261	64	3	3.9	25,960	0.2
製造業	31,942	7,082	27,247	472	243	93	39	25	72	6,997	1,996	451	21	4.2	24,388	1.5
電気・ガス・熱供給・水道業	130	52	616	5	2	1	1	-	1	438	12	5	-	2.4	73	3.8
情報通信業	17,018	2,105	7,318	112	65	22	5	3	17	1,395	383	78	34	3.4	14,801	0.7
運輸業，郵便業	5,094	1,558	14,578	81	44	10	6	5	16	2,804	316	68	13	3.9	3,455	1.6
卸売業，小売業	61,328	11,840	100,664	528	286	102	44	23	73	8,749	2,137	438	90	4.0	48,960	0.9
金融業，保険業	3,897	581	11,249	53	20	9	7	3	14	10,412	361	43	10	6.8	3,263	1.4
不動産業，物品賃貸業	31,414	1,826	13,435	36	24	6	2	3	1	1,026	62	30	6	1.7	29,552	0.1
学術研究，専門・技術サービス業	19,679	1,653	8,506	108	72	16	6	4	10	1,226	313	71	37	2.9	17,918	0.5
宿泊業，飲食サービス業	17,429	2,996	58,755	36	21	5	5	-	5	3,280	156	32	4	4.3	14,397	0.2
生活関連サービス業，娯楽業	11,129	2,194	21,746	37	20	8	2	3	4	831	85	26	11	2.3	8,898	0.3
教育，学習支援業	3,311	639	8,334	10	8	1	-	1	-	144	14	6	4	1.4	2,662	0.3
医療，福祉	4,473	953	8,631	9	5	3	1	-	-	503	14	9	-	1.6	3,511	0.2
複合サービス業	6	2	20,277	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4	-
サービス業(他に分類されないもの)	12,763	2,424	24,938	32	18	5	1	3	5	1,240	109	25	7	3.4	10,307	0.3

(注) 1 「産業分類」は、企業単位の産業分類で、支所を含めた企業全体の売上（収入）金額や主な事業の種類（原則として企業全体の平成27年1年間の総収入額又は総販売額の最も多いもの）により、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に準じて分類している。

2 1社当たり平均海外支所保有数は、海外支所数計を海外に支所を保有する企業数で除して算出。

資料：総務省・経済産業省「平成28年経済センサス－活動調査」を東京都産業労働局で再編加工

I-15 常用雇用者規模別・資本金階級別会社企業支所保有状況（東京都 2016年）

常用雇用者規模	会社企業数 (社)	支所が国内のみにある企業数		海外に支所を保有する企業数											支所のない企業数 (社)	海外支所保有割合 (%)
		国内支所数計 (所)		海外支所1社	海外支所2社	海外支所3社	海外支所4社	海外支所5社以上	国内支所数計	海外支所数計	支所が国内及び海外にある企業数	支所が海外のみにある企業数	1社当たり平均海外支所保有数			
				(社)	(社)	(社)	(社)	(社)	(所)	(所)	(社)	(社)	(社)			
計	248,512	38,360	340,055	1,640	902	296	122	78	242	41,931	6,300	1,350	290	3.8	208,512	0.7
0～4人	146,928	3,722	4,380	71	68	3	-	-	-	3	74	3	68	1.0	143,135	0.0
5～9人	37,909	4,304	5,423	67	52	14	1	-	-	27	83	22	45	1.2	33,538	0.2
10～19人	24,669	6,241	9,637	85	66	15	4	-	-	43	108	38	47	1.3	18,343	0.3
20～29人	9,950	4,023	8,104	57	44	7	2	4	-	60	80	39	18	1.4	5,870	0.6
30～49人	9,177	5,034	13,301	133	83	38	4	4	4	203	213	94	39	1.6	4,010	1.4
50～99人	8,109	5,615	22,842	187	122	32	15	6	12	574	338	159	28	1.8	2,307	2.3
100～299人	6,855	5,387	45,019	355	207	64	33	19	32	2,081	811	322	33	2.3	1,113	5.2
300～999人	3,237	2,697	62,162	358	157	71	34	26	70	5,683	1,259	348	10	3.5	182	11.1
1,000～1,999人	810	684	34,832	114	42	20	10	6	36	3,840	646	113	1	5.7	12	14.1
2,000～4,999人	560	435	43,130	123	48	15	12	8	40	9,587	974	122	1	7.9	2	22.0
5,000人以上	308	218	91,225	90	13	17	7	5	48	19,830	1,714	90	-	19.0	-	29.2
資本金階級	会社企業数 (社)	支所が国内のみにある企業数		海外に支所を保有する企業数											支所のない企業数 (社)	海外支所保有割合 (%)
		国内支所数計 (所)		海外支所1社	海外支所2社	海外支所3社	海外支所4社	海外支所5社以上	国内支所数計	海外支所数計	支所が国内及び海外にある企業数	支所が海外のみにある企業数	1社当たり平均海外支所保有数			
				(社)	(社)	(社)	(社)	(社)	(所)	(所)	(社)	(社)	(社)			
計	248,512	38,360	340,055	1,640	902	296	122	78	242	41,931	6,300	1,350	290	3.8	208,512	0.7
300万円未満	14,024	817	1,658	8	8	-	-	-	-	25	8	2	6	1.0	13,199	0.1
300～500万円未満	73,538	4,362	7,995	31	19	7	3	-	2	42	55	21	10	1.8	69,145	0.0
500～1,000万円未満	23,398	1,877	5,035	11	10	-	-	-	1	10	19	3	8	1.7	21,510	0.0
1,000～3,000万円未満	91,525	14,335	55,025	219	162	31	11	4	11	1,073	588	141	78	2.7	76,971	0.2
3,000～5,000万円未満	11,521	4,149	23,805	112	74	17	9	4	8	603	341	89	23	3.0	7,260	1.0
5,000～1億円未満	10,729	5,267	49,380	241	139	51	20	12	19	2,100	527	202	39	2.2	5,221	2.2
1～3億円未満	5,541	3,251	58,885	178	105	35	17	8	13	2,419	364	143	35	2.0	2,112	3.2
3～10億円未満	2,954	1,815	33,804	245	130	56	16	13	30	3,121	711	214	31	2.9	894	8.3
10～50億円未満	1,690	1,082	39,075	250	140	36	17	17	40	8,370	736	221	29	2.9	358	14.8
50億円以上	1,236	693	63,298	341	114	62	28	20	117	24,157	2,939	311	30	8.6	202	27.6

(注) 1 資本金階級の不詳により各階級の内訳の合計が、計と一致しない場合がある。

2 1社当たり平均海外支所保有数は、海外支所数計を海外に支所を保有する企業数で除して算出。

資料：総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査」を東京都産業労働局で再編加工

I-16 消費者物価指数（東京都区部・全国 2016～2020年）

年		総合	生鮮食品を 除く 総合	食料(酒類を除く) 及びエネルギーを 除く総合	食料	住居	光熱・水道
東京都 区部	ウェイト	10,000	9,588	7,063	2,496	2,595	625
	品目数	585	523	354	235	20	6
	2016 (28)	99.8	99.7	100.3	101.5	99.7	89.8
	2017 (29)	100.0	99.8	100.1	101.9	99.3	91.1
	2018 (30)	100.9	100.6	100.5	103.4	99.4	94.9
	2019 (元)	101.7	101.5	101.1	104.1	99.9	97.9
	2020 (2)	101.8	101.5	101.1	105.5	100.4	95.0
全国	ウェイト	10,000	9,586	6,713	2,623	2,087	745
	品目数	585	523	354	235	20	6
	2016 (28)	99.9	99.7	100.3	101.7	99.9	92.7
	2017 (29)	100.4	100.2	100.3	102.4	99.7	95.2
	2018 (30)	101.3	101.0	100.4	103.9	99.6	99.0
	2019 (元)	101.8	101.7	100.8	104.3	99.8	101.3
	2020 (2)	101.8	101.5	100.7	105.8	100.4	98.8

資料：総務省「消費者物価指数」

(2015年平均=100)

家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費
302	463	420	1,038	494	1,045	522
48	65	29	43	16	79	44
100.0	100.7	100.9	98.8	100.9	101.5	100.7
99.9	101.2	101.6	98.3	101.2	102.0	100.6
99.4	101.7	103.4	98.8	101.7	103.2	101.1
102.0	102.9	104.3	98.3	100.7	105.1	101.6
103.9	104.9	105.1	98.7	94.2	104.3	101.1
348	412	430	1,476	316	989	574
48	65	29	43	16	79	44
99.6	101.8	100.9	98.0	101.6	101.0	100.7
99.1	102.0	101.8	98.3	102.2	101.3	100.9
98.0	102.2	103.3	99.6	102.7	102.1	101.4
100.2	102.6	104.0	99.0	101.1	103.8	101.4
102.5	103.7	104.3	98.8	93.2	103.1	99.3

I-17 企業物価指数・企業向けサービス価格指数（全国 2016～2020年）

(2015年平均=100)

年	企業物価指数			企業向け サービス価格指数
	国内企業物価指数	輸出物価指数	輸入物価指数	
2016 (28)	96.5	90.7	83.6	100.3
2017 (29)	98.7	95.5	92.7	101.0
2018 (30)	101.3	96.8	99.7	102.2
2019 (元)	101.5	93.1	94.4	103.3
2020 (2)	100.3	90.2	84.7	104.2

(注) 1 輸出物価指数・輸入物価指数は円ベース。

2 国内企業物価指数・企業向けサービス価格指数は消費税込み、輸出・輸入物価指数は消費税を含まない価格で作成。

資料：日本銀行「企業物価指数」、「企業向けサービス価格指数」

I-18 主要地域(国)別輸出入状況(世界 2016～2020年)

(単位:百万円)

年	総額	アジア		大洋州	北米	アメリカ 合衆国	中南米	西欧	中東欧・ ロシア等	(E U)	中東	アフリカ	
			中華人民 共和国										
輸 出	2016 (28)	70,035,770	37,106,951	12,361,422	2,009,582	15,029,299	14,142,872	3,001,727	8,178,621	1,286,325	7,981,746	2,584,594	838,671
	2017 (29)	78,286,457	42,920,017	14,889,706	2,300,850	16,189,149	15,113,485	3,154,456	9,053,355	1,475,423	8,656,945	2,349,915	843,291
	2018 (30)	81,478,753	44,735,606	15,897,740	2,402,200	16,499,655	15,470,237	3,398,983	9,389,277	1,719,082	9,209,175	2,433,812	900,136
	2019 (元)	76,931,665	41,326,804	14,681,945	2,053,400	16,222,229	15,254,513	3,221,404	9,010,356	1,757,238	8,955,277	2,356,437	983,797
	2020 (2)	68,400,483	39,220,216	15,081,922	1,687,621	13,384,903	12,612,187	2,285,360	7,651,530	1,514,236	6,460,281	1,808,569	848,049
輸 入	2016 (28)	66,041,974	33,198,807	17,018,988	3,842,609	8,330,670	7,322,134	2,726,300	8,776,970	1,867,671	8,151,748	6,501,061	797,703
	2017 (29)	75,379,231	37,026,101	18,459,259	4,969,240	9,324,541	8,090,251	3,155,987	9,420,640	2,308,470	8,756,592	8,242,547	931,375
	2018 (30)	82,703,304	39,217,776	19,193,653	5,659,121	10,317,800	9,014,902	3,225,832	10,369,774	2,546,128	9,718,472	10,375,068	991,315
	2019 (元)	78,599,510	37,413,020	18,453,731	5,586,834	9,935,018	8,640,165	3,168,280	10,394,077	2,332,992	9,722,197	8,851,500	917,542
	2020 (2)	67,837,102	34,643,461	17,493,085	4,348,299	8,598,419	7,436,892	2,954,884	8,971,653	1,839,428	7,789,959	5,558,599	921,412

(注) 1 E U加盟国は、2013年7月から、スウェーデン、デンマーク、英国、アイルランド、オランダ、ベルギー、ルクセンブルク、フランス、ドイツ、ポルトガル、スペイン、イタリア、マルタ、フィンランド、ポーランド、オーストリア、ハンガリー、ギリシャ、ルーマニア、ブルガリア、キプロス、エストニア、ラトビア、リトアニア、クロアチア、スロベニア、チェコ、スロバキアの28か国であったが、2020年1月31日に英国が離脱したことから27か国となった。

2 2020年のE Uの輸出入額は、2020年1月の英国を含むE U加盟国28か国の合計額と2020年2月から12月までの英国を含まないE U加盟国27か国の合計額。

資料：財務省「貿易統計」

I-19 輸出入額(東京港・全国 2012～2020年)

年	東京港			全国		
	価 額 (百万円)			価 額 (百万円)		
	輸 出	輸 入	差 引 額	輸 出	輸 入	差 引 額
2012 (24)	4,687,725	8,458,523	-3,770,799	63,747,572	70,688,632	-6,941,060
2013 (25)	5,473,748	10,039,199	-4,565,450	69,774,193	81,242,545	-11,468,352
2014 (26)	6,137,426	11,004,199	-4,866,774	73,093,028	85,909,113	-12,816,085
2015 (27)	6,245,640	11,366,245	-5,120,605	75,613,929	78,405,536	-2,791,607
2016 (28)	5,820,405	10,587,324	-4,766,920	70,035,770	66,041,974	3,993,796
2017 (29)	5,862,127	11,701,087	-5,838,959	78,286,457	75,379,231	2,907,226
2018 (30)	6,039,750	11,656,455	-5,616,705	81,478,753	82,703,304	-1,224,551
2019 (元)	5,823,726	11,491,331	-5,667,606	76,931,665	78,599,510	-1,667,845
2020 (2)	5,233,155	10,985,869	-5,752,714	68,400,483	67,837,102	563,381

資料：財務省「貿易統計」、東京税関資料

II-1 製造業事業所数・従業者数・製造品出荷額等・付加価値額
 -全数- (東京都・全国 2003年、2005年、2008年、2011年、2015年)

		事業所数 (所)		従業者数 (人)		製造品出荷額等 (百万円)		付加価値額 (百万円)	
		全国比 (%)	全国比 (%)	全国比 (%)	全国比 (%)	全国比 (%)	全国比 (%)		
東京都	2003 (15)	49,580	9.8	467,210	5.4	11,625,941	4.2	4,805,702	4.8
	2005 (17)	44,709	9.5	430,466	5.0	11,099,382	3.7	4,787,704	4.5
	2008 (20)	40,137	9.1	404,917	4.6	10,481,878	3.1	3,952,310	3.9
	2011 (23)	34,879	8.9	358,247	4.6	8,947,744	3.1	3,711,253	4.0
	2015 (27)	27,142	7.6	296,132	3.8	8,545,216	2.7	3,381,913	3.4
全国	2003 (15)	504,530		8,658,392		276,230,156		100,114,254	
	2005 (17)	468,841		8,551,209		298,125,326		105,576,297	
	2008 (20)	442,562		8,726,479		337,863,997		102,547,146	
	2011 (23)	393,391		7,795,887		287,315,219		92,785,304	
	2015 (27)	356,752		7,773,314		314,783,174		98,836,280	

- (注) 1 「経済センサス」は、新たに創設された調査で従来の「工業統計調査」とは異なる調査手法で実施されたため、「工業統計調査」との差が全て増加・減少を示すものではない。
- 2 2008年、2011年及び2015年の数値は調査時点が異なること等、違いがあるため、一部接続しない部分がある。
- 3 付加価値額について、国と東京都の公表値に差異がある。これは国においては時系列の接続等を考慮し、従業者10～29人の事業所について粗付加価値額で計算しているが、東京都においては、付加価値額で計算している年があるためである。
- 4 2015年の製造品出荷額等、付加価値額については、個人経営調査票による調査分を含まない。

資料：東京都総務局「東京の工業」(2003、2005、2008、2011、2015)

経済産業省「工業統計調査」(2003、2005、2008)

総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査 産業別集計 製造業(産業編)」(2011、2015)

II-2 製造業産業中分類別事業所数・従業者数・製造品出荷額等・付加価値額
 -全数- (東京都 2015年)

産業中分類	事業所数 (所)		従業者数 (人)		製造品出荷額等 (万円)		付加価値額 (万円)	
		構成比 (%)		構成比 (%)		構成比 (%)		構成比 (%)
総 数	27,142	100.0	296,132	100.0	854,521,634	100.0	338,191,241	100.0
食 料 品	1,219	4.5	31,701	10.7	78,090,050	9.1	29,809,362	8.8
飲料・飼料等	85	0.3	1,483	0.5	15,060,182	1.8	5,072,214	1.5
織 維 工 業	1,823	6.7	7,865	2.7	9,144,051	1.1	3,876,293	1.1
木材・木製品	285	1.1	1,222	0.4	1,707,881	0.2	782,870	0.2
家具・装備品	925	3.4	5,062	1.7	12,424,752	1.5	5,375,580	1.6
紙・紙加工品	1,067	3.9	7,884	2.7	16,621,892	1.9	5,939,585	1.8
印刷・同関連業	4,256	15.7	50,495	17.1	99,476,556	11.6	46,183,748	13.7
化 学 工 業	345	1.3	10,940	3.7	48,670,346	5.7	25,916,800	7.7
石 油 ・ 石 炭	24	0.1	361	0.1	3,749,443	0.4	1,372,814	0.4
プラスチック	1,449	5.3	10,449	3.5	16,584,519	1.9	8,057,210	2.4
ゴ ム 製 品	490	1.8	6,138	2.1	5,820,241	0.7	2,581,038	0.8
皮革・同製品	1,154	4.3	5,242	1.8	7,909,864	0.9	3,076,783	0.9
窯 業 ・ 土 石	416	1.5	4,323	1.5	18,154,000	2.1	7,257,826	2.1
鉄 鋼 業	324	1.2	3,428	1.2	17,667,769	2.1	3,669,567	1.1
非 鉄 金 属	380	1.4	2,806	0.9	8,372,922	1.0	2,287,609	0.7
金 属 製 品	3,901	14.4	22,645	7.6	30,374,865	3.6	15,676,337	4.6
はん用機械	802	3.0	8,147	2.8	17,154,144	2.0	6,957,487	2.1
生産用機械	2,345	8.6	18,650	6.3	37,493,048	4.4	17,417,056	5.2
業務用機械	1,189	4.4	15,180	5.1	35,881,375	4.2	15,650,080	4.6
電子・デバイス	626	2.3	10,223	3.5	32,879,177	3.8	7,632,100	2.3
電 気 機 械	1,203	4.4	25,740	8.7	81,748,187	9.6	32,491,158	9.6
情報通信機械	248	0.9	9,362	3.2	69,395,898	8.1	18,209,521	5.4
輸送用機械	568	2.1	24,259	8.2	160,861,689	18.8	62,177,945	18.4
そ の 他	2,018	7.4	12,527	4.2	29,278,783	3.4	10,720,258	3.2
1 ～ 3 人	13,683	50.4	26,935	9.1	17,104,413	2.0	9,069,979	2.7
4 ～ 9 人	8,040	29.6	45,786	15.5	61,950,011	7.2	30,528,664	9.0
10 ～ 19 人	2,901	10.7	39,468	13.3	74,827,204	8.8	35,076,202	10.4
20 ～ 29 人	1,072	3.9	25,866	8.7	56,732,621	6.6	26,399,947	7.8
30 ～ 49 人	705	2.6	26,902	9.1	83,147,664	9.7	32,681,031	9.7
50 ～ 99 人	457	1.7	30,721	10.4	84,898,222	9.9	32,665,063	9.7
100 ～ 199 人	170	0.6	22,580	7.6	74,438,522	8.7	25,485,852	7.5
200 ～ 299 人	49	0.2	12,355	4.2	50,426,076	5.9	18,051,981	5.3
300 ～ 499 人	27	0.1	10,169	3.4	33,308,898	3.9	15,541,261	4.6
500 ～ 999 人	21	0.1	13,973	4.7	49,720,318	5.8	15,940,313	4.7
1000 人以上	17	0.1	41,377	14.0	267,967,685	31.4	96,750,948	28.6

(注) 1 事業所とは、一般的に工場、製作所、製造所あるいは加工所などと呼ばれているような、一区画を占めて、主として製造又は加工を行っているものをいう。

2 付加価値額は、従業者29人以下の事業所では粗付加価値額である。

3 事業所数、従業者数以外の項目は、個人経営調査票で把握した事業所を除く。

資料：東京都総務局「東京の工業」

II-3 製造業区市町村別事業所数・従業者数・製造品出荷額等・付加価値額
 -全数- (東京都 2015年)

区市町村	事業所数 (所)		従業者数 (人)		製造品出荷額等 (万円)		付加価値額 (万円)	
		構成比 (%)		構成比 (%)		構成比 (%)		構成比 (%)
総数	27,142	100.0	296,132	100.0	854,521,634	100.0	338,191,241	100.0
区部	22,302	82.2	176,300	59.5	360,021,618	42.1	158,250,402	46.8
千代田区	247	0.9	2,748	0.9	5,549,390	0.6	2,862,119	0.8
中央区	415	1.5	3,418	1.2	7,857,882	0.9	3,860,631	1.1
港区	264	1.0	2,120	0.7	5,708,402	0.7	2,672,341	0.8
新宿区	471	1.7	6,879	2.3	19,140,257	2.2	6,220,307	1.8
文京区	569	2.1	6,000	2.0	11,097,715	1.3	5,063,350	1.5
台東区	1,543	5.7	6,985	2.4	10,773,683	1.3	5,095,973	1.5
墨田区	2,154	7.9	14,934	5.0	30,149,089	3.5	17,264,603	5.1
江東区	1,350	5.0	13,005	4.4	38,362,422	4.5	18,376,704	5.4
品川区	980	3.6	7,036	2.4	12,132,710	1.4	5,439,387	1.6
目黒区	325	1.2	2,849	1.0	5,434,998	0.6	2,604,557	0.8
大田区	3,068	11.3	24,920	8.4	50,879,747	6.0	21,814,535	6.5
世田谷区	334	1.2	2,553	0.9	4,456,841	0.5	2,137,192	0.6
渋谷区	173	0.6	1,314	0.4	2,368,935	0.3	1,244,243	0.4
中野区	230	0.8	1,454	0.5	1,997,454	0.2	965,159	0.3
杉並区	264	1.0	1,520	0.5	2,540,159	0.3	1,268,883	0.4
豊島区	445	1.6	3,915	1.3	6,544,502	0.8	3,231,048	1.0
北区	644	2.4	8,839	3.0	19,972,955	2.3	8,586,857	2.5
荒川区	1,186	4.4	6,801	2.3	9,866,703	1.2	3,831,667	1.1
板橋区	1,197	4.4	16,133	5.4	39,135,275	4.6	15,280,427	4.5
練馬区	487	1.8	3,878	1.3	7,192,099	0.8	2,915,089	0.9
足立区	2,102	7.7	15,605	5.3	28,256,268	3.3	11,281,281	3.3
葛飾区	2,131	7.9	11,867	4.0	18,376,153	2.2	7,164,948	2.1
江戸川区	1,723	6.3	11,527	3.9	22,227,979	2.6	9,069,101	2.7
市部	4,344	16.0	111,266	37.6	458,150,283	53.6	169,946,624	50.3
八王子市	991	3.7	15,599	5.3	37,941,845	4.4	18,155,686	5.4
立川市	150	0.6	3,609	1.2	10,686,698	1.3	4,465,347	1.3
武蔵野市	64	0.2	487	0.2	886,774	0.1	377,027	0.1
三鷹市	148	0.5	1,704	0.6	3,365,353	0.4	1,478,738	0.4
青梅市	389	1.4	7,311	2.5	17,617,304	2.1	6,599,043	2.0
府中市	235	0.9	13,797	4.7	77,099,818	9.0	12,140,754	3.6

(注) 1 付加価値額は、従業者29人以下の事業所では粗付加価値額である。

2 表中のxは、秘匿数値を示す。

3 秘匿数値との関係上、各区市町村を合計した値と総数の値が一致しない場合がある。

4 事業所数、従業者数以外の項目は、個人経営調査票で把握した事業所を除く。

資料：東京都総務局「東京の工業」

区市町村	事業所数 (所)		従業者数 (人)		製造品出荷額等 (万円)		付加価値額 (万円)	
		構成比 (%)		構成比 (%)		構成比 (%)		構成比 (%)
昭島市	189	0.7	8,593	2.9	60,071,523	7.0	19,854,928	5.9
調布市	175	0.6	2,402	0.8	5,265,202	0.6	2,413,358	0.7
町田市	277	1.0	5,944	2.0	13,034,433	1.5	5,570,824	1.6
小金井市	46	0.2	395	0.1	653,877	0.1	358,652	0.1
小平市	138	0.5	6,039	2.0	11,909,385	1.4	3,480,111	1.0
日野市	126	0.5	14,691	5.0	81,120,245	9.5	45,642,056	13.5
東村山市	160	0.6	2,975	1.0	6,191,971	0.7	2,489,723	0.7
国分寺市	55	0.2	1,140	0.4	1,857,972	0.2	880,310	0.3
国立市	39	0.1	333	0.1	449,771	0.1	268,339	0.1
福生市	83	0.3	1,618	0.5	2,857,429	0.3	1,509,216	0.4
狛江市	65	0.2	507	0.2	1,644,628	0.2	456,694	0.1
東大和市	91	0.3	1,298	0.4	8,971,892	1.0	3,136,446	0.9
清瀬市	42	0.2	963	0.3	1,929,397	0.2	625,410	0.2
東久留米市	98	0.4	3,396	1.1	16,291,952	1.9	6,376,387	1.9
武蔵村山市	224	0.8	4,399	1.5	10,341,140	1.2	4,745,250	1.4
多摩市	46	0.2	1,150	0.4	3,294,678	0.4	1,274,003	0.4
稲城市	134	0.5	1,892	0.6	2,990,713	0.3	1,342,583	0.4
羽村市	105	0.4	7,567	2.6	67,857,086	7.9	22,588,541	6.7
あきる野市	179	0.7	2,442	0.8	4,576,199	0.5	2,106,455	0.6
西東京市	95	0.4	1,015	0.3	9,242,998	1.1	1,610,743	0.5
郡 部	412	1.5	8,202	2.8	36,046,228	4.2	9,821,746	2.9
瑞穂町	303	1.1	6,342	2.1	30,568,989	3.6	7,622,811	2.3
日の出町	79	0.3	1,648	0.6	5,123,104	0.6	1,979,841	0.6
檜原村	12	0.0	73	0.0	159,029	0.0	97,465	0.0
奥多摩町	18	0.1	139	0.0	195,106	0.0	121,629	0.0
島 部	84	0.3	364	0.1	303,505	0.0	172,469	0.1
大島町	17	0.1	95	0.0	86,583	0.0	52,095	0.0
利島村	2	0.0	11	0.0	x	x	x	x
新島村	12	0.0	60	0.0	27,838	0.0	13,915	0.0
神津島村	7	0.0	25	0.0	39,013	0.0	29,999	0.0
三宅村	12	0.0	34	0.0	28,708	0.0	19,009	0.0
御蔵島村	-	-	-	-	-	-	-	-
八丈町	23	0.1	117	0.0	96,077	0.0	46,579	0.0
青ヶ島村	1	0.0	1	0.0	x	x	x	x
小笠原村	10	0.0	21	0.0	6,175	0.0	4,266	0.0

Ⅱ－４ 工業指数（東京都 2016～2020年）・鉱工業指数（全国 2016～2020年）

（東京・全国：2015年＝100）

年	生産指数		出荷指数		在庫指数		
		前年比（%）		前年比（%）		前年比（%）	
東京都	2016（28）	95.3	-4.7	95.4	-	97.2	-
	2017（29）	93.6	-1.8	94.8	-	96.9	-
	2018（30）	94.9	1.4	96.1	-	108.3	-
	2019（元）	92.9	-2.1	93.8	-	99.1	-
	2020（2）	80.2	-13.7	80.9	-	86.0	-
全国	2016（28）	100.0	0.0	99.7	-0.3	94.9	-3.2
	2017（29）	103.1	3.1	102.2	2.5	98.8	4.1
	2018（30）	104.2	1.1	103.0	0.8	100.5	1.7
	2019（元）	101.1	-3.0	100.2	-2.7	101.7	1.2
	2020（2）	90.6	-10.4	89.6	-10.6	93.2	-8.4

（注）在庫指数は、各年12月の値（原指数）である。

資料：東京都総務局「東京都工業指数」、経済産業省「鉱工業指数」

II-5 卸売業事業所数・従業者数・年間商品販売額（東京都・全国 2004～2016年）

年	事業所数		従業者数		年間商品販売額		
	(所)	全国比 (%)	(人)	全国比 (%)	(百万円)	全国比 (%)	
東京都	2004(16)	56,942	15.2	864,001	22.7	160,109,435	39.5
	2007(19)	47,270	14.1	795,902	22.6	164,932,421	39.9
	2012(24)	55,917	15.0	996,996	26.1	147,024,802	40.2
	2014(26)	56,796	14.9	1,022,517	26.0	152,004,498	42.6
	2016(28)	54,057	14.8	1,052,359	26.7	179,112,477	41.0
全国	2004(16)	375,269		3,803,652		405,497,180	
	2007(19)	334,799		3,526,306		413,531,671	
	2012(24)	371,663		3,821,535		365,480,510	
	2014(26)	382,354		3,932,276		356,651,649	
	2016(28)	364,814		3,941,646		436,522,525	

- (注) 1 従業者数に「臨時雇用者」は含めていない。
 2 2007年以前及び2014年の数値は、「商業統計調査」の数値。2012年及び2016年の数値は、「経済センサス」の数値。「商業統計調査」と「経済センサス」は異なる調査手法で実施されたため、比較には注意を要する。
 3 2012年以降の数値は、管理、補助的経済活動を行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、商品販売額（仲立手数料を除く。）及び仲立手数料のない事業所を含む。
 4 産業分類の改定等により、2007年と2012年以降の数値は接続しない。

資料：経済産業省「商業統計調査」

総務省・経済産業省「経済センサス－活動調査 事業所に関する集計 産業別集計 卸売業、小売業 産業編（都道府県表）」

II-6 卸売業産業中分類別・従業者規模別事業所数・従業者数・年間商品販売額
 (東京都・全国 2016年)

	事業所数			従業者数			年間商品販売額		
	(所)	構成比 (%)	全国比 (%)	(人)	構成比 (%)	全国比 (%)	(百万円)	構成比 (%)	全国比 (%)
総数	54,057	100.0	14.8	1,052,359	100.0	26.7	179,112,477	100.0	41.0
産業中分類別									
各種商品卸売業	180	0.3	12.8	24,265	2.3	61.5			
繊維・衣服等卸売業	6,000	11.1	26.2	91,941	8.7	37.6			
飲食料品卸売業	8,742	16.2	12.4	140,816	13.4	18.2			
建築材料, 鉱物・金属材料等卸売業	10,800	20.0	12.6	178,284	16.9	23.5			
機械器具卸売業	14,185	26.2	14.3	364,368	34.6	29.9			
その他の卸売業	14,090	26.1	16.5	252,289	24.0	27.8			
卸売業 内格付不能	60	0.1	15.7	396	0.0	13.3			
従業者規模別	54,057	100.0	14.8	1,052,359	100.0	26.7			
1～4人	23,379	43.2	13.2	56,284	5.3	13.3			
5～9人	12,930	23.9	14.0	83,627	7.9	14.1			
10～19人	8,415	15.6	15.7	111,659	10.6	15.9			
20～29人	3,133	5.8	18.2	73,739	7.0	18.3			
30～49人	2,554	4.7	21.5	95,296	9.1	21.7			
50～99人	1,806	3.3	27.4	123,131	11.7	27.9			
100人以上	1,570	2.9	43.1	508,623	48.3	54.4			
出向・派遣従業者のみ	270	0.5	11.3	-	-	-			
総数	364,814	100.0		3,941,646	100.0		436,522,525	100.0	
産業中分類別									
各種商品卸売業	1,410	0.4		39,435	1.0				
繊維・衣服等卸売業	22,883	6.3		244,847	6.2				
飲食料品卸売業	70,613	19.4		772,054	19.6				
建築材料, 鉱物・金属材料等卸売業	85,388	23.4		757,863	19.2				
機械器具卸売業	98,974	27.1		1,217,552	30.9				
その他の卸売業	85,163	23.3		906,909	23.0				
卸売業 内格付不能	383	0.1		2,986	0.1				
従業者規模別	364,814	100.0		3,941,646	100.0				
1～4人	177,364	48.6		424,626	10.8				
5～9人	92,194	25.3		595,196	15.1				
10～19人	53,546	14.7		704,064	17.9				
20～29人	17,221	4.7		403,177	10.2				
30～49人	11,856	3.2		438,430	11.1				
50～99人	6,592	1.8		440,651	11.2				
100人以上	3,644	1.0		935,502	23.7				
出向・派遣従業者のみ	2,397	0.7		-	-				

(注) 年間商品販売額のない管理・補助的経済活動を行う事業所を含む。従業者数は、「臨時雇用者」を除く。
 資料：総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査」

II-7 小売業事業所数・従業者数・年間商品販売額（東京都・全国 2004～2016年）

年	事業所数		従業者数		年間商品販売額		
	(所)	全国比 (%)	(人)	全国比 (%)	(百万円)	全国比 (%)	
東京都	2004 (16)	114,213	9.2	801,590	10.3	16,789,065	12.6
	2007 (19)	102,695	9.0	778,118	10.3	17,278,905	12.8
	2012 (24)	98,661	9.5	864,753	11.7	15,224,695	13.3
	2014 (26)	101,172	9.9	923,321	12.0	15,855,062	13.0
	2016 (28)	96,671	9.8	896,240	11.7	20,574,368	14.2
全国	2004 (16)	1,238,049		7,762,301		133,278,631	
	2007 (19)	1,137,859		7,579,363		134,705,448	
	2012 (24)	1,033,358		7,403,616		114,852,278	
	2014 (26)	1,024,881		7,685,778		122,176,725	
	2016 (28)	990,246		7,654,443		145,103,822	

- (注) 1 従業者数に「臨時雇用者」は含めていない。
 2 2007年以前及び2014年の数値は、「商業統計調査」の数値。2012年及び2016年の数値は、「経済センサス」の数値。「商業統計調査」と「経済センサス」は異なる調査手法で実施されたため、比較には注意を要する。
 3 2012年以降の数値は、管理、補助的経済活動を行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、商品販売額及び仲立手数料のない事業所を含む。
 4 産業分類の改定等により、2007年と2012年以降の数値は接続しない。

資料：経済産業省「商業統計調査」

総務省・経済産業省「経済センサス－活動調査 事業所に関する集計 産業別集計 卸売業、小売業 産業編（都道府県表）」

Ⅱ－８ 小売業産業中分類別・従業者規模別事業所数・従業者数・年間商品販売額 (東京都・全国 2016年)

	事業所数			従業者数			年間商品販売額		
	(所)	構成比 (%)	全国比 (%)	(人)	構成比 (%)	全国比 (%)	(百万円)	構成比 (%)	全国比 (%)
総数	96,671	100.0	9.8	896,240	100.0	11.7	20,574,368	100.0	14.2
産業中分類別									
各種商品小売業	275	0.3	8.4	45,984	5.1	12.9			
織物・衣服・身の回り品小売業	17,438	18.0	12.4	119,440	13.3	17.1			
飲食料品小売業	29,884	30.9	10.0	353,711	39.5	11.7			
機械器具小売業	9,381	9.7	6.6	72,339	8.1	8.2			
その他の小売業	35,069	36.3	9.5	239,265	26.7	10.1			
無店舗小売業	4,552	4.7	12.3	64,777	7.2	19.5			
小売業 内格付不能	72	0.1	10.3	724	0.1	12.0			
従業者規模別	96,671	100.0	9.8	896,240	100.0	11.7			
1～4人	52,564	54.4	9.0	117,444	13.1	9.2			
5～9人	20,605	21.3	10.3	131,615	14.7	10.4			
10～19人	13,769	14.2	11.1	184,584	20.6	11.3			
20～29人	4,660	4.8	12.3	106,063	11.8	12.2			
30～49人	2,232	2.3	10.9	79,975	8.9	10.7			
50～99人	1,354	1.4	10.8	91,236	10.2	10.8			
100人以上	886	0.9	15.5	185,323	20.7	18.3			
出向・派遣従業者のみ	601	0.6	9.9	-	-	-			
総数	990,246	100.0		7,654,443	100.0		145,103,822	100.0	
産業中分類別									
各種商品小売業	3,275	0.3		356,644	4.7				
織物・衣服・身の回り品小売業	140,465	14.2		698,105	9.1				
飲食料品小売業	299,120	30.2		3,012,432	39.4				
機械器具小売業	142,223	14.4		884,255	11.6				
その他の小売業	367,376	37.1		2,365,520	30.9				
無店舗小売業	37,088	3.7		331,474	4.3				
小売業 内格付不能	699	0.1		6,013	0.1				
従業者規模別	990,246	100.0		7,654,443	100.0				
1～4人	583,342	58.9		1,275,831	16.7				
5～9人	200,444	20.2		1,271,454	16.6				
10～19人	123,724	12.5		1,636,094	21.4				
20～29人	37,893	3.8		867,626	11.3				
30～49人	20,524	2.1		745,278	9.7				
50～99人	12,520	1.3		843,106	11.0				
100人以上	5,723	0.6		1,015,054	13.3				
出向・派遣従業者のみ	6,076	0.6		-	-				

(注) 年間商品販売額のない管理・補助的経済活動を行う事業所を含む。従業者数は、「臨時雇用者」を除く。
資料：総務省・経済産業省「平成28年経済センサス－活動調査」

II-9 百貨店・スーパー販売額（東京特別区・全国 2010～2020年）

年	合 計			百 貨 店			ス ー パ ー			
	(億円)	既存店 前年比 (%)	全国比 (%)	(億円)	既存店 前年比 (%)	全国比 (%)	(億円)	既存店 前年比 (%)	全国比 (%)	
東京特別区	2010 (22)	24,841	-2.9	12.7	16,763	-3.0	24.5	8,078	-2.8	6.3
	2011 (23)	24,031	-3.6	12.3	15,941	-3.8	23.9	8,089	-3.1	6.3
	2012 (24)	24,133	0.4	12.3	16,137	1.7	24.3	7,996	-2.1	6.2
	2013 (25)	24,489	1.9	12.4	16,630	3.3	24.7	7,858	-1.1	6.0
	2014 (26)	25,028	2.4	12.4	17,025	3.1	24.9	8,003	1.0	6.0
	2015 (27)	25,627	3.2	12.8	17,670	3.8	25.9	7,957	2.0	6.0
	2016 (28)	25,146	-1.4	12.8	17,290	-2.1	26.2	7,855	0.2	6.0
	2017 (29)	25,370	1.0	12.9	17,234	0.6	26.3	8,136	2.0	6.2
	2018 (30)	25,627	0.3	13.1	17,179	-0.0	26.7	8,448	0.8	6.4
	2019 (元)	25,363	-1.3	13.1	16,953	-1.3	26.9	8,410	-1.4	6.4
2020 (2)	21,291	-18.2	10.9	12,130	-28.5	25.8	9,161	2.9	6.2	
全 国	2010 (22)	195,791	-2.6		68,418	-3.0		127,373	-2.4	
	2011 (23)	195,933	-1.8		66,606	-2.3		129,327	-1.5	
	2012 (24)	195,916	-0.8		66,389	0.4		129,527	-1.4	
	2013 (25)	197,774	-0.4		67,195	1.8		130,579	-1.5	
	2014 (26)	201,973	0.9		68,274	2.1		133,699	0.3	
	2015 (27)	200,491	0.4		68,258	0.5		132,233	0.3	
	2016 (28)	195,979	-0.9		65,976	-2.9		130,002	0.1	
	2017 (29)	196,025	0.0		65,529	0.6		130,497	-0.2	
	2018 (30)	196,044	-0.5		64,434	-0.3		131,609	-0.5	
	2019 (元)	193,962	-1.3		62,979	-1.2		130,983	-1.4	
2020 (2)	195,050	-6.6		46,938	-24.3		148,112	1.9		

資料：経済産業省「商業動態統計」

Ⅱ-10 情報通信業産業小分類別事業所数・従業者数・売上（収入）金額・付加価値額
（東京都・全国 2016年）

産業小分類	事業所数		従業者数		売上（収入）金額		付加価値額	
	民 営 (所)	構成比 (%)	民 営 (人)	構成比 (%)	民 営		民 営	
					事業所数 (所)	(百万円)	事業所数 (所)	(百万円)
総数	21,935	100.0	849,374	100.0	17,741	...	18,152	9,743,083
通信業	481	2.2	62,918	7.4	414	...	400	2,655,003
管理、補助的経済活動を行う事業所	3	0.0	135	0.0				
固定電気通信業	245	1.1	28,126	3.3				
移動電気通信業	55	0.3	30,164	3.6				
電気通信に付帯するサービス業	178	0.8	4,493	0.5				
放送業	307	1.4	22,306	2.6	288	...	291	383,479
管理、補助的経済活動を行う事業所	2	0.0	27	0.0				
公共放送業（有線放送業を除く）	2	0.0	5,355	0.6				
民間放送業（有線放送業を除く）	185	0.8	10,532	1.2				
有線放送業	118	0.5	6,392	0.8				
情報サービス業	11,050	50.4	545,183	64.2	9,164	14,787,551	9,421	4,522,296
管理、補助的経済活動を行う事業所	61	0.3	718	0.1				
ソフトウェア業	8,950	40.8	459,159	54.1				
情報処理・提供サービス業	2,039	9.3	85,306	10.0				
インターネット付随サービス業	2,325	10.6	74,618	8.8	1,568	2,518,444	1,677	1,023,615
管理、補助的経済活動を行う事業所	5	0.0	46	0.0				
インターネット付随サービス業	2,320	10.6	74,572	8.8				
映像・音声・文字情報制作業	7,740	35.3	143,108	16.8	6,278	...	6,335	1,155,600
管理、補助的経済活動を行う事業所	27	0.1	243	0.0				
映像情報制作・配給業	2,158	9.8	41,903	4.9				
音声情報制作業	398	1.8	4,744	0.6				
新聞業	336	1.5	18,858	2.2				
出版業	2,448	11.2	46,815	5.5				
広告制作業	1,047	4.8	13,296	1.6				
映像・音声・文字情報制作に付帯するサービス業	1,326	6.0	17,249	2.0				
情報通信業内格付不能	32	0.1	1,241	0.1	29		28	3,090
総数	63,574	100.0	1,642,042	100.0	54,832	...	55,422	16,023,414
通信業	2,953	4.6	141,910	8.6	2,663	...	2,460	3,933,214
管理、補助的経済活動を行う事業所	8	0.0	255	0.0	6	...	6	3,269
固定電気通信業	1,073	1.7	58,865	3.6	979	...	973	799,703
移動電気通信業	331	0.5	47,770	2.9	316	...	311	2,894,813
電気通信に付帯するサービス業	1,541	2.4	35,020	2.1	1,362	...	1,170	235,430
放送業	1,952	3.1	69,718	4.2	1,875	...	1,880	966,050
管理、補助的経済活動を行う事業所	10	0.0	66	0.0	9	...	8	448
公共放送業（有線放送業を除く）	79	0.1	13,088	0.8				
民間放送業（有線放送業を除く）	936	1.5	32,877	2.0	* 973	...	* 971	* 687,871
有線放送業	927	1.5	23,687	1.4	893	...	901	277,731
情報サービス業	34,576	54.4	1,077,081	65.6	30,127	24,041,388	30,654	8,048,363
管理、補助的経済活動を行う事業所	242	0.4	3,108	0.2	230	—	222	28,545
ソフトウェア業	27,594	43.4	893,339	54.4	23,906	20,632,395	24,407	6,909,546
情報処理・提供サービス業	6,740	10.6	180,634	11.0	5,991	3,408,993	6,025	1,110,272
インターネット付随サービス業	5,711	9.0	107,878	6.6	4,220	2,979,229	4,427	1,274,244
管理、補助的経済活動を行う事業所	28	0.0	390	0.0	26	—	17	1,372
インターネット付随サービス業	5,683	8.9	107,488	6.5	4,194	2,979,229	4,410	1,272,872
映像・音声・文字情報制作業	18,294	28.8	243,696	14.8	15,864	...	15,919	1,796,512
管理、補助的経済活動を行う事業所	79	0.1	825	0.1	74	...	73	9,138
映像情報制作・配給業	4,377	6.9	61,547	3.7	3,666	...	3,725	452,817
音声情報制作業	646	1.0	5,707	0.3	495	...	507	73,567
新聞業	1,337	2.1	49,585	3.0	1,206	...	1,207	456,054
出版業	4,508	7.1	69,277	4.2	3,815	...	3,830	457,839
広告制作業	2,773	4.4	25,368	1.5	2,401	...	2,417	132,074
映像・音声・文字情報制作に付帯するサービス業	4,574	7.2	31,387	1.9	4,207	...	4,160	215,023
情報通信業内格付不能	88	0.1	1,759	0.1	83		82	5,031

(注) 1 売上（収入）金額は、外国の会社及び法人でない団体を除く。必要な事項の数値が得られた事業所（企業等）を対象として集計。事業所単位の把握ができない産業は「…」と表示。
 2 付加価値額は、外国の会社及び法人でない団体を除く。必要な事項の数値が得られた企業を対象とし、企業単位で把握した付加価値額を事業従事者数により傘下事業所にあん分することにより集計。
 3 「民間放送業（有線放送業を除く）」の欄に記載の*の値は、「放送業（有線放送業を除く）」の値。

資料：総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査」

II-11 宿泊業、飲食サービス業産業小分類別事業所数・従業者数・売上（収入）金額・付加価値額
（東京都・全国 2016年）

産業小分類	事業所数		従業者数		売上（収入）金額		付加価値額	
	民	営	民	営	民	営	民	営
	(所)	構成比 (%)	(人)	構成比 (%)	事業所数 (所)	(百万円)	事業所数 (所)	(百万円)
総数	89,160	100.0	865,996	100.0	74,233	4,484,564	72,089	1,889,094
宿泊業	3,082	3.5	68,642	7.9	2,745	947,792	2,607	355,097
管理、補助的経済活動を行う事業所	55	0.1	1,339	0.2				
旅館、ホテル	1,931	2.2	60,492	7.0				
簡易宿所	218	0.2	1,373	0.2				
下宿業	23	0.0	86	0.0				
その他の宿泊業	851	1.0	5,225	0.6				
宿泊業内格付不能	4	0.0	127	0.0				
飲食店	79,601	89.3	718,040	82.9	65,402	3,223,389	63,530	1,376,534
管理、補助的経済活動を行う事業所	534	0.6	10,262	1.2				
食堂、レストラン（専門料理店を除く）	4,369	4.9	61,659	7.1				
専門料理店	28,057	31.5	270,891	31.3				
そば・うどん店	4,474	5.0	30,837	3.6				
すし店	3,327	3.7	29,979	3.5				
酒場、ビヤホール	19,497	21.9	151,491	17.5				
バー、キャバレー、ナイトクラブ	9,879	11.1	47,113	5.4				
喫茶店	6,710	7.5	64,949	7.5				
その他の飲食店	2,754	3.1	50,859	5.9				
持ち帰り・配達飲食サービス業	6,438	7.2	78,513	9.1	6,051	310,250	5,917	154,961
管理、補助的経済活動を行う事業所	62	0.1	2,317	0.3				
持ち帰り飲食サービス業	1,189	1.3	8,892	1.0				
配達飲食サービス業	5,187	5.8	67,304	7.8				
飲食店、持ち帰り・配達飲食サービス業内格付不能	39	0.0	801	0.1	35	3,133	35	2,501
総数	696,396	100.0	5,362,088	100.0	611,807	23,886,206	601,019	10,137,119
宿泊業	48,963	7.0	678,833	12.7	45,236	5,910,544	43,771	2,132,794
管理、補助的経済活動を行う事業所	271	0.0	3,747	0.1	252	—	242	20,008
旅館、ホテル	38,409	5.5	614,200	11.5	35,543	5,544,603	34,594	2,049,675
簡易宿所	2,246	0.3	11,219	0.2	1,999	55,931	1,965	22,221
下宿業	1,059	0.2	3,186	0.1	987	13,563	977	5,701
その他の宿泊業	6,956	1.0	46,208	0.9	6,437	294,484	5,978	34,573
宿泊業内格付不能	22	0.0	273	0.0	18	1,963	15	616
飲食店	590,847	84.8	4,120,279	76.8	513,429	15,674,894	505,660	6,893,650
管理、補助的経済活動を行う事業所	2,524	0.4	27,630	0.5	2,362	—	2,299	58,737
食堂、レストラン（専門料理店を除く）	50,329	7.2	431,759	8.1	47,068	1,701,551	46,342	759,765
専門料理店	171,166	24.6	1,501,336	28.0	150,339	6,506,716	147,486	2,802,147
そば・うどん店	29,137	4.2	202,629	3.8	27,095	802,857	26,708	334,042
すし店	22,557	3.2	255,323	4.8	21,132	1,216,803	20,952	467,520
酒場、ビヤホール	124,976	17.9	708,177	13.2	106,341	2,517,883	104,446	1,093,768
バー、キャバレー、ナイトクラブ	95,674	13.7	343,630	6.4	74,461	835,594	73,724	398,353
喫茶店	67,198	9.6	328,893	6.1	60,034	1,032,770	59,776	550,804
その他の飲食店	27,276	3.9	320,810	6.0	24,587	1,060,452	23,917	428,356
飲食店内格付不能	10	0.0	92	0.0	10	268	10	158
持ち帰り・配達飲食サービス業	56,050	8.0	557,209	10.4	52,820	2,271,273	51,267	1,095,948
管理、補助的経済活動を行う事業所	432	0.1	7,856	0.1	405	—	406	18,233
持ち帰り飲食サービス業	12,300	1.8	82,665	1.5	10,854	378,033	10,625	143,424
配達飲食サービス業	43,318	6.2	466,688	8.7	41,561	1,893,240	40,236	934,291
飲食店、持ち帰り・配達飲食サービス業内格付不能	536	0.1	5,767	0.1	322	29,495	321	14,728

(注) 1 売上（収入）金額は、外国の会社及び法人でない団体を除く。必要な事項の数値が得られた事業所（企業等）を対象として集計。
2 付加価値額は、外国の会社及び法人でない団体を除く。必要な事項の数値が得られた企業を対象とし、企業単位で把握した付加価値額を事業従業者により傘下事務所にあん分することにより集計。

資料：総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査」

Ⅱ-12 宿泊施設数の推移（東京都・全国 2009～2019年度）

年度	東京都				全国			
	ホテル		旅館		ホテル		旅館	
	施設数	客室数	施設数	客室数	施設数	客室数	施設数	客室数
2009 (21)	694	95,756	1,265	40,252	9,688	798,070	48,966	791,893
2010 (22)	687	95,642	1,285	42,794	9,710	803,248	46,906	764,316
2011 (23)	684	96,113	1,260	44,778	9,863	814,355	46,196	761,448
2012 (24)	684	95,878	1,230	44,768	9,796	814,984	44,744	740,977
2013 (25)	680	97,879	1,204	44,186	9,809	827,211	43,363	735,271
2014 (26)	675	98,644	1,194	45,204	9,879	834,588	41,899	710,019
2015 (27)	682	100,122	1,209	49,164	9,967	846,332	40,661	701,656
2016 (28)	693	102,246	1,246	52,613	10,101	869,810	39,489	691,962
2017 (29)	718	110,641	1,306	58,583	10,402	907,500	38,622	688,342
	旅館・ホテル				旅館・ホテル			
	施設数		客室数		施設数		客室数	
2018 (30)	2,435		175,273		49,502		1,646,065	
2019 (元)	3,308		188,775		51,004		1,707,078	

(注) 1 各年度末現在。

2 2010年度は東日本大震災の影響により、宮城県のうち仙台市以外の市町村、福島県の相双保健福祉事務所管轄内の市町村が含まれていない。

3 2018年度より旅館業法の改正（2018年6月15日施行）により「ホテル営業」「旅館営業」の営業種別が統合し「旅館・ホテル営業」となった。

資料：厚生労働省「衛生行政報告例」

II - 13 生活関連サービス業、娯楽業産業中分類別事業所数・従業者数・売上（収入）金額・付加価値額
 （東京都・全国 2016年）

	産業中分類	事業所数			従業者数			売上（収入）金額		付加価値額	
		構成比 （所）	全国比 （%）	（%）	構成比 （人）	全国比 （%）	（%）	事業所数 （所）	（百万円）	事業所数 （所）	（百万円）
民 都 京 東	総 数	46,450	100.0	9.9	332,189	100.0	13.7	40,096	10,769,432	39,449	1,411,438
	洗濯・理容・美容・浴場業	32,225	69.4	9.0	135,372	40.8	11.9	28,131	647,414	27,727	298,809
	その他の生活関連サービス業	6,969	15.0	12.3	75,237	22.6	18.5	6,033	5,036,683	6,009	449,894
	娯楽業	7,245	15.6	13.1	121,529	36.6	13.9	5,921	5,085,021	5,702	662,636
	生活関連サービス業、娯楽業 内格付不能	11	0.0	10.3	51	0.0	5.2	11	314	11	99
営 全 国	総 数	470,713	100.0		2,420,557	100.0		434,011	46,105,710	428,376	7,851,379
	洗濯・理容・美容・浴場業	358,523	76.2		1,142,326	47.2		333,609	4,820,536	330,370	2,074,819
	その他の生活関連サービス業	56,652	12.0		405,870	16.8		51,656	13,473,393	50,902	1,683,154
	娯楽業	55,431	11.8		871,377	36.0		48,655	27,799,820	47,013	4,088,778
	生活関連サービス業、娯楽業 内格付不能	107	0.0		984	0.0		91	11,961	91	4,628

（注） 1 売上（収入）金額は、外国の会社及び法人でない団体を除く。必要な事項の数値が得られた事業所（企業等）を対象として集計。

2 付加価値額は、外国の会社及び法人でない団体を除く。必要な事項の数値が得られた企業を対象とし、企業単位で把握した付加価値額を事業従事者数により傘下事業所にあん分することにより集計。

資料：総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査」

Ⅲ-1 金融業、保険業産業小分類別事業所数・従業者数・付加価値額（東京都・全国 2016年）

産業小分類	事業所数		従業者数		付加価値額	
	民 営 (所)	構成比 (%)	民 営 (人)	構成比 (%)	民 営	
					事業所数 (所)	(百万円)
総 数	10,601	100.0	410,915	100.0	9,656	6,978,132
銀行業	1,590	15.0	102,883	25.0	1,518	2,939,549
管理, 補助的経済活動を行う事業所	13	0.1	2,708	0.7		
中央銀行	1	0.0	2,475	0.6		
銀行(中央銀行を除く)	1,576	14.9	97,700	23.8		
協同組織金融業	1,145	10.8	29,874	7.3	1,134	497,704
管理, 補助的経済活動を行う事業所	2	0.0	417	0.1		
中小企業等金融業	1,125	10.6	26,898	6.5		
農林水産金融業	18	0.2	2,559	0.6		
貸金業, クレジットカード業等非預金信用機関	1,027	9.7	44,701	10.9	910	798,015
管理, 補助的経済活動を行う事業所	8	0.1	313	0.1		
貸金業	279	2.6	6,086	1.5		
質屋	305	2.9	937	0.2		
クレジットカード業, 割賦金融業	267	2.5	27,489	6.7		
その他の非預金信用機関	168	1.6	9,876	2.4		
金融商品取引業, 商品先物取引業	1,386	13.1	52,878	12.9	1,176	1,638,698
管理, 補助的経済活動を行う事業所	2	0.0	30	0.0		
金融商品取引業	1,336	12.6	51,575	12.6		
商品先物取引業, 商品投資顧問業	48	0.5	1,273	0.3		
補助的金融業等	419	4.0	12,421	3.0	393	409,559
管理, 補助的経済活動を行う事業所	1	0.0	11	0.0		
補助的金融業, 金融附帯業	290	2.7	9,800	2.4		
信託業	13	0.1	209	0.1		
金融代理業	115	1.1	2,401	0.6		
保険業(保険媒介代理業, 保険サービス業を含む)	5,030	47.4	168,082	40.9	4,521	694,187
管理, 補助的経済活動を行う事業所	16	0.2	2,692	0.7		
生命保険業	1,588	15.0	88,952	21.6		
損害保険業	377	3.6	41,012	10.0		
共済事業・少額短期保険業	178	1.7	5,260	1.3		
保険媒介代理業	2,730	25.8	26,536	6.5		
保険サービス業	141	1.3	3,630	0.9		
金融業, 保険業内格付不能	4	0.0	76	0.0	4	420
総 数	84,041	100.0	1,530,002	100.0	79,708	18,830,881
銀行業	15,404	18.3	444,342	29.0	15,173	8,501,632
管理, 補助的経済活動を行う事業所	94	0.1	8,079	0.5	89	179,554
中央銀行	46	0.1	4,724	0.3		
銀行(中央銀行を除く)	15,264	18.2	431,539	28.2	*15,084	*8,322,078
協同組織金融業	11,568	13.8	189,647	12.4	11,474	2,145,370
管理, 補助的経済活動を行う事業所	17	0.0	1,483	0.1	16	9,714
中小企業等金融業	10,609	12.6	172,618	11.3	10,544	1,603,815
農林水産金融業	942	1.1	15,546	1.0	914	531,841
貸金業, クレジットカード業等非預金信用機関	5,262	6.3	103,374	6.8	4,793	1,447,166
管理, 補助的経済活動を行う事業所	30	0.0	411	0.0	29	1,732
貸金業	1,302	1.5	14,515	0.9	1,089	53,150
質屋	1,613	1.9	4,794	0.3	1,462	23,458
クレジットカード業, 割賦金融業	1,524	1.8	63,964	4.2	1,471	576,943
その他の非預金信用機関	793	0.9	19,690	1.3	742	791,883
金融商品取引業, 商品先物取引業	3,887	4.6	90,186	5.9	3,456	2,325,711
管理, 補助的経済活動を行う事業所	3	0.0	47	0.0	2	X
金融商品取引業	3,727	4.4	87,649	5.7	3,320	2,312,738
商品先物取引業, 商品投資顧問業	157	0.2	2,490	0.2	134	X
補助的金融業等	1,796	2.1	30,893	2.0	1,705	696,448
管理, 補助的経済活動を行う事業所	5	0.0	96	0.0	4	1,183
補助的金融業, 金融附帯業	1,222	1.5	25,466	1.7	1,172	651,561
信託業	47	0.1	313	0.0	46	2,675
金融代理業	522	0.6	5,018	0.3	483	41,029
保険業(保険媒介代理業, 保険サービス業を含む)	45,917	54.6	668,466	43.7	42,911	3,697,606
管理, 補助的経済活動を行う事業所	48	0.1	3,614	0.2	46	-66,313
生命保険業	11,939	14.2	361,623	23.6	11,457	1,687,266
損害保険業	2,890	3.4	113,019	7.4	2,764	1,211,487
共済事業・少額短期保険業	2,009	2.4	34,562	2.3	1,921	176,571
保険媒介代理業	27,968	33.3	143,966	9.4	25,712	620,631
保険サービス業	1,063	1.3	11,682	0.8	1,011	67,965
金融業, 保険業内格付不能	207	0.2	3,094	0.2	196	16,948

(注) 1 付加価値額は、外国の会社及び法人でない団体を除く。必要な事項が得られた企業を対象とし、企業単位で把握した付加価値額を事業従業者により傘下事業所にあん分することにより集計。
 2 *の値は、「中央銀行」と「銀行(中央銀行を除く)」の合計。
 3 Xは数字が秘匿されているもの。

資料：総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査」

Ⅲ－２ 信用保証協会保証承諾・保証債務残高（東京都・全国 2011～2020年度）

年度	東京都				全 国			
	保証承諾		保証債務残高		保証承諾		保証債務残高	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
	(件)	(百万円)	(件)	(百万円)	(件)	(百万円)	(件)	(百万円)
2011 (23)	115,237	1,703,082	500,761	5,268,183	869,972	11,553,307	3,282,380	34,446,374
2012 (24)	92,537	1,272,085	480,883	4,793,820	762,417	9,751,836	3,189,748	32,078,613
2013 (25)	85,167	1,146,353	453,061	4,305,352	731,712	9,306,831	3,068,922	29,778,513
2014 (26)	83,941	1,066,403	429,598	3,891,172	714,340	8,939,404	2,949,589	27,701,740
2015 (27)	82,342	1,160,290	398,974	3,543,006	694,526	8,967,054	2,796,391	25,761,647
2016 (28)	83,880	1,132,123	375,621	3,272,035	663,183	8,534,785	2,623,498	23,873,792
2017 (29)	83,633	1,101,292	361,633	3,071,643	632,930	8,051,386	2,473,377	22,215,070
2018 (30)	78,374	1,097,247	338,729	2,896,384	633,614	8,072,811	2,332,923	21,080,871
2019 (元)	92,930	1,331,571	329,972	2,894,684	671,583	8,938,970	2,241,042	20,805,320
2020 (2)	294,844	6,278,632	463,039	6,761,172	1,946,609	35,123,354	3,116,098	41,981,685

(注) 保証債務残高については各年度とも3月末の値。

資料：(一社)全国信用保証協会連合会資料、東京信用保証協会資料

Ⅲ－３ 金融機関別預金残高・貸出金残高（東京都・全国 2011～2021年）

東京都（2011～2021年）

（単位：億円）

	国内銀行		
	預 金	譲渡性預金	貸 出 金
2011 (23)	1,781,137	255,284	1,694,319
2012 (24)	1,777,251	254,230	1,702,140
2013 (25)	1,868,882	306,866	1,756,456
2014 (26)	1,972,867	274,278	1,817,633
2015 (27)	2,082,044	294,009	1,888,436
2016 (28)	2,258,224	249,141	1,957,952
2017 (29)	2,544,496	241,182	2,030,850
2018 (30)	2,700,810	222,020	2,077,830
2019 (元)	2,748,051	202,745	2,154,108
2020 (2)	2,867,002	197,028	2,205,541
2021 (3)	3,199,433	230,131	2,319,053

全国（2011～2021年）

（単位：億円）

	国内銀行			
	預 金	譲渡性預金	貸 出 金	貸出金のうち中小企業向
2011 (23)	5,968,411	320,271	4,137,803	1,753,788
2012 (24)	6,101,229	337,446	4,174,240	1,731,382
2013 (25)	6,299,510	395,020	4,267,294	1,727,451
2014 (26)	6,508,872	372,086	4,373,626	1,757,001
2015 (27)	6,737,452	390,105	4,519,560	1,798,924
2016 (28)	7,015,113	343,356	4,645,943	1,869,120
2017 (29)	7,452,962	338,043	4,785,475	1,946,274
2018 (30)	7,751,590	313,860	4,898,304	2,020,590
2019 (元)	7,889,982	291,897	5,038,049	2,065,279
2020 (2)	8,130,624	286,236	5,142,693	2,109,376
2021 (3)	8,956,864	321,558	5,390,608	2,237,319

(注) 1 各年3月末現在。

2 銀行は国内銀行のみ。

資料：日本銀行資料、信金中央金庫 地域・中小企業研究所「信用金庫統計」、(一社)全国信用組合中央協会資料、(一社)東京都信用組合協会資料

東京都 (2011~2021年)

(単位：億円)

	信用金庫		信用組合	
	預 金	貸 出 金	預 金	貸 出 金
2011 (23)	219,358	120,147	26,206	15,893
2012 (24)	223,533	119,147	26,551	15,629
2013 (25)	226,917	118,533	26,866	15,424
2014 (26)	230,689	119,691	27,209	15,391
2015 (27)	234,904	122,745	27,761	15,477
2016 (28)	238,874	126,759	28,182	15,875
2017 (29)	243,448	131,987	28,703	16,483
2018 (30)	248,608	137,489	29,364	17,142
2019 (元)	252,033	140,009	29,803	17,949
2020 (2)	255,090	140,481	30,501	18,745
2021 (3)	—	—	33,136	20,097

全国 (2011~2021年)

(単位：億円)

	信用金庫		信用組合	
	預 金	貸 出 金	預 金	貸 出 金
2011 (23)	1,197,465	637,550	172,138	94,151
2012 (24)	1,225,884	637,888	177,766	94,761
2013 (25)	1,248,763	636,876	182,678	95,740
2014 (26)	1,280,602	644,791	186,716	97,684
2015 (27)	1,319,433	658,015	192,063	100,052
2016 (28)	1,347,476	673,201	195,608	102,887
2017 (29)	1,379,128	691,675	199,392	106,382
2018 (30)	1,409,771	709,634	203,399	110,695
2019 (元)	1,434,771	719,837	207,220	114,920
2020 (2)	1,452,678	726,752	211,724	118,549
2021 (3)	—	—	224,049	126,299

IV-1 観光入込客実人数・観光消費額・経済波及効果の推計（東京都 2016～2020年）

年		2016	2017	2018	2019	2020
観光入込客実人数		527,401	537,085	550,738	558,340	339,577
(単位：千人回)	都内在住者	270,504	272,392	285,350	306,042	227,917
	道府県在住者	243,796	250,919	251,146	237,122	109,137
	外国在住者	13,102	13,774	14,243	15,176	2,523
うち宿泊客実人数		43,067	44,303	46,162	48,002	24,058
	都内在住者	9,540	9,454	10,415	10,750	8,393
	道府県在住者	23,646	24,546	25,105	25,980	13,832
	外国在住者	9,881	10,304	10,642	11,272	1,833
うち日帰り客実人数		484,334	492,782	504,576	510,338	315,520
	都内在住者	260,964	262,938	274,935	295,292	219,525
	道府県在住者	220,150	226,373	226,041	211,143	95,304
	外国在住者	3,221	3,471	3,601	3,904	691
観光消費額		5,689,752	5,844,778	6,036,131	6,040,106	2,923,578
(単位：百万円)	都内在住者	1,777,039	1,784,552	1,858,587	1,883,216	1,376,996
	道府県在住者	2,824,703	2,924,458	2,980,851	2,892,386	1,339,813
	外国在住者	1,088,010	1,135,767	1,196,693	1,264,504	206,769
経済波及効果	生産波及効果 (百万円)	11,085,195	11,344,762	11,813,931	11,840,649	
	所得効果 (百万円)	4,375,331	4,509,445	4,607,068	4,579,548	
	雇用効果 (人)	891,842	853,997	976,309	988,946	
	税収効果 (百万円)	404,311	421,173	456,101	482,360	
うち外国在住者による経済波及効果	生産波及効果 (百万円)	2,105,709	2,224,402	2,349,314	2,488,869	
	所得効果 (百万円)	898,078	922,661	969,229	1,017,995	
	雇用効果 (人)	180,295	190,284	212,579	234,605	
	税収効果 (百万円)	76,628	82,635	90,778	101,508	

(注) 2020年は、新型コロナウイルス感染症の影響により、調査を中止した時期があるほか、アンケート調査の外国在住者のサンプル数が少数であるため、一部の係数について参考値を用いて推計。

資料：東京都産業労働局「東京都観光客数等実態調査」

IV-2 国・地域別訪日外客数（全国 2016～2020年）

（人）

	2016 (28)	2017 (29)	2018 (30)	2019 (元)	2020 (2)
合 計	24,039,700	28,691,073	31,191,856	31,882,049	4,115,828
アジア	20,428,866	24,716,396	26,757,918	26,819,278	3,403,547
韓国	5,090,302	7,140,438	7,538,952	5,584,597	487,939
中国	6,373,564	7,355,818	8,380,034	9,594,394	1,069,256
台湾	4,167,512	4,564,053	4,757,258	4,890,602	694,476
香港	1,839,193	2,231,568	2,207,804	2,290,792	346,020
ヨーロッパ	1,421,934	1,525,662	1,720,064	1,986,529	240,897
英国	292,458	310,499	333,979	424,279	51,024
フランス	253,449	268,605	304,896	336,333	43,102
ドイツ	183,288	195,606	215,336	236,544	29,785
アフリカ	33,762	34,803	38,151	55,039	7,840
北アメリカ	1,570,420	1,756,732	1,939,719	2,187,557	284,829
米国	1,242,719	1,374,964	1,526,407	1,723,861	219,307
南アメリカ	77,958	92,106	104,804	111,200	18,222
オセアニア	505,638	564,527	630,527	721,718	160,386
豪州	445,332	495,054	552,400	621,771	143,508
無国籍・その他	1,122	847	673	728	107

（注）2020年は暫定値。

資料：日本政府観光局（JNTO）資料

IV-3 都市別国際会議開催件数（世界 2015～2019年）

	2015 (27)	2016 (28)	2017 (29)	2018 (30)	2019 (元)
シンガポール	736	888	877	1,238	1,205
ブリュッセル	665	906	763	734	963
ソウル	494	526	688	439	609
パリ	362	342	268	260	405
ウィーン	308	304	515	404	325
東京	249	225	269	325	305
バンコク	242	211	232	121	293
ロンドン	126	98	166	186	217
マドリッド	140	159	159	201	215
リスボン	147	142	135	146	204

(注) 1 UIA（国際団体連合）の国際会議の基準で、以下の条件を満たす会議

(1) 国際機関・国際団体の本部が主催又は後援した会議

①参加者数 50名以上、②参加国数 開催国を含む3カ国以上、③開催期間 1日以上、
ただし、主催者が国際機関・国際団体であるか否かについては、組織の目的、会員、活動内容等の情報を総合的に勘案し、UIAが判断する。また、主催者が「国際機関・国際団体」でないと判断された場合でも、会議名、展示会併設の有無、事務局の有無等の情報を総合的に勘案し、(1)に該当する会議とみなされる場合もあることが判明している。

又は

(2) 国内団体もしくは国際団体支部等が主催した会議

①参加者数 300名以上（うち40%以上が主催国以外の参加者）、

②参加国数 開催国を含む5カ国以上、③開催期間 3日以上

2 各年の数値は、各当該年のUIA発表「International Meetings Statistics Report」に掲載された値を採用。

3 2019年の上位10位を掲載。

資料：日本政府観光局（JNTO）「国際会議統計」

V-1 農業産出額（東京都 1999～2019年）

（単位：億円）

年	農業産出額	米	いも類	野菜	果実	花き	その他	畜産					加工農産物	
								肉用牛	乳用牛	豚	鶏	その他畜産物		
1999 (11)	335	2	14	190	23	64	11	31	3	19	3	4	1	0
2000 (12)	312	2	11	169	25	64	11	30	2	19	3	6	1	0
2001 (13)	299	2	10	160	25	62	10	30	2	18	3	7	1	0
2002 (14)	300	2	10	173	27	51	10	27	2	16	3	5	1	0
2003 (15)	280	2	12	161	25	46	9	25	1	16	3	5	1	0
2004 (16)	300	2	12	174	28	52	10	22	1	12	3	5	1	0
2005 (17)	287	1	12	163	31	48	11	21	1	11	3	5	1	0
2006 (18)	278	1	12	155	31	48	10	21	1	11	3	5	1	0
2007 (19)	280	1	10	148	36	53	10	22	1	14	2	4	1	0
2008 (20)	270	1	11	148	31	48	10	21	1	13	2	4	1	0
2009 (21)	264	1	11	145	30	47	9	21	1	13	2	3	1	0
2010 (22)	275	1	12	155	28	49	9	21	1	13	2	3	1	0
2011 (23)	272	1	11	153	30	48	9	20	2	12	3	3	1	0
2012 (24)	271	1	10	154	29	50	8	19	1	12	2	3	1	0
2013 (25)	293	1	11	172	32	49	8	20	1	12	2	3	1	0
2014 (26)	295	1	12	173	32	48	8	21	1	12	3	4	1	0
2015 (27)	306	1	16	184	32	44	8	21	2	13	2	4	1	0
2016 (28)	286	1	12	171	30	44	7	21	2	13	2	3	1	0
2017 (29)	274	1	9	161	32	42	8	21	2	14	2	3	1	0
2018 (30)	240	1	8	134	33	37	7	20	2	13	2	2	1	0
2019 (元)	234	1	8	121	35	43	7	19	2	12	2	2	1	0

（注） その他は、農業産出額から、米、いも類、野菜、果実、花き、畜産、加工農産物の合計を控除したものである。本編中のグラフのその他農産物とは、米の分だけ数値が相違する。

資料：農林水産省「生産農業所得統計」

V-2 耕地面積と農家数（東京都 2000～2020年）

年	耕地面積 (ha)				農家数 (戸)		
	総数	田	畑	樹園地	総数	販売農家	自給的農家
2000 (12)	9,000	396	6,674	1,930	15,460	9,033	6,427
2001 (13)	8,620	379	6,353	1,890	-	-	-
2002 (14)	8,550	358	6,324	1,860	-	-	-
2003 (15)	8,460	347	6,274	1,840	-	-	-
2004 (16)	8,390	335	6,224	1,830	-	-	-
2005 (17)	8,340	325	6,194	1,830	13,700	7,353	6,347
2006 (18)	8,320	314	6,194	1,820	-	-	-
2007 (19)	8,090	308	5,990	1,790	-	-	-
2008 (20)	7,910	303	5,870	1,740	-	-	-
2009 (21)	7,800	301	5,794	1,700	-	-	-
2010 (22)	7,670	299	5,685	1,690	13,099	6,812	6,287
2011 (23)	7,600	295	5,614	1,680	-	-	-
2012 (24)	7,500	292	5,534	1,670	-	-	-
2013 (25)	7,400	290	5,464	1,650	-	-	-
2014 (26)	7,290	284	5,384	1,620	-	-	-
2015 (27)	7,130	277	5,244	1,620	11,222	5,623	5,599
2016 (28)	7,000	269	5,122	1,610	-	-	-
2017 (29)	6,900	259	5,052	1,590	-	-	-
2018 (30)	6,790	256	4,962	1,570	-	-	-
2019 (元)	6,720	249	4,932	1,540	-	-	-
2020 (2)	6,530	228	4,812	1,490	9,567	4,606	4,961

(注) 1 耕地面積は各年7月15日現在。畑は「普通畑」と「牧草地」の計。

2 農家 : 経営耕地面積10a以上又は農産物販売金額が年間15万円以上の世帯。

販売農家 : 経営耕地面積30a以上又は農産物販売金額が年間50万円以上の農家。

自給的農家 : 経営耕地面積30a未満かつ農産物販売金額が年間50万円未満の農家。

資料 : 農林水産省「耕地面積調査」、「農林業センサス」

V-3 林産物生産額(東京都 2015～2019年)

(単位：千円)

年	合 計	素 材	木 炭	薪	きのこ類	ツバキ油
2015 (27)	609,927	258,687	4,728	33,214	253,398	59,947
2016 (28)	659,809	247,847	2,816	22,403	260,743	126,000
2017 (29)	656,596	247,230	4,400	20,966	262,200	121,800
2018 (30)	704,800	309,574	2,166	19,993	253,787	119,280
2019 (元)	※	※	2,669	22,211	219,465	49,568

(注) ※は未公表。

資料：東京都「東京の森林・林業」

V-4 森林面積（東京都 2000～2020年）

年	森林 面積 (ha)	国有林 林野庁 面積 (ha)	民有林		人工林		天然林		その他 面積 (ha)	人工 林率 (%)
			面積 (ha)	蓄積 (千m ³)	面積 (ha)	蓄積 (千m ³)	面積 (ha)	蓄積 (千m ³)		
2000 (12)	78,690	7,666	71,024	11,933	33,938	8,227	35,348	3,706	1,738	47.8
2001 (13)	78,698	7,669	71,029	12,817	33,983	8,624	35,289	4,193	1,757	47.8
2002 (14)	78,575	7,706	70,869	12,949	33,986	8,784	35,058	4,165	1,825	48.0
2003 (15)	78,649	7,706	70,943	13,162	34,293	8,994	34,844	4,168	1,806	48.3
2004 (16)	78,649	7,706	70,943	13,529	34,293	9,176	34,844	4,353	1,806	48.3
2005 (17)	78,649	7,706	70,943	13,746	34,298	9,348	34,839	4,398	1,806	48.3
2006 (18)	78,539	7,706	70,833	13,935	34,291	9,515	34,738	4,420	1,804	48.4
2007 (19)	78,666	7,706	70,960	13,718	34,136	9,431	35,070	4,287	1,754	48.1
2008 (20)	78,666	7,706	70,960	13,905	34,136	9,580	35,070	4,325	1,754	48.1
2009 (21)	78,666	7,706	70,960	14,086	34,136	9,726	35,070	4,360	1,754	48.1
2010 (22)	78,666	7,706	70,960	14,271	34,136	9,876	35,070	4,395	1,754	48.1
2011 (23)	78,553	7,705	70,848	14,408	34,129	9,999	34,968	4,409	1,751	48.2
2012 (24)	78,566	7,705	70,862	14,696	34,141	10,219	34,968	4,477	1,752	48.2
2013 (25)	78,566	7,705	70,862	14,828	34,143	10,322	34,967	4,507	1,752	48.2
2014 (26)	78,566	7,705	70,862	14,972	34,143	10,437	34,967	4,535	1,752	48.2
2015 (27)	78,566	7,705	70,862	15,104	34,143	10,543	34,967	4,561	1,752	48.2
2016 (28)	78,562	7,704	70,858	15,061	34,145	10,529	34,967	4,532	1,746	48.2
2017 (29)	78,557	7,700	70,857	15,311	34,153	10,699	34,900	4,612	1,804	48.2
2018 (30)	78,565	7,709	70,857	15,415	34,155	10,777	34,898	4,637	1,804	48.2
2019 (元)	78,565	7,709	70,857	15,507	33,979	10,847	35,075	4,660	1,803	48.0
2020 (2)	78,565	7,709	70,857	15,599	33,891	10,917	35,072	4,682	1,803	48.0

(注) 1 民有林とは、国有林以外の森林をいう（公有林は、民有林に含まれる。）。

2 各年4月1日現在

資料：東京都「東京の森林・林業」

V-5 漁業経営体数・漁業就業者数（東京都 1998～2018年）

年	漁業経営体数（経営体）						漁業就業者数（人）					
	総数						総数					
		区部	大島	三宅	八丈	小笠原		区部	大島	三宅	八丈	小笠原
1998(10)	1,037	305	410	129	151	42	1,518	498	590	145	200	85
2003(15)	804	261	345	17	137	44	1,156	387	476	19	196	78
2008(20)	669	148	301	55	120	45	1,243	494	428	61	190	70
2013(25)	604	103	292	60	94	55	972	261	406	66	164	75
2018(30)	512	92	236	46	83	55	896	299	320	49	151	77

(注) 1 海面漁業のみ、内水面漁業等は含まない。

2 大島海区は大島、利島、新島、神津島、三宅海区は三宅島、御蔵島、八丈海区は八丈島、青ヶ島を含む。

3 三宅村は、三宅島雄山の噴火に伴い、全島避難が続いていたことから、2003年の調査対象に含まれていない。

資料：農林水産省「漁業センサス」

V-6 海別漁業生産量及び生産額（東京都 2014～2018年）

（単位：トン、百万円）

年	総計		大島		三宅		八丈		小笠原		内湾	
	生産量	金額	生産量	金額	生産量	金額	生産量	金額	生産量	金額	生産量	金額
2014(26)	3,572	3,540	1,316	1,571	219	225	1,072	948	535	550	430	245
2015(27)	3,189	3,827	1,191	1,578	182	215	977	974	509	764	330	296
2016(28)	3,400	4,157	1,243	1,662	226	268	1,116	1,152	534	772	281	303
2017(29)	3,071	3,870	1,211	1,611	211	247	904	1,007	479	729	265	277
2018(30)	3,293	4,007	1,169	1,516	285	331	1,033	1,080	518	777	288	303

（注） 1 海面漁業のみ、内水面漁業等は含まない。

2 大島海区は大島、利島、新島、神津島、三宅海区は三宅島、御蔵島、八丈海区は八丈島、青ヶ島を含む。
資料：東京都「東京都の水産」

VI-1 就業状態別・男女別15歳以上人口（東京都・全国 2010～2020年）

（単位：万人）

年	15歳以上人口	労働力人口				完全失業者	非労働力人口	労働力人口比率 (%)	完全失業率 (%)
		就業者	雇用者	完全失業者	完全失業者				
東京都計	2010(22)	1,138.8	711.7	672.8	599.5	38.9	426.3	62.5	5.5
	2011(23)	1,169.4	742.0	706.2	633.0	35.8	427.0	63.5	4.8
	2012(24)	1,173.0	740.6	707.0	635.8	33.6	432.1	63.1	4.5
	2013(25)	1,177.6	747.5	716.3	643.2	31.2	429.4	63.5	4.2
	2014(26)	1,184.0	759.9	731.2	659.4	28.7	423.6	64.2	3.8
	2015(27)	1,192.5	767.5	740.0	670.1	27.5	424.5	64.4	3.6
	2016(28)	1,206.5	776.8	751.7	684.3	25.1	429.2	64.4	3.2
	2017(29)	1,215.8	790.8	768.2	699.7	22.6	424.4	65.0	2.9
	2018(30)	1,225.1	813.3	792.2	718.0	21.1	411.0	66.4	2.6
	2019(元)	1,234.3	825.4	806.1	731.2	19.3	407.7	66.9	2.3
	2020(2)	1,240.9	836.2	810.4	737.3	25.8	403.9	67.4	3.1
京 男	2010(22)	563.5	417.9	394.1	349.8	23.8	145.1	74.2	5.7
	2011(23)	575.6	433.6	412.2	367.2	21.4	141.8	75.3	4.9
	2012(24)	576.8	432.8	413.0	367.9	19.8	143.9	75.0	4.6
	2013(25)	578.7	431.5	413.0	367.4	18.5	146.8	74.6	4.3
	2014(26)	581.5	435.3	418.3	374.5	17.0	145.9	74.9	3.9
	2015(27)	585.3	440.1	423.2	379.2	16.9	144.9	75.2	3.8
	2016(28)	592.0	442.9	428.8	385.9	14.2	148.9	74.8	3.2
	2017(29)	596.2	446.6	433.2	390.9	13.4	149.4	74.9	3.0
	2018(30)	600.0	454.2	441.8	395.9	12.3	145.6	75.7	2.7
	2019(元)	604.0	458.4	447.0	399.7	11.3	144.9	75.9	2.5
	2020(2)	606.7	463.8	448.5	402.8	15.3	142.6	76.4	3.3
都 女	2010(22)	575.3	293.8	278.7	249.7	15.1	281.1	51.1	5.1
	2011(23)	593.8	308.4	294.0	265.8	14.4	285.3	51.9	4.7
	2012(24)	596.2	307.8	294.0	268.0	13.8	288.3	51.6	4.5
	2013(25)	598.9	316.0	303.3	275.7	12.7	282.6	52.8	4.0
	2014(26)	602.6	324.7	312.9	284.9	11.7	277.6	53.9	3.6
	2015(27)	607.2	327.4	316.8	290.9	10.6	279.6	53.9	3.2
	2016(28)	614.4	333.8	322.9	298.4	11.0	280.4	54.3	3.3
	2017(29)	619.7	344.2	334.9	308.8	9.2	275.0	55.5	2.7
	2018(30)	625.0	359.1	350.4	322.1	8.7	265.4	57.5	2.4
	2019(元)	630.3	367.0	359.0	331.5	8.0	262.7	58.2	2.2
	2020(2)	634.2	372.4	361.9	334.6	10.5	261.3	58.7	2.8
全 計	2010(22)	11,111	6,632	6,298	5,500	334	4,473	59.6	5.1
	2011(23)	11,117	<6,596>	<6,293>	<5,512>	<302>	<4,518>	<59.3>	<4.6>
	2012(24)	11,110	6,565	6,280	5,513	285	4,543	59.1	4.3
	2013(25)	11,107	6,593	6,326	5,567	265	4,510	59.3	4.0
	2014(26)	11,109	6,609	6,371	5,613	236	4,494	59.4	3.6
	2015(27)	11,110	6,625	6,401	5,663	222	4,479	59.6	3.4
	2016(28)	11,111	6,673	6,465	5,750	208	4,432	60.0	3.1
	2017(29)	11,108	6,720	6,530	5,819	190	4,382	60.5	2.8
	2018(30)	11,101	6,830	6,664	5,936	166	4,263	61.5	2.4
	2019(元)	11,092	6,886	6,724	6,004	162	4,197	62.1	2.4
	2020(2)	11,080	6,868	6,676	5,973	191	4,204	62.0	2.8
男	2010(22)	5,365	3,850	3,643	3,159	207	1,513	71.6	5.4
	2011(23)	5,367	<3,825>	<3,639>	<3,164>	<187>	<1,538>	<71.1>	<4.9>
	2012(24)	5,363	3,796	3,622	3,153	174	1,566	70.8	4.6
	2013(25)	5,362	3,783	3,620	3,156	163	1,576	70.5	4.3
	2014(26)	5,363	3,776	3,635	3,170	142	1,583	70.4	3.7
	2015(27)	5,365	3,773	3,639	3,180	135	1,588	70.3	3.6
	2016(28)	5,366	3,781	3,655	3,211	126	1,582	70.4	3.3
	2017(29)	5,365	3,784	3,672	3,229	112	1,578	70.5	3.0
	2018(30)	5,362	3,817	3,717	3,264	99	1,542	71.2	2.6
	2019(元)	5,359	3,828	3,733	3,284	96	1,526	71.4	2.5
	2020(2)	5,354	3,823	3,709	3,270	115	1,527	71.4	3.0
国 女	2010(22)	5,746	2,783	2,656	2,342	128	2,960	48.5	4.6
	2011(23)	5,750	<2,770>	<2,654>	<2,349>	<115>	<2,980>	<48.2>	<4.2>
	2012(24)	5,747	2,769	2,658	2,360	112	2,977	48.2	4.0
	2013(25)	5,746	2,809	2,707	2,411	103	2,934	48.9	3.7
	2014(26)	5,746	2,832	2,737	2,443	96	2,911	49.2	3.4
	2015(27)	5,746	2,852	2,764	2,482	89	2,891	49.6	3.1
	2016(28)	5,745	2,892	2,810	2,539	82	2,850	50.3	2.8
	2017(29)	5,743	2,937	2,859	2,590	78	2,803	51.1	2.7
	2018(30)	5,739	3,014	2,946	2,671	67	2,721	52.5	2.2
	2019(元)	5,733	3,058	2,992	2,720	66	2,670	53.3	2.2
	2020(2)	5,726	3,044	2,968	2,703	76	2,677	53.2	2.5

（注） 1 年平均値。全国の2011年の<>内の数値は補完推計値。

2 「労働力調査」は、5年ごとに算出の基礎となる人口を切り替えており、それぞれ切替えに伴う変動がある。全国の数値は、比率を除き、2015年国勢調査結果を基準とする推計人口に基づいて遡及又は補正した時系列接続用数値に置き換えて掲載している。東京の2011年、2016年の数値は、基準人口の切替えに伴う変動を考慮し、総務省統計局が遡及集計した数値を用いている。

資料：東京都総務局「東京の労働力」、総務省「労働力調査」

VI-2 年齢階級別・男女別完全失業率(東京都・全国 2010～2020年)

(単位：%)

年		総数	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上
東 計	2010(22)	5.5	10.2	6.5	4.8	4.1	5.6	3.4
	2011(23)	4.8	7.5	5.7	4.8	3.9	5.1	2.3
	2012(24)	4.5	7.1	4.7	4.5	3.9	4.8	2.9
	2013(25)	4.2	5.7	4.9	3.9	3.7	4.2	2.9
	2014(26)	3.8	5.2	4.7	3.6	3.2	3.7	2.4
	2015(27)	3.6	4.8	4.5	3.2	3.5	3.4	2.3
	2016(28)	3.2	4.8	3.7	2.9	3.1	3.1	2.4
	2017(29)	2.9	4.1	3.0	3.1	2.4	2.7	2.2
	2018(30)	2.6	3.1	3.5	2.3	2.2	2.4	1.9
	2019(元)	2.3	3.4	3.0	2.1	1.9	2.2	1.9
	2020(2)	3.1	4.5	3.9	2.6	2.5	3.2	2.5
京 男	2010(22)	5.7	13.0	7.0	4.5	4.0	6.2	4.1
	2011(23)	4.9	8.5	6.2	4.5	3.2	5.9	3.0
	2012(24)	4.6	7.4	5.0	4.5	3.3	5.4	3.5
	2013(25)	4.3	6.1	5.3	3.8	3.4	4.5	3.4
	2014(26)	3.9	5.7	5.2	3.5	3.0	4.3	2.7
	2015(27)	3.8	5.4	5.1	3.1	3.4	3.9	2.7
	2016(28)	3.2	5.0	4.0	2.6	2.9	3.1	2.6
	2017(29)	3.0	4.3	3.1	3.2	2.5	2.9	2.5
	2018(30)	2.7	3.3	3.7	2.7	2.1	2.5	2.2
	2019(元)	2.5	3.3	3.2	2.1	1.9	2.6	2.1
	2020(2)	3.3	5.8	4.0	3.0	2.2	3.6	3.0
都 女	2010(22)	5.1	7.8	5.8	5.4	4.3	4.6	2.1
	2011(23)	4.7	6.6	5.0	5.4	4.8	3.9	1.2
	2012(24)	4.5	6.9	4.6	4.5	4.5	3.9	1.9
	2013(25)	4.0	5.1	4.4	4.1	3.9	3.6	2.2
	2014(26)	3.6	4.8	4.0	3.8	3.6	2.8	2.3
	2015(27)	3.2	4.2	3.7	3.3	3.5	2.5	1.3
	2016(28)	3.3	4.6	3.3	3.3	3.2	3.2	2.1
	2017(29)	2.7	3.8	2.9	2.9	2.2	2.2	1.9
	2018(30)	2.4	2.9	3.4	2.0	2.3	2.3	1.4
	2019(元)	2.2	3.6	2.7	2.0	2.0	1.4	1.5
	2020(2)	2.8	3.6	3.7	2.2	2.9	2.7	1.4
全 計	2010(22)	5.1	9.4	6.2	4.6	3.9	5.0	2.4
	2011(23)	<4.6>	<8.2>	<5.8>	<4.1>	<3.6>	<4.5>	<2.2>
	2012(24)	4.3	8.1	5.5	4.1	3.3	4.1	2.3
	2013(25)	4.0	6.9	5.3	3.8	3.3	3.7	2.3
	2014(26)	3.6	6.3	4.6	3.4	3.0	3.2	2.2
	2015(27)	3.4	5.5	4.6	3.1	2.8	3.1	2.0
	2016(28)	3.1	5.1	4.3	2.9	2.5	2.9	1.9
	2017(29)	2.8	4.6	3.7	2.6	2.4	2.7	1.8
	2018(30)	2.4	3.6	3.4	2.2	2.0	2.3	1.5
	2019(元)	2.4	3.8	3.2	2.2	2.0	2.1	1.5
	2020(2)	2.8	4.6	3.9	2.5	2.3	2.6	1.7
男	2010(22)	5.4	10.4	6.6	4.3	4.1	6.0	3.3
	2011(23)	<4.9>	<9.6>	<6.1>	<4.0>	<3.6>	<5.5>	<3.1>
	2012(24)	4.6	8.7	5.8	3.8	3.4	4.9	2.9
	2013(25)	4.3	7.6	5.7	3.6	3.4	4.4	2.8
	2014(26)	3.7	7.1	4.8	3.2	2.9	3.7	2.6
	2015(27)	3.6	5.9	4.8	3.0	2.9	3.7	2.4
	2016(28)	3.3	5.7	4.4	2.9	2.6	3.4	2.5
	2017(29)	3.0	4.7	3.8	2.6	2.4	3.0	2.2
	2018(30)	2.6	4.1	3.4	2.3	2.1	2.5	2.1
	2019(元)	2.5	3.9	3.5	2.1	2.0	2.4	2.0
	2020(2)	3.0	5.0	4.1	2.7	2.4	2.9	2.4
国 女	2010(22)	4.6	8.0	5.7	5.0	3.6	3.3	1.3
	2011(23)	<4.2>	<7.1>	<5.4>	<4.6>	<3.5>	<3.1>	<1.3>
	2012(24)	4.0	7.5	5.0	4.3	3.2	3.0	1.3
	2013(25)	3.7	6.2	4.9	3.9	3.1	2.8	1.2
	2014(26)	3.4	5.4	4.4	3.5	3.1	2.5	1.5
	2015(27)	3.1	5.1	4.3	3.2	2.7	2.3	1.0
	2016(28)	2.8	4.5	4.1	2.9	2.4	2.3	1.3
	2017(29)	2.7	4.5	3.5	2.6	2.3	2.2	1.2
	2018(30)	2.2	3.1	3.3	2.2	2.0	2.0	0.8
	2019(元)	2.2	3.7	2.9	2.1	1.9	1.9	0.8
	2020(2)	2.5	4.2	3.7	2.3	2.3	2.1	1.1

(注) 1 年平均値。全国の2011年の<>内の数値は補完推計値。

2 東京の2011年、2016年の数値は、基準人口の切替えに伴う変動を考慮し、総務省統計局が遡及集計した数値を用いている。

資料：東京都総務局「東京の労働力」、総務省「労働力調査」

VI-3 産業別・就業形態別常用労働者数（東京都 2019年）

（事業所規模5人以上）

（単位：人、％）

	常用労働者数	一般労働者数	パートタイム労働者数	パートタイム労働者比率
調査産業計	8,117,855	6,003,691	2,114,164	26.0
鉱業，採石業，砂利採取業	1,378	1,366	12	0.9
建設業	365,940	351,753	14,187	3.9
製造業	583,650	535,694	47,956	8.2
電気・ガス・熱供給・水道業	28,276	27,588	688	2.4
情報通信業	827,837	796,867	30,970	3.7
運輸業，郵便業	469,643	405,861	63,782	13.6
卸売業，小売業	1,679,892	1,205,179	474,713	28.3
金融業，保険業	400,917	382,084	18,833	4.7
不動産業，物品賃貸業	216,134	178,196	37,938	17.6
学術研究，専門・技術サービス業	391,378	360,750	30,628	7.8
宿泊業，飲食サービス業	692,035	141,726	550,309	79.5
生活関連サービス業，娯楽業	243,569	137,812	105,757	43.4
教育，学習支援業	415,540	247,811	167,729	40.4
医療，福祉	778,431	482,287	296,144	38.1
複合サービス事業	38,267	30,272	7,995	20.9
サービス業 （他に分類されないもの）	984,968	718,442	266,526	27.1

（注）労働者数は、月末労働者数の年平均。

資料：東京都総務局「東京都の賃金、労働時間及び雇用の動き」（毎月勤労統計調査）

VI-4 求人倍率（一般＋パートタイム）（東京都・全国 2012～2020年）

年	東京都							全国
	求職者数(人)		求人数(人)		求人倍率(倍)		就職件数 (件)	求人倍率(倍) 有効
	新規	有効	新規	有効	新規	有効		
2012(24)	52,578	237,020	94,722	255,677	1.80	1.08	149,798	0.80
2013(25)	48,226	220,393	106,579	293,587	2.21	1.33	150,943	0.93
2014(26)	45,212	205,299	114,740	322,035	2.54	1.57	149,392	1.09
2015(27)	42,847	195,034	120,378	341,430	2.81	1.75	145,651	1.20
2016(28)	39,890	182,842	128,002	366,779	3.21	2.01	133,334	1.36
2017(29)	39,096	178,544	129,806	372,183	3.32	2.08	126,201	1.50
2018(30)	36,663	170,778	124,772	363,438	3.40	2.13	118,924	1.61
2019(元)	35,375	169,356	123,458	355,472	3.49	2.10	108,017	1.60
2020(2)	34,958	183,938	89,266	266,790	2.55	1.45	70,863	1.18

(注) 求職者数、求人数は月平均値。

資料：東京労働局「一般職業紹介取扱状況（パート含む）」、厚生労働省「一般職業紹介状況（職業安定業務統計）」

VI-5 求人倍率（一般）（東京都・全国 2012～2020年）

年	東京都						就職件数 (件)	全国 求人倍率(倍) 有効
	求職者数(人)		求人数(人)		求人倍率(倍)			
	新規	有効	新規	有効	新規	有効		
2012(24)	39,382	181,381	61,244	167,717	1.56	0.92	89,221	0.69
2013(25)	35,885	167,506	67,618	188,518	1.88	1.13	90,576	0.80
2014(26)	33,169	153,071	71,171	202,218	2.15	1.32	89,639	0.96
2015(27)	31,256	143,596	73,715	210,790	2.36	1.47	87,251	1.05
2016(28)	28,759	132,629	78,453	225,556	2.73	1.70	78,919	1.19
2017(29)	27,854	127,372	79,752	230,112	2.86	1.81	72,211	1.36
2018(30)	25,601	119,509	77,008	225,726	3.01	1.89	67,214	1.50
2019(元)	24,444	116,929	75,868	220,907	3.10	1.89	58,516	1.51
2020(2)	24,711	129,482	55,982	168,514	2.27	1.30	37,600	1.12

(注) 求職者数、求人数は月平均値。

資料：東京労働局「一般職業紹介取扱状況」、厚生労働省「一般職業紹介状況（職業安定業務統計）」

VI-6 求人倍率（パートタイム）（東京都・全国 2012～2020年）

年	東京都						就職件数 (件)	全国
	求職者数(人)		求人数(人)		求人倍率(倍)			求人倍率(倍)
	新規	有効	新規	有効	新規	有効	有効	
2012(24)	13,196	55,639	33,478	87,961	2.54	1.58	60,577	1.08
2013(25)	12,341	52,886	38,961	105,068	3.16	1.99	60,367	1.24
2014(26)	12,043	52,229	43,569	119,817	3.62	2.29	59,753	1.38
2015(27)	11,591	51,437	46,663	130,640	4.03	2.54	58,400	1.52
2016(28)	11,131	50,213	49,550	141,223	4.45	2.81	54,415	1.70
2017(29)	11,242	51,172	50,054	142,071	4.45	2.78	53,990	1.78
2018(30)	11,062	51,269	47,765	137,712	4.32	2.69	51,710	1.82
2019(元)	10,931	52,426	47,590	134,566	4.35	2.57	49,501	1.76
2020(2)	10,248	54,456	33,284	98,276	3.25	1.80	33,263	1.29

(注) 求職者数、求人数は月平均値。

資料：東京労働局「パートタイム職業紹介取扱状況」、厚生労働省「一般職業紹介状況（職業安定業務統計）」

VI-7 年齢階級別有効求人倍率（東京都 2012～2019年）

年	合計	有効求人倍率（倍）										
		19歳以下	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65歳以上
2012(24)	1.03	10.75	1.78	0.92	0.86	0.75	0.69	0.76	0.94	1.04	0.76	1.40
2013(25)	1.27	11.12	2.13	1.12	1.09	0.97	0.86	0.92	1.10	1.30	1.03	1.62
2014(26)	1.39	13.38	2.31	1.22	1.22	1.10	0.96	1.01	1.22	1.42	1.20	1.48
2015(27)	1.56	13.02	2.65	1.42	1.43	1.28	1.11	1.11	1.27	1.56	1.34	1.61
2016(28)	1.77	13.71	3.02	1.61	1.64	1.55	1.34	1.20	1.46	1.69	1.52	1.69
2017(29)	1.83	13.71	3.19	1.74	1.79	1.68	1.43	1.29	1.46	1.69	1.48	1.49
2018(30)	1.89	14.52	3.49	1.90	1.87	1.82	1.56	1.34	1.47	1.70	1.46	1.35
2019(元)	1.84	15.06	3.49	1.80	1.88	1.81	1.63	1.36	1.46	1.62	1.34	1.15

(注) 1 各年10月現在の数値。

2 一般常用+常用的パートタイム。常用とは、雇用契約において雇用期間の定めがないか又は4か月以上の雇用期間が定められているもの（季節労働を除く。）をいう。

資料：東京労働局「職業安定業務年報」

VI-8 産業別・事業所規模別新規求人数（東京都 2019年度）

		新規求人数(人)	構成比(%)	充足数(人)	構成比(%)
総数		1,428,954	100.0	137,279	100.0
産業別	農, 林, 漁業	603	0.0	128	0.1
	鉱業, 採石業, 砂利採取業	78	0.0	24	0.0
	建設業	71,830	5.0	5,984	4.4
	製造業	51,262	3.6	11,003	8.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	1,672	0.1	200	0.1
	情報通信業	101,744	7.1	6,033	4.4
	運輸業, 郵便業	60,312	4.2	6,507	4.7
	卸売業, 小売業	167,719	11.7	17,766	12.9
	金融業, 保険業	16,033	1.1	1,366	1.0
	不動産業, 物品賃貸業	53,337	3.7	4,951	3.6
	学術研究, 専門・技術サービス業	58,511	4.1	8,140	5.9
	宿泊業, 飲食サービス業	225,542	15.8	8,939	6.5
	生活関連サービス業, 娯楽業	49,837	3.5	2,610	1.9
	教育, 学習支援業	27,075	1.9	3,217	2.3
	医療, 福祉	282,499	19.8	22,830	16.6
	複合サービス事業	2,542	0.2	637	0.5
	サービス業(他に分類されないもの)	231,759	16.2	27,883	20.3
	公務・その他	26,599	1.9	9,061	6.6
事業所規模別	29人以下	970,400	67.9	89,349	65.1
	30～99人	302,866	21.2	28,371	20.7
	100～299人	106,672	7.5	12,635	9.2
	300～499人	24,302	1.7	2,929	2.1
	500～999人	13,320	0.9	1,930	1.4
	1,000人以上	11,394	0.8	2,065	1.5

(注) 一般+パートタイム

資料：東京労働局「職業安定業務年報」

VI-9 産業別・従業上の地位別・男女別有業者数（東京都 2017年）

（単位：千人）

	総数	自営業主	家族従業者	雇用者	うち	うち	うち	うち	うち	うち
					会社などの役員	正規の職員・従業員	パート	アルバイト	労働者派遣事業所の派遣社員	うち契約社員
総数	7,887	624	84	7,151	520	4,301	903	615	216	401
農業、林業、漁業	34	16	5	13	1	7	2	3	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	447	61	10	375	60	263	13	6	7	11
製造業	748	27	5	715	71	517	55	16	15	29
電気・ガス・熱供給・水道業	36	-	-	36	1	31	0	-	2	1
情報通信業	744	47	2	693	49	535	12	17	30	38
運輸業、郵便業	374	24	-	350	10	230	26	21	13	37
卸売業、小売業	1,175	57	17	1,100	105	574	194	152	20	39
金融業、保険業	292	4	-	288	8	227	11	1	14	21
不動産業、物品賃貸業	294	46	7	241	62	123	22	10	3	16
学術研究、専門・技術サービス業	521	120	6	395	47	270	21	17	13	20
宿泊業、飲食サービス業	456	34	15	406	17	102	101	165	6	12
生活関連サービス業、娯楽業	283	53	7	222	19	105	39	35	2	13
教育、学習支援業	388	30	-	358	5	194	44	51	6	32
医療、福祉	798	36	6	756	22	445	190	24	12	38
複合サービス事業	29	-	-	29	1	18	5	1	-	5
サービス業(他に分類されないもの)	645	44	2	599	34	276	117	50	35	68
公務(他に分類されないものを除く。)	285	-	-	285	-	251	7	4	2	8
分類不能の産業	338	26	2	290	10	134	43	43	36	14
男	4,433	438	16	3,961	394	2,791	106	306	62	198
農業、林業、漁業	26	15	2	10	1	6	1	2	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	354	61	2	290	46	218	1	5	2	8
製造業	514	19	-	494	57	392	6	9	6	13
電気・ガス・熱供給・水道業	30	-	-	30	1	27	0	-	-	0
情報通信業	518	39	0	479	41	393	0	6	9	24
運輸業、郵便業	291	24	-	266	8	191	6	17	8	26
卸売業、小売業	593	39	4	550	80	349	19	71	5	16
金融業、保険業	147	3	-	145	6	129	-	-	2	6
不動産業、物品賃貸業	168	25	1	142	40	73	7	5	2	12
学術研究、専門・技術サービス業	318	80	1	238	39	178	1	4	3	7
宿泊業、飲食サービス業	207	27	4	176	12	68	4	82	2	7
生活関連サービス業、娯楽業	124	23	2	99	14	53	6	17	1	5
教育、学習支援業	164	9	-	155	2	98	4	26	1	12
医療、福祉	221	26	-	195	14	144	17	6	1	11
複合サービス事業	16	-	-	16	0	13	1	-	-	2
サービス業(他に分類されないもの)	368	33	-	335	26	186	27	35	12	38
公務(他に分類されないものを除く。)	197	-	-	197	-	188	0	1	0	3
分類不能の産業	177	18	0	144	6	86	6	21	11	7
女	3,454	185	68	3,190	126	1,510	797	309	154	203
農業、林業、漁業	8	1	4	4	-	1	1	1	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	93	1	8	84	14	45	12	2	6	3
製造業	234	8	5	221	14	125	50	7	9	16
電気・ガス・熱供給・水道業	6	-	-	6	-	4	-	-	2	0
情報通信業	225	9	1	214	8	142	11	11	22	14
運輸業、郵便業	84	-	-	83	2	40	20	4	6	11
卸売業、小売業	582	18	13	550	25	224	175	81	15	23
金融業、保険業	145	1	-	143	1	98	11	1	13	15
不動産業、物品賃貸業	126	21	5	99	22	49	15	5	2	4
学術研究、専門・技術サービス業	203	40	5	158	8	91	19	13	10	12
宿泊業、飲食サービス業	249	7	12	230	5	34	98	83	4	5
生活関連サービス業、娯楽業	158	29	5	124	5	52	33	18	1	7
教育、学習支援業	225	21	-	204	3	96	40	25	5	20
医療、福祉	577	10	6	560	8	302	173	18	12	27
複合サービス事業	13	-	-	13	0	5	5	1	-	2
サービス業(他に分類されないもの)	277	11	2	264	9	90	90	15	23	30
公務(他に分類されないものを除く。)	87	-	-	87	-	62	7	4	1	5
分類不能の産業	162	9	2	146	4	48	37	21	25	7

(注) 1 総数に分類不能・不詳等の数値を含んでいるため、また、表章単位未満の位で四捨五入しているため、総数と内訳の合計は必ずしも一致しない。

2 雇用者には嘱託、その他を含む。

資料：総務省「平成29年就業構造基本調査」

VI-10 年齢階級別・従業上の地位別・男女別有業者数（東京都 2017年）

（単位：千人）

	総数	自営業主	家族 従業者	雇用者	うち	うち	うちパート	うち	うち	うち 労働者派遣 事業所の派 遣社員	うち
					会社などの 役員	正規の職 員・従業員		アルバイト	契約社員・ 嘱託		
総数	7,887	624	84	7,151	520	4,301	903	615	216	497	
15～19歳	104	1	-	103	-	12	2	87	0	-	
20～24歳	561	4	2	555	1	291	12	212	13	25	
25～29歳	791	15	2	771	8	605	27	61	20	42	
30～34歳	842	37	3	800	16	607	48	45	31	47	
35～39歳	860	53	8	798	26	577	81	33	33	42	
40～44歳	961	61	5	893	41	606	122	35	33	51	
45～49歳	970	70	6	890	63	566	137	28	36	51	
50～54歳	826	67	8	748	64	471	119	20	23	38	
55～59歳	611	55	8	547	63	323	91	17	8	39	
60～64歳	485	54	9	421	73	135	94	19	5	80	
65歳以上	875	208	34	625	167	108	170	58	14	83	
男	4,433	438	16	3,961	394	2,791	106	306	62	253	
15～19歳	49	1	-	48	-	9	1	37	0	-	
20～24歳	271	1	1	269	0	140	4	112	4	8	
25～29歳	414	5	1	405	6	330	7	32	7	19	
30～34歳	468	20	1	445	11	376	3	21	11	19	
35～39歳	494	34	3	456	18	384	8	16	9	17	
40～44歳	542	41	0	499	32	414	6	13	9	22	
45～49歳	546	50	2	492	50	402	4	10	5	17	
50～54歳	467	52	1	413	50	328	4	8	3	14	
55～59歳	362	37	1	324	51	241	4	7	1	17	
60～64歳	286	42	2	241	54	99	14	11	3	53	
65歳以上	533	156	3	370	122	67	52	38	9	67	
女	3,454	185	68	3,190	126	1,510	797	309	154	244	
15～19歳	55	-	-	55	-	4	1	50	-	-	
20～24歳	290	4	1	286	1	151	9	100	8	17	
25～29歳	377	9	1	366	2	275	20	29	13	23	
30～34歳	375	17	2	355	5	231	45	23	21	28	
35～39歳	366	19	5	343	8	193	73	18	24	25	
40～44歳	420	20	5	394	9	192	116	22	24	29	
45～49歳	424	20	5	398	12	164	133	18	31	34	
50～54歳	358	15	7	335	14	143	115	11	19	24	
55～59歳	249	18	7	224	11	81	87	10	8	22	
60～64歳	199	12	7	180	19	36	81	8	2	27	
65歳以上	342	52	30	255	45	41	118	20	5	16	

（注） 1 総数に分類不能・不詳等の数値を含んでいるため、また、表章単位未満の位で四捨五入しているため、総数と内訳の合計は必ずしも一致しない。

2 雇用者にはその他を含む。

資料：総務省「平成29年就業構造基本調査」

VI-11 産業別・年齢階級別・男女別有業者数（東京都 2017年）

（単位：千人）

	総数	農業、林業、漁業	鉱業、採石業、砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）	公務（他に分類されるものを除く。）	分類不能の産業
総数	7,887	34	-	447	748	36	744	374	1,175	292	294	521	456	283	388	798	29	645	285	338
15～19歳	104	0	-	2	1	-	1	1	26	-	1	1	38	7	11	2	-	3	3	9
20～24歳	561	-	-	24	18	2	42	19	112	14	17	22	95	28	39	49	3	26	33	20
25～29歳	791	2	-	31	48	7	112	50	103	28	21	52	34	21	41	100	2	58	47	34
30～34歳	842	2	-	30	81	4	127	28	111	41	18	57	30	37	41	101	4	61	36	35
35～39歳	860	5	-	44	80	5	117	33	129	35	21	79	37	26	35	92	3	56	33	30
40～44歳	961	1	-	64	108	5	115	52	136	34	24	65	52	24	44	89	5	75	31	38
45～49歳	970	3	-	63	113	6	83	49	149	47	26	68	46	32	40	87	4	81	31	43
50～54歳	826	2	-	53	104	3	75	43	113	47	23	57	31	21	41	85	5	66	28	29
55～59歳	611	2	-	35	67	3	39	30	101	24	27	42	22	19	36	73	2	46	24	21
60～64歳	485	3	-	41	49	1	20	21	79	14	27	32	23	15	31	49	1	52	11	17
65歳以上	875	16	-	61	80	1	15	48	116	9	89	46	47	54	29	71	0	123	8	63
男	4,433	26	-	354	514	30	518	291	593	147	168	318	207	124	164	221	16	368	197	177
15～19歳	49	0	-	2	1	-	-	1	12	-	0	0	16	2	4	0	-	2	3	5
20～24歳	271	-	-	20	9	2	18	11	46	3	10	10	48	13	22	12	2	13	26	7
25～29歳	414	2	-	26	27	7	74	34	47	12	9	28	18	9	18	25	0	30	33	16
30～34歳	468	1	-	22	54	4	88	19	56	17	10	32	11	15	18	37	2	36	28	18
35～39歳	494	5	-	34	53	4	88	26	67	15	11	49	19	11	13	28	2	33	23	13
40～44歳	542	0	-	50	70	4	78	39	72	19	13	39	23	9	16	22	3	41	22	22
45～49歳	546	2	-	53	83	4	61	38	73	28	16	38	15	13	13	22	2	43	17	25
50～54歳	467	1	-	42	80	3	55	34	54	25	13	35	14	10	16	19	3	30	18	16
55～59歳	362	1	-	29	52	1	32	26	61	13	16	29	12	9	12	18	1	28	16	8
60～64歳	286	3	-	31	35	1	14	19	38	11	16	23	11	6	16	13	0	34	6	10
65歳以上	533	11	-	46	52	1	11	44	68	5	54	36	21	28	15	26	0	77	5	35
女	3,454	8	-	93	234	6	225	84	582	145	126	203	249	158	225	577	13	277	87	162
15～19歳	55	-	-	1	0	-	1	0	14	-	0	0	21	5	7	1	-	1	-	4
20～24歳	290	-	-	4	8	-	23	8	66	11	7	12	47	16	17	37	1	13	7	12
25～29歳	377	-	-	5	22	0	38	15	56	15	12	24	17	12	24	75	1	28	14	18
30～34歳	375	1	-	8	26	1	39	9	55	23	8	26	19	21	23	65	2	25	9	17
35～39歳	366	0	-	10	27	1	29	7	63	20	10	30	18	15	22	65	1	23	10	16
40～44歳	420	0	-	15	38	1	37	13	64	15	11	25	30	15	28	68	2	34	9	16
45～49歳	424	1	-	10	30	2	22	11	76	19	10	30	31	19	27	64	2	38	14	18
50～54歳	358	1	-	11	25	-	21	9	59	22	10	22	18	11	25	66	2	36	10	13
55～59歳	249	1	-	6	15	1	6	4	41	11	11	14	10	10	24	55	2	17	7	13
60～64歳	199	-	-	10	14	-	5	3	41	4	11	9	12	9	15	36	1	17	5	7
65歳以上	342	4	-	15	28	-	4	5	49	4	35	10	27	25	14	45	-	46	3	28

（注） 総数に分類不能・不詳等の数値を含んでいるため、また、表章単位未満の位で四捨五入しているため、総数と内訳の合計は必ずしも一致しない。

資料：総務省「平成29年就業構造基本調査」

VI-12 職業別・年齢階級別・男女別有業者数（東京都 2017年）

（単位：千人）

	総数	管理的職業従事者	専門的・技術的職業従事者	事務従事者	販売従事者	サービス職業従事者	保安職業従事者	農林漁業従事者	生産工程従事者	輸送・機械運転従事者	建設・採掘従事者	運搬・清掃・包装等従事者	分類不能の職業
総数	7,887	235	1,816	2,145	1,044	848	148	31	494	191	235	407	294
15～19歳	104	-	12	3	25	39	4	0	2	-	2	7	8
20～24歳	561	-	111	109	109	127	22	-	21	4	17	29	14
25～29歳	791	5	252	226	99	68	19	2	35	17	18	24	26
30～34歳	842	4	267	249	119	73	15	1	37	13	12	23	29
35～39歳	860	9	259	262	105	71	16	4	45	11	23	33	23
40～44歳	961	17	226	316	118	79	11	1	67	18	31	44	34
45～49歳	970	28	211	298	120	81	9	2	82	30	35	40	35
50～54歳	826	30	172	268	99	68	17	1	56	24	26	39	25
55～59歳	611	38	127	183	77	57	8	2	35	18	19	27	20
60～64歳	485	34	82	119	58	56	7	3	41	12	20	38	16
65歳以上	875	71	96	111	113	129	23	15	73	44	32	104	64
男	4,433	196	1,063	933	604	328	140	25	331	185	229	235	165
15～19歳	49	-	5	1	11	15	4	0	2	-	2	6	5
20～24歳	271	-	51	37	42	60	22	-	12	4	16	21	6
25～29歳	414	4	137	93	49	27	17	2	20	16	18	18	13
30～34歳	468	3	151	119	69	32	15	1	24	12	11	15	16
35～39歳	494	8	164	114	62	27	14	4	32	11	23	24	14
40～44歳	542	15	131	141	79	29	10	0	42	17	31	25	22
45～49歳	546	23	126	122	75	25	8	2	63	28	35	19	22
50～54歳	467	24	112	112	64	18	16	1	38	24	26	18	15
55～59歳	362	33	68	99	52	19	8	1	24	18	18	12	9
60～64歳	286	29	51	56	33	19	7	3	26	12	20	23	8
65歳以上	533	57	67	40	68	58	22	11	47	43	31	52	37
女	3,454	39	753	1,211	440	520	9	6	163	6	6	172	129
15～19歳	55	-	8	3	15	25	-	-	0	-	1	1	4
20～24歳	290	-	60	72	67	67	-	-	8	-	1	7	8
25～29歳	377	1	114	134	50	41	3	-	15	2	-	5	13
30～34歳	375	1	116	130	51	41	-	0	13	1	2	8	13
35～39歳	366	1	95	149	43	44	2	0	13	-	-	9	9
40～44歳	420	2	95	176	39	51	1	1	24	1	-	19	12
45～49歳	424	5	85	176	45	56	1	0	20	2	0	21	13
50～54歳	358	5	61	156	35	49	1	0	18	1	1	21	11
55～59歳	249	5	59	84	25	38	-	0	11	-	1	15	11
60～64歳	199	5	31	63	25	37	-	-	15	-	1	14	8
65歳以上	342	15	29	71	45	71	1	4	25	1	1	52	27

（注） 総数に分類不能・不詳等の数値を含んでいるため、また、表章単位未満の位で四捨五入しているため、総数と内訳の合計は必ずしも一致しない。

資料：総務省「平成29年就業構造基本調査」

VI-13 産業別入職率・離職率（東京都 2019年）

（単位：％）

	入職率	離職率
調査計	12.6	14.7
鉱業, 採石業, 砂利採取業	8.5	7.7
建設業	9.3	11.5
製造業	9.4	6.3
電気・ガス・熱供給・水道業	13.5	38.1
情報通信業	9.0	7.7
運輸業, 郵便業	11.2	10.6
卸売業, 小売業	8.7	10.3
金融業, 保険業	4.3	8.9
不動産業, 物品賃貸業	12.6	12.0
学術研究, 専門・技術サービス業	12.8	10.6
宿泊業, 飲食サービス業	21.0	27.8
生活関連サービス業, 娯楽業	9.6	11.8
教育, 学習支援業	14.9	27.0
医療, 福祉	12.5	14.1
複合サービス事業	6.8	4.5
サービス業(他に分類されないもの)	18.6	17.6

(注) 1 5人以上の常用労働者を雇用する事業所。

2 入(離)職率 = 入(離)職者数 / 1月1日現在の常用労働者数 × 100。

資料：厚生労働省「雇用動向調査」

VI-14 男女別常用労働者の移動状況（東京都 2009～2019年）

（単位：千人）

	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	
男女計	常用労働者数	5,575.8	6,511.4	7,896.9	7,543.6	7,059.2	7,685.4	10,474.5	10,377.9	11,179.0	7,373.2	9,834.6
	入職者数	725.1	773.9	827.0	794.4	860.1	1,451.4	1,481.8	1,505.0	1,420.6	1,070.4	1,243.6
	未就業者	281.5	272.8	317.8	294.0	266.6	489.5	424.9	615.5	394.3	321.5	441.2
	新規学卒者	137.8	119.2	169.2	159.4	128.8	231.7	257.3	386.1	227.8	190.2	178.4
	新規学卒者以外	143.7	153.6	148.6	134.7	137.8	257.9	167.6	229.3	166.5	131.3	262.9
	既就業者 （転職入職者）	443.6	501.0	509.3	500.3	593.6	961.9	1,056.8	889.5	1,026.3	748.9	802.3
	離職者数	929.8	814.1	956.6	849.8	916.6	1,222.0	1,354.7	1,378.4	1,477.7	1,033.7	1,444.3
男	常用労働者数	3,480.9	4,088.0	4,818.0	4,809.7	4,407.1	4,766.6	6,433.9	6,406.5	6,656.2	4,564.8	5,889.3
	入職者数	368.8	426.4	432.3	423.9	465.8	635.0	706.9	749.1	794.1	527.3	614.7
	未就業者	137.0	118.8	156.1	140.5	138.0	201.6	218.6	262.0	213.9	144.5	210.9
	新規学卒者	86.9	62.8	96.8	83.5	77.1	113.0	149.8	191.6	133.8	94.3	103.4
	新規学卒者以外	50.1	56.0	59.4	57.0	60.9	88.5	68.9	70.4	80.1	50.2	107.4
	既就業者 （転職入職者）	231.8	307.5	276.2	283.4	327.8	433.5	488.3	487.0	580.3	382.8	403.9
	離職者数	531.3	437.6	511.8	461.9	495.7	621.7	753.1	737.4	848.2	564.2	785.4
女	常用労働者数	2,094.9	2,423.4	3,078.9	2,733.9	2,652.1	2,918.8	4,040.6	3,971.4	4,522.8	2,808.4	3,945.3
	入職者数	356.3	347.5	394.7	370.5	394.3	816.3	774.9	756.0	626.4	543.2	628.8
	未就業者	144.6	154.0	161.6	153.5	128.6	288.0	206.3	353.5	180.4	177.0	230.4
	新規学卒者	50.9	56.4	72.4	75.8	51.7	118.6	107.5	194.5	94.0	95.9	74.9
	新規学卒者以外	93.7	97.6	89.2	77.7	76.9	169.3	98.8	158.9	86.4	81.2	155.4
	既就業者 （転職入職者）	211.8	193.5	233.1	217.0	265.7	528.4	568.6	402.5	446.0	366.1	398.5
	離職者数	398.5	376.5	444.8	387.9	420.9	600.2	601.6	641.0	629.5	469.6	658.8

（注） 5人以上の常用労働者を雇用する事業所。

資料：厚生労働省「雇用動向調査」

VI-15 高等学校卒業（予定）者の就職（内定）率（東京都・全国 2010～2020年度）・
 大学卒業（予定）者の就職（内定）率（全国 2010～2020年度）

(単位:%)

	年度	高等学校			大学			
		10月末 現在	12月末 現在	3月末 現在	10月1日 現在	12月1日 現在	2月1日 現在	4月1日 現在
東京都	2010(22)	51.2	73.6	92.3	/			
	2011(23)	49.7	75.9	94.2				
	2012(24)	52.8	78.0	92.4				
	2013(25)	55.1	78.1	94.7				
	2014(26)	65.2	83.3	95.7				
	2015(27)	65.8	85.5	98.4				
	2016(28)	67.1	82.9	95.8				
	2017(29)	70.0	84.3	95.9				
	2018(30)	69.1	86.7	96.1				
	2019(元)	68.9	85.3	95.5				
	2020(2)	70.9	87.9	95.2				
全国	2010(22)	57.1	77.9	93.2	57.6	68.8	77.4	91.0
	2011(23)	58.6	80.4	94.8	59.9	71.9	80.5	93.6
	2012(24)	60.9	82.8	95.8	63.1	75.0	81.7	93.9
	2013(25)	64.1	85.3	96.6	64.3	76.6	82.9	94.4
	2014(26)	71.1	88.8	97.5	68.4	80.3	86.7	96.7
	2015(27)	73.4	90.0	97.7	66.5	80.4	87.8	97.3
	2016(28)	74.9	90.9	98.0	71.2	85.0	90.6	97.6
	2017(29)	77.2	91.5	98.1	75.2	86.0	91.2	98.0
	2018(30)	78.2	91.9	98.2	77.0	87.9	91.9	97.6
	2019(元)	77.2	92.0	98.1	76.8	87.1	92.3	98.0
	2020(2)	80.4	93.4	97.9	69.8	82.2	89.5	96.0

(注) 1 各年度の卒業（予定）者が対象。

2 令和2年度における高等学校卒業（予定）者の就職（内定）率は、例年「10月末、12月末、3月末」時点での調査であるところを「11月末、1月末、3月末」時点での調査としている。

資料：文部科学省「高等学校卒業（予定）者の就職（内定）状況に関する調査」

厚生労働省・文部科学省「大学等卒業予定者の就職内定状況調査」

VI-16 新規学卒者の学歴別・男女別・企業規模別初任給額（東京都 2010～2020年）

（単位：千円）

学歴	年	男女計				男性				女性			
		企業規模計				企業規模計				企業規模計			
		(10人以上)	10～99人	100～999人	1,000人以上	(10人以上)	10～99人	100～999人	1,000人以上	(10人以上)	10～99人	100～999人	1,000人以上
大学院 (修士) 修了	2010(22)	228.1	240.7	221.4	229.4	228.7	245.5	221.0	229.6	225.8	211.9	222.9	228.7
	2011(23)	254.4	215.3	258.0	254.3	251.9	215.3	255.9	251.6	264.0	215.6	268.4	262.5
	2012(24)	231.9	213.7	226.0	234.9	230.3	217.3	224.5	233.2	237.2	208.5	232.7	239.9
	2013(25)	236.6	221.5	227.9	241.9	235.8	220.0	231.1	239.3	239.0	224.9	220.4	251.1
	2014(26)	236.0	245.2	229.2	237.1	235.1	246.8	229.3	236.2	239.2	243.8	228.4	240.9
	2015(27)	231.3	236.6	222.8	234.1	231.2	231.3	220.9	234.2	231.8	280.9	227.0	233.3
	2016(28)	240.3	240.2	233.6	242.5	240.2	241.7	233.1	242.1	240.8	236.2	235.1	244.2
	2017(29)	241.3	218.8	231.3	243.6	240.9	217.7	230.6	243.1	242.7	220.9	233.2	246.0
	2018(30)	256.7	213.3	275.4	247.5	259.9	229.2	282.5	247.7	246.9	185.5	253.8	246.6
	2019(元)	249.4	244.6	240.2	254.3	249.1	244.8	239.5	253.8	250.8	240.7	242.2	256.4
	2020(2)	264.3				256.3				286.6			
大学 卒	2010(22)	207.0	217.3	209.6	201.9	212.2	224.1	215.2	206.4	201.0	210.6	202.8	196.8
	2011(23)	222.8	197.5	228.0	222.8	226.1	199.8	234.6	222.1	218.2	193.3	216.2	223.4
	2012(24)	207.5	210.7	206.8	207.2	208.9	209.7	209.3	208.5	205.6	211.6	202.8	205.5
	2013(25)	207.7	204.7	207.7	208.5	211.5	216.5	212.7	209.5	203.8	195.1	203.1	207.2
	2014(26)	212.1	220.3	210.7	211.3	214.1	220.4	213.7	212.8	209.8	220.2	207.1	209.8
	2015(27)	209.6	209.2	208.0	211.1	212.0	212.0	211.2	212.7	206.9	206.1	204.1	209.3
	2016(28)	211.3	212.8	210.2	212.0	213.2	211.5	213.1	213.8	208.8	214.8	206.6	209.3
	2017(29)	214.9	213.0	210.6	218.2	217.4	212.4	212.6	221.7	212.0	213.6	208.0	214.2
	2018(30)	215.5	214.8	215.6	215.4	219.8	223.0	217.9	220.9	210.2	209.2	212.7	208.7
	2019(元)	220.5	221.1	219.7	220.8	224.1	220.4	222.5	225.7	216.2	221.7	215.6	215.5
	2020(2)	229.8				231.8				227.7			
高専・ 短大 卒	2010(22)	184.3	186.6	179.1	186.7	184.3	187.7	180.0	186.6	184.4	186.2	178.0	186.8
	2011(23)	193.9	181.6	195.9	202.0	194.4	187.5	211.1	186.2	193.6	177.4	178.3	211.6
	2012(24)	177.7	179.6	176.0	178.0	180.9	184.2	180.4	179.9	175.4	177.9	171.4	176.5
	2013(25)	181.7	185.6	179.8	182.6	181.8	183.9	178.6	184.4	181.7	186.1	180.2	180.7
	2014(26)	185.0	183.9	188.8	181.1	185.8	187.6	187.0	181.4	184.0	180.1	191.5	180.7
	2015(27)	185.0	187.0	184.0	185.2	184.8	184.0	190.5	181.2	185.1	187.9	182.1	189.3
	2016(28)	191.6	188.2	193.4	192.0	189.7	183.5	195.1	187.7	193.7	192.8	191.5	197.8
	2017(29)	188.2	191.8	186.6	188.3	187.4	190.9	187.2	186.8	188.7	192.1	186.4	190.4
	2018(30)	190.4	199.2	188.1	185.7	191.7	200.5	189.7	187.8	189.3	198.3	186.9	183.3
	2019(元)	200.8	205.4	202.7	194.5	199.6	198.5	203.5	196.7	201.8	210.0	202.2	192.3
	2020(2)	216.6				224.6				212.5			
高校 卒	2010(22)	164.5	166.6	164.7	163.0	165.3	165.9	166.2	163.5	163.4	167.7	162.0	162.3
	2011(23)	163.4	174.8	162.9	156.8	165.0	171.2	164.0	162.1	159.9	181.7	160.0	144.6
	2012(24)	165.2	173.4	166.7	159.0	164.9	176.3	166.6	158.5	165.9	165.2	166.8	164.1
	2013(25)	164.7	164.2	163.3	166.2	165.8	168.2	162.4	167.8	162.8	160.3	165.1	162.8
	2014(26)	168.0	178.8	163.9	165.5	167.7	181.7	161.8	164.3	168.5	173.0	167.3	167.4
	2015(27)	177.9	197.7	178.7	166.4	181.5	200.5	184.9	165.8	170.5	171.8	173.4	167.5
	2016(28)	173.2	173.3	174.3	171.7	175.1	170.2	180.1	173.3	170.0	187.4	168.7	166.7
	2017(29)	172.9	181.0	169.6	170.5	174.0	184.2	169.2	171.3	169.9	171.6	171.1	168.7
	2018(30)	175.0	169.2	176.4	176.2	175.3	169.9	177.6	175.4	174.4	168.0	174.4	178.9
	2019(元)	178.1	179.6	178.8	176.2	176.9	183.6	176.8	174.4	180.2	174.4	183.3	179.3
2020(2)	183.9				181.9				186.7				

（注）企業規模10人以上。2020年からは通勤手当を含む所定内給与額となり、それ以前とは接続しない。

資料：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

VI-17 最低賃金の推移（東京都 2000～2020年度）

（単位：円）

年度	時 間 額	引 上 額		発効年月日
2000	703	5		2000.10.1
2001	708	5		2001.10.1
2002	708	0		2002.10.1
2003	708	0		
2004	710	2		2004.10.1
2005	714	4		2005.10.1
2006	719	5		2006.10.1
2007	739	20		2007.10.19
2008	766	27		2008.10.19
2009	791	25		2009.10.1
2010	821	30		2010.10.24
2011	837	16		2011.10.1
2012	850	13		2012.10.1
2013	869	19		2013.10.19
2014	888	19		2014.10.1
2015	907	19		2015.10.1
2016	932	25		2016.10.1
2017	958	26		2017.10.1
2018	985	27		2018.10.1
2019	1,013	28		2019.10.1
2020	1,013	0		

資料：東京労働局資料

VI-18 障害者職業紹介状況（東京都 2010～2019年度）

年度	新規求職申込件数(件)			就職件数(件)				
	うち身体 障害者	うち知的 障害者	うち精神 障害者	うち身体 障害者	うち知的 障害者	うち精神 障害者		
2010(22)	16,029	7,857	2,829	5,052	4,374	1,924	1,230	1,167
2011(23)	17,081	8,124	2,885	5,682	4,607	1,939	1,231	1,372
2012(24)	19,097	8,386	3,375	6,803	5,161	2,027	1,360	1,670
2013(25)	18,884	7,736	3,229	7,317	5,916	2,158	1,495	2,150
2014(26)	19,262	7,232	3,256	8,168	6,052	1,952	1,496	2,472
2015(27)	19,744	6,714	3,300	8,921	6,322	1,962	1,541	2,662
2016(28)	20,055	6,288	3,324	9,634	6,494	1,873	1,509	2,938
2017(29)	20,796	6,026	3,472	10,472	6,809	1,826	1,529	3,272
2018(30)	21,280	6,003	3,259	11,136	7,282	1,831	1,706	3,540
2019(元)	21,970	5,902	3,307	11,300	7,467	1,819	1,600	3,763

資料：東京労働局資料

VI-19 産業別・企業規模別障害者実雇用率（東京都 2020年）

		企業数 (社)	法定雇用障害者数の 算定の基礎となる 労働者数 (人)	障害者数 (人)	実雇用率 (%)
産 業 計		21,680	10,351,904.0	211,492.0	2.04
産 業 別	農, 林, 漁業	19	7,454.0	152.5	2.05
	鉱業, 採石業, 砂利採取業	14	5,692.0	118.0	2.07
	建設業	962	348,177.5	6,879.5	1.98
	製造業	3,196	2,201,842.0	47,470.0	2.16
	電気・ガス・熱供給・水道業	52	65,930.5	1,530.5	2.32
	情報通信業	3,344	1,118,416.0	19,973.5	1.79
	運輸業, 郵便業	1,319	556,890.5	12,338.0	2.22
	卸売業, 小売業	3,917	1,403,543.0	27,156.0	1.93
	金融業, 保険業	547	636,633.0	14,094.0	2.21
	不動産業, 物品賃貸業	663	232,093.0	4,177.0	1.80
	学術研究, 専門・技術サービス業	1,349	746,215.5	15,582.0	2.09
	宿泊業, 飲食サービス業	665	328,941.0	6,819.5	2.07
	生活関連サービス業, 娯楽業	562	168,382.0	3,193.0	1.90
	教育, 学習支援業	506	161,010.0	2,622.0	1.63
	医療, 福祉	1,416	473,707.0	10,512.0	2.22
	複合サービス事業	55	21,110.5	440.5	2.09
	サービス業	3,094	1,875,866.5	38,434.0	2.05
企 業 規 模 別	45.5～100人未満	9,024	608,535.5	5,029.0	0.83
	100～300人未満	7,714	1,237,733.0	16,666.5	1.35
	300～500人未満	1,836	677,976.0	11,496.5	1.70
	500～1,000人未満	1,574	1,048,354.0	20,516.0	1.96
	1,000人以上	1,532	6,779,305.5	157,784.0	2.33

- (注) 1 2020年6月1日現在。
 2 重度身体障害者又は重度知的障害者については、その1人の雇用をもって、2人の身体障害者又は知的障害者を雇用しているものとしてカウントされる。
 3 重度身体障害者又は重度知的障害者である短時間労働者（1週間の所定労働時間が20時間以上30時間未満の労働者）については、1人分として、重度以外の身体障害者及び知的障害者並びに精神障害者である短時間労働者については、0.5人分としてカウントされる。
 4 ただし、精神障害者である短時間勤務職員であっても、次のいずれかに該当する者については、1人分としてカウントされる。
 ① 通報年の3年前の年に属する6月2日以降に採用された者であること
 ② 通報年の3年前の年に属する6月2日より前に採用された者で、同日以後に精神障害者保健福祉手帳を取得した者であること
 5 産業計は、その他分類不能の産業を含む。

資料：東京労働局資料

VI-20 産業別・男女別・事業所規模別・就業形態別常用労働者1人平均月間現金給与額 (東京都 2019年・全国 2020年)

東京都(2019年、事業所規模5人以上)

(単位:円、%)

	現金 給与総額	前年比	きまって 支給する 給与 (定期給与)	前年比	うち 所定内 給与	前年比	うち 超過労働 給与 (所定外給与)	特別給与	実質賃 金指数 (2015年 =100)	前年比	
調査産業計	414,622	0.3	328,799	0.5	306,124	0.1	22,675	85,823	99.7	-0.6	
産 業 別	鉱業、採石業、 砂利採取業	802,882	—	577,972	—	545,840	—	32,132	224,910	—	—
	建設業	551,867	7.4	417,931	6.9	379,122	8.4	38,809	133,936	111.9	6.5
	製造業	515,359	0.8	392,977	-0.2	369,174	0.3	23,803	122,382	97.6	0.0
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	643,635	4.2	518,943	1.6	449,895	2.0	69,048	124,692	112.8	3.3
	情報通信業	537,885	3.2	415,434	1.9	380,592	1.1	34,842	122,451	104.8	2.2
	運輸業、郵便業	471,962	4.0	369,261	0.8	324,252	0.9	45,009	102,701	101.6	3.1
	卸売業、小売業	415,529	-5.9	328,255	-1.9	312,337	-2.3	15,918	87,274	105.8	-6.7
	金融業、保険業	670,309	0.8	494,704	0.8	459,390	0.0	35,314	175,605	100.1	-0.1
	不動産業、 物品賃貸業	445,326	-2.1	339,761	-4.9	315,964	-5.1	23,797	105,565	98.6	-3.0
	学術研究、専門・ 技術サービス業	559,637	4.2	443,742	4.6	417,826	4.9	25,916	115,895	106.7	3.3
	宿泊業、 飲食サービス業	136,317	-6.8	127,347	-6.6	118,488	-7.5	8,859	8,970	85.6	-7.7
	生活関連サービス業、 娯楽業	252,714	3.1	221,439	4.0	208,493	3.6	12,946	31,275	98.5	2.2
	教育、学習支援業	370,492	-4.3	291,631	-3.5	282,652	-3.5	8,979	78,861	93.0	-5.1
	医療、福祉	313,547	-2.4	267,845	-1.0	252,079	-1.6	15,766	45,702	94.3	-3.3
	複合サービス事業	455,574	-7.1	350,879	-6.5	321,919	-6.7	28,960	104,695	100.7	-8.0
サービス業 (他に分類されないもの)	328,620	7.3	276,311	4.6	254,529	2.9	21,782	52,309	97.8	6.3	
男 女 別	男性	512,436	—	400,237	—	—	—	112,199	—	—	
	女性	283,337	—	232,916	—	—	—	50,421	—	—	
事 業 所 規 模 別	5～29人	295,208	—	253,235	—	241,023	—	12,212	41,973	—	—
	30～99人	364,541	—	295,006	—	273,652	—	21,354	69,535	—	—
	100～499人	468,145	—	367,095	—	342,037	—	25,058	101,050	—	—
	500人以上	563,171	—	420,401	—	385,367	—	35,034	142,770	—	—
就 業 形 態 別	一般労働者	521,996	—	406,791	—	377,571	—	29,220	115,205	—	—
	パートタイム 労働者	109,857	—	107,432	—	103,332	—	4,100	2,425	—	—

(注) 1 現金給与総額、決まって支給する給与、所定内給与の「前年比」は、それぞれの「名目賃金指数」の前年比である。

2 実質賃金指数 = 現金給与総額の名目賃金指数 / 消費者物価指数 × 100

3 「—」は皆無又は該当数字がないもの。

資料：東京都総務局「東京都の賃金、労働時間及び雇用の動き」(毎月勤労統計調査)、厚生労働省「毎月勤労統計調査」

全国(2020年、事業所規模5人以上)

(単位:円、%)

	現金 給与総額	前年比	きまって 支給する 給与 (定期給与)	前年比	うち 所定内 給与	前年比	うち 超過労働 給与 (所定外給与)	特別給与	実質賃 金指数 (2015年 =100)	前年比	
調査産業計	318,405	-1.2	262,325	-0.7	244,968	0.2	17,357	56,080	98.6	-1.2	
産 業 別	鉱業、採石業、 砂利採取業	385,872	-2.9	314,200	-1.4	284,561	-2.0	29,639	71,672	—	—
	建設業	417,459	0.4	341,584	0.3	316,738	1.0	24,846	75,875	—	—
	製造業	377,583	-3.4	303,541	-2.2	277,823	-0.2	25,718	74,042	—	—
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	566,243	0.5	434,696	-0.9	381,827	-1.5	52,869	131,547	—	—
	情報通信業	491,150	-0.3	383,901	0.0	352,784	0.2	31,117	107,249	—	—
	運輸業、郵便業	343,694	-4.8	293,204	-2.4	253,135	-1.5	40,069	50,490	—	—
	卸売業、小売業	282,510	0.1	234,198	0.4	223,144	1.1	11,054	48,312	—	—
	金融業、保険業	486,525	1.1	369,655	0.5	345,126	0.4	24,529	116,870	—	—
	不動産業、 物品賃貸業	359,726	2.9	290,773	3.4	273,887	4.1	16,886	68,953	—	—
	学術研究、専門・ 技術サービス業	475,512	-1.2	373,163	-1.4	348,746	-0.9	24,417	102,349	—	—
	宿泊業、 飲食サービス業	117,609	-5.9	111,844	-4.8	106,438	-3.3	5,406	5,765	—	—
	生活関連サービス業、 娯楽業	204,890	-2.4	187,689	-0.5	181,245	1.3	6,444	17,201	—	—
	教育、学習支援業	378,131	1.1	293,267	1.0	287,678	1.2	5,589	84,864	—	—
	医療、福祉	299,392	0.2	252,778	0.2	239,521	0.8	13,257	46,614	—	—
	複合サービス事業	369,393	-3.2	290,720	-1.8	273,885	-1.3	16,835	78,673	—	—
サービス業 (他に分類されないもの)	255,223	-2.0	223,306	-1.2	207,319	-0.3	15,987	31,917	—	—	
就 業 形 態 別	一般労働者	417,475	-1.7	337,379	-1.1	313,382	-0.1	23,997	80,096	—	—
	パートタイム 労働者	99,384	-0.4	96,397	-0.9	93,719	-0.4	2,678	2,987	—	—

VI-21 産業別・男女別・事業所規模別・就業形態別常用労働者1人平均月間実労働時間・出勤日数 (東京都 2019年・全国 2020年)

東京都(2019年、事業所規模5人以上)

(単位:時間、日、%)

	総実労働時間	前年比	うち所定内労働時間	前年比	うち所定外労働時間	前年比	出勤日数
調査産業計	138.1	-2.0	126.7	-2.5	11.4	4.6	17.4
産業別	鉱業,採石業,砂利採取業	154.6	—	136.0	—	18.6	18.6
	建設業	169.3	-3.8	148.7	-4.1	20.6	-2.0
	製造業	154.0	-3.0	141.7	-2.7	12.3	-5.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	153.8	-2.4	136.3	-4.2	17.5	14.8
	情報通信業	156.8	0.1	140.5	-1.4	16.3	15.3
	運輸業,郵便業	159.9	1.7	139.6	0.2	20.3	13.6
	卸売業,小売業	138.4	-1.2	129.7	-1.5	8.7	4.7
	金融業,保険業	149.0	-2.7	132.3	-3.8	16.7	7.1
	不動産業,物品賃貸業	148.3	-2.8	134.5	-3.3	13.8	2.9
	学術研究,専門・技術サービス業	151.0	-1.2	136.7	-1.5	14.3	1.4
	宿泊業,飲食サービス業	92.8	-6.8	86.2	-6.7	6.6	-6.8
	生活関連サービス業,娯楽業	124.0	-2.4	116.4	-2.4	7.6	-3.0
	教育,学習支援業	108.7	-4.2	102.1	-4.2	6.6	-4.0
	医療,福祉	120.6	-5.1	115.3	-5.2	5.3	-2.6
	複合サービス事業	145.8	-4.2	133.7	-4.0	12.1	-7.7
	サービス業 (他に分類されないもの)	139.6	-1.2	129.0	-1.9	10.6	9.1
男女別	男性	150.8	—	136.4	—	14.4	18.2
	女性	121.1	—	113.8	—	7.3	16.3
事業所規模別	5～29人	126.4	—	118.8	—	7.6	16.7
	30～99人	136.9	—	125.0	—	11.9	17.3
	100～499人	145.2	—	132.3	—	12.9	18.0
	500人以上	147.3	—	133.1	—	14.2	17.9
就業形態別	一般労働者	159.5	—	145.2	—	14.3	19.1
	パートタイム労働者	77.5	—	74.5	—	3.0	12.7

(注) 1 「前年比」は、「労働時間指数」の前年比である。

2 「—」は皆無又は該当数字がないもの。

資料:東京都総務局「東京都の賃金、労働時間及び雇用の動き」(毎月勤労統計調査)、厚生労働省「毎月勤労統計調査」

全国(2020年、事業所規模5人以上)

(単位:時間、日、%)

	総実 労働時間	前年比	うち所定内 労働時間	前年比	うち所定外 労働時間	前年比	出勤日数	
調査産業計	135.1	-2.8	125.9	-2.0	9.2	-13.2	17.7	
産 業 別	鉱業,採石業,砂利採取業	168.9	-0.2	153.4	-0.1	15.5	0.1	20.6
	建設業	165.4	-1.6	151.9	-0.9	13.5	-8.8	20.3
	製造業	153.2	-4.1	141.3	-2.3	11.9	-20.7	18.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	153.8	0.6	138.6	0.2	15.2	3.2	18.5
	情報通信業	156.1	1.4	141.3	1.3	14.8	0.2	18.6
	運輸業,郵便業	161.5	-3.2	140.4	-2.2	21.1	-8.5	19.2
	卸売業,小売業	130.0	-1.3	123.2	-0.8	6.8	-10.6	17.9
	金融業,保険業	144.9	0.1	133.2	-0.2	11.7	2.1	18.3
	不動産業,物品賃貸業	144.0	-1.4	134.1	-0.7	9.9	-10.0	18.4
	学術研究,専門・技術サービス業	150.8	-1.5	137.9	-0.9	12.9	-7.4	18.4
	宿泊業,飲食サービス業	85.8	-10.5	81.6	-9.5	4.2	-26.8	13.7
	生活関連サービス業,娯楽業	112.1	-10.7	107.5	-9.4	4.6	-32.2	15.8
	教育,学習支援業	121.8	-0.6	113.3	0.2	8.5	-10.3	16.1
	医療,福祉	130.4	-1.0	125.8	-0.5	4.6	-13.0	17.7
	複合サービス事業	146.5	-0.7	138.5	0.1	8.0	-13.2	18.8
	サービス業 (他に分類されないもの)	134.8	-3.2	125.6	-2.4	9.2	-12.9	17.8
	就 業 形 態 別	一般労働者	160.4	-2.6	148.0	-1.5	12.4	-13.0
パートタイム労働者		79.4	-4.7	77.3	-4.2	2.1	-18.1	13.9

VI-22 単位労働組合数・労働組合員数・推定組織率（東京都 2006～2020年）

年	単位労働組合数	対前年増減率 (%)	労働組合員数	対前年増減率 (%)	雇用者数 (人)	推定組織率 (%)	全国推定組織率 (%)
	(組合)		(人)				
2006(18)	7,928	-3.7	2,013,159	1.1	7,775,497	25.9	18.2
2007(19)	7,881	-0.6	2,055,521	2.1	7,843,146	26.2	18.1
2008(20)	7,714	-2.1	2,069,730	0.7	7,843,146	26.4	18.1
2009(21)	7,694	-0.3	2,080,955	0.5	8,611,636	24.2	18.5
2010(22)	7,673	-0.3	2,082,078	0.1	8,599,006	24.2	18.5
2011(23)	7,632	-0.5	2,059,453	-1.1	8,663,732	23.8	18.1
2012(24)	7,602	-0.4	2,075,518	0.8	8,726,878	23.8	17.9
2013(25)	7,503	-1.3	2,122,563	2.3	8,794,761	24.1	17.7
2014(26)	7,469	-0.5	2,120,469	-0.1	8,891,919	23.8	17.5
2015(27)	7,344	-1.7	2,169,717	2.3	8,967,904	24.2	17.4
2016(28)	7,289	-0.7	2,199,518	1.4	9,086,632	24.2	17.3
2017(29)	7,191	-1.3	2,259,681	2.7	9,228,028	24.5	17.1
2018(30)	7,093	-1.4	2,313,135	2.4	9,373,202	24.7	17.0
2019(元)	6,907	-2.6	2,332,386	0.8	9,504,175	24.5	16.7
2020(2)	6,757	-2.2	2,365,301	1.4	9,355,845	25.3	17.1

- (注) 1 各年6月30日現在。
2 雇用者数は、事業所・企業統計調査、経済センサス、労働力調査により推計。
事業所・企業統計調査は2009年から経済センサスに統合されたため、2009年以降は経済センサスの結果を使用。
3 推定組織率は、労働組合員数を雇用者数で除して算出。
4 2011年の雇用者数及び推定組織率は、「労働力調査における東日本大震災に伴う補完推計」の推計値及びその数値を用いて計算した値。
5 東京の2017年（平成29年）以降の数値は、国土交通省の旧「船員単位労働組合基本調査」での調査組合を含む。

資料：東京都産業労働局「東京都における労働組合の組織状況」

VI-23 労使別労働相談内容項目数（東京都 2019年度）

(単位:項目)

	計	構成比 (%)	労働者	使用者	その他
合計	95,128	(100.0)	71,043	18,518	5,567
労働組合及び労使関係	4,117	(4.3)	2,672	1,073	372
労働条件	58,244	(61.2)	43,647	11,440	3,157
就業規則	1,248	(1.3)	682	414	152
労働契約	7,692	(8.1)	5,644	1,537	511
労働条件変更	4,321	(4.5)	3,452	705	164
配転・出向	1,387	(1.5)	1,062	305	20
賃金情報	719	(0.8)	316	182	221
賃金不払	4,932	(5.2)	4,150	612	170
賃金その他	2,051	(2.2)	1,389	459	203
退職金	912	(1.0)	647	188	77
労働時間	2,946	(3.1)	1,890	652	404
休日	399	(0.4)	305	69	25
休暇	3,713	(3.9)	2,817	780	116
休業	1,700	(1.8)	1,289	315	96
休職・復職	2,936	(3.1)	2,233	604	99
安全衛生	674	(0.7)	429	224	21
服務・懲戒	1,088	(1.1)	886	175	27
解雇	6,025	(6.3)	4,315	1,502	208
雇止	2,092	(2.2)	1,664	361	67
退職	10,101	(10.6)	8,214	1,667	220
定年	39	(0.0)	34	3	2
女性	1,261	(1.3)	737	370	154
育児休業	950	(1.0)	680	177	93
介護休業	483	(0.5)	365	69	49
その他	575	(0.6)	447	70	58
労働福祉	9,926	(10.4)	7,116	2,082	728
雇用保険	3,531	(3.7)	2,543	766	222
労働災害保険	1,868	(2.0)	1,323	360	185
健保・年金	4,210	(4.4)	2,991	917	302
教育・訓練	211	(0.2)	184	24	3
福利厚生	56	(0.1)	46	7	3
その他	50	(0.1)	29	8	13
人間関係	15,093	(15.9)	11,925	2,636	532
職場の嫌がらせ	9,572	(10.1)	7,729	1,491	352
セクシュアルハラスメント	2,099	(2.2)	1,434	561	104
マタニティハラスメント	373	(0.4)	258	100	15
その他	3,049	(3.2)	2,504	484	61
その他の問題	7,748	(8.1)	5,683	1,287	778
雇用関連	1,515	(1.6)	1,064	274	177
企業再編	209	(0.2)	138	62	9
企業倒産	155	(0.2)	145	8	2
偽装請負	89	(0.1)	71	13	5
損害賠償・慰謝料	1,112	(1.2)	903	126	83
税金	271	(0.3)	188	75	8
障害者	1,159	(1.2)	853	173	133
高齢者	683	(0.7)	540	109	34
派遣関連	891	(0.9)	569	244	78
その他	1,664	(1.7)	1,212	203	249

(注) 相談内容項目は、1件の相談で複数項目にわたる相談があるため、相談件数を上回る。

資料：東京都産業労働局「労働相談及びあっせんの概要（令和元年度）」

掲載図表一覧

第1部 東京経済・雇用情勢の概況

第1章 東京の社会経済

1 日本・東京における社会経済指標の比較 …………… 2

第2章 2020年 東京経済・雇用情勢の主な動き

1 概況…………… 4

- 図1 都内総生産と国別国内総生産(名目)(世界、2018年)
- 図2 GDP前年度比の推移(全国)
- 図3 GDP四半期別前期比の推移(全国)
- 図4 都内総生産の対前年度増加率の推移(東京)
- 図5 都内総生産(実額、名目)の推移(東京)
- 図6 経済活動別都内総生産(名目)構成比(東京、2018年度)
- 図7 経済活動別国内総生産(名目)構成比(全国、2019年)
- 図8 法人企業経常利益の推移(全国)
- 図9 景気動向指数の推移(全国)
- 図10 日経平均株価の推移(全国)
- 図11 外国為替市場の米ドル-円相場の推移(全国)
- 図12 生産指数の推移(東京・全国)
- 図13 建設業活動指数の推移(東京)
- 図14 第3次産業活動指数の推移(東京・全国)
- 図15 中小企業の業況DIの推移(東京)

2 消費・物価…………… 10

- 図1 消費者態度指数の推移(全国)
- 図2 家計消費支出の推移(東京都区部・全国)
- 図3 消費支出の10大費目別構成比の推移(東京)
- 図4 消費者物価指数の推移(東京都区部・全国)
- 図5 国内企業物価指数・企業向けサービス価格指数の推移(全国)

3 貿易…………… 12

- 図1 貿易額の推移(全国)
- 図2 国・地域別輸出額、輸入額構成比(世界、2020年)
- 図3 商品別輸出額構成比(東京港・全国、2020年)
- 図4 商品別輸入額構成比(東京港・全国、2020年)
- 図5 港別輸出入額(全国、2020年)

4 建築・不動産市場…………… 14

- 図1 用途別基準地平均価格・対前年変動率の推移(東京)
- 図2 用途別着工建築物床面積の推移(東京)
- 図3 大規模オフィスの供給量の推移(都区部)

図4 オフィス平均空室率・平均賃料の推移(都心5区)

図5 利用関係別新設住宅着工戸数の推移(東京)

図6 新規マンション供給戸数・初月契約率の推移(首都圏)

5 設備投資・研究開発…………… 17

- 図1 法人企業設備投資の推移(全国)
- 図2 機械受注額の推移(全国)
- 図3 都内総生産民間企業設備の推移(東京)
- 図4 中小企業の設備投資実施割合の推移(東京)
- 図5 中小企業の設備投資のスタンス(東京、2020年度)
- 図6 企業の研究費の主な産業別構成比(全国、2019年度)

6 資金調達…………… 19

- 図1 中小企業資金繰りDIの推移(東京)
- 図2 企業規模別資金調達方法(東京、2020年度)
- 図3 中小企業規模別主な取引金融機関(東京、2021年)
- 図4 中小企業の主な取引金融機関からの借入金利水準の推移(東京)
- 図5 中小企業規模別金融機関からの借入金総額の状況(東京、2021年)
- 図6 東京信用保証協会保証承諾件数・金額の推移(東京)

7 倒産…………… 21

- 図1 倒産件数の推移(東京・全国)
- 図2 負債総額の推移(東京・全国)
- 図3 倒産企業総従業員数の推移(東京)
- 図4 産業別倒産件数構成比(東京・全国、2020年)
- 図5 地域別倒産件数・負債総額(東京、2020年)
- 図6 不況型倒産件数・全体に占める割合の推移(東京)
- 図7 人手不足関連倒産件数の推移(全国)
- 図8 新型コロナウイルス関連倒産件数・全体に占める割合の推移(東京)
- 図9 休廃業・解散、倒産件数の推移(東京)

8 雇用情勢…………… 25

- 図1 男女別完全失業者数(東京)・完全失業率(東京・全国)の推移
- 図2 就職者数(東京)・就職率(東京・全国)の推移
- 図3 有効求人倍率(東京・全国)・有効求人数(東京)・有効就職者数(東京)の推移
- 図4 雇用形態別新規求人倍率・新規求人数・新規就職者数の推移(東京)
- 図5 職業別・雇用形態別有効求人倍率(東京、2020年)
- 図6 産業別新規求人数の推移(東京)
- 図7 事業所規模別新規求人数の推移(東京)

- 図8 中小企業の雇用人員D Iの推移（東京）
- 図9 月間現金給与総額の推移（東京・全国）
- 図10 賞与支給額の推移（東京）
- 図11 月間所定外労働時間の推移（東京・全国）
- 図12 月間総実労働時間の推移（東京）

9 人口…………… 31

- 図1 従業地・通学地による人口（東京、2015年）
- 図2 地域別人口（東京、2021年）
- 図3 変動要因別人口増減の推移（東京）
- 図4 年齢別人口・将来予測人口の推移（東京）
- 図5 出生数の推移（東京）
- 図6 合計特殊出生率の推移（東京・全国）
- 図7 高齢化率の推移（東京）
- 図8 外国人人口の推移（東京）

第3章 5つのトピックからとらえた東京の経済

1 グローバル化…………… 34

- 図1 国・地域別GDPの推移（世界）
- 図2 国・地域別輸出額構成比の推移（世界）
- 図3 港湾別コンテナ取扱量（世界、1980年・2019年）
- 図4 空港別国際旅客数の推移（世界）
- 図5 空港別国際貨物取扱量の推移（世界）
- 図6 空港別国際線旅客数構成比の推移（全国）
- 図7 空港別国際線貨物取扱量構成比の推移（全国）
- 図8 国際金融センター指数の推移（世界）
- 図9 進出地域別現地法人企業数の推移（全国）
- 図10 業種別現地法人企業数構成比（全国）
- 図11 都道府県別外資系企業数の推移（全国）
- 図12 親企業国籍別外資系企業数構成比の推移（全国）

2 創業・ベンチャー…………… 38

- 表1 開業率の算出に用いる統計データ及びその特徴
- 図1 開業率の推移（東京・日本・世界）
- 図2 産業別・開設時期別事業所数構成（東京、2016年）
- 図3 男女別・年齢別起業家構成比（全国、2020年度）
- 図4 開業時に苦労したこと及び現在苦労していること（全国、2020年度）
- 図5 ベンチャー企業の設立から現在までの資金調達元種類別比率（全国、2020年）
- 図6 投資先企業の業種分布の推移（金額）（全国）

3 観光…………… 41

- 図1 訪日外客数・出国日本人数の推移（全国）
- 図2 訪日外客数・出国日本人数の月別推移（全国）

- 図3 訪都旅行者数の推移（東京）
- 図4 観光消費額の推移（東京）
- 図5 延べ宿泊者数の推移（東京）

4 多様な働き方…………… 43

- 図1 共働き世帯の割合の推移（東京）
- 図2 育児休業取得率の推移（東京）
- 図3 介護休業取得者がいる事業所の割合の推移（東京）
- 図4 多様な働き方に関する制度の導入状況（東京、2020年）
- 図5 多様な働き方に関する制度の利用者の有無（東京、2020年）
- 図6 多様な働き方に関する制度を利用した理由（東京、2020年）
- 図7 産業別副業がある正規の職員・従業員数（東京、2017年）
- 図8 テレワーク導入状況の推移（東京）
- 図9 都内企業のテレワーク導入率（東京）
- 図10 導入・検討しているテレワークの形態（東京、2020年）
- 図11 主要事業内容別テレワーク導入状況（東京、2020年）
- 図12 テレワークの導入目的（東京、2020年）

5 資源・エネルギー、環境…………… 47

- 図1 部門別最終エネルギー消費・温室効果ガス排出量の推移（東京）
- 図2 再生可能エネルギー発電設備の導入容量・導入件数の推移（東京）
- 図3 次世代自動車等の普及状況の推移（東京）
- 図4 分野別環境産業市場規模の推移（全国）
- 図5 電気自動車等（ZEV）の認知度（東京、2018年）

第II部 産業編

第1章 東京の産業構造

1 事業所…………… 52

- 図1 経営組織別事業所数・従業者数の推移（東京）
- 図2 産業別事業所数・従業者数・全国比（東京、2016年）
- 図3 産業別・従業上の地位別有業者数構成比（東京、2017年）
- 図4 産業別・地域別事業所数構成比（東京、2016年）

2 企業…………… 54

- 図1 産業別会社企業数構成比（東京・全国、2016年）
- 図2 産業別企業等の売上（収入）金額構成比（東京・全国、2016年）

- 図3 企業規模別企業数構成比（東京、2016年）
 図4 産業別中小企業数（東京、2016年）
 図5 区市町村別・[個人経営・会社企業]別中小企業数
 （東京、2016年）

第2章 製造業

1 製造業の概況…………… 57

- 図1 製造業都内総生産の推移（東京）
 図2 業種別生産指数の推移（東京）
 図3 事業所数・従業者数の推移（東京）
 図4 製造品出荷額等・付加価値額の推移（東京）
 図5 従業者規模別事業所数・製造品出荷額等構成比
 （東京・全国、2015年）

2 産業中分類別にみる製造業…………… 59

- 図1 産業中分類別事業所数・製造品出荷額等構成比
 （東京・全国、2015年）
 図2 産業中分類別事業所数・製造品出荷額等とその全国
 比（東京、2015年）

3 区市町村別、地域別にみる製造業…………… 60

- 図1 区市町村別事業所数・従業者数・製造品出荷額等、
 地域別事業所数・従業者数・製造品出荷額等構成比
 （東京、2015年）
 図2 区市町村別1事業所当たり従業者数・1従業者当
 たり付加価値額（東京、2015年）
 図3 地域別・産業中分類別事業所数（東京、2015年）
 図4 地域別・産業中分類別製造品出荷額等構成比
 （東京、2015年）

4 製造業の新事業展開…………… 62

- 図1 中小製造業企業が進出したい新事業分野
 （東京、2018年度）
 図2 医療機器生産金額の推移（全国）
 図3 マニピュレータ、ロボット出荷額の推移（全国）
 図4 品種別航空機工業生産額の推移（全国）

5 製造業の海外展開…………… 63

- 図1 主要商品別輸出額（全国、2020年）
 図2 製造業業種別海外生産比率の推移（全国）

6 事業承継…………… 64

- 図1 中小製造業企業の経営者の年齢（東京、2018年度）
 図2 従業者規模別中小製造業企業の事業承継上の課題
 （東京、2018年度）

第3章 商業

1 商業の概況…………… 65

- 図1 商業販売額構成比（全国、2020年）
 図2 商業販売額の推移（全国）
 図3 卸売業、小売業都内総生産の推移（東京）
 図4 卸売業、小売業の活動指数の推移（東京）
 図5 産業中分類別事業所数・従業者数・年間商品販売額
 構成比（東京、2016年）
 図6 従業者規模別事業所数構成比（東京、2016年）
 図7 従業上の地位別従業者数構成比（東京、2016年）

2 卸売業…………… 68

- 図1 産業小分類別事業所数・従業者数・年間商品販売額
 （東京、2016年）
 図2 産業中分類別・区市町村別事業所数構成比
 （東京、2016年）
 図3 産業中分類別・区市町村別年間商品販売額構成比
 （東京、2016年）
 図4 中小卸売業の業種別経常利益率（東京、2017年度）

3 小売業…………… 71

- 図1 産業小分類別事業所数・従業者数・年間商品販売額
 （東京、2016年）
 図2 産業中分類別・区市町村別事業所数構成比
 （東京、2016年）
 図3 産業中分類別・区市町村別年間商品販売額構成比
 （東京、2016年）

4 業態別にみる小売業…………… 73

- 図1 主要業態別販売額（東京・全国、2020年）
 図2 百貨店・スーパー（東京都区部）・コンビニエンス
 ストア（広域関東圏）販売額、新車販売台数（東京）
 の前年比・前年同月比の推移
 図3 百貨店商品別販売額の推移（東京）
 図4 スーパー商品別販売額の推移（東京）
 図5 コンビニエンスストア販売額・店舗数の推移（東京）
 図6 家電大型専門店・ドラッグストア・ホームセンター
 の販売額の推移（東京）
 図7 商店街数・1商店街当たり平均店舗数の推移（東京）

5 EC化・キャッシュレス化の動向…………… 75

- 図1 企業間電子商取引（BtoB-EC）市場規模の推移
 （全国）
 図2 BtoC-EC市場規模・EC化率の推移（全国）
 図3 分野別BtoC-EC市場規模構成比（全国、2019年）

- 図4 CtoC-EC市場規模の推移（全国）
表1 キャッシュレス支払手段の例
図5 各国のキャッシュレス決済比率の状況（世界、2017年）
図6 ネットショッピング利用世帯の割合の推移（全国）
図7 インターネットで商品を購入する際の決済手段（全国）

第4章 情報通信

1 情報通信業の概況…………… 78

- 図1 産業中分類別事業所数・従業者数の推移（東京）
図2 産業小分類別事業所数・全国比（東京、2016年）
図3 産業小分類別従業者数・全国比（東京、2016年）
図4 情報通信業都内総生産の推移（東京）
図5 都道府県別情報通信業総生産構成比（全国、2017年度）
図6 情報通信業活動指数の推移（東京）
図7 情報通信産業市場規模の推移（全国）

2 情報通信業の今後の見込み…………… 81

- 表1 第5世代移動通信システム（5G）の特徴
図1 携帯電話端末で用いる回線数の予測（全国）
図2 企業の5Gへの関心の有無（全国、2020年）
図3 5Gの活用場面（全国、2020年）
図4 企業のクラウドサービス利用状況（全国）

第5章 金融

1 金融業、保険業の概況…………… 83

- 図1 産業中分類別事業所数・従業者数の推移（東京）
図2 金融・保険業都内総生産の推移（東京）
図3 都道府県別金融・保険業総生産構成比（全国、2017年度）

2 銀行業の動向…………… 84

- 図1 都道府県別預金・貸出金構成比（全国、2020年）
図2 貸出約定平均金利の推移（全国）
図3 国内銀行預金・貸出金の推移（東京）
図4 銀行の決算状況の推移（全国）

3 貸金業の動向…………… 85

- 図1 貸金業の登録業者数の推移（東京、全国）
図2 貸金業者の貸付残高の推移（全国）

4 証券業等の動向…………… 86

- 図1 都道府県別金融商品取引業、商品先物取引業・補助的金融業等付加価値額構成比（全国、2016年）
図2 証券会社の経常損益・営業収益の推移（全国）

5 生命保険業と損害保険業の動向…………… 87

- 図1 生命保険会社の収入保険料・経常利益の推移（全国）
図2 損害保険会社の正味収入保険料・経常利益の推移（全国）

第6章 観光・レクリエーション関連サービス

1 宿泊業…………… 88

- 図1 産業小分類別宿泊業事業所数・従業者数の推移（東京）
図2 旅館・ホテル営業の施設数の推移（東京）
図3 旅館・ホテル営業の客室数の推移（東京）
図4 延べ宿泊者数・客室稼働率の推移（東京）
図5 国籍（出身地）別外国人延べ宿泊者数の推移（東京）

2 飲食サービス業…………… 90

- 図1 産業小分類別飲食店事業所数・従業者数の推移（東京）
図2 飲食店、飲食サービス業の活動指数の推移（東京）
図3 飲食業における新型コロナウイルス感染症の影響の有無（全国、2020年）
図4 飲食業における新型コロナウイルス感染症のマイナスの影響（全国、2020年）
図5 飲食業における売上の減少幅（全国、2020年）

3 生活関連サービス業、娯楽業…………… 92

- 図1 産業中分類別事業所数・従業者数の推移（東京）
図2 産業小分類別事業所数・従業者数・全国比（東京、2016年）
図3 都道府県別・類型別旅行者数（主たる営業所）構成比（全国、2021年）
図4 主要旅行者の旅行総取扱額の推移（全国）
図5 娯楽業の第3次産業活動指数の推移（東京）

第7章 農林水産業

1 農林水産業…………… 94

- 図1 多種多様な東京の農林水産物
図2 農林水産業の品目別生産額（産出額）（東京）
図3 耕地面積の推移（東京）
図4 素材生産量・林業就業者数の推移（東京）
図5 漁業経営体数・漁業就業者数の推移（東京）

図6 農業・林業・漁業就業者の年齢別の割合
(東京、2015年)

2 農業..... 96

図1 地域別・区市町村別耕地面積構成比 (東京、2020年)

図2 経営耕地面積規模別農業経営体数構成比
(東京・全国、2020年)

図3 生産緑地地区・宅地化農地面積の推移 (東京)

図4 販売農家・自給的農家別農家数の推移 (東京)

図5 地域別認定農業者数の推移 (東京)

図6 種類別農業産出額の推移 (東京)

図7 農産物出荷先別経営体数構成比
(東京・全国、2020年)

図8 地域別東京都GAP認証農場数 (東京、2021年)

3 林業..... 98

図1 地域別、所有者別、人工・天然別、針葉樹・広葉樹別森林面積構成比 (東京、2020年)

図2 人工林の林齢別森林面積 (東京、2020年)

図3 多摩木材センターの多摩産材取扱量の推移 (東京)

図4 種類別林産物生産額の推移 (東京)

4 水産業..... 99

図1 海区別沿岸漁業生産量の推移 (東京)

図2 海区別沿岸漁業生産額の推移 (東京)

図3 海区別・生産品目別漁業生産額構成比
(東京、2018年)

第Ⅲ部 雇用就業編

第1章 労働力状況

1 労働力人口..... 106

図1 東京の就業構造 (東京、2020年)

図2 就業状態別15歳以上人口 (東京)・労働力人口比率の推移 (東京・全国)

図3 男女別・年齢別労働力状態 (東京、2015年)

図4 男女別労働力人口の推移 (東京)

図5 年齢別労働力人口構成比の推移 (東京)

図6 完全失業者数・長期失業者数の推移 (全国)

図7 男女別・年齢階級別未活用労働者数 (全国、2020年)

2 就業構造..... 110

図1 常住地・従業地でみる就業者数 (東京、2015年)

図2 産業別・男女別有業者数 (東京、2017年)

図3 産業別・年齢別有業者数構成比 (東京、2017年)

図4 産業別有業者数構成比 (東京、2017年)

図5 職業別有業者数構成比 (東京・全国、2017年)

図6 従業上の地位別有業者数の推移 (東京)

図7 男女別・雇用形態別雇用者数構成比 (東京、2017年)

図8 男女別非正規雇用比率の推移 (東京)

図9 産業別・職業別パート・アルバイト雇用比率
(東京、2017年)

図10 男女別・産業別労働者派遣事業所の派遣社員数・雇用比率 (東京、2017年)

図11 雇用形態別・所得別雇用者数構成比 (東京、2017年)

図12 産業別未充足求人数・欠員率 (全国、2019年)

図13 外国人労働者数の推移 (東京)

図14 産業別外国人労働者数構成比 (東京・全国、2020年)

図15 在留資格別外国人労働者数構成比 (東京、2020年)

3 労働移動..... 117

図1 入職者数・離職者数の推移 (東京)

図2 男女別入職率・離職率の推移 (東京)

図3 就業形態別入職率・離職率の推移 (全国)

図4 産業別入職率・離職率 (東京、2019年)

図5 職歴別入職者数・入職者における既就業者の割合の推移 (東京)

図6 男女別・年齢階級別転職入職率 (全国、2019年)

図7 男女別・前職の従業上の地位・雇用形態別人口 (東京)

第2章 就業者を取り巻く状況

1 若年者..... 121

図1 年齢階級別若年就業者数の推移 (東京)

図2 年齢階級別若年者の有効求人倍率の推移 (東京)

図3 年齢階級別若年者の完全失業率の推移 (東京)

図4 高等学校卒業者・大学卒業者の就職率の推移
(東京・全国)

図5 新規学卒就職者の就職後3年以内離職率の推移
(全国)

図6 産業別・事業所規模別新規大卒就職者の3年以内離職率 (全国、2020年)

2 高齢者..... 124

図1 年齢別55歳以上就業者数・就業者数全体に占める割合の推移 (東京)

図2 産業別・年齢階級別55歳以上有業者数・有業者の割合 (東京、2017年)

図3 男女別・年齢別・従業上の地位別55歳以上有業者数 (東京、2017年)

図4 55歳以上年齢階級別完全失業率の推移 (全国)

図5 高齢者雇用確保措置の実施状況 (東京、2020年)

3 女性..... 126

- 図1 女性有業者数・女性比率の推移（東京）
- 図2 産業別女性就業者数・女性比率（東京、2020年）
- 図3 年齢別・従業上の地位別有業者数（東京、2017年）
- 図4 年齢階級別女性労働力率（世界）
- 図5 年齢別・非求職理由別非労働力人口のうち就業を希望する女性の数（全国、2020年）
- 図6 子どもの出生年別第1子出産前後の妻の就業変化（全国）
- 図7 管理職に占める女性の割合（世界、2018年）
- 図8 管理職に占める女性の割合の推移（東京）

4 障害者..... 129

- 図1 民間企業の雇用障害者数の推移（東京）
- 図2 産業別雇用障害者数（東京、2020年）
- 図3 企業規模別実雇用率の推移（東京・全国）
- 図4 産業別実雇用率（東京、2020年）
- 図5 産業別法定雇用率（2.2%）達成企業の割合（全国、2020年）
- 図6 障害者種別新規求職申込件数の推移（東京）
- 図7 障害者種別就職件数の推移（東京）
- 図8 障害者種別・年齢別就労者数構成比（東京、2018年）

第3章 雇用環境**1 賃金**..... 132

- 図1 産業別・就業形態別・事業所規模別1人平均月間現金給与総額（東京、2019年）
- 図2 名目賃金指数・実質賃金指数の推移（東京）
- 図3 就業形態別名目賃金指数の推移（全国）
- 図4 男女別・学歴別初任給の推移（東京）
- 図5 勤続年数別・企業規模別・男女別・雇用形態別月間所定内給与額（全国、2020年）
- 図6 最低賃金時間額の推移（東京）
- 図7 産業別・企業規模別賃金引上げ状況（全国、2020年）

2 労働時間・休暇制度..... 135

- 図1 産業別・就業形態別・事業所規模別1人平均月間総実労働時間（東京、2019年）
- 図2 労働時間指数の推移（東京）
- 図3 就業形態別労働時間指数の推移（全国）
- 図4 年齢階級別・男女別月間総実労働時間数（東京、2020年）
- 図5 男女別・月間就業時間別就業者数構成比の推移（全国）

- 図6 産業別・企業規模別年次有給休暇の取得状況（全国、2019年）

3 安全・衛生..... 138

- 図1 業種別死傷災害発生件数構成比（東京、2020年）
- 図2 事故の型別死傷災害発生件数構成比（東京、2020年）
- 図3 労災請求・支給決定件数の推移（東京）
- 図4 メンタルヘルス対策への取組状況（全国、2018年）

第4章 労使関係**1 労働組合**..... 139

- 図1 労働組合数・組合員数の推移（東京）
- 図2 パートタイム労働者の組合員数の推移（東京）
- 図3 労働組合推定組織率の推移（東京・全国）
- 図4 産業別組合員数（東京、2020年）
- 図5 春季賃上げ要求・妥結状況の推移（東京）
- 図6 夏季・年末一時金妥結状況の推移（東京）
- 図7 企業規模別労働争議発生件数・参加人員の推移（東京）
- 図8 原因別労働争議発生状況の推移（東京）

2 紛争解決..... 141

- 図1 労働相談・あっせん件数の推移（東京）
- 図2 労働相談内容項目別相談項目数構成比の推移（東京）
- 図3 産業別労働相談件数構成比（東京、2019年度）
- 図4 労働審判申立件数の推移（東京・全国）

「東京都産業労働局 統計・調査」のご案内

東京都産業労働局では、東京の産業と雇用就業に関する主要な統計をホームページに掲載しています。



「産業政策 調査・統計」のページ

(<https://www.sangyo-rodo.metro.tokyo.lg.jp/toukei/>)

または

「東京都産業労働局ホームページ」

(<https://www.sangyo-rodo.metro.tokyo.lg.jp/>) にアクセスし、

⇒ 「統計・調査」

⇒ 「産業政策」

の順にお進みください。

月刊 東京の産業・雇用就業統計 グラフで見る東京の経済・雇用情勢

東京の産業と雇用就業に関する最新のデータを掲載し、東京と全国の主要な経済指標の動きが時系列で把握できます。

東京の企業倒産状況

都内企業倒産の件数、負債額等を、業種別、原因別、形態別等に分類し、毎月掲載しています。年初には前年の年計も掲載しています。

グラフィック東京の産業と雇用就業

東京の産業と雇用就業の実態を、図やグラフを中心にフルカラーでわかりやすくまとめた冊子を年一回発行し、全文をホームページに掲載しています。英語版も作成しています。

東京の産業と雇用就業

本書の全文を掲載しています。

東京の産業と雇用就業 2021

令和3年9月発行

登録番号 (3) 52

編集・発行

東京都産業労働局総務部企画調整課

〒163-8001 東京都新宿区西新宿二丁目8番1号

電話 03-5320-4638

デザイン・印刷

社会福祉法人 東京コロニー 東京都大田福祉工場

リサイクル適性 

この印刷物は、印刷用の紙へ
リサイクルできます。



古紙パルプ配合率80%再生紙を使用しています

東京の産業と雇用就業 2021